

# アジアの動向

1968

パキスタン

アジア経済研究所



11955002

アジア経済研究所

---

この「アジアの動向」〈国別シリーズ〉1968年は、月刊『アジアの動向』を各国別にまとめ、総目次、1968年の回顧、年表を追録したものです。

アジア諸国の政治・経済・社会の動きを適確に把握する基礎資料として、月刊『アジアの動向』とあわせて利用ください。

---

## 目 次

パキスタン —1968年—

年 表 (1968) .....折込

### 〔月間概況〕

東パキスタン陰謀発覚 (1月) .....	1
新輸入政策の発表 (1月) .....	2
PDM, 東パ各地を遊説 (2月) .....	33
PDM の西パ遊説 (3月) .....	59
コスイギン首相の訪パと外交政策の転換 (4月) .....	91
現実化するアユブ大統領の後継者問題 (5月) .....	125
1968/69年度予算案と経済事情 (6月) .....	157
ソ連の対パ軍事援助 (7・8月) .....	219
アユブ大統領再出場への国内体制 (7・8月) .....	221
アユブ大統領, 東パ訪問 (9月) .....	251
“革命” 10周年を迎える (10月) .....	299
危機にたつアユブ政権 (11月) .....	341

### 〔主要事項〕

東パキスタン分離計画の陰謀で18人逮捕 (1月) .....	3
東パ陰謀計画発覚についての論評 (1月) .....	5
新輸入政策発表 (1月) .....	5
輸入政策に関する反響 (1月) .....	6
カッチ紛争に関する国連裁定 (2月) .....	34
西パ回教連盟 PML の内部対立 (5月) .....	128
1968/69年予算案 (6月) .....	160
ウカイリ蔵相の予算演説 (6月) .....	161
ウカイリ蔵相, 税制改革を発表 (6月) .....	162
大統領選挙についてのインドの見方 (6月) .....	163
中央銀行年次報告, 1967/68 (9月) .....	253
対外債務について (10月) .....	301

目 次

東パキスタンにおける資本蓄積（10月） ..... 302

[資 料]

ダッカ商工会議所の輸入政策改善要望事項（要約）（1月） ..... 27

ジュートの価格変動の原因（3月） ..... 85

東西パキスタン貿易（3月） ..... 87

パ・ソ共同コミュニケ発表（4月） ..... 121

コスイギン首相の訪パについて（4月） ..... 122

ジュート生産状況（8月） ..... 248

パキスタン中央年次報告1967/68（9月） ..... 291

輸出ボーナス制とその経済に及ぼす影響（9月） ..... 295

1967/68輸出事情（9月） ..... 296

パキスタン食糧自給事情（10月） ..... 336

ジョンソン声明の反響（11月） ..... 385

東西経済格差に関する報告（12月） ..... 419

# パキスタン

— 1968年 —

10年という年月は、為政者にとって決して長いものではないかもしれない。しかし、政界から疎外され、不満の日々を送ってきた旧政治家、インテリ・グループ、財閥系資本に抑えられてきた中小資本家、多くの農民・労働者などにとって、決して短いものではなかっただろう。1958年10月、アユブ・カーン現大統領がクーデターで政権の座について以来、すでに10年、この間、パキスタンの政治・経済に内在する矛盾は、軍を背景にしたアユブ大統領の強権の下で内攻してきた。しかし、矛盾は必ず、自らの法則により表面化する。パキスタンが11月以降経験していることは、こうした内在的矛盾が、学生による反政府運動をきっかけに、一挙に表面化し、これまで陽の当たらなかった勢力が、自らの発言権を求めて登場してきたことを示すものであるように思われる。

こうした意味からすれば、パキスタンはいま、歴史的転換点にたっているといえるだろう。以下、その内在的矛盾がアユブ政権下でどのように生じ、それらが1968年にどのような発展を見せたかをあとづけてみたいと思う。

## 反政府運動の背景

この10年間、アユブ政権を支えてきたものは何か。それは大きく三つの勢力に分けることができるだろう。すなわち、(1)軍、(2)地主階層、(3)財閥系資本家である。

まず、軍については、アユブ・カーン大統領が陸軍最高司令官であったことから、政界には陸軍関係者が多く起用されることになった。西パキスタンの知事はムーサ陸軍大将であり、現在陸軍最高司令官のヤーヤ・カーン中將は今年のソ連・中国への軍事使節団長として活躍した。陸軍に限らず、空・海軍出身者も、政界あるいは公社等の理事に送り込まれている。国防相・内相・カシミール相のA・R・カーンは、海軍最高司令官であった。パ国際航空(PIA)の総裁は空軍出身者が占めることが多い。現空軍最高司令官ヌル・

カーンも、かつてPIA 総裁であった。こうして、軍人が政府の重要なポストを占め、インドとの緊張関係を理由に、国家予算のうち経常支出の56%(1968/69)が国防費にまわされてきたことに対する不満が出てきている。この不満は西パキスタンにおいてよりも、一層東パキスタンで大きい。というのは、国防費の多くは陸・海・空とも司令部のある西パを中心に支出され、東パはほとんどその恩恵に浴していないためである。さらに、軍の中でも、陸軍と空軍の対立が生じてきている。これは、アユブ大統領が陸軍の育成に重点をおき、軍人の起用においても陸軍関係者を優先して使ってきたことに原因がある。11月17日、アスガル・カーン前空軍最高司令官がアユブ大統領の政治・経済政策を批判、民主主義の復活を要求して政界入りを表明したことは、こうした陸・空軍の対立が背後にある。空軍の若手将校の中には、アスガル・カーンに同調する声が強いとされている。

第2の地主階層については、アユブ政権は非常に効果的な方法によりその支持を集めてきた。それは、いわゆる基本的民主主義制度と呼ばれる政治制度の導入である。この制度の下では、人口800～1000人の選挙区から1人選出された基本的民主主義者（現在は全国で8万人、次期選挙では12万人となる）が10人で村落評議員会 Union Council あるいは町議会 Town Committee をつくり、これが行政機構の末端に位置している。彼等は経済開発計画の重要な部門を占める農業および農村開発資金配分の現場責任者として、非常に大きい権力をもつ。そればかりではない。肥料や改良種子の配給、治水灌漑、築橋等の土木建設など、基礎構造建設の誘致を行ない、農村の重要な資金・物資の配分に関与し、あるいはその政治力で工事費などを政府からとりつける。

しかも、政治的には大統領をはじめ、国会・地方議会議員を選挙する選挙人団でもある。この基本的民主主義者の多くは教育水準も高く、年収も多い。農村では、地主あるいは富農層が圧倒的に多い。彼等によって選挙される国会・地方議会議員のうち、地主・富農層の占める割合が非常に高いということは驚くに当たらない。利害の一致する者を選ぶのは選挙の当然の帰結なのだ。

しかし、政治がこうした一部の地主・富農層を中心に行なわれてきたことは、一方でこれら上層部に入らない多くの人々、すなわち、都市のインテリ

階級、労働者階級、農村では大なる自小作小農民、農業労働者の不満をもたらした、他方でアユブ政権の“中産階級の育成”政策の重要な一環としての土地改革に対しては、封建的大地主層の不満をも醸成することになった。すなわち経済発展を重視し、そのため軍・地主・富農層を基礎に政治的安定を目指したアユブ政権は、その性質上農業においては伝統的な封建大地主をおさえて政策の重点を地主・富農層におき、工業においては財閥系資本家に依拠した。この結果、工業化の促進による農民層の分解はとくに都市周辺を中心に促進され、近代的労働者群（農業労働者も含め）の増加をもたらすことになる。こうしてアユブ政権に対し、伝統的封建大地主と労働者・農業労働者、自小作小・中農が対立することになる。経済発展の成果をあげるために必要とされる家族計画の導入が、イスラムの教義に反することを理由に非常な反対をうけていることは、伝統的封建大地主層と、イスラムの教義を守ることにはしか自己の存在価値をもちえぬ回教学者 Ulema との結びつきを意味しているといえるだろう。

第3の基盤である財閥系資本家についてみよう。アユブ政権はパキスタンの建国以来の経済政策、すなわち民間企業育成政策を踏襲してきている。これら民間企業の主体となっているのは、パキスタンがインドから分離・独立した際、カルカッタ、ボンベイ、ハイデラバード等々、インド各地から財産をもって帰ってきた商人であり、あるいはアユブ政権になって保護・育成された企業（例えばガンダーラ興業は、ゼネラル・モータースの特約店となりパの自動車ディーラーとして特権的立場にある。アユブ大統領の息子ガファール・カーンの義父が社長）である。インドその他から帰った商人は、政府の工業化政策のもとに厚い保護をうけ、商業資本の性格を残しながらも、産業資本への転化をとげ、とくに第2次5ヵ年計画期（1959/60～1964/65）の間に綿工業、ジュート工業を中心に非常に発展をとげ、今日の財閥系資本となった。この財閥系資本の中でもとくにアダムジー、ダウッド、イスパハニ等上位20財閥の資本は圧倒的であるといわれている。この20財閥がいかにパ経済を支配しているかは、「総工業資本の66%、保険資本の79%、銀行資本の80%を支配している」といわれていることから推察できよう。アユブ政権はその経済開発計画実施においてこれら財閥系資本家に依拠し、経済政策の

立案、政府への諮問、公社の運営等々については財閥系資本家を活用してきた。したがって経済政策は彼等の主な経済活動地盤である西パキスタンを中心にたてられることになり、民間投資も西パに多く流れることになった。当然、経済発展は西パが東パよりも進展し、内外の民間投資に限らず、外国援助とくにプロジェクト援助は多く西パに配分され、商品援助についてもその配分は西パが多くなっている。そして輸入品の東西比率もまた西パが多く、しかも輸出についてはジュート・ジュート製品など東パからの輸出品目が全輸出の50%を越えている。そのほか政府部門である産業開発公社が育成した企業の払下げにおいては資本規模の大きい西パの財閥系資本が優位にたち、東パで最大の工業であるジュート工業への資本投下も、財閥系資本が圧倒的となっている。すなわち、東パキスタンで生産し、加工したジュート・ジュート製品の輸出により得た外貨は、ほとんど西パの財閥系資本によって西パに吸収され、しかも最大の工業であるジュート工業から得られる利潤もまた財閥系資本によって吸いとられてしまう、という現象が生じている。こうしてアユブ政権が財閥系資本家に依拠し、彼等を中心に経済政策を立案したため、「東パキスタンは西パの植民地となっている。東パは西パが外国から供与された援助の返済だけを負担させられている」という結果をうむことになった。現在東パにおける大企業はほとんどが財閥系資本によるものか、あるいはいずれ払下げにより財閥系資本となる EPIDC によるものであり、東パ資本は中小企業あるいは貿易などに投下されているにすぎない。こうした現実が東パキスタンで反アユブ勢力が強いことの経済的背景となっている。

### パキスタンのかかえる基本的矛盾

アユブ政権を支える三つの勢力、すなわち軍、地主・富農、財閥系資本、そしてそれらに内在するいくつかの矛盾は、大きく分けて以下にのべる二つの基本的矛盾に帰結する。それは第1に東西パキスタンの矛盾であり、第2に伝統的・封建的思想と近代的思想の矛盾である。

(1)東西パキスタンの矛盾——東パと西パは周知のように地理的にはインドをへだてて約2千キロメートルはなれ、人種、風俗・習慣、文化から気候・風土、農作物に至るまで何ら共通のものはない。この二つを結びつけている



ものは、回教という宗教的絆だけである。しかもこの回教は、植民地時代のイギリスの分割統治政策によって、ヒンズー教に対抗するために呼び醒まされた、いわば消極的・受身の絆とあってよいだろう。従って決して強固なものではない。

パキスタンはその建国以来、政治・経済の中心を西パキスタンにおいてきた。これは東パキスタンが主として農業中心地であり、東ベンガル人が行政的訓練をうけてこなかったこと、一方西パキスタンでは主にパンジャブ人がイギリス統治時代以前から行政に関与してきたことの結果でもある。したがって、独立直後、とくに東パキスタンの行政は東ベンガル人の手に託すことができず、軍・警察などの権力機構だけでなく、州政府にも西パキスタン出身者が起用されることになった。しかし1966年、*Pakistan Observer* の調査では陸軍の98.3%、空軍の91.4%、海軍の98.8%、警察の70%は西パ出身者が占め、東パ州政府のうち高級官僚、中央政府官僚の多くも西パ出身者で占められているという。経済的にはすでにのべたように西パの財閥系資本により支配され、その結果生じた東西パキスタンの経済格差は、1人当り所得で見て西パ463ルピーに対し東パ313ルピー（1966/67）で、東パは西パの67%でしかない。アユブ政権はとくに第3次計画期に入って、経済開発資金の政府部門投資を東パに多く配分し、あるいは財政資金の配分、公社貸付金の配分などにおいて東パ優先の方向に努力してきた。しかし民間投資は、政府の努力にもかかわらず、その経済法則に従って、経済基盤が厚く関連産業も多い西パキスタンに流れ、東西経済格差は、拡大する速度は小さくなってきているとはいえ、格差そのものが縮小するところまでは行っていない。こうしたことから、東パキスタン内部には、「パキスタンは独立国となった。しかしわれわれにとってみれば、支配者がイギリス人から西パキスタン人に変っただけであって、政治支配、経済的な搾取は少しも変わっていないのではないか」という声が強まってくるのはさけられないことといえる。1966年春、人民連盟A Lのムジブル・ラーマン東パ委員長が東パキスタンの自治を要求する、「6項目要求」を主張、多くの支持をえたのはこうした背景によるのであり、1968年1月、海軍関係者を中心に練られたという東パ分離陰謀事件（通称アガルタラ事件という）が起ったのも、軍人の多くは西パ出身者で占められ、

東パ出身者は高級軍人になりえないという軍内部の東西差別に対する不満が背後にあるといえるだろう。

アユブ政権は教育の普及、経済発展などによりパキスタンの近代化をすすめてきた。しかもこの近代化そのものは東パキスタンの人々の中に西パの支配に不満をもつ層を増加させ、回教という絆だけで結ばれる変則的な国への疑問を深めさせている。しかも一方で東西パキスタンの統一を呼びかけ、そのために回教の絆を利用しなければならない。まさに、アユブ政権は解決できないジレンマに直面しているのである。

(2)伝統的・封建思想と近代的思想との矛盾——この矛盾は東西パの矛盾を横の糸とするならば、いずれの州にもある縦の糸ともなるものである。そしてまたこうした矛盾は低開発国が発展するにつれ、程度の差はあっても、顕在化していく矛盾だといえる。パキスタンにおいて、この矛盾は二つの形態をもって現われている。すなわち一つはアユブ政権の中産階級育成という近代化政策からとり残された封建的大地主、回教学者 Ulema などの伝統的思想を固執するグループである。彼等は回教の純粋な解釈を要求し、例えばアユブ政権の家族計画に反対する。これら勢力は Jamaat-i-Islam などのコミューナル政党を支持し、西パキスタンで特にその勢力をのびしている。11月以降の西パでの反政府運動の中で、しばしば家族計画局の事務所が襲撃され、あるいは家族計画を呼びかけた政府の看板がこわされたりしたことは、Jamaat 党がこの運動にかなり積極的に参加していることを示している。もう一つの矛盾はアユブ政権の近代化政策によって産み出されてきた労働者の階級思想との矛盾である。政府の工業化政策は、まだほんの緒についた段階にあり、工業生産高の国民総生産の中に占める割合は、1967/68で11.9%にすぎないとはいえ、とくに都市周辺を中心に農民層の分解を促進せずにはおかず、これは小規模農家の没落、都市への流入、労働者への転化という過程をたどっている。さらにアユブ政権は農地の経済規模（西パは12.5エーカー、東パは3エーカー）以下への細分を禁止したことから、農村の次・三男の都市への流入を促進することになった。もちろん農民層の分解、あるいは農村での過剰労働力の都市への流入、労働力への転化はパキスタンにおいてまだ大きな流れにはなっていない。しかしこのような傾向は経済発展の過程で不可避的

に進行する。アユブ政権による工業化促進・近代化政策は、その政権維持の上から、どうしてもおしすすめなければならない。このためアユブ政権は農村では地主・富農層に依拠し、都市では財閥系資本に依拠してきた。しかしこの政策は不可避免的に一方で封建大地主・回教学者の伝統的思想との矛盾を深め、他方で近代化政策の申し子とでもいうべき労働者群の階級的思想との矛盾に直面せざるをえないのである。前者は Jamaat 党を支持し、後者はブット元外相の率いるパキスタン人民党PPP、バジャーニ氏の率いる民族人民党(NAP)―左派―などの社会主義政党を支持する。ブット元外相は自身、シンド地方の地主ではあるが……。もちろん現在の主要矛盾は伝統的なものとアユブ政権の間にある矛盾である。ブット氏の人民党が「政治的には民主主義、経済的には社会主義、思想的には回教」をその党綱領にかかげていることは、この矛盾が現在なお大きな要素であることを認めたとうえで、反アユブ政権の全結集をねらったものと考えられる。

### アユブ大統領の後継者争い

以上のべてきたいくつかの矛盾が、1968年11月以降急速に表面化してきたのは何故か。

その理由は、1月末から一時は危篤状態にまで陥ったアユブ大統領の病気（心臓病との観測がされている）と、それ以降現実化した同大統領の後継者問題、および1969年秋から70年初に行なわれる予定の選挙人団選挙・大統領選挙・議会選挙の問題をぬきにしては考えられない。

大統領内閣制をとり、大統領の権限が非常に強大なパキスタンの政治制度の下では、議会の発言力は弱く、ほとんど独裁制に近い形となっている。軍人大統領であるアユブ・カーンは、独裁者としてこの10年間のパキスタンの政治を支配してきた。その間アユブ・カーンは後継者の問題についてほとんど考えてこなかったといってよいだろう。むしろ後継者問題を論ずることさえ許さない態度を示してきた。こうしたことは、1月末からの大統領の病気によって生じた、後継者問題を否応なしに一層深刻にせざるをえなかった。後継者問題をめぐる争いがまっさきに起ったのは、軍の内部であったと考えられる。1968年初空軍を退役してパ国際航空(PIA)総裁をしていたアスガ

ル・カーン前空軍最高司令官は、アユブ大統領にその辞職と憲法第14・第15条の規定により後継者の指名を要求したのではないかと思われる。しかしアユブ大統領はこの要求を受け入れなかった。これは空軍と陸軍の間の対立、アスガル・カーン氏のPIA総裁辞任(3.7)、そして同氏がアユブ政権を批判して政界入りを表明した翌々日(11.19)、ラホールで行なった演説などから推察できる。氏はこの演説の中で「今年春、大統領が病気の時、憲法は完全に無視された。大統領の病気という状況でとるべき措置は憲法上規定されているにもかかわらず、この措置はとられなかったのである。わたしは閣僚の誰一人として、このやり方に反対し、辞任しなかったことを残念に思っている」とのべている。

アスガル・カーン氏がPIA総裁の席を空けた後、4月にはコスイギン・ソ連首相一行がパキスタンを訪ね、次いで6月にはヤーヤ・カーン陸軍最高司令官を団長とする軍事使節団がソ連を訪問、その軍事援助的約束をとりつけた。こうした動きは、ヤーヤ・カーン陸軍最高司令官の名声を高め、アユブ大統領の後継者と目されるようになった。これは過去10年間、かつての陸軍最高司令官であったアユブ大統領に代って、再び陸軍が陽の目を見ることであり、それに不満をもつ空軍の若手将校を刺激するに十分であったといえるだろう。アユブ大統領が健康診断と保養のため7月22日から8月10日までイギリス訪問中、空軍内でクーデターの計画が発覚したとの噂も、単に噂として片づけられない面を含んでいる。9月8日、PIA総裁 M. Akhtar 空軍少将が辞任、同氏は空軍最高司令官になるとの発表がなされた。当時のヌル・カーン空軍最高司令官はこの発表直後の9月10日以降英国に滞在、訪問の目的も、日程も、したがって帰国の日も決まっていなかった。こうした動きは空軍のクーデター計画と結びつけて考えてみる必要があるだろう。ヌル・カーン氏は9月末から10月4日までアメリカを訪問、アメリカでマッコネル米空軍最高司令官と会見し、帰国している。Akhtar氏が空軍最高司令官になるとの発表にもかかわらず、現在もおヌル・カーン氏が空軍最高司令官となっている。この間、いかなる政治的葛藤があったか知るべくもない。一つの推測としては、アスガル・カーンなき後の空軍の若手将校を押えるためには、ヌル・カーン氏以外にないとのアユブ大統領の判断を示すものかも

しれない。

こうして軍における後継者争いは、ヤーヤ・カーン陸軍最高司令官・ヌル・カーン空軍最高司令官がアユブ大統領側に立ち、一方空軍の実力者、パ・イ戦争時の英雄でもあり国民の人気も高いアスガル・カーン前空軍最高司令官がアユブ大統領の批判勢力に加わるという形になってきた。しかし空軍内部にはアスガル・カーンに同調する若手将校が多いといわれる。またアユブ大統領が陸軍最高司令官時代その片腕となり前東パ知事を務めながら、大統領と意見が対立してやめたアザム・カーン陸軍中將（退役）も反政府の態度を明確にしたことから、陸軍内部にも反アユブ勢力が生じてくる危険がある。アユブ大統領の強力な基盤となってきた軍は、その後継者問題をめぐる争いを機に、内部矛盾を表面化させることになった。

#### 大統領選挙をめぐる与野党の対応

この2月中病床にあったアユブ大統領は、後継者問題について深刻に考えたに違いない。しかしついに後継者をしぼることはできなかったようだ。5月に入り、大統領官邸での通常業務に戻るまでに健康の回復したアユブ大統領は、7月には1970年からもう一期（5年）大統領を勤める決意を固めたようにみえる。これは7月14日、西パ回教連盟評議員会が開かれ、アユブ大統領に対し次期大統領に再出馬を要請する決議が出されたこと、同16日には、*Dawn*紙が社説で、インドの脅威が強まっていることを理由に、アユブ大統領に再出馬するよう要請したことなどに示されているといえるだろう。7月以降、政府与党はアユブ再出馬のキャンペーンを精力的におしすすめ、経済的には1968年10月27日がアユブ“革命”10周年であることから、この10年を“繁栄の10年”として宣伝、“革命”に先だつ10年にくらべ、この10年がいかに経済的に発展し、政治的にも安定してきたかを誇示した。野党側はこれに対し、10月の段階まで何ら対応策を出すことはできなかった。選挙を間近にして野党の統一の試みもすべて失敗し、野党5政党でつくったパ民主運動PDM、人民連盟AL（6項目派）、全国人民党NAP（モスクワ派）、同（バンジャーニ派）、パ人民党PPPが別行動をとっていた。選挙に対する態度も、ボイコットすべきか参加すべきかの決断をさけ、したがって統一大統領候補も

決められない状態がつづいていたのである。与党はこうした野党の分裂を十分に利用し、1969年9月の選挙人団選挙、1970年初の大統領選挙にはアユブ現大統領をたてて勝利をおさめるとの見通しをたてていた。

### 反政府運動の発展

しかしこのような見通しは、11月初から西パキスタンを中心に始まった反政府運動の高まりのなかで、完全にけし飛んでしまった。この反政府運動の高まりは、ブット人民党委員長が北西辺境区(NWFP)を中心に遊説に出かけたのに対し、政府が人民党主催の大衆集会を許可せず、その訪問地に刑法144条にもとづく集会禁止令を發布、それに抗議する学生・人民党員がデモを行なったことに端を発している。11月2日、D. I. カーン市で始まったデモはその後西パ全域に広がり、8日にはラワールピンジ市に夜間外出禁止令が出され、軍隊が出動した。9日以降、西パの大学のある都市の殆んどすべてで学生を中心とし、人民党員、日雇労働者なども含めた反政府集会、デモが続出、主要都市では小学校から大学に至るすべての教育機関が閉鎖されている。11月10日にはベンジャールに遊説で訪ねたアユブ大統領が、与党のパ回教連盟 PML 主催の集会で演説する直前、狙撃されるという事件が発生している。犯人はすぐ逮捕されたが、この事件の背景はまだ明らかにされていない。

西パキスタンでの反政府デモが一層激しくなったのは、11月13日未明、ブット人民党委員長がワリ・カーン NAP (モスクワ派) 委員長ら15人と共にパ国防法により逮捕され、翌14日ウスマニ NAP (モスクワ派) 書記長など10人が治安維持法で逮捕されてからである。ブット氏等の逮捕は、アユブ政府にとってたいへんな誤算であったといえるだろう。というのはブット氏の逮捕はその後一層反政府デモを激化させ、野党の中から統一行動への動きが出てきたからである。アユブ政権のもう一つの誤算は11月17日、アスガル・カーン前空軍司令官がアユブ政権の諸政策を批判、自由と民主主義を要求、弾圧と独裁者に対決し、現政権打倒を明確にして政界入りを表明したことにある。このアスガル・カーン氏の政界入りは、後に触れるように非常に重要な意味をもっている。11月26日には、前東パ高等裁判所長官ムルシェッド氏

(パ中友好協会会長)が同様アユブ政権を批判、民主主義、地方州自治を要求して政界に入ってきている。12月にはさらに前東パ知事であったアザム・カーン陸軍中將も政界入りを表明している。

以上のように反政府運動の高まりの中で、アユブ大統領に対抗する、有力な人々が政界に登場してきたわけである。すなわちブット元外相、アスガル・カーン前空軍最高司令官、ムルシェッド前東パ高裁長官、アザム・カーン前東パ知事などである。ブット氏は逮捕されたままとはいえ、まだ大統領選立候補声明をかえていない。しかもアユブ政権の与党である回教連盟の中も必ずしも一致しているといえない面がある。とくに東パを中心に反アユブ・反モネム・カーン東パ知事の勢力が反主流派として主流派に対抗しうる勢力を誇っているのである。これら反アユブ勢力が、今後どのように反政府運動を利用しつつその力をのばしていこうとするのか、反アユブ勢力の内部にどのような考え方の相違があるのか、またこれら反政府デモが既成の野党勢力の壁をのりこえて、どこまで発展してゆくものか、等について、以下で若干考えてみたい。

### 今後の展望

今回の反政府運動はその規模、激しさ、地域的広がり、発展のしかたなどからみて、これまでの運動とは、はっきり異った性格をもっている。

これは東西パキスタンの対立、あるいは西パ内部での地域的対立(例えばパクトニスタン運動など)、伝統的思想と近代思想の対立、地主と小作農の対立、労働者と資本家の階級的対立など、種々の側面を含んだものである。こうした対立が直接普通選挙、言論・出版の自由、地方州自治などの民主化要求を共通項として一挙に表面化したものとみられる。運動の発展のしかたも、東西パほぼ同じような広がりをもってきているし、しかも運動の発展がこれまでのように野党による指導のもとにすすめられるというのではなくむしろ大衆運動自体が先行し、野党はそれに引っぱられる形で発展しているように見える。こうしたことは、これまでの種々の反政府運動には見られなかったことであり、これは大いに注目すべきことであろう。とはいえ、この運動は基本的には大統領選挙などを控え「アユブ大統領の後継者をめぐる争

い」と考えるべきではないかと思われる。たしかに、野党の中での穏健派の集りであるパ民主運動PDMの指導をのりこえての新たな動きはある。しかしその新しい動きが穏健なPDMを否定し、あるいはアスガル・カーン氏やムルシェッド氏などをも否定して、新たな勢力（労働者・農民）による権力の打倒にまで発展すると考えることはできない。そうした発展をするだけの政治的基盤は、まだできていないからである。

パ民主運動PDMを中心とする野党勢力は、まだPDMに入っていない他の野党、すなわち全国人民党NAP（モスクワ派）、人民連盟AL（6項目派）などとの統一を深め、平和的な、憲法に保障された方法での運動の展開により、議会民主主義の復活を考えているようだ。彼等はこの運動の中でアスガル・カーン氏等との結びつきを強化して行くだらう。そして労働者・農民に基盤をおく全国人民党NAP（パシャーニ派）、パ人民党はPDMとは一線を画して行くだらう。与党側もPDMに対しては若干の譲歩をしつつ運動を收拾することを考えているようである。しかし、大衆運動が激化すればする程野党側の妥協の条件はきびしくならざるをえないのであり、アユブ政権との妥協は非常にむずかしくなる。アユブ大統領は、武力による弾圧を強めて“アジアのサラザール”になるか、あるいは人民投票に訴え、若干の民主的衣を着て“アジアのド・ゴール”になるか、または引退を表明して“アジアのジョンソン”になるかの重大な選択を迫られることになる。しかし反政府運動の高まり、与党内部対立の激化、軍内部の動揺など不利な条件は多く、アユブ政権が強権発動により弾圧を強化しつづけることは困難であろう。野党との妥協も困難であり、アユブ大統領が政権を維持しつづける可能性は益々困難になってきている。一方、これに対抗するのは第1にアスガル・カーン前空軍司令官であり、第2にブット氏である。アスガル・カーン氏はムルシェッド前東バ高裁長官、アザム・カーン前東バ知事などの支持のもとに、アユブ政権が拒否してきた野党の穏健派をその支持の下におき政権奪取をねらうだろう。アユブ政権には反対ではあっても、ブット氏の急進的政策（重要産業の国有化、中国政策など）、その余りにきびしい対インド政策、カシミール政策にはついて行けない穏健派にとって、アスガル・カーン氏は“頼りになる”人物と考えられるだろう。しかも同氏は1968年でまだ47



歳、アユブ大統領はすでに61歳を迎えている。

一方ブット氏は、もし政権奪取を願うならば、アスガル・カーン氏よりも一層、新しい勢力に依拠せざるをえなくなるだろう。

パキスタンの最近の動きは、アユブ政権の基礎となった基本的民主主義体制そのものの存続を許さないところまできているのであり、憲法改正による大統領権限の縮小、直接選挙による議会民主主義の復活、東西パの連邦制を認めざるを得ないところまで追い込まれるだろう。パキスタンは、まさに重大な転換期を迎えている。

### 困難な経済発展

中央銀行年次報告によれば、パキスタンの1967/68の経済成長率は8.3%、前年度5.0%にくらべ大幅な増加であった。これは主として農業部門での成長率が16.3%と非常に進展をみせたことの結果でもあった。工業の成長率は10.0%と前年度10.5%と同程度で横ばいになっているとはいえ、決して少ないものではない。通貨の流通量も107億5820万ルピーで、前年比3億7460万ルピー増であったし、卸売物価も前年度は13.9%の上昇であったものが、前年度比4%の下降という輝かしい成果を収めた。こうした数字は、パが世界銀行の“優等生”となるに十分なものであったといえるだろう。しかしパ経済の実態は決して明るいものではないように思われる。

たしかに1967/68は食糧生産の増加が著しく、小麦で44.6%、米も15.0%の増産であった。しかしこの増産の原因は、政府の増産キャンペーンにもとづく作付面積増と順調な気候条件に負うところが非常に大きく、いずれも不安定なもので決して楽観できないのである。

第2の問題はアメリカの対外援助削減による経済援助資金の不足である。債権国会議はパキスタン政府の要求である5億5000万ドルを承認したものの各国別分担はまだ具体的に決められていない。アメリカ援助の見通しが非常に暗いことから、パキスタンはその代りを世銀借款に依存せざるをえなくなっている。しかし世銀はその利子率を6.5%から7.5%に引き上げているのでアメリカの長期低利借款にくらべ、非常に条件の悪化はさげられない。一方で援助額が減少、他方で高い利子を払わなくてはならないということから、

パキスタン経済はいくつかの困難に直面している。最も大きな問題はこれまで借りてきた大きな援助（1967年12月31日までの受取額で26億2800万ドルに達する）の返済および利子支払いの問題だといえるだろう。この債務返済・利子支払金額は年々増加、1967/68にはついに1億ドルを越え、その輸出収入に占める割合は13%に達し、1970年には危険線の20%を越えると見られている。

対外債務の外貨収入に占める割合

	外貨収入	対外債務返済	債務返済の外貨収入に占める割合 (%)
1960/61	475,587	17,157	3.6
1961/62	497,322	30,618	6.2
1962/63	576,807	47,886	8.2
1963/64	576,198	61,509	10.7
1964/65	629,139	62,223	9.9
1965/66	686,784	73,689	10.7
1966/67	729,981	95,718	13.1
1967/68	800,562	103,000	13.0

アメリカ援助の削減は、パ公共投資の資金不足をもたらし、中央政府から東パ政府に配分される開発資金も削減された。これは1965/66、1966/67の公共投資不足を1967/68以降にとり返そうとしていた政府の思惑に全く反するものである。政府の計画立案者は「投資額は目標に達しないかもしれないが生産目標は達成する」とのべている。しかしそれにもかかわらず、第3次計画に入ってから、中間報告は発表されていないし、生産目標の年間達成率も発表されていないのはどうしたことであろう。政府発表はともかく、現実の動きから見ると、第3次5カ年計画の目標達成は非常に暗いといわざるをえない。とくに最近の政情不安は東西ともに経済活動を大幅に麻痺させているのであり、この面からも目標達成はむずかしいだろう。

目立つ連との接近

パキスタンの外交政策の基本は「いずれの国とも友好的に」という点にあ

る。しかし1968年を通じ、政治・軍事・経済の部門に亘って、ソ連との接近が非常に目立っているといえるだろう。人的交流を見ても、4月にコスイギン首相が訪パ、6月～7月にはパ軍事使節団が訪ソ、7月にはゴファール・カーン商相一行が訪ソしている。コスイギン首相の訪パ直前にパキスタンはアメリカに対し、ペンシャール近くにあるバダベル米通信基地貸与の延長を拒否する通告を行ない、その直後にはビルザダ外相が解任され、ソ連・東欧圏駐在の経験を持つインド駐在大使アルシャド・フセイン氏が外相に就任している。経済面ではこれまでに約束された1億7500万ドルに加え6600万ドルの経済援助が約束され、さらに西パのカラバーク製鋼所計画、東パのルーポール原子力発電所計画についてのフィージビリティ・サーベイをソ連が引き受けている。ソ連のこうした対パ接近はベトナム戦争以降のアジア情勢、とくに中国封じ込めの必要性、1971年に予定されている英軍のスエズ以東撤退、それによるインド洋・アラビア海の力の空白をどのように埋めるか、という問題と無関係ではない。アユブ政権は、インドに対するソ連の軍事援助の削減あるいは停止、パへの軍事援助供与、アメリカに代っての経済援助とりつけ等をソ連に要求、その代償としてバダベル基地の閉鎖を受け入れたのかもしれない。ベトナム戦争により深刻なドル危機に苦しむアメリカに代ってソ連がパキスタンの“最も親しい友人”となってきているようである。このことはまたパキスタンとインドとの関係にも反映してきている。パ・イ両国は、1968年中、時に接近し、また離反するという過去の関係を継続しているとはいえ、長期的に見れば接近の方向にむかっているといえるだろう。カッチ紛争は解決し、ファラッカ問題についても何度か会談がもたれているし両国首脳から“不戦条約締結”の呼びかけもなされている。もちろん両国関係はカシミール問題をめぐって対立してきたのであり、この基本問題は何ら解決されずに残っているとはいえ、この問題が原因となって再び関係が悪化するということは、ここしばらく起りそうにもないように思われる。

パの対外関係で最も大きな問題となるのは中国との関係である。中国は米・ソによる中国封じ込め政策に対抗するため、またこの政策の重要な一翼を担うインドに対抗するためネパール、パキスタンなどとの友好を深めてきた。これはその文化大革命期間中も一貫していたし、文化革命が收拾段階に入っ

てからも変わっていない。1968年の両国関係の主な動きをあげるとフセイン外相の訪中（8.3～10）、中国の技術者11人訪パ（9.13～）、中・パの陸路交易（ギルギット—新疆）再開交渉団訪中（11.3）、パ軍事使節団の訪中（11.7～20）などがあり、パキスタンの国内情勢が緊迫化してからも、12月には中国から大型貿易使節団が訪パ、2億ルピー（約4200万ドル）の借款協定に調印し、11月17日には、アユブ・カーン大統領の暗殺未遂事件に関し、周恩来首相が同大統領に見舞いの電報を送っている。したがって、パキスタン全域での反政府運動の高まりという事態に直面しながらも、中国がそのアユブ政権への政策を変えたという、何の徴候も現われていない。とはいえ中国はいま、その対パキスタン政策をめぐり、反政府運動の側を支持すべきか、あるいはこれまでのように、中国封じ込め政策をうち破るという中国自体の利益を優先させ、アユブ政権支持をつづけるのかという選択に直面している。どちらの道を選ぶかは、中国と米・ソとの力関係およびパキスタン内部の反政府運動の発展とアユブ政権の対策の二つの面を考慮に入れて決めることになるだろう。パ内部の反政府運動がつづくということは、ソ連がアユブ支持を変えていないこと、およびソ連の対パ関係が軍事・経済両面に亘ってすすめられ一方アメリカの援助は年々縮小してきていることなどから考えて、アユブ政権の対ソ接近を一層深めることになるだろう。何故ならアユブ政権が軍・財界などへの依存を深めることで事態の收拾をはかろうとすれば、それは軍事・経済ともに多額の援助を必要とするのであり、それを供給しうるのは、ソ連をおいて外にないからである。このことはカシミールをめぐるパ・イ関係の凍結あるいは改善をもたらすであろうし、ひいてはパキスタン対中国政策にも影響をもつことになるだろう。この面から見れば、中国がその対パ政策を、アユブ政権支持から反政府運動支持に変える可能性は十分にあるといわねばならない。公式にいわれている中国の対パ支持の理由は①インドの侵略に対抗していること、②カシミールの民族自決を支持していることであり、この2条件が満たされなくなると、中国の対パ支持の根拠はうすくなるのである。長期的に見るならば、パキスタンも米・ソによる中国封じ込め政策にくみ込まれて行かざるをえず、1969年はその転換点となるように思われる。

# パキスタン

## 1月の動向

### 東パキスタン陰謀発覚

政府が1月6日「東パキスタンの分離計画の陰謀に加担したかどでパキスタン人28人を逮捕、駐ダッカ・インド高等弁務官一等書記官を国外に追放した」と発表したことは、パキスタンの人々に大きな衝撃を与えた。逮捕の日のはっきりしていないが、12月23日頃と伝えられている。追放された一等書記官は Ojha 氏で、インド側にこの報復として駐ニューデリー・パ高等弁務官の顧問 M. M. Ahmed 氏を追放している。

こうした陰謀計画が実際にあったのかどうかという点については、疑問の余地は少ない。というのは1969年に選挙を控えているとはいえ、アユブ政権にとって現在の政治的状況は決して悪いものではなく、こうした事件をデッチ上げる必要はなかったこと、12月7日からアユブ大統領が東パキスタンを訪問していたが、西パに帰るにあたってダッカ空港の警戒がものものしく、伝えられるところによると飛行機2機にエンジンをかけ、そのどちらに大統領が塔乗するか秘密にされていたこと、政府側がこの陰謀計画の全容を発表するにあたって、非常に慎重であったということ、等がその根拠である。もしこの事件が事実であったとするならば、その背景は何であるかを考えなくてはならない。そのためまず逮捕された人々がどういう人であるかを見よう。

政府の発表によれば、28人のうち海軍関係者6人、空軍関係者5人、陸軍関係者2人、官吏2人、政党(AL)2人、その他11人となっている。(軍関係者13人のうち、現役は7人、退役が6人)。これからも判るように軍関係者が指導的役割を果し、とくにチッタゴンに中心をおく海軍が多数を占めている。AL関係者が2人ともチッタゴン支部に所属していることを考えれば、この計画がチッタゴンの海軍関係者を中心に練られていたことは想像に難くない。彼等はインド側に資金を仰ぎ、武器・弾薬類の調達もインドに依存していたといわれているが、これらの人々が具体的にどのような計画を練って

## パキスタン（1月）

いたのかまだはっきりしていない。とはいえその目標が東パキスタンの西パからの分離・独立であることは確かであろう。

彼等が東パの分離・独立を目標としたのは、東パキスタンが政治・経済的に西パにおくれ、いわば西パに植民地的支配をうけていると東パの多くの人人が感じていることのほか、とくに軍内部での東パ人に対する差別が背後にあったと思われる。東パキスタン側の発表によれば、海軍のうち98.8%は西パ出身者で占められ、東パ出身者はわずか1.2%にすぎず、陸軍は98.3%が西パ、空軍は91.9%が西パとなっており、国防省も91.9%が西パ出身者で占められているのである。しかも東パ出身者の軍内部での身分は非常に低く、常に西パ出身者に抑えられてきている。こうしたことに対する不満が東パの分離・独立の陰謀に走らせたものであるといえるであろう。

この事件は、しかしアユブ政権にとって充分利用価値のあるものであった。事件に AL の一部が参加していたことから、政府は AL (PDM パキスタン民主運動に参加していない6項目要求派) に対し徹底的弾圧の方針を出してきている。また国民に対しても、この事件をインドとのつながりを強調することによって、AL をパキスタンの恐ろしい敵として印象づけようとしている。すでに拘禁されているムジブル・ラーマン AL 東パ委員長を、この事件の計画に加担したとして、これまでのパ国防法ではなく、Army, Navy, Air Force Acts のもとに拘禁することにし、刑務所を移動させるなど、アユブ政権の AL に対する弾圧は非常にきびしい。PDM はこの事件について東パの独立など考えられぬとして批判、他の野党 (NAP, AL 6項目派) はまだ明確な態度を示していない。この事件が東パの政情にどのような影響を与えるかはっきりしないが、少なくとも野党に対する政府のしめつけはきびしくなるであろうし、東パの自治を要求する声すらおしつぶされることになるであろう。

## 新輸入政策の発表

政府は1月12日、1968年1～6月の新輸入政策を発表した。この主な特徴は、①輸入許可品目の大幅削減 (83品目から13品目)、②現金・ボーナス制品目 (ボーナス証券1に対し現金2の割合で輸入が認められる) の大幅増加

（11品目から71品目）である。輸入自由品目は4品目増えて14品目になったとはいえ1966/67年度の77品目に比べまだ少なく、きびしい輸入制限はまだ解かれていない。これはパの外貨事情の悪さ、外国援助の不確定さによるものであり、またポンド切下げ後の輸出見通しの暗さにもよるものであろう。現金・ボーナス品目の増加（大部分は輸入許可品目から移ったもの）は、ボーナス証券に対する需要を高め、その価格を引上げることになり、その費用が輸入品に課せられて、輸入品価格は一層高くなることが予想される。とくに原材料・機械部品などの輸入は現金・ボーナス品目に入っていることから、この措置は工業生産に好ましくない影響を与えることが予想されている。

この新輸入政策について東パキスタン側は強い反発を示している。チッタゴン・クールナの商工会議所をはじめ、ダッカの商工会議所も新輸入政策は東パの要求（東パへの外貨割当を行なうこと、ボーナス品目を削減し、輸入許可品目を増加させること）を反映していないとして非難している。ボーナス品目・現金ボーナス品目の増加は輸入品価格の上昇を必然的にするものであり、原材料・機械類はもちろんのこと、多くの消費財まで輸入に依存する東パにとって、今度の措置は打撃であることは確かであろう。東パ政府は1月5日、配給米価を1モーンド29.60ルピーから30.80ルピーに引き上げると発表した。これは米価の値上りをもたらすであろうし、それに新輸入政策による輸入品価格の引上げが加わり、とくに東パを中心に物価上昇が激しくなることが予想されるのである。

## 特記事項

### ◆東パキスタン分離計画の陰謀で18人逮捕

パキスタン政府は1月6日「東パキスタンの分離計画の陰謀に加担したかどで、インドの駐ダッカ高等弁務官1等書記官を国外追放、他のパキスタン人28人を逮捕した」と発表した。逮捕された人の中には、Awami League 2人、海軍6人、空軍5人、陸軍2人、官吏2人などを含み、陰謀の規模としては、アユブ政権成立以来最大のものといわれている。逮捕された人の名前、職業は以下の通り。

パキスタン（1月）

1. Moazzam Hussain（パ海軍少佐）
2. Bhoopati Bhusham Chaudhry（別名 Manek Chaudhury）（チッタゴン地区

AL 会計）

3. Saeedur Rahman（チッタゴン地区 AL 副委員長）
4. M. Ali Raza（Service Civil International パ支部設立委員）
5. Bidhan Krishna Sen
6. Ahmad Fazlur Rehman（官吏，1966年以来病欠）
7. Ruhul Quddus（官吏，訓練のためアメリカへの出発を準備中）
8. Muhibur Rahman（前海軍船室係）
9. Kamaluddin Ahmed（前海軍下士官）
10. Sultanuddin Ahmed（前海軍上等水平）
11. Mirza M. Rameez（退役空軍飛行少佐）
12. Amir Hussain（前空軍伍長）
13. A. B. M. A. Samad（前空軍伍長）
14. Khurshid Alam（前海軍上等水兵）
15. Mohammad Mahmud Ali
16. A. B. M. Yusuf
17. Tajal Islam
18. Khurshid Mia
19. Daleeluddin
20. Masood R. Chowdhury
21. Anwer Hussain（海軍上等水兵・軍曹）
22. Mutiur Rehman（海軍大尉）
23. Khurshiuddin Ahmed（AMC）
24. Subedar Abdur Razzam（陸軍）
25. Risaldar Shamsul Haque（陸軍）
26. A. M. F. Haque（空軍・軍曹）
27. Shamsuddin（空軍・軍曹）
28. Havildar Insaf Ali（EPR）

なお、内務省の発表したプレス・ノートは以下の通り。

政府官吏および政治家が関係した反国家的活動の内容が判明し、現在公表できることになった。28人がこの東パキスタン分離運動に参加したと伝えられている。そ



のうちの何人かはインドの1等書記官 Ojha 氏と連絡をし、また何人かはインドの Agartala を訪問、Misra インド陸軍中將、Menon インド陸軍少佐その他と会談している。会談の内容は多量の武器・弾薬、資金の調達にあったと思われる。彼等はインド側より多額の資金をうけとり、チッタゴン AL 会計係がそれに関与していたという証拠がある。Agartala 会談のとき決ったと思われる武器のリストを含む、多くの証拠書類が押収された。東パを混乱させようとする彼等の陰謀は紛碎された。政府はこの陰謀を怒りをもって見ている。

◆東パ陰謀計画発覚についての論評——

1月6日、政府が東パ陰謀計画発覚および28人の逮捕を発表、同27日逮捕者を DP R（パ国防法）ではなく、Army・Navy・Air Force Acts のもとに処理すると発表したことについて、*Dawn* 紙は1月8日・28日付論説で以下のように論評している。

今度の事件は国の安全に関する責任を充分考えさせ、こうしたふらちな考えをもつ者に対しきびしい措置をとる必要性を感じさせた、政府も国民も、国内の、また隣国の人々がわれわれの独立と統一を妨げようとしていることに対し、十分監視の目をきびしくしなくてはならない。何人であれ東パの分離を考えるのは気狂いじみた考えであり、われわれはその独立・生存がわか国の統一にかかっているということをも認めるべきである。

◆新輸入政策発表（1968年1月～6月）(*Dawn* 1968. 1. 13)

商務省輸出入管理局長 Nurul Islam は1968年1月～6月までの新輸入政策を発表した。その要旨は以下の通り。

- ① 自由輸入リストは14品目（前期10品目）とし、前期に、(a) Nylon twine, (b) Wood pulp, (c) Raw materials for allopathic pharmaceutical industry, (d) Gas black and gas carbon の4品目を加える。
- ② 輸入許可品目は83品目から13品目に削減、ライセンス発給許可基準は追って発表する。
- ③ 現金・ボーナス品目は前期11品目から71品目に増加。これには主要原材料および機械等の部品が含まれている。
- ④ ボーナス品目は前期224品目であったが、8品目を削除し、10品目を許入許可品目から移したため、全体で226品目となった。
- ⑤ 東パに対しては特別の配慮が払われている。たとえばコンデンス・ミルク、

パキスタン（1月）

バス、トラック、三輪車等については西パのようにボーナス・リストではなく、現金・ボーナス品目になっている。

⑥ できるだけ行政的の制度を撤廃し、市場機構に委ねる方針をとっており、原料、部品の需要を確保できるようにした。

#### ◆輸入政策に関する反響

*Dawn* 紙の伝えるところによれば、新輸入政策に対する西パの反響は以下の通り。

○M. M. Ahmad（カラチ商工会議所総裁代理）：新輸入政策は現在の状況のもとでは全体として納得できるものである。また大部分の品目に対する割当制度の廃止なども歓迎する。しかし現金・ボーナス品目の急増は価格構造に圧力を加え、とくに部品輸入をこの品目に加えたことは、国内製品の価格引上げをもたらす、部品の入手を困難にするだろう。

○Khalid Shafi（カラチ綿花協会副会長）：新輸入政策は非常に現実的であり、工業用部品の輸入も楽になって生産・輸出拡大に役立つだろう。

○Ebrahim Ahmed Bawany（パワニ財閥）：現在の非常に困難な外貨事情のもとでは、新政策はよいものである。

○Chaudhri Nazar Mohammad（ラホール商工会議所総裁）：新政策のよい点は部品の輸入をボーナス・現金リストにしたことである。しかし原材料をもこの品目に加えたことは、その製品のコストを引上げることになるだろう。

## 日 誌

### 〔I〕 政治・外交

1 日 ▼ アユブ大統領月放送——アユブ大統領月放送要旨以下の通り。

① 現在、パキスタンの発展を認めず個人的利害で混乱をまき起そうとする人達がいる。国民は彼等の真の意味を見きわめねばならない。彼等は国を混乱させ、無政府状態をつくりだそうとしている。彼等は西パキスタンでシンド、パンジャブ、パタンの問題を出し、東パキスタンではその分離をはかっている。しかし統一の中にこそわが国の安全があるのだ。

② 東パと西パの統一は確固としたものであり、それは西パの1州が確固としたものであると同様である。パキスタンはこうした統一のうえになりたつて

いる。分離を画策する人々は、パの人々や国のためにするのではなく、自らの利益のためにしているのである。

③ 東パの人々は国が統一していないために自由を奪われ苦しんでいる隣国から学ぶべきだ。

▼ 政府、政府の転覆活動で大量逮捕を発表——政府はイスラマバッドでプレス・ノートを発表、「一部の政治家・官吏を含めた人々が政府転覆を計画していたことが発覚、政府はこれらの人々を逮捕した。彼等の計画については詳細を検討中である」とのべた。

- 2 日 ▼ カシミールの“ライオン”釈放さる——1965年以来インド政府によって軟禁されていたカシミールの“ライオン”シェイク・アブドラは2日無条件釈放された。釈放を歓迎する演壇にたったアブドラは「カシミールをめぐってパ・イ両国の矛盾は変わっていない。カシミール解決のためにはこれら2国の協力関係を深めなくてはならない。私の今かかえている最大の問題はパ・イ両国関係改善のことである。もしインドがつぶれたらパキスタンはなりたつていかないが、もしパがつぶれたらインドはなりたつていえないのだ」とのべた。

アブドラ氏は1953年に逮捕されて以来、1964～65年にかけて釈放されていた時期を除くと約10年間、牢獄に入れられていたことになる。

- 4 日 ▼ ピルザダ外相辞任か——カラチ情報によるとピルザダ外相が辞任するといわれている。辞任の理由は明らかにされていないが個人的なものといわれている。後任には Fida Hassan 特別顧問が就任するとみられている (*Pakistan Observer* 1. 5)

▼ アブドラ、記者会見——2日釈放されたシェイク・アブドラ氏はニューデリーで記者会見、今後パ・イの友好関係を樹立させるために余生を捧げるつもりだとのべた。会見要旨は以下の通り。

① 私は、カシミール紛争解決の型にはまった方法をもっているわけではない。しかし平和をもたらさずどんな方法でも歓迎する。

② パキスタンを訪問する可能性は私が釈放されたことやカシミール解決の望みから生ずるのではなく、インドの態度にかかっている。

③ 1965年のパ・イ戦争は何ごとをも決めなかったし、インドもパキスタンも、1インチの領土も拡大しえなかった。こうした問題は会談の席上解決されるべきものである。とはいえ、問題の中心はカシミール人民の意志である。パキスタンの指導者・人民はインドとの友好関係を希望している。

④ インドは現在多くの諸問題に直面している。インドの対パ関係はこの20年間紛争と不理解の連続であった。その結果、他のものを犠牲にして国防支出が急増させられている。両国関係の悪さは両国人民のみならず、カシミール人民に対しても多くの犠牲を払わせている。私は生のある限りパ・イ両国の友好関係回復に努力をつづける。両国の友好関係があってはじめてカシミールの平和と繁栄がある。

⑤ 私は1965年5月、中国の周恩来首相と「パ・中国境協定」について話合った。周首相はそのとき「この協定はカシミール紛争が最終的に解決されたとき再び討議される」ものであるとのべた。周首相とは中印国境問題についても話し合った。中国がカシミール紛争に関与することはないだろう。

⑥ 私はカシミールの人々が彼等の自由な意志でインド側についたと考えている。しかしその後何が起ったというのか？ 私達はインドに第3市民として、あるいは植民地として加わったのではない。私達は自分自身の自由と名誉のために闘ったのである。

5 日 ▼ アブドラ釈放に関する論評——*Dawn* 紙はアブドラ釈放について、以下のよう論評している。

シェイク・アブドラを釈放せよという要求は、インド議会内外で高まっている。またインドの外では、アブドラをこのように長い間拘留しているのはインドがタシケント宣言での誓約を守っていないのだと考えていた。国の内外での政治的立場をそこなうことなしにニューデリーはもはやその要求（アブドラを釈放すること）に抵抗することはできないところまで来ていた。カシミールについて、インドは「植民地化政策というのは結局失敗するだろうし、カシミールを武力で制圧するというインドの試みは、単にカシミールの人々に不幸をもたらすだけでなく、インドにも大きな混乱を起こすだけである」という事実を認識すべきである。シェイク・アブドラに関する限りでは、彼の立場や見解については、疑問となるようなことは何もない。彼は次のように述べている“インドとパキスタンの間の関係は、もしわれわれがカシミール紛争の解決を見つけないなら、前進しないだろう”。問題は次のようなことである。インドがカシミールに進軍したとき、その州の将来はその州の人民が決定をすると約束した。そしてインドはまた国連の安全保障理事会が1948年8月13日に出した解決策に同意した。シェイクは故ネルーの認可によってカシミールについての首脳会談をまとめるために1964年にパキスタンにやってきた。これはネルー首相が

カシミールの紛争を認めたことである。そして1966年にインドは再びタシケント宣言に調印することにより、両国関係の正常化のため紛争の存在を認めた。インドの指導者はカシミールの人民の熱望に反するような試みをしてはならないし、カシミールの解決が彼等自身の利益につながるということを理解しなければならない。それは今日インドが直面する問題である。

- 6 日 ▼ 東パ分離計画の陰謀で28人逮捕——パ政府は「東パ分離計画の陰謀に加担したかどでインドの駐ダッカ高等弁務官1等書記官を追放、パキスタン人28人を逮捕した」と発表した。（詳細は特記事項参照）

▼ パ政府、ダッカ駐在インド1等書記官を追放——パ政府はダッカ駐在のインド高等弁務官1等書記官 Ojha 氏に対し、24時間以内に国外退出するよう命じた。同氏はダッカで発覚した政府転覆計画に関与したとみられている。

▼ インド政府、報復としてパ外交官を追放——インド政府はダッカ駐在インド1等書記官追放の報復としてニュー・デリーのパ高等弁務官顧問 M. M. Ahmed 氏に対し24時間以内に国外退出するよう命じた。理由はスパイ活動を行なったため、とされている。

- 7 日 ▼ パ政府、インド政府に強く抗議——パキスタン政府は K. P. S. Menon 駐パ・インド高等弁務官を外務省に呼び、ダッカ駐在1等書記官 Ojha 氏が東パキスタン分離運動の陰謀に加担したことにつき、これは外交特権の乱用であり、断じて許さるべきではないとの強い抗議文を手交した。この中で報復としての M. M. Ahmed 氏の国外追放についても、そのスパイ活動云々は事実無根であるとして強く抗議している。

- 9 日 ▼ アブドラの釈放について——インド政府がシェイク・アブドラ氏はじめ多くのカシミール人民を釈放した件につき、*Dawn* 紙 M. A. Mansuri 氏は以下のように論評している。

① インド政府の最近の動きから判断すれば、政府はアブドラに対し、カシミールの自治・あるいはインド連邦のワクの中での自治をもとにカシミール問題解決を迫っていると思われる。しかしこの考え方はアブドラはもちろんのこと、パキスタン側からも承認されないことである。

② インドからのニュースによればカシミールには以前よりもっと強い反インド、親パキスタン感情があり、最近では「パキスタン万才」という叫びが多くの場所で聞かれるし、アユブ・カーン大経領の肖像を掲げる家もある。

③ パ政府は現在以上にインドとの緊張を強めたくないと希望している。そ

れはパ・イ両国が最近通信通話を回復したこと、また航空機乗り入れ再開も計画されていること、東パ Farraka Barrage についてインドとの話し合いを提唱していることなどからもいえるであろう。

④ インドの情勢も1964年当時と異った。ネルーの死去、国防法に変わって不法行為法の成立、そのカシミール人への適用、政情不安などが加わり、さらに極端なヒンズー教徒・右派勢力の強化などがあり、アブドラは行動の自由が少なくなっている。

▼ 東パ陰謀事件についての論評——*Pakistan Observer* は東パ陰謀事件について以下のように論評している。

逮捕された人々は公的に見れば著名ではないし、実際的に政治的地位もほとんど持っていない。われわれはこの事件は政府が“魔女狩り”にのり出すようなものでないと考えている。そのため、われわれは Abdul Jabbar Khan 内相が野党を激しく非難する声明を発表したことを残念に思っている。大多数の野党はその政治目的を平和的、建設的手段によって到達させようとしていたと確信している。彼等の責任ある指導者は分離主義を提唱したことはない。インドの回教徒に対する態度があまりにひどいため、パキスタン人民はインドの機関との陰謀的なつながりを冷静に考えることができない。Jabbar Khan 氏は常識をわきまえている野党の指導者達を、もっと信用すべきであろう。われわれは現在の環境のもとでは、パルチザンの政治家のようにではなく、ナショナルな観点から考えることを学ばねばならない。東パキスタンの分離は問題外である。東パキスタンが外国からの助けをかりて、独立した主権国家の地位を得ることができると考えている人々は、まったくのおろか者であるか、それともおもしろい個人的野望が目くらんでしまったものである。彼等の数は目立つほどではないと思う。1947年にわれわれはジンナーの指導のもとに、一国家一議院制を持つことを決めた時、われわれは、その地域の文化と熱望にもとづいて、それを打ち建てようと思った。それは必然的に混合的な要素を含むに違いない。もし東パキスタンが、政治的、経済的、行政的に多くの問題を持っているならば、われわれはそれに対して、平和的、合法的な範囲内で闘うだろう。時はわれわれの味方であり、われわれは国民の大多数を占めており、そしてわれわれは賢明である。われわれはその機会のために闘うつもりである。われわれはどこでも自分自身を最良に保つことができる。もし永続的な警戒が自由に對して払われる代価であるならば、われわれ国民は絶えず用心していなければ

ならない。さもなければわれわれは自由に値しないだろうし、また自由を保持することはできない。われわれの自由や国家やわれわれが大切にしている考えを防禦することが、やすらぎを分つものの務めである。これは単に政治の役割ではなくて、国民全体の役割である。そしてそのアプローチはそのような視点からなされねばならない。パルチザンの政治はここでは場違いである。

▼ アブドラ釈放について——*Dawn* 紙論評による。

アブドラの釈放によってインドの態度に希望を投げかけたが、それはまた失望させはじめている。インドは過去において、次のようなことを理解した。すなわち「カシミール問題の解決をさければ、世界の人々はそれを南アジアにおいて衝突と不安定さをもたらす最大の原因であると見るようになる。そしてそのような緊張を続けることは経済に衰退をもたらす」と。

しかしアブドラの釈放がその状態を改善したとは見られない。それはガンディ首相の次の言葉でわかる。即ち“シェイクの釈放は試みて価値のある試みであった”これはガンディ首相がシェイクを釈放する試みが失敗に終われば、容易に再び彼を投獄することができると考えていることを明白に示している。ロンドンタイムスのレポートによると、シェイクを釈放するという決定は、彼が、“変化した”状態において、カシミール問題についてよりプラグマティックな考えを取るに違いないと確信して取られたものであると報じている。

カシミールはすでにインドの領土であるという考えに従ってインドの立場をかたくなに守っているガンディが考えているような多くの可能性などは起りそうもない。またインドが国連やパキスタンやカシミールの人民に対する約束を尊重しない限り、いわれ得るような可能性が決して起らないのは明白である。インドの支配者は植民地意識という考えで一杯のため、彼らがカシミールの指導者達にしてほしいと期待するものは、カシミール人民の権利を証書に署名して譲り渡す事であり、そのかわりいくらかの取るにたらない譲歩に対してインドの君主意識を認めることである。カシミール問題を解決することで、最も必要とされる事は、彼等自身の運命を選択すべきカシミール人民が生まれつき持っている権利を無条件に承認することである。インドがカシミール問題について冷淡な態度を取っている限り、インドとパキスタンの関係は将来において少しも改善されない。

10日 ▼ チトー・ユーゴ大統領夫妻、パキスタン訪問——ユーゴのチトー大統領夫妻は7日間の公式訪問のためラワールピンジに到着した。

11日 ▼ チトー大統領、アユブ大統領と会談——訪パ中のチトー大統領はラワールピ

パキスタン（1月）

ンジで3時間に亘りアユブ大統領と会談、中近東問題、ベトナム戦争の問題等について話合った。パ外務省スポークスマンの伝えるところによれば、アユブ大統領はカシミールの状況およびカシミール紛争に関するパの立場についても話合った。両大統領は中近東問題についてイスラエル軍のアラブ地域からの撤退が中近東の平和にとって重要なことであるという点で一致、ベトナム戦争については紛争の政治的解決を希望し、ベトナム人民がその将来を自分の意志で決める権利をもつと認めた。その他核拡散防止条約、UNCTADの問題について話合われた。

▼ **東パ議会野党合同会議開く**——東パ州議会の野党合同会議が Abdul Malek Vakil 氏議長のもとに開かれ、12日から開かれる議会の対策を検討した。合同会議の議決は以下の通り。

- ① 非常事態宣言の即時廃止。
- ② 全政治犯の釈放。とくに Mujibur Rahman, Mani Singh, Haji Danesh, Tajuddin Syed Altaf Hossain, Matia Choudhury (夫人) の即時釈放。
- ③ 東パ州自治。（これは東パ民衆の要求であり分離運動とは異なる）
- ④ 政府の米配給価格引上げ反対。米価引下げ要求。

12日 ▼ **東パ州議会開催**——7月の予算議会以来177日を経過して州議会が開催された。この間、東パにいくつかの大きな事件があった。

- ① 蔵相が7月に東パ経済の繁栄を予想したがポンド切下げがジュート貿易にマイナスに働き、またジュートの最低価格が前年度より引下げられて、経済は沈滞した。
- ② 東西経済格差に関するレポートが発表されたこと。
- ③ 野党の分裂が明確となり、NAP, AL が分裂したこと。
- ④ 分離活動の陰謀で28人が逮捕されたこと。

これら事件が州議会にもいろいろな意味で影響を与えるとみられている。

13日 ▼ **次期選挙人団選挙は1969年9月**——大統領および国会・地方議会議員選出のための選挙人団選挙は1969年9月に行なわれる予定。これは N. A. Faruqi 選挙管理委員長が20日間に亘る選挙管理委員会の結果発表したもので、選挙人団の数は12万人（東西各6万人）。これは国会が選挙人団人数を8万人から12万人に増加するよう決定したため、1968年9月30日までは選挙の区割編成が完成される予定。各区の人数は東パで1000人、西パで800人になるもよう。

総選挙までのプログラムは以下の通り。

- ① 3月15日から選挙区確定作業開始



- ② 4月30日までに preliminary な選挙区の出版
- ③ 9月中に選挙区のリストを地図とともに発行
- ④ 9月30日までに最終的選挙区を確定して発表
- ⑤ 11月15日までに選挙人名簿草案発表
- ⑥ 12月1日まで選挙人名簿に関する claime 受付
- ⑦ 1969年6月1日まで選挙の日を確定・発表
- ⑧ 6月10日まで立候補受付
- ⑨ 9月1日~20日まで、選挙
- ⑩ 10月20日までに選挙結果を発表

14日 ▼ NAP 委員長、記者会見——バシャーニ NAP 委員長は *Pakistan Observer* 紙記者と会見、次のようにのべた。

① アユブ独裁下でわたしは4年半の間牢獄に入れられていた。そのため健康を害してしまった。しかしアユブ政権に対しては常に批判してきた。NAP はすべての愛国的で、民主主義を信奉し、自由を愛する人々に対し、アユブ政府に反対する闘いをすすめるよう訴える。また同時に帝国主義、封建主義、独占大企業に対しても反対運動をすすめるよう訴える。現政権はこれら勢力と密接に結びついているのだ。

② 12月16、17日の東パ NAP のダッカ評議員会は綱領・規約に違反するものであり、プロ・モスクワ派といわれている人々は NAP の人間ではない。

③ 共産社会でのイデオロギー上の衝突は NAP にも影響を与えている。NAP は共産党ではないし、私は共産主義者でもない。

④ 近く西パを訪問し、Mohammad Ali Qasuri, Arbale Sikander, Wali Khan と会談する。

15日 ▼ バシャーニ NAP 委員長、ダッカで演説——バシャーニ NAP 委員長は同党分裂後初めての大衆集会で演説、NAP モスクワ派の人々による同氏への批判に答えて次のようにのべた。

① NAP のある一部の人は反党活動を行なって政治的混乱をつくり出している。12月16、17日に開かれた NAP 東パ評議員会は全く規約違反であり、この連中のつくった委員会には私は関与しない。

② 私は最少限綱領にもとづく統一戦線の結成を準備していた。しかしその統一戦線は反帝・反封建・反独占大資本であり、真の民主主義の達成を目的としたものでなくてはならない。帝国主義・封建主義などの反動勢力を明確にし

ないで民主主義を確立しようとするのは不可能なことである。

③ NAP はカシミールの民族自決権を心から支持し、彼等が自由な意志でその将来を決めることができることを支持する。

④ 東パの自治権および西パ各州の自治権を支持する。

17日 ▼ チトー大統領帰国、共同コミュニケ発表——訪バ中のチトー・ユーゴ首相は東パ訪問を終え、カンボジアむけ出発した。パ・ユーゴ共同コミュニケ要旨は以下の通り。

両大統領は両国が種々の分野で密接な関係を保っていることに満足、とくに経済・貿易の分野での協力関係の強化に満足の意を表し、今後もこの関係をさらに発展させるよう努力することを表明する。

▼ チトー大統領の訪パについて——チトー大統領のパキスタンの訪問について *Pakistan Observer* は以下のように論評している。

今回のチトー大統領の訪パにおいて重要なとりきめはなかった。ユーゴ側の一部には貿易・援助をバーターの形でとりきめることによりパキスタンに対する経済援助を増加させる動きがあったが今回の会談で2日間がその問題に費されたにもかかわらず、これはまともらなかった。この問題について Ahmed 計画委副議長は3月ベルグラードを訪ね、もっとよく話合う予定である。

18日 ▼ AL ムジブル・ラーマン、陰謀計画に参加か——内務省はプレス・ノートを発表、拘禁中の東パ AL 委員長ムジブル・ラーマンが陰謀計画に参加していたと発表した。プレス・ノートは以下の通り。

Agartala 陰謀計画に参加した28人はこれまでパ国防法 (DPR) により拘留されていたが、1月18日、Army, Navy and Air Force Act によって逮捕された。したがって東パ政府によって出された DPR による拘留は廃除される。陰謀計画の調査はつけられており、この計画の立案・指導に Sheikh Mujibur Rahman が関与していたという証拠がある。氏は DPR のもとに刑に服している。

19日 ▼ 大統領、Police Week で演説——アユブ大統領は毎年の Police Week で演説、「東パの警察はこの国の法・秩序を保つよう重要な役割を果さなければならない。そして政治・社会・経済の分野での発展を促進する必要がある」とのべた。また東パ知事ムネム・カーンも Police Week で演説、「警察は反国家的活動をする者をさがし出し、国の平安を保つ努力をするよう」とのべた。

21日 ▼ アユブ大統領、次期大統領候補は PML が決定すべきと語る——アユブ大統

領は PPI 記者に、1970 年大統領選挙候補者は個人の意向によって決められるのではなく、PML 評議員会が決めるべきである、とのべた。これは PML の中からアユブ大統領に“次期大統領に立候補するように”との要請に対して答えたもので、大統領はさらに個人主義による政治は行なうべきでないとのべた。

▼ 陳外相、パ・中友好をたたえる——陳外相は駐中国パキスタン大使 Sultan Mohammad Khan および大使館員を招いて中国の新年を祝う夕食会を開き、席上パ・中友好をたたえ、この関係がさらに発展するよう希望するとのべ、パキスタンの現状についても、アユブ大統領の指導のもとに非常によくいっている、とのべた。夕食会の後中国は“パ・中の友情”と題する歌を紹介した。歌詞は以下の通り。

中国とパキスタンは友好的隣国だ。この両国の友情は揚子江よりも深い。  
Pamir にどんな高い山があろうとも、われわれの友情と協力の発展を妨げることはできない。中国とパキスタンは隣国であり、両国人民の友情は永遠に消えない。両国人民は統一している。

22日 ▼ 西パの分割は許さず——アユブ大統領は Larkena 行なわれた大衆集会で演説、政府は西パの分割を決して認めないだろうとのべ、西パ分割を主張する野党勢力を批判して次のようにのべた。

① 野党のある勢力は西パの分割を主張している。しかし彼等は個人的欲望のためにこのスローガンを叫んでいるのだ。これら勢力は中央政府の権力を弱め、東パキスタンを西から分離させることを目論んでいる。

② 政府の政策の二つの基本は国民の生活水準を高めることおよび国防力を強化することである。この政策のため政府は努力をしている。

③ 野党は議会民主主義を主張している。しかしこれはパキスタンを破滅させるものである。もし1958年の革命が起らなかったら、パキスタンは安全でなかったろう。

▼ 東パ野党、小作法に反対——東パ野党は議会に提出された East Bengal State Acquisition and Tenancy Amendment Ordinance に対し、「この法律は非農地で宅地以外のものにはその土地の市場価格の $\frac{1}{2}$ %, 宅地に対しては $\frac{1}{4}$ %の地代を払うよう定めている。これは Dhanmandi で計算すると現在の地代の約8倍になる。これは東パの人々にとって非常に負担が大きく、多くの人々は地代を払えなくなり、したがって住む家を失ってしまうだろう」と反対している。(なお、この法案は23日、71対21で可決された)

▼ パ、ペルシャ湾に関心なし——パ外務省は声明を発表、「パキスタンが中近東の他の4カ国と共同し、イギリス軍撤退のあとペルシャ湾安保保障のとりきめをしようとしている」とのニュースを否定、パ政府はそうしたことを全く考えていないとのべた。このニュースはアメリカのロストウ特別補佐官がVOAインタビューで発言したもの。

24日 ▼ PDM、東パ陰謀事件を批判——PDM はさきに摘発された東パ陰謀事件について、「PDM はパキスタンの統一を守り、どんな形であれパの分割をしようとする運動には反対してきた。PDM は撤発された陰謀事件に重大な関心をもっており、ショックをうけた。PDM はこの事件に関与した軍人以外の人々の裁判が秘密裁判ではなく公開裁判であるよう要求する」とのべた。

▼ 東パAL (6項目派)、ムジブル・ラーマンの公開裁判を要求——東パAL (6項目派)執行委はダッカで委員会を開き、政府に対しムジブル・ラーマンの公開裁判をするよう要求した。またムジブル・ラーマンの居場所、健康状態などについても明確にするよう要求した。東パ書記長代理 Amena Begum 女史も政府に対し同様の要求を行なっている。

▼ 東パ議会、ムジブル・ラーマンについて討議——東パ議会で東パ陰謀計画に参加したとして政府の非難をうけているムジブル・ラーマン (AL 東パ委員長) について野党が質問、現在同氏がどこにいるか明らかにするよう要求、同時にこの陰謀計画に関する裁判を公開するよう要求した。なおムジブル・ラーマンはこれまでダッカ中央刑務所に拘留されていたが、現在どこにいるかは不明。

▼ ダッカに集会禁止令——政府はダッカに刑法144条にもとづく15日間の集会禁止令を出した。

25日 ▼ 少数民族も選挙の立候補を——シャハブッディン情報相はラホール空港で記者会見、少数民族問題に触れ、「現憲法は少数民族が立候補することを禁じているわけではない。すでに州議会レベルには少数民族の人が選出されている。国会議員その他についてもどんどん立候補して欲しい」とのべた。

26日 ▼ 内相、東パ陰謀事件を公開裁判にすると発表——A・R・カーン内相は声明を発表、東パ陰謀計画に加担して逮捕された29人の裁判は近く公開裁判で行なわれるだろうと発表した。

▼ ダッカで政治犯釈放要求学生デモ——ダッカで学生による政治犯釈放要求のデモが行なわれた。この学生集会は東パ学生リーグ、東パ学生ユニオン (Motia 派、Menon 派とも) によって提唱された“政治犯釈放運動の日”に行なわれた

もので、政治犯の即時釈放、ムジブル・ラーマンの場所の公示、公開裁判を要求した。

▼ 最高裁判長に S. A. Rahman——大統領は最高裁判長に S. R. Rahman 同判事を任命した。Rahman 氏は1903年6月4日西パ Wazirahad に生れ、ラホール・オックスフォードで教育をうけ、1926年インド文官 (ICS) となる。

▼ ヨルダン国王訪パ——ヨルダンのフサイン国王が7日間の公式訪問のため訪パ、アユブ大統領と会見して中近東問題、とくにイスラエルのアラブ侵略、ヨルダンへの影影響等について話合った。

27日 ▼ アユブ・フサイン会談——アユブ大統領とフサイン・ヨルダン国王はラワールピンジで1時間半に亘り会談、中近東問題について話合った。席上パキスタン大統領はアラブ諸国に対し、モラル・サポートおよび政治的支持を再び明らかにした。

▼ コスイギン首相、パ・イ関係改善を訴え——インド訪問中のコスイギン・ソ連首相はニューデリーでの大衆集会で演説、タシケント宣言こそパ・イ両国民の意志を表わすものであり、両国関係改善のカギであるとのべた。

28日 ▼ 東パ AL (6項目要求派) 執行委開く——東パ AL (6項目要求派) 執行委がダッカで開かれ、同委員長代理 Syed Nazrul Islam が議長を務めた。執行委で決められたことは以下の通り。

- ① パ国防法のもとに逮捕されている全政治犯の釈放および非常事態宣言の撤廃。
- ② 米価その他消費物資価格を低下させる。現輸入政策に反対する。
- ③ 党組織の強化。2月20日までにターナの段階、3月15日までに地区、25日までに県の段階まで組織化する。

▼ NWFP の赤シャツ党復活か——NWFP およびバルチスタンを基盤に活動していた赤シャツ党 Redshirts はこれまで NAP に入っていたが、最近その NAP からの分離・復活を計画しているという。これは *Pakistan Observer* に掲載されたもので、新指導者は独立運動のベテランで、赤シャツ党の創立・指導者 Abdul Ghaffar Khan の右腕といわれた Abdul Ghaffoor Khan になるとみられている。この動きに対し、NAP は反対している。

29日 ▼ 東パ共産党について——*Pakistan Observer* は東パ共産党の存在について以下のように論評している。

東パ共産党中央執行委の名前で中国の文化革命を批判した論文がさきごろチ

エコの雑誌に掲載され、29日、ソ連大使館はその雑誌をカラチで発表した。発行の日は判っていない。この論文の中で東パ共産党中央執行委は中国の文化革命を評価せず、この文革の悲惨な結果が中国だけでなく、とくにアジア全体の共産主義運動にも悪い影響を与えると懸念している。共産党が1954年に非合法にされて以来、共産主義者は NAP に加入、現在それは北京派とモスクワ派に分裂している。チェコの雑誌にのった論文がニセものか、あるいは東パの人が自らを共産党中央執行委と名乗って発表したものなのかは判らない。しかし興味あることはソ連がこの論文をパキスタンで流したことである。

▼ NAP 書記長、シンドで演説——NAP ウスマニ書記長（反バシャーニ派）はシンドの Sukkur に同党活動家を集めて演説、次のようにのべた。

① 政府は直ちに土地改革を行ない、土地所有の最高限を 100 エーカーに固定すべきである。また政府所有の土地を耕作者に配分し、農民には財政援助を行なうべきである。

② 国民は利益をむさぼっている奴や、ヤミ市場でもうけている者に反対する統一戦線をつくるべきである。政府は消費財引下げのためのすべての方策をとるべきだ。

③ シンド州では学校・大学ではシンド語を使うべきだ。

## 〔Ⅱ〕 経 済

5 日 米の配給価格引上げ——東パ政府は1月8日から米の配給価格を1モーンド 29.60ルピーから1.20ルピー引上げ、30.80ルピーにすると発表した。政府は1967年初に米価を1モーンド 27ルピーから 29.60ルピーに引上げたばかりで、それから1年もたたないうちに再引上げとなったもの。この引上げは1964年以来3度目。これについて *Pakistan Observer* は次のように論評している。

米価引上げの原因は政府による生産者米価（政府買上価格）が年々増加、モミ米1モーンドが17～18ルピーとなっているためといわれている。しかし国内の供出米は少なく、任意供出で年7千トンから1万トン、1966年の強制供出では9万6千トンのモミ米が政府の手元に集まったにすぎなかった。一方需要の方はダッカだけで毎月1万トンの米が配給量として必要とされ、東パ州全体でも毎月8万～9万トンの米・小麦の配給量が必要とされている。したがって配給米価値上りの原因は外国から調達した米の価格が引上げられたためであるといえる。政府が何度もいっているように米の国際価格は、とくにアジアを中心

とする米作地帯で米の生産が減少しているため年々上昇しているものであり、これが政府の配給米値上りに反映していると思われる。とはいえ最近公開市場において米の価格が低下傾向にあったが、政府の配給米値上りによりこの傾向は逆になることが予想されている。

▼ **ウカイリ蔵相、輸出拡大を要請**——ウカイリ蔵相はカラチ財界と懇談、財界に対し輸出を拡大して外貨収入を増額させるよう要請、最少限度50億ルピーの輸出を達成するよう努力して欲しいと訴えた。また現在の外貨収入について「現在輸出による外貨は年35億ルピーであり、この大部分は食糧、防衛必需品、借款に対する返済利子にあてられている。また外国援助や借款を得ることは年々困難になってきており、経済の自立更生こそ最も基本的問題である」とのべた。

8 日 ▼ **世銀調査団、訪パ**——世銀の経済調査団が訪パ、1968/69年度経済援助について調査を行なう。団長は Rudolf Hablutzel 氏で10名。団長は今回の訪パの目的について「パキスタンの経済事情を調査し、1968/69年度の発展の予測をすることにある」とのべた。団員には農業、工業、運輸等の専門家が含まれ、総合的調査を行なう。この調査は例年のもので、報告書は世銀および債権国会議参加国に送られる。なお1968/69年度経済援助は5月に開催予定の債権国会議で決められる。

▼ **12月の貿易**——12月の輸入は輸出をはるかに越えている。輸出額は2億4410万ルピーで、対前月比0.33%減（1967年11月は2億4490万ルピー）、対前年比24.19%減（1966年12月は3億2200万ルピー）。輸入額は3億3030万ルピーで、対前月比14.88%減（1967年11月は3億8810万ルピー）、対前年比26.44%減（1966年12月は4億4900万ルピー）となっている。

▼ **チッタゴン造船所計画おくれる**——チッタゴン造船所計画（Chittagong Dry Dock and Heavy Steel Structure Works Project）の完成は予定より3年おくれるものとみられている。計画の内容はドライ・ドック（1.6万トンまでの船の修理）および6000トンまでの造船、その他運搬用機、道路・鉄道用鉄橋、貯蔵タンク、特別列車など重機械工業。この計画には1964年9月、政府がユーゴからの借款から外貨を供与している。総費用は6460万ルピーであったが1964年修正され1億4000万ルピーとなっている。担当はEPIDC。おけている原因は資金不足。

11 日 ▼ **ユーゴ、パに新借款供与か**——パ情報によればユーゴはパに新借款を供与するもよう。これはユーゴの蔵相 Janko Somole 卒いる経済代表団がアーマッド計画委副議長と会談したことから推察されたもので、借款供与の外、合弁企業の設

立その他両国に利益のある事柄について話合われたといわれている。

- 12日 ▼ 新輸入政策発表さる——スーレル・イスラム輸出入統制局長は1968年1～6月の新輸入政策を発表した。この新輸入政策は「輸入の自由化をすすめ、輸入ライセンス手続を以前より自動的に行なえるようにした」という。（詳細は特記事項参照）

① 輸入自由リスト（FL）の品目は10から14に増加する。

② 輸入要許可品目については13品目（前期は99）

③ 現金・ボーナスリストは11から71品目に増加。

▼ パキスタン貿易公社、イタリー・カナダと取引——パキスタン貿易公社はイタリー・カナダと協定を結び、アルミニウムおよび Steel Strips（2700万ルピー）を輸入する取引をすすめているという。

- 13日 ▼ 商相、新輸入政策について記者会見——N. A. Ghafoor Khan Hoti 商相は12日発表の新輸入政策について記者会見、要旨以下のよにのべた。

① 新輸入政策は政府の以下の希望を反映している。(a)既在工業が必要とする輸入品は十分満される。(b)必要な基本消費財の輸入も満される。(c)価格安定の維持、(d)生産と輸出を最大限にすること、(e)東パその他低開発地域は特別の注意をうけること。

② 新輸入政策の主要点は既存の工業が十分にその能力を発揮できるようにすることである。これは企業が原料・化学製品・部品などその必要なものを政府の関与なしに輸入しうるようにすることだ。

③ 輸入自由リストによる輸入は全体の45%、許可リストによるもの20%、現金・ボーナス・リストによるもの17%、ボーナス・リストによる輸入が18%と見込んでいる。前年度のボーナス輸入は4億4000万ルピー、今年度は4～5000万ルピー増加すると予想されている。

- 13日 ▼ 2月末に修正工業投資計画を発表の予定——政府は第3次5ヵ年計画の修正工業投資計画を2月末に発表する予定である。これは資本投資のための外貨事情および国際収支の現情などから必要とされている。

- 14日 ▼ 新輸入政策に対するチッタゴン、クールナの反響——Pakistan Observer の伝えるところによれば、新輸入政策に対しチッタゴン・クールナの経済界は失望の色を示している。チッタゴン商工会議所は輸入政策に関して緊急理事会を開き、“これは東パ経済界の予想に反しており、小規模企業に対する打撃は大きい”との態度を表明した。同商工会議所発表のプレス・ノート要旨は以下の通り。



① 東パ経済界が現金・パーター・援助を問わず外貨割当を増すよう要求しているにもかかわらず、政府が、現金・ボーナス・リストを11品目から71品目に引上げたことは皮肉なことだ。

② ボーナス品目の増加はそれによる輸入品の価格を引上げることになり、東パの中小規模の貿易業者、企業家にとって非常な痛手となる。

③ ソーダ灰、白セメント等はボーナス・リストからも除外され輸入を制限されている。これも東パの工業にとって打撃である。何故ならこれらを輸入しなければ東パ工業が成り立たないからである。

クールナ商工会議所も緊急理事会を開いて輸入政策を検討、政府が東パの要求にもかかわらず東西別々に外貨割当を行なわなかったことに不満を表明、また基本的商品を現金・ボーナス・リストから除外するよう要求、とくにココナツ油、ミルク食品、ベビー・フード、コンデンス・ミルクなどを現金・ボーナス・リストから除外するよう要求した。（これら商品は現金・ボーナス・リストに入ってから価格が3倍にはね上がったという）

15日 ▼ ダッカ商工会議所、新輸入政策に不満——ダッカ商工会議所は緊急理事会を開き、新輸入政策について、「東パの中小規模の貿易業者、工業家は東パが反対していたフリー・リストの復活、現金・ボーナス・リストの拡張、許可品目リストの縮小などにより大きな打撃をうけると考える。輸入の大部分はボーナス債券によっており、ボーナス債券の価格は不当に高くなっている。100ルピーのボーナスは1968年1月12日には170.50ルピー、13日には171ルピーにも達し、これが輸入品価格を引上げ生産費増加、製品価格上昇をもたらす」として今度の輸入政策に不満の意を表明した。

16日 ▼ アユブ大統領、食糧の自給体制確立を訴え——大統領はハイデラバッド県の視察 (one-week meet the people tour) に出発、Thatta 地区で農民と会い、次のようにのべた。

農民は政府が与えるあらゆる便宜を十分利用し、できる限り短期間に食糧の自給体制を確立できるよう最大限生産を高めて欲しい。

17日 ▼ 東パ食糧品価格——東パ食糧価格は政府の配給米価格引上げ発表により、再び上昇してきている。主なものは以下の通り。

上 質 米	1 モーンド	45ルピー	(前週 42ルピー)
中 質 米	"	40~42 "	( " 36~39 " )
下 級 米	"	37~37.5 "	( " 34 " )

パキスタン（1月）

鶏 肉	（中位1羽）	3ルピー	（前週 2.5ルピー）
卵	4 個	56~62パイセ	（ " 50パイセ）
ト マ ト	1シーア	50~62 "	（ " 25~50 " ）
魚 類	不足気味で値上がりが激しい		

▼ 東パ、食糧自給の5項目プラン発表——東パ政府は食糧の自給自足体制をつくるため、次のような5項目プランを発表した。東パは年々40万トン以上の食糧が不足しており、これを1970年までには50万トン以上の余剰食糧が生産されるようにするというもの。

① ボロ稲（夏作）の作付面積を1966/67の139万エーカーから250万エーカーに増加する。

② ボロ稲について Irri 米の作付面積を1967/68には31万6000エーカー、1968/69には97万エーカー、1969/70には106万エーカーにする。

③ Mexi-Pak 種小麦の作付面積を1967/68には3万2500エーカー、1968/69には4万7000エーカー、1969/70には7万エーカーとする。

④ 模範農場での作付面積を増加する。

⑤ 肥料・水・改良種子・農薬等を十分に利用して生産性を高める。

19日 ▼ 中央銀行、貸出条件の緩和——中央銀行は19日から指定銀行への貸出条件の緩和を行ない、指定銀行の中央銀行に対する現金預金率を6.25%から5%に引下げることになった。これは指定銀行が企業への信用供与をする場合、それが容易に行なえるためにしたもので、指定銀行は預金・債券総額の5%を中央銀行に預金するだけでよいことになる。1968年1月1日の指定銀行の預金・債券総額は109億9510万ルピー、今まではその6.25%、即ち6億8400万ルピーを中央銀行に預金しておかなければならなかったが、今後は5%、即ち5億4720万ルピーでよいことになり、結局1億3680万ルピーが企業への貸付金にまわされることになる。この現金預金率は1965年4月1日、5月1日に5%から7.5%、さらに1.5%減って6%へと変化、1965年8月16日には6.25%、同9月17日に5%、1967年6月16日に9.25%へと変化している。

20日 ▼ アメリカから鉄鋼4億ルピー輸入——パ政府は AID 資金により、1968年1~6月の間にアメリカから約4億1千万ルピー（約6千万ドル）の鉄鋼を輸入することに決めた。アメリカはパキスタンの鉄鋼輸入の90%を供給している。

▼ ハンガリーと貿易協定——パ・ハンガリー両国政府は商品貿易に関する協定（3年間）に調印した。この協定のもとで両国は総額3千万ルピー相当の商品の

交換を行なう。この額は1967年2月にとりきめられた1年契約の協定に比べ、50%多くなっている。パキスタン側の輸出品目は原綿、ジュート、ジュート製品、羊毛、綿製品、その他繊維製品、羊皮・皮製品、スポーツ用具等で、ハンガリーからは電機器具、肥料、鉄道用機器等々を輸入する。

22日 ▼ **ダッカ商工会議所、新輸入政策批判の意見提出**——ダッカ商工会議所は新輸入政策を批判するための37項目からなる意見書を政府に提出した。（要旨は付録）そのため政策の責任者である Nurul Islam 輸出入管理局長がダッカを訪問、ダッカ商工会議所で同 A. Qasem 総裁と会談した。A. Qasem 総裁はダッカ財界の意向を説明、「新輸入政策は東パの資本蓄積、商品需要の面からみて東パに対し考慮が払われていない。これは東パの工業化促進に役立っていない。というのは工業の多くはその必要原材料・機械等をボーナス制あるいは現金・ボーナス制で輸入しなければならず、これは東パ工業化にとって不都合である」とのべた。これに対し Islam 輸出入管理局長は次のように答えた。「東パ財界の意向は十分考慮に入れている。外貨は非常に限られており、すべての需要を満すことは不可能だ。現金・ボーナス制の下での輸入品目が増加したことは生産を拡大させ、価格を安定化するに役立つであろう」。

23日 ▼ **1968/69年度援助見通し**——M・M・アーマッド計画委副委員長はカラチで記者会見、1968/69年度（第3次計画4年目）援助見通しについて、次のようにのべた。

① 1968/69年度の東欧諸国、ソ連からの援助予想は非常に明るい。パはいま、東欧諸国に対し援助条件の緩和を要請している。というのはこれら諸国の条件はあまりに返済期間が短かく、10～12年であり、パはそれを15～20年にするよう交渉している。しかしこれら援助の条件のうち利子は妥当であり、援助商品の価格も安く、返済もバ商品なので非常に有効だ。

② アメリカ援助は米議会で対外援助額が削減されたが、これはすでに約束された1億4000万ドルの商品援助には関係ない。このうち2500万ドルはすでに受取った。残りについても2月には協定は達しよう。但しプロジェクト援助の見通しは米援助額の削減で全く暗くなった。

③ ユーゴの援助については3月か5月にユーゴを訪問してとりきめてくる予定だ。

④ ソ連は1961年以来1億7600万ドルの援助を行なった。そのうち3000万ドルは石油探索に、1億1000万ドルは1964年、農業用機械の輸入に使われた。ま

た1965年には5000万ドル、1966年には8500万ドルの借款供与がなされている。

▼ **食糧相、砂糖値上りに警告**——ドーハ食糧・農業相はカラチで行なわれた記者会見で砂糖値上り問題に触れ、「東西パとも砂糖の自給体制が確立しており不足はしていない。したがって価格の変動もない筈だ。砂糖工場とは1モーンド当り70ルピーをこえないとの紳士協定ができています。最近の砂糖値上りは何ら根拠がなく、政府はこの不当な値上りを画策している人に対しては徹底的な措置を講ずる」とのべた。カラチ市場での最近の砂糖価格は、1シーア1.9ルピーで、前週は1.75ルピーであった。2日前は2.12ルピーにまで値上りした。

▼ **Farakka ダムの問題**——世銀調査団（団長 Rudolf Hablutzel）は東パを訪問、インドが Farakka にダムを作ることからくる問題の解決はパ・イ両国政府の協力なしにはありえないとのべた。Farakka にインドがダムを建設した場合予想される障害には以下のようなものがある。

① 東パに流れる水が少なくなり、東パの水利開発計画は非常な打撃をうける。

② Ganges-Kobadak プロジェクト（Kushtia, Jessore, Khulna 地区の200万エーカーを灌漑する計画）は実行不能となる。

③ 現在のガンジスの水位が下ることにより、モンスーンの後の夏作物に必要な土地の水分が少なくなり、農業に不利である。

④ ガンジス河の船の運行、Gorai-Modhumati などのキャナルの舟の運行は非常に痛手をうける。

⑤ 雨期には洪水の心配がある。

⑥ インドは Hoogli に沈泥のない水を流すという。その沈泥は東パキスタンに流れ、河床を高くして洪水の原因をつくる。

⑦ 水力減少はクールナ、バリサルなど海岸地帯で塩害の地域を拡大することにし、また都市や工業中心地に対する水質を悪くする。

25日 ▼ **石油発見**——ラワールピンジ南西70マイルの Campbellpur 地区 Kot Sarang で日産500~1000バレル程度の石油田が発見された。これはソ連専門家が石油・ガス開発公社と協力して発見したもの。

▼ **AID、西パ鉄道に1500万ドル**——AID は西パ鉄道にディーゼル電気汽関車、部品などの購入にあてるため1500万ドルを供与する協定に調印した。AIDが西パ鉄道に供与した援助総額はこれで1億1300万ドルに達する。

26日 ▼ **東ベンガル非農地借地法改正について**——*Pakistan Observer* 紙は東パ政府

が同議会に東ベンガル非農地借地法改正 East Bengal Non-agricultural Tenancy (Amendment) Ordinance を提出したことについて次のように論評している。

EBNTO は政府が非農地の借地に対する地税を固定化させようというもので宅地に対しては現価（市場価格）の1/4%、非宅地に対しては1/2%の地税を課すことに決められている。これは小規模な土地をもっている人々にとって非常に負担となる。東パでは40%の人々が土地をもっていないとはいえ、宅地以外に土地をもっていない人々にとってはこの地税は支払能力を越えるほど高く、おそらく地税の支払いができぬまま彼等の多くは家屋敷さえ失い、根なし草のようなプロレタリアートになってしまうことだろう。1950年の土地改革および小作人法によって東パの農業事情がどれほど前進したか疑問だ。小規模土地所有者および小作人は地代 (rent) が Revenue Officer によって固定され、それまでの特権（地代の割引や小作契約など）を失ってむしろ生活が貧しくなっている。

27日 ▼ RCD 合同ジュート工場、東パに建設——イラン・トルコ・パキスタン3国は RCD 合同ジュート工場を東パに建設することに同意した。これは RCD 合弁企業の第3のもので、RCD Jute Mill Ltd. とし、2年間に完成する。授権資本は5000万ルピー、払込資本1900万ルピー、500 loom もち、400 loom はヘシアン用、100 loom は袋用。

29日 ▼ ソ連、パに6000万ドル援助供与——パに駐在していたコズミン・ソ連貿易コミッション代表はラホールでの送別会・新任 Alexie Erokhin 氏歓迎会で演説、ソ連がパに対し Rupsa 橋建設のため6000万ドルの援助を供与したと発表した。この援助の条件は利子2.5%、10年返済で、返済金は8%割引、そのうち30%は外貨で、70%はパキスタン・ルピーで返済する。この条件は前回までの10%割引、40%外貨、60%ルピー貨返済をさらに緩和したものとみられている。

▼ パの外国投資——1960年6月までパキスタン工業に投下された、外国投資は7000万ドルであったが、1967年6月までのそれは1億3700万ドルに達している。過去7年間に95.7%も増加したわけである。このうち最大の出資国はアメリカで3700万ドル、全体の27%を占めている。次いでイギリス3400万ドル、西独、スイス、ホンコン、イタリア、スウェーデン、オランダ、ルクセンブルグ、キューバ、レバノン、東アフリカとなっている。アメリカの投資は主としてクーリー資金（PL480による食糧の代金の一部）によるもので、うち1億4700万ドルはパ・米合弁企業に投資され、東パのジュート袋製造工場や西パのコーン油、フルーツ・

ジュースなどの製造工場にも投資されている。また550万ドルはアメリカ・インターコンチネンタル・ホテルの建設に使用された。アメリカは対パ民間投資を増加させるため、カラチに Investment Advisory Center を設ける計画をもっているという。

31日 生産財値上り——*Pakistan Observer* の伝えるところによれば、最近生産財値上りが目立ち、前年に比べると10～30%も上昇しているという。とくに値上りの激しいのは iron rod, timber, corrugated iron (c. i.) sheet, sanitary wares でその原因は輸入政策および一部の貿易業者による価格操作が主なものであるという。irov rod の価格はトン当り1320ルピーで前年度より13～20%値上り、c. i. sheet は20%、チーク木材などは25～30%、sanitary wares については20%も値上りしている。セメントの価格は変らないが、入手困難になっている。iron rod 輸入は自由輸入リストで行なわれ、したがって若干の貿易業者が鉄鋼製品の輸入を独占することができ、そのため価格統制——つり上げをする可能性がある。また中近東戦争の結果スエズ運河が閉鎖され、運賃が10%値上りしていることもある。

## 資 料

## ダッカ商工会議所の輸入政策改善要望事項（要約）

(*Pakistan Observer*, 1. 23.)

ダッカ商工会議所は1月22日に輸出入管理局長が同会議所を訪れた際、1月～6月の上半期に適用される輸入政策を以下述べるよう改定することを要望した。

①前半期（1967.6～12）に適用された輸入政策では、輸入自由品目を扱う業者は第21項目（輸入手続きに関する条項）に掲げる趣旨に基づき選択した特定品目を申告することを要求された。しかし趣旨が不明確であったため大多数の業者は輸入自由品目のうち輸入許可品目に変更された特定品目だけを選んだ。この不備な事情に気付いたため東パの輸入自由品目を扱う業者の多くは、先に選んだ品目を変更しようとした。だが政府から次回輸入期間まで変更は行なわれぬとの指示を受けた。そのため東パキスタンの化学製品やその他品目を扱う輸入業者は資金難のため輸入業務を停止しなければならなかった。鉄鋼輸入業者の多くも指定銀行が資金涸渇の理由で資金貸出し不能を発表したため資金を調達出来なかった。このような事情から東パキスタンの輸入自由品目を扱う多数業者は現行輸入期間には輸入自由品目を輸入出来なかった。したがって1964～67年間に輸入自由品目を扱った業者に現行輸入期間にもこれら品目を輸入させるよう特別措置を講ずる必要がある。

② 東パキスタンの全貿易業者は、輸入自由品目の指定を廃止せよと要望している。その理由はこれら品目指定を復活させたため政府は東パキスタン輸入業者の輸入業務を停止させ、中小企業を著しく圧迫しているからである。

③ 今回の輸入政策では輸入許可品目が大削減され、ボーナス・現金品目が増加したが、このことは高物価を誘発し、なおまた国民の中産階級を構成する中小輸入業者を輸入業界から排除するものである。

④ 工業原材料をボーナス品目とボーナス・現金品目とに指定したことはいまだ発達初期段階に停滞して充分な成長を遂げていない東パキスタンの工業界に不利な影響を与え、工業投資意欲を減殺し、その意味で工業化振興政策に逆行する。したがって、工業発達の遅れている東パキスタンの工業投資を促進するとすれば工業原材料を現金決裁制度を通じて調達させることが必要である。

⑤ 工業事業所の輸入資格は、輸出入管理局の承認を得ねばならないこととなった。だが従来は工業局によって公認されれば充分であったし、公認された事業所だ

けが輸入を許可された。つまり輸出入管理局は事業所の公認に少しも関係がなかった。だが今後この管理局が全工業事業所の認可に当たるとなれば工業は二重の監督を受けることとなり、それによって輸入業務は著しく繁雑困難となる。

⑥ 輸入額を過去の実績に基づいて認める政策は現在まで再三改訂され、今日では輸入額は前年度実績の30%となっている。この輸入割当率は低過ぎて到底工業の需要を充すことは出来ず、しかも輸出本位の一部工業部門は不利な立場に置かれる。したがって輸入額を決定するに当たっては輸入実績と国内市販実績とを基準とすべきである。

⑦ 輸入業者の定義としては過去の輸入貿易実績に基づき特定品目を割当てられた業者という定義が下されたが、この定義を厳密に解釈すると、新規公認の輸入業者、非公認の新規輸入業者、 OGL 輸入業者など特定品目の割当てを受けない業者は輸入業者の分類から除外されることとなる。

⑧ 輸出入公社を通じて輸入を行なう政策はあらゆる方面から非難を浴びているが、新輸入政策はこの方針を踏襲しただけでなく公社の扱う輸入品目を明示していない。

⑨ 現行規定によれば、輸入業者は大蔵省発行の輸入登録更新手数料納入証明書に銀行通帳を添付して指定銀行経由で輸出入管理局に提出せねばならない。しかし新規輸入業者はこの銀行通帳を所有しているとは限らない。では彼等の立場はどうなるか。

⑩ 極めて少数の品目を除いては輸入品の東西パキスタン間移動は輸出入管理局の許可がない限り禁止されているが、管理局が、州政府を指すか中央政府を意味するか不明確である。

⑪ 東パキスタンの一部工業事業所は、原材料入手難のため操業不能の状態にあり、6ヵ月以上も試験生産の開始を待機している。原材料の需要数量は工業局によって査定され発表された。だが工業局が試験生産開始を許可するよう勧告したにもかかわらず、原材料調達に必要な銀行通帳も輸入許可書を未交付であるため、大量の国内資金と外国資金とを投入して設置された工業事業所は休暇施設となってしまった。これは大損失である。事業計画を引き当てるに内外の金融機関から融資を受けた企業家達は高利を支払わねばならないため窮地に立っているし、なおまた彼等は国内や国外の支店出張所に駐在している社員をまかなわねばならない。したがって生産許可書を即時彼等に交付すべきである。

⑫ 現行規定によると、アメリカ出帆パキスタン行船舶の利用が出来ない場合で



も、アメリカ国際開発局の指定港とカラチ港とが発行する証明書を提示すれば、パキスタン出帆アメリカ行船舶に貿易品を積込むことが出来る。そのためアメリカの輸出業者はパキスタン向商品の船積に困窮しており、このことは東パキスタン向商品の場合に特に甚だしい。したがって証明書を不要とする措置が要望される。

⑬ ボーナス・現金品目表は商務省作成のものと中央工業委員会作成のものがあるが、両者が掲げる品目は一致していないため品目の統一が必要である。

⑭ 国内で生産されない燃料は需要が多いにもかかわらず、輸入禁止になっているため、密輸が盛んに行なわれ、外貨の損失となっている。外貨節約のためこれら品目の輸入禁止は解除されねばならない。

⑮ 製造工業に必要な一部原材料の輸入が禁止されているが、操業に必要なこの原材料を順調に輸入出来るよう手配すべきである。このような品目の中には、木ネジ、人造絹糸、ソーダ灰、板金、5ミリメートルの板ガラスがある。

⑯ 英国と西独とから輸入される化学製品と染料とは従来これら品目の輸入量の中で大部分を占めてきたが現在では輸入されていない。両国から輸入するよう至急手配すべきである。

⑰ 特定の工業施設と工業機械予備品が輸入禁止となっているが、この禁止は至急解除さるべきである。

⑱ 現行輸入政策では輸入があまりにもボーナス制度偏重で、そのため東パキスタンではボーナス証書は西パキスタンの輸入業者が割増価格で買いあさったため非常に不足している。このような事態を改善するためには、ボーナス証書の東西パキスタン間移動を制限し、取得した証書は取得した州だけで使用するような特別措置を講ずべきである。

⑲ 乾燥ミルクは工業用だけが輸入されているが、この品目は東パキスタンでは需要が多いので市販用ミルクの輸入も許可すべきである。

⑳ 輸入無色ガラス管の代金が現金払かそれともボーナス・現金払が不明瞭である。しかしこのガラス管はアンプル原材料でもあるし、アンプルは現金払許可品目であるので、このガラス管は当然現金払許可品目とすべきである。

㉑ タイプライターと事務用設備品とは必需品であるので、ボーナス・現金品目とすべきである。

㉒ 注射液原料のブドー糖は国内で生産されていないので、輸入許可品目とすべきである。

㉓ 金物類、錠、電気器具、原動機付自転車部品、壊中電灯用電池はボーナス・

現金品目とすべきである。

②④ 原動機付自転車とスクーターの輸入はボーナス制度によっているが、自動輪タクの輸入はボーナス・現金制度によっており、この品目の公認輸入業者は現在ひとりだけなため、原動機付自転車とスクーターとの公認輸入業者をふやし、また自動輪タクの輸入業者として指定するならば価格を低く抑えることができるだろう。

②⑤ ソーダ灰は輸入許可品目とすべきである。

②⑥ 靴下原料のゴム紐とナイロン糸とは輸入許可品目とすべきである。

②⑦ 児童向図書、技術雑誌、グラフなどの用紙である上質紙の輸入がボーナス制度によっているため知識と教育の普及は著しく妨げられている。それ故この品目は輸入許可品目とすべきである。

②⑧ ピッチとタールは輸入許可品目とすべきである。

②⑨ 陶器製造に必要な陶土が再びボーナス制度に基づき輸入されるようになったが、このため国産陶器は輸入陶器と価格の点で競争出来ず、そのため陶器製造業が衰微する惧れがあるため陶土を輸入許可品目とすべきである。

③⑩ 耕作をさかんにするために、農器具部品と耕運機およびその部品を輸入許可品目とすべきである。

③⑪ サフランと香料類とは過去3年間ボーナス制度に基づき輸入されて来たがこれは輸入許可品目とすべきである。

③⑫ 東西両州に事務所を持たない社会主義諸国の総代理人を登録業者としてはならない。

③⑬ 西パキスタンは木ネジ工場がたった1社あるだけでその生産は需要を賸い切れず、しかも製品は良質でない。東パキスタンには製造工場もなく材料となる原木も不足している。よって工業用木ネジをボーナス・現金品目として輸入することを許可すべきである。

③⑭ 実験用ガラス器は従来長期にわたって輸入自由品目か輸入許可品目として輸入され、関税と売上高税とを免除されて来た。この品目をボーナス・現金品目に指定すればこれは東パキスタンの教育施設が購入出来ないほど高値となるだろう。それ故この品目を輸入許可品目とすべきである。

③⑮ 顕微鏡と望遠鏡とはボーナス・現金品目とせず、輸入許可品目とすべきである。

③⑯ 加熱実験に必要な実験用磁器は教育の普及をはかる意味でボーナス制度による輸入品目とせず輸入許可品目とすべきである。

③7 実験用試薬として使用される化学製品は実験にはなくてはならないものであるので、教材用科学器具販売業者が世界中からこの品目を自由に入手できるようこれを輸入自由品目として指定すべきである。

③8 下期の品目は少くとも東パキスタンに関しては輸入許可品目として指定されるべきである。

1. 乳幼児用ミルク
2. 市販ココヤシ油
3. 家庭用ミシンの部品と付属品



# パキスタン

## 2月の動向

### PDM, 東パ各地を遊説

1968年3月からはじまる選挙人団区画編成を控え、野党である PDM パキスタン民主運動の動きが活発化している。PDM は2月3日から執行委員長、副委員長、書記長およびその他野党指導者を中心に、東パ各地で遊説をつづけ、タンガイル(3日)、マイメンシン(8日)、シルエット(10日)、ラージシャーイ(12日)、ラングプール(15日)、パプナ(16日)、クールナ・バリサル(18、19日)、ナラヤンガンジ(20日)をまわり、各地で大衆集会を開いた。

また2月22、23日には PDM の中央執行委が開かれ、東パでの遊説について成果を検討した後、直接・普通成人選挙を要求する決議を採択した。さらに2月14日には、東パ議会で PDM に結集するグループを集めて PDM 議員会を結成、野党第1党として、他の野党とは別の独自活動を開始するなど、活発な動きをはじめている。3月には西パ各地でも遊説する予定で、選挙区画の改定ともからんで、与・野党の対立は、激化するものとみられている。

野党の内 NAP 全国人民党は2月11日、モスクワ派と呼ばれる一派が東パキスタンで独自の党組織を固め、また北京派と呼ばれる一派がモスクワ派に属するウスマニ書記長に代って、イシャク氏を書記長に選出したため、中央組織、東パ組織とも、完全に分裂したことになる。モスクワ派と PDM との共闘が噂され、一方 AL 人民連盟の左派・6項目派と NAP 北京派の共闘もささやかれている現在、野党側で次期総選挙にどのような態度で対応するか注目されている。与党の PML, 対する野党は PDM, NAP=AL 派という二つのグループの乱戦ということになるかもしれない。

対外関係で注目することは、ソ連がインドに対し SU7 戦闘爆撃機 100 機を供与したことについて、パキスタン側がかなり反発していることであろう。パキスタンとしては2月29日にパ・ソ貿易協定を結んだように、経済的には

パキスタン (2月)

ソ連との貿易をつづけながらも、ソ連との関係を一定の距離をおいて見るようになるであろう。対米関係は、2月3日から1ヵ月に亘って、アメリカの経済使節団がパ各地を訪問、パキスタンとアメリカの合弁企業設立、貿易関係拡大などの面での協力関係を深めるなど、民間部門でのアメリカの対パ接近が注目されている。

### 特記事項

#### ◆カッチ紛争に関する国連裁定

1965年初におこったカッチ地区でのパ・イ紛争に関する国連仲裁委員会の裁定が発表された。この委員会は1965年6月30日の両国の協定によって決められたもので、構成人員は3人(パ・インドの指名した人各1人、中立1人)で委員長(中立)は M. Gunner Lagergren 氏(スウェーデン)、インド指名者は Ales Bebler (ユーゴ)、パ指名者は Nasrollah Entezam (イラン)。

裁定は、カッチ地域が1948年以来紛争地帯であることを認め、カッチ地域の  $\frac{1}{10}$  はパキスタン側に属することを認めている。これはインドの主張、即ちカッチ地域に紛争はなく、全地域がインドに属するという主張に反するものである。

カッチ地域は雨期には水面下に沈むという特殊な地域で、パキスタン側は北緯24度線の北部一帯をシンド州の一部であると主張していた。

カッチ裁定について、ニューヨーク・タイムスは2月21日の新聞で次のように論評している。すなわち、「カッチ紛争の解決はインド・パキスタン間の紛争がカシミールも含め、平和的に解決しうることを示したものである。その意味でこの紛争解決は一つの転換点である。インドはしかし、この裁定をうけ入れるに若干の時間を必要としよう。というのは国内の与党の内部からも反対の強い声があるからだ」。

### 日誌

#### [I] 政治・外交

1日 ▼パ・ヨルダン共同声明発表——1月26日よりパキスタンを訪問していたヨル

ダン・フセイン国王は7日間の公式訪問を終えて帰国に当り、要旨以下のようなパ・ヨルダン共同声明を発表した。

両国首脳は中近東の危機に重大な関心をもっており、平和回復のためにはイスラエルの撤退がなされなければならないことを確認した。両国首脳はまた世界の平和にも重大な関心をもっており、世界平和の維持は国連憲章にもとづき、すべてが民族自決権を行使し、国際協定を守ることによって可能であることを認めた。両国首脳は両国がすべての面で協力関係を保持していることに満足の意を表し、今後ますます発展させることに同意した。

▼ インドで UNCTAD 開く——インドのニューデリーで国連貿易開発会議 (UNCTAD) が開催され、パキスタンは他の12カ国と共に副議長に選出された。

▼ インド軍、東パ国境に結集か——APP の伝えるところによると、インド軍は東パ国境のチッタゴン丘陵地帯にある Assalong Mouza の対面に結集しているという。東パ政府はインド政府に対し、国境から軍隊を移動させるよう抗議したと伝えられている。

3 日 ▼ ブット人民党委員長、大衆集会で演説——ブット人民党委員長はラホールで開かれた大衆集会で8000人を集めて演説、次のようにのべた。

① 現政府は国民の直面する諸問題の解決に失敗した。この諸問題は現政府を変え、イスラム民主社会主義 (Islamic-cum-democratic Socialism) によってのみ解決できる。

② 民主社会主義はすでにヨーロッパ各地に根をおろしており、これがパキスタンでも勝利を収めればパは非常に発展するだろう。我々はしかし共産主義には反対である。

▼ PDM, Tangail で大衆集会

▼ ダッカ市 AL (Awami League) 執行委開く——ダッカ市 AL 執行委が開かれ、6項目要求の全面支持、すべての政治犯の釈放、必需品物価引下げ、東パ全域に配給制導入、非常事態宣言の廃止、刑法144条の廃止などを要求する決議を採択した。

4 日 ▼ カシミールは第2のベトナム・アルジェリア——パキスタン側カシミールの回教徒会議執行委は会議の後以下のような決議を採決した。

① もしインド帝国主義がジャム・カシミール人民の民族自決権を認めないのなら、われわれはベトナムやアルジェリアで行なったように人民戦争 (people's struggle) をもとにした解放闘争を組織するだろう。

② カシミール紛争の解決は1948年8月、1949年1月の国連憲章を通してのみ可能になるのであり、いかなる権力もカシミールのパキスタンへの併合を妨げることはできない。

③ インド支配者はカシミール支配を永続させようとしている。インド側カシミール人民は解放のための努力をつづけ、民族自決を妨げるすべての試みを打ち破らなくてはならない。パ側カシミール人民は釈放されたシェイク・アブドラやその他指導者を支持し、彼らの解放闘争に対しいかなる援助も惜しまないだろう。またすべての世界の人々もカシミール人民の側に立つてであろう。

なおこの委員会議長は Sardar M. Ibrahim Khan 委員長（前パ側カシミール大統領）で、カシミールの指導者 Amin Mukhtar, Chawdhry Farman Ali, Sardar M. Latig Khar 氏らが挨拶した。

5 日 ▼ ソ連の対印軍事援助について——パ政府はソ連がインドに対し SU7 戦闘爆撃機100機を供与するとニュースに重大な関心を寄せており、この問題について外交のチャンネルを通してソ連・その他インド亜大陸の平和に関心をもつ諸国と話し合いをすすめることになるもよう。

6 日 ▼ PDM, 東パ各地を遊説——PDM は2月9日より東パ各地を遊説することになった。集会を開く所は Dinajpur, Bogra, Pabna (以上16日まで), Jessore (19日) 等々となっている。

▼ ソ連の対印軍事援助について——ソ連が最近インドに対し SU7 戦闘爆撃機100機を供与したことについて、パキスタン側は非常な不安をもって見ている。パキスタンではソ連がタシケント宣言にあるようにパ・イの平和維持を希望していると信じられてきただけに、今度の措置を理解できないでいる。インドはすでに充分武装しており、年15億ルピーに相当する軍事生産を行なっている。兵器工場は26あり、六つの公共企業が兵器工場として建設中だといわれ、ソ連の援助で三つの工場が建設され MIG 21 の組立をしているという。また Mauta という名の飛行機も国産化されつつあり、ソ連製のタンク 400 台が供与され、潜水艦も供与されているという。さらに空対空ミサイルの開発も計画中で、近く小火器の輸出が可能となるという。こうしたなかでソ連の対印軍事援助が行なわれるのであり、パキスタン側はそれを非常な不安をもって見ているのである。

▼ アブドラ、パ商相と会談——UNCTAD に参加のためニュー・デリー訪問の N. A. Gafoor 商相はシェイク・アブドラおよびミルザ・ベグ氏と会談した。

7 日 ▼ ヨルダンから貿易代表団訪パ——ヨルダンから貿易代表団（団長 Zuhair



Asfour 氏）が訪パ、両国の貿易関係拡大についての話し合いが行なわれることになった。

▼ **ブラジル外相訪パ**——ブラジルの M. ピント外相は両国経済関係拡大の話し合いのためパキスタンを訪問、ピルザダ外相と会談した。

▼ **現在の受刑者 1 万 2199 人**——東パ内務省は東パ議会で野党の質問に答え、現在東パキスタン各地の刑務所での受刑者は 1 万 2199 人で、うち 6963 人は刑が確定し、5236 人は未確定であると発表した。ダッカ中央刑務所の受刑者は 2610 人（刑の確定者 1537 人、未確定 1073 人）である。このうち政治犯が何人かは未発表。

8 日 ▼ **MLC、国会議員人数を人口比率にするよう要求**——MLC の Shaukat Hyat Khan はラホールで声明を発表、国会議員の人数を人口比率とし、東パ代表は全体の 54% にすべきであると述べた。

▼ **ラホールに集会禁止令**

▼ **ブラジルと文化協定**——ブラジルのピント外相はパキスタンを訪問中であったが、8 日両国の文化協力協定に調印した。

9 日 ▼ **マイメンシンで PDM 主催大衆集会**——PDM は 2 月 9 日から東パ各地で大衆集会を開き、その勢力拡大に努める方針であるが、まずその皮切りにマイメンシンで 5 万人を集めて大衆集会を開催した。集会には N・N・カーン PDM 議長、ヌールル・アミン NDF 委員長、C・M・アリ Nizam 党委員長、マハメッド・アリ 国会議員その他 PDM 幹部多数が参加した。集会では以下の決議が採択された。

① 政府は憲法の規定に反して東西経済格差は正に失敗し、経済格差の報告書も不十分なものしか作成していない。したがって政府はまず十分な、細目にわたる報告を発表すべきである。

② 政府は非常事態宣言を排除し、民主主義回復のため直接選挙を実施すべきである。

③ すべての政治犯を即時釈放すべきである。

④ 政府は物価の上昇を抑えるべく、速かな方策をとるべきである。また貧しい国民に対する過酷な課税に反対する。

⑤ PDM は 8 項目要求こそ東西経済格差をなくし、民主主義回復のための基礎であると考え、そのため一層統一と団結を守って闘うことを確認する。

10 日 ▼ **ラワールピンジで国際イスラム会議開く**——ラワールピンジで 19 カ国の回教学者 70 人を集めて、国際イスラム会議が開催された。主な参加国はイラク、クエ

ートなどの中近東・アラブ回教国、ソ連、モロッコ、シンガポール、セイロン、インドネシア、マレーシア、リビア、ナイジェリア等で、会議は13日まで。

▼ 東パ NAP モスクワ派評議員会開く——東パ NAP モスクワ派の評議員会がダッカで開かれた。スポークスマンによると、この評議員会は民主主義回復のため広範囲な野党の統一行動が必要であるとして、その統一戦線をつくり上げるよう呼びかける決議を行なった。評議員会にはウスマニ NAP 書記長も参加、要旨以下のようにのべた。

① 議会制度および直接普通選挙の回復のため野党の統一行動が必要である。NAP はもし必要なら左翼進歩党 leftist progressive party として他の野党に物質的支持を与えよう。

② NAP の目的は社会主義の達成であるけれども、当面の目的は民主主義の回復である。これは NAP の原則と矛盾しない。NAP は多階級の党であつて労働者・農民だけの党ではない。

③ 野党が統一行動を起すため NAP は PDM および AL の6項目要求派と共闘できるようその可能性をさぐっているが、見通しは明るい。

④ NAP 北京派は民主勢力である野党の統一の動きを妨げ、そうすることによって現体制に奉仕している。ただ社会主義のスローガンを呼び反帝国主義外交政策を要求し、民主主義回復に努力せず、大衆運動の指導権だけをねらっている人々は、大衆を誤った方向に導くだけである。

▼ Ataur Rahman, NAP モスクワ派に加入——前 AL 指導者・現在 PDM 執行委 Ataur Rahman Khan は NAP モスクワ派に加入することに決めたと発表した。これは東パ NAP のモスクワ派が開いた Biennial での評議員会で明らかにされたもので、正式に加入するのはもう少し後になってからという。

Ataur Rahman Khan 氏は前に AL から東パ首相を務めた人であるが、アユブ大統領の下では NDF に加入、NDF からの代表として PDM 結成のために努力し、1967年5月には同氏の邸で PDM 結成の調印がなされ、PDM の執行委の1人となった。それにもかかわらず同氏が PDM を出て、PDM に参加していない NAP に加入することについて、同氏は PDM を“何等政治活動をしない”として非難、それが原因であるとのべた。なお同氏が NAP モスクワ派に加入を決めたと発表“まだ加入していない”としている原因は、もし加入してしまえば、NAP 東パ党委員長にさせられる可能性があつたためといわれている。

▼ アブドラと中国大使会談のニュースを否定——パキスタンの駐印高等弁務官

はインドの新聞が、「アブドラはパ高等弁務館で中国の大使館員と会談した」とのニュースを流したことに正式に抗議、そうした事実はないとのべた。

▼ **ソ連の対インド武器供与に対抗策**——ピルザダ外相は声明を発表、ソ連がインドに対し、SU7 戦闘爆撃機100機を供与したとのニュースについて次のようにのべた。

パキスタンは自国の防衛に常に注意を払ってきた。最近の戦闘爆撃機供与は両国の軍拡競争を激しくさせ、経済発展を妨げるものである。ソ連をはじめパ・イ両国の紛争の平和的解決を望むすべての国は、こうした一方の国への軍事供与が紛争の平和的解決を著しく困難するということを注意すべきだ。ソ連はインドに対する最大の軍需物資供給国である。一方パキスタンに対しては何らの軍事物資も供与していない。パキスタンとしてはこうしてできたインドとの軍事アンバランスをうめるため、何らかの必要な対抗策をとるだろう。

11日 ▼ **東パ NAP, 完全に分裂**——東パ NAP は、モスクワ派といわれる一派が北京派といわれるパシャーニ委員長派とは全く別に、東パ NAP 委員長を選出し、完全に分裂した。モスクワ派選出の新委員長は Muzaffar Ahmed 前東パ州議員。これは10、11日の2日間ダッカで開かれた同党反パシャーニ派評議員会が選出したもので、同時に NAP 中央評議員として100人を選出した。中央評議員会は3月にカラチあるいはパシャワールで開かれる予定で、中央段階の完全分裂はそこで明白になるとみられている。NAP モスクワ派と PDM の統一は時間の問題という。なお同東パ NAP モスクワ派評議員会の決定した決議内容は以下の通り。

① すべての野党は普通直接選挙要求にその運動を統一させなければならない。われわれは野党に対し、すべての力を結集し、上記の要求および完全な州自治、政治犯の釈放、非常事態宣言の廃止、食糧価格上昇の抑制、議会制度の復活などのために統一行動をするよう訴える。

② BD 制のような間接選挙によっては現政府を変える可能性は非常に少ないけれども、1966年のBD選挙、1970年の大統領選挙、中央・州議会議員選挙をボイコットするか、あるいは候補者をたてて闘うかはまだ決めていない。われわれはその態度を国民が選挙にどのように反応するかを考慮に入れて決めたいと思う。

③ 国民の意志は間接選挙では反映しえないものである以上、直接選挙が行なわれるようすべての力をそれに集中しなければならない。

④ 東パの国民は完全な州自治を要求している。というのは現在の経済政策

や独占資本は東パの経済的發展を望まないからである。同様に西パの国民も、西パを1州にするのではなく、独自の経済發展・文化の發展のためいくつかの州に分かれ、それぞれ州の自治が与えられることを希望している。

⑤ その他 NAP の要求することは労働者・農民の生活向上、銀行・保険・貿易の国有化、外国資本の没収、AL のムジブル・ラーマンに対する公開・一般法廷での裁判である。

新たに選出された役員は以下の通り。

東パ NAP 委員長	Muzaffar Ahmed
” 書記長	Syed Altaf Hussain (現拘禁中)
” 書記長代理	Habibur Rahman
” 副委員長	Dewan Mahbooh Ali
”	Ataur Rahman
”	Kazi Muhammed Idris
” 書記	Abdul Halim (現拘禁中)
” 会計	Wahed Bux
” P. S.	Bazlur Rahman

▼ PDM, シルエットで集会——PDM は東パ・シルエットで大衆集会を開き委員長 N・N・カーン (AL), M. Ali (Nizam), ヌールル・アミン (NDF), Ghulam Azam などが演説した。ヌールル・アミン氏はその演説の中で“東パの西パからの分離は東パの直面する諸問題の解決にはならないだろう。こうした考えは子供じみたものであって、パキスタンの力を弱めるだけでなく、外国の侵略の危機にさらされることになる”とのべた。

▼ ソ連の対印軍事援助に対する反響——ソ連がインドに対し、SU 7 戦闘爆撃機 100 機を供与したことについて、パキスタン内部に不安が高まっている。

Fakir Abdul Mannan (州関係・東パ ML 委員長): ビルザダ外相と同様、非常に心配している。

Tofazzal Ali (前外交官・PDM): ソ連・アメリカは自分の国の利害からインドに軍事援助をしている。不幸なことに、この国々はインドに対する軍事援助がパキスタンに対するインドの軍事行動のためだということに気がついてないのである。

Maulana Abdur Rahim (Jamaat 党): ソ連の対印援助はパキスタンに対するインドの侵略的意図をさらに強め、パにとって非常な危険である。

Syed Yousafali Shah（西パ州議会議長）：インドへの軍事援助はパキスタンの安全に対する脅威であり、ソ連はインドに対する軍事援助を中止し、すでに供与したものをとり戻すか、さもなければインドに供与したと同量の軍事援助をパにも与え、力の均衡を保つべきだ。

12日 ▼ ソ連の対印軍事援助に対する反響——Shah Azizur Rahman（野党指導者、MNA）は次のように述べた。「ソ連の対印軍事援助はパキスタンおよびその他東南アジア諸国にとって重大な関心事である、これはタシケント宣言に含まれる精神に反するものであり、力の不均衡を惹起し、アジアの緊張を深めることになる。これは東南アジアに対する大国のグローバルな世界戦略により小国が犠牲となることを意味する。

13日 ▼ カラチに集会禁止令——政府当局はカラチに2ヵ月の集会禁止令（刑法144条）を適用した。

14日 ▼ 東パ議会に PDM グループ結成——東パ議会にはこれまで PML のグループ（PML Parliamentary Party）と無所属・統一野党グループのグループに分かれていたが、PDM はこのほど東パ議会内部に独自のグループ（PDM Parliamentary Party）をつくる旨発表した。このグループの構成員は18人で、無所属および統一野党グループの一部が参加している。新 PDM グループの指導者は Asaduzzaman Khan（無所属）、副指導者は Azharuddin Ahmed（AL-PDM 派）。このため東パ議会には PML グループ121人、PDM グループ18人、AL-反 PDM 派グループ8、NAP グループ4があることになる。

▼ PDM, Rangpur で大衆集会——PDM は Rangpur で集会を開き、PDM の8項目要求を説明、反アユブ政府運動を呼びかけた。

16日 ▼ 西パ政府、ラホールの反米デモについてプレス・ノート発表——西パ政府はラホールの学生が反米デモを行なったことについて、以下のようなプレス・ノートを発表した。

ラホールで若干の学生はアメリカの雑誌“The Science Digest”1967年11月号がモハメッドの印象画をのせたことに抗議、USIS や米領事館の前に集まり、石やレンガを投げつけた。このため警備に当たった警官多数が負傷した。学生およびデモ隊の人数はどんどん増え、ついには自動車に火をつけ、Bank Square の銀行の調度品も傷つけた。政府は DIG 警察を導入、さらに Rangers にも応援を要請、ようやく収めることができた。直ちに政府はラホールに刑法144条を発布、すべての集会を禁止した。この事件は宗教的問題から端を発したとは

いえ、反社会的の人々によって利用されたのであり、非常に不幸な事件であるといえる。

なお“The Science Digest”紙は、モハメッドの印象画をのせたことについて正式に謝罪した。

▼ 東パ議會に二つの野党グループ——PDM はこのほど東パ議會に PDM グループ (MLC, NDF, Jamaat 党, Nizam 党, AL-反6項目派など18人) をつくったが、その指導者として Asaduzzaman Khan を選出した。一方これまでの指導者 Abdul Malek 氏は PDM を除く野党12人 (NAP 4人, AL-6項目派8人) の議會指導者となる。東パ議會議長は PDM グループの Asaduzzaman Khan を新野党指導者として公認した。議長のこの公認について AL-6項目派の Moslemuddin Khan は「PDM が政党法にもとづく政党でないにもかかわらず、何故 Asaduzzaman 氏が野党代表として公認されたのか」と質問したのに対し、議長は「それは議長の問題ではなく、彼を指導者に選出したメンバーの問題だ。彼は野党の大多数の支持をえている」とのべた。

▼ ラワールピンジに集会禁止令

▼ 東パ Jessore にも集会禁止令——政府は Jessore にも集会禁止令を發布した。このため PDM の大衆集会は流れることになった。これより先 Pabna にも集会禁止令が出され、PDM の集会が流れている。

▼ PDM, Pabna で大衆集会

17日 シンド NAP 委員長逮捕——シンド NAP の G. M. Leghari 委員長は反政府活動を理由に逮捕された。同委員長は NAP モスクワ派に属し、シンド地区の野党統一組織結成のために努力していた。

18日 ▼ PDM, クールナで大衆集会

19日 ▼ RDM, Barisal で大集衆会

▼ カッチ紛争に関する裁決発表さる——カッチ紛争に関する国連仲裁委員会 (パ・イより各代表1名, 中立1名) は1965年1月にはじまったカッチ紛争に関する裁定を発表した。それによると仲裁委はインドの主張を認めず、カッチ地域は紛争地帯であったとしており、さらに地域の帰属についても  $\frac{1}{10}$  をパキスタン側とするようきめている。

20日 PDM 東パ遊説終る——2月9日からマイメンシンを皮きりに東パ各地を遊説していた PDM 執行部は、20日その遊説計画を終えてナラヤンガンジに到着した。これまでの遊説地はマイメンシン、シルエット、ラージシャーイ、ラングプール、

パブナ、ボグラ、クールナ、バリサルの各地で、ダッカで終りとする。ナラヤンガンジに到着したのは Nurul Amin, Daultana, C. M. Ali, Miah Tufail Mohammad, Mahmud Ali, Abul Qasem, Syed Azizul Huq. いずれも PDM 執行委員。

21日 ▼ 東パ“犠牲者の日”で、5人逮捕——1952年2月21日、ベンガル語の公用語指定を要求して行なった学生デモに対して警察隊が発砲、10数人が死亡する事件を記念する犠牲者の日“Shaheed Day”が東パ各地で祝われた。ダッカでは All Party Students' Committee of Action 主権の大衆集会が Paltan Maidan で開かれた。集会での決議は以下の通り。

① 独立後20年を経たいまになっても国民がその政治的権力と経済的要求のために闘争しなければならないのは悲しむべきことだ。我々は民主主義回復のため直接・普通選挙のため闘うべきである。

② ベンガル語は公用語となっているにもかかわらず政府の一部などではまだ使用されていない。我々はベンガル語が教育の手段として、またすべての役所などで使われるよう要求する。

③ 政府は2月21日を祝祭日とは認めず、パキスタン放送、パキスタン・テレビでもその行事について何も触れていない。これは誤ったことである。

④ 東パには完全な州自治を要求し、西パには4州（シンド、バルチスタン、パンジャブ、NWFP）による連邦州制を要求する。

⑤ 出版の自由を要求し、刑法144条の廃止、政治犯の釈放、非常事態宣言の廃止、SEATO・CENTO から脱退、物価引下げを要求する。

なおこの日、ダッカで5人（うち3人は学生）が逮捕された。

▼ 東パ州議会終る——東パ議会は五つの法案、八つの条例案を可決して終了した。

22日 ▼ PDM 中央執行委開く——PDM 中央執行委が2日間の予定でダッカのヌール・アミン氏宅で開かれ、最近の政治・経済情勢、来るべき選挙にのぞむ態度等について話し合いがなされる。初日の22日は主として PDM の組織的諸問題についての話し合いがなされ、国会および地方議会に、PDM 独自の議員団をつくることについて話合われたもよう。

▼ PDM, 3月に西パ遊説——PDM は3月中に西パ各地を遊説する計画を発表した。西パ各地には刑法144条が適用され大衆集会・デモは禁止されているため、そこでは小規模な集会を組織することになるもよう。

▼ ピルザダ外相、インドネシア訪問——ピルザダ外相は Qamrul Islam 計画局

次長、I. A. Akhumd 外務省長官と共にインドネシアを訪問した。これはパ・インドネシア経済・文化協力機構の閣僚会議に出席するためで、インドネシアではスハルト大統領代行、マリク外相と会談する。

▼ **アユブ大統領、インドのガンジー首相に親書**——アユブ大統領はインドのガンジー首相に親書を送り、カッチ紛争に関する仲裁委裁定にそって国境画定を実行に移すよう呼びかけた。

23日 ▼ **PDM 中央執行委終る**——PDM 中央執行委員会は終会に当り以下のような声明を發表した。

PDM 中央執行委は大統領制のもとの大統領選挙、普通選挙・直接選挙によらない国会・地方議会選挙は誤りであり、むき出しの独裁制であると考え。現在パキスタンには不正にも非常事態宣言が出されており、この下ではパ国防法が最優先する。したがって言論・結社の自由、出版の自由など基本的権利は全く否定されている。こうした中ではとても公正かつ自由なる選挙は行なわれない。PDM 執行委は、したがって、政府に対し、公正かつ自由な選挙が行なわれるよう、直接普通選挙を要求する。

なお PDM 中央執行委の決議事項は以下の通り。

① 中央執行委は1967年11月に開いた前回委員会以降今日までの政治情勢について検討し、政治情勢が急速に悪化しているとの見解をもった。現体制は世論を無視することによって自らの政権を維持しようとしている。野党側は常に民主主義のもとの直接選挙を要求しており、政府はそれに反対している。したがってすべてそれによる損害は政府の責任である。PDM はこれまで同様、いくつかの要求を提出する。(a)非常事態宣言の廃止、(b) *Ittefaq* その他新聞の発行停止を無条件解除、(c)基本的人権の回復、(d)全政治犯の釈放、(e)刑法 144 条適用廃止、(f) Press Trust の廃止と出版の自由の回復。

② PDM 中央執行委は西パ政府が刑法 144 条を西パの多数の県に発令し、大衆集会、自由な意見の発表を妨げていることに重大な関心をもっており、東パキスタンでも同様な事態が起ってきていることに注目している。中央執行委は政府に対しこうした方法による結社の自由、出版の自由の制限を除くよう要求する。

③ PDM 中央執行委は経済事情についても検討し、政府が経済事情を好転させることができないとの評価を下した。国民によって直接選ばれ、国民に責任を負う民主政府だけが健全な経済を建設できるのである。



④ PDM 中央執行委は国の統一のために諸分野での東西格差はなくされねばならぬと考える。PDM は政府に対し、東西格差の実情を明らかにし、10年以内に東西の経済力を均等にする方法を示すよう要求する。

⑤ PDM 中央執行委は Agatala 陰謀事件（東パ分離運動の陰謀事件）に関してムジブル・ラーマン（AL）、その他28人が逮捕された事件に注目している。PDM はこれら逮捕された人々の裁判は公開かつ一般法律によって行なわれるよう要求する。

⑥ PDM 中央執行委は Ramm of Kutch 紛争でなされた国連の裁定に反対である。この裁定は社会正義によるよりは政治的性格のものであり、パキスタン側であった Kutch 地域の%<sub>0</sub>がインド側に組み入れられている。

⑦ PDM 中央執行委はベトナムの現状に重大な関心をもっており、ベトナム解決のためにはすべての外国勢力がベトナムから出て行き、ベトナム人民が外国の干渉なしに自分の運命を決める権利を認めることが必要だと考える。

⑧ PDM 中央執行委は国連安保理がイスラエルのアラブ侵略について消極的な態度をとっていることに注意している。

⑨ PDM 中央執行委はジュートおよび砂糖キビ価格の下落に関心をもっており、政府に対し公正な価格を維持するよう何らかの方策をとるよう要求する。

▼ **ダッカで NAP による反米デモ**——NAP による反米デモがダッカで行なわれた。デモ隊はダッカ市の中心を反米スローガンを叫びながら USIS の前まで行進、USIS の前で多数の警察の見守る中でジョンソン大統領の肖像を焼きすてて気焰をあげ、アメリカのベトナム侵略に反対するスローガンを叫んだ。また Atau<sup>r</sup> Rahman Khan 前東パ首相を代表とする代表団がアメリカ総領事を訪ね、ジョンソン大統領に対しアメリカのベトナムからの引上げを要求する声明書を手渡した。

▼ **ペルシャ湾の安全について**——アメリカは4月ロンドンで開かれるCENTO 閣僚会議にペルシャ湾の安全についての諸問題を提出するものとみられている。これは英軍がスエズ以東から撤退することから生ずる力の均衡をどのように埋めるかという問題である。

24日 ▼ **NAP 委員長、評議員会で政情について語る**——NAP のバシャーニ委員長は東パ NAP（北京派）評議員会で演説、次のように述べた。

① 国民は United Bengal に含まれる危険に充分注意しなくてはならない。ベンガルの独立は帝国主義の植民地となることを意味する。したがって United Bengal の形成は、これら地域の人々を帝国主義の奴隷にしてしまうこ

とを意味する。

② 東パの完全な自治要求は正しい要求であり、国民の大きな利益になるものである。

③ インド指導者は、カシミールを含むパ・イ紛争の解決に努力すべきだ。パ・イ両国の友好関係を発展させることが必要だ。

④ アメリカ帝国主義を中心とする帝国主義勢力はアジアの平和を破壊し、アジア人同士を対立させている。ベトナムもそうであり、ベトナム以外でもインドを使って中国やパキスタンに対立させ、自分の利益を守ろうとしている。アメリカはすでにインド通貨の46%以上をおさえ、反中国、反パキスタンのため大量の武器援助を行なっている。

⑤ もしインドがソ連やアメリカから供与された武器でパを攻撃すれば、重大な結果が生じよう。パキスタンは今や孤立しているわけではない。

⑥ NAP はもし政府が社会主義にコミットするならば政府と協定を結ぶ用意がある。6項目要求・9項目要求・14項目要求等々のような、抽象的政治諸要求を掲げる時代はもう終わった。

⑦ 現在、民主主義は少数の幸運な人々には恩恵を与えたが、大多数の文盲の人々のところまでは恩恵を与えていない。我々は帝国主義に反対し、あらゆる植民地主義、封建主義、資本主義に反対し、社会主義達成のための努力をなくてはならない。

▼ AL の 2 グループ、会談——昨年来分裂していた AL の 2 グループ（PDM 派と 6 項目派）は分裂後初めて再統一のための非公式な会談を行なった。会談は、PDM の M. Rahman の招きによって開かれたもので、参加した人数は18人。しかしこの会談には両者の重要なメンバーが参加していないため、近い将来、再び統一のための話し合いが行なわれるもよう。その時期は AL 6 項目派の執行委の開かれる 3 月 2 日以降とみられる。

25 日 ▼ 東パ NAP（北京派）評議員会終る——東パ NAP（北京派）評議員会は 2 日間の日程を終えて終了した。同評議員会の主な決議は以下の通り。

① アメリカはいま東パキスタンでその足場を強化しようとしている。そのためアメリカはすでにチッタゴンに気象観測所をつくる準備をしている。アメリカはインドとパキスタンを一つにして中共に対抗させようとしている。そのためアメリカは政治的、経済的圧力をかけ、パキスタンとインドの手をつながせようとしているのである。

② 現政権は、しかし、こうした圧力をはねかえそうとしている。もちろんそれは原則としてではなく、expediency のためであるが……。現政権の外交政策はとくに中国などの社会主義諸国とよい関係を保ち乍らも主要な面はアメリカ帝国主義にむけられている。この現状からぬけ出すには現政権を追放し、その代りに社会主義にもとづく反帝・民主政府を樹立させなければならない。

③ 東パで最も急務なのは東パの完全な州自治を獲得することである。NAP は AL のムジブル・ラーマンをはじめ、東パ独立陰謀計画で逮捕された人々の公開裁判を要求する。

④ 現在の BD 制度のもとでは現政権を選挙によってうちまかすことはほとんど不可能である。したがって BD 制度そのものが問題となる。

▼ PDM, Choumuhani で大衆集会

▼ カラチに反税金市民戦線結成さる——カラチに反税金市民戦線 Anti-Taxation Citizens Front が結成された。結成集会ではカラチ市が、住民の利益を無視して税金の引上げをしたことを非難、こうした措置は貧しい人々に一層の犠牲を甘受させるものであるとのべている。

▼ パ・インドネシア共同声明発表——インドネシア訪問していたピルザダ外相はパ・イ経済文化協力機構 (IPECC) 閣僚会議を終えて帰国するに当たり、以下のような共同声明を発表した。

IPECC は両国の平和・発展・繁栄・安定に役立つものであり、両国の経済開発計画を調整するものである。パキスタンはインドネシアに対し1千万ドルの貸付を行なう、1965年から1971年までに返済し、利子は4～5.5%ときめている。両国はまたジュート、漁業、金属、ゴムの各分野での合弁に原則的に賛成している。

パキスタンはインドネシアに商業銀行を開設することが認められ、また両国はその国の文化センターを相手国に設立することが認められた。

26日 ▼ 東パNAP北京派、バシヤーニ氏を委員長に再選——東パNAP北京派は24、25日の評議員会の結果、バシヤーニ現委員長を再選した。

その他役員は以下の通り。

副委員長	Haji M. Danesh
"	Abdul Jabbar
"	Asabuddin Ahmed
"	Baroda Bhushan Chakrabarty

パキスタン (2月)

副委員長	Moazzem Hossain
書記長	Mohammed Toha
書記	Anwar Zahid
”	Nurul Huda Kader Bux
會計	Sayedul Hasan

なおその他に 100 人の東パ NAP 評議員が選出された。

同党評議会はまた、

以下のような決議を採択した。

NAP は非常事態宣言の廃止、政治犯の釈放、完全な州自治および民主主義の復活を要求する。また政府の経済的・政治的政策を批判し、政府が現実的な食糧増産計画をたて、大衆の生活水準を高めるよう要求する。

▼ ペシャワールに集金禁止令

▼ インドのナンブーディリパッド、カシミール解決を主張——ケララ州首相ナンブーディリパット (共産党) はカシミール問題につき、インド政府はカシミールに対する政策を再検討し、その解決策を見出すよう努力すべきである、とのべた。

27 日 ▼ NAP 北京派、書記長決定——NAP 北京派、(パシャニ派) は Muhammad Ishaq 同党書記を書記長に任命したと発表した。この措置は NAP 書記長の Mahmudul Huq Usmani 氏が、パシャニ委員長と対立、分派活動を行なったため、党員を除名された結果と発表されている。

これにより、NAP は全く異なった二つの組織をもち、異なった執行機関をもつことになる。

## 〔II〕 経 済

1 日 ▼ ダッカ商工会議所総裁、NBP に貸付金増加を要求——ダッカ商工会議所総裁 A. Qasem 氏は National Bank of Pakistan の A. Rangoonwala 理事を迎えたレセプションで演説、NBP は東パへの貸付金を増加すべきであり、とくに中央銀行の現金預金率引下げによって生ずる余剰金は、すべて東パ企業に貸付けられるべきである、とのべた。また貸付対象には小規模・中規模企業を重視すべきであるとのべた。

▼ 新聞業界、新輸入政策を批判——全パ新聞協会 APNS は新輸入政策により多くの必要物資がボーナス・現金リストに変ったことについて批判、次のように

のべている。すなわち、「政府はこれまで輸入許可品目であった新聞用の非鉄金属、写真用品、印刷インキなどをボーナス・現金リストに変更した。これはこれら品目の輸入価格を引上げ、それでなくても経済的に苦しい新聞社をもっと痛めつけられることになる。我々は政府に、①非鉄金属、②写真用フィルム・乾板、③機械用部品をすべて現金ライセンス・リストに変えるよう要求する」。

- 3 日 ▼ ラホールの物価——政府の努力にもかかわらず、ラホールの物価は上昇傾向にある。ラホールでは必需品の価格を固定するため、最近、10人からなる委員会を結成した。これは政府、Market Committee、小売人によって構成され、商品に妥当な利益がえられるよう価格をつけるというもので、消費者保護を目的としたものである。最近の物価上昇をみると、例えば砂糖は2ヵ月前まで1シーア1.35ルピーだったものが、現在は2ルピー、上質米も外貨獲得のため輸出され、1モーンド40ルピーだったものが95ルピーに急騰した。但し小麦価格は小麦粉輸入のため下降線をたどり、1モーンド28ルピーから21ルピーとなっている。

▼ 東パ、セメント不足——東パではセメント不足が表面化し、価格も上っている。東パで生産される Assam Bengal Cement は1袋10.92ルピーの公定より高く、12.50～13ルピーで取引され、西パから輸入する Zeal Pak Cement も同じ値段となっている。しかしこのセメント不足は実際に不足しているというより、人為的なものとみられている。その理由として、東パにとって冬の期間は建設シーズンで、セメント需要が急増することがあげられている。セメントが東パの生産だけでは不足していることは明らかで、需要量は年200万トンであるのに供給量は Assam Bengal Cement の9万トンだけで、残りは西パおよび外国からの輸入に依存している。そのため東パ政府は第3次計画中で東パにセメント工場を建設する計画をたてており、Assam Bengal Cement の拡張工事、Jaipurhat Limestone and Cement Works などが考えられている。

▼ アメリカ経済使節団訪パ——アメリカから経済使節団8人（団長 Herbert Cummings 米商務省）が1ヵ月の予定でパキスタンを訪問した。この使節団の目的は、①アメリカの対パ経済投資増加の可能性をさぐること、②パ・米両国間の貿易拡大の方策をさぐること、の二つである。使節団は米商務省関係3人、企業家5人を中心に構成されたもので、東西両パキスタン各地を訪問する予定。

- 4 日 ▼ 東西経済格差について——モネム・カーン東パ知事は Jessore の大衆集会で演説、政府は東西経済格差は正に断固とした決意をもってしていることを明らかにすると共に、この経済格差の種子をまいたのは、まさに現在の野党指導者であると

次のようにのべた。

① 東西経済格差の種子はヌールル・アミン(NDF), H・ハク・チョードリによってまかれ, A・ラーマン・カーンの時代に育成され, チョードリ・モハメッド・アリ(Nizam 党)のときに花咲いたのである。アリ氏は“格差の父”といわれている。

② ヌールル・アミンの時代には東パに8500万ルピーしか資金が供与されなかった。1947年から58年までの間, 現野党の人々が政権をとっていた間に, 東パに供与された中央政府資金は, 全体の10億4310万ルピーのうち4億5420万ルピーであった。

③ 中央政府資金の割当が両パより東パに多くなったのはアユブ・カーン政権になってからのことであり, 第3次計画では, 東パは西パより20億ルピーも多くなっているのだ。

- 5 日 ▼ウカイリ蔵相, 貯蓄増加を訴える——ウカイリ蔵相は5日から始まる貯蓄週間(National Savings Week)のためラジオ放送を通じてメッセージを送り, 次のようにのべた。

独立当時のパキスタンは4億9千万ルピーの貯蓄しかなかったが現在は貯蓄計画表にもとづき, 17億ルピーもの貯蓄がある。これが投資にまわされるのであり, 経済成長促進のためには, より多く貯蓄することが重要である。政府の貯蓄計画表National Savings Schemesの中にはDefence Savings Certificates, Prize Bonds, Post Office, Saving Bank, Postal Life Insuranceなどが含まれる。

▼Sui ガス利用状況——西パのSui ガスの利用は年々増加し, 1967年中は1966年中の使用量の2倍に達した。ガス利用地域も拡大, 利用者数も1966年の2207から1967年には4551に増加した。

▼アメリカ, パと合同で農業生産性高めるプロジェクト作成——アメリカは西パキスタン農業生産性向上のため, パと合同プロジェクトを作成した。これはMona Experimental Projectと呼ばれるもので, アメリカ側の9メンバーは農業経済学者のNorman E. Landgren 博士を団長とする5人で, 資金はUSAM(United States Aid Mission)が出す。この合同プロジェクトは農業の生産性向上についての実験のほか, 塩害防止の方法についても研究する。

- 6 日 ▼パ商相, UNCTAD で先進国の輸入制限に反対——Ghafoor Khan パ商相はUNCTAD 本会議で演説, 先進国が後進国からの生産物に輸入制限をかけているこ

とを非難、こうした制限を撤廃するよう要求、そのことによってのみ、後進国が先進国市場で自由な競争をすることができ、輸出を拡大することもできると、のべた。

▼ IMF 調査団、計画委副議長と会談——訪パ中の IMF 調査団 (団長 John W. Gunter) は計画委副議長アーマッドを訪ね、パ経済の現状およびこれからの方向について話し合った。

▼ アメリカ経済使節団、パの投資環境を賞賛——訪パ中のアメリカ経済使節団長はラワールピンジで記者団に対し、「パキスタンの投資環境は非常によい」とのべ、また Latom M. Henderson 団員は「アメリカは農機具、除虫薬、農業機械などの生産分野でパと合弁企業をつくることに合意した」とのべている。

▼ ポンド切下げの影響——商務省次官 Vaqar Ahmed は IMF 調査団と会見の際、ポンド切下げおよびスエズ運河閉鎖のパ経済、とくに輸出に与えた打撃が非常に大きかったことを認め、しかしそれにもかかわらず 1967/68 年度の輸出目標は達成されるだろうとのべた。

- 8 日 ▼ パキスタン工業の発展——訪パ中の IMF 調査団は、工業資源省次官 Syed Saeed Jafri 氏と会見、パキスタン工業の実情について話し合った。Jafri 次官の発言内容は以下の通り。

①第2次計画中の大規模工業生産は工業生産総額の19%を占め、その成長率は第3次計画に入って 1965/66には6.2%、1966/67には17.7%の割合で成長している。GNP に占める工業の割合も、1959/60の9.3%から 1966/67には11.7%に増加、計画未年の1969/70年には目標の14%を達成するとみられている。

②輸出の中で工業製品の占める割合も増加、1950年には7%だったものが1965年には28%に達し、1967年には48%にも達している。輸出額も増加、1967/68には31億5650万ルピー (約6億7000万ドル) の輸出目標が達成される見込みである。これはポンド切下げ、スエズ運河閉鎖というマイナス要因を考えれば、非常に大きい。

- 9 日 ▼ パの技術者数7800人——National Manpower Council の調査によるとパキスタンの技術者数は7800人、このうち72.2%は西パキスタンで、東パは27.8%。

▼ 日本の援助で西パに特殊鋼工場建設か——日本の援助でカラチの Manghopir に特殊鋼工場を建設する計画が出ている。これはパ民間企業のヴァリカ鋼が中心となるもので、年生産能力は特殊鋼・alloy steel, ステンレスなど2万トン、原料は輸入スクラップ。完成は1971年の予定。必要外貨は7000万ルピー、機械・サ

パキスタン（2月）

ービスは PICIC を通して円クレジットで供与される。

▼ アメリカ、WAPDA に370万ドル供与——アメリカは西パ WAPDA（水利開発局）に対し 370 万ドルの援助を供与する協定に調印した。この資金はラホール近くの Kallashah Kaku からリアルプールの Nishtahad に至る76マイルをつなぐ220kw送電設備のために使用される。

10日 ▼ IMF 調査団、パの財政政策を高く評価——IMF 調査団の John W. Gunter 団長はウカイリ蔵相、アーマッド計画委副議長、ラシッド中央銀行総裁、グーラム・イシャク大蔵次官、V. アーマッド商務次官と会見、ウカイリ蔵相に最近のパ経済の実情について聞いた後、パ経済に関する印象として、パキスタン経済の強化は、健全な金融・財政政策によるものとの感じをうけたとのべた。

12日 ▼ ADBP の資金貸付状況——農業開発銀行（ADBP）は1967年7月～12月までの間に総額8340万ルピーで、内訳は東パ3320万ルピー、西パ5020万ルピーである。これは前年同期の6520万ルピー（東パ2000万ルピー、西パ4520万ルピー）に比べ増加している。とくに東パの増加が目覚ましく、66%増となっている。貸付金の利用目的は種子の購入2637万ルピー、肥料4046万ルピー、その他となっている。

15日 ▼ 西パ農業政策委開く——西パ農業政策委員会がラホールで開かれ、西パ農業実績および小麦・米・綿花の生産目標について検討した。

①西パの小麦生産目標は540万トンで、これは達成できる見込である。1967/68の小麦需要量は620万トン、したがって不足分は80万トンにすぎない。これは前年度のように不足分が200万トンを越えたにくらべ、改善されている。

②この理由はエーカー当たり収量が増加したこと、作付面積が増加したこと、の二つの理由による。現在のラビ麦の作付面積は1400万エーカー（うち930万エーカーは灌漑地、470万エーカーは非灌漑地）。前年度は灌漑地915万エーカー、非灌漑地405万エーカー。

③1967年9月から1968年1月までの肥料消費量は37万5000トン（前年度26万7000トン）で、6月までにはさらに40万トンが消費される見込。灌漑もすすみ、過去7ヵ月に1万本の深井戸（民間部門）が掘られている。

④米の生産も増加している。米の作付面積計画は360万エーカー、うちBasmati米が170万エーカー、その他190万エーカー。1967/68の生産目標は170万トンであるが、1966/67は145万5千トン、1965/66は134万トンであった。綿花についてはその生産目標を320万バールにした。

16日 ▼ 政府、砂糖のボーナス輸入を許可——パ政府は閣僚による経済調整委員会を



開き、砂糖のボーナスが輸入を許可するよう決定、政府貿易公社に対し砂糖2万トンを直ちに輸入するよう指示した。これは最近西パキスタンの砂糖価格が急騰したためとられた措置で、その他の措置として、政府は砂糖製造業者・取引業者が砂糖を不当に退蔵することを防ぐため、これら業者に対する信用制限を行ない、また東パキスタンから砂糖を多量に移入する手続きもとっている。東パからすでに44トン砂糖が西パにおくられ、さらに1万6千トンが送られる予定となっている。

なお経済調整委員会はウカイリ蔵相を議長に、外相、食糧・農業相、商相、計画委副議長などで構成する。

▼アメリカ援助1070万ドル——アメリカ AID は西パに対しチェナブ河上流の深井戸開発資金として、1070万ドルを供与する協定に調印した。

▼インドとの貿易は再開せず——Abdul Ghafoor Khan 商相は UNCTAD に参加し、ニューデリーでインディラ・ガンジー首相やディネス・シン商相と会談したが、その後インドとの貿易が、再開されるのではないかと噂が高まってきた。それについてカーン商相は「1965年インドの対パ攻撃によりなされたパ・イ貿易禁止は、インドがカシミールを含めパキスタンとの紛争解決に誠意を見せない限り、解除されないだろう」とのべた。

17日 ▼チッタゴン製鋼所、波型鉄板価格引上げ——チッタゴン製鋼所は波型鉄板 (Corrugated iron sheet) の価格を2月1日から引上げ、26ゲージ (8'×3') はトン当り1875ルピーを2100ルピーにすると発表した。24ゲージ (6'×3') はトン当り1650ルピーで据置き。値上げの原因は原料価格の値上りと税負担増のため。波型鉄板はアメリカの AID 借款資金をもとに自由リストで輸入されているが、輸入品の価格はトン当り2250ルピーとなっている（前年は1900ルピー、2年前は1800ルピーだった）。波型鉄板が自由リストになってから大企業・貿易業者がその輸入を独占するようになり、彼等が独占的立場に立つようになった。これが輸入価格上昇の原因の一つといわれている。また関税・売上高税に対する25%の国防過徴金、運賃に対する10%のスエズ過徴金も原因という。波型鉄板は工場・家屋の建築材料として重要であり、その値上りは工業発展に打撃を与えるものとみられている。

▼石油田発見さる——石油・天然ガス開発公社は、ラワールピンジ西方75マイルの Tut (Campbellpur) で油田が発見された、と発表した。3週間前にも Kot Sarang で油田が発見されている。Tut の油井1号では1日1000~1400パーレル

の割合で石油を採取することができ、深さは1万4645フィート。

19日 ▼ IDA, 1500万ドル援助——パは農業機械化計画資金として IDA から1500万ドルを供与されるもよう。これは農業開発銀行の S. Islam 総裁が発表したもので、IDA はパに対し、すでに2700万ドルを援助している。

20日 ▼ 東パ, セメント事情——東パセメント不足は益々深刻化し、Assam Bengal Cement は1袋15～16ルピー（公定は10.92ルピー）で売られ、Zeal Pak Cement は11～11.50ルピーで売られている。こうした不足の主な原因は西パからのセメント輸入不足で、昨年8月以前は毎月3～4万トンの Zeal Pak Cement が東パに輸入されていたが、8月から12月の間には7万2000トン（毎月平均1万4500トン）が輸入されたにすぎない。これは今年に入ってからも同じで、月1万トン程度しか Zeal Pak Cement が入ってきていない。西パからこうしてセメント輸入が減少した原因としては、西パのセメント生産者が東パにセメントを売らず、むしろ中近東に輸出していることがあげられる。というのは中近東に輸出すれば輸出ボーナスが得られるからである。もう一つの原因は西パにもセメントの生産余力がなく、とくに東パへの陸揚げ価格がトン当たり151ルピーにおさえられているため、マージンが少なく、陸揚げ手数料を払わなければ船積みしないということがある。

▼ インダス河にウラニウム資源——パ原子力エネルギー委員会のウスマニ委員長はボルチモア・サン紙とのインタビューの中で、「パキスタンの原子力開発に必発なウラニウムは Tarbela から Kalabagh に至るインダス河堤に豊富に見出される」とのべ注目を浴びている。

22日 ▼ アメリカ経済使節団, カラチ着——アメリカ経済使節団はパ各地の視察を終え、最後の訪問地であるカラチに到着した。Cummings 団長はカラチで行なわれたパ商工会議連盟との会談で、パキスタンが投資対象国として非常に有力であると賞め、次のようにのべた。

パ政府は代表団に対し133事業の協力を要請してきている。このうち60以上は合弁企業の要請である。パキスタン企業の前途は明るく、パ・米両国企業が協力してパに合弁企業をつくることは非常に有効だと思ふ。

23日 ▼ タルベラ・ダム入札について——タルベラ・ダムに対する国際入札は昨年11月末に行なわれ、西独・スイス共同の Hochtief 社が5億4680万ドルをつけ最低入札であったが、最近同社は入札価格を5000万ドル引上げ、世銀に対し5億9680万ドルにする旨申し入れたといわれる。西独・スイスグループに次いで安い入札

価格はイタリア・フランスの Impregilo 社で6億2340万ドル、次いでアメリカの Morrison-Knudson 社7億6910万ドル、Guy F. Atkinson 8億0730万ドルとなっている。

24日 ▼ EPIDC, 3プロジェクトを中止——EPIDC は以下の3プロジェクトを資金不足、着工のおくれなどを理由に中止すると発表した。

- ① ストレプトマイシン (Tongi)
- ② 砂糖工場 (Kaliachapra—マイメンシン)
- ③ Assam Bengal セメント工場拡張計画

▼ UNCTAD でパ代表、後進国の輸出拡大を優先せよと要求——UNCTAD 第2分科会（製造品）でパ代表 S. Iqbal Hussain は後進国の製品・半製品輸出拡大に優先権を与えるべきであると主張した。

▼ アメリカ, 3合弁企業設立に同意——訪パ中のアメリカ経済使節団スポークスマンはアメリカが西パに三つの化学肥料工場（年生産能力は各35万トン）を合弁企業で設立することに同意したと発表した。

▼ インドネシアと合弁企業——インドネシア訪問中のビルザダ外相はパ・イ経済文化協力機構閣僚会議の後記者会見、パ・インドネシア両国は、ジュート製品、ゴム化工、漁業、小型船舶、河川用船、金属化工等々の分野で合弁企業をつくることに原則的に合意したと語った。

25日 ▼ 東パ知事、東西格差は1985年までつづくと言——モネム・カーン東パ知事は東西経済格差について、この格差は1985年、すなわち20ヵ年長期計画が終了したときになくなるだろうとのべた。

26日 ▼ NEC 開く——NEC 国家経済会議の理事会がラホールで開かれて一般経済事情および開発プロジェクトについて話し合いがなされ、若干のプロジェクトの承認が行なわれた。

▼ 商業銀行に株式投資を認める——中央銀行は商業銀行に対し、中央銀行と前もって相談しないで、株式への直接投資までも含めた資金の利用を認めると発表した。中央銀行はまた、商業銀行が工業部門に供与する短期貸付金に対し、refinance を与えるよう考慮中だという。こうした措置は多くの資金が工業開発にまわされ、また金融市場を守ることになると思われる。

▼ タルベラ・ダム建設に関する世銀との話し合い——タルベラ・ダム建設をどの企業に委託するかに関する話し合いが、ワシントンでパキスタン代表と世銀代表の間ではじまった。パ代表は G. Ishaque Khan 大蔵次官、S. S. Jafri 工業次官、

## パキスタン (2月)

A. G. N. Kazi 西パ WAPDA 局長で、世銀は Aldewereld 副総裁が参加した。話し合いの中心は昨年末の国際入札の結果、最も安値をつけたドイツ・スイス共同の入札者に建設を依頼するかどうかという問題だとみられている。

▼ ソ連外国貿易相訪パ——ソ連のパトリチーフ (N. S. Patolichev) 外国貿易相が1週間の予定でパキスタンを訪問した。この間にパキスタンとのバーター協定に調印する予定。

27日 ▼ 最近の経済情勢——ウカイリ蔵相は最近の経済情勢について次のようにのべた。

困難な時期は終り、パキスタンは過去2年半の間かかえてきた多くの経済的諸問題を解決した。GNP は毎年増加し、1965/66は4.6%、1966/67は5.3%、そして1967/68には6~7%になるとみられている。第3次計画の年成長率は6.5%と想定している。

パの経済は1967年1月頃より好転しはじめたがその原因の一つは農業生産の増大である。小麦は1967年に420万トンであった。これは1965年までの小麦の最高生産高である450万トンに非常に近づいている。そして、1968年には、小麦生産が540万トンに達するとみられている。

1967年半にマンガラ・ダムが完成し、20万kwで発電を行なうようになったため電力不足は解消した。

赤字財政はなくなり、通貨供給量および銀行貸付金も政府の統制の下にある。

▼ 銀行に対する株式売買の許可について——中央銀行は最近商業銀行に対し株式売買の許可を行なった。この措置につきパ商工会議所は政府の統制を廃するものとして歓迎の態度を表明しているが、東パ財界の中にはこうした措置の結果、むしろ独占資本の力が強まるのではないかとの見方をするものが多い。

28日 ▼ AID、パに対し1億7700万ドルの開発援助か (1968/69)——AID は上院外交委員会に対し1968/69年度対パキスタン援助を1億7700万ドルにしたいと申し入れた。同年度中のアメリカの対外援助は24億9800万ドル。このうち開発援助7億6500万ドルで、パキスタンに1億7700万ドル、インドに4億0800万ドル、トルコに6000万ドル、韓国に4000万ドル、チュニジア2050万ドル、ヨルダン・ガーナに1500万ドルとなっている。

▼ 訪パ・米経済使節団長、パ経済を評価——訪パ中のアメリカ経済使節団長はカラチで記者会見、パキスタンの経済を高く評価して次のようにのべた。

①アメリカ財界はパの第3次計画の成功に強い関心をよせている。パ経済の発

展にその貿易・工業界の果たした役割は大きい。

②アメリカ財界はパの工業化計画に必要な技術援助その他の援助を惜しまないであろう。アメリカの企業が投資しうる投資機会は、パキスタンに非常に豊富に存在する。また両国の貿易関係拡大の可能性も大きい。

③アメリカはパに対し150のプロジェクト（合弁）を持ってきたが、パキスタン側はさらに300の合弁プロジェクトを提案している。

29日 ▼パ・ソ連貿易協定に調印——パ・ソ連両国はイスラマバードで3年間の貿易協定に調印した。両国政府はさらに交渉をつづけ、Abdul Ghafoor Khan 商相によれば、近くモスクワで5ヵ年の貿易協定について話し合われるという。パキスタンの輸出品は羊毛、服地、繊維製品、タオル、シーツ、皮靴、タバコ、果実ジュースその他の製品、ジュート、綿花およびジュート製品などで、ソ連の輸出品は機械類、船舶用ディーゼル・エンジン、トラクター、農業用機械・機具、銃鉄、鉄鋼製品、鉄道用寝台、化学製品、肥料など多岐にわたっている。

パ・ソ貿易は年々増加しており、1956/57にはわずか1000万ルピーにすぎないが、1967/68にはその10倍以上になる見込みで、1967/68の最初の4ヵ月（1967.7～10月）に4700万ルピーの商品が交換された。1967年末までのパ・ソ貿易は片道3億1600万ルピーにも達する見込である。協定の2年目（1969）の貿易は91億ルピー、1970年のそれは1億2000万ルピーで、製品と一次産品の比は50：50になる予定。



# パキスタン

## 3月の動向

### PDMの西パ遊説

パキスタン民主運動 PDM は2月の東パ遊説の後、3月16日から30日まで西パ各地を訪問、その8項目要求、とくに民主主義の復活、直接普通選挙などを訴えた。しかし、PDM が訪問した17カ所のうちカラチ、サルゴダなど6カ所では政府による集会禁止令のため集会が開かれず、ラホール、ラワールピンジも集会禁止令のため正式の集会はもてなかったようである。PDM はこの西パ遊説を非常に成功と見ているが、現実にはどれほどの効果があったかは疑問とせざるをえない。とくに3月16日から政府による選挙区確定作業が始まり、政府が野党の動きにかなり神経をとがらせている時だっただけに、このPDM の西パでの活動は非常に限られたものに終わったようである。政府は3月29日、PDM の指導者で国会野党指導者ヌールル・アミン（NDF委員長）を大統領官邸に呼び、アユブ大統領と会見させたが、こうしたこともPDM の活動を制限するものであった。一部の観測筋はこの会談を政府とPDM の和解交渉と受け取っている。

PDM の指導者の多くは東パあるいは前のシンド州で政権を取っていた人であり、PDM の活動も限界をもっていたものであるとはいえ、こうした指導部の変節に不満をもつ勢力がとくに東パキスタンに多いのであり、選挙区確定問題、大統領・国会議員など立候補者の公認問題等をめぐってPDM 内部で一波乱起こるものと予想される。

一方与党であるパ回教連盟（PML）にも問題がないわけではない。それはアユブ大統領の健康問題である。大統領は1月末から病床にあり、2月1日の月初ラジオ放送はできず、3月1日のそれもわずか3分という異例に短いものであった。3月16日から通常の大統領業務に戻ったと発表されているが、まだ官邸には出られない状態で、私邸で大統領業務に携わっており、公式の席にも出席していない。選挙人団選挙が1969年9月とすれば4～5月中

にも PML の大統領候補者を決定しなければならない。もしアユブ大統領が次期大統領に立候補できないとしたら、その後継者を誰にするかをめぐり、党内で一波乱まぬがれないであろう。大統領の信任厚いムーサ西パ知事（前パ陸軍最高指令官）、閣僚の中の実力者シャハブッディン情報相、経験豊かなモネム東パ知事など大統領候補者になりうる人は多いが、いずれも人気の点ではアユブ大統領に匹敵する人はなく、ML 党内だけでなく、国内政治の面でも混乱はまぬがれないであろう。

経済の面では第3次5ヵ年計画の実施が思わしくなく、1968/69年度からは計画経済始まって以来はじめての年次計画がつくられることになり、3月19日そのための調整委員会が結成された。年次計画が発表されるのは5月以降となるが、投資総額は117億ルピー、計画より7億ルピー程度縮小されるものとみられている。これは1965年のパ・イ戦争以来のアメリカのプロジェクト援助の停止が未だに尾をひいているもので、政府の言明にもかかわらずこのままでは第3次計画の期間内目標達成はかなり困難であるといえるであろう。ただ明るいニュースとしては1967/68年度の食糧生産の好調で、小麦は540万トン、米は1134万7000トンの生産が見込まれている。前年度の小麦生産が420万トン、米の生産が991万6000トンであったのに比べ、非常な増産であるといえよう。こうした農業部門の好調のため国民総生産も7%の成長が見込まれている。

対外関係ではインドとの関係に微妙な変化が見られる。パキスタン側の動きとしてはフィダ・ハッサン大統領顧問が3月16日記者会見で、パはインドとの関係改善のためいかなるレベルでも話し合いの準備がある、と発言したこと、カッチ紛争に対する国連裁定にもとづく国境画定についてインド側を刺戟しない慎重な発言がされていることなどであり、インド側の動きとしては3月5日、UNCTAD取材のパ記者がデサイ副首相・蔵相とインタビューし、3月28日には同じくUNCTAD取材のパ記者がインディラ・ガンジー首相と会談するなど、かつてない動きが出てきている。両首脳はパ記者との会見でパキスタンとの友好関係樹立を希望し、とくに貿易関係の再開を希望するとのべており、デサイ副首相は「インドがパキスタンの統一と独立を破壊しようとしているとか、パキスタンを侵略しようとしているとかいうのは全くの



誤解だ」とのべている。

パ大統領顧問の発言、デサイ・インディラ首相の記者会見、カッチ紛争の処理をめぐる両国の対応等は、パ・イ関係が雪どけにむかっていることを示しているように思われる。

## 日 誌

### 〔I〕 政治・外交

1 日 ▼ アユブ大統領月初放送——アユブ大統領の月初放送要旨は以下の通り。

最近健康がすぐれず前月は放送できなかった。病気の間外国の首脳や国民がわたくしに示してくれた同情と親愛の情に心からの感謝を表明する。病気と健康はアラーの手の中にある。時々困難がふりかかるにしても、われわれは勇気をもってそれに対処せねばならぬ。

東西両州の農作物の状態は非常によく、われわれは国内の需要を満たすだけでなく、余剰分を輸出できるほど多くの食糧を生産すべく努力すべきである。

最近カッチ紛争に対する裁定がなされたが、この裁定がよいか悪いかは別にして、われわれは自ら選んだ委員による裁定に従わねばならない。われわれの国を建設するのは自分たちなのだとすることを忘れてはならない。

（注） アユブ大統領の月初放送は通常非常に長く内容も多いのであるが、病気のため3月の放送は短く、2～3分で終わっている。

▼ NAP 新書記長、記者会見——NAP 左派（バシャーニ派）が選出した新書記長 Mohammad Ishaq はダッカで記者会見、NAP（バシャーニ派）は他の民主主義政党と最小限綱領にもとづき統一行動を行なう準備があることを明らかにした。NAP の最少限綱領は以下の項目。

- ① 国家安全保障法、パ国防法、非常事態宣言の廃止。
- ② 全ての政治犯の釈放および逮捕状の無効。
- ③ 基本的人権の回復と言論・出版の自由。
- ④ 労働者に対する生活保障するだけの賃金および安全と、ストライキ権の確立。
- ⑤ 国民に食糧を。

- ⑥ 必需品価格上昇をおさえる。
- ⑦ 地代、租税の引下げ、地代徴収における証明書発行制廃止。
- ⑧ 大学法撤廃、大学に対する Hamudur Rahman 委員会報告の無効。
- ⑨ Displaced Persons Ordinance と Enemy Properties Act の廃止。

NAP はこれら9項目をもとに、すべての民主勢力が結集し、弾圧的、反人民的政府を打倒して反帝民主政府を樹立するための統一戦線を結集するよう呼びかけている。とはいえ、Ishaq 書記長は PDM が現在のような形態をとり、考え方をしている限り、それとの統一行動はありえないとしている。しかしその態度は決定的なものではなく、かなり柔軟なものとみられている。一方 NAP の他の一派(ウスマニ派)との再統一については、「もしウスマニ派の人々が NAP に戻ってくるならば歓迎する。しかしすでに党員を除名された人は戻るわけにはいかないだろう」とのべた。ブット氏の人民党との統一行動については「NAP と人民党のプログラムには共通点が多いと思う」とのべ、AL の6項目派との統一行動については、「もし AL 6項目派がその6項目要求に固執しなければ統一行動が可能だ」とのべた。Ishaq 書記長は6項目要求について、これはパキスタン経済の資本主義的体制を変えるには有効ではない、少数の者による多数の搾取は、東パでも西パでも同じなのだとの態度を明示した。

▼ 最高裁判所長官に S. A. Rahman 就任——最高裁判所長官に S. A. Rahman 判事が就任した。

(注) S. A. Rahman 長官: 1903年6月4日 Wazirabad パンジャブに生まる。ラホールおよびオクスフォードで教育を受ける。1926年 ICS をとり、1928年にはオクスフォードの Exeter College で B. A. をとる。パキスタン1946年ラホール高等裁判所の判事となり、1954年には長官となる。1958年、パキスタンの最高裁判事に就任。

▼ チャバン内相、パ・中非難——チャバン内相は下院でのインディラ内閣不信任案の審議の際パ・中両国を非難、パキスタンの外交政策はインド敵視政策であり、中国と結んでインド東部の反政府勢力を助けているとのべた。

なお、インドはカッチ裁定を承認することを決めた。

2日 ▼ 東パ NDF 執行委開く——東パ NDF 執行委が開かれ、当面の政治情勢について話し合った。執行委決議では NDF のすべての党員に対し民主主義確立のため PDM にすべての力を結集するよう訴え、政府に対しては非常事態宣言の廃止と全政治家の釈放を要求した。

▼ ウカイリ蔵相、インドの予算を批判——ウカイリ蔵相はムルタンでインドの

予算案（1968年4～69年3月）を批判、「この予算の中でインドは国防支出を増加させているが、こうした決定に政府は失望している。インド政府はパ政府が国防支出を減少させていることに、何ら答えていない」とのべた。

- 3 日 ▼ **東パ NAP モスクワ派、新執行委 6 人任命**——東パ NAP モスクワ派は新執行委 6 人を任命した。任命されたメンバーは Ahmedul Kabir（東パ議員）、Matia Chowdhury（現拘禁中）、Nirod Nag（東パ議員）、D. A. Wadud, Nurul Huq, Ismail Khan の 6 人。
- 4 日 ▼ **カッチ裁定に関するパ・イ会談始る**——国連のカッチ裁定に関するパ・イ両国代表の会談がニューデリーで始まった。カッチ裁定はカッチ地域の 300 平方マイルをパキスタン側領土にするよう指示している。パキスタン代表は M. Alauddin（Survey of Pakistan, 調査局長）、西パ公共事業建設部長、調査局員など 5 人で、インド側は Shahid Amin 外務局長ほか 7 人。

会談の外ではジャンサン党員が反対の叫びをあげ、38人が逮捕された。

- 5 日 ▼ **Nabinagar に PDM ターナ委員会**——Nabinagar に PDM のターナ委員会が結成された。これは PDM が各ターナ・各ユニオンにそれぞれ委員会を作るように呼びかけた結果つくられたもので、結成大会には東パ PDM の Ghulam Azam 書記長はじめ、多数の野党指導者が参加した。

▼ **パ・イ両国、カッチ地方の国境画定に同意**——カッチ紛争に対する国連裁定により、パ・イ両国は3月末にその国境画定の作業を始めることに同意した。

▼ **デサイ副首相、パ新聞記者とインタビュー**——インドのデサイ副首相・蔵相は UNCTAD のため訪印していたパ新聞記者 Syed Najiullah 氏などとのインタビューに応じ、パ・イ関係に関する質問に答え以下のようにのべた。

「われわれはパキスタンとの貿易を熱望している。両国の困難はパ政府がカシミールの解決がなされぬ限り両国関係改善を拒否するという態度をとっている結果生じている。しかし両国の正常な、友好的関係が両国の発展に望ましいということが認識され、関係改善の方向にすすむことを希望している。われわれは、可能な限り両国の政治的困難をとり除くよう努力している。われわれはパ・イの完全に友好的関係確立を熱望しているのであり、われわれはパキスタンが不安を感じるようなことはしていない。わたしはパキスタンの唯一の敵はインドだ、などという議論を開くと非常に悲しい思いがする。インドがパの統一と独立を破壊しようとしているなどということは問題外だ。またインドによるパの侵略も問題にならない。わたしは両国の誤解がなくなり、両国が数年以

内に友好関係を保てるようになることを希望している」

▼ **カシミールはパキスタンと共にある**——カシミールの指導者ミルザ・アフザル・ベグ氏（カシミール人民投票戦線）はスリナガルで、「カシミールの人々は彼らがパキスタンなしには発展しえないと感じており、インドがいくら多額のお金を払おうとも人心をインド側に引きつけることはできないだろう」とのべた。

▼ **パ・ナイジェリア外相共同声明**——パ・ナイジェリア両国外相は、Okoi Arikpo ナイジェリア外相の6日間に亘る公式訪問の後イスラマバッドで共同声明を発表した。内容要旨は以下の通り。

パ・ナイジェリア両国は独立を達成せんがために闘っている人々を心から支持すると共に、あらゆる形の植民地主義に反対する。また両国外相はAA諸国が密接に連絡をとり、その経済発展に協力することの必要性を強調した。ピルサダ外相はパ・イ両国関係について説明、カシミール問題の平和的解決がおくれ、そのため両国関係が正常化していないとのべ、ナイジェリア外相はカシミール問題の早期、平和的、名誉ある解決を希望するとのべた。またArikpo外相はナイジェリアの現状を説明、バ外相はナイジェリア人民の統一のための闘いに同情の意を表した。両国外相はローデシア問題に深い関心を寄せ、南アフリカの人種差別政策にも反対した。

7日 PIA 長官に M. Akhtar 少将——政府は PIA 長官に M. Akhtar 少将を任命した。現長官 M. Asghar Khan 中將の後任。

8日 ▼ **運輸相、野党非難**——Abdul Sabur Khan 運輸相は野党側が「ザミンダール制に反対する行動」を行なっているとして強く非難、以下のようにのべている。すなわち、「ML（与党）はザミンダール体制には反対であり徐々に変革しようとしている。野党が最近急に、ザミンダール制全廃を要求してきたことはおかしいことだ」とのべている。

▼ **選挙区画定作業は3月15日から**——Fazl-i-Akbar 選挙管理委員長代理は記者会見で、選挙区画定作業は3月15日からはじめ、9月末までに終了しようとのべた。同委員長代理は選挙区画定に際しての原則について、各選挙区の人口をできる限り同数にすること、県、地区、地方、郡、村落などの行政的境界を尊重すること、の三つをあげている。

▼ **労働関係法改正さる**——西バ政府は西バの3労働関係法を改正すると発表した。これは西バ労働争議法、西バ労働組合法、西バ商工業雇用者法の三つで、政府発表によれば、いずれも労働者の利益を守るように改正されている。西バ労働

争議法 (W. P. Industrial Disputes Ordinance) の目的は労働争議解決をおくらせていた複雑な手続きを簡素化し、労働者の利益を守ること、労働者の概念規定を明確にしたことであり、西パ労働組合法改正は1926年のもので時勢に合わないことから改正されるもの。

▼ シアヌーク元首、アユブ大統領に感謝の書簡——パ政府が2月8日、カンボジアの国境を承認したことについて、シアヌーク国家元首はアユブ大統領に感謝の書簡を送った。

9 日 ▼ ムーサ西パ知事、野党を強く非難——ムーサ西パ知事は Nawabshah の弁護士会で演説、野党を強く非難し、彼らは自らの私欲のため水をにごらせて魚をかくそうとしているとのべ、さらに項目別に以下のようにのべた。

① アユブ独裁という非難について：前回の大統領選挙でアユブ大統領はパキスタンの至る所を訪ね、多くの大衆と接触、対立候補と共に集会をもち、その政策を広めた。これは独裁者のする方法ではない。野党の人々といえども、彼らが東西州のどこにでも自由に旅行し政治集会を開けるようになったのは、最近のことだということを否定できないだろう。

② 政治的自由について：野党の人々が政治集会を開き、あるいはその計画を実行するに当り、衝突が予想されたりまたは秩序が乱れる危険のない限り、何の制約もない。これは全く政治的自由である。

③ 出版の自由：政府は新聞に関して何の制限を加えておらず、新聞はいいたいことをいい、書きたいことを書いている。

④ 基本的民主主義について：パキスタンの環境に合致しないような政治体制は好ましくない。インドは普通成人選挙制であるが、誰が見てもインドの政治は混乱していると認めるだろう。インドの混乱の原因はその政治体制にあり、そうした体制をパに導入するなどは考えられない。われわれはパキスタンの環境、識字率の度合、などを十分考慮に入れるべきだ。

⑤ 労働者・学生の要求について：政府が労働者や学生の利益を犠牲にしているという非難は全く根拠がない。

11 日 ▼ インド軍、カッチより撤退——インド軍はパキスタン側とされたカッチ地方より撤退をはじめた。

12 日 ▼ 反政府出版物の海外持出し禁止——中央政府はプレスノートを発表、パ国防法にもとづき中央政府、地方政府、政府首脳を非難し、国民の忠誠心を傷つけるようなすべての出版物（印刷、タイプ、手書きを問わず）、地図等を海外に持ち出

パキスタン（3月）

すことを厳禁すると発表した。

▼ **東パ陰謀事件で、もう1人逮捕**——政府は東パ陰謀事件（1月6日発表）に加担したかどで2月10日に Khan Mohammad Shamsur Rahman（官吏 CSP）を逮捕したと発表した。これで事件に関係したとされる人数は30人となる（1月6日発表された28人に AL のムジブル・ラーマンと S. Rahman を加えて30人）。

13日 ▼ **ソ連から原子力エネルギー専門家訪パ**——ソ連から原子力エネルギー専門家がパキスタンを訪問した。これはパキスタンのラジオ・アイソトープに関する設備を建設するためで、その資金60万ルピーはソ連政府の援助でまかなわれる。

14日 ▼ **カラチに PDM 指導者結集**——西パ各地遊説のためカラチに PDM 指導者多数が集まり、カラチは熱狂的の雰囲気になっている。カラチには刑訴法 144 条により集会禁止令が出ているため、PDM は当局と集会の許可を求めて交渉中。PDM 指導者は18日にはハイデラバード、その後ペンジャールを訪問、各地で大衆集会を開く予定。

▼ **全中国科学・技術連合代表、訪パ**——全中国科学・技術連合からの代表团（团长 Wang Wei Chun 博士）はダッカを訪問、東パにあるパ・中友好協会で演説「中・パ両国は友好的隣国であり、7億中国人民はパキスタンのインドの侵略に対する闘争を強く支持している。この闘争は AA・LA の闘う人民の心からの支持をうけている」とのべた。

15日 ▼ **NAP、カラチで反英デモ**——NAP（バジャーニ派）は南ローデシア政府が5人のアフリカ人を処刑したことに抗議して、カラチの英国高等弁務館前に集まり集会を開いた。

16日 ▼ **PDM、西パ遊説始める**——パ民主主義運動 PDM は16日から31日まで西パ各地を遊説する予定で、16日にはカラチ弁護士会で演説を行ない、遊説の第一歩を踏み出した。主な演説者は M. Maudoodi (Jamaat 党), Chaudhri Mohammad Ali (Nizam 党), N. N. Khan (AL), Abdul Salam (東パ AL) の4人。

▼ **アユブ大統領、通常の業務にもどる**——2月以来病気のため静養していたアユブ大統領は16日より自宅で通常の業務にもどった。これは Syed Fida Hasan 大統領顧問が発表したもので、アユブ大統領の健康状態は非常によいという。

▼ **選挙区画定作業始まる**——政府は予定通り基本的民主主義者 Basic Democrat の選挙区画定作業を16日から開始した。

▼ **東パ人口、6423万3346人に**——州選挙管理委の推計によれば、東パの人口は6423万3346人となり、したがって1選挙区の人口は1070人となる予定。

▼ **インドとの紛争解決を**——Fida Hasan 大統領顧問は Dawn 紙記者N. Osmani 氏と会見、「パキスタンはあらゆる問題について、あらゆるレベルでインドと話し合い、その話し合いを有意義にする準備がある」とのべた。また同顧問はバ政府がこの話し合いについてくりかえしインド政府に提案したことを明らかにした。

17日 ▼ **PDM 指導者、記者会見**——回教連盟評議会派 MLC 委員長ダウルタナ氏はじめ PDM 指導者達はカラチで記者会見、来るべき BD 選挙に関する PDM の態度について、「PDM がこの選挙に参加するか否かは、PDM の全国遊説が終わった後で、各地方の代表者を通じて大衆の意見を聞いた上で決定する」とのべた。また PDM の活動目標については、「PDM は民主主義の復活、1956年憲法の復活、基本的人権の回復、東西パの格差是正」にあるとのべた。記者会見に出席した指導者はダウルタナ氏のほか、N・N・カーン PDM 委員長 (AL)、マハムッド・アリ PDM 書記長、マウドゥディ、C・M・アリ、アブール・カセム (MLC 書記長)、クワジャ・カイルッディン (国会議員)、グーラム・アザム (東パ PDM 書記長)、クワジャ・サフダル (西パ議員野党指導者)、M・S・ジャフリ (西パ PDM 書記長)、Asaduz Zamman (東パ議員野党指導者)、Abdul Salam (東パ PDM 委員長)、Zahiruddin (AL 書記長)。

▼ **PDM、カラチ集会を中止**——PDM は、カラチの Mahmoodabad Colony で開く予定であった大衆集会を政府の集会禁止令発布を理由に中止した。そのため PDM はカラチで記者会見、政府に対し「出版及び結社の自由がない以上、自由かつ公正な選挙は不可能である」として抗議した。N・N・カーン PDM 委員長は記者会見の席上、「政府の集会禁止令にもかかわらず、PDM の指導者の乗った列車がラホールからカラチに着くまでに多くの駅に大衆が集り、駅で集会を開いてきた」とのべ、また PDM が NAP の反北京派 (ウスマニ派) と話し合いをつづけており、近く彼等も PDM に参加すると思われるとのべた。

▼ **西パ NAP パンジャブ支部分裂**——パンジャブ、バハワルプール両県の NAP はラホール、ペシャワールでそれぞれ評議員会を開き、分裂を明らかにした。ラホールの一つのグループは最近 NAP 北京派書記長に選出された M・イシャク氏を委員長に選出、もう一つのグループは Sheikh Zahiruddin を委員長に選出した。前者はバシャーニ派との統一を明らかにしたが、後者はまだ他の派とのつながりを明示していない。

ペシャワールでも分裂したが、詳細は不明。

▼ **S. A. Hasnie 前中央銀行総裁、死去**——S. A. Hasnie 前中央銀行総裁 (62

才)はラホールで病気のため死去。

18日 ▼ 東パ NAP 執行委決まる——パシヤーニ委員長は東パ NAP (北京派) 執行委員15人を任命した。

20日 ▼ PDM, BD 選挙に立候補を決定か——PDM 書記 Syed H. Gilani は PDM 組織について、同党はパ全国にその支部を開き、12万人の選挙人団選挙に積極的にとりくむだろうとのべた。また同氏は「野党は BD 制度を地方自治体制度としては反対していない。これはもし正常に運用されれば、ある個人の手に権力を集中する手段にはならないであろう」とのべ、さらに「すべての政党は選挙区画定に注目しており、これが公正に行なわれるよう監視すべきだ」とのべている。

21日 ▼ ピルザダ外相、インドの宗教紛争を非難——ピルザダ外相はステートメントを発表、インドの各地で回教徒とヒンズー教徒が衝突、回教徒が迫害されていることについて、インドを強く非難した。

23日 ▼ パキスタン・デーでアユブ大統領メッセージ——アユブ大統領は23日、パキスタン・デーを記念して、要旨以下のようにのべた。

この10年間は繁栄の10年間であり、安定と進歩の10年間であった。パキスタンはいまや世界で尊敬される地位を占めている。経済開発計画もすすみ、パキスタンは低開発国のモデル国とされている。とはいえ問題がないわけではない。人口増加率の問題、科学・技術のおくれなども問題だ。これらについても、今後その解決に努力すべきであろう。

▼ パキスタン・デー記念の軍パレード——パキスタン陸海空軍はパキスタン・デーを記念してラワールピンジで記念パレードを行なった。パレードでは陸海空軍の順序にデモンストレーションが行なわれ、陸軍は人種別に行なわれた。また Azad Kashmir 正規軍、国境警備隊も参加している。

陸軍はパンジャブ、バルーチ、北西辺境区 (Pipers)、東ベンガル (Tigers) の各連隊、Azad Kashmir 正規軍 (Gords)、国境警備軍の順にパレードが行なわれ、それに装甲部隊、砲兵隊、工兵隊、通信部隊、医療隊、警察軍部隊がつづいている。

海軍は Amir Aslam 代将に卒いられ 300 人の海軍軍人がパレード。

空軍は S. A. Chengazi 中佐に卒いられ、飛行パレードを行なった。初めはスル・カーン卒いるミラージュ III 型戦闘爆撃機 4 機で、時速 1500 マイルで飛行、次いで F 104 スター・ファイター 4 機 (Arif Iqbal 中隊長統卒) が時速 1400 マイルで飛行、それに次いで MIG 19 型戦闘爆撃機 16 機 (Z. A. Chandhri 代将) が時



速1000マイル、F 86 サーベル64機（S. M. A. Shah 代将）、B5爆撃機12機（Ayaz Khan 中佐）が飛行パレードを行なった。

パレードの後A・R・カーン国防相は演説を行ない、最近のインドの軍事力強化がパの安全を脅かしていることについて、インドを強く非難、パ国民に十分警戒するよう訴えた。

▼ **パキスタン・デーで、空軍デモンストレーションにフランス機**——パキスタン・デーで行なわれた空軍デモンストレーションにフランス製飛行機ミラージュIII型三角翼戦闘爆撃機4機が参加、先頭の飛行機はパ空軍最高指令官 Nur Khan 中將が操じゅうした。パキスタンでミラージュIII型戦闘爆撃機が公開されたのは初めてのことで、デモンストレーションを観閲していた多くの外交官、政府高官は驚きの表情を示した。

▼ **陳外相、パキスタン・デーでメッセージ**——駐北京パ大使 Sultan Mohammad Khan 主催のパキスタン・デー記念祝典が北京で開かれ、陳外相、Kuo Mo-jo 氏、Su Yu 氏、Lin Pai-yun 氏らが参加した。陳外相は席上、パキスタン人民の反帝・反植民地の闘いを賞讃、「パ政府人民は最近パキスタンを分裂させることを目標とする外国の計画をバクロした。パ人民の闘いは中国人民、AA・LAの革命的人民の心からの支持を集めている。最近、中国とパキスタンの友好関係はますます深まってきており、両国の理解も深まっている」とのべた。

24日 **ダッカでNAP主催の集会**——NAP（バシャーニ派・北京派）主催の集会がダッカで開かれ、東パキスタンの州自治、全政治犯の釈放、非常事態宣言の廃止を決議し、またベトナム人民の闘いに同志的団結の挨拶を送り、ローデシアの自由の戦士にも心からの支持を表明した。集会ではバシャーニ委員長が演説、要旨以下のようにのべた。

- ① ベトナム人民の闘いは組織された人民の力が武装した帝国主義の力よりも強いことを実証した。
- ② 現体制は帝国主義勢力のエージェントであり、人民の生活は日に日に苦しくなっている。現体制は言論・出版の自由を否定している。
- ③ 政府と国とは同じものではない。政府は打倒の対象になるが、国はそうではなく、自由な国として存続するようにせねばならない。したがって人民は反国家的行動に反対しなければならないし、自由・独立のパキスタンを守ることが義務である。
- ④ パキスタンは二つの国（インド・パキスタン）の理論によりつくられた

とはいえ、現体制を否定するのにインドとの陰謀は必要としない。

⑤ われわれは、わずか2%の人々のため民主主義を要求しない。われわれは人口の98%を占める農民・労働者の民主主義を要求する。

25日 ▼ NAP, ラホールで集会——パキスタン・デーを記念してラホールで開かれた NAP 主催の集会で、Mian Mahmud Ali Kasuri 同党西パ委員長は NAP が社会主義の経済政策をもとに PDM と統一行動をする準備があるとのべた。また NAP の分裂について、一部グループが党の社会主義政策から逸脱したが、この問題はいずれ解決するだろう、とのべた。

▼ ブット人民党委員長、東パ訪問——ブット人民党委員長は東パを訪問、NAP 北京派のバシャーニ委員長と会見、野党の間の協力の可能性、とくに NAP と人民党の協力の可能性について話し合った。

26日 ▼ 東パ陰謀事件訊問近く開始——モネム・カーン東パ知事は1月6日発表された東パ陰謀事件の訊問が近く開始されるだろうとのべた。この事件についての関係者は全部逮捕され、新たな逮捕はもうないという。

▼ 東パ大学教職員連合、Jagannath 大学の再開を要求——東パ大学教職員連合 (E. Pakistan College Teachers Association = EPCTA) は代議員会を開き、政府が Third Division の学生の大学あるいはカレッジへの入学を制限したことについて検討、こうした措置は教育の水準をむしろ下げるものであるとの考え方を明らかにし、この問題で紛争を起こした Jagannath 大学に対する閉鎖（2月28日より）をやめ再開するよう政府に要請した。

▼ ソ連首脳、パキスタン・デーで祝電——ソ連首脳（ポドゴルヌイ議長、コスイギン首相）はパキスタン・デーを記念してアユブ大統領に祝電を送った。またグロムイコ外相もピルザダ外相に祝電を送った。

27日 ▼ ブット人民党委員長、政府を非難——ブット人民党委員長はダッカ弁護士会で“パキスタンの政治情勢”と題する演説を行ない、政府を非難して要旨以下のようにのべた。

① 現政府は弾圧・抑圧・搾取者のエージェントであり、この政府を打倒するためには全国的規模での統一行動が必要である。人民党は西パ人民の完全な支持をえており、現体制打倒のため東パ人民もわれわれの党を支持するよう訴える。

② 人民党の目標は民主主義を復活し、人民の基本的権利を守り、社会主義型経済体制をうちたてることにある。現政府はその弾圧政策のため国民から全

く孤立している。

③ 現在の憲法（1962年憲法）ではBD制度は権力者側が権力保持のために利用するに役立っている。

④ 東パの人々が州自治を要求するのは全く正しい。これは憲法が連邦制を規定していることからいえる。政府が東パの自治要求を分離主義とするのはおかしいことだ。

⑤ 外交政策について、政府はSEATO, CENTOという中・ソ両国に対抗するための条約に加盟しておきながら、どうして中国やソ連との友好関係を主張できようか。パキスタンが今なお何故アメリカとの軍事条約の中にとどまっているか、理解できない。アメリカはパに対しいっさいの軍事援助を停止しているのだ。

⑥ パキスタンはタシケント宣言の条件を満たさず、中国との関係を冷却させ、まだCENTO, SEATOのメンバーである。一方インドは非同盟国なのだ。それにもかかわらずソ連がインドに軍事援助をしたからといって、どうして驚くことがあろう？

▼ 東パ NAP, PDM を支持——東パ NAP モスクワ派委員長 Muzzafar Ahmed 氏はカラチの同党書記長 Usmani 氏宅で記者会見、東パ NAP は PDM の8項目要求および PDM の活動を支持するだろうとのべた。また NAP (モスクワ派) はもし PDM が西パ1州に反対し、労働者の福祉についていくつかの項目を認めるのなら、PDM に参加するだろうとのべた。

▼ カッチ地区に関する国境画定作業始る——カッチ地区に関する国境画定作業が現地でパ・イ両国の代表者により開始された。

28日 ▼ カラチの選挙区は3236区に——西パ選挙管理局が最近の人口推定を慎重に検討した結果、カラチの選挙区は Lasbela 地区も含め 3236 区に分けられることになった。その他地区の選挙区分類は、ハイデラバード 4579, クェッタ 978, カラト 980, ペシャワール 8788, D. I. Khan 1570, ラワールピンジ 5699, サルゴダ 8248, ラホール 9023, ムルタン 9095, パハワールプール 3450, カイルプール 4354 の割合になっている。

▼ グジャラートで PML に 30 人の大量入党——グジャラートの、MLC 委員 Khwaja A. Hamid 氏を中心に全部で30人が PML に参加した。

▼ インディラ・ガンジー首相、パ新聞記者と会見——インディラ・ガンジー首相は UNCTAD 取材に訪パしていた APP 特派員 Hasan Akhtar Gardezi と初

## パキスタン（3月）

めて記者会見、インドは、パキスタンとの関係を改善し、正常化したいと希望している、とのべた。会見内容は以下の通り。

① パ・イ両国の意見の相違について：両国関係を妨げる多くの問題がある。しかしわたしは過去のことを見るのではなく将来のことを見る方がより重要だと思う。インドはパキスタンを主権国家と考えており、両国が諸問題・困難をなくすよう努力すべきだと思う。現在われわれの抱えている最も大きな問題は貧困の問題であり、もしわれわれ両国が友好関係を保つことができれば、われわれのエネルギーが他のことに流れることもなくなる。

② パ・イ両国の意見の相違をなくすために何らかのイニシアチブをとる準備があるかどうかについて：われわれはいつもイニシアチブをとっている。貿易のことにしてもわれわれはその禁止をなくしようとして提案しているがパ政府は反対している。また飛行機の乗り入れについても再開を希望している。われわれは多くの障害がパ側にあると考えている。われわれはこれら諸問題を一つ一つ解決して行かなければならない。経済協力の問題についても同じである。

③ インドは Farraka 堰についてパキスタンと協力するかどうか：Farraka 計画は新しいものではなく古いものであり、カルカッタ市の生死にかかわる主要な計画である。

29日 ▼ヌールル・アミン、アユブ大統領と会見——野党国会議員指導者、PDM 指導者ヌールル・アミンはアユブ大統領の招きで同大統領と30分に亘って会見した。アミン氏は会見後記者団に対し、アユブ大統領とは東パの農業開発および食糧・ジュート生産拡大の方法などについて話し合ったとのべた。なお野党指導者がアユブ大統領と会ったのは1965年9月のパ・イ戦争以来初めてのことである。

▼ダッカの選挙区は1万8039区——東パの選挙区は6万地区で、その配分はダッカ県1万8039、マイメンシン県8079となっている。

▼パ・中友好協会（東パ）役員改選——東パのパ・中友好協会年次大会がダッカで開かれ、Moulana Bashani (NAP), S. M. Murshed (判事) を会長に、委員長に Mirza Gholam Hafiz, 副委員長に Quadrat-i-Khuda, Kamruddin Ahmed, Abdul Kalam Shamsuddin (*Dainik* 紙編集長), Abdur Rahim など7人を選出した。

▼イタリー、パに米国製タンク (M47) 100台売却か——イタリーはパに対し米国製タンク (M47型) 100台を売却したといわれる。マクロスキー国務省スポークスマンはこの問題につき、アメリカは米国製軍事情品が第3国を通してインド・

パキスタンに売却されることを許しているとのべ、イタリーがパキスタンに戦車を何台売却したか知らない、とのべた。

- 30日 ▼ ニューヨーク・タイムズ、アメリカのタンク売却を非難——ニューヨーク・タイムズはアメリカ政府がイタリーがパキスタンに対しアメリカ製タンク Patton を売却することを認めたことに対し、これを強く非難した。

▼ インド、原爆搭載機を交渉中か——インドは原爆搭載機 TU-16 爆撃機を供与するようソ連と交渉中といわれる。インドには Trombay, Rajasthan, Madras, Tarapore の4カ所に原子炉があり、すでにプルトニウム分離装置などもっている。

- 31日 ▼ CENTO 軍事委員会で対立——ロンドンで開かれた CENTO 軍事委員会で、英軍のスエズ以東撤退後の中近東問題、とくにソ連海軍による地中海・紅海への進出、アラブ援助の問題について話し合いが行なわれた。CENTOの米英両国はソ連のこうした動きを懸念した発言をしているが、トルコの Cemal Tural 代表、イランの Bahram Aryana 代表は、パキスタン代表 Akhtar Husain Malik 准将の発言、即ちソ連の動きはイスラエルのアラブ諸国攻撃に対抗するためであり、この問題への解答はイスラエルの撤退であるとの発言を支持した。CENTO軍事委はこのための米英側とパ・トルコ・イラン側に対立する形となった。

▼ スールル・アミン、ラホールの大衆集会で演説——スールル・アミン野党指導者はラホールで開かれた PDM 主催の大衆集会で演説、「現政府の体制は民主主義のイミテーションであり、人民のもっている諸問題、困難には答えられないだろう。野党の目的は政権の獲得にあるのではなく、民主主義の回復にある」とのべた。

## 〔II〕 経 済

- 1日 ▼ ソ連外国貿易相、帰国——ソ連の外国貿易相 N・S・パトリチーフはパ各地を訪問の後帰国した。帰国前の夕食会で演説、「パ・ソ両国はそれぞれ多くの問題を持ち、異なった考え方をもっている。しかし重要なことは両国が相互に双方の利益のため結びつくことを希んでいることである。両国は貿易を深め、外交関係を強化し、社会・文化的関係を強化するよう努力すべきである」とのべた。

パ・ソの貿易は最近非常にめざましく、ソ連は1966年でパキスタンからの輸出品の第5位を占めており、1965年の10位から飛躍している。

▼ 近くアメリカと商品援助協定——M・M・アーマッド計画副議長はカラチ

で、近くアメリカと1億1500万ドルの商品援助協定に調印することを明らかにした。これは1967/68年度約束の1億4000万ドルの一部で、残りの2500万ドルはすでに肥料の輸入に使用されている。

▼ PL 480 でさらに小麦50万トン供与か——アーマッド計画委副議長は AID のパキスタン事務所近く PL 480 協定に調印し、小麦50万トンの供与をうける見込であるとのべた。これは1967/68年分の150万トンの小麦供与に追加されるもので、12月末のジョンソン・パキスタン会談で決まったという。PL480の条件はルピー貨支払80%、ドル支払20%であるが、次年度の支払条件は60%、40%になるものとみられている。

▼ IDBP, 東パに210万ルピー貸付——IDBP (パ工業開発銀行) は東パの53小規模工業に210万ルピーの資金貸付を行なう旨発表した。このうち50%は外貨分で機械類輸入に使用される。

- 2 日 ▼ アメリカ経済使節団、記者会見——訪パ中のアメリカ経済使節団はカラチで記者会見、パキスタンの投資環境は非常によいとのべた。記者会見内容は以下の通り。

① パキスタン財界は使節団に対し合弁企業150件を含む300件の経済協力に関する提案をしてきた。この提案はアメリカ投資家によって検討されるだろう。使節団側は150件の経済協力に関する提案をもってきた。これはパ財界により検討されよう。

② 経済使節団は報告書をまとめ3月15日には International Commerce に発表、4月17日にはボストンに集まってアメリカ財界と話し合う予定である。しかし対パ投資を決めるのは企業にまかされているのであり、パ財界はアメリカ財界ともっと接触を深めるべきである。その意味でパ財界代表がアメリカを訪問するのが望ましい。

- 3 日 ▼ 製鋼所建設にソ連援助を要請——アーマッド計画委副議長は Kalabagh 製鋼所建設にソ連援助を要請しており、その問題について1967年10月のアユブ大統領訪ソの際に話し合った、とのべた。

▼ 1967/68小麦作付状況——1967/68小麦生産状況の第1次調査によれば、全作付面積は、1505万1000エーカーで、1966/67の作付面積第1予測の1423万8000エーカー、最終面積1328万5000エーカーに比べ5.7%あるいは12.4%増加している。

- 4 日 ▼ ガンジス・コバダク計画の効果について——ダッカ大学経済研究部はガンジス・コバダク灌漑計画の経済的効果について調査を行なっていたが、このほどそ

の結果を発表した。それによるとこの灌漑計画は非常に有効だとしている。報告要旨は以下の通り。

① 東パのように人口密度の大きいモンスーン地帯では農業の近代化は他の国に比べ非常にむづかしい。中小規模の農民は農業技術を習得・改善のためには政府の支援を必要とする。

② 東パ農業に対する投資を増加させるためには政府の支援および投資、農産物価格引上げによる農業利益の増加などの方策をとる必要がある。

③ 家族計画の促進も農村における資本蓄積の助けとなる。

④ 農業機械化については現在のところ複雑な形のものが必要としない。それは雇用機会を狭め、資本の利用を少なくするだけだからだ。

⑤ 改良品種の種子、化学肥料、貸付金などを増加させ、それらの価格は引き下げ、できれば補助金を出すべきだ。

⑥ ガンジス・コバダク灌漑計画は主として Aman 作の生産を高めることになろう。

⑦ 十分な水を利用せず、農業の近代化を妨げている要因としては、1) 政府機関による貸付金不足からくる資本不足、2) 比較的大きい農家は刈分小作人や fragmentation などのため農業の近代化にあまり興味もたないこと、3) 輸送、貯蔵倉庫、市場などのインフラストラクチュアの不足、4) 農産物価格低く、工業部門での利益にたちうちできないこと、等々があげられる。

5 日 ▼ タルベラ・ダム建設はイタリー・フランスグループが落札——タルベラ・ダム建設は昨年末の国際入札および世銀との話合いの結果、有力とみられていた西独・スイスグループは除かれ、入札価格が2番目に安かったイタリー・フランスグループが落札した。入札価格は6億2280万ドル。

タルベラ・ダムはインダス河上流につくられ、アスワン・ハイ・ダムの3倍もある世界最大のものになる予定で、総工費8億2700万ドルに達する。これはインダス河流域開発計画の一環として建設される。総工費のうち3億3500万ドルはパキスタン・ルピーでバ政府が支出し、外貨分4億9200万ドルのうち3億2400万ドルはインダス河流域開発計画の残金から支出される。

タルベラ・ダムに対する各国援助額はアメリカ5000万ドル、世銀2500万ドル、フランス3000万ドル、イタリー4000万ドル、英国2400万ドル、カナダ500万ドル、計1億7400万ドルで、西独はこれまで5000万ドルを約束していたが、落札できなかったことから、それがどうなるかはっきりしていない。

タルベラ・ダムは長さ9000フィート、深さ485フィート、1億8000万立方ヤードの水量をたたえる中心ダムのほか、周囲50マイル、水量150億立方ヤードの湖をつくることになる。ダムの完成は1976年の予定であるが、これが完成すれば、マンガラ・ダムと共に、西パの灌溉用水需要を満たし、210万kwの発電力をもつことから、電力需要をも十分満たすことになる。

▼ **パ商工会議所連盟、東西パの合併事業を呼びかけ**——パ商工会議所連盟は、政府に対し、東西パキスタンの企業が合併事業を設立するよう奨励し、東西を経済的に統合し、両州の疑惑を解くよう努力すべきだ、との見界を発表した。これはダッカで開催中の同連盟総会で明らかにされたもので、こうした方法により西パの資本・技術が東パの経済開発に役立つとしている。また政府貿易公社について、貿易公社が民間貿易業者の分野にも入ってきていることについて、同連盟はこのために東パの貿易業界が非常に迷惑しているとしており、政府貿易公社は民間資本がタッチできない社会主義諸国との貿易にのみ関与すべきであるとの態度を表明した。

▼ **ダッカ商工会議所、政府を非難**——ダッカ商工会議所は中央政府工業資源相に書簡を送り、政府が Eastern Refinery に対する原油の供給問題についての仲介を断ったことを不満とし、工業相が仲介するよう要請した。同時に東パ知事にも善処を要請した。

EPIDC は Eastern Refinery に対する原油の供給社として、入札した10社から Purbo 石油、エッソ石油、シェル石油の3社を選び、Purbo を最終的に選んだ。しかし中央政府(工業資源省)はこれを認可せず、この問題の仲介も断ったことからこうした要請となったもの。

6日 ▼ **ジュート製品の輸出ボーナス、30%に**——パ政府はジュート製品の輸出ボーナスを10%引き上げ、30%とし、2月7日から実施すると発表した。これはジュート工場に必要な機械や部品輸入が現金・ボーナス制になったため、輸出ボーナスが必要になったことからとられた措置である。

7日 ▼ **タルベラ・ダムについて計画委副議長記者会見**——タルベラ・ダムはイタリア・フランスグループによって建設されることになったが、これについてアーマッド計画委副議長はラワールピンジで記者会見、以下のようにのべた。

① タルベラ・ダム建設に約束され、あるいは予定される資金は8億2700万ドル、実際に必要な費用は8億2700万ドルである。残り2100万ドルはダム建設資材輸入価格の変動に備える。



② この8億4800万ドルの中には西独の5000万ドルは含まれていない。その他諸国からの援助は1億7400万ドル、インダス河開発資金の残金が3億2400万ドル、パキスタン・ルピー必要分が3億3500万ドル、合計8億3300万ドルが約束され、さらに価格変動に備えての資金が加わって、8億4800万ドルが使える資金である。

③ 入札価格が最も低かった西独・スイスグループ（Hochtief社＝西独、5億9680万ドル）ではなくイタリー・フランスグループ（Impregilo社＝イタリー、6億2340万ドル）が落札した理由は、同社が入札価格をはじめ5億4680万ドルにしておきながら、途中で5000万ドル上積みしたことから信用を失なったためである。

④ タルベラ・ダム建設に関する資金のとりきめは4月、世銀とパキスタンの間で調印される。ダム建設はその後すぐ始められる。完成は1967年。

8 日 ▼ EPIDC の活動——EPIDC は最近いくつかの重要な重工業に乗り出している。現在建設中のものには東パ機械工場、パキスタン・ディーゼル工場、電線およびケーブル製造工場、一般電気製品工場などがある。機械工場はダッカ近くに建設されているが、総工費は2億3893万ルピー、年生産能力は各種の機械9万2155トン、1億0320万ルピー相当である。ディーゼル工場の費用は1920万ルピー。またEPIDCはナラヤンガンジにドライ・ドック1基（費用800万ルピー）を建設中で、完成すれば1400トンまでの船舶の製造・修理が可能となる。その他農業生産増加のため、4肥料工場を建設中である。これはいずれも天然ガスを原料とするもので、ゴラサール肥料工場、チャッタゴン三重過リン酸化学肥料工場（二つ）、フェンチガンジ肥料工場（アンモニア肥料）である。現在東パにはフェンチガンジに肥料工場（尿素）が一つあり、生産高は年11万トンにすぎない。またEPIDCはチャッタゴンとジョイプラハットにそれぞれセメント工場を建設中で、チャッタゴン工場の方は年30万トン、ジョイプラハットは年66万トンの生産能力をもつ。現在あるセメント工場（Chattak）もセメントの生産能力を30万トンに拡大する計画がある。砂糖の生産については、三つの拡張計画を含むプロジェクトが計画され、総生産高は7万トンになる見込み。前年度の砂糖生産高は11万2千トンで、需要は11万トンであった。チャッタゴンの電線・ケーブル工場が完成すると、パキスタンは6千トンの電線・ケーブルを生産することになる。この計画の総費用は3079万ルピー（外貨分1259万ルピー）である。

ソ連の援助のもとに電気製品工場が建設中であるが、総費用は7252万ルピー

（外貨分2804万ルピー）で、生産力は年1万トン相当。第3次計画未までに東パのジュート製造能力は80万トン（1965/66=40万トン）になる見込。1962年から今日までの7年間に EPIDC は21のジュート工場を完成した（うち新規17, 拡張工事4）。

9 日 ▼ 初めての機械工業, 10月に完成——カラチから15マイルはなれた Landhri に初めての機械工業 (Machine tool factory) が建設中で、現在 $\frac{3}{4}$ の工事が終り、10月に完成する予定。すでに技術者の訓練が始っている。総工費は9710万ルピーのうち5490万ルピーは外貨分である。設備はスイス・フランスから供与される。生産物としては、①1000×225mm, 1300×330mmのフライス削り機, ②トラック・ジープ・スクーター等に要する変速ギアボックス, アクセル等, ③アルミニウム, ブロンズ, その他の非鉄金属による扇風機, ミシンなどの製造およびスイガス・パイプラインの製造などが予定されている。

11 日 ▼ 東パに2新工場——東パに2新工場が建設される。一つは完成した Rangpur の Shampur Sugar Mill で、総費用3千万ルピー、生産能力は1日3万モーンズの砂糖キビ粉碎能力をもっている。但し現在は原料不足から1万6千モーンズ。もう一つは起工式を終えた Sylhet の Pulp and Paper Mill で、総費用9440万ルピー、年産能力は3万トンのパルプ。生産開始は1970年の予定。

▼ 新聞印刷用紙値上り——EPIDC の経営している Khulna の新聞印刷用紙工場は3月5日よりトン当り価格を988.16ルピーから1140ルピーに引き上げたため、新聞業界および出版業界は非常な打撃をうけている。これは1963年7月以来4度目で、1963年8月952.98ルピー、1966年5月988.16ルピーと値上りしてきた。

▼ 2月の貿易——2月の輸出は3億2790万ルピーで1月に比べ21.99%増加、前年同期に比べ35.11%増加となっている。輸入は4億1670万ルピーで1月に比べ15.48%の増、前年同期に比べ0.31%減となっている。

13 日 ▼ 計画局長, 経済成長は8.5%を予測——大統領府計画局長 Qamarul Islam はラワールピンジで記者会見, パ経済状況について以下のように発表した。

① 国民総生産の成長率は1965/66で4.7%であったが、1967/68は少なめにみて6.8%, 最大限8.5%に達するとみられる。

② 食糧事情も好転し、天候の状況がよければ食糧不足は14ヵ月以内に解消しよう。今年2月1日現在の食糧保存量は東パで50万トン（小麦30万トン、米20万トン、メーズ若干）となっており、西パで30万トン（小麦）となっている。冬作小麦の生産が良好のため小麦価格は低下、現在1モーンズ17.5ルピーにま

で下っている。

▼ **小麦生産状況**——M. K. Bakhsh 西パ食糧相は小麦生産状況について、今年の小麦は非常によく、540万トンの生産目標を達成するだろうとのべた。また小麦増産に伴いその価格下落が伝えられているが、政府は収穫期の値下りに際し1モーンド17ルピーの値段で買い上げることを明らかにした。

▼ **日本輸出入銀行総裁、訪パ**——日本輸出入銀行総裁石田正氏はパキスタンを訪問、パ中央銀行総裁 M. Raschid 氏と会談した。また PICIC, IDBP 総裁とも会談、円クレジット、その他の問題について話し合った。

14日 ▼ **イタリーより貿易代表団訪パ**——イタリーより30人からなる貿易代表団が訪パ、カラチのパ商工会議所連合事務所で財界代表と会談した。団長は Alferdo Baldini Guerra 氏で、会談の席上、「代表団はパキスタンが1970年までに食糧の自給を達成するための若干の具体的提案をもっている。また農業生産を増加させ、工業化を早めるための合弁企業にも参加したいと希望している。イタリー政府はパに技術援助を与え、また機械・機具、工業設備などを供与する準備がある」とのべた。

代表団は輸出振興局 Allauddin 次長とも会見、パ・イタリー貿易の拡大、輸入超過是正等の問題について話し合った。

▼ **東パ、食糧品価格低下**——東パで食糧品価格が低下しはじめている。米の価格は良質米で1モーンド40～41ルピー（2週間前は44ルピー）となり、中質米は36～38ルピー（同38～41ルピー）、下級米は35ルピー（同35～38ルピー）となっている。卵の価格も下り、四つで50パイサ（同56パイサ）となった。肉の価格は変わらず、野菜・魚類も変っていない。

15日 ▼ **ロンドンの商品市場、閉鎖**——ロンドンの商品市場は、ゴールド・ラッシュのため金市場・証券市場と同様閉鎖された。但しジュートの取引市場は開かれている。

16日 ▼ **フランスより経済調査団**——フランスより20人からなる経済調査団が訪パ、31日まで滞在してパ財界、政府と会談する。調査団長は Raymond Boisse 氏で、パ・フランス両国の経済協力関係・貿易関係について話し合う。

12日 ▼ **ゴールド・ラッシュについて**——パキスタン政府は最近のヨーロッパのゴールド・ラッシュについて慎重に検討している。パキスタンはスターリング地域に属し、その外貨は主としてスターリングで保有し、残りは金とドルで保有している。昨年11月、ポンド切下げ時のパキスタンの外貨状況は、65%がスターリング

パキスタン（3月）

貨で、金・ドルは35%にすぎない。現在の中央銀行金保有高は5500万ドルにすぎない。

▼ **アーマッド、4月にユーゴ訪問**——アーマッド計画委副議長は4月初にユーゴを訪問、経済援助に関する話し合いを行なうことになった。

18日 ▼ **世銀調査団報告**——1月～2月に訪パした世銀調査団（団長 Rudolf Bablutzal）はこのほどその報告書をまとめ、各債権諸国に提出した。内容は発表されていないが、パ経済に対し非常に高く評価しているといわれる。パ政府高官によれば、内容には以下のようなものが含まれている。

① パのGNPの成長率は1967/68に7%に達しよう。

② 1970年までには食糧の自給体制を確立するよう努力しており、小麦生産は540万トン、米の生産は1130万トンに達しよう。パの食糧不足は1967/68に220万トンと予想されているが1968/69には100万トン、1969/70には50万トンになろう。

③ パは開発資金調達のため外貨獲得に努力しており、その輸出増加率は1967/68で計画の9.5%には及ばないにしても7.5%に達するとみられる。パ輸出についてはポンド切下げによりジュート・ジュート製品の輸出打撃をうけた。国際市場でのジュート価格は20%も低下した。

④ 1967/68の債権国会議援助約束額は4億4100万ドル。そのほかにアメリカは2000～2500万ドルのプロジェクト援助を与え、IDAも4000万ドルを約束するとみられ、結局1967/68の対パ援助額は5億0600万ドル相当とみられている。パ政府は1968/69の援助として5億5000万ドルをこえる額を要求するとみられる。

▼ **第3次計画の目標は達成**——アーマッド計画委副議長は、ラホールで記者会見、第3次計画の目標は、たとえ投資額が不足しても達成できよう、とのべた。

▼ **イタリア、パより綿花1万バール輸入**——イタリアはパキスタンより綿花1万バール、大理石500トン、原皮、皮革および半なめし皮などを輸入することを決めた。これは訪パ中のイタリア貿易・経済使節団が発表したもので、同団長 A. B. Guerra 氏は「イタリアはもしパ製品が規格化され価格も競争に耐えうるなら、その輸入には何の制約も加えないだろう」とのべた。

▼ **スペインから貿易代表団訪パ**——スペインから貿易代表団が訪パ、ガフアール・カーン商相と会談した。

19日 ▼ **1968/69年度計画を検討**——年間計画調整委員会（Annual Plan Co-ordina-

tion Committee) は 1968/69 年度計画について検討、1968/69 年度として総投資額 110 億～117 億ルピーとし、うち民間投資 50 億ルピー、政府投資 67 億ルピー、不足分 7 億ルピーに達する計画案を検討している。最終案は 4 月中に発表される予定。19 日の委員会は年次計画の作成方法、計画目標、計画のための資料の集め方などについて話し合いがなされた。また以下の四つの小委員会をつくり、委員を任命した。年次計画の作成はパキスタンが計画経済になって以来はじめてのもので、第 3 次計画のワクの中で作成され、外国資金および国内資源の完全な利用を目的としたものである。4 委員会は以下の通り。

① 成長目標グループ (Mahbubul Haq, 計画委経済担当): 東西パ政府の開発・計画局経済担当者を含み、東西パの経済成長をどのようにするか、またとくに東パの成長促進の方法などについて検討する。

② 民間部門グループ (S・S・ジャフリ, 工業次官): 工業・住宅・運輸に関する計画を検討するグループで PICIC, ADB, IDB などのような金融機関の総裁を含む。

③ 価格政策グループ: 価格の変動を調査し、価格安定の方法を検討する。

④ 資金調達グループ: 国内および外国資金問題について検討、とくに債権国会議国および非債権国からの援助について検討する。

▼ 第 3 次計画中間報告発表——計画委員会は 1965 年 7 月 1 日から 1967 年 12 月 31 日までの第 3 次計画中間報告を発表した。全文・要約ともまだ新聞紙上に発表されていないが、*Dawn* 紙によれば、内容は以下のようなものである。

① 改良種子の普及、化学肥料の使用、灌漑設備の利用等により、1970 年以前に食糧自給体制達成に前進している。1967/68 の小麦生産目標 540 万トンは達成される見込で、米の生産目標 1130 万トンの見通しも明るい。そのため食糧の不足量は 1967/68 の 220 万トンから 1968/69 には 100 万トンに減少しよう。

② 第 3 次計画初年度 (1965/66) の食糧生産は第 2 次計画最終年度 (1964/65) の 1760 万トンから 1680 万トンへ、5%低下した。これは西パの干害、東パのサイクロン、洪水などによる。第 3 次計画第 2 年度 (1966/67) の食糧生産も 1964/65 の水準より 7%低下している。

③ 第 3 次計画第 3 年度 (1967/68) の生産目標は、東パで米 1130 万トン、その他食糧 1400 万トン、ジュート 750 万バーレ、西パで小麦 540 万トン、メーズ 7000 万トン、米 140 万トン、綿花 280 万バーレとなっている。

20 日 ▼ ジュート・綿輸出業者への金融緩和——中央銀行は外貨取扱い銀行に対し、

パキスタン（3月）

ジュート・綿花の輸出業者への前貸し条件を緩和し、中央銀行が輸出価格チェック表を受領し、貸出を認可する前に、外貨取扱い銀行が輸出業者に前貸しをするよう認めた。但し、その銀行は輸出業者が現実にジュート・綿花を輸出するよう指導し、また輸出業者が輸出価格チェック表の条件に違反しているときには、当該銀行は前貸しを打ちきり、違約金を払わねばならない。

20日 ▼ 第3次計画新工業投資計画表できる——昨年つくられた第3次計画新工業投資計画表作成委員会はこのほど新計画表を作成、政府に提出したといわれる。新しい表は生産目標は不変のまま、優先順位の低かった工業や輸入原料による工業を現在の表（200プロジェクトを含む）から取り除いているという。新計画表は4月に発表される。

21日 ▼ Aus米生産目標達成——東パAus米（1967/68）の生産目標296万2千トンを超す達成され、306万9千トン生産された。これは東パ各県知事および地方長官の会合で発表されたもので、この会議では“Grow more food”キャンペーンの成果についても話し合われた。

25日 ▼ 東パ年次計画作成委、任命さる——政府は東パ年次計画作成委をつくり、委員13名を任命した。この委員会は東パも経済事情、優先順位、経済政策などを考慮に入れて民間部門年次計画を作成し、また民間部門のビヘーピアを視察し、政策の変換を勧告する。委員会は毎年12月に会合して、次年の年次計画について検討する。委員の構成員は東パの計画局メンバー、同計画部経済担当、商工省次官、中央銀行ダッカ支店副支店長、PICICダッカ支配人、ADBPダッカ支配人、ダッカ商工会議所総裁、投資公社副総裁、など。

▼ 政府、小麦の買上げ価格決める——政府は小麦の政府買上げ価格を1968/69で1モーンド当たり17ルピーと決め、全国に193カ所の買上げセンターを開設すると発表した。買上げ価格は昨年と同じである。

▼ 銑鉄・鉄棒・生ゴム輸入許可——輸出入管理局長は銑鉄・鉄棒・生ゴムの輸入を輸入許可品目にするると発表した。これら品目は政府の貿易公社を通して輸入される。銑鉄はソ連、北朝鮮から、鉄棒はソ連10%、残りはアメリカから、アルミニウムのインゴットはカナダから輸入され、生ゴムはまだきめていない。

26日 ▼ アメリカ、1億1500万ドル借款供与——アメリカ・パキスタン両国代表はアメリカがパに1億1500万ドルの借款を供与する協定に調印した。これは1967/68年度用としてアメリカが債権国会議で約束した1億4000万ドルの一部で、残り2500万ドルはすでに供与されている。協定にはパ側I. A. Khan経済局長、ア

リカ側 W. C. Kontos 援助関係代表がそれぞれ署名した。すでに供与された2500万ドルは肥料の輸入に使われている。

▼ 北西辺境区に米の移動禁止令——政府は西パ北西辺境区 (Hevelian, Muzaffargarh, D. G. Khan, Bahawalpur, Bahawalnagar) であらゆる種類の米・モミ5シーア以上の移動を禁止した。これは密輸対策としてとられたもの。

27日 ▼ 閣僚会議開く——閣僚会議がラワールピンジで開かれ、食糧問題その他について話し合われた。閣僚会議はシャハブッディン情報相が司会している。会議では食糧問題、とくに小麦、米、砂糖キビの生産状況について話し合われたほか、イタリーからフィアットのトラクターを年1万台輸入することに同意した。また計画委副議長、ガフル・カーン商相のユーゴ訪問、ポーランドの領事館をダッカ・カラチにおくこと、などを決めた。

▼ パ・米、民間投資保証に関する覚書に調印——パ・米両国はアメリカの対パ民間投資に対しアメリカ政府が保証するという覚書に調印した。この覚書によりアメリカの対パ民間投資が増えるものと期待されている。調印したのは Yusuf 外務次官、駐パ大使 Oehlert 氏。

28日 ▼ 免税に関する規定——中央政府歳入局は免税を適用されている会社に関する諸問題を検討、以下のような結論を出し発表した。

① 減価償却が免税適用会社で許されるかどうか：1965年7月1日以前に設立された免税適用会社は法律により減価償却は許されない。

② 免税適用会社の損失は他の事業所得で埋め合せうるか：損失は他の収入で補てんできない。

③ 免税適用会社は所得の40%の積立金を借款の返済に使用できるかどうか：会社は所得の40%を返済に使用しうる。

30日 ▼ RCD 工業部門委開く——RCD 工業部門委員会がカラチで開かれ、RCD 3国の合弁企業の設立その他について話し合いがなされた。事務局からは全部で41の合弁プロジェクトが提出されており、会議ではそれらプロジェクトについての話し合いがなされる予定。41プロジェクトの主なものはアルミニウム(イラン)、銀行券用紙(パ)、機関車(トルコ)、綿 linterpulp(パ)、クラフト・ペーパー(パ)、ジュート製品(パ)、繊維機械(パ)など。

31日 ▼ 2月の輸出貿易——2月の輸出額は2億9400万ルピーで、前月比380万ルピーの増となっている。1967年7月から1968年2月までの輸出額は18億6350万ルピー、月平均2億3290万ルピーである。これは前年同期の18億0050万ルピー(月平

パキスタン（3月）

均2億2510万ルピー）、前々年同期（1665.7～1966.2）の17億9480万ルピー（月平均2億2440万ルピー）に比べ非常に好転している。

2月中の主な輸出品目はジュートで全体の30.85%に達する。主な輸入国はベルギー、英、西独、中共、スペイン、ポーランド、フランス、日本である。綿の輸出は全体の22.21%で、主としてホンコン、日本、ハンガリー、英、西独に輸出される。ジュート製品の輸出は15.24%、綿布は8.18%、綿製品5.58%を占めている。主な輸出国は英13.87%、日本10.12%、ホンコン8.54%、アメリカ6.63%、ベルギー6.22%、西独3.55%、西独3.55%、中共2.53%となっている。

▼ 近く東パに100メガワットの発電所計画——近く東パ Sylhet の Habiganj に天然ガスを燃料とした火力発電所（100メガワット）が完成する。完成は9月になる予定。東パは現在144メガワットの電力が不足している。

▼ タルベラ・ダム建設、イタリー・フランスに正式依頼——世銀は西パ WAP DA に対し、総額8億4800万ドルにのぼるタルベラ・ダム建設をイタリー・フランス・チームに正式に依頼することを認めた。



資 料

I ジュートの価格変動の原因

(Pakistan Observer 1968. 4. 5)

今日の国際市場においては、需要と供給との関係だけで価格が決定されないのは当然である。関税障壁、輸入割当制、外貨割当制などが商品の自由な取引を妨げているのである。それはジュート価格の決定についても、あてはまることである。生産量とジュート価格を年次別にとったのが表1である。これによると国内市場におけるジュート価格の上がり下がり率はジュートの生産量の増加減少と相応していない。これは、ジュートやその類似繊維の世界生産が価格に影響は与えるにしても、完全にではないということの意味している。すなわちジュートの世界生産およびパキスタン生産における増加減少の%が比例的に国内市場における価格レベルの増加減少につながらないことを示す。

表1 ジュート生産量と価格変動

(単位 10万バーレ)

年	世界生産	増加減少 (%)	パキスタンの生産	増加減少 (%)	生産者年平均価格	価格増加減少 (%)
1955~56	131.71	100(基準)	64.98	100(基準)	18.87	100(基準)
1956~57	137.65	+ 4.50	59.02	- 9.17	24.09	+ 27.66
1957~58	137.31	+ 4.25	60.53	- 6.85	20.06	+ 6.31
1958~59	156.41	+18.75	61.79	- 4.92	16.00	- 15.21
1959~60	145.94	+10.80	55.25	-14.97	20.90	+ 10.76
1960~61	148.62	+12.83	44.57	-31.42	47.94	+154.05
1961~62	201.10	+52.68	70.99	+ 9.24	24.88	+ 31.85
1962~63	181.89	+38.09	63.00	- 3.05	21.95	+ 16.32
1963~64	183.68	+39.45	58.75	- 9.59	22.52	+ 19.34
1964~65	177.88	+35.05	53.80	-17.13	31.47	+ 66.77
1965~66	189.67	+44.06	66.93	+ 3.09	27.39	+ 45.15
1966~67	211.01	+60.21	66.70	+ 2.65	36.03	+ 90.94

FAD: EISIF.

需要・供給の関係以外にジュートの価格においては季節的な変動がある。それは取引上の一般的な業務によるものである。すなわちジュートの到着までには8月から始めて12月まで、遅いときには1月までかかるからである。

それではジュートの生産に影響を与える要素は何であろうか。第1に米の生産との

関係をみよう。というのはジュート生産地の75%以上が米の生産可能地で、米価が高いときにはジュート生産は容易に米の生産に転換しうるからである。J. E. C.によればジュートと米（モミ）の価格比率は1：1.6である。もし米価が例えば1モーンド50ルピー、ジュートのそれが28ルピーであるとすれば、米とジュートの割合は1：1.8となり、ジュートは相対的に不利となって、ジュート生産は米作に換えられよう。米・ジュートの生産関係は表2に示される通りである。すなわち米価がジュート生産量を動かしている。従ってジュート価格変動の原因としては次のものがあげられよう。

- ① 国際市場における需給および各国の輸入制限政策による変動。
- ② 米価との関係で生産量の増減があること。
- ③ 季節的変動（運輸事情の悪さなどから集荷がスムーズにいかないこともあるため）。
- ④ 輸出業者による取引の独占——パキスタンには Kutch a baler といわれる荷主と、Faria, Beparis といわれる荷主があり、ジュート輸出の80%は20人のこれら大荷主によって行なわれている。彼等は外国人バイヤーの代理人として、国内市場における価格をつり上げることができる。

表 2 ジュート・米生産の関係

年 次	ジュート価格 (年平均) (ルピー)	米価格(年平均) (ルピー)	ジュート生産高 (10万バール)	ジュート耕作 地域 (10万エーカー)
1947~48	21.50	24.12	68.76	20.58
1948~49	30.25	30.06	55.35	18.77
1949~50	20.00	24.50	42.55	15.61
1950~51	19.00	19.31	60.61	17.11
1951~52	25.75	22.12	69.04	17.79
1952~53	10.25	21.00	68.22	19.07
1953~54	15.50	15.37	36.39	9.65
1954~55	15.62	11.00	45.90	12.43
1955~56	18.87	20.69	64.98	16.34
1956~57	24.87	31.56	59.02	12.30
1957~58	20.62	26.44	60.53	15.63
1958~59	16.37	25.44	61.79	15.28
1959~60	19.37	26.62	55.25	13.75
1960~61	51.83	24.31	44.57	15.18
1961~62	22.79	25.54	70.99	20.61
1962~63	20.74	20.30	63.00	17.23
1963~64	21.36	23.48	58.75	17.00
1964~65	31.47	25.02	53.80	16.60
1965~66	29.70	32.00	66.93	20.90
1966~67	35.77	38.78	66.70	20.54

表3 ジュート価格の季節的変動

年次	生産高 (10万バーレ)	月平均最高価格 (ルピー)	月平均最低価格 (ルピー)	差異 (ルピー)	差異 (%)
1955~56	64.98	24.50(3月)	11.19(7月)	13.31	119.00
1956~57	59.02	29.56(12月)	21.19(8月)	8.37	39.50
1957~58	60.53	26.37(7月)	18.75(2月)	7.62	40.64
1958~59	61.79	19.56(8月)	14.44(11月)	5.12	35.46
1959~60	55.25	34.87(5月)	15.75(10月)	19.12	121.40
1960~61	44.57	68.92(2月)	30.19(8月)	38.73	128.29
1961~62	70.99	44.67(7月)	14.56(6月)	30.11	206.80
1962~63	63.00	29.85(4月)	16.45(8月)	13.40	81.46
1963~64	58.75	22.06(6月)	20.50(11月)	1.56	7.61
1964~65	53.80	35.96(8月)	24.86(7月)	11.10	44.65
1965~66	66.93	39.10(2月)	22.14(10月)	16.96	76.60
1966~67	66.70	39.33(1月)	32.29(6月)	7.04	21.80

## II 東西パキスタン貿易

(Pakistan Observer 1968. 4. 1)

東西パキスタンの貿易をみると東西パの経済発展の段階がよくわかる。

西パキスタンはすでに多くの消費財の自給体制が確立し、一層の発展にすすみ、東パはその消費財の多くを西パに依存している。西パは東パを余剰消費財の市場としている。これは東西パの貿易が東パの輸入超過になっていること、およびその輸入品目の内容からわかることである。

① 東西貿易の推移(表1)：表1からも判るように西パから東パに輸出される金額は年々増加、それにつれ貿易のアンバランスも拡大している。この原因は西パにおける工業化の発展、工業の高度化などのため、製品の種類が増え、したがって西パの需要を越えて生産されるためであろう。

② 貿易品目(表2)：主な輸取出抜商品25品目のうち、東パの輸出品目は9品目しかない。しかもその主なものはマッチ、皮革、紙など軽工業品である。この表からも判ることは、東パは消費財だけでなく、機械、化学製品、セメントなど生産財に関しても西パに大きく依存していることである。東パは結局、西パに多くの商品を依存し、自州が獲得するよりも多くのものを西パに支払っているのであり、しかも東パの西パへの依存は年を追って大きくなっている。

③ こうした依存の原因は政府の誤った商業政策、工業政策の結果である。各州はそれぞれ自給体制を確立し、自分の足で立つようにしなければならない。そのためには消費財投資、政府支出は人口比で配分さるべきであり、また外貨割当もそう

パキスタン（3月）

でなくてはならない。

表 1 東西貿易：1968/49から1966/67

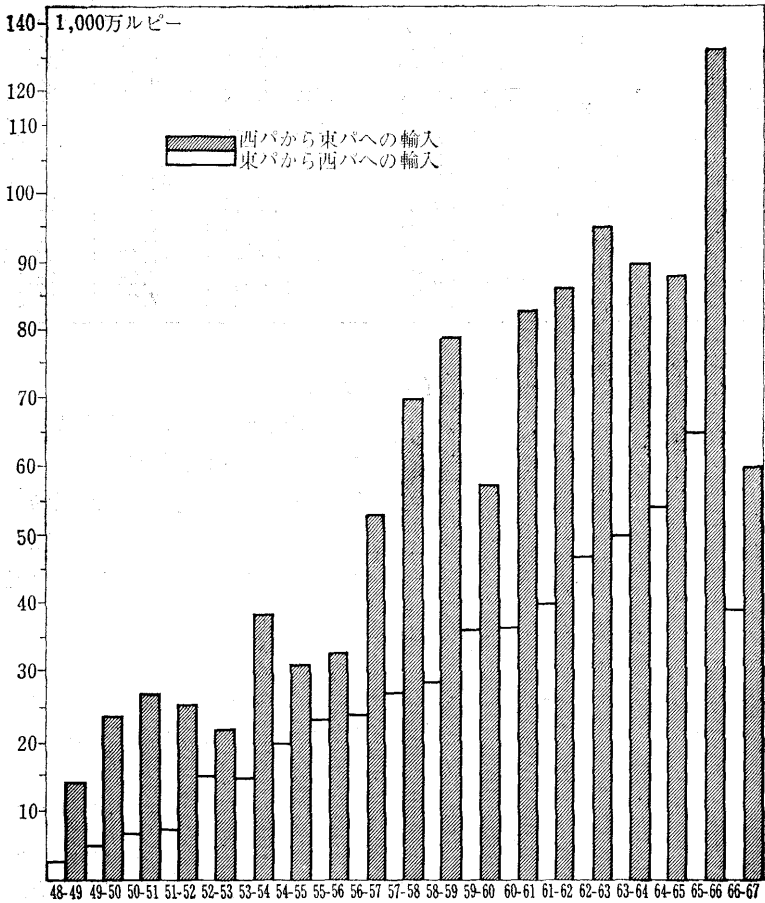


表 2 東西パからの輸出品目

	1963~64		1964~65		1965~66	
	東パ	西パ	東パ	西パ	東パ	西パ
チ材料	2.85	—	2.62	—	3.96	—
マット・ツマツ材料	0.11	—	0.06	—	—	—
綿なわ・ロープ・麻ひも	0.08	—	0.11	—	0.19	—
皮	0.38	—	0.32	—	0.53	—
染料・紙・医金綿	2.21	—	2.26	—	2.32	—
薬品紙	0.05	—	0.15	—	0.11	—
し薬品紙	5.80	0.37	8.59	0.57	7.89	1.22
製物品物	0.34	2.84	0.40	4.42	0.61	5.50
織	0.19	1.27	0.17	1.40	0.33	1.27
綿機本	—	15.10	—	17.61	—	18.34
布械物	—	9.46	—	7.78	—	10.20
コ	—	4.14	—	3.83	—	5.21
印刷	—	0.28	—	4.02	—	0.57
からし	—	2.43	—	4.19	—	3.83
油	—	1.04	—	1.24	—	0.73
製物品	—	0.48	—	0.69	—	0.86
油ト	—	0.24	—	1.10	—	1.10
の	—	0.31	—	0.41	—	0.46
物輸	—	0.77	—	0.28	—	0.72
脂	—	0.53	—	0.28	—	0.49
品ト他	—	1.09	—	0.36	—	0.42
	—	0.48	—	0.26	—	0.03
	—	0.07	—	0.17	—	0.17
	—	0.18	—	0.19	—	0.24
	—	0.86	—	0.02	—	1.33
計	4.15	9.26	5.08	12.12	6.22	15.25
計	16.1	51.10	19.76	59.17	22.16	67.49



# パキスタン

## 4月の動向

### コスイギン首相の訪パと外交政策の転換

コスイギン首相はパ政府の招請により、4月17日より21日まで5日間、公式にパキスタンを訪問、パ・ソ関係およびパ・イ関係、その他国際問題について、2度に亘ってアユブ大統領と会談した。コスイギン首相はパの公式訪問後、21日、突然インドを訪問している（コスイギンの訪印は1968年1月に行なわれたばかりである）。

こうしたコスイギン首相の訪パ、訪イは、3月に入ってから顕著になったパ・イ関係改善の動きと無関係ではない。3月の動向でも触れたように、カッチ紛争の解決、ガンジス河ファラッカ（西ベンガル）ダム建設の問題についてのパ・イ話合いの承認、インド首脳とパキスタン記者との会見などを通して、パ・イ関係は雪どけの方向にすすんできていたのであり、コスイギン首相の動きもこの方向の延長線上にあると考えてよいであろう。コスイギン首相の訪パ後、4月24日のパキスタン外相の更迭も、パ・イ関係改善の方向と結びつけて考えるべきであろう。すなわち、パキスタン政府は、これまでのピルザダ外相にかえ、前駐ソ大使・現インド高等弁務官のアルシャド・フセイン氏を新外相に任命したのである。この外相更迭は、ピルザダ外相とアユブ大統領との意見の相違というよりは、むしろ、インドとの関係およびソ連との関係を改善させるため、このいずれの国にも駐在して内部のことにも詳しいフセイン氏を起用、政治的判断を要する問題（例えばカンミール問題など）を除き、事務的な諸問題から手をつけていこうとの大統領の意向を反映しているようである。

ソ連側がパ・イ接近に非常に積極的な理由は何か。それはソ連の対アジア政策の基本ともいえるべき、中国包囲網の強化をねらったものといえるようである。中国包囲網の強化のためには、パ・イ両国がお互いに友好的関係をもつことが前提条件となる。何故なら、いずれか一方に武器を供与すれば、他

方は反発して中国への接近をはかろうとするからである。もう一つの理由は英国のスエズ以東撤退による中近東、南アジア、東南アジア、とくにインド洋の力の空白をソ連が埋めることを意図していることである。

一方、パキスタン側としても、経済的には西側、とくに米英の経済危機、ドル・スターリング危機などから、これら諸国からの経済援助が少なくなることが予想され、その肩代りとしてソ連・東欧に援助を依存する必要があること、国防上の問題では、最近、急テンポで進むソ連の対印軍事援助の中止あるいは削減を約束させる必要があること等から、今回のコスイギン首相の訪パは重要な意味をもつものと思われる。カシミール問題などをかかえパ・イ関係が今後何の障害もなく改善されることは考えられないにしても、ここしばらくはパ・イ関係改善のための努力がつづくことが予想され、ソ連との関係の一層の深化も予想されるのである。

コスイギン首相の訪パ・イに関し、インドのヒンドゥスタン・タイムスはアユブ大統領が「パキスタンの方からインドに軍事的・政治的浸透をしないこと、今後、中国とインドが紛争をおこしてもパはこれを利用してインドに攻撃をしないこと」をコスイギン首相に約束し、ソ連も「中国とパキスタンの枢軸関係がなくなればその対印軍事援助を縮小させる」との約束をした、と伝えている。中国はこうした動きに対し、ソ連の圧力によるパキスタンの屈伏という評価を下しているようであり、現在のところパ政府を直接批判することはさけている。そして、カシミールの民族自決をあくまで支持するとの態度を明確にし、間接的にパ政府の動きをけんせいしているようである。中国としては、パキスタンを敵にまわして反中国のパ・イ連帯が生まれることは得策でないと判断したのであろう。

国内問題では、アユブ大統領の健康状態が回復し、ほぼ通常の大統領業務に復帰した。しかし、国内には「アフター・アユブ」の問題がなかば公然とささやかれ、副大統領制の採用すら議論されている（4.6）。

外交政策の面では、パ・イ関係を中心に、その外交政策の一つの転期をむかえ、国内ではアユブ大統領の政治力の限界が見えはじめてきたわけで、大統領選挙を翌年に控え、ここしばらくパキスタンの政情は微妙にゆれ動くものとみられる。



日 誌

〔I〕 政治・外交

1 日 ▼ アユブ月初放送——アユブ月初放送要旨は以下の通り。

① 最近 BD 週間（基本的民主主義制度週間）が全国で実施され、ラホールでは BD に関するセミナーが開かれた。BD 制度は現体制の基本であり、パの政治・経済生活の重要な部分となっている。われわれは BD 制をさらに発展・拡大し、BD の人数を 8 万人から 12 万人にした。

② 新しい選挙人名簿は現在作成中である。この BD 制のもとで、国民はそれのかかえている諸問題を自分の必要に応じて解決する権利をもつ。

③ 米の生産は対前年度比 14% の増産であり、小麦生産も 540 万トンに達する見込である。この生産高は史上最高である。

（注）大統領の演説は通常の長さには比べ半分程度。

▼ ピルザダ外相、ジョンソン声明を歓迎——ピルザダ外相は声明を発表、ジョンソン大統領の北爆制限、大統領不出馬声明を歓迎すると述べ、この動きによりベトナム問題が、ベトナム人民の希望にもとづき、平和的に解決される糸口になるよう希望すると述べた。

▼ ブット氏、ダッカ大学で講演——人民党ブット委員長はダッカ大学で、「パキスタンの統一と州自治」について講演、その中で「国の統一と団結はどんなにしても守らなければならない。政府は分割政策をとっているが、それは統一を妨げる。州自治の要求は東パ人民の共通の要求であり、地理的条件からいっても当然のことである。州自治はまさにパの統一のためにこそ必要である」と述べた。また他の政党との関係については、AL（人民連盟）のムジブル・ラーマンとは逢えなかったがその 6 項目要求は柔軟な考え方であり、ラーマン氏とは話し合いによって理解しあえると思う、と述べた。またブット氏は NAP（全国人民党）北京派バシャーニ委員長、PDM のダウルタナ氏とも会見したが、それについては、非常に有益であった、と述べている。

2 日 ▼ パ・イ、電話・電報 11 月から回復——1965 年戦争以来閉ざされていたパ・イ両国の電話・電報は昨年 10 月 11 日カラチで調印された協定にもとづき、パ・イ両国代表がニュー・デリーで話し合った結果、両国ともその設備を近代化し、11 月 1 日付でその機能を再開することになった。ニュー・デリー会議の結果は同地と

## パキスタン（4月）

イスラマバッドで同時に発表されたが、それによると両国はラホール—アムリツァール—ニューデリー、カルカッタ—ダッカ、カラチ—ジョドゥプール—ボンベイの3ルート。

▼ ソ連首相訪パか——ラワールピンジ情報筋によれば、コスイギン首相は4月中旬にパキスタンを訪問するとみられている。

3 日 ▼ パ人口、1億2060万人に——政府推計によれば、パ人口は1億2060万人に達した。西パ人口は5640万人、東パ人口は6420万人である。

▼ 中学校入学資格試験（SSC）の場所に集会禁止令——政府は4月4日から始まる中学校入学資格試験（Secondary School Certificate）の行なわれる場所（ダッカ、コミラ、チッタゴン、ラジャシャーイ、ジェッソール）に集会禁止令を発布した。これは中学校入学資格試験をうける受験生が不正な手段を使わないようにすること、および試験が平穩のうちに行なわれるようにするためであると発表された。期間は1ヵ月。

### ▼ ラホールに集会禁止令

▼ アユブ、チトー大統領・周恩来首相にメッセージ——アユブ大統領はユーゴのチトー大統領、中国の周恩来首相にメッセージを送り、両首脳が3月23日のパキスタン・デーに送った祝電に感謝の意を表した。

▼ パ、SEATO コミュニケに不参加——パキスタンはニュージーランド、ウェリントンで開かれている SEATO の共同コミュニケには参加しなかった。SEATO 閣僚会議には駐オーストラリア・ニュージーランド大使 Aslam Malik が代表として参加している。

▼ ソ連首相の訪パ予定について——パ政府はコスイギン・ソ連首相がアユブ大統領の招請をうけ4月17日から21日まで5日間、公式にパキスタンを訪問すると発表した。ソ連の首相が公式にパキスタンを訪問するのは初めてのことである。ラワールピンジのソ連大使館に近い筋によれば、コスイギン首相とアユブ大統領会見の最大の関心はパ・イ関係にあるといわれている。そこから当然カシミール問題、ソ連の対印軍事援助が議論されるものとみられている。

Dawn 紙 Mausuri 記者によると1965年以降のソ連の対印軍事援助の内容は以下の通りである。

- ① SU-7 戦闘爆撃機 139機（うち12機は練習機）
- ② P-30 レーダー 14組
- ③ MI-4 ヘリコプター 109機

- ④ K-13 空対空ミサイル 200基
- ⑤ SAM 地対空ミサイル 600基
- ⑥ 輸送機 60機
- ⑦ MIG-21 組立工場 3組
- ⑧ 潜水艦 6隻
- ⑨ Petya 型フリゲート艦 5隻
- ⑩ 上陸用舟艇 4隻, 上陸用タンク 4台
- ⑪ 上陸用舟艇, 巡視艇 各12隻
- ⑫ 戦車 400台
- ⑬ T-55 型戦車 225台
- ⑭ 戦車輸送用トラック 200台
- ⑮ 25kmの射程距離をもつ 130-M-M 型砲 400門
- ⑯ 100-M-M 型砲 145門

5 日 ▼ PDM の西パ遊説について——PDM（パキスタン民主運動）は3月16日から31日まで西パ各地での遊説計画をもち、各地をまわってきたが、それについて Mahmud Ali PDM 書記長は *Pakistan Observer* の記者と会見、要旨以下のうにのべた。

① 政府は西パの人々は政府を支持していると主張している。しかし西パ各地で行なわれた PDM の集会には多くの人々が参加し、民主主義の復活を要求したのである。

② PDM が訪問した所はカラチ、ハイデラバッド、ミルプール・カース、ナワブシャー、スックール、ムルタン、ムザファルガール、パハワルプール、パワー・ナガル、ラヒンヤール・カーン、リアルプール、ジャング、サルゴダ、シェイクプーラ、サヒワール、ミアンワリ、ラホール、の17カ所であり、そのうちカラチ、ナワブシャー、パワー・ナガル、ミルプール・カース、サルゴダ、シェイクプーラの6カ所では Cr. 144 のため集会禁止で、集会を開けなかった。

③ どの集会場でも PDM の8項目要求が説明され、多くの人の支持をうけている。西パを旅行して西パの人民の東パの人民に対する親切を味わい、東パも西パの人々も現体制によっても抑圧されていることを確信した。

④ 西パと東パの人民の経済的条件は全く同じで、ともに失業、生活必需品価格上昇、高い税金などに苦しめられている。

なお PDM の西パ遊説には東パ PDM 代表として次の人が参加している。すなわち Abdus Salam Khan, Asaduzzaman Khan, Nurul Amin, A. S. M. Sulaiman, Mahmood Ali, Abdul Oashem, Ghulam Azam の 7 人である。この遊説について Ghulam Azam 東パ PDM 書記長はステートメントを発表、以下のよりにのべている。

16日に亘る西パ訪問により、西パの人々が民主主義と基本的権利回復のために闘う姿勢をもっていることを確信した。政府による集会禁止令にもかかわらず、いくつかの都市では数千人の人々が集会に集ってきた。また PDM 指導者の乗った汽車の着く駅には多くの人々が集まり、そこでわれわれはプラットフォームから挨拶を送った。この旅行の最も注目すべきことは、どの集会においても PDM の 8 項目要求が支持され、東パの自治、国防の自衛力強化、官吏および経済発展の東西平等など、東パの主張に対し熱烈な支持が表明されたことである。現体制のもとでは一方の州の野党活動について、他の州の人々は全く知らない状態にある。したがって西パの新聞からは東パでの野党の活動は判らず、東パの新聞には西パのそれが判らないのである。

▼ たつまきのため Noakhali で 34 人死亡。

▼ ラワールピンジに集会禁止令——政府はラワールピンジに刑事訴訟法 144 条にもとづき集会禁止令を發布した。期間は 1 ヶ月。

▼ パ・イ両国、Farakka 問題で話し合いに同意——パ・イ両国はインドが Farakka（西ベンガル）に堰をつくり、ガンジス河の水を Hoogly 河に流す計画について話し合うことに同意した。話し合いは 4 月末から始まる予定。

（注）これはパ政府の提案にインドが応じたため、この背後には世銀の勧告があるとみられている。

▼ ソ連首相の訪パについて——4 月 5 日付 *Dawn* 紙はソ連首相の訪パについて要旨以下のような論評を掲載した。

コスイギン首相の訪パはソ連首相としてはじめてのものであり、両国の友好関係を一層深め、ソ連の技術的・経済的援助、貿易の拡大を一層進展させるであろう。とはいえソ連首相の訪パの時期は、インド政府による軍備拡張により両国関係が緊張している時期でもある。パ国民・政府はインドによる軍備拡張に深い関心を寄せており、とくにインドの軍拡が明らかにパキスタンにむけていることをよく知っている。インドの戦闘能力が非常に大きくなることは、ニューデリーがカシミール問題を力で解決しようとする勢力を助長することにな

り、こうした動きはソ連をはじめインド亜大陸の平和を愛好する諸国の努力を無にすることになる。インドの軍備拡大はインドだけでなくパキスタンにとっても、限られた資源を生産的要素から国防にまわさざるをえなくなる。かくしてわれわれは軍拡競争に突入することになる。こうしたことの責任はすべてインド側にある。今度のコスイギン訪パにより、パ・イ間の緊張をとくよういくつかの重要な方策がとられるだろう。

- 6 日 ▼ **副大統領制採用か**——ダッカ情報によれば、政府は副大統領制を採用するものとみられている。このためには憲法が改正されねばならず、政府は5月6日から始まる国会に憲法を改正して副大統領をおくことにするものといわれる。こうした噂は大統領の病気の間からささやかれている。（*Pakistan Observer*）

▼ **東パ資本形成に関する委員会報告**——東パ資本形成に関する委員会（国会）はその報告草案をまとめ、国会事務部門の House Committee のメンバーの間で回覧されている。この報告書は4月13日ダッカで開かれる同委員会で最終的にきめられる。委員会はこれまで商工業界の代表、大学教授、公社総裁、政府関係官庁代表等々からヒアリングを行なってその報告をつくっている。

報告書内容は現在の経済政策を根本的に改めるよう要求したものとみられている。とくに東パに対しての資金割当、輸入政策、課税について特別の考慮が必要とされている。要旨は以下の通り。

① 東パ各地の商工会議所代表は外貨割当・商品援助割当を増し、東パに独自の輸入政策をとり、包括輸入制（OGL）を復活し、自由輸入リストに東パ独自の内容を盛り、ボーナス制の適用を制限することを要求したといわれる。

② 工業の分野では免税期間の延長、輸入税の合理化、外国援助の割当を増し、課税を生産に対してではなく、生産能力に対して課す方式の採用を停止するよう要求している。

③ 銀行・保険の分野では中央銀行は東パキスタン人による銀行の開行を奨励し、現在ある銀行の支店を多く東パにつくり、保険会社ももっと東パに投資するよう、特別の措置を講ずるよう要求している。また金融機関の本部の東パ移動、東パにある中央の商工省の権限の強化、政府の開発・非開発資金、税支出における東パ配分の増加等主張されている。

④ 物価の面では食糧の価格を安定させることによって農業部門を強化し、公社による資金貸付の増加、地代収入制の改善、市場の整備等を要求している。

▼ **ラジャシャーイに外出禁止令**——政府はラジャシャーイ市に対し夕方から夜

明けまで外出禁止令を出した。これは同市の中等学校入学資格試験(SSC)センターで警官と大衆が衝突、多くの死傷者を出したためとられたものである。警察は催涙ガスを使って大衆を鎮圧した。大衆は政府のジープ1台を焼き、23人（うち11人は受験生）が逮捕された。警察は事件の起りについて、「若干の人々がラジャシャーイ大学の英語の第2試験に際し、受験生に対し不正な手段で助けようとしたため起った」といっている。紛争は同大学だけでなく他の受験センターにも広がり、街の中にも現われはじめた。そのため午後の試験が行なわれない所も出てきた。負傷者80人のうち、30人は警察、学生は30人、一般の人20人となっている。

▼ 東パ NAP モスクワ派書記長、議会民主主義の復活を要求——東パ NAP モスクワ派書記長 Muzaffar Ahmad はラホールで記者会見、以下のようにのべた。

① 成人普通選挙による議会民主主義の復活が今必要なことである。基本的民主主義制度（BD 制）については、もし選挙が普通選挙で行なわれるならばそれに反対したじらう。

② NAP 内部対立は政治的な問題である。すなわち現体制に対する対応のしかた、全野党の反政府統一戦線に対する態度、西パ州分割の問題、社会主義が現実の目的なのか究極の目的なのかという問題、普通成人選挙に関する要求の実現の方法について、また武力革命、あるいはナクサルバリのようなスローガンに対する対応のしかたについて、それぞれ意見の対立があるのである。

③ 東パ NAP モスクワ派は、現在の目的は議会民主主義の実現であり、社会主義の実現は究極の目的であると考えている。したがってわれわれの要求は、直接普通選挙による議会民主主義を復活し、基本的人権を回復し、西パ1州をなくし、東パの州自治を完全にすることによって統一した反政府戦線を結成することである。

④ その他 NAP はすべての政治犯の釈放、食糧価格固定、労働者階級の労働条件改善、ILO 憲章にもとづきすべての労働組合の権利の回復、SEATO、CENTO などの軍事条件からの脱退を含む独立・中立・非同盟外交政策を要求する。

▼ 中学校入学資格試験(SSC)をめぐる紛争——SSCをめぐる紛争はラジャシャーイ以外の所でも発生、Jhenaidah, Kotchandpur の試験所ではそれぞれ受験生13人、3人が不正行為を理由に退場させられ、Magura でも5人が退場させられた。

▼ ベトナム和平について——4月6日付 *Dawn* 紙はベトナム和平について、要旨以下のように論評している。

急速に暗くなりつつあったベトナム問題の前途にほのかな光が見えてきた。ハノイがジョンソン大統領の声明に答えたのである。ロンドンの北ベトナム代表が「ベトナム民主共和国は米国と話し合う用意がある」と発表したことは、ジョンソン大統領の誠意をためす好意的ゼスチュアである。ロンドンの北ベ代表は、「もしアメリカ政府が北爆およびその他の戦争を無条件に停止するならば、話し合いはすぐはじめられるだろう」とのべている。

過去数ヶ月間の戦争のスケールとテンポの早さ、数年間の疑惑と不信、米・北ベトナムの双方の提案内容の相違の大きさ、これらがベトナム和平について余りに楽観的となることをいましめている。とはいえそういう中で双方が和平会談に同意したことは、それ自体重要な意味をもっている。現在両国にとって最も重要なことは、いかにして話し合いの糸口をみつけるかである。前途は容易ではないにしても、すべての平和を愛する人々の祈りをふみにじることのないよう念願する。

7 日 ▼ 政府、野党と和解か——ラホールでは野党指導者ヌール・アミンが3月末アユブ大統領と会見したことから、政府と野党が和解の話し合いをはじめているとの噂が流れている。この点につきラホールを訪れた Khan A. Sabur Khan 運輸相は記者団の質問に対し否定も肯定もしなかった。また Zafar 法相はラホールで政府が憲法改正を考えているというニュース（憲法を改正して副大統領をおくという噂）を否定した。

▼ パ、ヨルダンに戦闘機供与か——Amman の情報によれば、パキスタンはヨルダンに戦闘機37機、志願兵1万人を送ることに同意したといわれる。しかしこのニュースはパキスタン・ヨルダンの両外務省、駐ヨルダン・パキスタン大使とも否定した。このニュースはペイルートより流されている。

10 日 ▼ 東パ Satkhira に集会禁止令。

▼ ナラヤンガンジで23人逮捕——ナラヤンガンジの中学校入学資格試験所近くで、試験の回答用紙を盗み出そうとして集まっていた人々（教師2人、学生14、郵便局員1など）23人が逮捕された。

11 日 ▼ アメリカ大使館、パで調査——アメリカ大使館商務官 William S. Krason は大使館がパの企業に質問書を送り、その企業と社会主義国との関係についての調査をしているとのべた。

12日 ▼ **アユブ大統領、官吏の綱紀粛正を要請**——アユブ大統領は閣僚、政府官吏、に書簡を送り、「われわれが不足がちな資源を開発し、強力な国の建設を目指しているとき、官庁がその予算金額を浪費するようなことは許さるべきでない」として官吏の綱紀粛正を要請した。

▼ **モネム東パ知事、野党を非難**——モネム・カーン東パ知事はダッカで開かれた講演会で演説、各野党を激しく非難した。要旨は以下の通り。

① 野党指導者は国民を誤った方向に導き、利己的な目的のために国民を利用している。とくに前外相を勤めたプット人民党委員長は外相時代とは全く反対のことを平気でいっている。プット氏は以前は1962年憲法を支持し、BD制、大統領制を支持し、議会主義を否定していたが、現在は1956年憲法を支持し、BD制を否定し、大統領制を独裁と非難しているのである。

② PDMの8項目の中に1956年憲法支持の項があるが、この憲法の下では単に混乱があるのみである。

③ 野党は東西経済格差を批判するが、東西経済格差の原因は現 Nizam 党の Choudhury M. Ali 委員長の時代につくられたものである。現政府は格差是正に非常な努力を払っている。

④ 野党のパクトニスタン運動、United Bengal 論、Mirjafarなどは国の統一を弱めるものである。

▼ **ハッサン大統領顧問、ペシャワールへ**——フィダ・ハッサン大統領顧問は3日間の予定でペシャワールを訪問、同地で high level な会議に出席した。ハッサン顧問は会議で経済発展、BD制度、その他の諸問題について話し合った。

▼ Faridpur でたつ巻きのため72人死亡、700人負傷。

▼ **Zafar 法相、アユブ大統領と会見**——Zafar 法相はラワールピンジにアユブ大統領を訪問、5月6日から始まる予定の国会での討議について話し合った。

13日 ▼ **PDM 東パ執行委開く**——PDM 東パ執行委員会がダッカで開かれた。執行委には PDM 参加党からの代表10人、無所属5人、PDM 役員（県および市 PDM の委員長・書記長など）、PDM 議員などが出席した。Ghulam Azam 書記長が前回からの活動について報告した。

▼ **野党指導者暗殺さる**——Rajshahi の Atrai で野党指導者 Molla Abul Kalam Azad（東パ議員）が小銃で暗殺される事件が起った。犯人容疑者として2人が逮捕された。

Molla Azad 氏の暗殺について与野党とも強いショックをうけており、東パ知



事、東パ議会議長 Abdul Hamid Chowdhury は、その死をいたむ声明を発表した。東パ議会の野党指導者 Asaduzzaman Khan も Azad 氏の死をいたむと共に、同氏暗殺者に対し断固たる措置をとるよう要求する声明を発表した。東パ議会 A L 代表 Abdul Malek Ukil 氏は電報でその死をいたむメッセージを送った。

▼ **西パ地方長官会議でムーサ知事演説**——西パ地方長官 (Divisional Commissioner) の会議が3日間の予定でラホールの知事官邸で開かれ、ムーサ知事は要旨以下のように演説した。

① 地方長官の任務は国と国民に奉仕することであり、可能な限り国民の苦しみを取り除くことである。これは官吏一般についても同じである。いやしくも官吏が墮落し、ワイロをとるようなことがあってはならぬ。官庁の長たるものは常に下で働くものの言動に注意し、身分不相応の生活をしていたらチェックしなければならぬ。もし下の職員の墮落を統制できなかったならば、長たるものも責任をとらねばならぬ。

② 地方長官はパ国防法をむやみに使ってはならない。これは国の安全と統一が犯されるような事態に対してのみ適用されるべきである。

▼ **ソ連、東パ Rooppur 原子力発電所について調査**——ソ連とパ原子力委員会はソ連が東パ Rooppur 原子力発電所の経済的・技術的可能性について調査する協定に調印した。調印者は I・H・ウスamani 原子力委員長、G. I. Soloviyev ソ連大使館経済担当官で、この協定はアユブ大統領の訪ソの結果である。すでに昨年12月から1ヵ月、ソ連の原子力専門家が訪パ、Rooppur の近くを調査している。

▼ **北朝鮮、カシミール問題でパキスタンの立場を支持**——北朝鮮のカラチ総領事 Back Chon Sok 氏は領事館で記者会見、「北朝鮮の金日成首相は1965年9月、インドによるパキスタンの攻撃およびそのカシミールの不法な領有を強く非難している。北朝鮮は常にカシミール問題におけるパキスタンの立場を正当かつ正しいものとして支持しており、カシミールの人民自決を支持している」とのべた。また同総領事は9月9日の北朝鮮独立記念日にパキスタン・ジャーナリストが参加するよう招請した。

また北朝鮮とパキスタンの関係について、「北朝鮮はすでにパキスタンと外交関係・貿易関係を結んでいるが、さらに一層貿易関係を深めたいと希望している。昨年11月に3千万ルピー貿易協定が結ばれ、この11月に改定されることになっているが、今度はより多くの貿易額がきめられることを希望する」とのべた。

14日 ▼ **RCD 外相会議開く**——RCD 外相会議がテヘランで開かれ、中近東の安全問

題その他関係する諸問題について話し合った。RCD はすでに33項目の合弁企業を承認している。

▼ RCD 保険セミナー、カラチで開く——RCD 3国の保険に関するセミナーがカラチで開催され、アユブ大統領は同セミナーに、「保険業は一般の人々から資金を集め、生産的目的に投資するための重要な役割を果している」とのメッセージを送った。

15日 ▼ RCD 外相会議の結果——ピルザダ外相は RCD 外相会議出席のためテヘランを訪問していたが、15日帰国、カラチの記者会見でその結果について以下のよう  
にのべた。

① RCD 外相会議は3国の合弁企業33企業を承認した。現在すでに着工され、あるいは具体化しているのはイランのアルミニウム工場、パキスタンの銀行券用紙工場、ジュート工場、トルコのタングステン工場である。

② 外相会議はまた RCD の相互支払同盟 (RCD Union for Multilateral Payment Arrangement) の活動に満足の意を表明した。

③ RCD による Shipping Line はすでにスタートしており、イランの Iranian Shipping Lines も近くそれに加わろう。

④ RCD 3国を結ぶ陸上交通網の完成は1968年末にすることが決められた。すでにイランとトルコを結ぶ鉄道工事は進展しており、そのパキスタンへの延長も着手されている。

なお、テヘランからのニュースによれば RCD 事務局長 Masarrat Hussain Zuberi 氏は RCD のこれまでの活動については、① RCD 支払同盟、② RCD 航路、③ RCD 保険センターおよび再保険プール、④ RCD 商工会議所、⑤ RCD 文化研究所、⑥ 電信電話料金の引下げ、などをすでに完成し、これから鉄道・道路を結ぶこと、合同の商業開発銀行を設立すること、などが着手されよう、とのべている。

▼ 債権国会議、5月21、22日か——債権国会議はワシントンで5月21、22日に開かれるもよう。同会議では、パキスタンは最低5億5千万ドルを要求するものとみられている。パキスタンはすでに世銀・債権国に対しプロジェクト・リストを送付している。

▼ パ、西独・中国の交流仲介か——ワシントン発電によれば、ニューヨーク・タイムズにパキスタンが、中国と西独の交流を仲介したとのニュースが掲載された。これは同紙ボン特派員の打電したもので、昨年末キーシンガー首相がアユブ

大統領と会談したとき、中国はアユブ大統領に西独が中国との関係を深めたいと考えているかどうか感触をさぐるよう依頼したという。アユブ大統領はそのとき両国の仲介をする旨約束したといわれる。ボン特派員によれば、西独政府は中国と非公式に会談していることを認めながらも、直接交渉はさせている。西独と中国の貿易関係は1967/68で2億5千万ドルにも及んでいる。

16日 ▼ AL（6項目派）綱領草案まとめる——全パキスタン人民連盟 APAL（6項目派）の組織委員会はこのほど同党綱領草案をまとめた。組織委のメンバーは Quazi Faiz Mohammed, Syed Imdad M. Shah, P. M. Yunus, K. A. Tirnrizi, Abu Asim, Shafiqul Alam（以上西パ代表）、Syed Nazrul Islam, R. Bhuiyan, S. A. Aziz, M. A. Aziz, Amena Begum, Yusuf Ali, J. Ahmed, M. A. Manah, Abul Kalam, A. H. M. Kamaruzzanran（以上東パ代表）。

▼ ジュート工場ストで組合指導者5人逮捕——14項目に亘る要求を掲げて4月6日よりストに入っていた Latif Bawany ジュート工場の労働組合書記長 A. M. Khaddar, 前書記長 M. Hussain, 組織部長 Ahmedullah その他2人の5人はストライキ指導のため逮捕された。

▼ ナラヤンガンジで学生など8人逮捕——ナラヤンガンジの二つの SSC 試験所で8人（学生5人）が刑事訴訟法144条違反で逮捕された。これで SSC をめぐって逮捕された人数は67人になる（4月4日23人、4月10日23人、4月15日13人、4月16日8人）。

17日 ▼ コスイギン・ソ連首相訪パ——コスイギン・ソ連首相はソ連首相としてはじめてパキスタンを訪問するためラワールピンジに到着した。空港にはアユブ・カーン大統領はじめムーサ西パ知事、ビルザダ外相、駐ソ・パキスタン大使など政府高官多数が出迎えた。アユブ大統領が一般の人々の前に姿を表わしたのは病氣以来初めてのことである。空港から大統領官邸までの沿道3.5kmは歓迎の人々でうめられ、カシミールの人々も“カシミールの自決”“カシミールの悲劇を終らせよう”などとロシア語で書いたプラカードをもって集った。

空港の記者会見でコスイギン首相は「われわれはパの友人として訪べた。わたしはアユブ大統領と相互に関連の深い諸問題について話し合うつもりである。パ・ソ関係は非常によくいっており、われわれは一層パ・ソ関係強化に努力するつもりである」とのべた。

▼ ジャム・カシミール新聞編集者会議、コスイギン首相に覚え書——ジャム・カシミール新聞編集者会議は、ラワールピンジ訪問中のコスイギン首相に覚え書

を送り、カシミールの人民がその将来を自分で決めることができるよう、インドに働きかけて欲しいと訴えた。

またカシミール革命評議会の駐パ・スポークスマン M. A. Aziz 博士もソ連首相の訪パを歓迎し、アユブ大統領との会談がカシミール問題解決に有用であることを望むとのべた。

▼ **インド、漁民釈放**——2月13日インド海軍によって逮捕されていたパキスタン漁民97人は釈放され、カラチにむけ出発した。この漁民はカラチから125マイルの Gorabari 近く（パ領）で操業中逮捕されたもの。（なおインド海軍はインドの領海を犯したとしている）

18日 ▼ **アユブ・コスイギン会談**——アユブ大統領とコスイギン首相はラワールピンジの大統領官邸で3時間40分に亘り公式会談を行なった。会談はコスイギン首相と通訳、アユブ大統領と Yusuf 外務次官の間で行なわれ、この首脳会談のあと18分間は両者のフルメンバー（パ側はピルザダ外相、フィダ・ハッサン大統領顧問 M・M・アーマッド計画委副議長、S. M. Yusuf 外務次官、外務省各局長、駐ソ・パ大使 S・A・アリその他）が出席した。公式会談の後両国スポークスマンは会談の内容について以下のように発表した。

① ソ連はパキスタンに対し、西パの製鋼所建設計画に資金援助し、建設を行なうことに同意し、また東パ原子力発電計画の実施についても“建設的な理解”を示した。さらにソ連はパ・ソ間の通信回路をきめ、ソ連を通してヨーロッパを結ぶことに同意した。

② 政治的には国際緊張をなくす方法について話し合い、会議は全く有効であった。

▼ **コスイギン首相、テレビ・インタビュー**——コスイギン首相はラワールピンジでパキスタン・テレビのインタビューを行ない、パ・ソ関係について、「わたしとアユブ大統領とはもちろんすべての点で意見が一致したわけではない。しかし両者の対話は両国の一層の好関係を深めるだろう」とのべた。

なおコスイギン首相はその後パ・ソ友好協会でも挨拶、夜はアユブ大統領主催の夕食会に出席した。

▼ **パ、ベトナム和平会談の場所提供**——パキスタン政府はアメリカ・北ベトナムの和平会談のため場所を提供すると発表した。これは米国務省が駐米大使館を通して打診してきたもので、パ政府は喜んで場所を提供すると回答した。

19日 ▼ **アユブ・コスイギン会談（第2日）**——アユブ大統領とコスイギン首相は9

時半から1時間15分に亘り2人だけの会談を行ない、その後30分フルメンバーで会談した。両首脳の公式会談はこれで終り、コスイギン首相はラホールにむけ出発した。コスイギン首相を送るため空港にきたアユブ大統領は記者団に対し「会談は非常な成功であった。両国は多くの問題について同意した」とのべ、両国の経済関係についても、益々強化されるだろうとのべた。コスイギン首相も空港でアユブ大統領に感謝の意を表明し、「会談は非常に実り多いものであった」とのべた。

コスイギン首相のラホール訪問には、ムーサ西パ知事、ピルザダ外相が同行した。

**20日 ▼ コスイギン首相、長期貿易協定を提案**——コスイギン首相はラホールよりカラチに到着、パキスタンに対し長期に亘る貿易協定を結ぶよう呼びかけた。カラチでは Landhi 綿工場を訪問したが、カラチ財界人と会談、両国の経済協力について話し合った。

**▼ ソ連と文化・科学交流協定に調印**——ソ・パ両国は文化・科学交流協定に調印した。

**▼ コスイギン首相、帰路インドに立寄り**——ニューデリーからのニュースによればコスイギン首相と一行55人はカラチからの帰路ニューデリーに立ち寄り、インディラ・ガンジー首相と会談する。これはガンジー首相の要請によりこの一日目に決められたものであるという。

**21日 ▼ パ・ソ連共同コミュニケ発表**——パ・ソ両国は共同コミュニケを発表、とくにベトナム情勢につき以下のようにのべた。（なお全文は資料に掲載）

パ・ソ両国首脳はその会談でベトナム戦争が継続されていることに対し深い関心を表明した。ベトナム情勢の正常化は1954年のジュネーブ協定の順守と、ベトナム人民が外部からの干渉なしに自らの運命を決することを無条件に認めることによって達成される。世界平和のためベトナムの政治的解決の措置をとることが必要である。

**▼ コスイギン首相、インドにむけ出発**——5日間の公式訪問を終えたコスイギン首相はカラチからインドにむけ出発した。

**▼ ダッカでバス運賃値上げ反対運動**——ダッカのバス運賃値上げ（4月16日）に反対する“市民活動家委員会”がダッカで結成された。この委員会は政府に対し、①バス運賃の50%アップという法外な値上げを中止し、以前の運賃にすること、②バス会社が値上げ中止に従わない場合、政府はすべてのバスを接收し、安

い運賃で運行すること、などを要求した。また市場に対してはバスを破壊したりしないよう訴えた。ダッカ市ではこの問題につき、散発的に警察とのしょう突がおきている。

22日 ▼ NAP (バシャーニ派)、他の野党と統一戦線結成のための委員会——東パNAPバシャーニ派執行委は、他の野党と最少限綱領にもとづき統一戦線を結成する可能性をさぐるため6人からなる委員会を設置した。メンバーは M. Tosha, M. Rahman, Salimul Hug, Khan Milky, A. Hug, A. Zahid の6人。これは21、22日の両日開かれた東パNAP執行委で決められたもので、議長はバシャーニ委員長。

▼ バス運賃値上げ反対デモ——ダッカでバス運賃値上げ反対の集会・デモが行なわれ主催の学生はじめ多数の市民が参加した。またダッカ市NDFも抗議集会を開いた。

▼ Farakka 問題についてのパ・イ会談は5月13日から——パ・イ両国はファラッカ (Farakka) 問題についての話し合いを5月13日からニュー・デリーで開くことに同意した。パ・イ両国がこの問題で話し合うのは1965年の戦争以降はじめてのことである。話し合いの内容はインドの Farakka 堰構築計画、パキスタンのガンジス—コバダク—ファリドプール計画、Tista 河・ブラーマプトラ河・メグナ河の洪水対策などである。

23日 ▼ ピルザダ外相・アルタフ工業相辞任か——*Pakistan Observer* の伝えるところによれば、ピルザダ外相・アルタフ・フサイン工業相は近く辞任するものとみられている。ピルザダ外相は昨年末に辞任する予定であったが、アユブ大統領が病気のためその辞任をのぼしたという。ピルザダ外相の辞任の理由については、全く個人的なものであるといわれている。

一方アルタフ・フサイン工業相は昨年の心臓発作以来健康がすぐれず、今もカラチで病床にある。

▼ CENTO 閣僚会議ロンドンで開く——CENTO 閣僚会議がロンドンで開かれた。代表はスチュワート英外相、Caglayangil トルコ外相、A. Zahedi イラン外相、Samiullah Khan Dehlavi 駐英パ大使、カツェンバック米国務次官。

冒頭ウィルソン首相はパ・イラン・トルコの RCD を賞讃し、経済成長率はわれわれの地域協力により非常に伸長したとのべ、イギリスは国防費削減にもかかわらず、CENTO 条約を支持するとのべた。

▼ サウジアラビア石油・鉱物相、訪パ——サウジアラビア石油・鉱物相 Zaki

Yamani氏がパキスタンを訪問、アユブ大統領と会談した。会談の内容はパ・サウジ両国の経済関係を深めることについて、といわれている。サウジアラビア代表は大統領と会談する前に工業省を訪ね、工業・貿易の分野で両国の経済関係を深める可能性について話し合いがなされたもよう。

▼ **ダッカのバス料金値上げ幅を修正**——ダッカ自動車協会は4月16日からのバス運賃値上げを発表していたが、市民の反対が激しいため一部修正した。以前のバス運賃は最初の1マイルまで6パイサ、1マイルこえるごとにさらに3パイサ追加されるものであったが、これが最初の1マイルまで8パイサ、その後1マイルこえるごとに4パイサに値上げされ（4月16日）、今回の修正では最初の1マイルが8パイサ、その後1マイルこえるごとに4パイサという基本料金は変わらないが、マイル間の運賃は課されないことになった。すなわち1マイル未満は8パイサ（現行6パイサ）、1マイルから2マイル未満も8パイサ（現行9パイサ）、2マイルから3マイル未満12パイサ（現行12パイサ）、3マイルから4マイル未満16パイサ（現行15パイサ）、4マイルから5マイル未満20パイサ（現行18パイサ）、等々となっている。主な路線と運賃は以下の通り。

	現 行	値 上 げ	修 正
Gulistan から Mircur	44パイサ	58パイサ	50パイサ
Gulistan " Mohammadpur	22 "	30 "	25 "
Gulistan " S. M. Hall	12 "	12 "	20 "
Dacca " Tongi	56 "	72 "	60 "
Saderghat " Gulistan	9 "	12 "	10 "

24日 ▼ **ピルザダ外相辞任、後任はアルシャド・フセイン氏**——アユブ大統領はピルザダ外相の辞任を認め、後任にアルシャド・フセイン (Arshad Husain) 駐印大使を任命した。新外相は5月1日から就任する。ピルザダ外相の辞任の理由は個人的なものとされており、同氏は再び以前の職、検事総長に戻る。なおアユブ大統領はピルザダ外相に要旨以下のような書簡を送った。

「わたしは4月18日付の外相の辞任状を受理した。過去にも何度か外相は個人的な理由で辞意を表明している。外相としての重い義務、きびしい仕事についてきたピルザダ外相に心からの感謝の意を表す。また同氏が再び検事総長に戻ることに満足する。」

(注) アルシャド・フセイン氏のプロフィール

年令 58才（1月9日生れ）。ケンブリッジ大学を卒業し、1943年インド政

## パキスタン（4月）

府に advertising consultant として47年まで勤務。パキスタンになってからは広告・フィルム・出版局に入り、1949年局長となる。その後 PFS（バ外交官）に入り、外務省・外務局の次長を務め、1952年にはロンドンで Imperial Defence College で学ぶ。1954～56年まではベルギー総領事、1956～59年まではニューデリー駐在の副大使を務め、その後スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランドの大使を歴任、1961年にはモスクワ大使となり、次いでブラーグ、ウランバートル、ワルシャワ大使を歴任、1963年から駐インド大使に任命され、現在に至っている。

▼ CENTO 閣僚会議終る——ロンドンで開かれた CENTO 閣僚会議は24日終了、共同コミュニケが発表された。

米・英・イラン・トルコ・パキスタンの代表は CENTO の軍事的役割はこの数年間殆んどなくなり、かわって経済的役割が前面に出てきたことを認め、協力して CENTO 地域の経済・社会的向上に務めることに同意した。共同コミュニケ要旨は以下の通り。

CENTO 第15回閣僚会議がロンドンで4月23、24日の両日開かれた。代表出席者はイラン Ardeshir Zahed, パキスタン S. K. Dehlavi, トルコ Ihsan S. Caglayangil, 英 M・スチュアート, 米 N・カツェンバックである。CENTO 閣僚会議は最近の国際状況について話し合い、世界各地で紛争が瀬発しているにもかかわらずイラン・パ・トルコなどで平和が維持され、国の発展のペースが増加しつづけたことに満足し、CENTO地域において平和と安全を守り、経済的・社会的発展を促進するために努力することを確認した。またCENTOが同地域の工業開発を促進し、経済的分野で地域内の諸国間関係を一層深めていくため、いかなる役割を果たすかについても検討された。

25日 ▼ ウルドゥ語週刊紙、発行停止——西パ政府はウルドゥ語週刊誌 *Chattan*（岩の意味）の発行を停止すると発表した。同時に同誌4月22日号を押収した。同誌はパ国防法により発行停止をうけたもので、その理由はパ国内の分裂をはかったためとしている。

▼ パ、核拡散防止に対する態度を明示——パキスタン外務省スポークスマンは核拡散防止条約草案に対するパキスタン政府の態度を明示して、次のように述べた。

パキスタンは核兵器の拡散防止条約草案に完全に同意している。しかし草案が必要とする40カ国の調印国の中には核兵器をもつ能力をもつ国はすべて含まるべきであると考えている。すでに核兵器をもつ5カ国以外の国が核を所有す



ることは許さるべきでない。6番目の核所有国ができれば、もうすでに核の非拡散ではないことになる。

▼ **パ、インドから釈放漁民の漁具返還を要求**——パキスタンはインドに対し釈放された漁民の漁船・網などの返還を要求した。インド政府の発表によれば約500人の漁師がインドに捕えられ、うち353人が釈放されており、残り約150人がインドにいるという。

25日 ▼ **警官の発砲で10人負傷**——Dinajpur で警官と学生が衝突、警官の発砲で10人（学生）が負傷した。事件の起りは政府が徴用した家に入っていた1学生が退出を拒否したため、警察はこの学生を逮捕、これに反対した学生400人から500人が Revenue Circle Officer の事務所を攻撃、事務所の中で乱暴をしたことから警備の警官が発砲したというもの。

28日 ▼ **駐印パ大使、アブドラ氏と会見**——アルシャド・フセイン駐印・パ大使（5月より外相）は外相の職につくため帰国する前に、カシミールのライオン、シェイク・アブドラと会見した。両者は近くもう一度会う予定。

30日 ▼ **ピルザダ前外相、3ヵ月の外国旅行**——ピルザダ前外相は5月1日から3ヵ月間、外国旅行に出発する旨発表された。

## 〔II〕 経 済

1日 ▼ **カラチで経済開発セミナー**——カラチで第4回経済開発セミナーが開かれ、3日目を迎えた。セミナーでは低開発諸国の地域協力問題（とくに UNCTAD, RCD について）、株式取引所の役割、工業化と生産性、第4次計画へのアプローチ、外国援助と民間投資、輸出とその促進等々の問題について、分科会あるいは総会で検討された。セミナーには PIDC, PICIC などの政府公社からの代表、経済関係省庁からの代表、大学教授など多数が参加した。

▼ **ひまわり油の価格決定**——政府はソ連から輸入したひまわり油の価格を1モーンド90ルピーにすると発表した。

▼ **1967/68米の生産状況**——パ政府の第3推定によれば、1967/68の米の作付面積は2783万9000エーカー（1966/67最終集計2589万7000エーカー）で7.5%増となっている。東パの作付面積は2442万2000エーカー（前年度2220万5000エーカー）で10%増となっている。Aus 米は18%、Aman 米は4.4%、Boro 米は28.6%それぞれ作付面積で増加している。生産高は Boro 米を除き1134万7000トンと推計され、これは前年度993万6000トンより14.2%上廻っている。東パの米の生産高

は Boro 米を除き 988 万 1000 トンで、前年度 859 万 3000 トンより 14.8 % 増である。西パの米生産高は 146 万 6000 トンで、前年度 132 万 3000 トンより 10.8 % の増である。こうした増産の原因は気候条件がよかったこと、肥料の使用量の増加、改良品種（Irri 8 号）の使用などがあげられる。

- 2 日 ▼ **会社法、所得税法一部改正**——パ政府は会社法、所得税法の一部改正を発表した。会社法改正の目的は不正直な経営代理人をなくし、中小の投資家により多くの投資機会を与えるためといわれている。所得税法の改正は第 23 条 A が改正されることで、その目的は株式市場に上場される会社の数を増し、一般の人々によって保有されている株式の流動性を増し、投資環境をよくすることにある。所得税法 23 条 A の改正点は、前年度に株式市場に上場されている場合、その会社は株主に利益を還元しなければならない点である。

▼ **東パ公社への統制強化**——東パ州閣議は東パの公社に対する統制を強化するため、いくつかの重要な決定を行なった。

① 各公社総裁は月 1 回東パ蔵相と会見し、公社業務の進展状況、事業計画等について検討すること。

② 公社の上級ポストを新たにつくるときは、大蔵省の次官・次官補、局長、その公社総裁、当該公社関係の局長等で構成される小委員会によって決められる。

③ 各公社の財政担当官は毎月東パ大蔵次官と会合をもち、事業の進展状況について話し合う。また各公社の年間予算を細目に亘って必ず大蔵省に提出しなくてはならない。

- 3 日 ▼ **会社法改正について蔵相説明**——ウカイリ蔵相はアジア開銀会議出席のためマニラにむかう途中ラチで記者と会見、会社法改正、所得税法改正について説明して次のようにのべた。

① これら 2 法案改正の目的は法人企業の活動を活発化し、工業の基盤を広くすることにある。

② 所得税法 23 条 A の改正は多くの会社が株式市場に上場できるようにし、よって多くの人々が工業に関与する機会をもつことにある。株式市場に上場される企業は所得税法 23 条 A の適用をうけ、その株式の 50 % は一般に公募しなければならない。この会社は公開会社とされ、所得税が安くなり、したがって多くの利益が株の配当として残されることになり、それによって投資家は利益をえることになる。

③ この方法により工業部門により多くの投資がなされ、株式も一般に普及するだろう。

④ 会社法の改正の理由は、パの工業が不足がちな外貨（その多くは外国からの借金だが）を使って設備を整えているが、これら設備が有効に利用されることをねらったものである。もしこれら設備が有効に利用されないならば、外貨の損失であり、政府歳入にとっても損失である。したがって政府はこの会社法改正により不正な経営代理人を解任する権限を得ることにした。

▼ 会社法・所得税法改正に関する財界の反響——カラチの財界は会社法・所得税法改正を歓迎，“長い間待ち望んでいたこと”であると評している。これは発表になった4月2日の株式市場における株価の急昇にも表われている。

カラチの証券取引所長 Kassim Dada 氏、カラチ商工会議所総裁 Pyrali G. Allana 氏はともに同法改正を歓迎、これは法人企業の幅を広げるものであるとのべ、また証券取引所に登録されている民間企業は、公開会社 Public Company として登録されていなくても、自動的に公開会社としての取扱いをうけることは、非常によいとのべた。経営代理制については、Allana 氏は「経営代理制はわが国経済発展に重要な役割をもっており、十分訓練された経営者が不足している場合、経営代理制はその経済発展を促進する。とはいえ経営代理店が反道徳的であってはならぬし、国への社会的責任を忘れてはならない」とのべた。

RCD Chamber の Latif Ebrahim Jamal 総裁も今度の措置を歓迎するとのべた。

6 日 ▼ パ・ルーマニア貿易協定に調印——パ・ルーマニア両国は1964年5月の貿易協定を改定、期間は5年間、1964年の協定のように毎年貿易額・品目がきめられるのではなく、5年間は毎年自動的に更新される新協定に調印した。

パ・ルーマニア貿易は1960/61の貿易（往復650万ルピー）から1966/67の3400万ルピーへと過去7年間に5倍にもなっている。新協定では1967/68の貿易は往復で4500万ルピーと予定されている。パの輸入品は工業用原材料、セメント、化学製品、機械、道路建設用機械その他で、原材料が60%を占める。輸出品はジュート、原綿、繊維製品、靴、皮製品、スポーツ用品で原料は50%となっている。協定に調印したのは、パ代表として Hoti 商相、ルーマニア代表は Gheorghe Ciocara 外国貿易相（訪パ中）。

7 日 ▼ タルベラ・ダム調査はじまる——タルベラ・ダム工事（4億2700万ドル）にかかる第一歩としてダムサイトの調査が、工事を落札したイタリー・フランス

合同会社の手によってはじめられている。合同会社の取締役 Baldassarrini Macinelli 氏は「ダムサイトの調査がはじめられている。イタリア、フランスから少なくとも500~600人の技術者がこのダム工業に参加するだろう。パキスタン側からは約9000人の技術者が参加するだろう。われわれはパキスタンではじめて仕事をするわけではなく、すでにいくつかの工事を手がけている。今度のプロジェクトはパの工業・農業の発展の上で最も重要なものであり、施工主である WAPDA と協力してやりたい。言葉の問題を解決するためにフランス人、イタリア人のためのウルドゥ語のクラスを開設したい」とのべた。

▼ ユーゴから5000万ドル援助——M・M・アーマッド計画委副議長はロンドンで記者会見、パ・ユーゴ両国が5000万ドルの経済援助協定に調印したと発表した。ユーゴは1961年以来パキスタンに経済援助を供与しており、すでに1億0300万ドルの援助を供与した。この新しい協定により、ユーゴは東欧諸国の中ではソ連に次いで2番目に多額の援助供与国となる。新援助資金の一部は深井戸掘穿、港湾施設整備、発電用機械、揚水ポンプ、船などの購入にあてられる。

- 8 日 ▼ RCD 合弁企業——RCD 3国による合弁企業の建設が着々と進んでいる。すでに二つの合弁企業が建設中で、他の一つは基本的に合意に達している。建設中の合弁企業は「RCD アルミニウム工業」（イラン）と「RCD 銀行券用紙工業」（西パキスタン）で、建設予定は「RCD ジュート工業」（東パキスタン）である。

「RCD アルミニウム工業」（イラン）は総工費450万ドルで年4万5000トンのアルミニウム生産能力をもつもので、パキスタンは100万ドルを出資、8人の理事のうち1人はパキスタン代表となる（5人はイラン、2人は Reynolds International から）。生産開始は1970年以降だが、パキスタンは年1万トンのアルミニウムを同会社から購入する。

「RCD 銀行券用紙工業」（西パ）はカラチにあり、総工費550万ドル、年生産能力1440トン。このプロジェクトのため公開会社がパに設立されたが、これは授權資本315万ドル、払入資本262万ドルである。イラン・トルコは各々26万5000ドルを出資している。生産開始は1970年。

「RCD ジュート工業」は東パに建設される予定で総工費は400万ドルの予定。

▼ 3月の貿易——3月の貿易は輸入が輸出を越え、赤字幅の増加した月であった。

		(万ルピー)				
		1968. 3	1968. 2	1967. 3	前月比(%)	前年同期比(%)
輸	出	33,070	32,790	25,390	+0.87	+30.26

輸 入 39,870 41,670 48,690 -4.32 -17.96

10日 ▼ 西パ PIDC の活動について——西パ産業開発公社 (WPIDC) は1967年12月末までの活動について以下のように報告している。

① 1967年12月末まで WPIDC は48プロジェクト（総計9億ルピー）を完成した。このほか19プロジェクト（10億ルピー以上）が着手されている。完成されたプロジェクトには造船、ジュート工業、鋳業、肥料、天然ガス、砂糖、セメント、化学製品、カーペット、羊毛織物が含まれている。

② これらのうち11プロジェクトはすでに民間に払い下げられている。内訳は製紙工業2、化学工業2、羊毛工業1、綿の種取り工業6となっている。その他14プロジェクトには民間資本が関与し、その投資額は1億7000万ルピーである。完成されたプロジェクトのうち民間資本に払い下げられたものは24%にすぎない。天然ガス、砂糖は民間資本が最も活躍した分野である。

③ 48プロジェクトのうち5プロジェクトが第3次計画に入ってから完成されたもので、現在進行中の19プロジェクトのうち7プロジェクトは2～3カ月中に完成するだろう。

④ 第3次計画の前半に WPIDC は26の新プロジェクト（総工費29億7000ルピー）を提唱したが、政府は4プロジェクトを承認しただけである。

11日 ▼ 政府、小麦の買上げ価格を1モールド17ルピーと決定——閣議は1968/69の小麦買上げ価格を1モールド17ルピーとし、西パ各地に193の買上げセンターを開設することに決定した。そしてこの固定価格を維持するため、製粉所以外の人が食糧の自由な取引をすることについての制限を解除し、商業銀行が小麦を担保にとることをも許可した。閣議はまた食糧の生産・貯蔵についても検討し、1967/68の小麦生産は540万トン（前年度420万トン）に達することを承認、食糧の貯蔵については、可能な限りその貯蔵能力を増加させるよう努力することを決めた。

なお閣僚会議にはアユブ大統領は出席せず、シャハブッディン情報相が閣議の議長を務めた。閣議には閣僚の外、ムーサ西パ知事、Bucha西パ食糧相も出席した。ムーサ西パ知事はアユブ大統領を官邸に訪ねている。

12日 ▼ 米の生産情況——政府発表によれば1967/68の米の生産高は前年度より14.8%増の1134万7千トンに達するという。前年度は991万6千トンであった。作付面積は2783万9千エーカー、前年度は2587万7千エーカーである。西パの米の生産は、146万6千トン、前年度の132万3千トンを10.8%上廻った。東パのそれ

は988万1千トンで、前年度の859万3千トンを15%も上廻っている。作付面積は2342万2千エーカーで前年度2220万5千エーカーにくらべ10%増大した。

▼パ商工会議所連盟、減税を要求——パ商工会議所連盟は政府に対し1968/69予算において税制の改革を行ない、大幅な減税をすることを含む52項目に亘る要求書を提出するといわれる。この減税は法人税、所得税、資本取得税、富裕税、間接税など多岐に亘り、新工業に対する免税期間についても、期間、条件などの緩和を要求している。

▼貿易・援助における新たな傾向——4月12日付*Dawn*紙はユーゴの5000万ドル援助決定を機に、パキスタンの貿易・援助がこれまでの債権国会議偏重から新たな方向にむかっていると述べ、さらに以下のように論評している。

ユーゴは1961年パキスタンに1億0300万ドルの経済援助を行ない、そして1968年にはさらに3000万ドルの新援助を約束している。これでユーゴは東欧ソ連圏でソ連に次ぎ第2の多額援助供与国となった。パはまたルーマニアとも貿易協定を結び、4月末にはブルガリアからも貿易代表団がパキスタンを訪問することになっている。したがってパと東欧・ソ連の共産諸国との経済関係はますます深まっている。これはパの経済発展がすすみ、一層必要となる援助や貿易が、伝統的なパターンからは得られなくなったことを示している。第3次計画の2年間に債権国会議が約束した援助額は6億5000万ドルで要求額10億5000万ドルに満たなかった。一方社会主義諸国からの援助は2億7400万ドルに達し、予想の6000万ドルをはるかにこえたのである。

13日 ▼5月1日より綿織物工業に生産能力税——ウカイリ蔵相は5月1日より綿織物工業に対する課税は生産された額に対するものではなく、生産能力に対して課すことにすると発表した。

14日 ▼石油試掘——石油・ガス開発公社が発表した報告によれば、政府はTutでの石油試掘（深さ4465m）をつづけており、Kot Sarangでも試掘をつづけている。その他 Potwar, Shilhet, Chittagong, Multan, Benir, Chandpur でも試掘をはじめている。

15日 ▼PICICの活動——PICICのA. W. Adamjee 総裁は同10周年記念式典で挨拶、PICICのこの10年の活動について、要旨以下のようにのべた。

① PICICはこの10年間に18億3000万ルピーの資金を貸付け、581の企業計画に資金供与してきた。581の企業のうち362企業は1967年末までには完成し、生産を開始している。

② PICIC の資金をうけた業種で最も多いのは綿織物工場で、PICIC から6億8100万ルピーを借りている。次いで砂糖およびその副産物2億1450万ルピー、工作用金属および電気製品1億8030万ルピー、製紙業1億5400万ルピー、化学製品1億5350万ルピー、セメント、ガラス、陶器など1億2700万ルピー、石油精製・ガス配給9500万ルピーとなっている。

③ PICIC はその活動が広がるにつれ利益も上り、1960年の180万ルピーから、1967年末には1368万ルピーとなった。

▼ 外国民間投資——中央銀行の調査によれば1964年からの3年間にパキスタンに投下された外国民間投資は2億7270万ルピーに達した。そのうち製造業に投下されたものが最も多く1億0430万ルピー（38.25%）、次いで商業への投資4440万ルピー（16.28%）、建設4190万ルピー（15.36%）、運輸3590万ルピー（13.16%）、鉱業2350万ルピー（8.62%）となっている。

投資国はイギリスが最も多く1億4060万ルピーで51.50%、アメリカ6540万ルピー23.98%となっている。

16日 ▼ タルベラ・ダム の資金内訳——タルベラ・ダム建設に必要な資金内訳は4月末に開かれる世銀主催の調印式で定められるが、現在のところ以下の通りとなっている。

インダス基金残額	3億2400万ドル	フランス	4000万ドル
イタリー	3000万 "	イギリス	2400万 "
カナダ	500万 "	アメリカ	5000万 "
世 銀	2500万 "	計	4億9800万 "

なおフランス・イタリーは、もし必要ならさらに各1000万ドル出資することを決め、アメリカ（輸出入銀行）、世銀も若干の増額を認めている。ダム建設に必要な外貸は4億9200万ドルで、現在600万ドル程度供給側がオーバーしている。

17日 ▼ EPIDC、綿・ジュート工場を払下げ——東パ産業開発公社 EPIDC は綿・ジュート工場（Kaliganj Muslim Cotton Mills, Dacca Jute Mills）を払い下げると発表した。前者は3260万ルピー、後者は340万ルピー。これは Dewan Abdul Basith 東パ商工相の発表したもので、EPIDC はさらに砂糖工場を含め14企業、EPSIC は12、EPFDC は3企業をそれぞれ払い下げる予定だという。

▼ 東パ・セメント不足——Dewan A. Basith 東パ商工相は東パのセメント不足を解消するため公共部門から4万4000トンのセメントを吸い上げ民間部門にまわすことを決めた。また50~60万トンのセメントを西パから移動させること、中

パキスタン（4月）

国から15万トンを入力すること（うち7万トンはすでに着いており、残りは3ヵ月以内に入る）、さらに中国、ポーランド、ソ連、その他の社会主義国からバーター取引でセメントを購入すること、などを明らかにした。

国内生産については Chhatak セメント工場の生産能力は1968年末には7.4万トンから9万トンに増加、1972年にはチッタゴンでクリンカー工場が生産をはじめ、3万トンの生産が可能となる。また新 Chhatak セメント工場の生産能力も15万トンとなり、Joypur に建設されるセメント工場は60万トンの生産能力をもつようになるという。

10日 ▼ ソ連、ヒマワリの種子1トン贈与——ソ連はパにヒマワリの種子1トンを贈与した。これはパの食用油不足を補うため政府がヒマワリの栽培を奨励していることからなされたもの。

20日 ▼ パ・チェコ貿易協定調印——パ・チェコ両国は年各3500万ルピーの商品をバーターで取引する貿易協定に調印した。パ側は商務次官 V. A. Jafarey, チェコ側は駐パ商務官 O.Z ikmunj が代表した。両国はこれまで年各2800万ルピーの商品をバーター取引しており、今度はその金額が3500万ルピーに増加したものである。この協定は1965年3月（350万ルピー）以来4度目の協定で、2度目は1966年1月（900万ルピー）3度目は1966年11月（2800万ルピー）である。

協定によればチェコはパに機械・道具類、建設用および道路建設用機械、電気器具、鉱山機械、X線フィルム、化学薬品、染料、船舶用ディーゼルエンジンなどを供与し、パキスタンはチェコにジュート、原綿、羊毛、綿くず、皮革、革ぐつ、その他革製品、その他化工品を供与する。

21日 ▼ 農業週間はじまる——政府は4月21日からはじまる1週間を農業週間とし、各地で農業の成果および今後の発展についてのセミナー・その他の行事を行なうことに決定した。

23日 ▼ 消費税廃止品目発表——中央政府は、パ国内で生産される鉄鋼インゴットのうち農機具の製造に使用される分については消費税を免税とする旨発表した。農機具とは、すき、シャベル、つるはし、くわ、フォークなど農業生産に有用なもの。

▼ 株式公募条件緩和——大蔵省は外国企業による外貨の投資をうけている公開会社（Public Company）に対し、発行資本の一部を所定の割合（別に政府がきめる）で一般公募することを許可すると発表した。現在の規定によれば公開会社は発行資本の50%を一般公募できる。



24日 ▼ 第4次5ヵ年計画の基本戦略——アーマッド計画委副議長は *Dawn* 紙記者に対し、近く作業の始まる第4次計画の基本戦略について、次のようにのべた。

① 第4次計画の基本戦略は三つある。すなわち、1) 人的資源の急速かつバランスのとれた開発、2) 農業部門における収益の促進、3) 重工業への移行、などである。

② 農業部門における成長率を高めることは非常に重要であり、食糧の自給体制を確立するだけでなく、輸出できるようにする。そのためには近代的農業技術を小規模な農地にも普及させ、より適切な crop のパターンを採用し、農業資金・貯蔵・マーケティングなどの改善が必要である。

③ 重工業計画は第3次計画で後退したが、第4次計画で非常な力をおかれねばならない。

▼ Kalabagh 製鋼所の費用は16億ルピー——計画委員会経済局長 Mahboobul Haque はカラチで Kalabagh 製鋼所に必要な経費は16億ルピー、うち外貨は8億8000万ルピーとなる、とのべた。この Kalabagh 製鋼所は年100万トンの鉄鋼を生産する予定で、これに対してはソ連が援助を約束している。

▼ 次年度以降の経済開発計画は6.5%の成長率を予測——アーマッド計画委副議長は第3次計画の第4・第5年度の年間開発計画は投資額が10～15%削減されるにもかかわらず、成長率を6.5%として立案されようとのべた。また第3次計画については、「第3次計画は外国援助削減、資金の国防費への流用、天候の不順などから、非常な困難をもってスタートした。しかし計画の実施には遅延が許されないため、政府は国内資源を動員して早急に効果のあがる部門・プロジェクトに着手した。しかしまだ問題は多くある。それは、①社会開発、とくに教育の分野や人間訓練におけるおくれ、②自力による経済成長のために必要な基礎工業への移行をおくらせねばならぬこと、③地域的経済格差是正が予想通りすすんでいないこと、④外国援助の条件がますますきびようになってきていること、などである」とのべた。

▼ ソ連、パにトラクター5千台供与か——ソ連は1968年中にパにトラクター5千台を供与するものとみられている。ラジオ・モスクワによれば、このトラクターはミンスクで製造されているという。

25日 ▼ カラチ商工会議所、名称変更し、海外投資家商工会議所に——カラチ商工会議所はその108回年次大会で名称を変更し、海外投資家商工会議所 (Overseas Investors' Chamber of Commerce and Industry) にした。J. F. C. Gallaher 総

裁はこの名称変更につき「新名称の方が同会議所の機能をより明確に示すし、外国の投資を引きつけるにも効果的である」とのべた。

▼ Titas ガス、4月28日よりダッカに配給——Titas の天然ガスは4月28日より、Titas とダッカを結ぶパイプ・ラインが開通するため、ダッカ地方にそのガス配給を始める。ジャフリ工業次官はこの Titas ガス油田につき、「Titas ガス油田は埋蔵量 225 万立方フィートで、このうち 100 万立方フィートは工業用・家庭用燃料として使用され、残り 125 万立方フィートは工業用原料として使用される。Sudhirganj 火力発電所もこの Titas ガスを使用することになる」とのべた。

Titas ガス油田は四つ目に埋蔵量の多い油田である。（スイ・ガス油田は 630 万立方フィート）

- 26 日 ▼ ブルガリア、800 万ドル借款供与——ブルガリア政府はパに対し 800 万ドルの借款を供与すると発表した。これは訪パ中のブルガリア外国貿易副大臣 Ivan Dimitrov Golomeev がラワールピンジで発表したもので、同氏は要旨以下のよりにのべた。

ブルガリア政府はパに 800 万ドルの借款を供与する。これは、パがブルガリアから商品を購入するために使われるもので、両国の貿易関係拡大をも意味する。われわれは、この 800 万ドルの借款を使用した後で、パにもっと多くの借款を供与することを困難とは思っていない。ブルガリア政府はパと単に貿易の間だけでなく、地質、鉱物、農業の分野でも協力することを希望している。ブ政府は食糧や食用油なども供与することができる。

- 27 日 ▼ 年間計画完成——年間経済開発計画調整委員会は 1968/69 年度の年間計画を最終的にまとめた。それによると投資総額は 105 億ルピーに達する見込。同計画は 5 月 4 日に開かれる国家経済評議会 NEC に提出され、正式に承認される。

▼ 東パ閣議、公社企業の払下げを承認——東パ閣議は東パ産業開発公社 EPID C、東パ中小企業公社 EPSIC から出された同公社所有の企業の民間払下げ案を検討、以下のような結論に達した。すなわち 1968 年中に払い下げられるものは EPIDC の関係では Dacca Jute Mills, Muslim Cotton Mills, Rajshahi Sugar Mills, Chittagong Jute, Amin Jute, Pak Jute Mills, Eastern Refinery で、後者企業（いずれも EPIDC の持株は少数）はパ投資公社 ICP に払い下げられる。EPSIC の関係では Glazed Pottery (Dacca), Cheese and Butter (Kuliarcher), Coir ロープ工場 (Sarupukati), Barisad, Cigar, Cherost 工場 (Cox's Bazar) 等である。東パ政府はこの払下げにより 5200 万ルピーの収入となる。

▼ 中国とバーター貿易協定——パ・中国は1968/69年度のバーター貿易協定に調印した。調印したのは駐パ中国代表部 Hsu Ying 氏と商務省次官補 V. A. Jafarey 氏で、金額は片道1億1千万ルピー（約5千万ドル）。今回のバーター協定は1963年調印されたパ・中貿易協定のフレームワークの中の最後のもので、この協定により、パキスタン側は中国にジュート、綿花、ジュート製品、綿布、綿織物、果実ジュース、などを輸出し、中国からは道具・機械類、建築用鉄材、化学製品などを輸入する。

最近のパ・中貿易は以下の通りである。

	パキスタン輸出額	輸入額
1960/61	7478万ルピー	1538万ルピー
1961/62	1048万 "	1648万 "
1962/63	4280万 "	1885万 "
1963/64	1億6660万 "	4130万 "
1964/65	1億8865万 "	(不明)
1965/66	1億5468万 "	9677万 "
1966/67	2億2163万 "	1億5924万 "

29日 ▼ パ、債権国会議諸国への要求を具体化——アーマッド計画副議長は、イスラマバッドで債権国会議諸国の代表部を招き、パキスタンの債権国会議への要求を具体化して説明した。要旨は以下の通りである。

① 商業信用の利子に補助金を与えるため、資金の一部で特別基金をつくること。こうした政策は、一般的な市場利率を実質的に低めるためのもので、そのための資金も非常に少なくすむ。

② 満期を超えた借金をリファイナンスするため、特別な機関を設立すること、この場合短期借金は、ちょうど商業銀行が国内の貸付金に対して行なうように、長期借金の性格をもたせるようにする。

③ 返済期間を長くしえないときには、据置き期間をのばして、返済期間の終了が同じになるようにすること。

④ 比較的短期の借金は別資金としてプールし、関係国が国際入札での競争に勝利するような設備を供給するときのみ使用されるようにする。

⑤ ひもつき援助は価格が高いという印象をなくすため、こうした借金を検討すること。もしあらゆる場合に国際入札が許され、もし借金が広はん囲な国、あるいは EEC のような地域的協力機構と結びつけば、またもし世銀のような

国際機関が国際市場における競争的価格について定期的に情報を流せば、またもし借款を供与される国が、その自国の外貨を外国援助（より高い利子を要する場合において）に代用するフレキシブルな利用方法が認められれば、現在より条件の改善となるう。

⑥ ひもつき援助が高価格をもたらす場合、その援助国は自国の価格と国際価格の差をその国の製造業に対する輸出補助金として扱い、借款のその部分（国際価格より高い部分）を贈与として借款供与国に還元すべきである。

アーマッド計画委副議長はさらに、もし債権諸国が国内事情から援助額の増加ができないというのなら、以上のべたような方法で援助条件の緩和を要求すると述べた。また第3次計画の進展については、困難な時期は終り、計画の主目標は手のとどくところにある、とのべ、さらに追加的国内資金の動員、開発の重点を短期間に収益のあがる部門とくに農業部門におく、などの政策を再確認した。この会見にはベルギー、カナダ、フランス、西独、イタリア、日本、オランダ、イギリス、アメリカ、スウェーデン、世銀、AID、などの代表（大使級）が出席した。

▼パ、債権国会議に5億5千万ドル要求——パ政府は5月21日よりワシントンで始まる予定の債権国会議に対し、1968/69援助資金として5億5千万ドル（ノン・プロジェクト3億ドル、プロジェクト2億5千万ドル）を要求する予定。

30日 ▼チェコと科学技術協力協定に調印——パ・チェコ両国はイスラマバッドで科学技術協力協定に調印した。この協定にもとづき、チェコは科学・技術の分野でパにコンサルタントとしての活動をし、またパキスタン人の訓練を行なう。

## 資 料

## I パ・ソ共同コミュニケ発表

(Dawn, 1968. 4. 22)

パキスタン回教共和国大統領アユブ・カーンの招請により、コスイギン・ソ連首相は4月17日から21日までパキスタンを公式に訪問した。コスイギン首相には T. Y. Kiselyov 白ロシア共和国首相, I. A. Manyushis リトアニア共和国首相, I. V. Arkhipov 対外経済関係国会委員長第1副議長, N. P. Firyubin 外務次官, G. S. Sidorovitch 対外経済関係国会委員会副議長, A. A. Fomin 外務省南アジア局長, その他代表多数が随行した。

パキスタン滞在中、コスイギン首相はイスラマバッド、ラワールピンジ、ラホール、カラチ等を訪ね、パキスタン政府の経済発展および人民福祉の努力によりパ国民の生活が豊かになっていることを理解した。また、首相はラワールピンジでパ・ソ友好協会主催のレセプションやラホール、カラチでの市民とのレセプションにも出席した。

アユブ大統領とコスイギン首相は、パ・ソ連関係、その他重要な国際問題等広範囲な問題について話し合った。この話し合いは相互理解と信頼にもとづく友好的雰囲気のもとに行なわれた。話し合いにパ側はビルザダ外相、ハッサン大統領顧問、アーマッド計画委副議長、Yusuf 外務次官、Salman A. Ali 駐ソ大使が参加、ソ連側は前記代表団の外、駐パ大使も参加した。両国代表はパ・ソ関係が地域的統一、国内政治への不干渉、主権の尊重の上に基づいていることを承認し、両国が政治、経済、商業、文化、科学、技術等々の分野で協力関係を深めていることに満足している。そして両国は、あらゆる分野でこれら関係をさらに一層発展させることを確認した。

両国首脳はまた、西パの Kalabagh に製鋼所をつくり、或いは東パの Rooppur 原子力発電所その他の工場を建設するに際し、援助を約束した。また、パの石油・ガスの探索にもこれまで通り援助を与えると約束した。

両国首脳は、現在の最も重要な仕事は平和の維持であり、すべての紛争は国連憲章にもとづき、原則を貫き、平和的手段で解決さるべきだとの考え方を確認し、ベトナム戦争に深い関心を表明、ベトナム状況の正常化は、1954年のジュネーブ協定およびベトナムの人民が外国の干渉なしにその運命を決めるという自決権の承認をもとにされるべきであるとの考えをのべた。

## パキスタン（4月）

両国首脳はまた、イスラエルのアラブ諸国に対する侵略行為に注目し、中近東地域の平和はイスラエルが軍を占領地区から引き揚げ、地域的境界とアラブ諸国の独立を承認することによってのみ達成しえるとの考えを明らかにした。そして、国連安保理の1967年11月22日決議を、おくれることなく、直ちに実施に移すよう要求した。

インド亜大陸の状況については、アユブ大統領は同地域の平和と安全に関係のある諸問題・紛争に対するパの立場を説明した。コスイギン首相はパ・イ関係改善のためにとられた措置に満足の色を表し、パ・イ両国がタシケント宣言の精神にもとづき紛争を解決することを希望するとのべた。

両国首脳は核兵器の拡散が世界の平和を脅かし、完全軍縮をおくらせるものであることを確認し、核拡散防止条約の早急な完成の重要性と緊急性を確認した。

パ・ソ関係の一層の発展の重要性を再確認し、両国は種々のレベルでの代表の交流を通じ両国の人的交流をすすめることに同意し、さらに両国の官吏、とくに外務省の間の連絡を定期的に行なうことに同意した。

ソ連首相は政府を代表してアユブ大統領を公式にソ連を訪問するよう招請、同時に東西バ知事をも招請し、パ側はその招請を受諾した。

## II コスイギン首相の訪パについて

(*The Financial Times* 1968. 4. 17)

コスイギン首相の5日間にわたるパキスタン訪問は、10年前の冷戦の中では有り得なかった訪問であり、歴代ソ連首相の中でも最初のことである。ソ連首相の訪パが有り得なかったとする主たる理由は、インドと政治的に紛争を控えていたことおよびソ連首相の訪問はパキスタンが米国に対し裏切り行為をすることになったからである。

皮肉にいうなら、今度のコスイギン訪問は通常の訪問というより、パキスタンとの相互友情を築く機会が少なかったその穴埋めのためといえよう。しかし、ソ連製武器がインドに供与されていることに対して、パキスタンの憤りが頂点に達している時だけにコスイギン首相にとっては悲しい旅行になるかもしれない。一方、コスイギン首相は、ソ連・パキスタン間の政治・経済関係をさらに改善しようと努めるであろうが、他方においては、インドへの武器供与におけるソ連の立場を正当化することに努めなければならぬまい。

コスイギン氏の“平和努力”は一体どこまで成功することが出来るだろうか、このことを予測することは困難である。インドへの武器供給に対するパキスタンの反発は、特にタシケント宣言を背景としているため、鋭く根強いものがある。殆んどのパキス

タン人は、ソ連がインドを武装していることに対して、嫌悪感を持ち、苦々しく思っている。これは、弱小隣国やパキスタンでなくても同じことであろう。パキスタンは、インドが常にソ連政府の手で、特恵協定を受けていると感じており、ラワールピンジで、そのことを追究するのは難しいことではないと見ている。これに対しソ連は、共産主義の根拠地をさらに固めるためにも、インドにおいては強力な共産党が力をもっているとして機先を制している。パキスタンにはこれと同じ様な魅力は全くないといつてよい。すなわち、共産党はパキスタンでは非合法化されている。

しかしながら、パキスタンはソ連によるインドへの武器供与の問題についてソ連政府と積極的に話し合っている。外務省スポークスマンは、最近「われわれはソ連政府と接触している」と述べている。

ソ連がインドへ12人のトレーナーを含む、SU-7 戦闘爆撃機 139 機を供与するとの協定はタシケント宣言後に締結されたもので、パキスタンは、ソ連がパ・イ双方に対して平等に援助していないとの不満を持っている。

これら戦闘機の他に、ソ連はP-30 レーダー14基、MI-4 ヘリコプター109機、K-13 空対空ミサイル200基、SAM 地对空誘導ミサイル600基、および60種の輸送機をすでに供与している。さらに、ソ連の援助によるMIG-21戦闘爆撃機組立工場が建設され、1968年以降に操業を開始する予定である。

カラチの公式筋によれば、ソ連はまた、“Petya 型”フリゲート艦5隻、潜水艦6隻、上陸用舟艇4隻、水陸両用戦車、上陸用艦艇および哨戒艇それぞれ12隻をすでにインド海軍に供与しているという。また、400台のソ連製戦車がインド陸軍に供与されており、インドの武装地帯における強大な攻撃力となっている。1965年のパ・イ戦争以後、T-55 戦車 225台がインドに供与されている。さらに、200台の戦車輸送用トラックおよび射程距離17マイルの13-MM砲400門のほかに、100-MM 砲 145門がすでにインド軍の戦力となっている。

カシミール問題を含めて、パ・イ間の全ての相異は昨年10月のアユブ・カーン大統領の訪ソの終了時に発表されたコミュニケで明らかにされたように、ソ連は“紛争”として認めている。これは、カシミールはインドの一部であるとしたフルシチョフの立場と極めて対照的である。これに関するパキスタンの考え方は、ピルザダ外相が声明の中で明らかにしている。すなわち、「ソ連のインドへの武器供与の継続はパ・イ間の軍事的不均衡をさらに拡大するものであり、インド大陸における軍拡競争をさらに拡大するものである。これはまた、パ・イ双方にとって経済発展の障害となっている」と述べている。

## パキスタン（4月）

このような状況下で、コスイギン首相はソ連がパ・イ地域の平和と繁栄に深い関心を寄せていることをパキスタンに信用させるため、多大な努力が必要となろう。ある政治通は武器製造のためにインドに与えられているソ連の技術的物質的援助は、カシミール問題におけるインドの態度をさらに硬化させていると述べている。

ソ連が少なくともパキスタンに対して公式に示している行為は、亜大陸における、平和と友好を齎すに際しての自らの公言と全く逆である。また、外交筋によれば、コスイギン首相はたぶん、タシケント宣言に基づく観察として、パ・イ間の関係正常化の方向へ導くための、何らかの進展を見出すであろうと観測している。

しかしながら、パキスタンが懸念する限り、タシケント宣言は侵犯の繰返しによって自然消滅してしまうだろう。コスイギン氏は、良くて、死んだ馬の最後の“葬式”をとり行なうことでしかないだろう。ソ連はその実行についての関心さえも失っており、また、ソ連が仲介役を演じて、1966年1月10日タシケントで調印された宣言にも直接巻き込まれることを避けた。

ある非公式筋によれば、ソ連はパ・イが未解決の紛争解決のために両国自身のイニシアチヴによって交渉が持たれるということを知りもなく明らかにするであろう、としている。ソ・パ両首腦の会談は、公式筋によれば、経済問題、殊にパキスタンの第3次および第4次5ヵ年計画に対するソ連の経済援助の規模、方向、内容などの具体的な話し合いになるであろうと見ている。

パキスタンはソ連から4種の借款を受けている。すなわち、石油開発用3000万ドル、農業機械輸入用1100万ドル、その他機械輸入用5000万ドル、発電施設2基および鉱山調査用8400万ドルで、総額1億7500万ドル、うち1億3400万ドルはすでに過去3年間で実施済である。このソ連借款の返済期間は11～12年であるが、パキスタン当局は20年に延長するよう要求している。これが認められないとパキスタンにとっては借款の完全利用が不可能となるとしている。しかし、ソ連はこの問題にも話し合いの余地があるとしており、こうしたソ連のゼユチュアは少なくとも、インドへの武器供与に対するパキスタンの憤りを緩和する効果をねらっているのであろう。

もし、この取引をやるうとするなら、アユブ・カーン大統領はテコとして、ペシワールの米軍通信基地を使うことができるだろう。この基地の借用契約の更新は、7月1日までに行なわれることになっており、パキスタンは延長することを望んではいない。しかし、ソ連との交渉如何によっては、毎年更新する1年契約で基地利用契約に調印するかもしれない。パキスタンはコスイギンとの会談に際して、こうした態度でのぞむものと思われる。



# パキスタン

## 5月の動向

### 現実化するアユブ大統領の後継者問題

アユブ・カーン大統領は5月1日より官邸での通常業務に復帰した。この14日、61才の誕生日を迎えたアユブ大統領の最近の病状は、予想されていたよりもかなり重症だったようである。Korea Times (5月21日)の伝えるAP電によれば、大統領の発病は1月28日で、一時は36時間意識不明におちいり英国から専門医がラワールピンジに急行、ジョンソン大統領も心臓の専門医を急遽送ったという。病名は発表されていないが、肺血腫あるいは心臓発作ともいわれている。

大統領の今回の病気、すでにかなり高令で大統領の激務に耐えられない危惧があることなどから考えると、1970年初に予定されている大統領選挙にアユブ現大統領が再出馬する可能性は非常に限られたものになったといえるであろう。ここに当然大統領の後継者問題が非常にさしせまった問題として出てくる。というのは1970年の大統領選挙の前哨戦ともいべき基本的民主主義者の選挙を1969年秋にひかえ、少なくとも1968年中には次期大統領候補者を回教連盟(PML)の中から選出しなければならないからである。しかしアユブ大統領が政権を握った1958年以来、軍人政治家にありがちな独裁で殆ど後継者を育ててこなかったこと、大統領自身これまで健康には自信もっていて、このような早い時期に後継者づくりを迫られると予想していなかったことなどのため、後継者とはっきりいえる人はいない。ただ現在の体制が軍の後押しを必要としていることから考えれば、後継者は軍人の中から選ばれる可能性が非常に大きいといえそうである。とすれば現西パ知事で前陸軍最高指令官であったムーサ大将、現国防相・内相を務めているA・R・カーン海軍中將、現空軍最高指令官ヌル・カーン中將等が有力であろう。アユブ大統領が病気の際、ムーサ西パ知事が同大統領と密接な連絡をとりながら種々の集会に参加して発言、コスイギン・ソ連首相訪パに際しても当時のピルザ

ダ外相と共に西パ各地を案内するなど活発に動いていること、5月21日には西パの少数民族地域を訪問していること、などは注目すべき動きであろう。またA・R・カーン国防相も5月16日には対インド空路再開について発言、21日にはアザド・カシミールを訪問するなど動きが激しくなっている。もちろん軍人以外にも後継者のポストをねらっている人がいないわけではない。シャハブッディン情報相はアユブ大統領不在中は閣議を召集、大統領の役を務めている。フィダ・ハッサン大統領顧問はアユブ大統領に最も近いといわれる人で、以前西パ州政府の首相を務めたことがあり、大統領病気中は他の関係にも相談した上で大統領に代わって行政的決定も行なっていたといわれる。またモネム・カーン東パ知事もその実績を買われて登場する可能性はなくてはならない。

このようにみえてくると、アユブ大統領の後継者と目される人々はだれ一人として絶対的な条件をもっていない。さし迫る大統領候補者の選択、それによつてどのように対処するかをめぐり、パキスタン政治は大きくゆれ動こうとしている。現体制を後押ししてきた軍がアユブ大統領なきあとどのような動きを見せるかまだ予見できないけれども、後任大統領の選択をめぐる派閥争いが起こるようなことになれば、事態は深刻化するだろう。最近ラホールからのニュース（特記事項参照）によれば、政府与党である回教連盟の内部対立が激化してきているという。また政府と財界の関係も、1967年秋に設立されたパ貿易公社（TCP）をめぐる、その対立が表面化してきている。政府は国家機密法を改正（5月29日）して機密をもらしたものは死刑の判決ができるようにするなど、弾圧強化をしてきているが、最近の動きはこうした武断政治でしめつけてきたタガがようやくゆるみはじめ、アユブ大統領の威光が効力を失ってきていることを示しており、アユブ独裁という一時代の終りが近づいていることを示しているように思われるのである。これまで安定をほこってきたパキスタン政治の前途は非常に暗いといえるだろう。

与党内部がこのように激しく動揺しているにもかかわらず野党はまだこうした事態に正しく対処しきれないでいる。わずかにブット氏を中心とするパキスタン人民党が、総選挙で立候補者をたてることを明らかにしたにすぎない。野党もまた統一大統領候補者の選択には苦慮している。選挙人団である

基本的民主主義者の人数が8万人から12万人に増え、そのための選挙区改定が政府のゲリマンダーという批判を受けながらも一応終わった。こうして次期総選挙への幕がきつておとされたにもかかわらず、与野党ともその内部に対立をかかえ、統一の大統領候補者をたてられないまま日をすごしてきている。たしがって、ここ当面はとくに与党である回教連盟（PML）および軍の内部がどのように動くか、非常に注目される。

対外関係で注目されることは、5月20日、新外相アルシャド・フセイン氏が国会で、4月6日アメリカに対し西パキスタンのペシャワール近くにあるバダベル基地を閉鎖するよう通告したことを明らかにしたことであろう。このバダベル基地は1960年、有名なU2機事件を惹起しフルシチョフ・アイク会談を流れさせたU2機の飛び立った基地で、アメリカ側はソ連の軍事行動および中国西部の軍事的動向をキャッチするところとしてこれまで使ってきたのである。パキスタンがこのバダベル基地閉鎖を通告したのがコスイギン・ソ連首相の訪パ（4月17日～21日）の直前だったことから、この通告はソ連との取引材料として使われたことは当然予想されることである。基地の協定によれば有効期間は1969年7月17日までで、パ・米いずれか一方が1年前に閉鎖を通告しない限り自動的に10年間延長されることになっていた。したがって実際に基地が閉鎖されるのは1年後の7月ということになる。パキスタンのこの通告に対し、アメリカがどのような対抗策をとるかまだはっきりしない。*Herald Tribune*（5月16日）によればペンタゴン、CIA、ともに同基地の存続を希望していると伝えられている。しかしパ・イ関係が改善の方向にむかっている現在、パキスタンに報復措置をとってパ・米関係を悪化させるような愚策はアメリカとしてもとらないであろう。この点について注目されるのは5月22・23日にワシントンで開かれた債権国会議で、各国が世銀の勧告—1968/69年度対パ援助を5億5千万ドルとする—を承認したというニュースである。1965年の事件、すなわちアメリカがパの中国接近を理由に債権国会議の開催を延期させるようなことを、再びくりかえしはしなかったのである。

## 特記事項

### ◆西パ回教連盟 PML の内部対立

*Pakistan Observer* 5月19日は“ラホール・ニューズレター”として西パ回教連盟 PML の内部対立について要旨以下のように論評している。

PML はもともと政治組織ではなく、“like-minded persons”（意見を同じくする人の集団）であった。しかし最近の動きは“同じ意見”の集りでもないことを示している。西パ委員長 Syed Ahmed Saeed Kirmani は最近各地を訪問したが、この旅行は同党内部の個人的対立をますますはっきりさせた。PML のバスケットの中にはこれまでの卵全部を入れることは不可能になったように思われるのである。西パ PML の現状は全く分裂状態とでもいえるようだ。

ラホール ラホールには PML の市委員会が四つある。その中で個人的対立をみよう。第1の市委員会・委員長 Mian Salahuddin（国会議員）氏は、詩聖イクバルの義息で政治家の Mian Amiruddin の息子であるが、同氏は西パ PML 委員長 Kirmani 氏と明らかに対立している。この対立は最近のイクバル・デーの記念集会のもち方について表面化した。第2の市委員会では Mian Zaka-ur-Rahman 氏が Mian Mirajuddin 氏と対立、Kirmani 氏が後者を支持したことから Rahman 氏が指導者の立場からおろされた。第3の市委員では Syed Mujahid Tirmizey 書記が Kirmani 氏と対立し、前者がブット人民党委員長に近いとの理由で不信任が出されている。

カラチ カラチには市委員会が八つある。ここではカラチ市議会議員の選挙が PML 党の内部対立を表面化した。国会議員であり、市議会議員の councillor でもある Zain Noorani 氏は最近の選挙で Jamaat 党を支持し、Begum Ashraf Burni 女史（西パ議員）も PML 党に反対した。

リアルプール リアルプールは工場が新設され労働者人口の増加が著しく、PML にとって非常に重要な都市である。ここの PML は二つの派閥に分かれている。一つは Imtiaz Gill に卒いられる派閥で、他の一つは Mian Rafique Saigol（企業家）に卒いられている。前者は西パ議会幹事長、後者は中央政府議会幹事長を務めている。市 PML の選挙で Mian Muhammad Yousaf 氏は Saigol 氏に支持されて勝利したが、Gill 氏の派閥はこの選挙を無効としているのである。その他ハイデラバード、ムルタン、にも派閥があり問題をかかえている。

バハワルプール Rafique Shah（大地主）と Qasim Malik が対立し、Kirmani 西バ委員長が後者を支持して対立が激化している。

以上見てきたように各地の内部対立はますます激しくなっている。アユブ・カーン大統領は1967年12月31日までに各県段階での役員選挙を指示し、それは完成したが、1968年5月14日までに予定されていた州段階での役員選挙はまだ実施されていない。内部の対立からみて、この選挙がいつできるか、まだ明確ではないのである。

## 日 誌

### 〔I〕 政治・外交

1 日 ▼ アユブ大統領月初放送——アユブ大統領月初放送要旨は以下の通り。

① 最近ソ連のコスイギン首相がパキスタンを訪問したが、コスイギン首相との会見はパ・ソ連関係史上新たな1ページを加えるものである。よく知られているように外交関係に関することは非常にデリケートであり、それについて自由に話すことは不可能である。

② 我々の外交政策はパの国益にもとづき、国の安全と防衛、および国民の福祉と発展に即してきめられねばならない。この点からみてコスイギン首相との会見は非常に重要であった。われわれはパ・ソ関係、亜大陸の平和と安全の問題、世界平和の問題についてフランクに話し合い、見解を明らかにした。

③ 外国との関係において、両国がすべての問題について全く同じ見解をもつことは少ない。わたしは若干の事についてソ連首相と見解が一致しないにしても、ソ連首相がパキスタンの見解を理解したことに満足している。

④ われわれはソ連の経済協力の分野での援助申し入れを高く評価している。われわれはまた東欧諸国との貿易関係をさらに一層発展させている。以前われわれは東欧諸国との貿易を制限しており、1962年までの東欧諸国との貿易は9千万ルピーにすぎなかったのである。最近ユーゴは5千万ドルにものぼる援助を供与した。

⑤ 農業の分野では農地改革の果実が現在実りつつある。食糧生産は年々増加し、自力更生の時期は近い。もし小麦生産が600万トン台を維持しうるならば、小麦の自給体制が予定より1年早く達成されよう。

▼ アユブ大統領、官邸で通常業務に戻る——アユブ大統領は2月以来の病気で

休養し、3月16日より私邸で業務をしていたが、5月1日より官邸での通常業務に回復した。

▼ 高等学校入学資格試験はじまる——高等学校入学資格試験（HSC）が1日から始った。受験生は3万9932人。ダッカ、チッタゴンはこの試験中平穏を維持するため刑事訴訟法144条を發布、集会を禁止した。

▼ パ空軍輸送機墜落——パ空軍輸送機が西パ北方上空で墜落、22人が死亡した。

- 3日 ▼ 知事会議開く——アユブ大統領司会のもとに知事会議が開かれた。知事会議の席上アユブ大統領は官吏の綱紀粛正について“官吏の生活状態を注視し、社会の腐敗をなくすよう、収入以上の生活をしている官吏がいなか注意しなければならない”とのべた。なお知事会議で決められたことは以下の通り。

- ① Manpower Commission の設立—各部門における雇用機会調査と雇用の需要調査を行なう。
- ② 教育制度改革のための委員会設立。
- ③ 試験制度改革のための委員会設立。
- ④ 地質、地下資源のための中央政府調整委員会の設立。

なお知事会議は最近の食糧生産状況についても検討、小麦は540万トン、米は1080万トン（前年度は420万トン、940万トン）の生産が見込まれること、今年の食糧の輸入量は西パ50万トン、東パ85万トンに制限されること、などを承認した。

- 6日 ▼ 国会開催：野党の議長不信任案否決——5月6日より予算国会が開かれ、冒頭野党による議長不信任案が出された。これについて3時間に亘る熱戦が行なわれた後投票に入り、賛成17票で必要票（30票）には達せず否決された。

▼ 東パ知事、東パ陰謀事件の裁判は1月以内に開始と発表——東パ知事は記者会見で、1月に発覚した Agartala 陰謀事件についての裁判は1ヵ月以内に開始されようとのべた。また副大統領制をとるのではないかと質問に答え、それは全くの噂であって何の根拠もない、とのべた。

▼ 反パシャーニ派東パ NAP 執行委——反パシャーニ派東パ NAP 執行委がダッカで2日間に亘って開かれた。議長は Muzaffar Ahmed 東パ NAP 委員長。出席者は M. Mahmud Ali Kasuri 西パ NAP 委員長、Sheikh Zahiruddin パンジャブ NAP 委員長など。

▼ ナラヤンガンジで8人逮捕——ナラヤンガンジで高等学校入学資格試験（HSC）のため出ている集会禁止令に違反したことを原因に8人が逮捕された。ま

た受験生13人が不正を理由に試験場から追放された。

- 7 日 ▼ 国家機密法改正案、国会へ——A・R・カーン（海軍中将）内相・国防相は国家機密法(1923)の改正案を国会に提出した。それによると改正の目的は「1923年機密法では最高の刑罰が14年間の拘禁となっているが、これでは国の敵に対する処置としては十分ではない。したがって、ある条件のもとでは死刑の判決を下せるようにするため」としている。なおこれまでの最高刑は14年となっている。（同法案は5月29日野党の激しい反対をおしきって可決された。）

▼ アルタフ・フサイン工業相辞任——アルタフ・フサイン工業相は健康上の理由により4月27日辞表を提出、受理された。同工業相は1967年に心臓発作を起こしてから、かなり長い間健康を害していた。

▼ アルシャド・フセイン新外相就任——アルシャド・フセイン新外相（58才）は7日就任式を行なった。

▼ 大統領、国防が第1と語る——アユブ大統領は国会の PML 議員団と会見、最近の政治・経済状況について話し合った。席上大統領は国防問題に触れ、われわれは自国の国防が何よりも第1の問題であると考えているとのべた。

- 8 日 ▼ 外相、カシミール問題で UNCIP 決議を支持——アルシャド・フセイン新外相は国会での質問に答え、「カシミールは紛争地帯であり、UNCIP 決議（国連がカシミールの国民投票を決めたもの）を支持する」とのべた。また同外相はパ政府がコスイギン首相の訪パ以降カシミール問題のたな上げを決めたのではないかとの質問について、そのようなことはないと否定、さらに外相がカシミールの連合 confederation にむかって活動しているのではないかとの質問も否定した。

▼ パ・イ関係について米下院外交問題委員会討議——米下院外交問題委員会は最近のパ・イ関係について討議、Lucius Battle 国務省中東・南アジア担当次官は要旨以下のようにのべた。

パ・イ関係に関する諸問題は両国の国内問題であるが、最近 (recent weeks) やや平穏である。両国がカシミール問題の解決の方向に歩みはじめたということ想定するわけにはいかない。ただいえることはわれわれがそうした動きを希望しているということだけだ。パキスタンは一時中国との関係を深めていたことは事実である。この関係はパ・イ戦争以降急速に深まった。しかし最近 (recently) やや遠くなっているようだ（以下機密のため削除……）。

▼ Agha Sorish Kashmiri 逮捕——週刊誌 *Chatan* の編集長 Agha Sorish Kashmiri 氏はパ国防法にもとづきラホールで逮捕された。理由は同氏が軍勢力を批判

パキスタン（5月）

したためといわれる。

- 9日 ▼ ダッカで警官の発砲により1人死亡——ダッカの Intermediate Technical College で行なわれた高等学校入学資格試験に際し、受験生の1人が不正な手段をとったことを理由に追放され、これに抗議した群衆と警官が衝突、警官の発砲で1人が死亡した。この事件につき、東パ政府は以下のようなプレス・ノートを発表した。

5月9日午後に行なわれた高校入学資格試験で若干の学生が回答のコピーを回覧しはじめた。試験官はそれを止めさせた。その試験が終ってから、多くの受験生が Cr 144 条で集会が禁止されているにもかかわらず試験場の前に集まり、ドアや窓をこわし、電話線を切断、答案が集まっている校長室にケロシンをふりかけて火をつけた。彼らは学校当局の通知で来た警官に石を投げるなどの乱暴を働き、警官との衝突の中で Niyazul Huq Shakil（学生）が重傷を負い、病院に収容されたが死亡した。但し、情勢はすでに平常化している。

- 10日 ▼ 政府、チッタゴンの米通信基地建設を否定——Mohammad Qasim Malik 国防次官（政務）は国会での野党の質問に答え、アメリカがチッタゴンに米通信基地 observatory post を建設する計画はないとのべ、さらに「クールナにサイクロンの進路追跡のためのレーダー施設、チッタゴンに気象観測データのための自動測定装備などをアメリカの技術援助で建設する可能性はある。現在政府はアメリカのこの申し入れを検討している」とのべた。また政府はアメリカがパのどこかにペンシャールにあるような通信基地を建設することを希むのかどうかについては回答しなかった。アジア基金については、パはすでに485万4909ドルを得ているが、基金から経済援助を得てはいない、アジア基金の活動はもっぱら民間部門に限られているとのべた。

▼ 野党、タバコ・ボード設立法案を批判——野党は政府が国会に提出したタバコ・ボード設立法案について、“この法案は全体主義的なやり方であり民主主義に反する”と批判した。

▼ ボグラでも受験生66人追放——ボグラでも高等学校入学資格試験（HSC）の受験生66人が不正行為を理由に追放された。

▼ パ、非同盟諸国会議への参加を検討中——（イスラマバード発）政府筋のレポートによれば、パキスタン政府は、この1月ユーゴのチトー大統領が訪パの際行なった提案、すなわち非同盟諸国会議への参加要請を検討中であるという。政府の態度はまだ決定されていない。会議は今年末か来春早々の予定。



11日 ▼ PDM, ラワールピンジで大衆集会——ラワールピンジで PDM 主催の大衆集会が開かれ、決議の形で国防法の廃止、刑訟法 144 条乱用の制限、選挙人団としての BD 制反対などを要求した。集会には N. N. カーン PDM 議長、ヌールル・アミン野党国会代表、M. Maududi Jamaat 党委員長、Daultana MLC 委員長、C. M. Ali Nizam 党委員長など PDM の中心メンバーが参加した。

N. N. カーン PDM 議長は演説の中で、PDM は基本的民主主義者 BD を選挙人団として利用することには反対するが、その地方自治体としての機能には反対しないとの態度を明らかにした。ヌールル・アミン氏は、東パ・西パ人民はパキスタンの統一の達成を訴え、東パの人々が西パからの分離を希望していると考えるのは誤っていると、また経済面では物価の上昇は収入の増加をはるかにこえていると、所得の平等な配分を要求した。Daultana MLC 委員長は PDM と政府の間には何らの約束もなく、その立場は根本的に相違しているとのべた。

▼ カラチ弁護士会、基本的人権の復活を要求——カラチ弁護士会は政府に覚書を送り、基本的人権の復活、司法権の行政府からの分離、調停裁判所の廃止とその権限の Ordinary Court への移動、弁護士評議会 Bar Council のメンバーを任命制でなく選挙制にすること、ウルドゥ語を法廷用語として認めること等々の 12項目に亘る要求をした。

▼ ラスク長官・陳毅外相、新外相就任に祝電。

▼ ファラッカ堰問題に関するパ代表、訪印——ファラッカ堰構築問題についてのパ・イ会談は 5 月 13 日から始まる予定であるが、11 日代表团（団長 S. S. Jafri 工業資源省次官）はインドにむけ出発した。

12日 ▼ 新外相、初のインタビュー——アルシャド・フセイン新外相はラワールピンジで初の記者会見を行ない、最近の情勢について要旨以下のようにのべた。

① パの外交政策の目標はすべての国々と平等な友好関係を維持強化し、とくに強大国、隣人諸国との関係を強化することである。

② ファラッカ問題についてのインドとの話し合いは 13 日から初められるが、パ政府はこの計画が成功裡に終ることを希望する。

③ インドの指導者が彼等の真の利益を守るためにもカシミールを含むパ・イ関係の名譽ある解決に踏み出すよう希望する。

▼ ヌールル・アミンの政府批判——野党指導者ヌールル・アミン（NDF 議長）はラワールピンジの Liaquat Garden で開かれた大衆集会で演説、要旨以下のように政府を批判した。

① 政府はこの10年を改革の年と宣伝している。しかしあらゆる物価は上昇し、一方で購買力は余り変っていない。

② われわれは民主主義回復を希望しており、権力を人民の手にもどさねばならぬ。

▼ 米・英、SEATO 軍事訓練に欠席——米・英はマニラで開かれる予定の SEATO 軍事訓練に対し代表を送らないと発表した。

13日 ▼ 駐ダッカ新米総領事に L. A. Squires 氏——アメリカは駐ダッカ新総領事に Leslie Albion Squires 氏（1966年2月より駐パ公衆担当領事）を任命した。同氏はこれまでトルコ、セイロン、イラン、インド、ギリシャ、エジプト等々で領事を勤めてきた外交のベテラン。

▼ ファラッカ問題でパ・イ会談始まる——パ・イ両国はファラッカ問題での話し合いをニューデリーで開いた。この会談は1961年以来5回目のもの。パキスタン側はもしインドがファラッカに堰を構築すれば東パに対するガンジス河の水量が激減し、ガンジス河の船の運行を妨げ、クールナ・パリサル海岸地帯の塩害を激化し、洪水の危険を大きくし、パキスタンのガンジス・コバダク計画に障害が起こってクーシティア、ジェッソール、クールナなどの200万エーカーの土地の灌漑が不可能になるとして反対している。

▼ 高等学校入学資格試験をめぐる——東パ知事は高等学校入学資格試験問題が試験前にもれていた事件の原因を追求するよう指示した。

西パも同様ラホールでほとんど全課目の試験問題がもれ、これらは市で400～500ルピーの高値で売買されているという。このため再試験の可能性も出てきた。

14日 ▼ アユブ大統領、61才の誕生日祝う——カラチ始め全国でアユブ・カーン大統領の61才誕生日が祝われた。

▼ ラホール・リアルプールで高校入学資格試験の再試験——ラホールの中・高等教育局は試験問題がもれたことを理由に、一部分再試験することを決定した。再試験をするのはリアルプール・ラホールで、科目は英語I、英語II、ウルドゥ語Iの3科目である。

▼ 外相、カシミール問題の有意義な話し合い要求——アルシャド・フセイン外相は国会での質問に答え、パキスタンはカシミール人民の民族自決権のための英雄的闘いを支持し、インド政府がカシミール問題解決のための有意義な話し合いに応ずることを希望しているとのべた。ただし、現在のところパ・イ両国の関係会談が開かれる予定はないと語った。またパ政府がカシミール問題についての話し

いを諦めたのではないかととの質問については、そんなことはありえないと強く否定し、カシミール問題解決の方法としてはカシミールの民族自決以外にないとのべた。

▼ チェコ政府、カシミールの民族自決権を支持——駐パ・チェコ大使 E. E. Vacata 氏はリアルプールで記者団と会見、チェコ政府はカシミールの人民がその運命を自らの手で決めるよう定めた国連決議を強く支持している、とのべた。またこの問題に関する諸国、インド・パキスタン・カシミールが外部からの干渉なしに彼等だけの話し合いで解決することが望ましいとのべた。

15日 ▼ Sarhad NAP 執行委開く——Sarhad NAP 執行委がパシヤワールで開かれ、西パの州問題、政府の選挙グリマンダリングの問題について話し合い、さらに秘密会議では Sarhad NAP と NDF の合同について話し合われた。Sarhad NAP は、もし NDF が今度の総選挙に立候補することを決めるなら合同してもよいとの意向をもっているといわれる。同執行委はこの問題を検討するため小委員会をつくり、Abdul Wali Khan, Arbab Sikandar, Ajmal Khattak, Amirzada Khan の4氏を任命、第1に西パ NAP (Qasuri グループ) と同党再組織の問題について、第2に NDF と選挙を合同で行なうことについて話し合うことになった。

16日 ▼ 選挙区改定草案発表さる——選挙人団の人数が8万人から12万人に増加されたことに伴う選挙区改定作業が終り、その草案が発表された。この草案は8月31日までには若干の手直しを加え、9月30日には最終リストを公式に発表する。草案によれば東パは人口940人が1選挙区、西パは1070人が1選挙区を構成する（したがって有権者は人口の50%として、投票する人は約470人、535人となる）。ラワールピンジ県では5699選挙区（前回は3712区、1987区増）となり、地区別では Campbellper 946, Rawalpindi (1,757), Jhelum (1,080), Gujret (1916) となっている。

▼ 核拡散防止条約に対するパ代表の国連演説——核拡散防止条約についての国連政治委員会で、パキスタンの国連代表 Agha Shahfi 氏は要旨以下のようにのべた。

たとえ核非保有国のすべてが核拡散防止条約に調印したとしても、核保有の近い国 (near-nuclear states) が調印しなければ条約は失敗したといえるだろう。条約が意味あるものになるかどうかは絶対的な強制力の範囲にかかっているといえるだろう。すなわち潜在的核武装国の態度が非常に重要だということである。ゴールドバーグ米国連代表はこの条約の調印について、各国はその国

パキスタン (5月)

自身の国家利益、国家の安全を守るという見地で考えて欲しいとのべた。パキスタンも同じ見地で考えている。

▼ インドとの空路再開検討中——A・R・カーン国防相は国会での質問に答え、パはインドとの空路再開を検討中であるとのべた。空路にはカラチーボンベイ、カラチーデリー、ラホールーデリー、ダッカーカルカッタ等々があった。

▼ パ漁民80人、インドより釈放さる——インドに拘留していたパキスタン漁民80人が釈放された。インドは不法にもパ海域で操業中のパ漁民498人(漁船30隻)を国防法で拘留していたが、これまで353人が釈放され、今度の80人を加え433人が釈放された。残りは65人。

17日 ▼ 北ベトナム代表団(団長 Ngo Minh Loan,) 訪パ——駐中共大使である Ngo Minh Loan 氏を団長とする北ベトナム代表団一行は6日間の予定で公式訪パのため中国よりラワールピンジに到着した。

Ngo Minh Loan 氏一行は外務省にフセイン外相を訪ね、25分間に亘って会談した。また Yusuf 外務次官とも同様1時間に亘って会談している。Yusuf 氏はベトナム戦争にむけてのパキスタンの立場を説明したという。パキスタンは南北ベトナムとも国交を開いていない。なおフセイン外相は会談の席上、パ政府はパリ会談の結果ベトナム戦争が終結するよう希望している、とのべた。

18日 ▼ ファラッカ問題をめぐるパ・イ会談、行きづまる——ファラッカ問題をめぐるパ・イ会談はガンジス河およびフーグリ河に流す水量の問題で意見がまとまらず、行きづまり状態にある。インド側は計画はガンジスの水量2億/秒のうちわずか1700万/秒の水を流すだけであると主張している。

▼ D・I・カーン地区に集会禁止令。

▼ PDM 役員選挙——PDM の役員選挙がラホールで開かれた中央執行委員会(National Executive Council)で行なわれ、N・N・カーン現委員長(AL, PDM の委員長兼任)が再選された。任期は2年。執行委員は東西から24人。PDM 東パ委員長 Abdus Salam Khan 氏、PDM 西パ書記長 M. Sabir Jaffery 氏がオブザーバーとして出席している。その他の役員には副委員長に Khawaja Khairuddin (MNA)、Nasim Hassan が選出され、書記長に Mohmood Ali 氏、書記に Siddiqui Hassan Gilani 氏、会計に M. Anwar 氏がそれぞれ選出された。

▼ パ・ソ陸路交易——パキスタンではソ連・東欧との貿易拡大、スエズ運河の開鎖に伴いソ連から希望峰まわりの船賃がかさむため、パ・ソの陸路交易に益々関心が高まってきている。しかしその前途は容易ではないようだ。パキスタンが

アフガニスタンを経てソ連と陸路交易ができるようになれば、運賃も安く、安全かつ迅速に荷を動かせるのであり、しかもアフガンの通行料はルピー貨で払えるという利点がある。問題なのはアフガンが荷物の運搬を独占的にすると主張していることである。それと同時に Wagah 国境の再開を主張していることである。

19日 ▼ NAP 指導者逮捕——NAP の Khan Abdus Samad Khan Achakzai 氏はクエッタの Gulistan で逮捕された。カラチの NAP（反パシャーニ派）は声明を発表、逮捕されている NAP 指導者はじめ政治犯を釈放するよう要求した。逮捕されている NAP 指導者の中にはシンド NAP 委員長 Ghulam M. Leghari, 西パ NAP 書記長 Ghous Baksh Bezanjo, などが含まれている。

20日 ▼ フセイン外相、米軍通信基地閉鎖を通告——フセイン外相は、国会で Szizul Rahman 氏（野党副指導者）の質問に答え、パ政府が4月6日付でペシャワールのバダベル(Badaber)にある米軍通信基地（1960年米国U2機の発進基地であった）閉鎖をアメリカに通告した旨明らかにした。同外相の発言内容は以下の通り。

① パ・米両国の通信基地貸与協定は10年間でいずれか一方が期限のきれる少なくとも1年前に協定破棄の通告をしない限り自動的に10年間延長されることになっている。パキスタン政府は米国に対し、来年7月1日の期限後は協定を更新しない旨通告した。

② パの外交政策の基本はすべての国と友好を深め、相互理解を深めることにある。我々は中国・ソ連とも、アメリカとも友好関係を維持できると考えている。パ・米関係はひきつづき改善されよう。

③ パが CENTO, SEATO のメンバーであることはひきつづき検討される。この軍事同盟は大国間の緊張緩和のため性格が非常に変わってきている。ソ・米関係はすべての分野で日に日に好くなっている。政治というものは環境の変化に応じ常に調整されねばならない。

③ CENTO, SEATO に対するパキスタンの分担金は以下の通りである。

	CENTO	SEATO
1962/63	1,048,156ルピー	513,268ルピー
1963/64	997,942 "	407,021 "
1964/65	1,094,759 "	457,021 "
1967/68	1,226,326 "	485,827 "

なお外相の国会答弁のとき、国会の観覧席には Oehlet 米大使、ソ連書記官、中国大使館員などをはじめ多くの外交官がつけかけた。

(注) インドのニュースによればこのパダベル基地はパ・米相互防衛条約によって建設されたものであるという。

▼ 人民党、来るべき選挙に立候補を決定——パ人民党 (委員長アリ・ブット) はステートメントを発表、1969年の BD 選挙には立候補者をたてて争うことを明らかにした。声明要旨は以下の通り。

全野党が来るべき選挙に関与するに当り正しい決定を下すことが望まれている。選挙は重要な政治的機会であり、教育の機会でもある。これは一般の人々にその問題を意識させるものでもある。したがってパ人民党は今度の選挙に立候補者をたてて争うことを決めた。

われわれはすべて野党がその責任を果すにシュリンクすべきではないと考える。野党の中には選挙をボイコットするよう主張している人がいるが、これは敗北主義である。前回の選挙の教訓を忘れるべきではない。今度は問題はもっと深刻化しているのである。

▼ 北ベトナム代表、アユブ大統領と会談——訪パ中の北ベトナム Ngo Minh Loan 特使はラワールピンジにアユブ大統領を訪ね、ホー・チ・ミン大統領からのメッセージを伝え、ベトナム問題等について話し合った。その後ラホールで記者会見した Loan 特使は、アユブ大統領との会談には非常に満足しており、両国の友好関係は、両国が同じ望みをもっていることから、ますます深まるだろうとのべた。また特使はアユブ大統領がホー大統領に挨拶を送り、パ国民は常にベトナム人民の独立と自由の闘いに関心をもっているよう伝えて欲しいとのべたことを明らかにした。そして、アユブ大統領は米・北ベトナムの間で行なわれているパリ会談が成功し、ベトナムの人民に自由と独立がもたらされるよう希望するとのべた旨明らかにした。

なお Ngo Minh Loan 特使一行はペシャワールを経てカブール (アフガン) に向った。

▼ 駐インド大使に Sajjad Hyder 氏——駐インド大使アルシャド・フセイン氏の外相就任 (5月7日) に伴い空席となっていたインド大使に Sajjad Hyder 前 UAR 大使が任命された。

Sajjad Hyder 氏は 1920 年生まれ、48才。パ独立後ニューデリーの 3 等書記官を勤め、1948年ワシントンで 2 等書記官となる。その後各地を転任、最近までエ

ジプト大使を務めていた。

21日 ▼ ムーサ西パ知事、少数民族地域訪問——ムーサ西パ知事は Kohat の Adamkhel 地方の少数民族地域を訪問、同地域にある軍事工場を視察した。この軍事工場では多種類のライフル、ピストルなどの銃砲類を生産している。

▼ 陸軍総司令官、アザド・カシミール訪問——A. M. Yahya 陸軍総司令官は日間の予定でアザド・カシミールの各地に点在する軍を訪問した。それに先だち Abdul Hamid Khan アザド・カシミール大統領とも会見した。

▼ PML 幹事長、党活動強化を訴える——Sardar M. Aslam Khan PML 幹事長はラワールピンジでの夕食会で演説、アユブ大統領の指導下でなされた繁栄を維持するために党活動を強化するよう訴えた。幹事長によれば PML の組織変えは殆ど終了したという。幹事長の発言要旨は以下の通り。

① PML 党員は野党のプロパガンダに対抗するため PDM の真の意図をバクロすべきである。PDM の指導者は以前国を破滅におとし入れた制度（議会議制度）への復帰を目指しており、権力をとることだけを目指しているのだ。

② 安定した政府、ダイナミックな指導などがパの開発を促進し、外国でのパの評価を高めたのである。

▼ パ・イ会談つづく——ファラッカ・ダムをめぐるパ・イ会談は21日終了するとされていたが、両者の話し合いが一致しえないまま、終了の日を若干のばすことに決定した。次回公式会談は22日。両者の意見の相異点はガンジス河に流れる水の量をめぐり対立とみられている。

24日 ▼ イラン国王、パ新聞記者と単体会見——イラン国王は *Dawn* 紙特派員 Nasim Ahmed と単独のインタビューに応じ、パキスタンとの関係、その他諸国との関係について要旨以下のように述べた。

① イランとパキスタンの関係は兄弟のようによく知っている。イラン・トルコ・パキスタンによる RCD もこれら地域の平和と安定に役立っており、RCD が Common Market に形をかえることも可能だと考えている。RCD 3 国が共同で西側と規模的にも十分競争しうる合弁企業をつくる努力をすべきだと考えている。アユブ大統領の健康状態が回復したことを非常に喜んでいるが、大統領が病気以前のときのように余りに多くのことをしすぎて過労にならないよう望んでいる。

② ベトナム問題については話し合いによる解決以外に方法はないと思う。ベトナムについてのパリ会談がすぐにも結論を出しうるとは考えていないが、

しかしこの会談は世界平和のために成功させなければならない。中近東問題についても、国連安保理の決議に従って解決されねばならない。

③ 最近イランと英国の関係が緊張しているのは悲しいことだ。緊張の原因はペルシャ湾の発展をめぐる英国が石油産出国 (oil sheikhdom) のフェデレーションをつくらうとしていることにある。こうしたフェデレーションは植民地主義・帝国主義のごまかし以外の何ものでもない。フェデレーションを通し、英国は1971年にスエズ以東より軍を撤退させた後、これら地域に裏口から入ってくることを意味している。

④ 英軍撤退後のペルシャ湾の安全は、アメリカでもソ連でもなくペルシャ湾に面した国が守るべきものである。インドだけでは英軍撤退後のインド洋の力の空白をうめることはできないだろう。これら地域の安全はこれら地域の諸国が守るべきものであり、外部からの干渉、政治のごまかしは排除されねばならない。

▼ 西パへの難民、1千万人を越える——政府は国会で、パの独立以来インドから西パキスタンにきた難民の数は、現在までに1千万人を越えたと発表した。東パへのそれは150万人という。

▼ 国会、会社法改正法案を承認——国会は会社法改正法案を承認した。改正法案の要点は政府が公開会社への監視を強め、もし経営者が3年間に亘って株主に對し正当な配当を行わないときには、政府がその経営を接収することを認めるというもの。

25日 ▼ アルタフ・フサイン前工業相死去——アルタフ・フサイン前工業相 (1968. 5. 15まで) は心臓発作のため死去した。68才。なおフサイン氏は1965年に工業相に就任する前まで *Dawn* 紙編集長をしており、同紙ワシントン特派員エジャズ・フサイン氏は令息である。

▼ ソ連軍艦2隻、カラチ港に入港——ソ連の軍艦2隻が初めてカラチ港を親善訪問した。入港したのは巡洋艦、Demistry Posharsky 対潜水艦防禦用船 (anti-submarine ship) Steri Agushi の2隻で、カラチには1週間滞在中。

27日 ▼ ファラッカ問題をめぐるパ・イ会談、物別れ——ファラッカ問題をめぐるパ・イ会談は結論の出ないまま物別れに終り、問題は今後にもちこされた。27日に発表された共同声明は以下の通りである。

パ・イ両国の水資源専門家は5月13日から26日までニューデリーで会談した。インド代表は14人、代表者は S. Baleshwar Nath, パキスタン代表は10人、



代表者は Jafri 工業次官である。両国代表はガンジス河の諸計画のあらゆる側面について検討した。会談では Teesta 河およびその他両国の関心のある問題についても話し合われた。いくつかのプロジェクトについては今後もデータの交換がなされる。インド代表はそれらプロジェクトに関する情報、研究に大きなギャップがあり、データの収集のため専門家の会談を続けることを提案した。パ代表は見解の大きな差を認めながらも情報の交換はすでに数年間つづけてきたのであり、すでに十分な資料もありしかも事態は緊急を要するものであり、相互が利益をうけられる解決を見出すという見地から問題を見るよう両国政府に働きかけるよう主張した。

この共同声明には世銀のような第3者の仲介者を入れようとのパ代表の主張はとり入れられていない。これはインドが拒否したためだという。したがってこの会談では何らの同意にも達しなかったわけである。但しパ代表が来月ファラッカ地区を訪ねることについてはインド側も承認している。

▼ マレーシア労働相訪パ——マレーシアのマニカバッサガム労働相は国交回復以来初めての大臣としてパキスタンを訪問、フセイン外相、Haque 労働相などと会見した。

▼ モネム・カーン東パ知事、帰国——モネム・カーン東パ知事はトルコ、英国、UAR、イラクの訪問を終え、ダッカ空港に帰着した。

28日 ▼ 外相、カシミール解決の話合いを呼びかけ——アルシャド・フセイン外相は国会での答弁の中でカシミール問題に触れ、パキスタンはインドがカシミールに関し国連裁定を無視できるとは考えていないとのべ、さらにパ政府は仲介者をかこんで、あるいは仲介者なしで、カシミール問題に関する有意義な交渉をするため会議のテーブルに坐るようインドに呼びかけるとのべた。

29日 ▼ AL（6項目派）から指導者脱落——AL（6項目派）の指導者で国会野党議員団副指導者でもある Shah Azizur Rahman 氏は5人で構成していた AL 国会議員団の委員長を辞任した。このため AL の Nurul Islam 同国会議員団書記は国会野党統一議員団の総会を開き、Rahman 氏の辞任に伴う同野党議員団副指導者の選挙をするよう要請した（Nurul Islam 氏によれば、Rahman 氏は AL の代表として副指導者に任命されたのであり、AL 国会議員団委員長を辞任したことは、自動的に副指導者をも辞任したことを意味するとの態度をとっている）。国会野党統一議員団は1週間以内に事態の收拾のため総会を開くもよう。

▼ 東パ陰謀事件の公判、6月初から——政府は、東パ陰謀事件（Agartala con-

spiracy) の公判を6月の第1週から特別法廷で行なうと発表した。裁判長は S. A. Rahman 判事。

▼ 中国、ムーサ西バ知事を招請——中国政府はムーサ西バ知事に対し中国を訪問するよう招請した。これは Hsu Vang 領事が同知事を訪問して伝えたもの。

▼ 商相、ファラッカ問題で説明——Ghafoor Khan 商相は国会で野党の質問に答え、「政府はファラッカ堰の緊急な問題を放っておくようなことは決してしない。政府はこの問題についてインド政府や国連・世銀などの国際機関とも十分話し合って解決するつもりである。すでに両国政府が政府レベルで話し合う段階まで来ているのであり、パキスタンとしてはできるだけ早い時期に解決のための話し合いをもちたいと考えている」とのべた。

30日 ▼ シェイク・アブドラ、カシミールの全野党会議呼びかけ——シェイク・アブドラ氏はスリナガルで記者会見、カシミール人民はその民族自決権のために闘いをつづけるだろうとのべ、たとえパ・イ両国が同意したとしてもカシミール人民のこの意志を無視したカシミール解決は決して受け入れない、とのべた。またカシミールの全野党会議を6月末に開き、カシミール問題解決のためのコンセンサスを見出すよう呼びかけた。

31日 ▼ インド、パ政府にファラッカを訪問するよう招請——インド政府はパ政府に対し、パの専門家をファラッカに送るよう公式に招請し、その時期および代表者名を知らせるよう要請した。また同時にパキスタンのコパダク灌漑計画についてインドの専門家のパキスタン訪問を打診してきている。

パキスタンのファラッカ問題についての主張は東パ400万エーカー（耕地の1/2に当る）の灌漑のため、インドが1秒間4万9000立方フィートの水をフーグリ河に流してしまうことは、灌漑計画を不可能にするというもので、さらに技術者段階での話し合いではなく閣僚級の話し合いおよび世銀など第三者の介入等を主張している。

▼ インド、陸路ソ連と貿易を検討——ニューデリーのロイター電によれば、インド政府はスエズ運河の閉鎖にともない、パキスタン・アフガニстанを経由してソ連と陸路交易をするよう検討中であるという。ロイターによればこの考えはコスイギン首相の訪パ・イのとき出されたもので、ルートとしてはアジア・ハイウェイを通るものとみられる。カブールからタシケントまで300kmの道路は1970年には完成する予定で、インド側はこのルートに乗り気であるという。このニュースについて、パキスタン側は何も聞いていないという。

▼ ダッカに集会禁止令。

〔Ⅱ〕 経 済

1 日 ▼ 国家経済委員会執行委開く——国家経済委員会 NEC の執行委が開かれ、いくつかの開発プランの検討がなされた。

▼ パ・ソ、ラジオ発信機設備供与協定に調印——パ・ソ両国はラジオ発信機設備 6 基(2450kw)を供与する協定に調印した。発信機は以下のように配置される。

中 波 1000kw……イスラマバッド, ダッカ

” 150kw……クエッタ

短 波 100kw……イスラマバッド 2, ダッカ

▼ パ・中、400 万ルピーの機械供与協定に調印——中国は西パ PIDC と、Taxila 近くに建設される重機械工業 (中国の 6 千万ドル援助の一部で建設される) の建設資材、機械等 400 万ルピーを供与する協定に調印した。中国はすでにパと 1965 年、6 千万ルピーの機械・機具を供与する協定に調印、最近重機械工業のための技術者養成所に機械・設備を供与する協定 (320 万ルピー) にも調印している。

2 日 ▼ 1967 年 10～12 月の国際収支——中央銀行発表によれば 1967 年 10～12 月の国際収支は 3 億 0960 万ルピーの赤字で、前年同期 8140 万ルピーの赤字に比べ、非常に赤字幅が増加している (1967 年 7～9 月は 1 億 1810 万ルピーの黒字)。この主な原因は貿易の赤字が 11 億 9720 万ルピーに達したことである。そのため中央銀行所有の金・ドル・スターリング総額は 2980 万ルピー減少して 7 億 8870 万ルピー (約 1 億 6600 万ドル) から 7 億 5890 万ルピー (約 1 億 4900 万ドル) に減少した。

10～12 月の輸入総額は 15 億 5780 万ルピー、このうち外国借款によるもの 3 億 4560 万 (前年同期は 1 億 8930 万ルピー)、贈与、PL 480、ルピー返済の借款などによるもの 2 億 0880 万ルピーとなっている。

3 日 ▼ 政府、米の買上げ価格決定——政府は米の買上げ価格を 1 モード 31 ルピーから 38 ルピーに引き上げることを決定した。

▼ タルベラ・ダムに関する援助協定調印——タルベラ・ダムに関する援助協定が世銀で調印された。これは Tarbela Development Fund と呼ばれ、約 5 億ドルの資金を供与する。調印国はカナダ、フランス、イタリー、英、米、世銀、パキスタン。

タルベラ・ダムの総経費は 8 億 2750 万ドルの予定で、パキスタン政府は 3 億 3550 万ドルに相当するルピー貨を基金として供出する。外貨分の一部としてイン

パキスタン (5月)

ダス河開発基金から3億2400万ドル供出、残り1億6800万ドル分は以下の諸国が供出する。

カナダ	460万ドル	米	5,000万ドル
フランス	3,040 "	世銀	2,500 "
イタリー	4,000 "	計	1億7,400 "
英	2,400		

外貨分はしたがって4億9800万ドル(3億2400万ドル+1億7400万ドル)となり、必要分は4億9200万ドルであるから600万ドルの余剰が出る。

- 4日 ▼ 国家経済会議、第3次計画中間報告承認——国家経済会議は第3次計画中間報告(1965.7~1967.12)を承認した。それによると過去2年半の経済成長率は史上最高の8.3%に達するという。また東パの成長率は8.6%、西パの成長率は8.0%で、はじめて東パの成長率が西パのそれをこえた。

▼ 国家経済会議、1968/69年度計画承認——国家経済会議が開かれ、1968/69年度経済計画案が承認された。年度計画がつくられたのはこれが始めてである。計画内容の詳細についてはまだ発表されていないが、*Dawn*紙によれば以下のようなものである。

① 1968/69年度計画は成長率7%の達成を目的としている。また工業部門の成長率は14%を予想している。

② 農業部門の目標は西パで小麦630万トン、米210万トン、綿310万バール、東パで米1150万トン、ジュート680万トン以上とされている。

▼ *Auto-rickshaw*の要求——ダッカの*Auto-rickshaw*運転者協会は東パ州労働相と会談、*Auto-rickshaw*運転手の8時間交替制を認めるよう要求、労働相はこの要求を善処すると答えた。

- 5日 ▼ 東西経済格差相対的に縮小——第3次計画中間報告によると、1人当り国民所得の東西格差は1959/60から1962/63の間は年平均7.7%拡大していたが、その後年2.8%に縮まってきている。すなわち絶対額での格差縮小はまだないが、少なくとも格差が広がっていくことはないという。それは東パの成長率が1960年代は4.2%に達し(1950年代は1.9%)、初めて人口増加率をこえたためとみられている。格差縮小させるために政府がとっている措置は、公共部門への投資を西より東パに多く配分し、国内資金、外国援助の配分も東パを優先させることなどが含まれている。

▼ ジュート事情——パ・ジュート局A. Rab局長は東パでPICICやIDBPの

資金供与をえて、広巾のジュート織機 (broad jute loom) を可能な限り多くとり入れることを明らかにした。またジュートの輸出について、ジュートの輸出価格はポンドの切下げにより悪い影響をうけたが、輸出量そのものには余り大きな影響はないとのべた。

6 日 ▼ カラチ製鋼所について——カラチ製鋼所建設問題に関する特別閣僚委員会は、委員長アルタフ・フサイン工業相病気のためウカイリ蔵相司会のもとに開かれ、政府への勧告案をきめたもよう。同委員会は5月1日、カラチ製鋼所建設を希望する2社 (National Steel of Pakistan Limited と Industrial Management Limited) の代表を呼んで事情を聞いている。両社の代表は NSPL の方はファーク前商相、IML の方は Ali H. Fancy が出席した。カラチ製鋼所は1年間に50万トンの粗鋼を生産する能力をもつよう計画されており、両社のうちいずれかに建設許可が下れば1972年から操業を始める。この計画に対し NSPL は固定資産として11億2千万ルピー (外貨分7億7千万ルピー) を予定しており、IML は10億9千万ルピー (外貨分5千万ルピー) を予定している。

7 日 ▼ 東パ灌漑状況——*Pakistan Observer* は東パの灌漑状況について、以下のよう論評している。

① 東パの灌漑地は全耕地の2.5%にすぎない。すなわち全耕地2200万エーカーのうち灌漑されているのは57万6000エーカーにすぎないのである。1961年には耕地の2.2%が灌漑されていた。しかし7年を経た1968年になっても灌漑地は2.5%にすぎない。

② 第3次計画は東パの灌漑の重要性を強調し、とくに冬期の灌漑により二毛作、あるいは三毛作すら可能になろうとしている。

③ 東パの基本的な灌漑プロジェクトはガンジス・コバダク計画で、これは1951年に立案され、1954年から着工されている。また Teesta Barrage プロジェクトも1951年に立案された。動力ポンプによる灌漑もとり入れられ、1954年末までに、主としてマイメンシンを中心に1万エーカーの土地がこれにより灌漑された。1957年には140台の動力ポンプが使われ、1958年にはさらに1千台のポンプが導入された。

8 日 ▼ 閣議、7月から初めて輸出政策を決定——閣議はシャハブッディン情報相司会のもとに国際収支政策に関する委員会のレポートについて検討、第3次計画期の輸出目標、および輸出拡大のための制度的措置、政策等について話し合った。話合いの要旨は以下の通り。

パキスタン（5月）

① 輸出拡大のため政府は7月から初めて年輸出政策をたてることに決定した（これまでは輸入政策 Import policy が決定されていたにすぎない）。

② 閣議は第3次計画の輸出目標としては、1970年6月までに年間輸出目標額を48億ルピー（約10億ドル）にすること、1968/69の輸出目標額41億5千万ルピー（約8億7千万ドル）にすることを決め、また1967/68の輸出額は38億ルピー（約8億ドル）に達するとの予想を承認した。

③ 第3次計画の初め3年間、輸出は年8.2%の割合で増加した（計画では9%）。しかし計画の残り2年間では10%になると予想されている。

④ 計画の初め輸出が目標額に達しなかった理由として、(a)英国のポンド切下げとその結果としての国際市場不活発、(b)ジュート、綿など一次産品の国際市場での価格低下などのためである。

⑤ 新輸出政策には以下の内容が含まれるとみられる。すなわち、(a)ジュート、原綿、魚、米などの商品の輸出目標を決定すること、(b)輸出可能商品の輸出を拡大させるすべての手段を講ずること、(c)輸入政策、輸出政策の結合。

⑥ いくつかの商品について、新たにいくつかのボード(Board)を設立するよう決定した。それらは Fisheries Board, Leather Board, Grain Export Board, Small Exporters Corporations で、すでにあるボードは Tea Board, Rice Board, Jute Board である。Tabacco Board は現在設立過程にある。

▼ 4月の貿易——4月の貿易では輸出額が前月より減少したことが特徴である。（単位、万ルピー）

	1968. 4	1968. 3	対前月比	1967. 4	前前年同期比
輸 出	26,380	27,430	-3.82%	21,680	+21.68%
輸 入	39,880	39,870	+0.01%	45,540	-12.43%

9 日 ▼ ソ連へ米2万トン輸出——パキスタン・ソ連はバガソ連に米 (Basmati 米=上質) 2万トンを輸出する契約に調印した。見返り輸入品は肥料、クロシン、セメント、機械類である。

▼ パキスタニゼーションについて——*Dawn* 紙 Hazoor Ahmed Shah 氏の論文は、パキスタンにおける外国企業（商社も含む）のパキスタニゼーションについて以下のように論評している。

① パにおける外国企業で働く雇用者のパキスタニゼーションは、1962年以来政府がきめてきた目標を超過達成した。1962年には月給2500ルピー以上の外国企業で働くパキスタン雇用者は150人でしかなかった。しかし1967年には500

人に増加している。

② このパキスタニゼーションは急激には行なわれず、外国民間投資の増加をおさえない程度に徐々になされてきた。したがって、パキスタニゼーションの進行にもかかわらず、パキスタンにある外国企業の数には1962年の240から1967年に315企業に増加している。

10日 ▼パ商工会議所連盟、ドルから安定通貨への切かえを勧告——パ商工会議所連盟はパ政府に勧告書を送り、ドル・ポンド通貨が不安定であることを理由に外国貿易の決算をドル・ポンド以外の安定通貨に変えるよう要求した。同勧告は安定通貨としてドイツ・マルク、スイス・フラン、イタリア・リラ、日本・円などがよいとしている。これは同連盟がパキスタンの輸入政策について政府に提出した勧告案の一部で、その他勧告内容は以下の通りである。

① 直接現金支払にもとづく相互貿易協定に表現される相互主義的傾向を止めること。

② パ貿易公社やパの House International を通してしか輸出入できない若干の商品について、その制限の廃止。

③ 輸入商品価格引下げのため、ボーナスによる輸入商品の東西州間移動を禁止すること。

④ 現在アメリカ援助のもとに輸入される商品の船積みは、米船が折半し50：50になるようにされてきたが、これでは輸入業者が困難を生ずる。従ってこれら商品の船積みはパ国、米国のいずれでもよくすること。

⑤ 輸入政策発表後、大蔵省、中央銀行は自動的にその政策に従うこと。輸入自由リストを廃止すること。

⑥ 輸入業者は輸出入統制局(CIE)に登録し、公認貿易会社となり、その地域での活動を活発化させること。

⑦ 現在の輸出用ライセンス発行までの手続きが余りに長すぎ、困難である。したがって、中央銀行が輸出額の30%まで前貸すること。

⑧ 輸出入政策のしばしばの改正を止め、現実的かつ長期的政策がつくられていくようにすること。

⑨ PICIC, IDBP, ADBP, NIT, LCP などの東パ支部の地位を向上させ、決定権をもつようにすること。

▼アユブ大統領、既設の公社の再組織を指示——アユブ大統領はムーサ西パ知事をラホールからラワールピンジに呼び、既設の公社が最大限の効果を上げうる

ようこれら公社をいくつかのグループに再組織するよう指示した。これはムーサ知事が記者団にのべたもので、例えば PIDC が行なっているセメントの配分はセメント・ボードに移すよう、また農業開発公社は改良種子、肥料、その他いくつかのグループに分けるよう指示した。

12日 ▼ 政府、“飢えからの自由”キャンペーン——政府は“飢えからの自由”キャンペーン委員会 (Pakistan National Freedom from Hunger Campaign Committee) を結成した。委員長は Doha 食糧農業相で、委員は官吏、一般人など70人。委員会の任務は以下の通り。

- ① 全国的キャンペーン活動のプログラム作成
- ② パ政府と FAO との連絡
- ③ キャンペーンの実施
- ④ 政府以外の民間機関や国際機関（民間）との連絡

▼ 東パ、1969年に食糧自給を達成か——Doha 農業相は東パの農業事情について、農業の機械化、必要投入物の増加、灌漑設備の完備などから、1969年には食糧の自給体制が確立するだろうとのべた、同農業相はまた IRRI 8号が東パの実情に合わないとの野党の批判について、灌漑設備、肥料・農薬などの利用が IRRI 8号の利用には必要で、これらが揃えば1エーカー当りモミ100モールド（これまでの品種では20モールド）の生産が可能である、とのべた。

13日 ▼ パ、3年間に15億4300万ドルの援助受く——計画委は国会での質問に答え、パキスタンは1968年4月15日までの第3次計画の約3年間に15億4300万ドルの援助を受けたと語った。しかし政府はこうした外国援助の見通しは明るくその依存を少なくするため、①輸出の急速な拡大、②国内資源の大規模な利用、③食糧・肥料の自給体制の確立、などの方策をとっていると発言した。

▼ Rooppur 原子力発電所計画——パ商相は国会で、東パ Rooppur 原子力発電所建設計画は最も高い優先順位が与えられている、とのべた。Rooppur 計画は200～400MW の発電能力をもつものとみられている。

14日 ▼ タルベラ・ダム建設の契約成る——タルベラ・ダムを建設する Tarbela Joint Venture (TJV=イタリー・フランス・グループ) と西パ水力開発局 WAPDA は14日正式にダム建設の契約を結んだ。工事開始は6月、完成は1976年4月1日。

▼ 綿織物業への課税、生産能力を単位に——政府は5月1日から綿織物業への課税をこれまでの生産物に対して課すのではなく、その生産能力に対して課すことを通告した。これは Excise Duty on Production Capacity (cotton fabrics,



cotton yarn) Rule によるもので、この法令のもとでは各工場、各機械の生産能力を過去3年間の生産実績を考慮に入れ、また織機1台当りの生産量およびその全国平均を考慮に入れて決定し、それに応じて課税することになる。

標準課税率は以下の通り。

最上質綿布……1ヤード 70パイサ    中質綿布……1ヤード 20パイサ  
 上質綿布……    "    40 "                    下級綿布……    "    10 "

16日 ▼ GNP, 143.7 (1959/60=100) に——政府統計局発表によれば、GNP その他指標は以下の通り。

	1959/60	1963/64	1964/65	1965/66	1966/67
G N P	100	125.0	130.6	136.7	143.7
工業生産	100	180.4	200.5	212.8	231.3
鉱業生産	100	160.5	174.5	182.3	193.0
農業生産	100	120.0	123.0	124.0	123.0

▼ 綿花輸出拡大——ポンドの切下げ、世界的不況にもかかわらずパキスタンの綿花輸出は急に拡大し、1966/67の71万3千ペールから、1967年7月～1968年4月までに72万7千ペールに輸出が増加している。1965/66は57万9千ペール、1964/65は57万4千ペールであった。なお1967/68の輸出目標は100万ペールである。

一方生産の方は1966/67で257万2千ペール、1967/68の目標は280万ペールである。輸出先は香港、日本、中国が主でその他英、仏、西独、ベルギーにも輸出、最近では北朝鮮およびケニアに輸出している。

ポンドの切下げ、配船の不規則は綿花輸出に非常なマイナス要因となったが、政府は綿花輸出業者の損失を補うため、その損失の10%を補助金として出し、また10%の輸出税を廃止するなどして業者の損失を少なくする諸方策をとってきている。

▼ PL 480 により小麦40万トン供与——パ・米両国はイスラマバッドで、PL480にもとづき小麦40万トンを供与する協定(2610万ドル、1億2400万ルピー)に調印した。これら輸入食糧は、東パの食糧需要に当て、また貯蔵食糧となる。この新協定は1967/68年度のためのもので、これで同年度中の食糧供給量は200万トンとなる。

17日 ▼ パ商工会議所連盟、政府貿易公社を非難——パ商工会議所連盟は政府の貿易公社が民間企業の通常業務を脅かしているとして非難、こうした公社の活動を制

限するため法的手段をとる必要から、10人からなる“活動者会議”を設立した。これは同連盟 Khalid Waheed 総裁から発表されたもので、連盟は政府貿易公社をパの外国貿易を独占的に行なおうとするものであると考えていることをも明らかにし、さらに次のようにのべている。

政府の民間企業政策は建設的なものであった。政府はこれまで民間企業が投資しえないような分野に投資し、民間企業が投資しはじめるとそれを民間にまかせてきた。これはパの成長に最も適合した形である。たとえ政府の貿易公社が商業の分野に入ってきたにしても、民間部門と競合しないものであれば、われわれはそれを歓迎するだろう。しかし多くの小規模な貿易業者、企業家が政府の貿易公社により打撃をうけている。すでに General Type Company は閉鎖され、3千人が失業し、Pakistan Jute Mills Association も閉鎖の危機にさらされている。他の会社も同じ運命をたどるだろう。

18日 ▼ 政府貿易公社、パ商工会議所連盟の批判に反論——政府貿易公社スポークスマンはパ商工会議所連盟の批判に答え、以下のようにのべた。

① General Type Company の閉鎖、Pak. Jute Mills Association の閉鎖の噂はパ貿易公社 TCP とは全く無関係である。また連盟は同公社 TCP が steel billet を高く輸入していると非難しているが、TCP は steel billet の輸入を取り扱ったことはない。

② 社会主義諸国とのバーター取引は非常に重要である。これには民間・公社を問わず社会主義国への輸出は許されている。

▼ パ・ソ、カラバーク製鋼所建設計画の調査実施協定に調印——パ・ソ両国は西パのカラバークに一貫作業の製鋼所を建設する計画に対する経済・技術的調査報告を作成する協定に調印した。調印者はパ側 WPIDC 総裁 A. K. M. Mazari、ソ連側 G. Soloviev 経済担当官（駐パ・ソ連大使館）。協定によれば Vsesojuznoe Exportno が WPIDC の協力をえて、6ヵ月以内に同調査をし報告をする事になっている。

カラバーク製鋼所計画は原料にカラバークの鉄鉱石を利用するもので、費用は14億ルピー（2億9500万ドル）、うち外貨は8億ルピー（1億6800万ドル）となっている。生産能力は年81万5000トン。

▼ 西独、パの重工業援助を計画——M・アーマッド計画委副委員長はワシントンで、西独は石油化学工業、肥料プラント、鉄鋼業などの分野でパキスタンに援助を与える計画を検討中であるとのべた。同氏はワシントンに着く前ボンを訪問

している。

19日 ▼ ソ連、Taxilaの重電機工業建設計画の調査を合意——ソ連・WPIDCはTaxilaに重電機工業を建設するためソ連がその調査を行なうことに合意した。この計画資金は1億3130万ルピー（約2700万ドル）で、内外貨分は6106万ルピー（約1300万ドル）。調査は1年以内に行なわれる。

20日 ▼ 東パ、保険法改正案に反対——政府は国会に保険法改正案を提出する予定であるが、この改正案とは現在の保険会社を生命保険業務と一般保険業務に分け、二つの異なった会社にするというもので、これに対し東パ保険業界は反対の意を示している。*Pakistan Observer*によれば東パの反対理由は以下のようなものである。

① 東パでは保険業が発達したのは1960年代に入ってからであり、まだ初期段階にある。したがって生命保険部門ではまだ独立採算制までいっていない。

② 生命保険は長期的には非常に利益の多い部門であるが、これが成長し独立採算となるにはかなり長期間を必要とする。一般保険は短期的利益をもたらす。現在東パには八つの保険会社があるが、生命保険による収入と一般保険の収入比は25：75であり、生命保険だけでは採算がとれない状態にある。

③ 一方西パキスタンでは保険業の歴史も長く、資金も豊かであり、市場も東西パキスタンの双方に広がっていることから保険業の経済的基盤が強い。したがって西パをもとにして考えるのは不当である。

21日 ▼ ワジール・アリ TCP 事務局長、輸入における仲介業者の制限を要求——ワジール・アリ貿易公社（TCP）事務局長はカラチで記者会見、パ商工会議所連盟総裁のTCP非難に答え、以下のようにのべた。

① 輸入貿易における仲介業者の利益は75%にも達する場合があります、一方貿易公社 TCP のそれは30%にすぎない。

② 貿易公社がたとえ安い価格で商品を輸入したとしても、仲介業者が利益を上げるような体制の下にあるため消費者の利益にはなっていない。こうした仲介業者は国民的利益のためにも制限されるべきである。

③ パ商工会議所連盟総裁は貿易公社による輸入が民間企業によるそれより費用がかさむと非難しているが、これは全く根拠のないことだ。政府の貿易公社は亜鉛を北朝鮮からトン当り1400ルピーで輸入しているが、以前自由に輸入されていたときはトン当り1672ルピーであった。同様に硫黄についても公社はトン当り408.83ルピーで購入しているが、民間企業は469ルピーで買っている。

④ 公社の亜鉛輸入価格はトン当たり1400ルピー、しかし販売価格は2800ルピーから3428ルピーにも達している（公社の指定価格は2711ルピー）。亜鉛の輸入コストは2069ルピー（西パ）、2078ルピー（東パ）となっている。

22日 ▼ パ債権国会議始まる——パ第3次計画第4年度（1968/69）諸計画のための援助額を決める債権国会議がワシントンで開かれ、開会に当りM・M・アーマッド計画委副議長はパ経済の現状および計画目標について、要旨以下のように説明した。

① パの1960年代の経済成長率は5%を越えた。1965/66、1966/67のように経済が沈滞した年でさえ5%以上の成長率を示した。パは今後2年間の経済成長率を7%にしたいと考えている。もしこれが可能なら目標成長率の6.5%は達成されよう。

② パキスタンは過去8年間年平均8%の輸出増加率を実現してきた。また農業部門においても著しい好果を生んでいる。

③ パは経済発展および投資のテンポを維持するため非常な努力をつづけてきた。パが受けとった1ドルはパの努力により2.3ドルに相当する活躍をしている。政府は民間部門に最大限の自由を与えている。

なお今回の債権国会議にパ側は5億5千万ドルの援助を要請している。今度の会議がどの程度の援助を約束するかまだはっきりしていない。とくにIDAは米議会がその援助政策をまだ具体化していない段階のためそうである。パ側はIDAに7千～8千万ドルの援助をするよう期待している。

▼ 中国、第4次計画に技術援助を約束——パ経済局スポークスマンは国会で、中国が第4次計画にマイクロ・ウェーブ設備などを含む技術援助を約束した旨明らかにした。

▼ 政府貿易公社、ポーランドにシャツ輸出——パ貿易公社TCPはポーランドと既製シャツ135万ルピーを輸出する協定に調印した。

▼ 中央銀行、パ製品輸出業者への貸付条約緩和を検討中——中央銀行はパキスタンの製品輸出業者に対する貸付条件緩和を検討中といわれる。この計画は製品の製造過程、船積み以後の資金需要に応じ、輸出を拡大しようとするよう検討中であるという。

23日 ▼ パ債権国会議、世銀の5億5千万ドルの援助要請を承認——パ債権国会議はパキスタンの第3次計画4年目（1968/69）の経済援助として5億5千万ドルを供与するという世銀提案を承認した。世銀が発表したノートによれば、債権国諸国

はパの経済発展の将来について非常に楽観的評価を行ない、さらにパ政府による援助条件の緩和問題についても、今後検討をつづけていくことに同意した。Peter Cargil 世銀アジア課長は会議の後記者会見、要旨以下のようにのべている。

① パキスタンは昨年より若干多くの援助を供与されよう。昨年は5億0300万ドルであった。アメリカの対外援助法案が未決定のため IDA 資金がはつきりしていないこと、イタリー・ベルギーは両国の政情不安定からまだ援助額をきめていないこと、などから援助の内訳はきめられていない。しかし西独、日本、オランダ、英国は昨年を下らない額を約束するとみられる。

② 5億5千万ドルの内訳は商品援助（肥料など）2億5千万ドル、プロジェクト援助3億ドルとなっている。世銀は今後の対パ援助をプロジェクトをもった民間企業に供与するよう制限するつもりである。

▼ 閣議、パ商品に対する特惠価格制度継続を決定——閣議はパ商品およびサービスに対し、外国商品等に対して20%の特惠価格をつける制度を1968年12月まで延期することを決定した。この特惠価格制は1963年から導入している。

24日 ▼ ダッカ商工会議所、ボーナス制の廃止を要求——ダッカ商工会議所総裁 Rangoonwala 氏は声明を発表、ボーナス制度の継続は実質的にはパキスタン・ルピーの平価切下げを意味するものであり、さらにあらゆる経済的機会を限られた特権の家族の手に集中させ、独占の条件を育成するものであるとして、ボーナス制の全廃を要求した。

▼ 西パ製粉業者への制限緩和——西パ食糧相 M. K. Bakhsh は西パ製粉業者（全国で78）に対する制限を緩和、業者がその小麦需要の40%を一般市場で購入することを許可し、残り60%の輸入小麦と混合した小麦粉を製造するよう許可した。これまで製粉業者は政府リザーブの輸入小麦しか使えなかった。これは国産の小麦価格1マウンド17ルピーを維持するため、および小麦粉の品質向上のためとられた措置で、同時に15%を越えない範囲で上質小麦粉をつくり、また6%よりも少なくない範囲でふすまを抽出することを許可した。なお小麦粉価格は1マウンド18.62ルピーである。

▼ パに初の IBM コンピューター——パ原子力委員会（PAEC）はコロンボ・プランのもとでカナダから IBM コンピューター（4万2952ドル）1台を受け入ると発表した。これはダッカの原子力センターに据えつけられる。

25日 ▼ パ商工会議所連盟代表、貿易公社に関して商相と会見——パキスタン商工会議所連盟は先ごろ政府の貿易公社に対する行動委員会 Action Committee を選出

したが、政府はこのことについて連盟が貿易公社に反対するため行動委員会を任命したとの判断をしたため、こうした誤解を解くことを理由に、行動委メンバーが商相を訪ね、会談した。行動委メンバーは商相に対し、商工会議所連盟の目的は貿易公社に反対することにあるのではなく、政府の貿易公社に輸出入を委任することは輸出入政策の実行において困難がある、あるいは困難があるのではないかということに関心を引きたかったからであるとのべたもよう。また行動委の任務は貿易公社による民間貿易機能の侵害をなくすためのあらゆる法的手段を考えることにあるとのべたといわれる。行動委はさらに商相に対し、連盟は常に政府と協力し、援助を措きまいこと、政府の活動が困難になることは一切しないことを約束したという。同商相はこの約束を承認し、政府の貿易公社と民間貿易業者が統一と調和のもとに共存共栄していくよう希望するとのべた。

26日 ▼ マイメンシンの物価上昇——マイメンシンからのニュースによれば同地の物価は最近上昇をはじめ、米は1マウンドにつき約3ルピー値上りし、42ルピーから48ルピーになっている。上質小麦は殆ど入手できず、赤色小麦は配給店で時々入手しうる程度である。玉ネギは1シーア当たり62パイサであるが、数週間前は37パイサにすぎなかった。香辛料も値上り、ショウガは1シーア1ルピー（数週間前は62パイサ）である。野菜、魚類の価格も高い。

28日 ▼ 西独経済使節団、報告書発表——昨年11月訪パしたボンの経済使節団はこのほどその報告書を発表した。要旨は以下の通り。

① パキスタンへの直接投資の一般的状況および今後の展望は非常に明るい。その理由は政治的安定とパ政府の基本的経済政策による。

② しかし現在のところ合弁事業はいくつかの困難に直面している。その困難には新投資認可手続きの複雑さ、輸入ライセンス取得のおくれ、等々が含まれる。パ政府は年間の輸入政策をたてる必要があろう。

③ また外国資本による企業に対しても、パキスタン資本による企業と同じような取扱いをし、原価償却費で再投資をまかなうことを認めるようにすべきである。

④ パキスタンと西独の貿易は西独の出超になっている。パ政府はそのアンバランスを是正するよう呼びかけている。いくつかのパ製品は西独への潜在的輸出余力をもっている。しかしパ製品は西独で殆ど知られていない。これらパ製品を西独の人々に知らせるためにパの貿易使節団を西独に送り、あるいは tradehouse はをたてるなどして宣伝につとめるべきであらう。

▼ **パ・中貿易について**——Ghafoor Khan 商相は国会でパ・中貿易について発言、「パ・中貿易は年々拡大しており、貿易収支はパキスタンの出超となっている。1958年以来両国の間で14の貿易協定が結ばれ、パの Hunza と新疆を結ぶ伝統的貿易路が近く再開されよう」とのべた。

29日 ▼ **新工業投資計画表承認**——閣僚による経済調整委員会(委員長ウカイリ蔵相)は新工業投資計画表 industrial investment schedule を承認した。新計画表の特徴は輸出指向産業および農業に基礎をおく産業(綿、ジュート、靴、等々)に最大の優先権を与えていることである。輸出指向産業には肥料、農薬、化学製品、鉄鋼などがある、なお詳細については6月に発表される予定。

▼ **東パ肥料事情**——東パの肥料事情について *Pakistan Observer* は以下のように論評している。

肥料の供給が不十分であり、そのためその使用が不十分であることは、東パの農業生産を低くしている。尿素肥料の需要は概算すると1967/68に35万4千トン、1968/69に45万5千トン、1970/71に53万5千トンと予想されている。一方、供給の方はフェンチガンジの Natural Gas Fertiliser Factory の生産量が1966/67で9万3261トンあるだけで、ゴラサールの肥料工場(生産能力34万トン)の生産開始は1971年以降となる。したがって需給のギャップはそれまで埋まらないことになる。過リン酸肥料については1971年まで国産のメドはないし、アンモニウム肥料についても、フェンチガンジの工場(年1万2千トン)が生産を始める1970年前には国内生産はできない。そのため巨額の肥料輸入が必要となる。しかし外貨不足もあって肥料の輸入需要をすべて満たすわけにはいかないだろう。

一方西パは肥料生産がすすみ、尿素の外1966/67で過リン酸肥料7860トン、硫酸アンモニウム肥料3万8424トン、硝酸アンモニウム7万4884トンが生産されている。東パは肥料の自給自足を達成するにまだ長い期間を必要としよう。

30日 ▼ **ウカイリ蔵相、カルテル・独占に反対**——ウカイリ蔵相は国会で野党議員(S. Azizur Rahman)の要求—カルテル・独占などを規制する方法を検討する委員会をつくるようにとの要求に答え、「カルテル・独占などは国にとってよくないことであり、政府はこれらが将来発達しないようないくつかの措置をとっている。今のところパキスタンには本来の意味でのカルテル・独占はない」とのべ、また政府のいくつかの措置として以下の四つをあげた。

パキスタン (5月)

- ① 資本金 200 万ルピー以上の会社は公開会社とするよう勧告し、その 50% の株式は一般公募する。
- ② 公共部門を大企業と結びつけていること。
- ③ 貿易・工業における新企業の優遇。
- ④ National Investment Trust (NIT) その他工業の所有を広く一般化する ための諸機関の設立。

▼ 東パ食糧自給, 1969年に——東パ・モネム・カーン知事は東パの各県知事・地方長官との会合に出席, 1968/69 年度の食糧生産目標を米 1180 万トンにすることを発表, さらに食糧の自給体制を計画より 1 年早く, 1969 年中に達成する必要があると強調した。

▼ 密輸問題——ウカイリ蔵相は国会で野党議員の質問に答え, 独立以来政府が摘発した密輸の金額は 2 億 1073 万ルピーに達し, 1967 年だけで 5008 万ルピーに達するとのべた。西パでは密輸が多く発覚するのはカラチ港, Pansi から Gwadur までの海岸一帯で, インドにむけての密輸はハイデラバード, パハワルプール, ムルタン, ラホールからのものが多く, アフガンにむけてのそれはペシャワール, D・I・カーン, ケッタ, イランにむけては Changai Kharan, Dekran, カラチ空港, ラホール空港である。

31 日 ▼ 東パ Mongla に港灣構築——A・R・カーン国防相はダッカで東パ・クールナの Mongla に永久港を構築する計画について, その急速な実現のため企画・開発局を国防省内にもうける旨発表した。同国防相は現在東パキスタンの港灣施設を視察中で, Mongla 港とチッタゴン港をみている。国防相によると Mongla 港の必要資金は 2 億 1 千万ルピーで, 内外貨は 1 億 1 千万ルピー。1 億 5 千万ルピーはユーゴからの借款でまかなう。この Mongla 港が完成すれば一般荷揚用バース 8 基, 大規模バース (bulk cargo berth) 1 基, 食糧荷揚用バース 1 基, 石油用バース 1 基となる。チッタゴン港の改修工事もすすめられる。パキスタンは第 3 次計画末までに 30 隻以上の船を新たに所有することになり, 現在ある 65 隻の船 (新しい船 22 隻, やや新しいもの 25 隻) と共に 95 隻となる。



# パキスタン

## 6月の動向

### 1968/69年度予算案と経済事情

パキスタン政府は例年の通り予算案討議を前にして1967/68年度経済事情を発表した。それによると国民総生産(GNP)の成長率は8.3%にも達し、前年度5.0%をはるかに越えている。この結果第3次計画の3年間の年平均成長率は6.0%となり、計画の6.5%に近づいている。史上最高ともいわれるこの8.3%の年成長率が可能になった原因は、農業、とくに食糧の増産にある。農業の生産指数は1959/60を100として143に達し、前年度123に対し20ポイント急増した。食糧については小麦の増産が著しく625万7千トンの最高記録で、前年度比44.7%もの増産が実現した。米も増産され、1240万トン、前年比15%増となっている。このような増産が可能になった理由として、政府は灌漑設備の充実、改良種子の利用、化学肥料利用の増加、良好な気象条件等々をあげている。

一方工業の面では生産指数(1959/60=100)で1967/68には261.0になる見通しで、前年度237.0にくらべ24ポイント上昇している。この理由は1965年9月のパ・イ戦争によっておこなわれていた外国援助が1966年以降順調に入ってきたことであろう。しかし1967年3月の第3次計画修正、および1968年6月の新工業投資表からも明らかな通り、輸出工業、農業に基礎をおく工業にその投資の重点がおかれているため、長期間を必要とするプロジェクトは延期されている。

生産面での好調な伸びは物価安定にも寄与し、一般卸売物価指数は1968年3月で122.41、前年同月の133.88に比べ11.47ポイント低下、とくに食糧の卸売物価指数は125.98で前年同月140.78に比べ14.80ポイント低下している。カラチ工業労働者の生計費指数も1968年3月で126.46、前年同月130.97に比べ4.51ポイント低下した。一方通貨発行額も1966年の通貨乱発を抑制するためきびしい制限のもとにおかれ、1968年3月末現在の通貨発行度は1966年末

のそれに比べ、1億8250万ルピー減の107億4900万ルピーになった。また銀行の貸出も抑制され、1966年中の13億5290万ルピー増が1967年には8億0910万ルピー増となり、貸出総額は88億1080万ルピーにとどまっている。

以上のように政府発表の数字を見てくるとパキスタン経済の見通しは非常に明るく、第3次計画の実施も順調に進んでいるかに見える。この3月訪パした世銀調査団およびアメリカ財界使節団の報告書が「後進国における経済開発のモデル」と評価するものも由なしとしない。世銀はその報告書をパ債権国会議に提出、債権国は世銀の提案——1968/69年度対パ援助を5億5千万ドルとする——を承認した。もちろんその5億5千万ドルの国別分担はまだ未定であり、現実には若干減らされる可能性があるとはいえ、少なくとも世銀提案を承認したことは債権国諸国もパキスタン経済について楽観視しているといえるであろう。ウカイリ蔵相が発表した1968/69年度予算案もまた、この経済事情にもとづき立案されている。予算案では経済収支が約13億ルピーの黒字を見込み、資本収支でも5980万ルピーの赤字を見込んでいただけのほぼ均衡予算を組んでいる。

しかし、実際のところ経済の前途はいわれるように楽観的にみてよいのであろうか。以下いくつかの問題を検討してみたい。

まず第1に問題となるのは食糧の自給問題である。政府は1970年までには食糧の自給を達成するという。たしかに1967/68の食糧増産が今後もつづくなら可能かもしれない。だが1967/68の増産は、政府も認めているように気候条件がよかったこと、および小麦の作付面積の増加（13.5%増）による部分が多く、気候条件が悪化し、あるいは小麦の価格が下落して農民の耕作意欲が他の換金作物に移れば、こうした増産は不可能となろう。政府のこのような肥料使用の増加、灌漑設備の拡充、改良品種の利用などの恩恵に浴することができるのは、ごく限られた一部の富農でしかないのである。とすれば1967/68の食糧増産は多分に一時的なものといわざるをえないのであって、「今後食糧不足の問題に悩まされることはない」ということはできないのである。

第2の問題は余りに多くの資金を外国の経済援助に依存することから生じている。これまで何度か触れているようにパキスタンは開発計画の公共投

資においては、その50%以上を外国援助に依存し、それが予算案の中の資本収支にも反映し、資本収入の45%は外国援助にたよっており、さらには国際収支においても貿易の赤字は大部分貿易外収支の黒字(すなわち外国援助分)で補っている。経済の主要な部分を外国に依存することから生じる政治的不安定(外国の政治的圧力をうける)、経済的不安定(外国が援助を中止することは経済を麻痺させる)に加え、最近はその返済の問題が現実化してきているのである。独立以降から1967/68までに、パキスタンが援助として約束された額は38億1680万ドルに達する。このうち現実にパキスタンで使用されたものは約20億ドル、このうち50%はアメリカからの援助と考えれば、年間の返済は40年返済として年2500万ドル、残り50%の条件が平均15年として考えれば返済額は年6000万ドル、結局返済金だけで年間8500万ドルに達し、それに利子支払を計算に入れると約1億ドル近い額が返済・利子支払にまわされねばならないことになる。パキスタンの輸出額が年間約6億ドルであることを考えれば、1億ドルの支払いがいかに負担となるか判るであろう。下表にもある通り、1966/67現在ですでに返済金の外貨収入に占める割合は13.1%に達し、この割合は年々増加、第3次計画の終る1970/71には、世銀が危険ラインと考えている20%に達するのではないかと危惧されている。もちろん返済金が増加しても輸出が急増すれば問題はない。しかしパキスタンの輸出の40%以上を占めるジュート、原綿の国際価格は悪化の一方で、ジュートに至っては1968年には前年比で20%下落したと伝えられている。

(単位 10万ルピー)

	外貨収入	債務返済	返済金の外貨収入に占める割合
1962/63	27,468(10万ルピー)	2,267(10万ルピー)	8.2(%)
1963/64	27,439	2,929	10.7
1964/65	29,958	2,962	9.9
1965/66	32,705	3,510	10.7
1966/67	34,763	4,557	13.1

ジュート製品についても輸出急増は望めず、輸出の見通しは決して明るくはない。金・ドル・スターリング保有高も好転していない。このように見ると、借款の返済のためにさらに援助をうける、という悪循環に陥る危険

性なしとしない。国内政治の面ではアユブ大統領の後継者問題で破乱含みなときでもあり、大統領選挙を1970年初に控えて、大いに経済的發展を宣伝する必要もあろうが、現実を決して容易ではあるまい。

**特 記 事 項**

◆1968/69 年度予算案 (Dawn 1968. 6. 9)

経 常 勘 定 (一般会計)

(単位 10万ルピー, カッコ内は%)

	1967/68(原案)	1967/68(改定)	1968/69(予算案)
歳 入			
関税	14,691 (23)	12,800 (21)	14,280 (21)
中央所得税	18,913 (30)	18,975 (32)	22,683 (33)
消費税法	8,535 (13)	8,100 (13)	8,900 (13)
費用人	8,049 (13)	6,706 (11)	7,460 (11)
税入	7,310 (11)	7,452 (12)	8,449 (12)
製造高収			
幣	724	721	771
局	1,138	1,072	1,336
電話(純計)	1,100	996	1,043
その他	3,233	3,633	3,971
計(歳入)	63,693 (100)	60,455 (100)	68,893 (100)
歳 出			
徴税	637 (1)	593 (1)	662 (1)
国防	4,992 (7)	4,903 (8)	5,241 (8)
民政公共事業・中央道路基金	21,800 (34)	22,300 (36)	24,500 (35)
子支	423 (0.5)	391 (1)	438 (—)
州政府への交付金(非開発用)	6,202 (10)	6,227 (10)	7,745 (12)
その他の非開発費	400 (0.5)	1,830 (3)	400 (—)
開 発 費	1,518 (4)	1,891 (3)	1,913 (3)
州政府への交付金	3,805	4,706	4,183
その他の開発費	1,321 (3)	1,105 (4)	1,425 (4)
控除分・外国援助と積立基金	-3,075	-3,526	-2,887
計(歳出)	38,023 (60)	40,420 (66)	43,620 (63)
州 へ の 交 付 金	13,273 (22)	11,185 (19)	12,101 (17)
剩 余	12,397 (18)	8,850 (15)	13,172 (20)
総 計	63,693 (100)	60,455 (100)	68,893 (100)

資 本 勘 定

(単位 10万ルピー, カッコ内は%)

	1967/68(原案)	1967/68(改定)	1968/69(予算案)
開 発 支 出			
郵便・電信・電話	1,835 (3)	1,835 (4)	1,782 (3)
灌漑	7,247 (14)	4,324 (10)	5,832 (11)
民間開航	254	216	181
工民放港	956 } (3)	927 } (4)	836 } (3)
	260 } (3)	247 } (4)	247 } (3)
	315 } (3)	246 } (4)	416 } (3)
新連邦首都	1,400 (3)	1,320 (3)	1,089 (2)
公料貯蔵その他	530	499 (—)	365 (—)
食料貯蔵その他	1,628 (3)	1,627 (4)	1,582 (3)
新の他の支	653	630	1,180
の他への貸	115 } (2)	97 } (1)	106 } (3)
準立団体の交付金	248 } (2)	248 } (1)	271 } (3)
州政府への交付金	31,391 (60)	25,551 (59)	31,637 (58)
小 計 (開発支出)	46,832 (88)	37,767 (85)	45,524 (83)
民間部門への貸付	—	1,841 (5)	1,490 (3)
非開発支	4,330 (3)	4,122 (10)	5,551 (10)
繰越支	1,500 (9)	500 (—)	2,000 (4)
予備	55 (—)	—	—
計 (支出)	52,717 (100)	44,230 (100)	54,565 (100)
収 入			
一般会計	12,397 (23)	8,850 (20)	13,172 (24)
国内期	3,660 (7)	3,350 (7)	3,600 (6.5)
国外短期	24,064 (46)	22,878 (52)	24,348 (45)
未確定債	188	1,039	1,072
貸付基金	1,848	1,206	1,508
準備金のほか	2,184	2,128	3,008
その他の預金の返済	4,756 } (24)	3,445 } (21)	4,115 } (24.5)
その他の資金	1,918	377	1,374
現金の残高	1,702	430	1,140
	—	527	598
計 (収入)	52,717 (100)	44,230 (100)	54,565 (100)

◆ウカイリ蔵相の予算演説

1968/69年度予算案国会提出に当り同蔵相は要旨以下のようにのべた。

① 国民総生産—GNP の成長率は計画の7%に比し8.3%と非常な好成績であった。その結果第3次計画の3年間における平均成長率は6%になっている。これは計画目標である6.5%に比べ、若干悪い。

② 農業—農業は肥料利用増加、高収穫品種、灌漑用水の利用、農薬の利用等々

パキスタン（6月）

のため農業の成長率は10%を越えた。食糧だけをみても350万トン以上の増産で、前年比23%の増加をみせている。これは1947年から58年までの11年間に120万トンしか増産しえなかったのと対比的である。第3次計画に入ってから農業の成長率は年1.4%にすぎなかった。このため小麦の自給は1970年に達成しうる見通しで、1969年の米の余剰輸出も増加しよう。

③ 工業—工業の分野では我々が予想したほど成長しなかった。大規模工業の成長率は1965/66の6%から11%に回復したものの、計画目標である16%には達しなかった。この理由は工業用原料が、主として外国援助の到着のおくれのため、輸入量が減少したためである。前年度の予算では国内貯蓄を生産部門にまわし、物価を一定に保つことを目標とした。この結果、限界貯蓄率はGNP 28%に達した。しかし投資の方は余りふるわず、1964/65の投資率はGNPの16.7%、1965/66は13.5%、1967/68は14.5%でしかない。

④ 物価—第3次計画の2年間物価は非常に上昇した。その理由は主として食糧事情の悪化および通貨発行量の激増である。卸売物価は1966/67に16.34ポイント上昇して133.88(1959/60=100)となった。そのため一方で通貨発行量をチェックし、他方生産を増加させるよう努力した。その結果一般物価指数は1968/69の初めの9ヵ月に11.47ポイント下った。しかし製造業の物価指数は5ポイント上昇している。

⑤ 輸出・国際収支—輸出はスエズ運河閉鎖、主要輸出品目の価格低落（ジュートは1年間に20%も下落）、ポンド切下げ、等々の事情があったにも拘らず18%も増加した。しかし国際収支は好転していない。

⑥ 金融政策—政府は物価および通貨の安定のもとでの経済発展をめざしている。第3次計画の2年間の通貨発行量の増加は非常に大きく、1967年7月から1968年4月までの10ヵ月間に通貨発行量は1億5910万ルピー増加したが、1966年7月から1967年4月までの10ヵ月には5億0820万ルピーの通貨増であった。

◆ウカイリ蔵相、税制改革を発表 (Dawn 1968. 6. 9, 11)

財政演説において蔵相の発表した税制改革の要点は以下の通り。

① 輸入税をこれまでの三本建（輸入税、国防過徴金、regulatory duty）を廃止して一本化する。

② 新たに以下の2商品の関税を増加する。(a)船舶に対して15%、(b)波形鉄・鋼シートに対し15%。

③ 関税が廃止されるものとして種子薯、glass tubing その他、車類の輸入についてもボーナス証券で輸入した自転車、スクーターに対しては、50%を35%に、ジープは62.5%を57.5%に（ボーナス輸入のときには37.5%を35%に）、バス、トラックに対しては43.75%を40%にする。

④ 売上高税についてはプラスチック製品および石鹼類の税率が変化する。

#### ◆大統領選挙についてのインドの見方

*Statesman* 5月5日はパキスタンの次期大統領選挙について、要旨以下のように論評している。

アユブ大統領は、もし彼が主要野党グループの指導者に憲法上の若干の譲歩をしない限り、近い将来きびしい選挙戦に直面させられるだろう。政府に近い筋の伝えるところによれば、大統領はもし野党が1970年初の大統領選挙に候補者をたてなければ、野党と取引をするかもしれないという。

与党の回教徒連盟（ML）はもしアユブ大統領が選挙戦に直面するようなことになれば、この2月肺血腫で痛めつけられた大統領の健康に非常に有害となることをおそれている。大統領の医者は今後の激務を厳禁している。しかも現在の憲法のもとでは、大統領立候補者は少なくともBD（選挙人団）とはface to faceで対立候補との会合に出席しなければならないのである。もしアユブ大統領が無競争で再選されたいなら、PDMの主張、すなわち少なくとも国会の直接普通選挙および権限の行政府から立法府への移転、などを認めなくてはなるまい。しかしこれはアユブ大統領にとってうけいられない要求であろう。というのは国会で野党が多数を占め、野党と大統領が対立することになるかもしれない。

アユブ大統領は野党との取引材料として大臣のポストあるいは副大統領のポストを野党に供与する旨いったといわれる。しかし野党はこうした動きに、今のところ冷淡な態度をとっている。というのは野党のスポークスマンは“アユブ大統領との妥協は政治的自殺を意味する”とのべていることからその可能性が余りに少ないからである。なお野党で選挙について動き出したのはPDMとPPPパ人民党の二つだけ。PPPのメンバーのカラチのニュースによれば、「ブット氏はアユブ大統領と取引する考えはない。彼はまだ若く、もし彼が政府と手をにぎれば彼の政治的生命は終るだろう」とのべている。

日 誌

〔I〕 政治・外交

1 日 ▼ アユブ大統領月初放送——アユブ大統領の月初放送要旨は以下の通り。

① 今年のラビ麦・ボロ米の生産は非常によかった。その結果小麦生産は前年度より40%もの増産で600万トンを超える。

② 昨年までの食糧不足はパの経済体制そのものに大きな影響を与え、われわれは食糧問題がわが国経済にとって最も重要であることを知らされた。そのため第3次計画を農業が中心となるよう改正したのである。またわれわれは増加する人口の問題にも重大な関心を払っている。

③ われわれは食糧不足の解決は耕作方法を古いものから新しいものに変えない限り不可能だということを知った。耕作者は徐々に新種、化学肥料を使うようになってきている。

④ とはいえこれで農業問題が解決したわけではない。現在は科学技術の時代であり、農業の機械化などが重要な意味をもつ時代である。したがって現在、われわれはいかにして、またどの程度の農業の機械化が有効であるか真剣に考える時期に来ている。

⑤ 農業機械化のためには小規模土地所有制をやめ、統合して機械を導入しなければならぬ。土地所有者、耕作者、農業専門家などはこの問題をいかに解決するか検討すべきである。

⑥ ワシントンでの債権国会議で5億5千万ドルが承認された。しかしわれわれは援助条件の緩和を要求している。

⑦ インドとの関係ではガンジス河ファラッカ問題をめぐる両国会談が、ニュー・デリーで開かれた。専門家の会談は終わった。今や政治的段階で話し合うべき問題である。われわれはインドとの有効な話し合いを呼かける。

▼ A・R・カーン国防相、カラチに帰る——1週間にわたって東パ各地（とくにチャルナ、チッタゴン両港および Pussur、カーナフリ両河の運航状況）を訪問していた A・R・カーン国防相・内相・カシミール相は1日カラチに帰任した。

▼ ヌル・カーン空軍指司令官、国防強化・統一の必要性を強調——ヌル・カーン空軍総指司令官はカラチの海軍学校卒業パレードで演説、パキスタンの生存のためには陸海空軍の強化と統一が何よりも重要であるとのべた。卒業パレードには海



軍総指令官のほか訪パ中のソ連船乗組員、外交官等々が出席した。

- 2 日 ▼ 回教連盟の活動強化委員会設立か——Kirmani 西パ回教連盟 (PML) 委員長は、ラワールピンジでのアユブ大統領との会談後その指示にもとづき、PML 活動強化のための常設委員会をつくり、その委員会には強い権限を与えるようになるうと発言した。

▼ チッタゴンに集会禁止令

▼ 駐ダッカ中国総領事、パ・中友好協会でカシミール人民の闘いを支持——駐ダッカ中国総領事 Tsung Shao-Ching 氏はパ・中友好協会で演説、中国はA・A・LAの解放闘争、とくにベトナム、パレスチナ、カシミール人民の闘争を無条件で支持するとのべた。また同友好協会 Ghulam Hafiz 会長は「アジア・アフリカ世界における中国の役割」と題して演説、何人も中国の前進をおしとどめることはできず、中国の国連加盟もなされなければならない、とのべた。その他 Qamaruddin Ahmad, Minhaj Barna (PFUJ 書記長)が演説した。

- 3 日 ▼ クールナに集会禁止令。

- 4 日 ▼ 野党東パ議会で政府の援助政策批判——野党は東パ議会で政府の援助政策を以下のように批判した。

① 東パ政府の援助受入は年々雪だるま式に膨張し、1967/68で累積69億ルピーにもなっている。そのため東パ政府はその借金の利子と元本返済に毎年3億2千万ルピー支払わねばならない。これはほとんど1年間の税収に匹敵する。

② 東パ政府は外国援助を生産的目的のために使っていない。

▼ 最高裁判長に Fazle Akbar 就任——最高裁判所長官に Fazle Akbar 氏が就任、アユブ大統領のもとで就任式が行なわれた。就任式に国会議長、西パ・東パ知事、情報相、法相、大統領顧問フィダ・ハッサンが出席している。前任者はS. A. Rahman 氏。

- 5 日 ▼ アユブ大統領、ロバート・ケネディ夫人にメッセージ——アユブ大統領はロバート・ケネディ上院議員が暗殺されたニュースについて、ケネディ夫人に哀悼のメッセージを送った。

- 6 日 ▼ 外相、インドの反回教徒暴動でインド政府非難——アルシヤド・フセイン外相は国会でインド各地で起こっている反回教徒暴動に触れ、インド政府は最近2度にわたりパ政府が送った反回教徒暴動抗議文に何ら答えていないこと、また駐インド・パ高等弁務官の暴動地域立入を禁止していることなどについてインドを非難、この暴動はよく組織されたものであるとのべた。フセイン外相によるよと1967

## パキスタン（6月）

年にインドで21件の人種暴動があり、その中で回教徒900人が死亡、2500人が負傷した。

また同外相は野党の質問に答え SEATO, CENTO について、1967年4月に発表されたアメリカの軍事政策を考えれば、1954年のパ・米相互防衛協定はほとんど実態がないとのべ、CENTO, SEATO に加盟したのはパの安全のためであり世界の情勢が変わった現在この同盟はその価値をほとんど失ったといえる、とのべた。そしてパキスタンがこれら同盟の軍事行動にはもはや参加していないこと、その経済的、文化的行動には利益を見出していること、などを明らかにした。

### ▼ 東パ陰謀事件の公判、6月19日からダッカで開催予定

7日 ▼ ダッカ大学で学生集会——1966年6月7日のダッカ紛争の犠牲者を記念して、ダッカ大学では学生集会が開かれ、以下のような決議がなされた。

① すべての学生・政党・労働者・農民組織は統一して United Front をつくること。

② 人民連盟 AL の6項目要求を支持し、東パの完全な自治を要求、西パは以前の4州に再分割してそれぞれに自治を与えること。

③ 議会制度を復活し、普通成人直接選挙を行ない、言論と出版の自由を認め、発禁中の *Ittefaq* 紙の復刊を認めること。

④ ダッカ、チッタゴン、ナラヤンガンジ、クールナその他主要都市に対する集会禁止令を解除すること。

なおクールナでは禁止令を犯したことを理由に6人が逮捕されている。東パ議会では野党側が7日を記念し、刑事訴訟法第144条の廃止を要求して退場、AL 6項目派もシンポジウムを開き、6項目要求をあくまで支持することを明らかにした。

9日 ▼ シェイク・アブドラ、1965年のパ・イ戦争でナンダ内相非難——シェイク・アブドラはスリナガルでの集会で演説、1965年のパ・イ戦争についてナンダ内相（当時）を非難、以下のようにのべた。

1965年のパ・イ戦争の責任は当時のナンダ内相およびインド政府にある。彼等はパキスタンとの話合いのすべてのドアを閉めてしまったのである、この戦争中数千人のカシミール人が殺傷された。カシミールのある人々はカシミールでトラブルを起こし、自分の権力を維持し、あるいはインド内務省から財政的援助をひき出そうとした。ある人はわたしがカシミールをパキスタンに与えようとしているといい、ある人は独立を企てているという。しかしわたしの望ん

でいることはジャム・カシミールの平和であり、インド・パキスタンとの平和なのである。

10日 ▼ タイ航空、デリー乗入れ——タイ航空は7月2日から週2日（火・金）バンコク—ダッカ—ニューデリーを運行する。

11日 ▼ 基本的民主主義者選挙は1969年9月21日——選挙管理委員長 N. A. Faruqui は同委員会緊急会議の後、1969年以降の総選挙のスケジュールについて修正する旨発表した（選挙スケジュールは1968年1月13日に発表された）。新旧スケジュールを対照すると以下の通りとなる。

	旧	新
① 選挙区確定作業開始	3月15日から	3月15日から
② Preliminary な選挙区発表	4月30日まで	4月30日まで
③ 選挙区リストを地図とともに発表	9月中	10月中
④ 最終的選挙区確定・発表	9月30日	10月31日
⑤ 選挙人名簿草案発表	11月15日まで	12月16日まで
⑥ 同名簿に対するクレーム受付	12月1日まで	12月31日まで
⑦ 選挙日・場所の確定	1969年6月1日まで	7月16日まで
⑧ 立候補受付	6月10日まで	7月31日まで
⑨ 選挙	9月1日～20日	9月21日～10月1日
⑩ 選挙結果発表	10月20日まで	10月20日まで

N. A. Faruqui 選挙委員長はこのスケジュール変更の理由として国会開催、断食明けの祭り、Muharram などに重要な選挙スケジュールが重ならないよう調整したためとのべている。

12日 ▼ 国連総会、核拡散防止条約を承認——国連総会は核拡散防止条約を賛成95、反対4、棄権21で可決した。反対はアルバニア、タンザニア、ザンビア、キューバで、棄権の中にはインドが含まれている。パキスタン代表は賛成した。

13日 ▼ アルシャド・フセイン外相、国会でインド批判——アルシャド・フセイン外相は国会での質問に答え、最近インド各地で起こっている人種紛争について、パキスタンは無関心ではいられないとのべた。

▼ ファラッカ問題のパ・イ会談について——ファラッカ問題についてのパ・イ会談はガンジス河の水の利用について行なわれたが、両者の意見は全く対立したまま終わったようである。パキスタンはガンジス・コバダク計画により425万エーカーの土地を灌漑するためには、毎秒4万9千立方フィートの水を必要とする。

一方インド側はファラッカに堰を築いて毎秒4万～4万6千立方フィートの水を利用しようとしている。もしインドがこの水量を使えば、3～5月のドライ・シーズンには東パは全く水がなくなってしまう。したがってパキスタン側はこの水を使うに当り、国際法にしたがって合理的に分けて使おうということを主張、インド側はこの方法に問題を投げかけている。

15日 ▼ 外相、就任問題で釈明——アルシャド・フセイン外相は国会で野党議員の質問に答え、わたしの外相就任がコスイギン首相の圧力でできたというのは全く誤りで、コスイギン首相訪パ（4月17～21日）前の4月2日に定まっていたとのべた。

16日 ▼ アユブ大統領、Khanpur ダムを視察——アユブ大統領は病気後はじめてラワールピンジをはなれ、30マイルのところにある Khanpur ダムを視察した。このダムは1963年から着手されたもので高さ194フィート、長さ1550フィート、総費用は1億5370万ルピーで、インダス河支流の Haro 河につくられる。完成は1972年の予定で、完成後は14万3000エーカーが灌漑され、イスラマバッド、ラワールピンジ地域に水が送られる。

17日 ▼ 米、パ・イ・トルコへの援助削減か——米議会が対外援助費の大幅削減を決めたことからパ・イ・トルコ・インドネシアなどに対する経済援助がかなり減らされるものとみられている。

▼ カシミールの動き——*Dawn* 紙 J. Hashim 特派員の報告によれば Bakhshi Ghulam Mohammad（前カシミール首相）の率いる National Conference 派の内部で対立があり、ますます多くの人々がこの N. C. からはなれ、シエイク・アブドラの率いる Plebiscite Front に加入してきている。最近も N. C. から数人が脱党、現首相の Sadiq 率いる Congress Party には加わらず、P. F. に加入した。最も傷手なのは N. C. の書記長 Pir Mohammad Yahya Siddique が脱党したことで、Siddique 氏はかつて Sadiq を支持していたが、現在はインドの支配下でのカシミール問題解決はありえないとの態度をとっている。

18日 ▼ シャハブッディン情報相、野党批判——シャハブッディン情報相は国会で予算審議に際し野党を批判して以下のようにのべた。

① 野党は予算審議に際し東と西パの人々の間に憎悪をかきたてている。彼等の主要な攻撃点は東西経済格差と官僚の役割についてである。

② 官僚の役割についていえば、CSP（パ高文試験をパスした官吏）の中で東パ出身者は年々増加している。

高級官吏の出身別人数

	1948		1958		1968	
	東	西	東	西	東	西
CSP	7	103	67	228	186	326
PFC（外交官）	0	12	49	100	73	104
PSP（検察官）	24	45	—	—	82	128
PTS（税官吏）	—	—	—	—	86	141
PRAS（鉄道）	—	—	—	—	20	36
PMAS（国防）	—	—	—	—	18	50
CIS（情報）	—	—	—	—	19	49

19日 ▼ 東パ陰謀事件公判始る——東パ陰謀事件（1968. 1. 6 日誌参照）の公判がダッカ特別法廷で開かれた。この事件はインドの Agartala でインド側との話し合いがもたれたところから、Agartala 陰謀事件ともいわれている。特別法廷の判事は3人で、裁判長は S. A. Rehman 前最高裁判長、判事は M. R. Khan, Maksumul Hakim とともに東パ高等裁判所判事。被告人はムジブル・ラーマンをはじめ35人（現在までに30人が発表されていた）。

政府が発表した同事件の訴訟内容によると以下の通りである。

目的：東パキスタンにインドによって承認された独立政府をつくる。

方法：

- ① 突撃隊員により軍の兵器廠をおそい、軍を無力化する。
- ② 独立を宣言して直ちに戒厳令を公布。
- ③ インド政府と紳士協定を結び空・海からの西パ干渉を防ぐ。
- ④ 西パ人を拘禁して人質とし、西パに住む東パ人の返還を求める。

逮捕までの主要な動き：

① 1964年9月第3週、AL（人民連盟）のムジブル・ラーマンのもとで第1回の会議が開かれ、陰謀が計画された。その後カラチ、ダッカ、チッタゴンなどで数回会議がもたれた。

② 1966年5月6日、ムジブル・ラーマンが逮捕されたが、会議はその後もつづけられた。

③ 1967年8月、インドの Agartala でインド軍との会合がもたれ、その後インドの書記官 Ojha が海軍少佐 Muazzam Hussain と会い、金・武器を供与。

④ 1967年10月、Muazzam Hussain 少佐がその金を私用したことから参加

者の中に疑惑が生れ、それが事件発覚を促す。

⑤ 1967年12月、事件関係者の逮捕はじまる。

なお公判には200人以上の傍聴者がつめかけ、外国人記者、パキスタン人記者も多数参加した。

▼ **ファラッカ視察代表団訪印**——ファラッカ堰視察代表団員5人はカルカッタにむけ出発した。代表団長は B. M. Abbas, Chief Engineering Adviser で、ダッカ出発にあたり同団長は次のようにのべた。

ファラッカ問題はパ・イ両国の政治的話し合いによって解決されなければならない。もし必要なら世銀のような国際機関の仲介を求めるのがよい。もしインドがファラッカに堰をつくれれば東パに大きな影響を与えるだろう。東パ7地方の灌漑計画は不可能になり、農業だけでなくガンジス河の船の運行やチャンネルにも障害が出よう。さらに塩害が激しくなろうし、洪水の問題もある。

その他メンバーは Mian Alimuddin 西パ灌漑局長、A. Matin EPWAPDA 水利開発局、A. Latif, F. A. Siddique（いずれも EPWAPDA）。

20日 **東西格差について**——*Dawn* 紙は20日付社説で東西格差について要旨以下のように論評している。

シャハブッディン情報放送相が国会の予算討議で行なった野党批判には多くの支持があろう。同情報相は野党が意図的に東パと西パの間に憎しみと違和感をつくりだしている、として批判し、野党の主張は現実をねじまげているとのべたのである。

国民経済のすべての分野、行政のすべての部局において東パキスタンの占める割合は非常に大きくなってきている。1948年 CSP（パ高文試験を通った人）の中で東パ人の占める割合は7人にすぎなかったが1968年には186人になった。西パ人のそれは103人から326人になったにすぎない。また外交官の中には1948年当時東パ人は1人もなく、西パ人12人であったが1968年には東パ73人、西パ104人となっている。同様に警察、税務署、関税吏、会計、軍などにおける東パ人の割合は年々増加しているのである。

経済の面でも格差の縮小に対する努力がつけられ、1人当たり所得東西格差の増加率は7.7%から2.8%に減少してきている。その理由は第1に公共投資を東パ中心としていること、第2に財政資金や外国援助の配分を東パ中心にすること、などのためである。

21日 ▼ **Agartala 陰謀事件公判、7月16日に再開**——ダッカの特別法廷で行なわれて

いた Agartala 陰謀事件（東パ陰謀事件）の公判（被告35人）は21日の証人喚問を終え、7月16日まで閉廷された。この事件における証人は232人に達している。

22日 ▼ 陸軍最高指令官ヤーヤ・カーン、近く訪ソ——陸軍最高指令官ヤーヤ・カーンを団長とするパ軍事代表団が近くソ連を訪問する。これは1966年ヌル・カーン空軍指令官団長の軍事代表団に次いで、2度目のものである。

▼ ソ連の対印軍事援助について——アルシャド・フセイン外相は国会でMukhlisuzzaman (MLC) の質問（①ソ連はインドへの軍事援助を止めたのかどうか、②ソ連はパ・イの軍事的不均衡をなくすためパにインドと同程度の援助をするかどうか）に答え、①については否定的回答を行ない、②については検討中であると答えた。

24日 ▼ パ国防相、パ国防の重要性訴える——A・R・カーン国防相は国会で演説、パ国防の重要性を訴えて以下のように述べた。

① インドにおける軍事化はパキスタンに対する非常な脅威となっている。パの安全を守り、主権を維持し、統一を守ることは政府の基本的任務である。

② パキスタンはカシミール問題を含めインドとの紛争を平和的に解決したいと思っている。しかしインドはそれを拒否しており、したがってパにとってインドは enemy no. 1 としての立場にある。

③ 政府は東パキスタンに中国の援助で兵器工場を建設する予定である。また東パの国防力強化の措置をとり、さらに陸軍の中の東パキスタン出身者の割合を多くすることを考えている。東パにさらに2兵營 cantonment を設置し、計6兵營とする。

④ パは西側からも、社会主義国からも兵器援助をうけるつもりである。近くヤーヤ・カーン陸軍最高指令官を団長とする一行が訪ソする。

▼ パキスタン船員、アメリカで兵器の積荷拒否——ボルティモア・サン紙の伝えるところによれば、英国船 S. S. Avis Ormis のパキスタン船員32人はボルティモア近くの港で、南朝鮮行の兵器の積荷作業を拒否した。

▼ ファラッカ視察代表团、帰国——ファラッカ地方視察代表团（団長 B. M. Abbas）はインドで専門家とインフォメーションの交換を行ない、ファラッカ地方を視察してダッカに帰国した。

▼ ムーサ西パ知事の訪ソ延期——ムーサ西パ知事は7月初にソ連を訪問する予定であったが、その頃ナセル大統領などの訪ソが予定されているため8月か9月まで延期された。ムーサ知事の訪ソは、コスイギン首相の訪パに際し招請された

もの。

25日 ▼ インドの核の脅威に対抗——A・R・カーン国防相は国会での質問（インドが核兵器をもった場合政府はその脅威にいかに対抗するのかに答え、「政府はインドの核能力に注目しており、その脅威に対抗するための措置をとるだろう」とのべた。

27日 ▼ 軍事使節団、訪ソ——ヤーヤ・カーン陸軍最高指令官を団長とする軍事使節団一行はソ連国防相の招きにより、ソ連を訪問した。軍事使節団のソ連訪問は1966年以来2度目。

28日 アルシャド・フセイン外相、国会で外交演説——アルシャド・フセイン外相は国会で就任後初めての外交演説を行ない、パの外交政策について、要旨以下のようにのべた。

① カシミール問題について：選挙と人民投票は全く異なったものであり、カシミール人民は人民投票によりその帰属を決める権利がある。

② 中国との関係について：パと中国の関係はバンドン精神にしたがっている。両国は相互に独立主権、統一、内政不干渉を尊重している。両国関係はアジアの平和と安定にとって重要な要素であり、さらに一層発展させる必要がある。中国はジャム・カシミール人民の民族自決権に対するパキスタンの正しい立場を支持しており、われわれは中国がパの侵略に際し助力を保証していることに感謝している。パは中国の国連参加が世界平和の利益になることを支持し、中・パが貿易・経済交流、文化交流を深めることを希望している。その点で1967年10月にSinkiangとパ北方の歴史的取引路が再開されたことは喜ばしい。わたしは可能な限り早い時期に中国を訪問して中国の指導者と会見することを望んでいる。

③ インドとの関係：インドとの関係は隣国であるにも拘らず、カシミール問題、フェラッカ堰の問題、インドの軍事力強化の問題、反回教徒反乱の問題などを拘え、余りよくない。

④ RCD との関係：RCD 諸国とは兄弟的關係をつづけてきている。政治的にはパキスタンとトルコは国際的問題、中近東問題、キプロス問題、カシミール問題などで同じ見解をもっている。

⑤ CENTO, SEATO との関係：パはこれら条約にその安全を確保するため加入した。この条約は政治・経済・文化などの面での地域協力を樹立するためのフレームワークをつくるのに有効である。これら条約は純粹に防衛的なものであり、加盟以外の国に対する攻撃のためのものではない。しかし世界情勢は変化し、



これら条約はその重要性を失ってきている。パは1965年のインドの攻撃に対し、条約加盟の国がパに援助しなかったことから条約に失望している。そのためパはCENTO, SEATOでのパの関与を少なくしており、その閣僚会議では単にオブザーバー的役割を果し、軍事的側面にはいっさいコミットしていない。パの関心は条約の経済的・文化的活動だけである。パキスタンはイラン、トルコの希望にそってこれら条約のメンバーであることをつづけてきた。パのこの立場は条約のメンバー国に十分理解されており、これら条約はパと中・ソとの関係発展に何ら障害となるものではない。もしこの条約のメンバーであることがパの国家利益をそこなうとすれば、パキスタンはこれら条約から脱退することをためらわないであろう。

⑥ ソ連との関係について：パ・ソ関係は最近非常に好転してきている。ソ連とはインドの軍事力強化の問題、カシミール問題などを中心に話し合いがなされている。政治的関係の外、経済・貿易・文化の面でも関係が深まっている。パと東欧の関係も発展し、パはポーランド、チェコ、ルーマニア、ハンガリー、ブルガリア、ユーゴ、東独等に外交代表部をおいている。

⑦ アメリカとの関係：アメリカはパの経済発展に対し非常に貢献している。我々はアメリカの助力に感謝している。1967/68のアメリカの対パ援助は1億4千万ドル（商品援助）で、PL 480による食糧援助は200万トン（小麦）、タルベラ・ダム計画では5千万ドルを約束している。われわれはパ・米の協力関係を維持し発展させていくつもりである。しかし1954年の相互防衛条約、1959年相互援助防衛条約のもとで発展したパ・米の特別な関係はもう存在しない。1965年9月以降、米はパに軍事援助をいっさい行なっていない。アメリカはパ・イへの軍事物資供与を制限するため、以前供与された軍事品のスペア・パーツをケース・バイ・ケースで売っているにすぎない。アメリカのこの政策がパの利益に反しその防衛問題に触れるとはいえ、このことが両国の友好関係の終りだとは考えない。われわれの間には同意しうることも、しえないこともある。われわれはある国との友好関係は必ずしも他の国との友好関係をそこなうものではないと考えていわれわれは4月6日、アメリカに対しバダベル通信基地協定1959の更新をしない。と通告したがパ・米の友好関係はつづいている。

⑧ ベトナム問題：パキスタンはベトナムの軍事解決は不可能だと考えている。ベトナムの将来は外部からの介入なしに1954年のジュネーブ協定にもとづいて解決されねばならない。

パキスタン（6月）

▼ ヤーヤ・カーン陸軍最高指令官、ソ連でグレチコ国防相と会見——訪ソ中のヤーヤ・カーン陸軍最高指令官を団長とする軍事使節団一行はモスクワでグレチコ国防相と会見、相互に関連のあることについて話し合った。ソ連側はグレチコ国防相のほか Matvey Zakharov 陸軍 General Staff Chief, Ivan Pavlovsky 陸軍 General・国防省第1 副首相, Georgy Sidorovich 国防省副首相, その他軍・経済協力関係の代表が出席した。

29日 ▼ アメリカ、外相発言に注目——アメリカはフセイン外相の発言（6月28日）に非常に注目している。とくに外相がパ・米関係に触れたとき、“パ・米が1954, 1959年の相互防衛条約の下で育ててきた関係はもう存在しない、と話したことに関心を集めている。

## 〔II〕 経 済

1日 閣議、カラチ製鋼所を公社とすることに決定——閣僚による鉄鋼委員会はアユブ大統領議長のもとに会合をもち、カラチ製鋼所計画を鉄鋼公社として実施に移すことに決定した。会合にはムーサ西パ知事、西パ商相が特別に参加した。工業省の発表したプレス・ノートによれば、このカラチ製鋼所計画（規模年産50万トン、輸入鉄鋼石を原料とする）に参加申し込みをしていた National Steel of Pakistan と Industrial Managements Ltd. の両社に対し、外国投資家とともに同公社に参加するよう招請した。政府はこの公社設立に際し、公社の株式のかなりの部分をこれら2社および他の投資家に平等に負担してもらおう意向だという。もちろん公社には中央政府・西パ政府の代表が参加する。

3日 ▼ 経済事情 1967/68 発表さる——ウカイリ蔵相は国会に経済事情 1967/68 を提出した。これは1968/69 予算の国会審議の材料となるもので、毎年予算案提出前に国会に出される。内容要旨は以下の通り。

① 1967/68 の GNP 成長率は8.3%に達した。これは1966/67の5%, 1965/66の4.6%に比べ非常に大きい（計画目標は6.5%）、この3年間の平均成長率は年6%である。

② GNP のうち農業の占める割合は1967/68で45.8%に減じ、1959/60の53.3%にくらべ経済構造の高度化がみられる。鉱工業の割合は12.2%（1959/60は9.5%）である。

③ 農業生産指数は1967/68には143となり、前年度123より20ポイント上昇した。米の生産高は1240万トン、小麦のそれは625万7000トンで、それぞれ対前年

度比15%，44.7%の増産を示した。

④ 大規模工業生産高のGNPに占める割合も年々増加，1955/56は4.3%，1964/65は7.7%，1966/67は8.8%となっている。

⑤ 鉱工業生産指数は1959/60を100とすれば1965/66は214.2，1966/67は237.0，1967/68は261.0に達した。

⑥ 1967/68の初めの9ヵ月間の輸出は23億1370万ルピー（約4億8400万ドル），前年同期のそれは21億5000万ルピー（約4億5000万ドル）である。

⑦ 1968年3月末まで，PICIC，IDBP，ADBP，HBFC，の貸付金額はそれぞれ13億7710万ルピー，15億5700万ルピー，8億4000万ルピー，4億8370万ルピーであった。

▼ 蔵相，経済事情 1967/68 について説明——ウカイリ蔵相は経済事情 1967/68 を発表するにあたり，ラワールピンジで以下のようにのべた。

1967/68 は二つの意味で重要である。第1は1958年からの「偉大な10年」のさいごの年であり，経済・社会の両面で非常な発展をとげた年であったこと，第2は1965年以降パ・イ戦争，外国援助の縮小，天候不順による不作などのための経済的緊張がようやくゆるんだ年であったこと，の理由による。

今年の経済成長が非常に大きかった理由は農業生産の急増による。これは農民が政府の努力により肥料，改良種子，農業，改良農機具などの主要な input を使用するようになったこと，およびいくつかの灌漑計画が完成して水の供給がうまくいったこと，天候の良好さなどのためである。このためパは食糧自給を1970年には達成しえるだろう。食糧以外の農業生産物も増産されるだろう。

工業生産も，外貨が食糧輸入にあてられ，あるいは商品援助のおくれなどのため輸入原料不足であったにも拘らず増産することができた。これは政府が，国内原料にもとづく工業および既存の生産設備の完全利用という政策をとったためである。

金融政策の面では1967年以前は国防支出増，銀行貸付金の増加などから通貨発行高が増加したが，1967/68には通貨発行高も減少した。

▼ 外国援助，第3次計画の3年間に14億7400万ドル——経済事情 1967/68 によれば，パはその第3次計画3年間に14億7400万ドルを経済援助として受け取ったという。このうち贈与は7000万ドル，残り14億0400万ドルは借款である。1965/66から1967/68の間，外国援助の約束額は第2次計画からの繰越も含めて18億8300万ドル（このうち債権国会議諸国から14億0400万ドル，非債権国から4億

パキスタン（6月）

0700万ドル）となる。

社会主義諸国からの援助は同じ3年間に2億8600万ドルである（1965年6月以前までは1億3600万ドル）。

- 4 日 ▼ 外国援助について——経済局政務次官 Nawah Jain Sadik Ali 氏は国会で野党の質問に答え、外国援助について以下のように説明した。

① パキスタンが1968年3月31日までに契約した援助総額は38億2200万ドルである。1958年6月までは3億5400万ドル、1958年7月から1968年3月までのほぼ10年間に34億6800万ドルを契約している。

② パが1968年3月31日までに支払った利子総額は1億9800万ドル、1968/69の利子支払額は5400万ドル、1969/70は5500万ドル、1970/71は5600万ドルになろう。

③ 1968年3月31日までの援助契約額38億2200万ドルのうち15億2200万ドルは西パに、8億3000万ドルは東パに、14億7000万ドルは中央政府に、それぞれ配分された。

④ 過去5カ年間に IDBP（工業開発銀行）が貸付けた金額は12億1980万ルピーで、この内5億2300万ルピーが東パに、6億9670万ルピーが西パに配分されている。

▼ カナダ、タルベラ・ダムに500万ドル——カナダはタルベラ・ダムに500万ドルの無利子借款を供与するもよう。

▼ 建設資材急騰——Kurigram からのニュースによればセメント、鉄骨、レンガ、竹、木材など建設資材の価格が急騰、セメントは1袋10.50ルピーだったものが10～20ルピーで売られ、レンガ、竹も急騰している。

- 6 日 ▼ RCD 運輸交通計画——イラン・トルコ・パキスタン RCD 国3は運輸交通計画をたててきたが、アンカラ—テヘラン—カラチを結ぶハイウェイについては1968年末か、あるいは1969年初に完成する予定だという。全長3917マイル。鉄道についてはイラン側で着々と進んでおり、テヘランから Kashan までがイランの第4次計画（1968/69～1972/73）期中に完成する予定。イランの Zahidan とパキスタンの間の鉄道はすでに動いている（Zahidan からパキスタン国境まで約58マイル）。Kashan から Zahidanの間（325マイル）もできるだけ早く建設される予定。

- 7 日 ▼ 新工業投資計画表発表——S・S・ジャフリ工業省次官は新工業投資計画表を発表した。これは第3次計画の工業投資の優先順位を決めたもので、1966年4

月の Comprehensive Industrial Investment Schedule の枠の中での修正で、154産業の多岐にわたっている。ジャフリ工業次官の発表によれば、CIPCO (Central Investment Promotion and Co-ordination Committee) が同案作成に当り考慮したことは国際収支、既存工業に対する輸入額であり、目的は外貨の最大限収入、基幹産業育成、国防工業育成、農業発展と機械化、価格安定等々である。とくに現在パキスタンにある生産能力の有効な利用に最優先が与えられ、そのため既存工業の近代化が重要視される。

工業投資計画表の主な内容は以下のようにになっている。

① 輸出指向工業：果実・野菜・魚その他食糧の加工・缶詰工業、綿紡績・紡糸、ジュート工業、衣類・はきもの工業、綿の ginning, ジュートの baling 工業。

② 農業に基礎をおく工業：牛乳・卵などの加工、小麦製粉業、製パン業、製米業、砂糖工業、食用油・タバコ・茶などの製造業、羊毛加工業、製紙・印刷業、セメント・煉瓦工業など。

③ 輸入代替工業：タイヤ・チューブ製造業、製菓業、肥料工業、化学工業、石油化学工業、ガラス工業、製鋼工業、アルミニウム・銅などの加工業、機械工業、農業用工機工業など。

④ 小規模工業：肉類の加工・缶詰、その他食品加工業、綿織物業、羊毛加工業など。

7 日 ▼ 鉄鋼公社総裁に S・S・ジャフリ工業次官任命——大統領は新たに設立する鉄鋼公社 (Pakistan Steel Mills Corporation) の総裁に S・S・ジャフリ工業次官を任命した。工業次官の兼務である。同公社は大統領の Secretariat のもとにおかれ、カラチおよびカラバークの製鋼所をもつ。

パキスタンの鉄鋼需要は 1959/60 で 36 万 4 千トンであったが 1964 年には 83 万トン、1970 年には最少限 150 万トンを見込まれている。

▼ 西パ鉄道予算案発表——西パ鉄道予算案が同議会に提出された。純利益は 910 万ルピー。

8 日 ▼ 1968/69 年度予算案発表さる——ウカイリ蔵相は国会に 1968/69 年度予算案を提出した。その要旨は以下の通りである。

① 経常収支の歳入額は 68 億 8930 万ルピー、歳出額は 43 億 6200 万ルピーで 13 億 1720 万ルピーの黒字となる。資本収支の支出額は 54 億 5650 万ルピー、収入額は 53 億 9670 万ルピーで 5980 万ルピーの赤字となる。この赤字は税収でまかなわれる。

② 資本収支のうち国内の資金によるもの29億6190万ルピー、外国からの資金によるもの24億3480万ルピーで、比率は国内：外国=55：45となる。

③ 国防支出は24億5千万ルピーで、前年度予算案21億8千万ルピー、同改正案22億3千万ルピーに比べ微増している。国防支出の経常支出総額に対する割合は35%（経常支払から資本収支への剰余金を除いた純支出金額に対する割合は46%になる）である。

④ 資本収支赤字の5980万ルピーは税金でまかなわれるが、それは税制の若干の改定による。税制の改正による歳入増・減の内容は関税の改正による400万ルピー減、消費税の改正および免税による350万ルピー減、販売税減税による100万ルピー減、所得税の調整による1000万ルピー減、郵便料金値上げによる860万ルピー増、refundable surchargeによる3500万ルピー増となる。すなわち増収分4360万ルピー、減収分1850万ルピーとなる。

⑤ 貯蓄奨励のため郵便貯金金利を1%引き上げ、Defence Savings Certificatesの利子は8%から10%へ引き上げ、郵便生命保険は1%、年定期預金は1.5%それぞれ引き上げられた。（詳細は特記事項参照）

▼ 年度開発計画発表——ウカイリ蔵相は予算案と同時に1968/69年度開発計画案を国会に提出した。それによると公共部門の投資総額は64億ルピー（これは総投資で純投資は57億ルピー）で、東パに29億6千万ルピー、西パに23億9千万ルピー、中央政府支出10億5千万ルピーがそれぞれ配分される。この中央政府支出を東西に分けると東パの配分は34億2千万ルピー、西パのそれは29億8千万ルピーで53対47の割合となる。

この計画は1968/69年度のGNPの成長率目標を7%としている（農業5%、大規模工業14%の増を目標）。純投資57億ルピーのうち31億2000万ルピーは国内資金で、25億8000万ルピー（約5億2500万ドル）は外国援助でまかなうことになっている。

▼ 債務返済と外貨収入——ウカイリ蔵相が発表したパキスタンの債務返済と外貨収入は以下の通り。（単位10万ルピー）

	外貨収入	債務返済	返済金の外貨収入に占める割合(%)
1962/63	27,428	2,267	8.2
1963/64	27,439	2,929	10.7
1964/65	79,958	2,962	9.9

1965/66	32,705	3,510	10.7
1966/67	34,763	4,557	13.1

▼ 郵便料金値上げ——予算案にもある通り郵便料金が通常封書7パイセから10パイセに値上げされた。その他印刷物、本などについても5 tolas 7パイセから10パイセに値上げ、小包料金も40 tolas 50パイセから60パイセとなった。ただし航空料金・書留料金、等については不変である。

▼ 国防費増加について——ウカイリ蔵相は国防費増加について、この措置はインドが年々国防予算を増加させているためやむなくとられたもので、他の国を侵略するつもりは全くないと述べた。インド国防費の推移は以下のようになっている。

1960/61	28億2000万ルピー	1966/67	91億8000万ルピー
1962/63	47億3000万 "	1967/68	96億3000万 "
1964/65	83億0000万 "	1968/69	101億5000万 "

▼ 西パ砂糖政策——西パ政府は砂糖不足とその価格の急騰に対処するため、その砂糖配給制度を政府手持の砂糖がなくなった以降は廃止し、砂糖の輸入を民間企業がボーナス制のもとで自由に行なえるように決定した。

9 日 ▼ ウカイリ蔵相、予算案について記者会見——ウカイリ蔵相はイスラマバードで記者会見、予算案の内容について以下のように述べた。

① 1968/69年度予算案では貯金の利用、投資増加、生産の増加、輸出増加をめざしている。それにより経済開発のテンポを維持できよう。

② 現在わが国の必要としていることは農業の増産、工業の増産およびそれによる輸出拡大策である。わが国の直面している問題は外貨の獲得であり、そのためにはもっと増産し、もっと多く輸出しなければならない。

③ それによって外国援助への依存を少なくすることができる。1968/69年度予算の開発収支では収入のうち55%は国内資金、45%は外国資金でまかなっている。

④ 税制の改革は生産の増加を目指すため歳入に若干の犠牲が出て経済活動を活発にすることをねらっている。消費税、関税の改革で1950万ルピーの歳入減となっている。

⑤ 農業、とくに食糧の増産に政策の重点がおかれるが、増産のためにはもっと機械化することが必要であり、政府は農業機具を生産する工場に対して、新旧やその所在地に関係なく5年間の免税をきめている。

10日 ▼ 東パ財界、1968/69予算案を批判——東パ・ダッカ財界筋は1968/69予算案について以下のように批判した。

① 間接税の増加のため一般の人々の1人当り税負担は年5.5ルピーで、一方金持のそれは75パイセである。

② 予算案では独占や寡占の発展を妨げることはできないし、東西経済格差をなくすこともできない。また新工業設立に対する制限は東パの工業化をおくらせている。

③ 郵便料金（ハガキのみ）の値上げ（7パイセから10パイセに）石けん、C.I.シート、等々の値上げは生活を脅かそうとしている。

▼ 東パのセメント不足深刻化——東パではセメント不足のため建設に障害が生じてきている。政治は Chatak セメント工場の拡張計画を承認しなかったため、事態は深刻化している。もともと東パではセメント需要の14.5%しか自給できず、残り85.5%は西パあるいは外国から輸入していた。1968/69のセメント需要は約115万トンといわれ、Chatak セメント工場（前アッサム・ベンガルセメント工場）では最大限でわずか8万トンしか生産できず、残り107万トンは輸入しなければならないのである。そのため年々1億7825万ルピーをセメント輸入にあててきた。しかも第3次計画によると、東パのセメント需要は1970/71年に200万トンに達すると見込まれているのである。したがって東パとしては Chatak セメント工場の拡張、クリンカー工場の設立、Jaipurhat セメント工場プロジェクトの実行が急務である。

なお東パキスタンは11月～4月までの乾期が建設シーズンとなっている。

11日 ▼ 1967/68綿花生産高282万1900バール——農業省発表の数字によれば1967/68の綿花生産高は282万1900バール（長繊維263万9600バール、短繊維18万2300バール）で、前年比9.7%増となっている（前年度は257万2200バール）。綿花作付け面積は428万1200エーカーで、前年比7.7%増である。

▼ 西パ予算案発表——A. S. Kirmani 蔵相は西パ議会に1968/69年度西パ予算案を提出した。予算表は以下の通り。

一般会計	1968/69 (予算)	1967/68 (改正予算)	1967/68 (予算)
歳入	20億6860万ルピー	18億7179万ルピー	19億9650万ルピー
歳出	20億6476万 "	18億0662万 "	19億3380万 "
剰余金	383万 "	6516万 "	270万 "
資本収支			



開発支出	18億1825万ルピー	13億0370万ルピー	18億2807万ルピー
非開発支出	1633万 "	3億3744万 "	9120万 "
継続支出	8000万 "	3500万 "	8000万 "
不足額	- 2億6000万 "	—	- 2億1000万 "
計	16億5457万 "	16億7613万 "	17億8927万 "

新予算案を議会に提出するに当り、Kirmani 蔵相は“新課税は行なわれないが、昨年課された課税は継続される”とのべた。予算金額の地域別内訳は、NWFP 1億6780万ルピー、パンジャブ 6億2180万ルピー、バハワルプール4500万ルピー、シンド 3億5250万ルピー、バルチスタン8680万ルピー、辺境地区4120万ルピー、カラチ 1億0810万ルピーとなっている。

▼ **カラチのバス料金改訂**——西パ政府はカラチのバス料金を改訂、最短距離10パイセ、最長距離35パイセに固定した。

▼ **東パ鉄道予算発表**——東パ Sultan Ahmed 鉄道運輸相は議会に東パ鉄道予算を発表した。それによると前年度は 450 万ルピーの黒字であったが、今年度は1790万ルピーの赤字となっている。

12日 ▼ **予算案の国会審議開始**——国会は 1968/69 年度予算案の審議をはじめた。野党側はこの予算案を批判すると同時に政府の外交政策批判（CENTO, SEATO からの脱退やインドとの軍事的不均衡是正など）、金融政策批判（スターリングの切下げに伴ってパキスタン・ルピーを引き下げなかったことが輸出促進を妨げたことを批判）、国内政策批判（東パ、西パ各州の州自治とその経済格差の是正を行っていないこと、政治犯の釈放をしないこと）を行なっている。

▼ **東パ予算案発表**——東パ Huda 蔵相は東パ議会に 1968/69 年度東パ予算案を提出した。予算表は以下の通りである。

一般会計	1967/68 (予算)	1967/68 (改正予算)	1968/69 (予算)
歳入	13億1330万ルピー	13億1470万ルピー	14億4400万ルピー
歳出	10億3330万 "	10億5490万 "	11億5520万 "
剰余金	2億8000万 "	2億5980万 "	2億8880万 "
資本収支			
資本収入	1億9430万 "	1億8140万 "	2億2500万 "
中央政府割当金	19億5570万 "	19億3550万 "	21億2320万 "
税収増	2000万 "	—	—
剰余金	2億8000万 "	2億5980万 "	2億8880万 "

パキスタン（6月）

不足額	2億9000万ルピー	7330万ルピー	3億2700万ルピー
収入計	27億4000万 "	24億5000万 "	29億6400万 "
資本支出	6億0900万 "	6億0800万 "	7億7780万 "
鉄道	19億5730万 "	10億8730万 "	20億0800万 "
公社公団	1億5020万 "	1億3230万 "	1億5300万 "
開発支出	2350万 "	2240万 "	2520万 "
支出計	27億4000万 "	24億5000万 "	29億6400万 "

▼小麦生産——パ農業省の調査 (secondestimpte) によれば、1967/68年度の小麦生産高は625万7000トンで、前年度最終推計額432万4000トンに比べ44.7%も増産されると予想されている。東パでのそれは5万7000トンで前年度5万8000トンに比べ1.7%減となっている。西パでのそれは620万トンで前年度426万6000トンに比べ増産著しい。この増産の原因は、高収量のメキシコ種小麦利用増加、肥料・農薬などの利用、灌漑用水の利用、適量の雨、作付面積の拡大等が考えられる。作付面積については1537万エーカーで、前年度1338万5000エーカーに比べ15%増となっている。

▼ソ連と農業機械供与協定——ソ連トラクター輸出公団は西パ農業局と農業機械37万3千ルピー（7万8千ドル）を供与する協定に調印した。協定にはトラクター輸出公団副総裁 U. P. Khurumov がソ連を代表し、西パ側は Amir Ahmad Khan 農業省次官が代表して調印した。

13日 ▼野党、予算案批判——野党各派は国会での予算案審議で予算案を批判、これは大企業の利益のための暗黒な予算であるとしている。野党側は予算案審議に当り、政府の経済政策を激しく批判、とくに東西経済格差、財閥による富の集中、について批判、さらにこれに関連して官吏の東西格差、外国援助依存の問題等についても批判を集中している。

▼東パ蔵相、最近10年の経済発展を説明——M. N. Huda 東パ蔵相は予算案の説明に当り最近10年の経済発展について説明、以下のように述べた。

① 東パの GNP は10年間に123億ルピーから203億8000万ルピーに増え、1人当り所得も253ルピーから302ルピーに増加した。米の生産高も690万トンから1090万トンに増加、ジュートも600万バールから680万バールへ、茶は5300万ポンドから6500万ポンドへ増加した。

② 発電量は167M. W. から490M. W. に、灌漑地はゼロから50万エーカー以上に、小学校数は2万6600校から2万8300校に、小学生数は308万人から495

万人に、中学生は1691人から2842人に、高校生は40万人から104万人に、それぞれ増加した。カレッジは106校、大学は2から5校に増加している。道路網も整備され、6主要道路が完成、Dacca-Aricha, Dacca-Chittagong のハイウェイもアメリカの援助資金で工事中である。

③ ポンドの切下げおよびスエズ運河の閉鎖は1967/68の東パ輸出に大きな打撃であった。1967/68の前半(1967.7~12)の東パ輸出は4億6000万ルピーで、前年同期の8億ルピーに比べ激減している。しかもジュート、ジュート製品国際価格も前年度より約20%も低かった。

▼ IDA, スウェーデン, ADBP に1500万ドル援助——国際開発局 IDA とスウェーデンはパの農業開発銀行に対し1500万ドルの援助を約束した。この資金は長期・中期の貸付金として使われ、灌漑設備、農機具、トラクター3400台、などの購入に使用される。IDA借款は無利子、50年返済。但しサービス・チャージとして $\frac{3}{4}$ %。スウェーデン資金は500万ドルで同条件、政府は農業銀行に利子4%、5年据おき20年間返済の条件で貸付ける。

14日 ▼ 1966/67輸出人——1966/67年度の輸出額は朝鮮戦争時のブームであった1950/51, 1951/52よりも多く、史上最高に達した。1966/67の輸出金額は30億0510万ルピー(約6億4000万ドル)で、1950/51は25億5350万ルピー、1951/52は20億0850万ルピーであった。1958/59のそれは13億2530万ルピーで、1965/66には27億1770万ルピーである。

輸入の方は1966/67で51億9230万ルピー(約10億8500万ドル)で、これまでのピークであった1964/65の53億7420万ルピーに次いで2番目に大きかった。

輸出入の最近の動きは以下の通り。(100万ルピー)

	1966/67	1965/66	1964/65	1963/64
輸 出	3,005.1	2,717.7	2,407.7	—
輸 入	5,192.3	4,208.3	5,374.2	4,430.1

東西州別の1966/67輸出入

	東パ(1)	西パ(2)	差((1)-(2))
輸 出	1,667.0	1,338.1	+ 328.9(東パの方が多い)
輸 入	1,566.0	3,625.7	-2,059.7(西パの方が多い)
貿易収支	+ 100.4	-2,287.6	—

▼ 対西欧輸出拡大について——M. Riazuddin Ahmad 輸出振興局副局長はヨーロッパ、比国、西独、スウェーデン、デンマークに対する輸出拡大のため12項

パキスタン (6月)

目からなる促進プランを発表した。主なプランはこれら諸国の大きなデパートで“パキスタン・ウィーク”を催す、西欧諸国のどこかに、あるいはハンブルクの自由港にショウ・ハウスをつくり、パ商品を展示する、パ商品の grading を行なう、handloom, handcraft のための Boards を設立する、果実輸出公社を設立するなどである。Riazuddin 氏はパ貿易代表団長として、西独、スウェーデン、デンマークを歴訪して帰国、カラチでこのようにのべたもの。

▼ 東パの食糧自給達成見込について——*Pakistan Observer* の伝えるところによると、東パ政府は1968/69の食糧生産目標を1150万トンとしているが、その達成見込は非常にくらい。というのは1967/68の生産は目標の1140万トンに達しそうもないからである。計画では1970年までに食糧の自給を達成するといっている。しかし1970年の需要量は1211万トンと予想され、生産高は1088万トン程度とみられるのである。

1968/69年の米のうち、Aus 米はすでに植えられていてこれから追加することはできないとすれば Aman 米と Boro 米の増産をしなければならない。Boro 米には IRRI 米の作付が予想されているが、そのためには大量の投入物(肥料・農薬など)を必要とするが、その肥料生産すら順調でなく、需要をまかないきれないとみられているのである。

15日 金・外貨準備——ウカイリ蔵相は国会でパの金・外貨準備額について触れ、以下のようにのべた。

① 1957年末のパの金・外貨準備は14億7413万5082.75ルピー(約3億1000万ドル)であったが、1968年12月末のそれは11億2820万4647.54ルピー(約2億3800万ドル)になった。

② 外貨内訳は以下の通り。

	1957. 12. 31(アンナ)	1967. 12. 31(パイセ)
金	1 億1334万1190.88	2 億5240万9247.47
外貨(中央銀行発券部)	11億9983万6200.47	8 億0473万2053.93
” (中央銀行銀行部)	1 億6095万7691.149	7106万3346.54
計	14億7413万5082.140	11億2820万4647.54

▼ 3月の卸売物価下る——統計局の調査によれば3月の卸売物価指数は前年度に比べ12.52ポイントも下っている。

▼ EPIDC の2プロジェクト延期——EPIDC の2プロジェクト(ゴラサール肥料工場、チッタゴン三重過リン酸肥料工場)が計画よりも費用がかさむことが予

想され、プロジェクトの完成が延期されるものとみられている。ゴラサール肥料工場の当初費用（1964年）は2億4170万ルピーであったが、現在2億7000万ルピーに達するとみられている。

16日 ▼ ソ連鉄鋼専門家、7月に訪パ——ソ連の総領事 V. F. Stukalin は西パのカラバーク鉄鋼計画の調査のため7月中にソ連から high-level な鉄鋼専門家がパキスタンを訪問するだろうとのべた。

▼ マレーシア首相、パの貿易代表団を招請——マレーシアのラーマン首相はロンドンに行く途中カラチ空港に1時間立ち寄り、“わたしはパキスタンとマレーシアの間に政治的対立があるとは思わない。クアラルンプールとイスラマバッドの関係は正常であり、したがってパ・マ間の貿易拡大には何の問題もない”とのべた。また後パキスタン政府に対し貿易代表団をマレーシアに送るよう招請、マレーシア代表団も近く訪パするだろうとのべた。またマレーシアはクアラルンプール近くに、マレーシアとパキスタン合弁のジュート工場を建設する計画について、パ政府の承認を待っている、とのべた。

17日 ▼ パキスタンの製鋼所建設計画について——S・S・ジャフリ工業次官はカラチ商工会議所でパキスタンの製鋼所建設計画について、要旨以下のように説明した。

① カラチ製鋼所は公共部門と民間部門の双方が関与する“mixed pattern”のものにする。そのため製鋼所建設計画そのものは公共部門に入れられるが、その資本参加は民間部門にも同等の権利を与える。

② カラバーク製鋼所もカラチのそれと同様にしたい。これら二つのプロジェクトは全く別々に運営されるが、しかしもしこの計画が連絡をとりながら発展することが必要とされるならば、一つの統制機関のようなもの、すなわち公社が設立される必要がある。

③ カラチ製鋼所はパの工業力、経済力を象徴するものであり、早急に完成させなければならない。民間企業は鉄鋼の最少限基本となる需要を国内で満すことができるようにするため協力して欲しい。この計画は一つや二つの企業グループによって完成されるのではなく、他の企業も完成に参与して欲しい。しかし政府はたとえ民間部門から十分な資金が集まらなくても失敗するわけにはいかないと考えている。

④ パ政府は Pakistan Steel Mills Corporation を設立した（総裁はジャフリ氏）。これは政府が鉄鋼工業を設立する責任をあきらめることができないし、

すべきでないと考えているためである。この目的はパキスタンの製鋼業を統一し、調整をとりながら発展させることにある。と同時に民間企業に対し、鉄鋼計画に多く参加することを求めるためでもある。

⑤ 政府は民間部門がカラチ計画に参加することを希望している。

21日 ▼ 経済調整委、農業所得の貯蓄・投資への指向を検討——内閣の経済調整委 Economic Co-ordination Committee は計画委員会のもとに研究委員会をつくり、豊作による農業所得を貯蓄・投資にむけさせる問題について検討した。この研究委員会は大蔵省、食糧・農業省、中央銀行、州政府からの代表で構成される。

調整委員会はまた小麦の政府買上げ制についても検討した。すでに小麦37万5千トンが政府の固定価格（1モーンド17ルピー）で買い上げられているという。

▼ 東西1人当り国民所得——計画局政務次官の Nawab Jam Sadiq Ali 氏は東西パキスタンの1人当り国民所得を以下のように発表した。

	東パ	西パ	全パ		東パ	西パ	全パ
1959/60	278	366	—	1963/64	308	419	398
1960/61	286	374	362	1964/65	303	439	405
1961/62	294	387	373	1965/66	309	447	413
1962/63	285	405	377	1966/67	313	463	425

▼ 東パ物価上昇——Satkhira からのニュースによれば同地の物価はかなり上昇してきている。一般の人々の主要な食物である米と魚の価格が急昇、野菜類も値上りした。米価は上質米で1マウンド42~45ルピー、一般用で40~42ルピーとなっている（政府の買上価格は38ルピー）。

▼ ソ、東パ重電機工業建設計画立案に参加——ソ連は東パの EPIDC と、チッタゴンの北 Patenga に General Electric Manufacturing (GEM) を建設する計画立案に対し協力する協定に調印した。このプロジェクトは1億2千万ルピー（外貨分5千万ルピー）で、ソ連が技術・資金の両面に亘って援助することになっている。完成は1970年末で、スイッチ・ギア、モーターなど重電機関係の生産を行なう。近くソ連から専門家が東パを訪ね、調査する予定。調印者はソ連側 Y. Krasavin 経済担当領事補、パ側は Hasan Ahmad EPIDC 次官。

▼ AID、東パ港湾設備近代化のため600万ドル——AID は東パのチャルナ・チッタゴン港の港湾設備を近代化するため、総額600万ドルを援助すると発表した。チャルナ港は260万ドル、チッタゴン港は340万ドル。条件は10年据置き40年返還、利子は据置期間が3%、以降2%となる。

22日 ▼ 東パ肥料需給状況——東パにおける肥料の需要は年々増加しており、それに供給が間に合わないでいる。肥料需要は1967/68で35万4千トン、1968/69で45万5千トン、1969/70で53万5千トン、1970/71で69万2千トンと予想されている。一方生産の方はフェンチガンジの尿素肥料10万6千トンでしかない。政府はこのギャップを埋めるため EPIDC を中心に四つのプロジェクトを計画している。

①ゴラッサール肥料工場(尿素肥料)、②三重過リン酸工場(チッタゴンNo.1)、③同 No. 3、④アンモニウム硫酸工場(フェンチガンジ)。これら4工場の総費用は2億7千万ルピーで、生産量は50万4千トン。

▼ ソ連から砂糖輸入——パ貿易公社(TCP)が買い付けたソ連砂糖8800トンがカラチ港に入った。この砂糖の販売店は6月24日までに入札できめられる。さらにソ連から1万1200トンが8月初に入る予定で、ソ連からの砂糖輸入は2万トンになる。そのほか英国から1万トン入る。

23日 ▼ 東パ、1人当り食糧——*Pakistan Observer*によれば東パキスタンの1人当りの食糧供給は下表の通りである。1967/68の東パの米の輸入量は31.6万トンと推計されており、そのうち16.7万トンは西パから、10万トンは中国から、4.6万トンはビルマから輸入されるものとみられている。小麦の輸入量は70万トン、1968年3月までにアメリカから PL 480 により59万8千トン、オーストラリアから2万トンが輸入されている。

	人 口 (推計) (万人)	供給量 (万トン)	需要量 (万トン)	1人当 り食糧 (ポンド)	1960/61= 100とする 指数
1960/61	5,519	904.0	900.4	366.91	100
1961/62	5,667	911.6	924.6	360.30	98
1962/63	5,816	914.1	948.9	352.04	96
1963/64	5,970	998.0	974.0	374.04	102
1964/65	6,128	1,006.2	999.8	368.06	100
1965/66	6,295	1,020.7	1,027.0	363.10	99
1966/67	6,472	960.8	1,055.9	332.86	91
1967/68	6,650	1,051.5	1,084.9	357.28	97

24日 ▼ 「国際通商における民間企業」に関する会議開く——パ商工会議所連盟主催、パ・ジュート協会、パ・ジュート工場協会協賛による「国際通商における民間企業」に関する会議がダッカで開かれた。会議は2日間の予定。会議では Huda 東パ蔵相が演説、パキスタン経済発展の中で民間企業の果たした役割を高く評価、今

パキスタン (6月)

後とも民間企業と公企業が協力して経済発展に励むよう要請した。

▼ 農業機械化のための委員会設立——ドーナ農業食糧相はダッカで記者団に対し、政府が農業の機械化の可能性を検討するための委員会を近く設立する旨発表した。

25日 ▼ Taxila に中国援助による技術訓練所開設——Taxila に中国援助による技術学校・訓練所が開設され、駐パ中国大使 Hsu Ying 氏を迎えて開所式が行なわれた。これは中国が Taxila に重機械工業を設立するに当って必要な技術者養成を目的としたもので、WPIDC の A. M. K. Mazari 議長も出席した。

▼ 「商業週間」はじまる——25日から7月1日までの「商業週間」が始った。

26日 ▼ ソ連からカラバーク製鋼所計画調査団訪パ——ソ連からカラバーク製鋼所計画に関する調査団(団長 V. M. Zabelin, 10人)がパキスタンを訪問した。調査団は資料の収集その他に必要な限りパに滞在する。

27日 ▼ カラチ製鋼所計画について——カラチ製鋼所建設計画(11億ルピー)は公企業として実施に移されるが、民間資本の参加も認められる。この計画に参加するとみられている民間資本は National Steel of Pakistan Ltd., Industrial Management Ltd. でそれらの理事会メンバーは以下の通りである。

National Steel of Pakistan Ltd.

取締役 Ghulan Farque (前商相)

理事 Syed Waqjid Ali, Mian Mohammad Bashir, M. A. Rangoonwala, K. M. Muner, A. Wahed Adamjee, Ahmed Dawood, Rafique Saigol.

Industrial Management Ltd.

取締役 Amir Ali Fancy

理事 Jimmy H. Fancy, Noor Ali H. Fancy K. A. Waheed, M. R. Zaman

▼ 5月の消費者物価指数——中央統計局発表によれば、カラチの工業労働者の消費者物価指数は1959/60=100として127.70になった。これは4月のそれより1.10ポイント高く、前年同期より0.49ポイント低い。

	1968.5	前月比	前年同月比
全指数	127.70	+1.10	-0.49
食糧	134.78	+2.51	-1.05
衣類	112.70	+0.05	+4.32



住居	124.76	—	+0.14
その他	118.19	-1.52	-1.92

▼ **全国教科書・出版公社設立**——Q. U. Shahab 文部省次官はラワールピンジで記者会見、全国教科書・出版公社 National Text-book and Printing Corporation を設立する旨発表した。これは閣議によって決められたもので、公社は政府出版物の印刷、教科書の印刷を行なう。本社はイスラマバッドにおく。

29日 ▼ **中央政府予算案、国会を通過**——国会は6月9日以来の予算討議を終え、1968/69年度予算案を可決した。

▼ **東パ物価上昇**——*Pakistan Observer* の伝えるところによると東パでは最近物価上昇が目立っているという。ダッカ市では米価が急に上り、1マウンド当り Balam で48ルピーになっている（それまでは44ルピー）。1ヵ月前は42.50ルピーであった。チキンも値上りし、1シーア当り3.75ルピー（1ヵ月前は2.75ルピー）、マトンは1シーア4ルピー、牛肉は同2.50ルピーで値上りしている。

▼ **EPIDC、2公社を払下げ**——EPIDC は Muslim Cotton Mills と Rajshahi Sugar Mills の2公社を民間資本に払い下げると発表した。Muslim Cotton Mills は東パ公社の中の唯一の綿工業であったが Gul Bakhsh Bhuiya, Gawsia Cotton Spinning Mills（ナラヤンガンジ）に2500万ルピーで払い下げられる。Rajshahi Sugar Mills の方は Nasir Brothers（ファリドプール）に、1500万ルピーで払い下げられる。これら4000万ルピーのうち1500万ルピーは両社が出資し、残り2500万ルピーはパ投資公社（ICP）が出資する。

▼ **AID と2援助協定**——パ政府は AID と2援助協定に調印した。一つは97万ドルで保健衛生計画（東パ）に、もう一つは680万ドルでマラリヤ撲滅計画に使用される。

▼ **フランス、対パ援助増額**——M. M. Ahmad 計画委副議長はカラチで記者会見、対パ援助について以下のようにのべた。なお同副議長は6週間に亘り援助供与国を訪問して帰国した。

① フランスは対パ援助を50%増額、その条件も緩和するようになる。フランスの年援助額は1000万ドルであったが、1500万ドルになる。うち1000万ドルはプロジェクト援助、300万ドルは商品援助、200万ドルは小規模機械類の輸入にあてられよう。

② 借款の返済について援助の50%は20年、その他プロジェクトについては23年、平均返済期限は17年で、これまでの10年より好転しよう。

パキスタン (6月)

③ 利子については援助の半分は商業ベース、残りは以前の5.2%に反して3.5%となり、平均4.5~4.75%となる。

30日 ▼ パキスタンの金融事情——*Pakistan Observer* はパの金融事情について要旨以下のように発表した。

中央銀行所有の金・ドル・スターリング貨保有高は年々減少し、一方通貨発行高は年々増加、保有高に対する通貨発行高の割合は年々悪化している。金・ドル・スターリング貨保有高と通貨発行高の動きは以下の通りである。

(単位 1,000万ルピー)

年	保有高	通貨流通量	年	保有高	通貨流通量
1948	141.61	261.64	1958	76.58	545.25
1949	98.02	262.07	1959	122.72	571.80
1950	94.16	288.93	1960	129.40	612.86
1951	148.17	267.62	1961	113.30	617.53
1952	60.61	314.07	1962	118.41	648.58
1953	68.89	348.22	1963	132.80	741.13
1954	63.10	375.41	1964	104.28	870.18
1955	115.62	334.52	1965	98.97	949.57
1956	126.29	386.41	1966	93.93	1,088.74
1957	102.14	518.50	1967	75.89	1,059.66
平均 (1948~57)	101.86	335.74	1968	81.64	1,070.49
			平均 (1958~68)	104.36	797.80

# パキスタン

## 日誌

1 日 アユブ大統領月次放送——アユブ大統領月次放送要旨以下の通り。

① 前年度経済の特徴は農業において画期的な時期が始まったこと、工業生産の拡大、輸出拡大、物価の安定などである。食糧の増産はなかでも非常に著しく、1年間に340万トンもの食糧（米麦）が増産された。これは独立後10年間の増産分が120万トンにすぎないのに比べれば非常に大きな数字である。

② とくに注目すべきは東パの経済開発のテンポが西パより高かったことである。今年度予算では地方交付金のうち21億2千万ルピーが東パに、15億1千万ルピーが西パに配分されている。これにより東パは一層発展しよう。

③ 開発計画の実施はある程度外国援助の額によって左右される。パ債権国会議国はワシントンで開いた会議で、われわれの要求5億5千万ドルを基本的に承認した。また援助条件の緩和についても承認している。

④ 予算案の中で注目すべきは、政府機関に働く労働者に共済保険制度をもうけること、および工業労働者の救援基金制度をもうけることの二つが提案されていることである。後者の場合、会社の利益の2.5%が基金にくみ入れられ、会社の所有者と労働者代表によって運営される。

▼ NAP モスクワ派、新委員長選挙——NAP モスクワ派は東西両パキスタンより170人の代議員を集めてペシャワールで党評議員会を開き、全NAPの委員長にKhan Abdul Nali Khan氏を選出した。書記長はMahmudul Haq Usmani氏。（これでNAPは全国、州ともに完全に分裂し、それぞれ執行委をもつことになる。）

▼ 西パNAP役員選挙——西パNAP評議員会はペシャワールに200人を集めて3日間にわたる会議の後役員選挙を行ない、同委員長にMahmud Ali Qasuri氏を選出した。書記長はGhaus Baksh Bizenjo氏で、副委員長にはAmir Rada Khan, Abdul Majid Sindhi, 書記にはAzizullah, Khan Rozdar Khan, がそれぞれ選出された。

▼ 訪ソ・パ軍事代表团、空軍基地訪問——訪ソ中のパ軍事代表团はモスクワ近くにある空軍基地を訪問した。

▼カラバーク製鋼所計画のソ連調査進む——カラバーク製鋼所建設計画に関するソ連専門家チームの調査は順調に進行中で、調査が終了してから6ヵ月以内に報告書が出されるものとみられている。ソ連の調査団はさきに行なった西独からの調査団の報告書も参考にしている。ソ連専門家チームは鉄鋼、石炭、一般建築、運輸、電気、鉱業等々に関する専門家からなり、団長の V. M. Zabelin 氏は経済学者であり、技師でもある。さらに給水および地質学専門家も近くソ連から到着、調査団に加わる予定。

▼5月の輸出——中央銀行発表の数字によると5月の輸出額は前月比730万ルピー増、前年同月比110万ルピー増となっている。また1967年7月から1968年5月までの11ヵ月についてみると26億9750万ルピーで、前年同期26億0630万ルピーにくらべかなり好転している。5月中の輸出品目、金額をみると原綿6680万ルピー（23.88%）、ジュート製品5370万ルピー（19.21%）、ジュート4820万ルピー（17.23%）、綿製品2130万ルピー（7.63%）、綿布2020万ルピー（7.23%）、次いで皮革、米、魚、羊毛、スポーツ用品など。

- 2日 ▼会社利益法案について——政府は6月末会社利益法案 Companies Profist (Workers Participation) Bill 1968 を国会に提出したが、同法案について Kazi Anwarul Huque 労相は次のように述べた。

この法案は会社が純利益の2.5%を基金として積立て、労働者の利益のために使うことを目的としたもので、基金は労働者に属し、その運用にも労働者代表が参加する、法案の意図するところは以下の点である。

- ① 生産性向上のためには、雇用主と労働者の健全かつ安定的関係が必要なこと、
- ② 経済発展のためには労働争議のないことが重要であり、労使間の紛争は交渉による話し合いで解決されねばならない。正当な賃金の決定は最も重要なこと、
- ③ 労働者は社会的楽しみを与えられねばならない。そのためには彼等の労働条件を改善するため保健、教育、レクリエーション、住居などが必要なこと、
- ④ 労働条件、生活条件改善のため、調査や統計調査が必要なこと、
- ⑤ 社会福祉は国だけの責任ではなく、会社もまた労働者の福祉に貢献しなければならないこと。

▼アルシャド・フセイン外相、トルコ・イラン訪問に出発——アルシャド・フセイン外相は、トルコ・イラン訪問のためカラチを出発した。訪問は10日間の予定で、外相になってから初めての公式訪問である。

▼ 南鮮総領事、パ商工会議所連盟を訪問——南朝鮮総領事 Kyu Sung Lee はカラチのパ商工会議所連盟を訪ね、両国の貿易拡大、合弁企業について話し合った。南鮮はパに対し尿素肥料、Plywood、電機部品、農機具等を輸出でき、パからはジュート、綿、綿布、ジュート布、ジュート・カーペット、皮革、米、毛髪、その他を輸入できるとのべた。

▼ カナダ、3600万ドル援助——カナダ政府は1968/69年度援助として3600万ドル供与すると約束した。この資金は電機製品製造工業、原子力発電所計画、火力発電所計画等に投下される。

▼ 東パに第2の製鋼所建設計画——S・S・ジャフリ工業省次官・鉄鋼公社総裁はカラチで記者会見、東パに第2の製鋼所を建設する計画であることを明らかにした。新製鋼所は50万トンの生産能力をもつものになるという。記者会見での発言要旨は以下の通り。

① カラチおよびカラバーク製鋼所建設に対し、政府は社会主義国も含むすべての国の投資を総投資額の20%まで認めるつもりである。

② パ鉄鋼公社 Pakistan Steel Mills Corporation は7月1日会社法にもとづき公式に登録された。これにより1972年までに総工費30億ルピーの2鉄鋼所建設の第一歩を踏み出したわけで、これらの年生産高は200万トンになる。

③ これら製鋼所は初め公社として発足するが財政上およびその他必要なものが整い、民間部門の投資が行なわれるようになれば、民間に移され、Public Limited Company になるだろう。

④ 政府はカラチ製鋼所計画に関し、これまで同計画に関心を示してきた National Steel Mills と Industrial Management Ltd. の2社にそれぞれ総経費の20%を投資するよう提案している。

▼ 農業開発銀行、資金不足——パ政府の経済諮問委員会は農業開発銀行 ADBP の資金に関する報告書を政府に提出したが、それによるとこの ADBP は資金不足に悩んでいるという。1967/68に ADBP が計画した資金貸付額は2億ルピーであったが、1968年3月末現在の貸付金は1億2470万ルピー（東パに4700万ルピー、西パに7770万ルピー）にしかならず、6月末まで貸付けが出るとしても、予定より20~25%不足ということになる。これは貸付金が不足して貸付けられないためであるという。

3日 ▼ ラホールで農民デモ——政府はさきごろ Punjab と Bahawalpur の国有地を土地のない200万の農民および小規模な土地しかもたない400万の貧農に対し公

開入札で売却することをきめたが、この決定に反対する農民がラホールに集まり、主要な通りをデモ行進した。反対の理由はこれら国有地が売却されるとすれば、公開入札で買うだけの力をもっているのは土地のない農民や貧農ではなく、資本家や官吏であって、彼等がそれらの土地を独占するというもの。

▼ 新駐印・パ高等弁務官、インド大統領に信任状提出——新駐印・パ高等弁務官 Sajjad Hyder 氏はインド大統領に信任状を提出、パ・イ両国間の相互理解を深めることの必要性を強調した。

▼ ソ連紙、インドの回印紛争を批判——ソ連のイズベスチャ紙は、最近インド各地で瀕発しているコミユナル紛争についてこれを批判する記事を掲載した。

▼ 東パ物価事情——政府統計によれば東パの主要品の物価変動は以下の通り。  
米：中質米の価格は1967/68で1965/66に比べ33%も上昇している。上質米は1965/66で1マウンド42～43ルピー、中質米は41ルピー、下級米は36.75ルピーであったものが、1968年6月末にはそれぞれ48ルピー、42.50ルピー、40.0ルピーとなっている。

食用油：1968年3月までのからし油価格は1マウンド180～200ルピーであったが、3月以降は下りはじめ、6月には1シーア3.5ルピーとなった。

茶・砂糖：茶の価格は1966年6月から1967年3月まで上昇傾向にあったが、それ以降下がっている。砂糖は1966/67の間に1マウンド61.8～79ルピーの間であり、現在は65.60～73.60ルピーの間になっている。

肉・魚・卵・野菜：マトン、牛肉、卵などは1967/68に上昇し、現在牛肉は1シーア当たり2.5ルピー、マトンは3.50ルピーになっている。魚・卵も値上りし、卵は4個で62パイセ。

医薬品：医薬品の価格は比較的安定的であった。

建築資材：1967/68のそれは前年比10～30%も値上りした。とくに iron rods timber, c. i., セメント、煉瓦の値上りが目立っている。

衣類：綿製品の価格は1967/68に上昇傾向を示している。(Pakistan Observer 1968. 7. 4)

▼ チッタゴン製鋼所の生産物と輸入品の関係——チッタゴン製鋼所経理課長 Kamal Z. Islam は東パ経営者協会を中心とする見学者（経営者など40人）に同製鋼所生産物と輸入品の関係について説明、現在のような税制のもとでは、国産品目は輸入品より安くできる保証はないとのべた。その理由として、①チッタゴン製鋼所は2重に消費税を払うこと。第1段階はインゴットの段階で、インゴツ

トが生産される毎にトン当り90ルピーの消費税を払い、第2段階はそのインゴットを使って生産された完成品についてトン当り25ルピーの消費税が課されること、②製鋼所は年間7400トンの銑鉄を輸入するが、この輸入が政府貿易公社に完全に移ったため、その輸入価格がトン当り295ルピーから525ルピーにはね上ったこと、③その他原料の輸入についても15～80%もの関税を課せられること、の三つをあげている。

4 日 ▼ インドの弁護士、ムジブル・ラーマンを弁護——*The Times* の伝えるところによれば、インドの指導的弁護士たちは Agartala 陰謀事件で拘禁されているムジブル・ラーマンその他被告の弁護を申し出たという。また Thomas Williams 労働党議員も弁護のためダッカ訪問を準備中であるという。

▼ 北朝鮮代表团訪パ——北朝鮮総領事代表 Bak Chon Sok はイスラマバードで記者会見、北朝鮮から Kang Ryang Wuk 最高人民会議常設委員会副委員長を団長とする代表团一行が7月11日からパを公式訪問すると発表した。

▼ パ、非核保有国会議に参加——パキスタン政府はウ・タント国連総長の招請をうけ、8月29日から9月28日までジュネーブで開かれる予定の非核保有国会議に参加すると発表した。この会議の主要な議題は、核攻撃に対する安全の問題および核の平和的利用の利益をどの程度享受できるかという問題である。

▼ 輸入タイヤ・チューブに12.5%追加税——政府は国内工業を保護するため輸入した自動車用およびトラック用のタイヤ・チューブにさらに12.5%加税すると発表した。これら商品関税はすでに75%となっており、これで87.5%となる。

▼ 西パ1967/68綿花生産——西パの1967/68綿花生産は280万7300バールで前年度260万4800バールを7.8%も上回った。作付面積は424万5200エーカーで、前年度400万3300エーカーの6%増。

5 日 ▼ WPIDC から米・中に経済代表团——WPIDC は米・中に経済代表团を送った。中国にむけての代表团は M. A. Basith 同公社鉄鋼・重工業部門部長を団長とする3人で、Taxila の重機械工業建設に要する機械類の援助調印に行く。もう一つの対米代表团は S. M. Nasim 理事を団長とする一行で、IDA 資金により Sui ガスのパイプライン延長に関する資金供与とりつけを目的としている。

▼ 新工業投資表に対する批判——*Pakistan Observer* は政府の民間投資は対象とする新工業投資表について、要旨以下のように論評している。

① 政府の新工業投資表はパの異った地域が直面している経済的問題（すなわち東西経済格差）を十分考慮に入れていない。

② 例えば東パの工業家は運輸および建設に投資することを希望しているが、投資表にはこれら部門はない。また東パはメリヤスや羊毛工業に投資しようとしている。しかし投資計画表によれば、東パではこの部門への新投資は300万ルピーまでに制限されており、近代化のための投資は100万ルピーまでに制限されている。（西パはそれぞれ450万ルピー、150万ルピー）

③ 肥料については東パに3億5千万ドルが割り当てられている。しかし東パでは肥料工場はEPIDCにより公共部門として行なわれていて、この新投資割当は意味がない。一方西パでは肥料工業への民間投資は意味が大きい。民間部門では肥料に9億5千万ルピー投資している。

④ 外国からの借款という形での外貨は、大部分大企業によって使われてしまい、他の中小企業は使用できない。こうして外貨が不足するため第3次計画の3年間、東パには綿織物工場やジュート工場が建てられなかった。

⑤ 綿織物工業については東パに5億2千万ルピー、西パに5億1千万ルピーの新投資が割り当てられている。しかし近代化および買替えなどのための投資が西パには2億4千万ルピー認められているのに、東パには1億0350万ルピーしか認められていない。

⑥ 東パは以前から石油化学工業に関心をもっていた。新投資計画表はこの部門に優先権を与え4億4千万ルピーの割当をしているが、これはすべて西パに対してである。

⑦ 以上のべたように東西両州はそれぞれ別の経済条件のもとにあるのであって、工業政策・輸入政策もまた、州の実情に合わせて、別々につくられねばならない。

6日 ▼ ブット氏、訪米か——ブット氏はアメリカのStanley Foundationの招きで6月22日から訪米中であるとみられている。期間は1ヵ月。またブット氏は旅行に要する外貨を中央銀行から引き出していないという。（Dawn 1967. 7. 7）

▼ ヌールル・アミン、大統領の交替を規定するよう要求——ヌールル・アミン野党代表はラホール弁護士会で演説、今回の大統領の病気のような事態が起きた場合、権力の空白が政治的混乱を起す恐れがあるとして、大統領の交替を憲法に明確に規定するよう要求した。

▼ インド、Agartala 陰謀事件に無関係と主張——インド政府は5日駐デリー・パキスタン高等弁務官に覚え書を手交し、インドはいわゆるAgartala事件に関与していないとのべた。これに対し6日、パキスタンはこの覚え書を拒否、



インドが関与したことは事件の調査から事実により証明されている、との態度を明らかにした。

▼ 訪ソ軍事使節団、コスイギン首相と会見——訪ソ中のパキスタン軍事使節団（団長ヤーヤ・カーン陸軍最高指令官）一行は6日コスイギン首相と会見した。

▼ 工業相に Ajmal Ali Chowdhry 氏——アルタフ・フサイン工業相が辞任して、空席となっていた工業相のポストに Ajmal Ali Chowdhry 氏（54才）が任命された。同氏は東パ Sylhet 出身の国会議員で、無所属として当選している。インドの独立運動に参加し、4ヵ月拘禁されたことがある。

（注） Ajmal Ali Chowdhry 氏のプロフィール。

1914年 Sylhet に生まれる。名門の出身で Sylhet と Benaras で教育をうける。

父の故 Khan Bahadur Amjad Ali は著名な法律家で、1921年からは Indian Legislative Assembly の議員となる。母方の叔父、父方の叔父ともに法律家があり、あるいは官吏をしている。

A. A. Chowdhry 氏は 1937年に ML に加盟、1940年のラホール決議に Sylhet 代表として参加している。アリ・ジンナーとも親しく、1946年ジンナーが Sylhet を訪ねたとき同氏の所に宿泊している。同氏はベンガリ、ウルドゥ、英語を話す。

7 日 ▼ 東パ洪水悪化——東パの洪水はさらに悪化、Rangpur 地方も洪水となった。すでに17地方のうち9地方（Dacca, Faridpur, Rajshahi, Pabna, Rangpur, Bogra, Mymensingh, Khulna, Barisal）が洪水となり、6千平方マイルが被害をうけている。チッタゴンにも57時間に11インチにも達する雨が降り、洪水の危険がでてきている。

▼ トルコと共同コミュニケ——トルコ訪問中のアルシャド・フセイン外相はトルコの Ihsan Sabri Caglayangil 外相と会見の後共同コミュニケを発表した。この共同コミュニケは、ジャム・カシミールの民族自決権の支持、中近東問題の解決、キプロス問題の解決、RCD の発展等についてのものである。

8 日 ▼ 東パ洪水——東パの10主要河川の水位が雨のため上り、17地方のうち10地方が洪水の被害をうけている。そのため Doha 農業・食糧相は FAO に対し、東パに食糧の緊急援助を行なうよう要請した。この洪水で被害をうけるのは Aus 米とジュートで、Aman もその田植えを前に被害をうけるものとみられている。

▼ アルシャド外相帰国——アルシャド・フセイン外相はトルコ訪問を終え、カラチに帰国した。イラン訪問の予定は外相不在のため中止された。空港で外相は

パキスタン（7月）

トルコ訪問について「この訪問の結果には満足している。われわれは国際問題について話し合い、完全に意見の一致をみた。CENTOについても話し合ったが、トルコ政府は CENTO に対するパの立場を理解している」とのべた。

▼ WPIDC, ムルタンに大肥料工場——WPIDC 西パ工業開発公社はムルタンに総工費2億4千万ルピーの肥料工場を建設する計画である。生産能力は年60万トンの硫酸アンモニウム。このうち50%の肥料は Pakistan National Oils (PNO) が配給を担当する。これで WPIDC はダウドケル, リアルプール, グジャランワラ, ムルタンに肥料工場をもつことになる。生産総量は硫酸10万トン, 尿素6万トン, 硝酸アンモニウム10万トン, その他5万4千トンとなっている。

- 9日 ▼ ソ連, パ・イ紛争の平和的解決を要請——ソ連のボドゴルスイ議長は訪ソ中のインド大統領と会見, パ・イ紛争を平和的方法で話し合いにより解決するよう訴えた。

▼ ソ連の対パ軍事援助について, ガンジー首相発言——ソ連がパキスタンに対し軍事援助を約束したらしいとのニュースについて, インドのガンジー首相はカルカッタで「インドはソ連がパに対し非殺傷用武器を供与したとしても, その対ソ政策をかえるつもりはない」。「どのような国でもどこかの国から援助をうけるのは自由であり, 我々が干渉すべきことではない」とのべた。一方ニューデリーでは7月6日にコスイギン首相からガンジー首相宛の書簡をうけとっているが, 公式発言はない。

- 10日 ▼ ソ連の対パ軍事援助——*The Times of India*(7.11) のモスクワからの報告によれば, ソ連はパキスタンに対し軍事援助を約束したもようである。ソ連の援助内容は発表されていないが, 防衛用のものに限られているもようで, 内容としては地对空ミサイル, 対空・対戦車砲, 通信用設備, 中国製 MIG やタンクの主要部品, 弾薬等が含まれているという。但しパキスタンが要求していた戦闘機, 空対空ミサイル, 戦車, 小銃などは拒否されたといわれている。

これはパ陸軍最高指令官ヤーヤ・カーンを団長とする軍事使節団の訪ソできめられたもので, 同指令官はソ連に対し, 近くソ連の軍事代表団がパキスタンを訪問するよう招請, 同時にパ空軍代表もソ連を訪問することがきめられたもよう。

パキスタンは現在ミラージュⅢ3~5機, F104 スターファイター迎撃機2中隊, サンダーチーフ, MIG19 4飛行中隊, F86 Sabre jet 5飛行中隊, 中国製 IL28 軽爆撃1飛行中隊, CBOB 2輸送中隊, 等々の飛行機をもっており, もしソ連が SU7 戦闘爆撃機を援助すれば, 空軍力ではインドよりパが優ることにな

るという。

▼ **アブドラ、インド非難**——シェイク・アブドラはボンベイの週刊紙“*Himmat*”記者とのインタビューの中でインドを強く非難、以下のようにのべている。

インド政府はカシミールの植民地勢力となっており、カシミールを軍の力で占領し支配している。まるでイギリスの最も悪いところだけを継承しているようである。カシミール問題の解決はニューデリーの現政権では不可能のように思われる。インドの占領に対し日々カシミールの人々の不満が高まっており、革命的行動にその解決を求めるようになるかもしれない。こうしたことになることを希望していないが、もし現政府がこれまでと同じ様な政策をとり続けるならば、人々の暴発を阻止することは不可能である。カシミールの自決を要求するのは、地域主義からきているのでも宗教的なものでもなく、カシミール人民の民主主義的原則によっているのである。

▼ **世銀・IFC、西パ肥料工場に借款**——世銀・IFC は西パ肥料工場に3600万ドルの借款を供与する協定に調印した。この肥料工場はラホール近くに建設される Dawood-Hercules Chemicals Ltd.（資本金のうち Dawood が40%、アメリカ側会社40%の合弁会社）で、3600万ドルのうち世銀が3200万ドル、IFC が390万ドルとなっている。世銀の条件は15年間返済で6.25%の利子（据置期間は4.5%）。総費用は7800万ドル。この他 AID も1420万ドル相当のパキスタン・ルピーを供与する。生産物は尿素肥料で、年34万5000トン、労働者600人を雇用する。

11日 **東パ洪水**——東パ洪水による被害はさらに拡がり、17地方のうち15地方が被害をうけている。とくにチッタゴン地方の被害がひどく、交通が完全に絶たれたため食糧不足となっており、地方によっては食糧を空から落下させなければならぬところもでてきているという。

▼ **債権国会議参加国、1968/69に1億6800万ドル援助約束**——M・M・アーマッド計画委副委員長は1968/69に債権国会議参加国の一部が1億6800万ドルの援助を約束したとのべた（ラワールピンジ）。その内訳はカナダ2730万ドル、フランス1500万ドル、西独3750万ドル。日本3000万ドル、オランダ440万ドル、英1920万ドル、世銀3500万ドル、援助の条件はほぼ73%がソフト・ローン（利子率3%以下、返済25年以上）で、残り27%がハード・ローンとなっている。

▼ **訪ソ軍事使節団長、ソ連訪問に満足**——ヤーヤ・カーン陸軍最高指命令官・訪ソ軍事使節団長はモスクワでの記者会見で、ソ連政府との話合いに大いに満足しているとのべ、さらに両国が経済的にも文化的にも一層友好を深めるよう努力す

パキスタン（7月）

るとのべた。

なお同代表団は11日、ラワールピンジに帰国した。

▼アルシャド・フセイン外相、8月に中国訪問——アルシャド・フセイン外相は中国政府の招きにより、8月3日から10日までの8日間、中国を公式訪問することになった。これはフセイン外相の初めての中国訪問である。両国間には懸案となっている議題はなく、外相が中国指導者と個人的なつながりをもつよい機会だとみられている。この中国の招請は1週間前にきている。

▼中国の通信社、APPと直接ニュース交換——中国の通信社NCNAはAPP社と直接ニュースを交換することになった。そのためAPP社とNCNA社はテレタイプで結ばれるようになる。

▼北鮮代表団訪パ——北朝鮮最高人民会議常設委員会副委員長 Kang Ryang Wuk氏を団長とする北鮮代表団一行9人は10日間の予定でパキスタンを訪問すべくカラチに到着した。カラチではカラチ商工会議所メンバーとの昼食会に出席、両国間の貿易拡大について話し合い、また両国の経済協力についても話し合った。

▼パキスタンの外国貿易——1947年以来20年間にパキスタンの貿易構造は経済の発展につれ高度化してきている。1947/48には輸出は90%がジュートなどの原料であった。しかし1966/67にはその割合は50%にまで下ってきており、茶、ジュート製品、綿製品、カーペット、スポーツ用品、等々が増えている。この20年間の年平均輸出増加率は5～6%となっている。

一方輸入の方の特徴は一貫した入超ということで、1947/48～1966/67の20年間の総輸入額は495億7000万ルピー、一方輸出の方は366億8900万ルピー、結局128億8100万ルピー（約27億ドル）が赤字となっている。

貿易の相手国で見ると、ヨーロッパとアメリカが大きく、それぞれ20%、25%となっている。アジア諸国とのそれはわずか10%にすぎない。これは、西側諸国から援助、借款をえているため、パの貿易が、これら諸国に強制的に結びつけられていることを示すものであろう。

輸出入構造の変化は以下の通りである。（単位 1万ルピー）

	輸 出		輸 入	
	原 料	総輸出に占める割合	資本財	総輸入に占める割合
1960/61	122,400	68(%)	121,400	38(%)
1965/66	133,600	50	268,900	50
1967/68(7-3月)	101,000	43	173,000	49
				資本財以外
				197,400
				265,500
				178,000

12日 ▼ シャハブッディン情報相、ヌールル・アミンに反論——シャハブッディン情報相は野党指導者ヌールル・アミン氏が大統領の交替について憲法を批判したことについて反論、現憲法165条のもとでも権力の平和的移行は可能であると述べた。

▼ 北鮮代表、アユブ大統領と会見——訪パ中の北朝鮮代表団はラワールピンジにアユブ大統領を訪ね、約1時間会見した。代表団はまた Abdul Jabbar Kha 国会議長、アルシャド・フセイン外相とも個別に会見し、カシミール問題についてのパキスタンの立場を強く支持すると発表した。

▼ インドネシア海軍副司令官 Hortono 東パ訪問——訪パ中のインドネシア海軍副司令官 Hortono はラホールより東パ・ダッカに到着した。東パでは主としてチッタゴンを訪問、16日にバンコクに向けて出発する。

▼ 政府、外国債務に関する政策立案——政府は外国負債をどの程度におさえるかという問題について、以下のような4本柱を中心とする政策を立案した。

- ① 外国負債の返済金および利子が外貨収入の20%を越えないこと。
- ② 外国負債の返済金および利子が輸出による外貨収入の増加率より高い率で増加しないこと。
- ③ 返済期間が15年以内の短期借款はなるべく制限し、この種の借款は輸出用製品工業、輸入代替工業、その他早い時期に返済しうる工業への投資に使うこと。
- ④ hard loan の割合は soft credit がどの程度になるかを考慮に入れて決め、両者の条件をおりませるようにすること。

この政策は計画委員会と国際収支問題対策委員会が準備した。

13日 ▼ 東パ議員早急な洪水対策を要求——東パ州議会議員は東パ洪水の問題で討議、政府に対し東パの洪水対策事業を早急に行なうよう要請、その際事業資金を第3次計画資金以外から調達するよう要求した。これは東パ議会の与野党統一見界である。また陸軍および空軍がチッタゴン県の洪水地で陸路が絶たれ孤立している地域に、ヘリコプターで食糧などの救助物資を送るよう要求した。Asaduzzaman Khan 野党指導者はさらに政府に対し、洪水地域を非常事態地域に指定するよう要求した。

一方アユブ大統領はモネム・カーン東パ知事に洪水地域への緊急救済をできるだけ早く行なうよう指示した。

▼ アユブ大統領、MLWC を設立——アユブ大統領は Muslim League Women's Committee をラホール、ムルタン、パシヤワール、マルダン、シャヒワルに設立

し、これら委員会を Union Committee のレベルにおくことを決めた。大統領はすでに Central Women Committee (3人からなり、委員長は Begum G. A. Khan), Rawalpindi・Islamabad Women's Committee (18人からなり委員長は Begum Zeenat Fida Hasan) を設立している。

▼ フセイン外相、インドとの軍事的不均衡を強調——アルシャド・フセイン外相は記者団にステートメントを発表、インドがソ連の対パ軍事援助を非難していることについて、「インドは最も近代的な兵器を大量に援助されることを自国の権利だと考えているようだが、パキスタンも若干の兵器を援助される権利をもっていることは認めない。インドはパが軍事援助を受けられないように、あらゆる圧力、タクティックス、プロパガンダを使っている。ある場合にはインドがこうした方式によってパのある取引を妨害することに成功した。これは残念なことである。もしある国々がインドのこうした主張にふりまわされつづけるなら、インド亜大陸に軍事的な不均衡が生じ、インドは未解決の紛争を力で解決するようパキスタンに迫るだろう。これは重大な結果をもたらす。したがってこうした事態が起これば、その責任はインドには殺傷用兵器を自由かつ大量に与えながらパキスタンには兵器供与を拒否した大国が負うべきものである」と述べた。

14日 ▼ 西パ回教連盟評議員会開く——長い間開かれなかった西パ回教連盟評議員会がラホールで開催された。評議員会はパキスタン独立以来最大の規模といわれるもので、西パ各地から選出された評議員900人、中央政府関係、中央・州関係・官吏、市・地方支部の支部長・事務局長など合わせて約1000人、オブザーバーとして弁護士、ウラマー、労働組合指導者、学生指導者、農民などの代表100人、東パML代表25人の計約2000人を集めている。

同評議員会はアユブ大統領、キルマニ同党西パ委員長の挨拶を受けた後、西パ回教連盟の党役員改選を行ない、党委員長、幹事長などを選出した。役員名簿は以下の通りである。なお評議員会はまたアユブ大統領に対し、少なくとももう一期大統領を勤めることに同意するよう要請する決議を採択した。

西パML委員長	Ahmad Saeed Kirmani	副委員長	Brig Abbas Abbasi (Bahawalpur)
副委員長	Mukarram Khan (NWFP)	"	Mian Abdul Huq (Punjab)
"	Ejaz Ali Khan Talpur (Sind)	幹事長	Khizar Hayat
"	Mahmoud A. Haroon (Karachi)	書記	Bashir Akhgar
		"	Maj Fazal Muqem Qasoori (MNA)

書記	Imtiaz Gill (MPA)	書記	Sardar Ishaq Khan (MPA)
"	Nawabzada Asghar Ali (MPA)	会計	Yousaf Saigol
"	Darya Khan Khoso (MPA)		

▼ アユブ大統領、西パ回教連盟評議員会で演説——アユブ大統領は西パ回教連盟評議員会で演説、要旨以下のようにのべた。

① インドの1947年の国防費は12億ルピーであったが、1968/69の国防予算は160億ルピーにもなっている。一方パキスタンは25億ルピーにすぎない。インド亜大陸の平和はインド政府がパキスタンとの紛争を解決するだけの賢明さをもたない限り不可能である。そうでなければパキスタンもインドの攻撃に対抗できるよ、軍事力を強化しなければならない。

② 外国のある大国がインド亜大陸でその政策を推進したいならば、この大陸での平和の維持こそ重要だということを知らねばならぬ。そのためにはカシミール、ファラッカ問題の解決が急務である。しかしインド政府はこのことに気がついていない、インドは大国である。しかしその指導者は近視眼的だ。パキスタンの多くの諸問題はインド自身の問題であり、インド自身の問題はインドの指導者のメンタリティーによっている。

▼ 洪水救済資金カンパの学生に警官攻撃——ダッカの New Market の前で洪水救済資金カンパをしていた学生に対し、警官が刑法144条による集会禁止令を理由に解散を命じ、学生を警棒で打った。この事件で学生1人が逮捕された(この事件につき政府当局は警棒で打った事実はないと否定)。

▼ ソ連の対パ軍事援助について——*Pakistan Observer* (7. 14) はソ連の対パ軍事援助について要旨以下のように論評している。

① ソ連がパキスタンに軍事援助を約束したと伝えられているが、これはパ・イ両国およびその隣国間の政治的関係が、最近いかに変化したかをよく示している。

② ソ連の対パ軍事援助決定のニュースはインド首脳を非常に怒らせた。しかしインドのザキール・フセイン大統領の訪ソにおいて、コスイギン首相はおそらく、ソ連はインドがその友人を選ぶのにソ連に承認を求めないように、ソ連もまた自国の友人を選ぶ権利をもっているのだ、と答えるだろう。

ソ連がインドとの友好関係を失いたくないことは事実であるとするれば、何故ソ連がパに軍事援助をすることによりインドとの友好を失うかもしれない危険を

犯したのか、これが問題である。

③ 1949年のカシミール国連決議以降、世界情勢は大きく変った。1965年のパ・イ戦争は重要な外交上の転換点である。これ以降ソ連はカシミールがインドの不可欠の部分であるとの考えを修正し、少なくとも中立の態度をとるようになっていく。

④ アメリカはパ・イ戦争後両国への軍事援助を停止している、しかしインドは、小規模な軍需品を国産化できるまで来ており、さらにタンク、飛行機をつくる予定でいる。インドはソ連からも軍事援助をうけている。一方パキスタンは国産もできず、米ソからももらえないとすると、中国だけが残ることになるのだ。

⑤ パキスタンはむかしと違って、AA政治勢力からつまはじきされていない。かつてはCENTO、SEATOの積極的メンバーであったが現在はほとんど関心を示していない。最近パはペシャワールにある米通信基地協定の延長を認めないとさえ通告している。

⑥ ソ連からの対パ援助はおそらく防衛的なものに限られるにしても、ソ連がパに軍事援助をきめるということは、数年前には考えられないことだったのであり、この重大な政策の変化は今後重要な問題となろう。

⑦ 最近のこうした動きをもとにソ連、インド、パの関係を予想してみると、以下のようになる。すなわち中国はすぐにはパ・イに出てこまい：しかしパ・中国友好関係に対するパ・ソ関係の長期的効果は無視できないだろう：パ・イ関係の争点はカシミール問題であるが、ソ連はこの問題の平和的交渉による解決という以外、立場をはっきりできないだろう：もしパ・ソ関係がつつくならカシミール問題でソ連が仲介に立つことをインドは好まないだろう：ソ連の対印政治圧力は効果を失っていくだろう：ソ連がインドとの友好関係を犠牲にしてまで決めた対パ軍事援助により、ソ連はパを中国から引きはなすことができるのか？ これはソ連がどの程度パキスタンに近づけるかにかかっている。しかしそれはまたインドをますます西側に追いやるかもしれない。インドのプロ西側勢力は、さらに一層、西側との接近を画策している。

15日 アユブ大統領、PMLと国民の結びつきを強調——アユブ大統領は新たに西パ回教連盟PML役員に選出された人々と会見、PMLは政府と国民との間を結びつける重要な役割を果すべきであると強調した。

▼ インド、ファラッカ問題でコスイギン提案を拒否——インド政府は、コスイ



ギン首相がファラッカ問題を国連など第3者を仲介にして解決するように提案したことについて、この問題は2国間の問題であり、インダス河問題のように仲介者を必要としない、として拒否した。

▼ 小麦の小売価格下がる——西パ小麦価格は1968年に入って下落しはじめている。ラホールの小麦価格は1967年には1マウンド25～28ルピーであったものが、1968年には16～21ルピーになっている。ラワールピンジでは1966年の26ルピーから今年に入って20ルピーまで下落した。リアルプールも同様で1967年の23～26ルピーが17～19ルピーとなっている。

▼ エネルギーに関する諮問委員会任命——国家経済評議会執行委はエネルギー政策の立案その他を行なう諮問委員会を任命した。

16日 ▼ アユブ大統領の再出馬問題——*Dawn* 紙は16日付社説でアユブ大統領の再出馬を要請する論説を掲げた。この論説ではまずインドの最近の防衛力強化について触れ、その脅威がますます強まっているとのべ、パキスタンも国防力を強化し、政治的統一と安定を保ち、経済力強化に努めなければならないとのべている。そして最後にこうした状況の下ではアユブ大統領に再出馬してもらってもう一期努めてもらうことが重要であると結んでいる。

▼ 東パ洪水悪化——東パ各地をおそった洪水はますます悪化し、モネム・カーン東パ知事は対策本部をチッタゴンに移した。最も悪い所はチッタゴン、コミラ、シルエットである。これら地方では洪水のため、基本的商品（米、灯油など）の値上りが目立っている。コミラの Moulvi Bazar 地区では Aus 米の75～80%が被害をうけ、Aman の蒔付けにも障害が出ている。この洪水のためすでに119人が死亡している。

▼ Jagannath College 政府に接収されて開校——東パ最大の私立大学 Jagannath College は学生同士の紛争のため5ヵ月前より閉鎖されていたが、このほど政府に接収され、8月1日より開校されることになった。同大学は昼間・夜間合わせて学生3～4千人の大規模なもの。同大学は1874年に設立されたもので、文学部、商学部、理学部があったが、このうち文学部、商学部は閉鎖され、理学部だけの理科系大学として再出発する。現在文学・商学部に在籍の者は卒業までその学部で学び、これらの人々の卒業後閉鎖する。このため文学・商学部の教授は職を失うことになり、問題となっている。

▼ 教科書公社設立をめぐる東パの反応——政府はさきに教科書公社設立を発表したが、K. M. Bashir 出版教科書販売協会東パ地区会長は記者会見で同公社に

ついで以下のようにのべた。

この公社が設立されるとパの数千の出版社、印刷所などは失業することになるかもしれない。この公社が教科書の出版、印刷、販売を一手に行なうことは正義に反するものである。しかも同公社は西パにおかれることになれば、東パの出版社・印刷所は大きな打撃で、東西の経済格差をさらに拡大するものである。

▼ 訪中した西パ工業開発公社代表、陳毅外相と会見——訪中した西パ工業開発公社 WPIDC 代表（団長、M. A. Basith 同公社重工業鉄鋼部長）は北京で陳毅外相と会見した。

▼ 訪パ北朝鮮代表团、ジュート工場見学——訪パ中の北朝鮮代表团は15日ダッカに到着、16日ナラヤンガンジのアダムジー・ジュート工場を見学した。

▼ ジュート政策 1968/69 発表——政府（商務省）は 1968/69 ジュート政策を発表した。要旨以下の通り。

① 生産者の最低ジュート価格は地域に応じ、それぞれマウンド当り ex-bottom で26ルピー、northerndistrict で27ルピー、Jat area で28ルピーとする。中間市場でのジュート取引価格は1マウンド1ルピーを加算する。

② 輸出価格チェック制は今後も継続する。

③ ジュート・ボードは直接・間接に最低価格維持のための措置をとる。

④ ジュート取引および加工には十分な資金供与を行なう。

⑤ Faria Bepari 資金計画は継続・発展させる。

政府はまた新たに輸入するジュート機械を hessian と sacking にどのようにふりむけるかを検討する委員会を設立した。

17日 ▼ 新輸入政策1968年7～12月発表——政府は1968年7～12月の新輸入政策を発表した。要旨は以下の通り。

① 輸入自由リストは14品目とする（前期不変）。このうち8品目は東パのみに適用される。

② 要許可品目リストは15品目とする。（前期2品目追加）

③ 現金・ボーナス・リストは71品目から92品目に増加（主なものは iron and steel structure, steel welded pipe, 蚊取線香, 中古衣類など）。

④ ボーナス・リストは242品目から252品目とする。

⑤ 政府の貿易公社は10品目の輸入を行ない、それらを現金・ボーナス制で輸入業者に販売する。10品目とは pigiron, steel billets, steel strips, aluminium ingots, copper rods, zinc, sulphur, prau rubber, artsilk yarn, betelnuts.

⑥ 輸入自由リストの品目はライセンスは不要ではあるが、公共部門に割当てられる外国借款、政府ローン、パートナーなどによらなければならない。

▼ 東パ洪水被害状況——モネム・カーン東パ知事は東パ洪水の被害状況について、以下のように発表した。

① 東パ17地方のうち15地方が洪水の被害をうけ、415 ターナ（警察区）のうち238、村落評議会ユニオンのうち1022カ所が洪水の被害をうけている。514万人が被害をうけ、136人が死亡、家畜6000頭が失われた。

② 収穫期にある Aus 米は70万5000エーカーが被害をうけ、蒔付けおよび田植えの時期にある Aman は70万2887エーカーが被害をうけている。またジュートも10万エーカーが被害をうけた。

▼ A・A 作家会議、カシミールの闘争を支持——パの著名な作家・ジャーナリストで、A・A 作家会議北京支部のメンバーでもある Ahmed Khairi 氏は Multan でのレセプションで演説、A・A 作家会議はカシミールにおける人民の自決権獲得闘争を支持しているとのべ、さらに近く開かれる予定の A・A 作家会議にはカシミールの作家代表の参加を歓迎するとのべた。

▼ 新ジュート政策を批判——A. S. M. Sulaiman（国会議員）は政府発表の新ジュート政策を批判、「政府は昨年ジュートの最低価格を1マウンド5ルピー引下げ、その結果生産者は1億8千万ルピーも損をしている。今回の1マウンド26ルピーは全く経済的に合わない数字で、生産者の利益を無視し、外国のパイヤーの利益に奉仕している。われわれは1マウンド40ルピーの最低価格を要求する」とのべた。

▼ 東パ、中国よりセメント輸入——東パは中国から15万トンのセメントを輸入する。これはパートナーで、東パからは綿花、綿布、ジュート袋を輸出する。

18日 ▼ アユブ大統領、カラチ訪問——アユブ大統領は病気で降初めてカラチを訪問した。これは20日からイラン、英国訪問の途上立ち寄ったもので、カラチ空港には多数の国民が集まり、盛大な歓迎が行なわれた。

▼ 東パ ML 評議員会は9月に開催予定——東パ ML 評議員会は9月にアユブ大統領をダッカに迎えて開かれることに決定された。これは Sardar Mohammad Aslam Khan 同党幹事長が発表したもので、評議員会には東パ各地から約800人の評議員が参加する予定。また全パキスタン ML の評議員会は10月、ダッカカラホールで開かれる。10月の評議員会で次期党総裁が決定される予定で、同幹事長は西パ ML 評議員会と同様、東パ評議員会もアユブ大統領に次期党総裁および

次期大統領に就任を要請するとみており、10月の評議員会でアユブ大統領がこの要請をうけいれるよう希望するとの考えを明らかにした。

▼ **東パ洪水で州政府緊急会議**——東パ洪水の悪化のため M. N. Huda 東パ蔵相を中心に緊急対策会議が開かれ、どのような方法で救済活動を行なうか検討された。この会議には蔵相の他、Planning Board, ADBP 事務局長, EPADC, NBP 代表が参加している。Huda 蔵相は席上農業開発銀行 ADBP に対し洪水被害をうけた地域で家畜を購入する場合、低金利で貸付を行なうよう指示し、National Bank of Pakistan には小企業に対し低金利貸付を行なうよう指示した。

▼ **ブット氏の訪欧資金について**——ブット氏は、ロンドンから同氏のパ人民党 (PPP) に声明を送り、同氏の外国旅行の目的は西独にいる妹に逢うため、アメリカ政府から財政的援助をうけていないし、必要な外貨は義父が出してくれたと発表した。しかし政府側は同氏の訪欧はアメリカのスタンレー基金がスポンサーになっていて、ユーゴの Dubornik で開かれるスタンレー基金主催の会議に出ることが主目的であるとの見解を発表している。政府筋は昨年6月のブット氏のスイス訪問も同基金がスポンサーとなったと発表した。

▼ **食糧・農業相、訪ソ**——A. H. M. Shams-ud-Doha 食糧・農業相を団長とする農業調査団（一行6名で、西パから3人、東パから2人の専門家を含む）は6週間の予定でソ連、ユーゴ、ブルガリア、イタリー、サウジ・アラビアを訪問するためカラチを出発した。この旅行の目的はこれら諸国の近代的農業の実態を調査し、そのパへの適用を考えることで、8月14日には帰国する。

▼ **パ技術者、ソ連にヒマワリ栽培の研修に出発**——パ技術者5人はソ連にヒマワリ栽培の研修のため出発した。これはパ・ソ両国の協定にもとづくもので、食用油の原料としてヒマワリを栽培することが決まっている。

▼ **新輸入政策についての反響**——政府の新輸入政策について、西パ財界は一般に非常に好感をもってみている。Pyarali G. Allana カラチ商工会議所総裁は「この新政策は輸入自由化のテンポを維持しており、工業の必要に見合ったものである」とのべ、Rifat A. Hasnie パ商工会議所連盟の前総裁は「非常に現実的なものであり、東パにおける経済発展に役立つだろう」とのべた。また M. M. Ahmed 同連盟副総裁は「財界の要求に部分的に応えている」としながらも、政策が半年単位でたてられていることに不満を表明している。

▼ **部品、原料などの公共部門優先輸入を停止**——Hoti 商相は記者会見で、今後、部品・原材料などの輸入に際し、公共部門を優先させるようなことはしない

とのべた。したがって今後は公共部門、民間部門に関係なく各企業がそれぞれ競争して部品・原材料などの輸入を行なう。また1968年7～12月の新輸入政策について、この目的は、①不足がちな外貨を最大限有効に使うて国内生産・輸出を増加させる、②基本的消費財を輸入し物価の安定をはかる、の二つであるとのべた。

19日 ▼ 輸出政策1968/69発表——Ghafoor Khan 商相はイスラマバードで記者会見、パキスタンとして初めて輸出政策1968/69を発表した。要旨は以下の通りである。

① 輸出政策の目的は輸出可能品の生産増大、輸出市場の多様化、輸出商品の多様化、先進国への輸出拡大、輸出商品の質的向上、等々である。輸出目標は年9.5%増である。

② 主要輸出商品の1968/69生産目標および輸出目標は以下の通りである。

	生産目標	輸出目標
ジュート	700万ベール	405万ベール
ジュート製品	57.5万トン	48万トン
セメント(西パ)	300万トン	30万トン
綿花	310万ベール	110万ベール
綿糸	6億3000万ポンド	1億3000万ポンド
綿布	8億3500万平方ヤード	3億平方ヤード

③ パキスタンの長期的発展の戦略として、製造加工品の輸出拡大が非常に重要である。この目的を達成するためボーナス債券の割当の割合を若干調整する。第1に pickled hide, skin など16品目に対するボーナスは廃止、第2に chrome-tanned leather と darked tanned leather については40%を30%に引き下げる、第3に uncut marble に対するボーナスも40%を30%に引き下げる。第4に家畜用飼料, poultry feed についても40%を30%に引き下げる。第5に牛・羊肉に対するボーナスは40%とする。

④ 輸出拡大のため、パ商品見本市、外国への貿易使節団などを計画し、輸出促進局がこれを行なう。

⑤ 以下の品目の輸出禁止を廃止する。

香辛料（ジンジャー、ガーリック、オニオン、チリ）、野菜（ポテト）、穀粒（pulses, grains, 小豆）、家畜飼料、加工食品（缶詰の牛羊肉）、種子油（カボック）。

▼ アユブ大統領、第4次計画の討議に国民の参加を呼びかけ——アユブ大統領は第4次計画の立案に当り、国民がその討議に参加するような形を考えるべきだ

との考えを明らかにした。これは Altaf Gauhar 情報省次官が発表したもので、あらゆる階層の国民が計画のすべての面について討議に参加するよう呼びかけている。同氏の発表によると討議はこの10月から初められ、1969年中頃までに終了する。このため政府は計画委副委員長の議長のもとに委員会をつくり、この計画に対する国民の参加の方法について検討することになった。また教育、保健、農業、商業、工業等々の分野での国民の考えを知るため大規模な質問表を作成することも決められている。

▼ 回教連盟市委員会連絡会設立——アユブ大統領は回教連盟の9市委員会連絡会をカラチで設立した。この委員会は30人で構成されるもので、9市委員会の議長および幹事、著名な ML 党員が含まれる。この名称は Karachi Muslim League Co-ordination Council と呼ばれ、議長は Capt. Gohar Ayub (国会議員) が就任する。

▼ コスイギン首相、アユブ大統領に招請状——コスイギン首相はアユブ大統領に対し、都合のよい時期にソ連を訪問するよう招請状を出したといわれる。この招請状はコスイギン首相の個人的書簡の形で、駐パ・ソ連大使 M. V. Degtyar 氏が手交したもの。

▼ 訪パ西独使節団、ダッカ着——訪パ中の西独使節団は東パの工業プロジェクト視察のためダッカに到着した。団長 Harmsen 氏はダッカでの記者会見で、「西独はこれまでパキスタンに10億マルク（約2億5千万ドル）を供与している。このうち8億マルクは輸出延払いの形、5千万マルクは技術援助である。援助のうち約1/3は東パに投下されている」とのべている。西独使節団は東パに1週間滞在する予定で、とくに関心をもっているのは EPIDC によるクールナの三重過リン酸塩プロジェクト、Joypurhat セメント・プロジェクト、Jamalganj (ボグラ地方) 石炭プロジェクト、Sylhet パルプ工場（森林開発工業公社）、Ashuganj・Khulnaの水力発電プロジェクト(EPWAPDA) などである。このうちセメント・プロジェクト、石炭プロジェクトはすでに西独の Fried Krupp 社が調査報告を出している。

20日 ▼ アユブ大統領、イラン訪問——アユブ大統領は病気後初めての外遊でイランを訪問、テヘランでイラン国王と会見した。会見は85分間に亘って行なわれ、RCD および両国に関係ある問題、国際情勢について話し合った。

▼ 世銀・IDA、1億ドル援助か——M・M・アーマッド計画委副委員長はカラチで記者会見、世銀および IDA はパの第3次計画4年目の援助として約1億ドル

(世銀3500万ドル, IDA 6500万ドル) を供与するだろうとのべた。

▼ 東パでケロシン価格急騰——東パ各地, とくに洪水被災地でケロシンの価格が急騰, 1シーア当り 50 パイセを越えたところもある (通常は41パイセ)。1カン (4 ガロン=16シーア) 当りのケロシンは缶こみで8.50ルピー, 缶なしで6.50ルピーであったのに, 今ではそれぞれ10ルピー, 8ルピーにもなっている。ケロシンを取り扱っている会社は Pakistan National Oil (PNO), Burmah Eastern (BE), ESSO, Caltex の4社である。

▼ 新輸入政策について——*Pakistan Observer* は新輸入政策を批判, 以下のような社説を掲げた。

新輸入政策は前期のものほとんど変わっていない。この政策の特徴はボーナス・リストの品目を 242 から 252 に増加させ, 現金・ボーナス・リストの品目を71から92に増加させたことである。注意してみれば, この政策はパ経済を一層ボーナス制に依存する形にしてしまうことが判るだろう。自由リストは14品目, しかしこの品目は決して自由に輸入されるのではなく, 借款やバーターによる外貨と結びつけられていて, 自由にいくらでも輸入できるというものでもないのである。一方輸入許可品目は不変である。この品目は消費財, 工業用原料を含む重要なものである。新政策ではボーナス債権の取得が重要である。そのためボーナス債権への需要がまし, したがってボーナス債権の価格は急騰せざるをえない。これは当然価格の騰貴をうながすのである。またこの新政策は小規模企業に打撃を与えるものであり, とくに低開発地域の利益を考えていない。ボーナス制が導入された1950年代には東パに1万4千あった輸入業者の数は, いまや3千に減少しているのである。

21日 ▼ マレーシアから代表团——マレーシアの土地森林・鉱山相の Haji Abdul Rahman Yacob 氏を団長とするマレーシア代表团4人は KL から直接パに入国した。代表団の目的は貿易関係拡大。

▼ シルエットにパ・中友好協会支部——Mirza Ghulam Hafiz パ・中友好協会長はシルエットに同協会支部を開いた。

▼ ユーゴ, パに5000万ドル援助——ユーゴはパキスタンに対し5000万ドルの援助を供与する協定に調印した。これはM・M・アーマッド氏が1968年4月5日ベオグラードで調印したメモを公式化したもので, クレジット援助である。

ユーゴはパにすでに1億0262万ドルを供与しており, 今度の調印で1億5262万ドルが供与されたことになる。

22日 ▼ アユブ大統領、イギリス訪問——アユブ大統領は健康診断を受けるため非公式にイギリスを訪問した。大統領はロンドンで BBC、ITV 特派員とのインタビューの中で、要旨以下のようにのべている。

① ソ連がパの国防上必要なものに若干の援助をしたとしてもインドが怒るには当らない。インドはソ連から9億ドル以上の軍需品をうけているのだ。

② インドはその軍の%をパにむけているがこれは不必要かつ非現実的なことである。インドはパと平和的にくらすのではなく、パキスタンを孤立化させ、パキスタンを将来無防備の状態にしておくことを望んでいる。

③ パ・イ関係は1965年より悪くはない。両国関係の改善の兆はある。インドがもし改善を希望するなら、ファラッカ堰問題での話し合いに応ずるべきである。

④ 英軍のスエズ以東撤退後ペルシャ湾の地域の国は同地域を自らの手で守らねばならない。どの国もインド洋を支配させてはならない。

▼ 輸出信用保証制度——パにおいて外貨需要は年々増加し、一方援助は減少する傾向にあるため、輸出拡大が重要となる。政府はこのため輸出促進局をつくり、あるいは輸出ボーナス制、輸出信用保証制をつくるなどして輸出拡大に努力しているが、この中で輸出信用保証制度のもつ役割が非常に大きいのであり、この制度について紹介したい。

この輸出信用保証制度は1962年に導入されたものだが、その目的は、①海外取引で生ずる危険をカバーすること、②輸出業者に信用保証をすることの二つである。政府がカバーする危険とは以下のものをいう。

①輸入業者の破産、②輸入業者が品物受取後6ヵ月間に支払を拒否した場合、③政府が輸出業者にパキスタン・ルピーでの支払を停止した場合、④輸入国が新輸入制限を課すことによる損失あるいはその輸入ライセンス制の変更により輸出が中止されることによる損失、⑤輸入国の戦争、革命、国内紛争による損失、⑥パキスタンと輸入国が戦争した場合、⑦その他パキスタン以外で起り輸出業者や輸入業者の支配できない事情による損失。

これら損失については、商業上の損失の場合75%、政治的問題にもとづく損失の場合90%を補償する。

輸出業者に対する信用保証については、銀行に発行される輸出信用保証 Export Finance Guarantee、と輸出業者への資金供与の二つがある。輸出信用保証については船積み前の銀行貸付金に適用されるもので、この制度を利用すれば、輸出業者は船積み前の前貸金の50%が無条件で保証されるようになる。しかしこ



の制度は、東パの輸出業者の18%しか利用していない。利用されないのは制度にいくつかの欠陥があるためである。すなわち、①訓練された業者の不足、②輸出業者に直接信用供与されない、③平価切下げのリスクはカバーされない、④品質に関する紛争はカバーされない、⑤損失補償がおそい、⑥制度への加入費が高い（例えば5万ルピーの取引に対し40ルピー）、などである。

23日 ▼ **アユブ大統領、ロンドンで健康診断**——アユブ大統領はロンドンの Hammersmith 病院で健康診断をうけた。主治医は Goodwin 博士。同病院はイギリスの代表的な病院で、イギリスで初めて心臓移植手術を行なったところである。健康診断は24日もつづけられる。

アユブ大統領は病院後ジョージ・トムソン英連邦相と会見した。会見は翌週行なわれる予定のアユブ・ウィルソン会談の予備的話し合いで、席上トムソン英連邦相は1969年1月に開く予定の英連邦首脳会議に参加するよう要請した。なお大統領の英国滞在は2週間の予定で、この間にバッキンガム宮殿でエリザベス女王と接見する予定。

▼ **法相、総選挙は計画通り行なうと発表**——S. M. Zafar 法相はラホールのラジオ放送を通じ、1969年秋に予定されている総選挙は計画通り行なうと発表、さらに1968年10・11月にダッカおよびラホールで、政府主催により「憲法に関するゼミナール」を開くことを明らかにした。このゼミナールは10月27日の「Decade of Reform」記念日の行事の一環として行なわれる。

▼ **東パ閣僚、洪水状況について検討**——東パ閣議は洪水の被害状況について検討した。閣議は対策本部のおかれたチッタゴンで開かれた。被害状況は、17地方のうち15地方が被害をうけ、被害をうけた人681万8000人、死者159人に達した。作物の被害は Aus 米が137万5345エーカー、Aman 米が63万5268エーカー、ジュートが26万4000エーカーで被害をうけ、被害地から5539万3593ルピーの緊急援助要請がきている。

▼ **東パ洪水の死者159人**

▼ **ユーゴとバーター協定**——パキスタンはユーゴと8000万ルピー（約1700万ドル）のバーター協定に調印した。これは1968/69年度分で、パキスタン側はワジール・アリ貿易公社事務長、ユーゴ側は Bozicevic ユーゴ Business Association 議長が代表して調印した。バーター品目はパキスタン側が綿製品、なめし皮、眼鏡フレーム、オイルケーキ、ジュート、綿花などを輸出し、ユーゴ側は化学製品、医薬品、昇降機、道路建設用機械、gas-in-cylinders billetsなどを輸出する。

なおユーゴとは食品加工用プラントをパに据えつける交渉もしている。

▼ ソ連、パに6600万ドル援助約束か——M・M・アーマッド計画委副議長の発表によれば、ソ連は Hoti 商相の訪ソ時に、パに対し6600万ドルの経済援助を約束し、その協定に調印するだろうと発表した。この援助が実現すれば、ソ連がパの第3次計画中に供与する援助は2億1100万ドルとなり、第2次計画中の3000万ドルに比べ約7倍となる。

24日 ▼ ダッカ大学で、J. N. College の再開を要求する集会——政府はさきごろ Jagannath 大学を文学部をなくし理科系大学として再開すると発表した。この決定に反対する学生がダッカ大学に集まり、大集会を開いて Jagannath 大学の現状のままの再開を要求した。この集会は All-party Students Committee が主催したもので、Tofail Ahmed ダッカ大学 Central Students' Union 副議長が議長を務めた。またダッカ大学、工科大学、医科大学、Salimullah 医科大学などはこの政治決定に抗議してストライキを行なっている。集会では K. M. Ali EPSL 書記長、Mahbubullah EPSU メモン派書記長、Shamsuddoha EPSU モティア派書記長などが挨拶した。

25日 ▼ アユブ大統領の健康状態は良好——ロンドンの Hammersmith 病院で健康診断を受けていたアユブ大統領の状態は非常に良好であると発表された。これは大統領主治医 Col. Mohyiddin が発表。

▼ アユブ大統領、ロンドンからの帰路ソ連訪問か——アユブ大統領はロンドンでの3週間の滞在を終えた帰路、ソ連を訪問するかもしれない。これは *Pakistan Observer* の伝えているもので、ソ連とはファラッカ問題、武器供与の問題等について話し合うものとみられている。

▼ ガンジー首相、タシケント宣言でカシミール解決の義務なしと発言——インディラ・ガンジー首相は議会での質問に答え、1966年のタシケント宣言の中でインドはパキスタンとのカシミール紛争解決の義務があるとは考えないと発言した。またファラッカ問題について、インドはこの問題に第三者の仲介を認めないとのべ、ソ連の対パ軍事援助については、軍事的にはとるに足らないものではあるが、冷戦を激化させるものであると発言した。

▼ カシミール人民の多くはプロ・パキスタン——最近カシミールを訪問してきたインド共産党（マルキスト派）書記長 Sundarayya はニューデリーでの記者会見で「カシミール人民の多くはプロ・パキスタンである。カシミール問題の解決は1947年国連決議にもとづきなされねばならない。カシミール人民はその地域の

自治を行ない、自決権をもつべきだ」とのべた。

▼ **カナダ、パに200万ドル援助**——カナダはパに200万ドルの無利子借款を供与する。使途は電話線などの購入のため、返済は50年。

26日 ▼ **パ外相、非核会議議長に立候補**——パキスタンのアガ・シャーヒ国連代表はアルシャド・フセイン外相が8月に予定されている非核保有国会議議長に立候補する旨明らかにした。

▼ **駐西独パ大使、ロンドンでアユブ大統領と会見**——駐西独パ大使 Abdur Rahman Khan はボンからロンドンに飛び、アユブ大統領はパ・西独関係について話し合った。

▼ **パ・ソ漁業協定**——パキスタンとソ連はモスクワで漁業協力協定に調印した。協定は2年間で、ソ連が公海の漁業資源開発、漁業専門家の養成などでパを援助する。この調印はパ代表として Doha 農業相、ソ連側 Alexander Ishkov 漁業相によって行なわれている。

▼ **中国から1500万ルピーの機械輸入**——パ・中両国は西パ Taxila に中国援助で建設中の重機械工業用機械1500万ルピー輸入の契約に調印した。これは M. A. Basith WPIDC 重機械工業部門部長が18日間北京を訪問して調印してきたもので、今回の機械はセメントおよび砂糖プラント。その他に lowpressure packings type boiler, travelling cranes, railway material, road building machine, medium pressure vessel, steel structure などの機械が輸入される予定。

▼ **ウカイリ蔵相、企業の決算日きめる**——ウカイリ蔵相は繊維工業、砂糖工業、ジュート工業に対し、前2者は9月30日、後者は6月30日を決算報告の日に統一するよう指示した。これは同種企業に対しては決算日を同じくし、その企業活動の結果を比較しやすくするため、上記3工業だけでなく、すべての工業に適用されるようにしていく予定だという。蔵相はこのような決定の理由として各企業が効果的にその活動を行ない、株主の利益を守り、あわせて生産を拡大させることにあるとのべている。

▼ **民間投資の動向**——中央統計局の発表による民間投資の動向は以下の通りである。

① 1968/69の民間投資額は前年度比10%の増加と推計される。1966/67のそれが40億ルピーであり、したがって1968/69は44億ルピーとなる。この10%増という数字は、しかし、第2次計画の民間投資の年増加率より低い。

② 1968/69の民間投資の部門別内訳は、農業20%、大規模工業44%、小規模

パキスタン（7月）

工業6%，鉱業6%，建設10%，運輸・通信8%，その他6%となっている。

③ 1964/65から1966/67の3年間の民間投資は107億9100万ルピー。部門別では農業9億3600万ルピー、鉱業4800万ルピー、大規模工業48億1600万ルピー、小規模工業6億6800万ルピー、建設21億1700万ルピー、電気・ガス5億5500万ルピー、運輸通信9億7600万ルピー、銀行・保健1億3000万ルピー、その他5億4500万ルピーとなっている。

④ この3年間の民間投資のうち、東パキスタンに対する投資は22%，西パのそれは78%である。したがって東パに対する民間投資は目標をかなり下廻っている。

⑤ 1968/69の東パへの民間投資目標は16億4600万ルピー（ルピー貨6億1800万ルピー、外貨10億2800万ルピー）である。1965/66の東パ投資は4億6700万ルピー、1966/67のそれは6億3500万ルピーであった。

27日 ▼ イランと共同声明——アルシャド・フセイン外相は22日から26日まで5日間のイラン公式訪問を終えて帰国、テヘランとイスラマバードで同時に共同声明を発表した。要旨は以下の通りである。

イラン外相 Ardeshir Zahedi の招請でイランを訪問したパキスタンのフセイン外相はパーレビ国王、Abbas Hoveida 首相と会見、両国に関係深いことについて話し合った。また両国外相はこの間数度に亘って話し合ったが、この話し合いは完全な理解と友好的雰囲気の中で行なわれた。

国際情勢については国際緊張が次第に緩和してきているのは喜ばしいことである。最近のベトナムに関するパリ会談が成功し、1954年ジュネーブ協定にしたがって解決されることを希望している。中近東の状況に関しては、この紛争解決の方法・手段について完全に意見の一致を見た。両国外相はこの紛争が1967年11月22日の決議にしたがい、イスラエルのアラブ領内からの撤退によって解決されるべきことに同意した。またペルシャ湾の平和と安全について、これは関連諸国が外国の干渉なしに、そしてイランの法的権利をそこなわないように、相互理解と協力によって維持することに意見が一致した。パ・イ関係についてイラン外相はジャム・カシミール紛争が国連決議および人民の意志に従い平和的に、かつ火急に解決されることを希望するとのべた。また RCD についてもさらに一層の発展について努力することを確認した。

28日 ▼ シャハブッディン情報相、チッタゴン訪問——シャハブッディン情報相は洪水被害視察のためチッタゴンを訪ね、記者会見でファラッカ問題に触れ、パ政府

はこの問題解決のためにあらゆる手段を構ずるだろう、とのべた。

▼ **アメリカ・インド定期協議始まる**——アメリカ・インドの定期協議がカツェンバック国務次官を迎えてニューデリーで開かれた。会談後カツェンバック国務次官は記者会見で、アメリカの軍事物資供与政策は不変であり、パ・インドに対してはケース・バイ・ケースで売却するとのべ、パキスタンに対するソ連の軍事援助に対抗するためアメリカがインドに軍事援助をするのではないかとの質問について、これは基本的にパ・イ・ソ連の問題であり、この問題にアメリカが関与するつもりはないとのべた。

▼ **パ・中国陸路、1969年に再開**——パキスタンと中国を結ぶ“シルク・ロード”は、1969年 Indus Valley Road が完成し次第再開される。この道路は12年前から着工されている全天候道路で、ヒンズークシのコヒスタンをくりぬく大工事を含んでいる。道路はほぼインダス河にそっており、Hazara からスワート、ギルギットにぬけ、ギルギットから新疆、サマルカンド、ブカラにぬけることになっている。ラワールピンジからギルギットまでの距離は約400マイル。

29日 ▼ **Agartala 陰謀事件の訊問再開**——6月19日から3日間ダッカ特別法廷で開かれた Agartala 陰謀事件の訊問が再開された。検事は Manzoor Qadir。今回の訊問は証人の喚問を中心に行なわれる。

▼ **アメリカ・インド定期協議について**——*Dawn* 紙フサイン駐米特派員は最近の米・印定期協議について、これはインドの中国封じ込め政策の一環であり、インドはアジアの反中国グループづくりに懸命となっており、日本とともに、すでにビルマ、マレーシア・シンガポール、オーストラリアなどにも働きかけている、と論評している。

▼ **カシミール問題でインド支持はない**——シェイク・アブドラはカシミール問題で国際世論はインドを支持していない、とのべ、またソ連の対パ軍事援助にインドが反対していることについても、これはパキスタンの国内問題であり、何故インドがそれに反対するのか理解に苦しむとのべた。

▼ **ソ連から6600万ドルの援助協定に調印**——訪ソ中の A. Ghafoor Khan 商相はソ連から機械類を輸入するための援助協定に調印した。金額は6000万ルーブル（約6600万ドル）。返済は50%はパ商品でなされる。

30日 ▼ **商相、ロンドン訪問**——A. Ghafoor Khan 商相はソ連からの帰路ロンドンを訪問、ロンドン滞在中のアユブ大統領とソ連訪問の成果について話し合った。商相のロンドン滞在は8月6日まで。

## パキスタン (7月)

▼ アメリカ民間投資に制限なし——アメリカのコマーシャル・アタッシェである William S. Krason 氏はカラチ商工会議所で挨拶、アメリカの対パ民間投資に対し米政府は何ら制限を加えていない、とのべ、アメリカの援助による輸入品は他の国のそれよりも高いという非難に対し、そんなことはありえないと否定した。

▼ パ・ユーゴ文化協定——パ・ユーゴ両国は1968、1969年度の文化協定に調印した。

▼ 第3次計画の投資、目標より80億減か——第3次計画(1965/60~1970/71)の投資額は520億ルピーと予定されていたが、現在の見通しではそれより80億ルピー減の440億ルピーになるものとみられている。これは計画委員会の報告によるもので、同委員会は、こうした投資減にもかかわらず経済成長率6~6.5%は維持できるとみている。委員会はこうした投資額不足の原因として、①食糧・防衛用品の輸入に資金が使われたこと、②外貨事情の悪化、③パ・イ戦争の三つをあげている。

31日 ▼ Agartala 事件の公判進む——Agartala 事件の公判は今日もつづけられ、主謀者の1人 Muzammal Hussain に対する訊問は終わった。

▼ ダッカ、ナラヤンガンジに刑罰法144条で集会禁止令。

▼ アユブ大統領、ウィルソン首相と会談——アユブ大統領はロンドンでウィルソン首相と会談、とくに1971年以降のスエズ以東の英軍撤退および中近東、インド洋の防衛について話し合った。パキスタン側はアユブ大統領のほか Ghafoor Khan 商相、S. K. Dehlavi High Commissioner, S. Altaf Gaubar 情報次官、Afzal Iqbal Deputy H. C. 等々が出席している。イギリス側はウィルソン首相のほかトムソン英連邦相が出席した。

▼ ソ連から Rooppur 原子力発電所建設調査団——ソ連から東パの Rooppur 原子力発電所建設に関する調査団が近くパキスタンを訪問する予定であるが、その先発隊の1人 Victor Nikolaev 氏はカラチで記者会見、Rooppur 計画に関する調査はすでにソ連で着手されており、調査団は具体的データの収集に近くパキスタンに着くだろうとのべた。この原子力発電所は400メガワットの予定。調査報告は1969年初。

# パキスタン

## 8月の動向

### ソ連の対パ軍事援助

ベトナム戦争以降のアジア情勢ならびに1971年の英軍のスエズ以東撤退という新たな展望のもとにすすめられているソ連の対アジア政策は、マレーシア、フィリピンなど東南アジア諸国への接近とともに、そのインド・パキスタンへの接近を一層深めてきている。こうした中でパキスタンはヤーヤ・カーン陸軍最高指令官を団長とする軍事使節団をソ連に派遣、ソ連の対パ軍事援助の交渉に当たらせた。この軍事使節団は6月27日から8月10日までソ連に滞在、グレンチコ国防相はじめソ連首脳と会見し、7月6日にはコスイギン首相とも会見、ソ連の空軍・陸軍基地を訪問して帰国している。この滞在中ソ連がパキスタンに援助した軍事品の内容はまだ公式に発表されていない。しかし *The Times of India* (7月13日) によれば、ソ連の対パ軍事援助は非殺傷用、防衛用兵器に限られ、地对空ミサイル、対空・対タンク砲、運輸・通信用設備、中国産 MIG・タンク部品、弾薬等が供与され、その他の要求、すなわち戦闘機、空対空ミサイル、タンク等については拒否したという。この情報の信憑性は明らかではない。しかしインドの国内で反ソ感情が高まり、ソ連との関係悪化をおそれるガンジー政権がその高まりを抑えていることから考えれば、インド側がことさらに誇張した発表はしないだろう。またパキスタン側もフセイン外相が「インドはパが軍事援助をうけられないようあらゆる圧力・プロパガンダを使っている。ある場合にはインドがこうした方式によってパのある取引を妨害することに成功した」(7月13日)とのべていることから考えれば、インド側情報はかなり正確に伝えているのではないかと思われる。ソ連のパキスタン接近はこうした軍事援助供与に限らず、経済面での接近も著しい。西パのカラバーク製鋼所計画ならびに東パのルーペール原子力発電所計画に対する調査を引き受けたのをはじめ、7月29日にはソ連を訪問した A. Ghafoor Khan 商相に、1968/69年度分として6600万ドル

の経済援助を約束している。

パキスタン側としても米・英からの軍事援助を期待できず、国産化の道も遠い現状のもとでは、インドとのぼう大な軍事力ギャップを埋めるためにはソ連に軍事援助を求めざるをえないし、また経済的にはパ債権国会議からの経済援助が、あまり多くを期待できないことなどもあって、ソ連および東欧諸国に経済援助を求めざるをえないのである。チェコ問題に関する安保理で非常任理事国のパが西欧8カ国共同声明に態度を留保し、棄権したことは、ソ連・東欧関係改善を願うアユブ政権の配慮であろう。

こうしたソ連の対パ接近に対し、中国側も積極的な動きを示している。中国はアルシャド・フセイン外相に中国を訪問するよう招請、同外相は8月3日から10日まで中国に滞在、毛沢東首席、周恩来総理、陳毅副首相兼外相と会見した。このフセイン外相の訪中には、パキスタン側の発表では、何ら具体的懸案事項もなく、単に新たに外相に就任したフセイン氏が、中国政府との間に個人的なつながりを持つ機会をえるためのものであるという。しかし中国側の意図は、こうした単純なものではなく、ソ連の対パ接近、とくに軍事援助の供与についての牽制であり、パキスタンに対する警告であると考えられるだろう。中国としては、現在のところソ連とパキスタンの間が密接になり、さらにパ・インド間が近づくことは、政治的にも軍事的にも非常に苦しくなると判断しているように思われるからである。中国のパキスタン支持は限定づきである。すなわちカシミールの民族自決の闘争を支持し、インドの侵略に対して闘うという点において支持しているのである。もしパキスタンが、8月15日に行なったインディラ・ガンジー首相の提案——インド・パキスタン不戦条約の締結——を認めるようなことがあれば、中国の対パ支持はかなり弱いものになるだろう。パキスタンがこの提案を受け入れられないのはこのことを政府が十分知っているためといえるだろう。もちろんこれがすべてではない。この提案を受け入れられない理由はもう一つある。それはパキスタン国内の問題である。アユブ大統領の病气、後継者問題での与党内部の不一致、7月以降の反インド・キャンペーンの激化などから考えれば、ここしばらくは反インド・キャンペーンをつづけ、危機感をもり上げてアユブ大統領の再出馬へもっていくというのが政府与党の考えだからである。



### アユブ大統領再出馬への国内体制

アユブ大統領の病気はその再出馬不可能との危惧を抱かせるに十分なものであった。与党であるパキスタン回教連盟 PML もそのための後継者問題を真剣に考えたであろうことは想像に難くない。しかし結局後継者を1人にしぼることに失敗したように思われる。7月以降、アユブ大統領の健康状態が回復するにつれ、インドの軍勢力増強を喧伝、危機感を盛りあげたうえでアユブ大統領再出馬へのムードづくりをしているようである。大統領は7月20日から8月10日までイラン・英・トルコを訪問、英国では心臓病の権威である Hammersmith 病院で健康診断をうけ、7月22日から8月10日まで約20日間ロンドン郊外で静養して帰国、以来折にふれ再出馬のムードづくりをつづけている。7月14日開かれた西パ回教連盟評議員会ではアユブ大統領再出馬要請の決議を出したのをはじめ、各地の党支部も再出馬要請の決議を行なっている。また野党に対しては、東パ自治要求の中心である人民連盟 AL をアガルタラ陰謀事件にからめて徹底的に弾圧、ブット前外相の人民党にはブット委員長の外遊資金の出所をめぐる疑惑を流して分裂させる一方、パ民主主義運動 PDM、全国人民党 NAP には懐柔策をとるなどの分断政策をとっている。与党としては、「現に大統領であり、8年間引きつづき大統領である者は……国民議会および州議会議員の合同会議を開き秘密投票によりその立候補を承認しない場合、大統領として再選される資格を有しない」（憲法166条）との規定を考え、アユブ大統領再出馬の世論を高めたうえで国会・州議会合同会議を開き、その再出馬を承認させるよう考えているようである。しかし、こうした与党の意図がそのまま進むかどうかにはいくつかの疑問がある。その第1は東パキスタンの洪水被害が非常に大きいと伝えられていること、第2は7月16日発表されたジュート政策がジュート価格を昨年同様1マウンド26～28ルピーに低くおさえていること、第3に7月19日発表された新輸出政策がジュート、ジュート製品に大きなウェイトをおいていることなどである。これらはいずれも東パキスタンの利害に直接関係をもっている。東パではとくにダッカ、チッタゴンなどの商工会議所を中心にこれら政策に反対する声明を出しており、貿易政策・外貨政策などを東西パ別個にすべきとの要求が強まっている。こうした不満が洪水による被害、諸物価上昇への不満に結びつけば、政府としても苦しい立場にたたされることになるだろう。

日 誌

1 日 ▼ **アユブ大統領、イギリス・イランの不和を調整**——アユブ大統領はウイルソン首相と会談した際イギリス・イランの不和の調整について話し合ったもよう。これは *Times*（8月1日）の伝えるニュースで、同紙はさらに「ロンドン・テヘランともにその不和の仲なおりを希望しており、アユブ大統領が1971年の英軍のスエズ以東撤退後、パルシャ湾およびインド洋の安全を守るためにイニシアティブをとることを期待している」とのべている。

▼ **アルシャド・フセイン外相、ダッカ着**——アルシャド・フセイン外相は中国への途上、ダッカに到着した。外相はダッカ空港で記者会見、中国とは友好関係にあり何ら問題をもっていない、パはあらゆる面で中国の援助をうけており、経済関係も発展している、今度の訪中の目的は相互利益のもとにパ・中両国がどの程度まで協力しうるかを見にいくのである、とのべた。また外相はさらにインドとの関係について、カシミール問題の解決はインドの態度にかかっている、インディラ・ガンジー首相はタシケント宣言がカシミール解決を義務づけていないといているが、タシケント会談の内容がカシミール問題を中心としていたことは明らかであり、インドはカシミール問題をタシケント宣言の条件の中で解決する義務がある、とのべた。

▼ **東パ Jagannath 大学、政府の理科系大学として再開**——学内紛争のため閉鎖されていた Jagannath 大学（私立）は政府に接収され、理科系大学 (Govt. College of Science) として再開された。学生側はこの大学の政府接収および文科・商科の閉鎖に反対して、校門前でピケを張り、学生1人が逮捕された。

▼ **アガルタナ陰謀事件で証人喚問**——アガルタナ陰謀事件の証人喚問で、検事側の証人 Amir Hussain Mian 氏は「この事件の目的は東パを中央から独立させることであり、Moazzam 海軍少佐と定期的に逢い、この目的遂行のための手段について常に話し合っていた」と証言した。

▼ **西独、援助項目を10プラントにしぼる**——訪パ中の西独経済使節団（团长 Walter Ritter）は西独の対パ援助項目を10プラントにしぼっていると発表した。最終決定は8月20日からボンで始まるパ・西独政府間会談で決められる。10プラントとは、発電所、農業、肥料、石油化学、造船等に関するプラントで、西独の

1968/69 援助約束額は3800万ドルである。

▼ 1967/68の輸出——中央銀行発行のレポートによれば1968年6月および1967/68の輸出状況は以下の通り。（単位、万ルピー）

- ① 6月輸出額 25,240（前月比2,720減、前年同月比3,230増）
- ② 1967/68輸出額 295,000
- ③ 最近6年間の輸出額

	輸出額	月平均		輸出額	月平均
1962/63	228,080	19,010	1965/66	276,880	23,070
1963/64	229,720	19,140	1966/67	282,640	23,550
1964/65	247,090	20,590	1967/68	295,000	24,580

④ 6月の主な輸出品目内訳はジュート製品6060万ルピー（23.99%）で、輸出先はトルコ、アメリカ、オーストラリア、モザンビーク、イギリス、イランとなっている。次いで原綿が4560万ルピー（18.07%）で、輸出先はホンコン、日本、イギリス、ソ連、中国、オランダとなっている。ジュートは3070万ルピー（12.16%）、綿糸1890万ルピー（7.49%）、綿製品1890万ルピー（7.47%）の順である。

⑤ 主な輸出国はイギリス3620万ルピー（14.34%）、アメリカ2670万ルピー（10.58%）、ホンコン1800万ルピー（7.13%）、日本1700万ルピー（6.72%）、トルコ1460万ルピー（5.78%）

2日 ▼ アユブ大統領、アーノルド・トインビー博士と会談——ロンドン滞在中のアユブ大統領はアーノルド・トインビー博士と昼食を共にし、世界情勢について話し合った。トインビー博士は年1960にパキスタンを訪問、基本的民主主義制について、「これはすべての低開発国が国民の国家の問題に対する関与の問題を解決するものとして、注目すべき偉大な経験である」と評価したことがある。トインビー博士と会談した後、アユブ大統領は記者団に、パ国民は科学・技術の分野でもっと前進しなければならないし、イスラムの教義と近代技術の発展とは矛盾するものではない、とのべ、近代的科学・技術の発展のためには、われわれも心理的にそれに適合するよう変えなければならない、とのべた。

▼ アユブ大統領、エドワード・ヒース保守党党首と会見。

▼ アガルタナ事件公判裁判長、新聞社に忠告——アガルタナ事件公判の S. A. Rahman 裁判長は各新聞社に対して、証人の態度についてのコメントやその信憑性の評価などを行なわないよう忠告、新聞は事件を公正かつ容観的に報道すべき

であり、ある新聞は証人の態度について論評しているがそれを判定するのは法廷だけであり、こうしたことは法廷侮辱に等しい、とのべている。

▼ **アガルタナ陰謀事件の証人喚問つづく**——アガルタナ陰謀事件公判での証人喚問は2日もつづけられ、検事側証人 Amir Hussain 氏は、1965年8月29日、ダッカのムジブル・ラーマン氏（AL 東パ委員長）宅での会合に参加したとき、ムジブル・ラーマンは武器・弾薬、資金等はインドから入手することに成功したとのべた旨証言した。

▼ **Vijoylakshmi Pandit, ダッカで記者会見**——故ネルー首相の妹で前インド国連大使 Vijoylakshmi Pandit 女史はバンコクへの途上ダッカ空港に立ち寄り、記者会見を行なった。この中で Pandit 女史は下院議員を辞任した理由について、インド議会のやり方は全く不規律で他の人が話をする機会を与えないひどいものであり、耐えられなかったからだとのべ、またパ・イ関係については、両国関係の改善は両国民の利益であり望ましいことであるとのべた。そして両国関係改善のためには政府間交渉にたよるのではなく、両国国民がお互いに連絡をとりあい、国民の段階での関係改善に努め、その後で両国政府にその関係改善を要求していく方法がよいとのべ、両国民の交流の重要性を主張した。

▼ **西独と綿製品輸出協定**——パ・西独両国はボンで綿製品輸出に関する協定を結んだ。

▼ **西パ産業開発公社 (WPIDC), 4プロジェクトを払下げ**——西パ産業開発公社 (WPIDC) は4プロジェクトを民間企業に払い下げる旨発表した。4プロジェクトとは、Harnai Woollen Mills, Quaidabad Woollen Mills, Bannu Sugar Mills, Janharabad Sugar Mills などである。

Harnai Woollen Mills は1953年設立され、上質毛布、婦人服地、紳士オーバーコート用生地、カーペット用毛糸等を生産している。これは公社企業の中でも最も利潤の多い企業で、クエッタの企業家に落札している。Quaidabad Woollen Mills は1955年10月に設立されたもので、毛布・カーペットが生産される。クエッタの会社が落札した。Bannu Sugar Mills は1965年6月に設立され、利益率の大きい企業で、砂糖キビ製造業者に払い下げられる。

▼ **農業開発銀行, 対東パ資金貸付増加**——パ農業開発銀行 ADBP は1967/68に東パに6570万ルピーを貸し付けたが、これは前年度比40%増になるという。これは同銀行 K. S. Islam 総裁が発表したもので、これら資金は主として農業用機械、動力ポンプ、耕耘機等々に使われている。動力ポンプは EPADC に3000台

供与され、1968/69には5650台の動力ポンプを供与される予定だが、これの資金約350万ルピーはIDAローンでまかなわれる。これが供与されると東パの動力ポンプは1万4000台となる。なお1968/69のためにADBPが輸入を申請しているものは、動力耕耘機1227台、トラクター143台、fractionalポンプ896台、cusecポンプ107台である。

▼1968/69輸出目標、34億ルピー——輸出促進局Mian Riazuddin Ahmad次長はラホールで記者会見、1968/69の輸出目標を34億ルピーとする旨発表した。これは1967/68の輸出額31億2000万ルピーにくらべ約9%増となっている。なお1966/67の輸出額は28億7000万ルピーで、1967/68は前年比8.5%の増加を示している。この結果は、Ahmad次長によれば、スエズ運河の閉鎖、スターリングの切下げというマイナス要因にもかかわらず生じたもので、非常に好いものとみている。また今後の展望として、いくつかの問題（例えば原料不足、船舶スペース不足、船舶サービス不足、高運賃、外国市場への供給のおくれ、外国人輸入業者との連絡不十分等々）をあげ、これらの問題を解決することが輸出拡大につながるとのべた。

- 3日 ▼アルシャド・フセイン外相、訪中——アルシャド・フセイン外相夫妻は中国政府の招きで中国を訪問するため上海經由空路北京に到着した。空港には陳副総理兼外相はじめ中国政府関係部門、中国人民解放軍、北京市革命委などの代表、北京駐屯部隊五好戦士代表および北京市人民多数が出迎え、歓迎した。空港では人民多数が「パ中人民の友好万才」「民族の独立を守り、外からの侵略に反対するパ人民の闘争支持」「カシミール人民の闘争支持」「アユブ・カーン大統領に敬意を表明する」「ソ連修正主義反対」などのスローガンを叫んだ。（ただしパキスタン紙からは「ソ連修正主義反対」のスローガンはぬけている。）

なおフセイン外相は中国訪問にあたりダッカで記者会見、同外相と中国指導者の間には決められた議題はなく、広く世界情勢について、またとくにパ・中関係について話し合うことになるうとのべ、さらに毛沢東主席・周恩来首相に対しアユブ大統領のメッセージを持っていくことを明らかにした後、毛沢東首席、周首相、陳外相に対しパキスタンを訪問するよう招請する旨明らかにした。またカシミール問題について、適当なときに国連にもち込むつもりであるとのべた。

フセイン外相の訪中についてAFPは以下のように論評している。

パキスタン外相の訪中は両国間の密接な関係を一層強化することを目的とし同時に、現政府は中国に対し冷淡な態度をとっているという野党の非難を静め

るためであるとみられる。中国はカシミールについてのパキスタンの立場を完全に支持し、インドが攻撃をかけた場合すぐに援軍を送ると約束した唯一の国である。パ中間の協定が結ばれるとして、それがどのようなものであろうともインドヤソ連との関係を緊張させるものでもある。

▼ **クールナで警察に村人3人射殺さる**——クールナの Debkashi で警察の発砲により3人が射殺され、2人が重傷を負った。この事件についてクールナ警察に入った報告は二つ。一つは現地の警官からきたもので、それによると「強盗団が Debkashi をねらっているとの極秘情報をうけ、夜パトロール中にマキを盗んでいるのを見つけ、とがめたところ争いとなり発砲した。このとき2人が死亡。この争いで村の人が集まり、警官は村の人々に1マイル近く追われたためまた発砲、1人が死亡した。その後なお警官は追いかけられ、ある家にのがれ、そこで他の警官に助けられた」というもの。もう一つの報告は村人から来たもので、それによると「警官は金が欲しくて村に来た。村でマキを運んでいる村人に逢い金を要求したが村人はそれを断った。これが警官を怒らせ、いきなり発砲して3人を殺し、数人に傷をおさせた」といっている。

▼ **Rajshahi で物価上昇**——Rajshahi で主要品価格がこの2週間に急上昇、米は下級米で1モールド50～53ルピー、上質米になると55～66ルピーにもなっている。Atta 小麦はほとんど入手できないし、小麦粉も1シーア1.25ルピーと高くなっている。魚、野菜も不足し高価になっている。

▼ **ケロシンの公定価格店、ダッカに**——Pakistan National Oils はケロシンを売るに当たって、ダッカ市各地の26小売店、6卸店で公定価格で販売すると発表した。ケロシンの卸価格は4ガロン（16シーア）当り上質油で8.5ルピー、普通油で6.50ルピーに固定され、小売価格はこれより若干高くなる（但しそれぞれ9ルピー、7ルピーの線をこえてはならない）。ケロシンの価格は最近また急昇しており、16シーア当り8～10ルピーになっている。

#### 4 日 ▼ **フセイン外相、陳外相主催の夕食会で演説**——フセイン外相は中国の陳毅外相主催の夕食会で演説、要旨以下のよにのべた。

パ・中関係は相互尊重、内政不干渉、主権尊重、相互協力の原則の基礎の上にうちたてられたものであり、これらは両国人民の根本的利益に合致している。1965年のパ・イ戦争でわれわれは独立・主権を守るため戦うことを余儀なくされた。この時中国はわれわれに強大な、そして非常に価値ある援助を与えてくれた。われわれパキスタン人民はジャム・カシミールの人民と同様、闘争

の中で示された支持を痛感し、深い感謝の念をもっている。またパキスタン政府・人民は、残酷な戦争が英雄的なベトナム人民に押しつけられていることに對し、きわめて大きな関心を示すものである。

▼ A. R. カーン国防相、サウジ・アラビア訪問——A. R. カーン国防相は10日間におわってサウジ・アラビアを訪問するため Jeddah に到着した。この目的は両国の shipping line 確定のためといわれている。

▼ パ、ユーゴより船および農業用機械購入を希望——ユーゴ訪問中の Doha 食糧農業相はタンユグ通信に、今回のユーゴ訪問の目的は両国の友好関係の確保と経済協力の促進にあるとのべ、さらに今回はユーゴから小漁船、ハシケ、等々の船舶、トラクター、農業機械等の購入をする予定であるとのべた。

▼ チッタゴンの Eastern Refinery, 故障のため操業中止——チッタゴンの Eastern Refinery (EPIDC) はパイプ・ラインの故障のため操業を中止した。この Eastern Refinery は東パ唯一の精油所で、この操業を中止されると東パではケロシンはじめ燃料供給に非常な障害の起こることが予想されている。

▼ 東パ物価事情——東パ各地で物価上昇が目立っている。これは *Pakistan Observer* が各地に特派員を派遣して調査した結果えられたもので、各地とも米、肉、野菜、魚などの食糧価格が急昇している。

5 日 ▼ アルシャド・フセイン外相、毛沢東主席と会見——アルシャド・フセイン外相は北京で毛沢東主席と会見した。会見には周恩来首相、康生革命委議長、江青夫人、陳外相、Han 外務次官が出席、パキスタン側はフセイン夫人はじめ代表全員、Sultan M. Khan 駐中大使が出席した。また夕方には Sultan M. Khan 大使主催のレセプションが開かれ、周首相、陳外相のほか北京市革命委員会代表が出席した。

▼ アルシャド・フセイン外相、周恩来首相と会見——アルシャド・フセイン外相は北京で周恩来首相と会見した。会見には陳外相、Han Nie Lung 外務次官が出席、パキスタン側は代表団全員が出席した。

▼ ダッカ高等裁判所、アガルタナ事件裁判で中央政府批判——ダッカ高等裁判所はアガルタナ陰謀事件裁判問題で、中央政府に対し nisi（一定期間に当事者の異議がなければ絶対的効力をもつ判決）を下し、「刑訴法改正法（1968）のもとに開かれている特別法廷の前に行なわれた訴訟手続きが違法であり、法的に権威のないものであり、効力をもたないものであると判定されない理由を明確にするよう」要求した。ダッカ高裁 Division Bench の裁判長は B. A. Siddiky, 判事は

Abdul Hakim で、訴えたのはムジブル・ラーマンの代理人 Thomas Williams（弁護士・英人）である。Thomas Williams 氏はムジブル・ラーマンの弁護を引き受けている人。

▼ カシミール野党、統一行動を決定——カシミールの野党 (All-Jammu and Kashmir Muslim Conference, Azad Jammu and Kashmir Muslim Conference, Kashmir Liberation League) の代表はカシミールの解放運動およびその民族自決権の確得のための統一行動を決定した旨明らかにした（ラワールピンジ）。3政党の代表は Sardar Abdul Qayyum Khan (AJKMC), Sardar Mohammed Ibrahim Khan (Azad JKMC), K. H. Khurshid (JKLL) の3委員長。

▼ パキスタンのソ連接近について——インド側はソ連がパに武器援助を決めたことをアユブ大統領の外交的勝利であるとみている。ソ連はインド・パキスタンを経済的・軍事的援助、貿易等の問題で同等に扱わなくてはならず、カシミールに関するインドの要求に肩入れすることをやめなくてはならない。パキスタンはソ連に対し、インドに対する武器供与をへらすか、あるいはパキスタンにも武器を売るかのいずれかの方法をとるよう迫ったといわれるが、ソ連は後者を選んだようである。ガンジス河ファラッカ堰の問題については、第3者の介入にインドが反対しているが、これはアメリカによって提案され、パキスタンがこれを主張し、ソ連によって支持された案である。

▼ ソ連と5ヵ年貿易協定に同意——ソ連およびイギリスを13日間旅行して帰国した Ghafoor Khan 商相はカラチで記者会見、パ・ソ両国が5ヵ年貿易協定を結ぶことに同意した、と発表した。これは1970/71年度から始まる第4次計画の5ヵ年間の貿易協定になるもので、現在は3ヵ年貿易協定によっている。

▼ 国連工業開発機構・パ工業省共催の国際作業部会開く——国連工業開発機構 (UNIDO) および工業資源省共催の“工業企業家の資金計画 Financial Planning of Industrial Enterprises”に関する国際作業部会がカラチで開かれ、UNIDO 代表、英、米、カナダ、イラン、トルコ、パキスタンの代表が参加した。開会に当りパキスタンのウカイリ蔵相が挨拶、パキスタンは現在資本財生産の初めの段階にあり、今後工業の分野での成長を一層高めていきたいとのべた。

6日 ▼ フセイン外相、夕食会に陳外相を招待——北京出発に先だちフセイン外相主催の夕食会が開かれ、陳毅外相が招待された。陳外相はこの夕食会で演説、フセイン外相との会談は十分な理解と信頼の上に行なわれたが両国の友好関係はますます強化されるだろうとのべ、さらに要旨以下のようにのべた。



中国はパキスタンがその独立を守り、侵略と干渉に反対してきていることを強く支持している。両国は帝国主義、植民地主義、新植民地主義反対の闘いに共通の利害をもっている。

一方フセイン外相も演説、中国政府との会議は非常に有益なものであったし、パ・中両国の友好的関係は堅い基礎の上に確立しているとのべ、また中国の経済援助について感謝しているとのべた。

▼ アガルタナ陰謀事件の証人喚問つづく——アガルタナ陰謀事件の証人喚問はきょうもつづけられ、Amir Husain Mian は Moazzam 被告について、「同氏はチッタゴン丘陵地域の Rangamati でインドからの武器を用いてゲリラ戦の訓練をするよう Havildar Daliluddin, Sultanuddin に命じた」とのべた。

▼ アメリカの対パ援助——USIS の発表によればアメリカの1967/68対パ援助は以下の通り。（単位、万ドル）

PL 480	17,050	Ex-Im 銀行	3,050
債権国会議	16,050	タルベラ・ダム	5,000
世銀・米担当分	6,440	計	49,000

その他アメリカ以外からの援助合計は3億5000万ドルで、債権国会議はうち2億4000万ドル、社会主義諸国1億ドル、その他1130万ドルとなっている。

7 日 ▼ 強力短波放送局開設——シャハブッディン情報放送相はラワールピンジの東13マイルの Rewat およびダッカに100kwの強力短波放送局を開設した。これはRadio Pakistan が設立したもので、この結果東パの人々はラワールピンジ放送局の放送を、また西パキスタン北部の人々はダッカ放送局の放送を聞くことができるようになる。

▼ RCD の現状——RCD が発足してから4年近くの日を経たが、そのRCDは年々強化されてきている。Dawn（8月8日）はRCDの現状について以下のように伝えている。

RCDの目的は加盟3カ国が、技術協力、航空、航路、石油、石油化学、観光事業、情報、貿易、文化協力、電信電話、道路・鉄道、保険、農業、婦人の協力等々の諸分野で協力しあうことである。その組織は次のようになっている。

- (1) 閣僚会議（参加国閣僚級代表で構成する最高決定機関）。
- (2) 地域経済計画評議会（各国の経済計画機構の責任者で構成するもので各国の経済計画を研究し、各国の潜在生産力をひき出す。また合弁企業計画

の案も作成する）。

(3) 常設委員会（各国代表で構成されるが、参加国と組織の間の実際の橋渡しを行なう。以前は17の委員会があったが、現在は以下の7委員会のみである。すなわち、①工業委、②石油・石油化学委、③貿易委、④運輸・通信委、⑤技術協力・行政委、⑥社会問題委、⑦調整委）。

(4) 事務局（テヘランに置かれ、上記活動に関する事務をいっさいここので行なう。使用言語は英語）。

(5) 事務局長（現在パキスタンの M. H. Zuberi 氏である）。

(6) RCD の成果（合弁企業としてすでに石油化学工場が設立され、その他33プロジェクトが承認され、設立を待っている。また RCD ハイウェー計画（4千マイル）も近く完成する予定。また RCD 保険センターおよび RCD 商工会議所も完成している）。

8 日 ▼ パ政府、非同盟諸国会議出席を決定——ユーゴのチトー大統領の招請をうけていたパキスタン政府は非同盟諸国会議への出席を決めた。

▼ 東パ洪水に支援——東パ洪水のため FAO はドライ・ミルク1000トン、バター500トン、小麦など、62万5000ドル相当を援助、西独も50万マルク（約50万ポンド）の援助を約束した。

▼ フセイン外相、杭州を訪問——フセイン外相一行は7日、特別機で北京をはなれ、8日杭州で浙江省革命委副主任とともに、浙江大麻工場、東方紅絹織物工場を訪問した。

▼ カシミール犠牲者の日、インド側カシミールでハルタル——カシミール犠牲者の日を迎え、インド側カシミールの各地ではハルタルが行なわれた。

▼ 東パ洪水に5000万ルピー——政府は東パ洪水被害対策として5000万ルピーを支出すると発表した。このうち1000万ルピーは小麦、メーズが300万ルピーでこれは被災者に無料で配布される。また西パから100万ルピーが被災者救援資金として送られる。

10 日 ▼ アユブ大統領、カラチ帰国——アユブ・カーン大統領は22日間にわたる外国旅行を終えて、カラチに帰国した。空港には夜中であつたにもかかわらずムーサ西パ知事、ヌル・カーン空軍司令官、S. M. アサン海軍司令官、中央閣僚、その他 PML 党員多数が出迎えた。同行者のうち大統領の子息 Gauhar Ayub Khan 大尉、Altaf Gauhar 情報省次官、M. Rabi Khan 少将・軍参謀、A. Z. Mohy Din 中佐らも帰国した。

▼ **アユブ大統領、ロンドンからの帰路トルコ訪問**——アユブ・カーン大統領は2日間にわたるイギリス滞在の後ロンドンを出発、カラチへの帰路トルコに立ち寄った。空港でアユブ大統領はトルコの Sunay 大統領、Demirel 首相、Caglayangil 外相と会見、パ・トルコ両国に関心のある問題、とくに1971年以降の英軍スエズ以東撤退後のペルシャ湾安全の問題、キプロス問題、イランと英国の関係等々について話し合われたとみられている。

▼ **アユブ大統領、中国の参加なしにどんな問題も解決できないと発言**——アユブ大統領はロンドンで記者会見を行なったとき、米共和党の大統領候補者リチャード・ニクソン氏が中国との話し合いを提案したというニュースに触れ、これはアジアおよび世界の平和のために有効な賢明な提案であり、中国の存在を認めねばならないし、どんな問題も中国との話し合いなしに解決することはできない、アメリカが中国と話し合いをすることによって失うものは何もない、とのべた。

▼ **アルシャド・フセイン外相、中国訪問より帰国**——アルシャド・フセイン外相は1週間にわたる中国訪問を終え、ダッカに帰国した。ダッカ空港での記者会見でフセイン外相は、「中国政府は東パの洪水に非常に同情しており、中国は中国がその洪水対策にとった方法・技術を伝えてくれるだろう」とのべ、この点について中国は専門家チームを中国に送るよう申し入れている旨発表した。

▼ **シェイク・アブドラ、インド側カシミール補欠選挙ボイコットを指示**——シェイク・アブドラ、ミルザ・アフザル・ベク、マウルヴィ・ファルークの3氏は8月18日に予定されているカシミール議会補欠選挙ボイコットを指示し、「カシミール議会は虚構でありカシミール人の代表ではない」とのべた。

▼ **東パ各地で学生スト**——東パ各地大学で政府の教育政策に反対するストが行なわれ、ダッカでは学生12人を含む13人が逮捕された。ダッカでの学生ストはダッカ工科大学、ダッカ医科大学、Tagannath 大学、その他大学で行なわれたもので、この学生ストを組織したのは All Party Students Action Committee である。学生の要求は Jagannath 大学の政府接収反対、教科書でのコミューナルな見方反対、National Education Commission および Hamoodur Rahman Commission 報告反対、教育における東西格差是正などである。またチッタゴンでも刑法144条による集会禁止令にもかかわらず学生デモ・ストが行なわれ、クールナ、マイメンシン、マウルビ・バザールでも学生デモ・ストが行なわれた。マイメンシンではチッタゴン同様刑法144条が発動されており、学生20人が逮捕されている。

▼ インド共産党、パ・イの不戦条約を提案——インド共産党は政府に対して、パ・イの不戦条約（No war pact）を結ぶよう要請した。（ロイター）

11日 ▼ 選挙人団選挙のスケジュール変更——M. A. Khan 選挙管理委員長はラホールで記者会見、選挙人団選挙のスケジュールを若干変更すると発表した。それによると立候補受付は7月31日まで（以前は6月20日まで）、投票日は9月21日から10月1日まで（同9月1日から20日まで）となる。但し、選挙結果発表は10月20日までで前と同じ、大統領選挙、国会、地方議会議員選挙も不変である。なお選挙区画作業はほぼ終わったが、この間に選挙区画定に異議を申した件数は1万2254件で、1964年のときに比べ6%減少しているという。

また次回選挙では国会、地方議会で10議席がリザーブされ、この10議席は国会、地方議会議長、知事、閣僚、あるいは10年以上法律、医学、技術、ジャーナリズムの分野で活躍してきた人々によって占められることになっている。この議席の任命は国会の選挙が終り、第1回の議会が開催されるまでの間になされることになっている。

▼ PDM、政府の教育、労働、経済政策批判——パ民主主義運動 PDM は東パ執行委を開き、政府の教育、労働、経済政策を批判する決議を行なった。内容要旨は以下の通り。

(1)政府の労働政策は、反労働者法に表われているように非常に反労働者的である。政府は労働組合の認可を何ヵ月、何年もひきのばし健全な民主的組合の育成を妨げ、労働者階級の中に混乱とカオスを惹起している。PDM は政府に対し、①種々の労働法の中の反労働者立法をなくし、②労働組合の認可を3ヵ月以内に認め、③外国の労働者階級の機関（ILOなど）への代表を選び、④スト権を回復し結社の自由を認めること、などを要求する。

(2)また現在の政府の経済政策は、金持が一層金持に、貧乏人がますます貧乏になるものだ。輸入貿易におけるボーナス制などのために基本的商品の価格が上昇してきている。政府は諸物価を引き下げよう手段を講ずべきである。さらに政府のジュート政策、とくに低ジュート価政策は、ジュート生産者にとって非常な打撃であり、かつ資本家にとって有利となっている。ジュート価は1マウンド当たり最低40ルピーにすべきである。

(3)政府は紛争の起こった大学の接収などをするより、新しい大学を設立すべきだ。

▼ チッタゴン大学で警察・学生衝突、68人逮捕——チッタゴン公立大学では10日

学生ストを行なったが、11日午後その主謀者を逮捕するため警察が学校に導入され、それに反対する学生と警察が衝突、警官は催涙弾を投げ、あるいは警棒で学生を打ち、この結果9人が重軽傷を負い（1人重態）、68人（学生58人、一般人10人）が逮捕された。

▼東パ洪水被害状況——東パ洪水はすでに6月16日以来55日目を迎え、各地で被害が続出している。現在の集計ではほぼ710万人が被害をうけ、167人が死亡、170万エーカーが被害をうけた。とくに被害の大きかったのは Sylhet, チッタゴン地方で、近年にない大規模なものといわれている。

▼野党、政府に東パ洪水対策を要求——PDM パ民主主義運動東パ執行委は、政府に対し東パ洪水被害者に対する十分な補償を要求するとともに、抜本的な洪水対策を講ずるよう要求した。また MLC 回教連盟評議会派東パ執行委も同様、東パの洪水対策を要求した。

▼洪水対策に対する中国提案承認——アルシャド、フセイン外相は中国からの帰路ダッカで記者会見、中国が東パ洪水対策について、東パ専門家を中国に派遣し、その治水事業を研究するという中国の提案をうけ、さらにこの交渉をすすめたいとのべた。またダッカからラホールに着いたときの記者会見では中国の印象について、「中国では青年が前衛的働きをしている。中国政府は青年達がその責任を双肩に背負っていくよう指導している。中国での食糧価格は現実的なもので人々は十分な食糧を得、十分な衣類も得ている。今年の収穫は非常によいとのニュースを見た」とのべた。

▼パ物価事情——中央統計局発表によれば食糧価格は上昇傾向にある。小麦価格は1シーア当たり3～4パイサ値上りし、シンドでは1シーア当たり51から54パイサに、パンジャブでは同55から58パイサに値上りしている。米も同様で上質米（バスマチ米）は1シーア当たり2.5ルピーから3ルピーに、ジョシ米も1.2ルピーから1.25ルピーに値上りしている。野菜、果実、香辛料等の価格変動は以下の通りである。

ポテト（1シーア） 82パイサ（69パイサ）、ささぎ（1シーア）1.25ルピー（1.04ルピー）、豆（1シーア） 98（88パイサ）、トマト（1シーア） 80パイサ（125パイサ）、グリーンピース（1シーア） 2ルピー（2.5ルピー）、オレンジ（1シーア） 4.42ルピー（4.50ルピー）、綿実油（1シーア） 2.70ルピー（2.75ルピー）、ココナツ油（1シーア） 5.90ルピー（5.70ルピー）、ガーリック（1シーア） 1.25ルピー（1.50ルピー）、砂糖（1シーア） 1.95ルピー（2.11ルピー）、パパイ

## パキスタン（8月）

（1シーア） 85パイサ（67パイサ）、リンゴ（1シーア） 2.81ルピー（3.25ルピー）、からし油（1シーア） 2.47ルピー（2.52ルピー）、チリ粉（1シーア） 3.25ルピー（3.30ルピー）、ジンジャー（1シーア） 3.35ルピー（3.35ルピー）、グルー（1シーア） 1.37ルピー（1.44ルピー）。

12日 ▼ **アユブ大統領、ラワールピンジ着**——アユブ大統領は3週間にわたる外国旅行を終え、カラチを経てラワールピンジに到着した。ラワールピンジのChaklala空港で記者会見、要旨以下のようにのべた。

パキスタンの過去10年間の経験はバが正しい指導のもとに偉大な国家をつくり上げたことを示している。科学・技術の発展している現在、バは先進国に追いつくよう努力を重ねなくてはならない。国民は一層の発展と繁栄安定のために励まなくてはならない。そして偏狭な地方主義、地域主義をすて、統一のために尽さなくてはならない。

なおラワールピンジ空港には国会議長、閣僚、国会、西バ議会議員、ML指導者、ヤーヤ・カーン陸軍最高司令官など多数が出迎えた。

▼ **アガルタナ陰謀事件証人喚問つづく**——アガルタナ陰謀事件の証人喚問がまだつづき、検事側証人 Amir Husain Mian に対する弁護人 Abdns Salam Khan 氏の反対尋問がなされた。この中で証人 A. H. Mian 氏は1965年8月29日の会合でムジブル・ラーマンがインドから資金援助をうけるとの約束をえた旨のべたと証言、同9月1日と9日にラーマンは4700ルピーを出し、ダッカ・カラチでの活動資金にするよう指示したとのべた。

13日 ▼ **独立記念日にむけてのメッセージ**——アユブ大統領はパキスタンの第21回独立記念日にむけ、要旨以下のようなメッセージを発表した。

今年の独立記念日は特別な重要性をもっている。現在最も必要とされていることは、統一と開発と国防である。われわれは自由というものが自立更生という条件を満たしてはじめて意味をもつことを忘れてはならない。注意深い計画と資源の合理的配分によりわれわれは農業生産を発展させることができ、1970年には食糧の自給を達成しうる見通しをもっている。また工業生産においても非常に発展してきている。現実的かつ科学的思考によりこうした発展をつづけなければならない。現在バは第3次計画の半ばにあり、今後の一層の発展の途上にある。過去10年間の発展の上にたち、今後10年間の発展目標をたてる必要がある。

独立記念日を祝賀するに当たり、われわれはまだ独立を記念できないでいる

ジャム・カシミールの兄弟達に思いをはせないわけにはいかない。われわれはすべての国際紛争は話し合いにより、平和的に解決すべきことを主張してきた。不幸なことにわれわれは隣国インドとの紛争を解決できずにいる。ジャム・カシミール問題およびフェラッカ問題についてインドが解決のための努力をするよう希望する。

▼ **カラチ商工会議所、政府に船腹の増加を要求**——カラチ商工会議所は政府に対し、National Shipping Corporation との話し合いを行ない船腹を増加させるよう要求した。これは同会議所 Pyarali G. Allana 総裁が発表したもので、「船腹の不十分なことが中近東およびアフリカ市場へのパ製品輸出を困難にしている。カラチ・チッタゴンからの船積みが船腹の不十分なことから輸出を不可能にし外貨収入を減らしているのである。外国の船会社は低開港国の利益に反して運賃を引き上げ、過去18カ月の間に3回も運賃上げを行ない、最近のそれは17%もの引上げを行なった。National Shipping Corporation が船腹を増すことにより、大きな外貨節約が可能だろう」とのべた。

14日 ▼ **パキスタン第21回独立記念日**

▼ **モスクワでパキスタン独立記念日祝賀会**——モスクワのゴーリキー公園でパキスタンの21回独立記念日祝賀会が開かれ、駐ソ領事 Sultan 氏はパ・ソ関係の発展について要旨以下のようにのべた。

パ・ソ関係は最近とくに非常な発展をとげた。わずかに数年前まではこんなに多くのパ学生がソ連で学び、ソ連技術者がパで働くなどということは想像もつかなかったのである。最近のコスイギン首相訪パは両国の関係発展の上で大きな前進であった。これ以来、パ・ソ関係の新時代が始まったのである。今日ではパ・ソ関係は政治、経済、科学、文化のあらゆる分野にわたっている。また外交政策においても、パ・ソ両国は世界の重要な事についてほぼ同じような見方をもっている。両国関係の進展は人類の利益であり、世界平和に貢献するものである。

15日 ▼ **インド、パに不戦条約締結を提案**——インディラ・ガンジー首相はインド独立記念日に演説、その中でパキスタンに対し不戦条約 (No war pact) を締結するよう提案した。この問題に関するガンジー首相の演説要旨は以下の通り。

われわれはパキスタンを含むすべての国との友好を希望している。故ネルー・シャストリ両首相もこの考えのもとにパに不戦条約締結を提案してきた。わたしは今日、これを再び提案する。こうした提案は両国の利益となるもので

あり、両国の発展と開発のためには基本的なものである。

▼ **東パ知事、洪水被害について発表**——モネム・カーン東パ知事は毎月半ばに行なうラジオ放送で東パ洪水被害状況について、以下のようにのべた。

今回の洪水被害は死者168人、家畜損失6500頭、家屋損害40万8600戸、Aus米183万6430エーカー、Aman米134万8991エーカー、ジュート30万6148エーカー、砂糖キビ1425エーカーが大きな被害をうけた。この被害に対し、政府はできる限り迅速に救済対策を行なうつもりであり、また早急に洪水対策を検討するつもりである。政府はこれまで5500万ルピーの資金供与を行なったが、このうち1255万ルピーは食糧供給に、301万1700ルピーは家屋再建資金に、1350万ルピーは種子、肥料買付資金（ローン）に、1510万9000ルピーはAman米作付のために貸付けられた。

▼ **インド軍事力強化について**——*Dawn*紙はM. A. Mansuri署名でインド軍事力強化について、要旨以下のような報告を行なっている。

インド国防省は8月12日、パキスタンがインド攻撃のために準備をしているとの声明を発表した。しかしこれは全く逆のことで、インド側こそ最近とくに軍事力強化につとめ、対パ攻撃の準備をしているのである。インドは外国から巨額な軍事援助をえているだけでなく、国防予算を1961/62の30億ルピーから1968/69には160億ルピーまで増大させ、軍事品の国産化を行なっている。インドには陸軍30個師団、空軍45 squadrons、海軍4万5千人がおり、軍用品として陸軍関係はタンク（100, 105ミリ砲つき）、T. K 砲（100, 40ミリ）、Brandit-mortar（180, 106ミリ）、RCL 砲（48, 57, 60, 120ミリ）、トラック、ジープなどを国産化し、空軍関係ではMIG 21戦闘機75機、ジェット・エンジン120台、ミサイル1350、HF-24を36機、ヘリコプター30機を製造した。また海軍関係ではフリゲート1隻、巡視船2隻を製造している。また原子力関係でもインドは原子炉4基をもち、プルトニウム分離プラント1をもっている。こうしたインドの軍事力強化は対中国のためではなく、パキスタンのためなのである。

16日 ▼ **インドの不戦条約提案はごまかし**——ガンジー首相がパとの不戦条約提案を行なったことについて、イスラマバードの政治評論家達は、「これはインドが世界をごまかし、その拡張主義をカモフラージュするものである」との見方をしていいる。また「インドはぼう大な軍事力強化をしており、そのジャム・カシミール問題、ファラッカ問題などの基本的問題の解決をさせている。もし両国の紛争の根本が解決されない限り両国の平和はないのだ」との見方を明らかにした（政府



の公式発表はまだない。

▼ **インド、ラジャスターン国境に軍結集か**——パキスタン *Dawn* 紙は Jiffery Hashim 署名の報告 (コロポ発) を掲げ出した。それによるとインドはラジャスターンとパキスタンとの国境 (644マイル) に軍を結集中であるという。これはジャイプールからのニュースによるもの。

▼ **PML、アユブ大統領の再出馬を要請か**——PML 回教連盟はアユブ大統領に対し、1970年1月初の新大統領選挙に参加し、さらに5年間、大統領を勤めるよう要請するとみられている。

▼ **カラチ、クエッタに集会禁止令。**

▼ **1968年1～3月の国際収支**——中央統計局発表によれば、1968年1～3月の国際収支は1億5180万ルピーの黒字で、1967年10～12月の3億0960万ルピー赤字、前年同期1520万ルピー赤字に比べ、大幅に改善されている。この原因は1968年1～3月中に transfer payment と capital account がそれぞれ3億3600万ルピー、4億2220万ルピーの黒字となり、それが貿易上の赤字6億0650万ルピーを相殺しても余りあったためである。この結果中央銀行の金・ドルスターリング外貨保有高は5750万ルピー増え、7億5890万ルピーから8億1640万ルピーとなった。また IMF へも120万ルピーをサービス・チャージとして支払っている。この期間の輸入総額は12億4640万ルピー、このうち外国借款、クレジットによる輸入は2億4730万ルピー、PL480によるもの2億070万ルピーとなっている。

▼ **新肥料工場、生産開始**——リアルプールにある WPIDC の肥料工場、Lyallpur Chemicals and Fertilizers Ltd. は16日から生産を開始した。この肥料工場は年間、sulphuric acid 1.5万トン、superphosphate 7.2万トン生産する。

17日 ▼ **西パ政府、カラチの国有地買売手続き決める**——西パ政府はカラチの国有地の買売手続きについて、以下のように決めた。

①カラチを都市部と近郊に分け、都市部は中心から15～20マイルとし、この国有地は、以下の場合を除き公開競売とする。例外の場合は公団住宅、独立・準独立公社、認可をうけた工業、大学、外交官用設備等々の場合で、この場合は競売ではなく、政府との個別折衝による。

②都市部では国有地の農地転用は認めない。

③ Hub Dam 地域では土地の30%は現在の占有者あるいは耕作者に売られ、20%は公開競売で売られる。

18日 ▼ **自由カシミール大統領、インドの不戦条約に反対**——自由カシミール Abdul

Hamid Khan 大統領はインディラ・ガンジー首相の不戦条約提案について、これは全く世界の人々をあざむくものであるとのべ、さらにパ政府がこの提案をうけ入れなかったことは全く正しい、こうした条約はカシミール問題のような重要な問題の解決なしに締結することはできないとのべた。

▼ インド側カシミールで32人逮捕——インド側カシミールでは18日カシミール議会の補欠選挙が行なわれたが、Plebiscite Front の指令により多くの人がこの選挙をボイコットし、選挙人名簿を奪って火をつけた。このため32人が逮捕された。実際に投票した人は30人に満たなかった。

▼ 東パ、10年の発展——東パ経済計画局は *Panorama of Progress* を発表、その中で過去10年間（1958～67）の東パの発展を要約している。

① 電力：1960年の東パ発電量は210 MWで1950年の44.6 MWの約5倍となった。電気利用者数も1950年の2万4000人から、1960年には12万0500人と急増している。東パの sub-division の中心地54市が1960年には電気を利用し、ターナの中心地94町が1967年には電気を利用するようになっている。村でも150カ村が電気を利用している。

② 工業：とくに肥料、農薬などの分野に力を入れてきた。肥料についてはフェンチガンジ肥料工場（10万トン）のほかに、ゴラサルに34万トンの肥料工場が建設中で、1970年には生産を開始することになっている。さらにチッタゴンには三重過リン酸肥料工場第1工場（3万2000トン）が生産を開始、第2工場が建設中、第3工場が計画中である。アンモニューム肥料工場（1万2000トン）も1969年には生産を開始することになっている。

③ EPIDC: PIDC は1952年から62年までの10年間に東パで21プロジェクト（総資本額8億3300万ルピー）を完成させた。この投資は1962年のPIDCの分離以降急増し、1966/67の東パ投資額は2億6037万ルピーであった（1960/61のそれは4939万ルピー）、1962年7月から1968年6月までEPIDCは40プロジェクトを完成させ、総投資額は10億8070万ルピーにも達している。

▼ 砂糖キビの最低価格決る——西パ政府は砂糖キビの1968/69年度最低価格を発表した。それによると南部地方での最低価格は1マウンド当たり2.90ルピー、北部・中部地方でのそれはそれぞれ2.50、2.75ルピーときめられている。1967/68年度のそれは2.25ルピーであった。

19日 ▼ アルシャド・フセイン外相、パ・中関係について語る——アルシャド・フセイン外相はイスラマバードの中国大使館で同外相の中国訪問を記念するレセプション

ョンに出席、パ・中関係について要旨以下のようになされた。

① パ・中関係が緊張してきているという内外の噂は今回の訪中で消えてしまふだろう。われわれの友好関係は原則に基づいているのであり、こうした噂が再び出てこないよう希望する。

② パ・中友好関係は相互尊重、地域的尊重、内政不干渉の上にうちたてられている。

③ わたしは中国政府および人民がカシミール人民の正義の原則である民族自決権を支持していることに感謝している。

▼ **インド側カシミールの補欠選挙ボイコット成功**——インド側カシミールでは18日、州議会議員の補欠選挙が行なわれたが、この補欠選挙をアブドラはじめ Plebiscite Front はボイコットするよう呼びかけ、この呼びかけは成功したもようである。補欠選挙の行なわれた Safakadal, Badgam 地区ではカシミールの人々は多く家の中に留まり、ある投票所では投票者が3人しかいなかったし、また他の投票所では1人も投票にこなかったという。

20日 ▼ **ムーサ西パ知事訪ソ予定**——ムーサ西パ知事は9月3日からソ連を訪問する予定である。これは政府が公式に発表したもので、ソ連政府の招請による。

▼ **計画委副議長、第3次計画目標は達成見込と発言**——アーマッド計画委副議長はテレビ記者とのインタビューで第3次計画に触れ、要旨以下のように発表した。

① 第3次計画初めの2カ年間は種々の困難のため経済計画の後退を余儀なくされた。その結果総投資額は目標に達せず15%程度低いものになり、雇用も目標の550万人の雇用には達しえない見通しである。また教育・保健などの社会開発の分野でも目標達成はむずかしい。しかしこれら以外の基本的目標は達成可能であると考えている。

② とくに GNP の成長率では目標の年6.5%を達成しようと思う。というのは、1967/68のそれは8.3%という史上初めての高度成長を達成したからである。輸出部門でも同様で、その増加率目標9.5%に対し、過去3年間に8%増となっているのである。また農業部門でも目ざましく、1967/68には食糧が390万トン増産され、第3次計画中に食糧の自給体制が可能になると考えている。したがってわれわれはいくつかの困難にもかかわらず、主要目標は達成しようと考えている。

③ 1967/68の農業の増産には目ざましいものがあつた。その原因の一つは

気候条件のよかったことであろう。しかしこの条件が食糧生産にどの程度貢献したかは計算するわけにはいかない。この気候条件のほかに増産に大きく貢献したのものとして投入物の増加があげられる。とくに肥料の利用増（1967/68は前年度比70%増）、水の利用については深井戸の利用増（8千～1万カ所増設）、多収種種子の利用などがあげられる。したがって、たとえ天候が不正常でも農業生産は増加するものと思われる。

④ 第3次計画の進展につれ人々の生活も豊かなものとなり、1人当たり所得は過去8年間に25%増加、布の使用量は1人当たり12ヤードであったものが、15ヤードに増加している。インフレーションについては、パのように低開発国では若干の物価上昇、インフレはさげられないことであろう。

⑤ 外国援助については、現在のように低開発の場合はある程度やむをえないとして、できるだけ早い時期にその依存をなくしたいと考えている。また同時に外国援助の受入国も以前のように3～4カ国に集中するのではなく分散化し、現在では20カ国（機関）から受けている。外国援助に限らず、鉄鋼、石油化学などの基幹産業については早く国産するようにし、この面での外国依存もなくし、自力更生型経済としたいと考えている。

21日 ▼ 東パ政府、国境侵犯でインドに抗議——東パ政府（シルエット地方長官）はインドがアッサムおよびトリプラと東パ国境附近でひんばんに国境侵犯を行なっているとの抗議文をインド政府に送った。

22日 ▼ チェコ問題、安保理で討議——チェコに対しソ連が軍事介入した事件について安保理で討議するよう米、英、仏、カナダ、デンマーク、ブラジル、パラグアイから提案があり、パ代表はそれに賛成した。しかしこの賛成投票をするにあたり、パ代表 M. Younus は、これはチェコ問題に対するパの態度を示すものでもないし、偏見をもつものでもないとのべている。この提案は賛成15、反対2（ソ連・ハンガリー）で可決された。

▼ 年間計画作成委設立——政府閣議は1969/70の年間経済開発計画をたてるための委員会を設立、委員長に M. M. Ahmed 計画委副委員長を任命、委員14人のうち7人は中央・地方政府の大蔵省、工業省、商務省、農業省、運輸省、経済省、計画委員会などの次官が任命され、中央銀行総裁、計画委主任経済官も任命される見込み。

▼ 農業機械化のための委員会設立——パ政府は閣議で西パ農業機械化促進のため10人からなる委員会を設立した。委員長は農業省次官で、委員会では西パに導

入さるべき農業機械の標準をきめその手当を行ない、また機械化のためのプログラムを作成する。報告書は8～10ヵ月以内に作成される。西パでの作業が終ってから同様な委員会が東パにも設立される予定。

▼ **西パ、小麦粉配給を中止**——政府閣議は西パの小麦生産状況が好転したことから、小麦粉の配給中止を決定した。西パ政府は、小麦供出により現在120万トンの小麦をストックとしてかかえており、この保管問題を解決するため製粉工場(roller flour mills と modern grinding plants) に対し、その小麦必要量の少なくとも50%は政府のストックから1マウンド18.60ルピーで買うよう指示した。

▼ **ソ連、東パに道路建設用機械供与**——ソ連は東パに道路建設用機械、ブルドーザーなど1115万ルピーをクレジットおよびバーターで供与する協定に調印した。これは東パ政府とソ連外国貿易機関が調印したもので、ソ連はパに4～6ヵ月の間にブルドーザー、ローラー、クロールトラクター、アスファルト・ミキサー、ダンプ・トラック、トレーラーなどを供与する。

23日 ▼ **安保理、チェコ問題討議**——安保理はチェコ問題の討議を行ない、米・英・仏など8ヵ国共同提案のソ連非難決議に対する投票を行なった。この決議にはソ連が拒否権を発動、賛成10、反対2（ハンガリー、ソ連）、棄権3（アルジェリア、インド、パキスタン）で事実上成立しなかった。パキスタン代表は棄権の理由として、「決議と投票の間の時間が短く、パ政府との連絡が不十分で政府首脳と十分協議できなかつたため、現在まだこの決議に意思表示をできない」とのべた。しかしこのパ代表の態度について国連観測筋はパキスタンが“決議”の激しいソ連非難に反対したためだとみている。

24日 ▼ **チッタゴン商工会議所、東パ独自の貿易政策を要求**——チッタゴン商工会議所は政府の貿易政策に反対、東西パキスタンの経済格差を是正するためには東西別個の貿易政策をたてるべきであると主張している。主な主張は以下の通り。

① 現在東西パの経済格差は厳存している。1人当たり所得、個人購買力、GNP、どれをみても東パは西パより小さい。この格差是正のためには東西別個の貿易政策がたてられるべきである。東パの貿易政策としては、工業用原材料、商業用品目などを含む基本財は要許可品目とし、基本財以外のもの、奢侈品はボーナス・リストあるいはボーナス・現金リストにすべきである。

② 貿易政策に限らず、外貨についても東西別個に配分すべきである。

③ また政府の貿易公社が、民間貿易の分野に入ってくることに反対であり、この公社による輸入品の価格も高く、デリバリーもおくれていることに注

目している。政府は貿易公社の活動が、社会主義国とのバーター取引にのみ制限すべきである。

▼ 東パ物価上昇——東パ各地では洪水のため食糧を中心に物価が急速に上昇している。Pabna 地方ではとくに物価上昇が著しい。Pabna 地方はもともと米の不足地で毎年東パ各地から米を買っていたのだが、洪水でこれが困難となり、その必要量を満たせなくなっている。そのため米価は上昇気味で、最近収穫された Aus 米で 1 マウンド 38～40 ルピー、Aman 米は 45～50 ルピーに達している。野菜・魚などの値上りも目立っており、ケロシンも 1 シーア 50～62 ルピーとなっている。グルーも値上り、数週間前は 1 シーア 1 ルピーだったものが 1.12～1.25 ルピーとなり、砂糖も同期に 1 シーア 当たり 12 パイサ値上り、1 シーア 2 ルピーとなった。卵も値上り、アヒルの卵で 4 個 50 パイサ、鶏の卵で 4 個 44～50 パイサである。

▼ ADBP、1967/68 年度資金貸付状況——農業開発銀行 ADBP の 1967/68 年度資金貸付状況は以下の通り。

① 1967/68 の貸付金総額は 1 億 7130 万ルピーで前年度より 16.1% 増である。このうち 1 億 0640 万ルピーは西パに、6490 万ルピーは東パにそれぞれ貸付けられた。1967/68 の貸付目標（改訂）は 1 億 7500 万ルピーであった。

② 資金は IDA からきたが、最初の IDA 資金 2700 万ドルは 93% がすでに返済された。第 2 の IDA 資金 1500 万ドルのうち 350 万ドルは EPADC が 5650 台の動力ポンプを購入、1150 万ドルは農業機械導入に使用された。

③ ADBP は貸付金利を 1968 年 8 月 1 日から引き上げ、5% から 8% の間にすることを決めている。

25 日 ▼ パ国連大使、チェコ問題で発言——休暇で帰国していた Agha Shahi パ国連大使は 25 日任務に戻り、国連でチェコ問題に関するパキスタンの態度を明らかにした。同大使は要旨以下のようにのべている。

パ政府はソ連とチェコ指導者がモスクワでの直接交渉により名誉ある解決点に達するよう希望している。チェコにおける事態は国連憲章および国際法の下で保証されている国の基本的権利および義務に対する直接的重圧である。パはチェコ国民がその社会体制がどうあれ、主権を守り、力の脅威から守られる権利をもつと信じている。したがって国連安保理はチェコからソ連およびワルシャワ機構軍が撤退することに重要な関心をもっているのである。国の主権を守り、自決権を守り、力の脅威から守られることは絶対的なものであると考えて

いる。この点に関してはカシミール問題も同様で、国連安保理がカシミール問題にも同様の関心をもつよう希望する。現在ソ連とチェコがモスクワで交渉をつづけていることを考えれば、西側提案の安保理決議案をこれ以上討議する必要はないだろう。この決議案についてパキスタンは決議案にもられた人道的問題に注意を払っている。（逮捕されているチェコ指導者の安全を主張する条項をさす）

▼ チェコ問題に関する社説——*Dawn* 紙と *Pakistan Observer* 紙はチェコ問題に関し、要旨以下のような社説を掲げている。

“冷静に考えよ” (*Dawn*): 意見の相違や紛争を解決するのに力を用いることが正当でないことは疑問の余地がない。ソ連は最近この基本的考えを受入れ、支持してきた。そして穏健で冷静な考慮を示してきた。こうしたソ連の態度はソ連の信頼を増し、賞賛を高め、平和の力を強め、危機に満たされ問題をかかえた現在の世界で、ともしれば失われていく希望をよみがえらせてきたのである。もしチェコ問題に対する不幸な介入の結果こうした希望が失われていくのであれば、現在緊急に必要なことはこのソ連の後退の期間を短くすることである。それは冷静な考慮と、ビジョンや見通しが国内の圧力やブロック内の対立などの結果くもったり、あるいは色づけされないこと、の二つを必要とする。われわれはソ連の行為を非難し、あるいは正当化する前に、この行為を口をきわめて非難している西側諸国に対し、アルジェリア代表が安保理で行なった質問を再び発したい。アルジェリア代表は以下のようにいっている。すなわち西側諸国はヨーロッパの人々とアジア・アフリカの人々に対しては全く別の基準でものをみているのか？ 西側諸国はベトナムや南アフリカ、中近東の人々の運命には何の関心もなく、チェコの人々に対してだけどうしてそんなに急な行動を主張するのか？

“東欧でのドラマ” (*Pakistan Observer*): もしアメリカが南アメリカの国内問題に介入すること、そしてキューバにソ連のミサイルを持ち込ませないことがその利益にあっていると考えるとすれば、ソ連はチェコが西側諸国の陰謀の地になっても平静でいると考えることはできないだろう。チェコは西独・オーストリアと国境を接しているものであり、西側には NATO があってこれが東側諸国の直接の脅威になっていたのである。こうした政治的状況を考えればソ連の行為はたとえ許しえないことにせよ理解できないことではない。もちろんこのことは東欧での事件を小さい国が喜んでいることを意味するのではない。た

だソ連の行為で不可解なことは、ノボトニーなきあとのチェコ政府は、ソ連が20回大会以降行なった非スターリン化をチェコでも行なったにすぎず、西側からのチェコ共産主義への工作が公然となされたわけでもなかったにもかかわらずこうした行為を起こしたことである。

▼ 1967/68年米生産高——農業食糧省の最終推計によれば1967/68の米生産高は1247万トンに達し、1966/67の1076万7000トンに比べ15.8%の増産となった。この増産の理由として政府は米増産運動の高まり、投下肥料・薬品の増加、改良品種の利用、治水灌漑の発展、作付面積の増大、順調な気候条件等をあげている。このうち東パの米生産高は1967/68で1099万5000トンで、前年度942万4000トンに比べ16.7%の増産、西パでは1967/68で147万5000トン、前年度134万3000トンに比べ9.8%の増加である。

作付面積では1967/68の米の作付面積は2794万5000エーカーで、1966/67の2589万7000エーカーに比べ7.9%の増となっている。東パのそれは1967/68で2443万7000エーカー、前年度2241万4000エーカーに比べ9%増、西パは1967/68で350万8000エーカー、前年度348万3000エーカーに比べ0.7%増となっている。

▼ 政府、鉱業開発局設立——政府は Geological and Mineral Development Coordination Board を工業省の下に設立した。この局は各省が行なっている地質調査、鉱山開発に関する調査および開発事業を一括して行なうもので、局長は工業省次官。

27日 ▼ 東パAL（6項目派）、ソ連軍のチェコ撤退を要求——東パAL（6項目派）は裁判中のムジブル・ラーマン委員長の家で執行委員会を開き、ソ連・ワルシャワ機構軍のチェコ侵入問題について討議、ソ連軍の行為を非難し、直ちに軍を撤退させ、チェコの国内問題は外国の干渉なしに解決させるよう主張する決議を採決した。また同時にアメリカのベトナムからの撤退も要求した。またAL（6項目派）は党員に対し、党の財政危機を訴え、資金を集めるよう要請した。議長はSyed Nazrul Islam 党委員長代理。

▼ 近く外国負債に関する政策立案——政府は近く外国負債に関する総合的政策を立案するよう国際収支委員会（委員長M・M・アーマッド計画委副議長）に指示した。これは余りに多くの負債をもつことはパキスタンの経済に負担となることを考え、負債額を一定の水準に保つ方策を考えるもので、そのためには現在の外国援助の額と条件、今後の方向、外貨獲得額、輸出政策とその実施状況などを調査する必要がある。現在のところパキスタンは外貨収入の16%を外国負債の



済・利払にあてており、1968/69年度の返済・利払額は6億5000万ルピー（約1億3600万ドル）に達するとみられている。パキスタンが1967年6月30日までに契約した援助額は35億ドル、このうち現実に支払われた額は27億ドルである。1967年6月30日までにパキスタンが返済した金額は6億ドル、したがって現在21億ドルの未返済金がある。第3次計画中に支払われた援助額は18億8300万ドルに達する。

▼ **世銀、東パ洪水対策で近く専門家派遣**——世銀は東パ洪水対策のため9月中に専門家を派遣する。世銀は東パ WAPDA と協力して洪水対策を練ることになるが、これまでの調査の結果、東パの地理的条件から考え、堤防の構築にその重点がおかれるとみられている。

▼ **ヨルダン国王訪パ**——ヨルダンのハッサン国王は、国王の弟である Hassan bin Talal 皇子とパキスタンの Sarvath Ikramullah 嬢との結婚式に出席するためカラチに到着した。空港にはアユブ大統領はじめ閣僚多数が出迎えた。

▼ **ベルギーと工作機械協定**——パ・ベルギー両国は工作機械をベルギーから購入する協定に調印した。工作機械は90万8109ルピー。

28日 ▼ **アユブ大統領、フセイン国王と会談**——アユブ大統領はヨルダンのフセイン国王と1時間にわたって会談、パ・ヨルダン関係および中近東問題について話し合った。

26日 ▼ **国連非核保有諸国会議開く**——国連非核保有諸国会議がジュネーブで開かれ、パキスタンのアルシャド・フセイン外相が議長に選出された。議長選出に当たりフセイン外相は要旨以下のように演説した。

パキスタンは核兵器製造を否定している諸国に対する安全保証を要求すると同時に核の平和利用の面で利益を得られるよう強調する。この核保有諸国会議の基本的問題は、われわれが次の2点についての保証を得られるかどうかにある。すなわち核兵器が国の地位をきめるのではないということ、および核エネルギーが少数国に独占されないということの二つである。非核保有国の安全にとって重要なことは中国が国連に加盟することである。この非核保有国会議は核拡散防止条約を認めていると同時にこの条約が核エネルギー、技術の平和利用をすべての国にも認めるものであることを評価している。（同会議参加国は85カ国である）

▼ **ブット氏の人民党分裂**——ブット前外相の人民党 Pakistan People's Party の42人は声明を発表、人民党から脱党して新党 Progressive People's Party 進歩

人民党を設立すると発表した。声明の中でこの脱党の理由としてブット氏の最近のヨーロッパ訪問が、アメリカのスタンレー基金によるものであること、ブット氏がパをアメリカに近づけることを目的としていたのがはっきりしたこと、Larkana にブット氏により最近建てられたケネディ・マーケットがアメリカの援助によるものであり、ブット氏とアメリカ政府筋の関係が密接であることが明らかになったこと、などをあげている。主なメンバーは A. M. Soomro, Baqar Rizvi, Ateebur Rahman, Zaheer Naqvi, Razia Bano, M. S. Zafar Mahboobur Rahim 等。

▼ **ヨルダン国王イラン経由で帰国**——ヨルダン国王はイラン経由で帰国した。帰国に当たり国王はメッセージを発表、パ・ヨルダン関係の今後の一層の深まりを希望するとのべた。

29日 ▼ **インド、ファラッカ問題討議要請に答えず**——インド政府はパキスタンがファラッカ問題で閣僚会談を開きたいとの提案をしているにもかかわらず、まだその回答を行っていない。また同時にインド専門家に対し10月にパキスタンを訪問し、ガンジス河を視察するよう呼びかけているのに対しても答えていない。

▼ **パ・ユーゴ、深井戸1500台供与協定に調印**——パ・ユーゴ両国は西パ WAPDA の行なう深井戸1500台の設置と電化についての協定に調印した。このプロジェクトの総費用は2835万ドル、うち外貨必要分は46%である。外貨分の23%はユーゴからの借款でまかなわれる。ユーゴはこれまでパに対し8借款1億5262万ドルを供与している。

30日 ▼ **非核保有国会議、副議長12人を選出**——非核保有国会議は地域ごとに副議長12人を選出した。東欧ブロックからはルーマニア、ユーゴ、アジアからは日本、インド、西欧からオーストリア、イタリア、スペイン、アフリカから UAR、ガーナ、タンザニア、ラテン・アメリカからはエクアドル、コロンビアの各国代表12人。

▼ **駐ソ・パ大使、コスイギン首相と会見**——駐ソ・パ大使 Salman Ahmed Ali はクレムリンにコスイギン首相を訪ね、会談した。

▼ **プラウダ、パの態度を賞賛**——プラウダはチェコ問題に関する国連安保理でパキスタンがインド、アルジェリアと共にソ連非難決議に反対したことについて論評、「西側冷戦勢力はチェコ問題を利用し、ソ連とその他の国々間の離反を画策している。しかしこれは失敗した。A・A諸国はチェコの社会主義を守ることで、A・A諸国の民族解放を守ることを意味すると見ている。パキスタン、イ

ンド、アルジェリアは非常に現実的な態度をとったものである」とのべている。

▼ RCD 合弁ジュート工場——東パ・クールナに設立される予定の RCD 合弁ジュート工場に対し、パ政府は EPIDC 資金ではなく、民間資本を参加させることを考えている。このジュート工場は 500 台の織機（400 台は hessian, 100 台は sacking）をもち、総費用は 4140 万ルピーとみられている。このうち 2240 万ルピーが機械、設備などに使われる。当初資本は 1900 万ルピーで、イラン・トルコがそれぞれ 190 万ルピーずつ出資することになっている。

31 日 ▼ 外国民間投資の動向——第 3 次計画当初 2 年 6 ヶ月間の外国民間投資額は 5 億 7710 万ルピー（約 1 億 2000 万ドル）に達した。これら投資の大部分は工業部門、とくに以前は輸入していた製品の組立および加工業に投下されている。投資国と金額は以下の通り。

香 港	223.7(万ルピー)	日 本	1,013.4(万ルピー)
ス イ ス	950.7	スウェーデン	189.5
チュニジア	3,166.9	英 国	5,390.0
アメリカ	35,210.0	西 独	2,880.2
そ の 他	1,751.1		

なお第 3 次計画期における外国民間投資は、1964/65 で 7700 万ルピー、1965/66 で 8700 万ルピー、1966/67 で 9200 万ルピーで、1967/68 は 1 億 3000 万ルピー、1968/69 は 1 億 6000 万ルピーを目標としている。

▼ ガファール・カーン商相、RCD 閣僚会議に出席——ガファール・カーン商相は 9 月 2 日からテヘランで開かれる RCD 閣僚会議に出席することになった。出発は 9 月 1 日。

▼ 政府、協同組合銀行制度を考慮——M. Raschid 中央銀行総裁はカラチで記者会見、パキスタンにも協同組合銀行制度を考慮中であると発言した。

資 料

ジュート生産状況

ジュートはパキスタン経済にとって非常に重要な役割を果たしている。*Dawn* 紙はパキスタンのジュート生産状況について特集している。以下はその要約である。（筆者 Ashraf Ahmed：中央ジュート委書記）

ジュートは世界経済の中でも重要な繊維の一つであり、またパキスタン経済の中でも重要な位置を占めている。パ国内では約500万人の農民が直接・間接にジュート生産に関与している。ジュートは輸出多角化という政府の努力にもかかわらず、パの外貨収入の重要な位置を占めている。以下の表はジュートおよびジュート製品が輸出の中で占める割合を示したものである。この表からも判るように、ジュート、ジュート製品の輸出が、輸出総額の40～50%あるいはそれ以上を示している。

表1 ジュート・ジュート製品の全輸出に占める割合

(単位 1,000万ルピー)

	総外貨 収入	ジュート 輸 出	ジュート 製品輸出	ジュート 関係合計	総収入に 占める割 合 (%)
1958/59	132.05	78.90	13.02	92.01	69.51
1959/60	184.02	76.04	14.04	90.04	49.08
1960/61	179.09	87.08	22.03	110.01	61.20
1961/62	184.03	86.09	33.09	120.08	65.55
1962/63	228.00	84.07	31.07	116.04	51.05
1963/64	229.07	77.05	34.01	111.06	51.05
1964/65	247.01	92.05	32.00	124.00	50.18
1965/66	276.08	97.07	59.01	156.08	56.65
1966/67	360.00	90.92	63.08	154.00	42.78

パキスタンのジュート生産量は全世界のその中でも非常に大きな割合を示していた。しかし現在では独占的とはいえなくなっている。その原因はパキスタンのジュート生産量が安定的であるに反して、東南ア、ラテン・アメリカ等にジュート生産が広がったこと、インドのような大量消費国がジュートの自給体制にまでなっていることなどである。現在、パキスタン・ジュートの世界に占める割合は1966/67で30.43%にまで下ってきているのである。以下の表は、パ・ジュートの世

界生産高に占める割合を示す。

表 2 ジュート全世界生産高に占めるパキスタンの割合

年	(単位 10万ベール)		
	全世界 生産高	パキスタン 生産高	パの割合
1957/58	139.31	60.53	43.45
1958/59	138.06	61.79	44.76
1959/60	147.57	55.25	37.44
1960/61	139.10	44.57	32.04
1961/62	199.02	70.94	35.67
1962/63	181.89	63.00	34.65
1963/64	183.68	58.75	31.98
1964/65	177.58	53.80	30.30
1965/66	189.67	63.93	33.71
1966/67	211.01	64.20	30.43

ジュート製品の製造は年々拡大しており、1958年には5920台であった織機が1967年には2万2750台となり、生産量も15万7860トンから47万3700トンに増加している。1969/70には織機の数にはさらに2700台増加する予定である。ジュート工場でのジュート消費量、その他国内消費量、輸出量は以下の表の示す通りである。

表 3 ジュートの使途

年	(単位 10万ベール)			
	ジュート 工場	その他 国内消費	国内計	輸 出
1957/58	9.41	2.00	11.41	45.81
1958/59	12.09	2.00	14.09	44.28
1959/60	15.27	2.00	17.27	46.52
1960/61	14.56	2.50	17.06	26.86
1961/62	15.90	2.51	28.14	41.15
1962/63	17.44	2.50	19.94	43.81
1963/64	19.42	2.50	21.92	41.85
1964/65	17.03	1.00	18.03	38.40
1965/66	28.83	2.50	26.32	43.30
1966/67	24.10	2.50	26.60	35.40

パキスタン（8月）

ジュートの場合その価格安定ということが非常に大きな問題となっている。政府はこのため以下のいくつかの政策を出している。

- ① 最低価格をきめ、価格支持制を導入する。
- ② ジュート工場・輸出業者は一定の期間に一定の量のジュートを購入するよう取りきめる。
- ③ 東パ・ジュート市場公社を通してジュートを買い入れる。同公社は1956年に設立されて以来、ジュート価格安定のため東パに80カ所の買入センターをつくり、1965/69で8200万ルピーを使った。
- ④ Small Shippers Corporation を1965年に設立したこと。
- ⑤ ジュート貿易会社を1967年に設立し、国内外市場で活動させている。
- ⑥ 1967年にジュートの標準化を行なった。

# パキスタン

## 9月の動向

### アユブ大統領、東パ訪問

9月のパキスタンの国内政治動向は、1970年初めの次期大統領選挙およびそれに先だつ1969年9月の選挙人団選挙をめぐる与・野党の対応を中心として動いている。政府与党であるパ回教連盟 PML は7月以来、アユブ大統領の再出馬の方針のもとに着々と準備をすすめ、すでに、7月14日、西パ回教連盟評議員会を開き、同党西パ執行部を選出すると共に、評議員会でアユブ大統領の再出馬要請決議を行なっている。西パでは州の評議員会の段階だけにとどまらず、各県、地区段階でも評議員会あるいは執行委員会・活動者会議等を開き、アユブ大統領の再出馬要請の決議を行なわせ、さらに少数民族地域にも閣僚級を送って同様の決議を行なわせている。

7・8月に、こうして、ほぼ西パでの内部体制を固めた上で、与党はこれまで手をつけていなかった東パキスタンでの体制固めにのり出している。アユブ大統領の東パ訪問(9.19~27)もまた、この方向にそったものであるといえよう。大統領はダッカ、チッタゴン、ナラヤンガンジ等を訪問、各地でパキスタンの統一を訴え、1958年以前の政治を批判した。また9月20日にはダッカで基本的民主主義者全国代表者会議 National Convention of Basic Democracies を開いて現体制の基幹ともいべき基本的民主主義制度を絶対的に守ると発言、同会議にはアユブ大統領の再出馬要請決議を提出させ、22日には東パ回教連盟評議員会を開いて、東パ与党の執行部を選出し、同時にまたアユブ再出馬要請の決議を行なうなど、再出馬のムードづくりに懸命の動きをしている。

一方野党の側は政府の分断政策が効を奏してか、選挙のとりくみに非常に立おくれを見せている。野党5党を集めたパ民主主義運動 PDM は9月22日に東パ活動者会議を開いたものの、1969年9月の選挙人団選挙に参加すべきか、あるいはボイコットすべきかで意見の統一がなされなかったようであ

る。まして大統領選挙に野党の統一候補者をたてるかどうか、もしたてるとすれば候補者を誰にするか、等については全く決められていないのが現状である。その他の野党、人民連盟 AL は徹底的な弾圧をうけ、人民党 PP も分裂、全国人民党 NAP も内部対立があつて選挙問題には手をつけていない。こうした状況のもとでは、今のところ与党が独走という形で選挙活動がつけられているといつてよいであろう。

しかし与党がこのまま独走しつづけられるかどうかについてはいくつかの問題がある。

第1は東パ与党内部対立が、今度の党役員選挙をめぐつてかなり激しくなつてきたことである。22日に開かれた東パ党評議員会は、内部対立が原因で党役員のうち東パ党総裁および幹事長だけが決まっただけで、副総裁、幹事・評議員等については決めることができず、27日にもちこされている。27日に発表された副総裁、幹事のメンバーはこれが内部対立の妥協の産物であることをはっきり示している。というのは副総裁は5名の予定が8名に増え、幹事も6名の予定が10名となっている。これは党主流派に対する反対派の勢力が、決してあなどれない程強くなつてきていることを示しているといえるだろう。反対派はこれら役員18人のうち6人が反対派に属するとのべているのである。

第2の問題は西パの内部にいくつかの動揺がみられることである。9月8日 PIA 理事長 M. Akhtar 空軍少将が PICIC 理事 S. U. Durrani 氏に更迭され、M. Akhtar 空軍少将が現ヌル・カーン空軍最高指令官の後をつぐことに決定し、ヌル・カーン氏は9月10日以降、英・米訪問に出たまま帰国の日取りが決まっていない。この動きは、空軍内部に反政府的動きがあるとの噂とも合わせて考えれば、アユブ体制の支柱となっている軍内部が、かならずしも一致していなことを示しているのかもしれない。

こうした東西両州での体制内部での動揺が、今後おさえられるかどうかはアユブ大統領の政治力にかかっている。大統領は空軍に対してはパ・イ戦争のときの英雄、M. Akhtar 空軍少将を再びその最高指令官に据え、東パ内部の不満分子に対してはいくつかの閣僚ポストを明け渡すことにより、体制固めをねらっている。しかし、その見通しは明るくはない。



特記事項

◆中央銀行年次報告1967/68

パキスタン中央銀行は9月15日、1967/68年度年次報告を発表した。要旨は以下の通り。(詳細は資料I参照)

	1966/67	1967/68
(1) 国民総生産	前年度比 5.0%増	前年度比 8.3%増
(2) 農業生産	" -0.8%減	" 16.3%増
農業生産指数(1959/60年基準)	123	143
(3) 食糧生産	米 1076.7万トン	1247万トン
	小麦 432.4万トン (前年度比11.2%増)	625.7万トン (前年度比44.6%増)
(4) 工業生産	前年度比 10.5%増	前年度比 10.0%増
工業生産指数(1959/60年基準)	235.1	258.7
(5) 通貨供給高増減	前年度比 5億4070万ルピー増	前年度比 3億7460万ルピー増
通貨高	103億8360万ルピー	107億5820万ルピー
(6) 一般卸売物価指数	前年度比13.9%上昇	前年度比4.0%下降
(7) 国際収支 (1967.7~1968.3)	3億0540万ルピー赤字	3970万ルピー赤字
(8) 外国援助(約束額)	債権国会議諸国より 3億8450万ドル	債権国会議諸国より 6億1610万ドル
" (契約額)	" 4億5100万ドル	" 5億1500万ドル

日 誌

9 月

1 日 ▼ アユブ大統領月初放送——大統領の月初放送要旨は以下の通り。

① インドの不戦条約提案は非現実的である。インドはこの提案によりカシミール問題に関する平和的交渉をさげようとしている。カシミール問題の解決の方が不戦条約よりも重要である。合わせてフェラッカ問題についても解決するよう要請する。

② 前年度農業生産の拡大は改良種子の利用および近代的耕作方法の採用に負うところが大きい、豊作のため農民は今年40億ルピーの追加収入をえるだろう。この収入を生産的目的のために使うことが重要であり、そのために農村地域に移動銀行を導入する必要がある。

③ パ外相の訪中により中国とパキスタンの関係が深まり、多くの分野で一層の発展をとげたことを喜んでいる。

▼ カラチの労働者、DPR で逮捕——Burmah Shell Employees Union は同組合の指導者や組合員がバ国防法 (DPR) のもとに多数逮捕されていることについて抗議声明を発表した。

▼ カラチ米価上昇——1967/68の米が豊作だったにもかかわらず、カラチの米価は上昇傾向を示している。これは数人の大取引業者が都市の米市場を支配していること、および州政府がカラチへの米の流入を制限していることによる。Kangni 米、ジョシ米は1 マウンド40、44ルピーでうられ、上質 Basmati 米は100ルピーにも上っている。

▼ 1968年7月の輸出貿易

(単位 10万ルピー)

①

	1968.7	1967.7	1968.6
輸 出 額	2,379	2,353	2,524

② 主な輸出品目(万ルピー)

綿花 (4570, 19.20%), ジュート製品 (4,190, 17.62%), ジュート (2,980, 12.52%), 綿織物 (2,320, 9.75%), 綿糸 (2,300, 9.69%)。

③ 主な輸出国

イギリス(11.67%), 香港(10.19%), 米(10.10%), 日本(7.32%), シンガポール(6.45%), クェート(5.45%), 中国(4.14%), 西独(3.18%)。

- 2 日 ▼ パ代表, 北鮮独立記念日に出席——パ政府は北朝鮮の招請をうけ, 9月4日に行なわれる第20回北朝鮮独立記念日に S. M. Yusuf 外務次官を団長とする代表団を Pyong Yand に派遣すると発表した。Yusuf 次官は3日間滞在し帰路 2・3日, 北京に立ち寄るもよう。そこからホンコン, 日本, インドネシア, シンガポール, マレーシアを歴訪する。

▼ ムーサ西パ知事訪ソ延期——ムーサ西パ知事は9月3日から訪ソの予定であったが, 父親が瀕死の病床にあるためその訪ソを一時延期すると発表された。

▼ PML 内紛——M. M. Qasim PML 議員団幹事長は声明を発表, Mumtaz Ali Bhutto (国会議員) に対し, 同氏が PML 員でありながらパ人民党 Pakistan People's Party の Z. A. Bhutto 氏と共に活動し, 1967年11月30日~12月1日までラホールで開かれたパ人民党設立大会に出席し, 1968年3月8日にはパ人民党の集合 (Khairpur) に出席, 3月25日から4月3日まで Z. A. Bhutto と共に東パを訪ね, 自らをパ人民党員であると発言, さらにさきの国会では PML の党組織を批判さえしたことについて, 7日以内にその理由をはっきりさせるよう要求した。

▼ 生産能力税制の適用とその後——政府は生産高を増加させ, あるいは生産設備の完全利用をもたらすため, これまでの消費税(生産されたものに課せられる)にかえ, いくつかの産業に生産能力税制 Capacity Taxation を適用してきた。しかし政府の思惑に反してこれら適用産業では生産が低下してきており, 政府はその原因を調査すべく委員会を設立するものとみられている。この生産能力税制が適用されたのは繊維, セメント, 砂糖, ソーダ灰, Vanaspati ghee の5産業で, これら5産業はいずれも政府に対し, 生産能力税制適用に反対している。反対の理由は税の確定に当たって生産能力が高く査定されていることなどがあげられている。

▼ クールナ貿易業界, 銀行貸付利率引下げ要求——クールナの貿易業界は最近商業銀行がその貸付金利を1年の当座貸越の場合で7%から9%へと引き上げたことに反対, 政府および中央銀行に対し, この利率を合理的水準に引き下げるように働きかけてほしいと要求した。

▼ RCD 閣僚会議開く——イランの首都テヘランで RCD 閣僚会議が開かれ, パ代表として A. Ghafoor khan 商相が出席した。同商相は会議のあとテヘランで

記者会見を行ない、とくに RCD 共同市場問題について、「われわれは最近イラン国王が RCD 共同市場設立の問題について発言したことに力づけられている。この共同市場実現のためにはまず3国間の貿易関係を強めることが重要である。この貿易拡大は3国の経済成長のためだけでなく、3国の政治的・経済的・社会的統合のためにも必要なのだ。3国首脳が4年前の1964年、商品の自由な移動を約束して以来、3国間の貿易は運送の不十分なこと、資源不足、同質の経済構造などの困難にもかかわらず、予想通りとはいかないにしても非常に拡大した」とのべた。

- 3 日 ▼ 西パ政府、少数民族地域での武器製造を統制——Kazi Fazlullah 西パ内相はカラチで記者会見、政府が西パでの犯罪増加を抑えるため、少数民族地域での武器製造工場を政府の統制下におく意向であるとのべた。同内相によれば西パでの殺人ケースが増えている原因の一つは少数民族地域から武器が密輸されるためこれをチェックするため、これら製造工業を政府の統制下におく必要があるというもの。

▼ アブドラ、パのカシミール指導者を招待——シェイク・アブドラ氏は、パキスタン側カシミールおよびパキスタン国内にいるカシミール指導者に対し、ジャム・カシミール人民大会（9月中頃スリナガルで開かれる）に参加するよう招待した。

▼ セメント取引における不正——チッタゴン商工会議所メンバーはパ工業相を迎えて会議を開き、セメント取引において不正があることを公表した。不正というのは政府が認めた東パのセメント業者は過去1年間西パよりセメントを輸入できず、西パのセメント生産業者が東パへのセメント輸出を独占、政府承認の取引業者を通さないことをさす。このため西パのセメント生産業者は東パのセメント市場で高い値段で取引しており、通常東パのセメントはトン当たり172ルピーで政府の固定価格151ルピーより21ルピーも高くなっているという。

▼ 西パの輸出余剰米50万トン——J. Norman Efferson 博士は西パ政府の招請により西パを訪ね、7週間に亘って各地を訪問した後政府に報告書を提出した。それによると西パは現在東パに必要な米を供与した後でもなお、50万トン程度の輸出余剰米（中質米）をもっているという。同報告書はさらに西パは気候の面から米作に適していること、世界市場での需要が多いことを考えればその前途は明るく、西パにとって米の輸出が重要な外貨獲得の手段になるとの予測をのべ、そのためには輸出拡大の障害になっている品質向上に努めねばならない、そのため

の諸方策をとるならば、年200万トンの米輸出が可能となろうとのべている。

▼西独からトラクター1千台購入——パ・西独両国は西独の民間企業がパに対しトラクター1千台を長期借款によって供与する協定に調印した。このトラクターは西独のつけた条件通り、東西両州の協同トラクター・ステーションに配置される。このため政府は七つの協同トラクター・ステーションを設立し、1968年末頃より動き出せるようにする予定で、そのための土地・建物の準備もできている。これらの協同トラクター・ステーションは単にトラクターの貸与だけでなくその修理、深井戸修理、さらには改良品種・肥料の配分なども行なうようにするという。すでに西パには四つのステーションがある。

▼ルーマニア貿易チーム訪パ——ルーマニアから貿易チーム（3人）がパキスタンを訪問、パ製品の買付けをすることになっている。団長は Theodor Zawera ルーマニア商務省 Director General で、他は Dumitru Isif, Nicolae の両氏。

- 4 日 ▼RCD、相互に最恵国待遇協定を結ぶ——テヘランで開かれていた RCD 閣僚会議は3国間の貿易を促進するため、商品の輸出入に課せられる関税その他の税および輸出入に関する法制上の取扱い等について、最恵国待遇 (most favoured nation treatment) をすることに同意した。協定に調印したのはパ代表 Abdul Ghafoor Khan 商相、Ahmet Turkei トルコ商相、Alinaghi Alikhani イラン経済相で、同協定はそのほか RCD 地域間貿易を促進するための諸方策をとり、またそれに必要なすべての便宜をはかることを含み、さらに3国が相互に貿易博覧会などを行なうに際しあらゆる便宜を与えることがきめられている。

▼綿花政策発表——政府は1968/69綿花政策を発表した。要旨以下の通り。

- ① 綿実の価格はひきつづき固定される。
- ② 綿花輸出税はひきつづき廃止される (1967年11月廃止されている)。
- ③ 1967/68の綿花生産量は310万バールに達する見込 (前年度282万バール)。

このうち国内需要は200万バール、輸出余力は前年度繰越を含めて130万バールとなる。

- ④ 綿花には輸出割当制をとらない。

▼タルベラ・ダム完成は1976年——イタリアの通信社 Ansa はその通信の中で世界最大のタルベラ・ダムについて触れ、このダムの完成は8年後の1976年になろうとのべている。このダムは高さ160メートル、広さ800メートル、長さ3キロメートルの大きなもので、アスワン・ダムの3倍、マンガラ・ダム (アメリカが建設したもので、西パ・ジェラム河) の2倍に当たる。このダム建設にはパキス

タン人1万4千人、ヨーロッパ人（主にイタリー）1千人が働くことになる。なおこのダム建設を担当するイタリーの建設会社は、過去にローデシアの Kariba Dam、ベルシャの Dez Dam をはじめ、ガーナ、スーダン、ナイジェリア、等々のダム建設を手がけてきている。

▼ **政府、地質・資源開発調整局設置**——政府は地質・資源開発を再組織し発展させるため、工業資源省資源課の下に地質・鉱山開発調整局 (Geological and Mineral Development Co-ordination Board) を設置することにした。その目的は以下の通り。

① 中央・地方を問わず、地質・資源開発に関係する諸機関の年間計画の立案および調整（バ地質調査、石油・ガス開発公社、原子力エネルギー委員会、工業開発公社、大学などの諸機関を含む）。

② 地質調査、資源開発に関係するすべての機関の活動を点検する。

③ 上記機関の調査結果の十分な活用。

④ 上記機関活動の重複をなくす。

▼ **ジュートの前途は有望**——パキスタンのジュート貿易公社総裁 M. H. Chowdhury 氏は英・仏・西独など西欧諸国を歴訪して帰国、ジュートの世界市場での前途は有望であり、合成繊維による代替はきびしいものではないとのべ、さらに「合成繊維は次第に紙袋にかえられつつあるとはいえ、カーペット裏のためのジュート需要は非常にのびている。またジュートの新用途開発のための研究も英、独、ベルギー等ですすんでおり、その未来も明るい」とのべた。

5 日 ▼ **大統領、国防の日のためのメッセージ**——アユブ大統領は9月6日、国防の日のためのメッセージを発表した。要旨以下の通り。

3年前われわれの頭上をおそった危機はまだ消えていない。インドの為政者は国民の犠牲のもとに戦争のための準備をしている。われわれはこの脅威に対し命をかけて対処しなければならない。世界はパキスタンが平和の立場にたっていることを知っている。また長い間インドとの紛争を平和的方法で解消する努力をつづけていることも知っている。しかしわれわれはまだ、インドから有効な反応をえていない。われわれは一日一日インドがパキスタンと平和的に暮らすことを認める日を待っている。これは恐怖の雲のもとに住むよりはよりよい生活のために人間のエネルギー、資源を使うことを願う数億国民の希望である。

しかし、インドがこの希望をかなえない限りわれわれもまた国を護るための力を持たなければならない。現在われわれの軍隊は、国の安全を脅かす行為に

対処しえるだけ十分な装備をし、備えている。わたしは国民に訴える、国民がわが国のために尽されんことを。

▼ Fazlur Rahman 氏、回教研究会理事を辞任——Fazlur Rahman 回教研究会理事は回教解釈上の問題で政府と意見が対立し、理事を辞任した。

▼ Madhupur で警官発砲、1人死亡——Madhupur (Mymensingh 県)のバザールの近くで、jatra が組織した群衆と警官が衝突、警官の発砲により1人が死亡、2人が負傷した。

▼ PDM, Saidpur で大衆集会——PDM 主催のもとに Saidpur (Rangpur 地方)で大衆集会が開かれた。集会では K. Khairuddin, Rangpur 地方 ML 評議会派委員長が演説、Abul Quasim ML 評議会派東パ書記長などが出席した。集会での決議内容は、Saidpur にジュート工場を、また Darwani には砂糖工場をつくること、非常事態宣言の廃止、パ国防法の廃止、政治犯の釈放、言論・出版の自由、普通成人選挙の実施、主要品価格の引下げ、貧乏人への課税・家賃廃止、東パ洪水対策と救済等々である。

▼ インド側カシミール事情——インド側カシミールではシェイク・アブドラを中心とする勢力が州議会議員の補欠選挙をボイコットするなど活発な活動をしているが、これに対しカシミール州首相 G. M. Sadiq は「もし彼等が憲法で保障されている言論の自由の範囲を出るならば法的な手段をとるだろう。カシミールでは人民投票などありえない。そんなことを要求するのはやめるべきだ」と発言した。

▼ パ、IMF にクレジット要請か——パキスタンは IMF に対し近く1億ドルのスタンド・バイ・クレジットを要請するものとみられている。このニュースは公式には確認されていないが、IMF 代表が大蔵省を足しげく訪問していること、アメリカの対外援助の見通しが暗いこと、などから確実とみられている。

6 日 ▼ パ国防記念日——1965年9月6日のインド軍によるラホール攻撃を記念する国防記念日が各地で祝われた。

▼ アユブ大統領の子息、カラチ回教連盟の集会で演説——アユブ大統領の息子 Gohar Ayub 大佐（国会議員）・カラチ回教連盟 Co-operation Council 議長はパ国防日のきょうカラチ回教連盟の集会で演説、パキスタンを福祉国家にするため回教連盟が中心となり、個人的な意見の相違を捨て、自我を捨てて働かねばならない、とのべた。

▼ カラチのパ中友好協会で祝賀会——カラチのパ中友好協会主催のパ国防日祝

パキスタン (9月)

賀会が開かれ、中国大使 Chin Chi-Sung が挨拶、中国は常にパキスタン人民を支持するとのべた。また北京でもパ国防の日を記念する集会在駐中国パ大使館で開かれ、Su Yu 国防省副主任が出席、中国人民解放軍からも代表が参加した。

- 7 日 ▼ 北鮮の商品見本市のための使節団訪パ——朝鮮民主主義人民共和国はその商品見本市をカラチで開くため、Su Sang Gab 氏を団長とする使節団がパキスタンを訪問、カラチ市長に会見した。見本市は近く Khaliqina Hall で開かれる。

▼ ウカイリ蔵相、企業家に輸出増大の努力を要請——ウカイリ蔵相はハイデラバード商工会議所で演説、企業家に輸出拡大の努力をするよう要請、「パは開発および国防に対する必要をまかなうため大量の外貨を必要とする。現在われわれの開発計画に必要な外貨は外国援助に多くの部分を依存している。われわれはいつまでも外国援助に頼るわけにはいかないし、その条件も悪くなっており、援助額もわれわれの開発に必要な部分を満せなくなってきた。われわれが経済を発展させ主権国家として独立していくためにはより多く輸出し、より多く外貨を得なくてはならない。政府はこれまで多くの輸出振興措置をとってきた。しかしこの分野での成果は芳しくなく、まだ国の必要を満すまでいっていない」とのべた。

- 8 日 ▼ PIA 会長に S. U. Durrani 氏——政府は PIA 会長に M. Akhtar 空軍少将にかえて S. U. Durrani 氏を任命した。Durrani 氏は 1954 年以来にパ投資公社の専務理事。Akhtar 空軍少将はパ空軍最高指官となる。

▼ NAP モスクワ派、10月から西パ各地訪問——NAP モスクワ派は10月から1ヵ月西パ各地を訪問、野党の統一行動の展望について一般の人々の反応をしらべること決定した。この点につき同党のウスマニ書記長は声明を発表、NAP は各野党が1970年に予定されている総選挙に対し、共に手をにぎり、細かい計画をたてるよう人々に訴える、とのべている。NAP モスクワ派委員長 Abdul Wali Khan 氏は10月3日にカラチに到着する予定。

▼ 西パに経済政策調整委員会——西パ知事は計画開発局の下に経済政策調整委員会 Economic Policy Co-ordination Committee を設立、委員 9 人を任命した。委員長は計画開発局長で、委員は歳入局、大蔵省、WAPDA、計画開発局などのメンバー。

▼ カラバーク製鋼所計画調査終る——ソ連の鉄鋼専門家13人によるカラバーク製鋼所計画の現地調査が終了し、ソ連専門家は空路モスクワに帰国した。鉄鋼専門家チーム(団長 Vitaly Zabelin) はパ滞在中、政府公社、準公社の代表と何度も会見、とくに Sui Gas Company、西パ鉄道、WAPDA 等々の代表と意見を交



わし、あるいはチッタゴン製鋼所にもメンバーを派遣して視察させている。ソ連に帰るにつき、同チームは石炭6トン、鉄鉱石2トンをカラバークから持ち帰り化学調査を行なうことになっている。報告書の内容については発表されていないが、見通しは明るいという観測が流れている。報告書は6ヵ月以内に政府に提出される。

▼ 南朝鮮より経済使節団訪パ——南朝鮮より4人からなる経済使節団（団長 Too Chin Paik）がパキスタンを訪問、カラチよりラワールピンジに到着した。使節団は外務省、商務省、などを訪ね、9日には Taxilla を訪問する予定。アユブ大統領には10日に会見する。帰国は11日でコロンボ経由。

9日 ▼ 東パ州議会新議長に Gomiruddin Proadhan 氏——東パ州議会議長 Abdul Hamid Chowdhury 氏の死去に伴い、副議長の Gomiruddin Proadhan 氏が新議長に就任した。

▼ Gohar Ayub 大尉、カラチ回教連盟集会で演説——Gohar Ayub 大尉（国会議員・大統領の子息）はカラチの Liaquatabad（難民の多いところ）で開かれた回教連盟の集会で演説、回教連盟の少数民族地域での活動を高く評価し、パンジヤブ・辺境地域での Unionist や赤シャツ党の動きを強く批判した。

▼ 選挙区の確定終る——1969年9月に予定されている選挙人団選挙の選挙区確定作業が終了した。これは1967年12月に憲法が改訂され、選挙人団が8万人から12万人に増加したため行なわれたもので、東西パを各6万の選挙区に区分けた（以前は各4万）。

▼ PDM 西パ執行委開く——PDM 西パ執行委がラホールで開かれ、西パ各地より40人の代表を集め、当面の政治・経済情勢について検討した。この執行委が決めた政府に対する抗議内容要旨は以下の通りである。

①非常事態宣言を廃止し、普通成人選挙および民主主義を復活、全政治犯を釈放する。とくに Agha Shorish Kashmiri, Mufti Muhammad Tufail Goendi の即時釈放を要求する。

②西パの主要都市に出されている刑事訴訟法144条を撤廃する。

③基本的資材の値上りをおさえ、健全な経済政策をとる。

▼ チャルナ港湾労働組合、10月7日から無期限スト——チャルナ港湾労働組合は投票の結果、3711対2725票でスト権を確立、雇主が要求を入れないなら10月7日から無期限ストに入ると発表した。労働組合の要求とは、賃金の25%上昇、残業賃金を通常労賃の2倍とすること、賃金体系の統一、宿舍の確保と家賃補助、

パキスタン (9月)

医療施設、飲料水の供給、作業服の支給、労働時間の確定、employment poolの創設などを含む。

▼ **カッチ裁定履行のためのパ・イ会談は16日**——パキスタン政府はカッチ紛争についての裁定を履行するためのパ・イ会談を9月16日から始めると発表した。カッチ地方の国境線をきめる作業はこの3月26日から始まっており、標柱もいくつか建てられている。

▼ **ルーマニアより経済使節団訪パ**——ルーマニアより3人からなる経済使節団がパキスタンを訪問、カラチ商工会議所で挨拶、経済使節団訪パの目標は貿易関係拡大にあるとのべた。

10日 ▼ **RCD 閣僚会議共同コミュニケ発表**——RCD 閣僚会議が9月2・3日テヘランで開かれ、このほど共同コミュニケが発表された。その要旨は以下の通り。

イラン、トルコ、パキスタン3国商相はテヘランで会議を開き、3国間の貿易拡大のため地域内貿易に課せられる関税などあらゆる障壁を同じくし、商品貿易を自由に行ない、貿易をさらに発展させるための諸方策を検討することに同意し、この検討を国際機関に委託することに同意した。また貿易促進を目的として鉄道、道路、船舶運行において協力関係を維持していくことに同意した。

▼ **ジュートの生産性**——*Pakistan Observer* (9.10) はジュートの生産性を高める必要性について、要旨以下のように論評している。

ジュートの国際市価はタイ・ジュートの不作、東パ・ジュートの洪水被害、インド・ジュートの在庫不足等の理由で非常に高くなっており、政府と財界にはジュートについて楽観的な見通しをたてている。しかしこうしたジュートの高値は、FAOも認めているように、ジュートの代替繊維の開発をもたらし、ジュートに打撃を与えるようになるだろう。ジュートはまた国際市場で代替繊維との競争に直面しているだけでなく、国内では米とも競合する。米価が上りジュート価格が下落し、しかもジュートの反収量が縮少すれば、ジュート生産による利益はなくなり、その生産量は減少せざるをえない。Economic Survey 1967/68によれば、ジュートのエーカー当たり収量は1955～59年まで19.80マウンドであったものが、1960～64年には16.80マウンドとなり、1966/67は16.03マウンド、1967/68にはさらに14.40マウンドになると予測している。これは当然ジュート生産コストの上昇をもたらす。このことはパのジュート工業が他の国のそれとの競争に敗れることであり、また代替繊維との競争に敗れることである。したがってジュート工業強化のためにはジュートの反当収量を増加し

なければならない。

▼ **ジュート技術研究所、近くダッカに設立か**——国連工業開発機構（UNIDO）の理事長 Ibrahim H. Abder Rahman 氏はカラチを訪問、UNIDO の援助により1968年末までにダッカにジュート技術研究所（Jute Technical Institute）を設立する計画であるとのべた。この研究所はパキスタンのジュート工業が直面する問題を取り上げ、あるいはマーケット調査を行ない、とくに小規模工場の直面する問題を解決する助けとなるようつくられる。

11日 ▼ **Gohar Ayub 大尉、カラチの Khadda で演説**——Gohar Ayub 大尉はカラチの Khadda で行なわれたジンナー死去20周年を記念する集会で演説、アリ・ジンナーの偉大な業績をたたえ、ジンナーは地域主義、分散主義を廃し、東西パの統合強化を主張し、現アユブ政権はとくに東パをすべての面で非常に発展させたとのべ、アユブ政権の業績をもたたえた。

▼ **シエイク・アブドラの逮捕は近い？**——パキスタン側カシミールの A. B. Awan, Chief Adviser はムザファラバードで記者会見、近くスリナガルで開かれる予定のカシミール人民会議について触れ、インド政府はこの会議開催以前にシエイク・アブドラを逮捕するだろうとのべた。

▼ **非核保有国会議、アジア・アフリカ中心の作業委員会を設置**——ジュネーブで8月26日から開かれている非核保有国のアジア・アフリカ諸国代表は9日非公式会合を開き、日本を含む11カ国からなる作業委員会を設置した。この委員会は今後の会議の中核になるもので、最終文書の起草なども行なう。

12日 ▼ **Mumtaz Ali Bhutto、パ人民党加盟の噂否定**——パ回教連盟 Malik Mohammad Qasim 幹事は先ごろ Mumtaz Ali Bhutto 氏（国会議員）が回教連盟を脱退してパ人民党に加盟したとの批判を行なったが、Bhutto 氏は同幹事に書簡を送り、同氏が回教連盟を脱退してはいないことを明らかにした。

▼ **国連工業開発機構理事長、アユブ大統領と会見**——国連工業開発機構の Ibrahim H. Abdel Rehman 理事長はラワールピンジにアユブ大統領を訪ね、低開発国の工業化に関する問題について話し合った。会見にはジャフリ工業省次官が出席している。大統領は Rehman 氏が「工業化のための調査およびその低開発国が直面する工業化問題解決のため適用」についてゼミナールを開きたいとの意向を歓迎し、低開発国が後進国から技術的経験を学びとる必要があるとのべた。Rehman 氏はさらにウカイリ蔵相、アーマッド計画委副議長とも会見している

▼ PICIC, 東パ工業プロジェクトに7089万ルピーの外貨貸付——パ工業信用投資公社 PICIC 理事会は東パ工業に関する10プロジェクトに対し、総額7089万ルピーの外貨を貸付けることを決めた。このうち4105万ルピーはジュート織機（幅広）410台の購入にあてられる予定で、7ジュート工場プロジェクト（うち3プロジェクトは拡張事業）に貸付けられる。最近カーペット台にするため、幅広ジュート布の需要が増加している。その他のプロジェクトは Rajshahi Sugar Mills に1378万ルピー、Karnaphuli Paper Mills に1606万ルピーが貸付けられる。

▼ ガファール・カーン商相, RCD 諸国訪問より帰国——ガファール・カーン商相はイラン・トルコなど RCD 諸国を訪問した後サウジ・アラビアを訪問して帰国した。商相はカラチ空港で記者会見、トルコからの水銀、銅、磁器製ガイシなどの輸入に対しては single country licence を発行することを発表した。これはパ・トルコ間の貿易を促進するためで、トルコ側はすでにそのジュート・ジュート製品の全需要をパキスタンから single licence により輸入している。

13日 ▼ 国連工業開発機構, パの鉄鋼業に援助の用意あり——訪パ中の国連工業開発機構 UNIDO 理事長 Ibrahim H. Abdul Rehman 氏はラホールで記者団の質問に答え、UNIDO はパキスタンのカラバーク、カラチ、チッタゴンの鉄鋼業建設に対し技術援助を与える用意があるとのべた。

▼ カナダから200万ドル——パ・カナダ両国はパキスタンの電話普及のための資材購入にあてるためカナダがパに200万ドルを供与する協定に調印した。条件は無利子で返済は50年。初め10年は据置き。

▼ 国慶節にパ代表参加——10月1日の中国国慶節にパ代表としてフィダ・ハッサン大統領顧問を団長とする代表団が出席することになった。

▼ 中国より技術者11人訪パ——1967年12月、M・M・アーマッド計画委副議長が中国を訪問したとき約束された4千万ドル借款の使用方法を話し合うため、中国から技術者11人が訪パした。この4千万ドル借款のうち $\frac{1}{3}$ は商品援助、 $\frac{2}{3}$ はプロジェクト援助である。パキスタン側はこの借款の使途として7プロジェクトを提案しており、技術者チームはこれらプロジェクトについて具体的に検討、パ滞在中にプロジェクトの選定を行なう予定。

▼ Yusuf 外務次官, 陳外相と会見——北鮮建国20周年式典に参加した Yusuf 外務次官は帰路、京城より北京に立ち寄り、陳毅外相と会見した。

▼ パ農業機械視察団, ソ連より帰国——ソ連を訪問していたパ農業機械視察団が帰国、カラチで要旨以下のようにのべている。

① ソ連の農業機械は西側諸国のそれにくらべ安く、しかも操作が容易で、パキスタンの風土に適している。

② ソ連からコンバイン5台を購入する契約をしてきたが、このコンバインは米・西独のコンバインの処理能力、1時間当り35～36マウンドに比べ4～5マウンド多い40マウンドの穀物を処理することができる。これは農業開発公社が使うことになるだろう。

③ 米・西独製のブルドーザーやコンバインの価格はソ連のそれより30～50%も割高であり、操作もむずかしい。しかもその部品は輸入しなくてはならない。ソ連製の場合、パキスタンで生産できる。

▼ 非核保有国会議一般演説終る——ジュネーブの非核保有国会議は13日一般演説を終り、16日から本格的委員会討議に入る。一般演説は9月3日から始まったが、50数カ国の代表が、安全保障と平和利用の2本の柱をめぐって、それぞれの立場を明らかにした。委員会は二つあり、第1委員会（安全保障・軍縮）にはブラジル・スペインから、第2委員会（平和利用）にはブラジル・スイスから、合計四つの決議案が提出されている。第1委員会へ提出されたブラジルの決議案は非核保有国の安全保障措置として、核保有国が非核保有国に積極的および消極的（つまり非核保有国に核攻撃を加えず、また核攻撃の脅威から非核保有国を進んで守る）保障を誓約する一般国際協定の締結のため1969年5月1日までに交渉に入るよう呼びかけたもの。またスペインの決議案は、保障措置（査察）に関して国際原子力機関 IAEA 内に特別委員会を設置するよう勧告するもの、また第2委員会に提出されたスイスの決議案は、核保有国に対し高度の核技術と核分裂物資の入手を非核保有国に保障するよう求め、ブラジルの決議案は低開発国の経済と科学の進歩に及ぼす核技術の影響について、専門家を任命し、完全な報告を提出させるよう国連事務総長に求めている。

14日 ▼ PDM チッタゴン地方活動者会議開く——PDM チッタゴン地方活動者会議が開かれ、東パ PDM 委員長 Abdus Salam Khan 氏が演説、民主主義の復活こそ第1の目標であるとのべた。

▼ 中央銀行年次株主総会で Raschid 総裁の経済総括——中央銀行第20回年次株主総会で M. Raschid 総裁は1967/68の経済状況を総括する演説を行なった。これは中央銀行の年報をまとめたもので、年報は15日に発表されている。総裁演説のもとである年次報告要旨は特記事項参照。（詳細は資料参照）

▼ ソ連、東パ重工作機械工業建設の調査で合意——ソ連は東パに重工作機械工

パキスタン（9月）

業 heavy machinery complex 建設の調査を行なうことに合意した。これは EPIDC とソ連の間の話合いがまとまったもので、この重工作機械工業は総工費1億5千万ルピーの予定で、発電所および配電、ボイラー、石油、化学・セメント・肥料・製紙などのプラント、灌漑・道路建設用資材、鉄道用客貨車その他の工業に必要な重工作機械、プラントなどの製造を目的としている。この調査に要する費用はパキスタン・ルピーで支払われる。

15日 ▼ 政府、石油開発5ヵ年計画を準備中——政府は石油開発のための5ヵ年計画を準備中であるという。このため政府は French Petroleum Institute に石油資源の埋蔵量調査を依頼するもよう。東パ Mekran 海岸およびパンジャブ地域の石油開発にはフランス1社、アメリカ3社がその採掘を申請している。またルーマニア、ソ連もまたパキスタンの石油採掘に意欲を示している。ソ連は1961年より石油開発に必要な機械その他資材を購入するため2700万ルーブル（1億4290万ルピー、3000万ドル）の援助を供与している。

▼ カッチ裁定履行のためインド代表団訪パ——カッチ裁定履行に関するとりきめのためインドから Krishna Rao 氏を団長とする代表団がラホール経由、イスラマバードを訪問した。カッチ裁定による国境線画定作業は1969年5月には完成する予定で、国境標柱を1200本（1マイルに3本）建てる予定という。

▼ インド政府、カシミール人民会議参加者のインド入国ビザ発行を拒否か——シェイク・アブドラはスリナガルで開かれるカシミール人民会議にパキスタン、中国、パ側カシミールの政治団体にその代表を送るよう要請していたが、インド政府はこれらの国からカシミール人民会議参加者のインド入国ビザ発行を拒否することを検討しているという。

インド側ではジャン・サン党のようにカシミール人民会議の開催に反対する声が強く、日刊紙もこのジャン・サンの主張を支持している。The Indian Express は論説の中で、インド首相はパ側カシミールからの代表団のカシミール訪問は何としてもさげねばならない、この代表団がカシミール人民会議に出席することは、カシミール問題がまだ未解決であり、シェイク・アブドラがカシミール人民の声を反映している、などという誤った印象を与えることになるとのべている。

▼ ルーマニア貿易使節団、近く1500万ルピーのバーター協定に調印の予定——訪パ中のルーマニア貿易使節団（団長 Zavera）は近くカラチで1500万ルピーのバーター協定に調印するだろうとのべた。同使節団はこれで西パ訪問を終え、東パにむけ出発した。

16日 ▼D. I. カーン地区（西パ）回教連盟、アユブ・カーン大統領再出馬要請決議——西パ D・I・カーン地区回教連盟は活動者会議を開き、アユブ大統領に再出馬を要請する決議を採択した。活動者会議は Sardar Fazal Karim Khan Qasuri（国会議員・西パ回教連盟幹事）が主催している。

▼西パ、犯罪増加——西パは最近犯罪がふえているが、過去2週間の犯罪追放キャンペーンの間に234人が逮捕されている。押収した武器は小銃92、ライフル45、回転式拳銃58、ピストル186、弾薬1478包、ナイフ50丁、軽機関銃2、手りゅう弾2、カービン銃3が含まれている。同時に行なわれた密輸でキ発では綿布、モミ米、茶、羊毛、ビディの葉など6万4707ルピーが押収されている。

▼ムーサ西パ知事、重工業の建設を強調——ムーサ西パ知事は毎月央に行なうラジオ放送で西パの重工業建設を強調、パ外交政策の成功はソ連との貿易関係その他の関係の深まりの中に示されているとのべ、ソ連・中国を含む友好諸国からの経済協力により重工業を建設し経済の革命をもたらす必要があることを強調した。またこれまでの工業化政策の中で政府が行なったことについて、ムーサ知事はこの8年間にベシヤワール、グジャラート、グジャランワラ、シアルコット、ラホール、バハワルプール、スックール、ラールカナ、クエッタなどに工業エステートを建設したとのべ、これら工業エステートに225プロジェクト（7200万ルピー）を建設したとのべた。

▼カッチ裁定履行のためのパ・イ会談開く——カッチ裁定を履行に移すためのパ・イ会談は16日よりイスラマバードで開かれた。

▼RCD 合同商工会議所3ヵ国代表、10月初会合——RCD 合同商工会議所は域内貿易促進のための方策を検討するため、3ヵ国の代表会議を10月初に開くという。これは同会議所総裁 Latif Ebrahim Jamal がカラチで発表したもので、代表会議はそのほか RCD 地域協力銀行の設立についても話し合われる。

17日 ▼ダッカの各大学で“教育の日”に集会——ダッカ大学、工科大学、ダッカ医科大学その他教育機関は、政府が9月17日を“教育の日”としたことに対抗して、この日授業をボイコットし、ダッカ大学文学部で抗議集会を開いた。各学生組織代表はこの集会で演説、われわれ学生は教育問題が解決されるまで闘争をつづけるだろうとの決意を表明した。集会議長 Tofail Ahmed は、「わが国は教育および経済の分野で種々の問題に直面しているにもかかわらず、政治家は沈黙を守っている。政府は教育機関を彼等のプロパガンダに利用している。当局は学生にスカラシップの形で財政的援助を与えていると主張しているが、しかし学生

は逆に学生ストに参加したり学生の要求を支持したりすればそのスカラシップを打ち切られるかもしれないとの脅迫をうけている」とのべた。この集会で議決されたことは以下の通りである。

- ① 教育に関する Hamoodur Rahman 委員会レポートの無効。
- ② ダッカ大学アカデミック・カウンシルのベンガル・アルファベット改革に反対。これはベンガル語の簡素化に名を借りたベンガル語・ベンガル文化への新たな攻撃である。
- ③ Jagannath 大学も含め、いくつかの大学を州の所有にする。
- ④ 9月17日を国祭日とする。

集会には鉄カブトをかぶり、武装した警察官が大学構内に集り、あるいは1日市中中をパトロールした。学生集会はダッカだけでなくラジシャーイ大学も一部はストを行なったが、刑法144条が発効されているため街での集会はもたれていない。

▼ **西パ少数民族、アユブ大統領の再出馬を要請**——西パ Kurram Agency の少数民族 (Mahk, Sardar, Shalozan, Sangbast, Jamal, Parachinar) は Doha 食糧農業相の訪問を機に、アユブ大統領に対し再出馬を要請した。

▼ **Daharki の肥料工場、11月から生産開始**——Daharki (スックール地方) に建設中の Esso Pakistan Fertilizer Plant は1968年11月から生産を開始する。この肥料工場の年生産量は尿素17万3千トンの予定。建設費は2億ルピー。この肥料工場は12マイルはなれた Mari の天然ガスを原料に使用する。

▼ **ムーサ西パ知事、訪ソ**——ムーサ西パ知事は1週間の予定でソ連を訪問するためカラチを出発、タシケントに到着した。タシケント空港には Sarvar Azimov ウズベク共和国外務担当相、Iliader Kulev 外国経済協力委員会副委員長、駐パ・ソ大使 Degtyar 氏、その他ソ連政府高官が出迎えた。

▼ **訪パ中国専門家チーム、計画委副議長と会談**——訪パ中国専門家チーム11人は M. M. Ahmad 計画委副議長と会談、中国の経済技術協力について話し合った。会談において M. M. Ahmad 副議長は中国援助のプロジェクトについて、そのいくつかを提示、中国代表に検討を要請したが、これらプロジェクトは基礎的工業に限られ、第4次計画にくみ入れられる。

▼ **中国、西パより小麦買付を提案**——中国はパ政府に西パより余剰小麦の買付を提案した。パ政府は現在のパの小麦価格が国際比較の上で非常に不利であることを理由に、小麦輸出はまだ先のことである旨回答したもようである。パキスタ



ンの政府買上げ小麦価格は1マウンド17.50ルピーで、国際価格12.50～14ルピーに比べかなり割高になっている。現段階で小麦価格を引き下げることは農民に対し小麦作付の意欲を失わせるものであり、政府としても、もう数年後、小麦の反当収量が増加して、価格を引き下げても農家収入が減少しない程度になるのを待ってその輸出を考えて行く意向のようである。

▼ **パ・米貿易関係**——パキスタンとアメリカの貿易関係はこの8～10年間に約2倍になったという。これは G. Yazdani Khan 輸出促進局長が3ヵ月にわたる米市場調査を終え、帰国に際してのべたもので、同氏はさらにアメリカはパによって非常によい市場であること、アメリカではパキスタンのエビ、onyx、手織布、タオル下着等に需要が多いこと、を明らかにした。

▼ **近くネパールと鉄道交通**——駐ダッカ・ネパール総領事は Dinaipur を訪ね、東パとネパールを結ぶ鉄道が近く開かれるだろうとのべた。鉄道は東パ Dinaipur の Biroi からインドの Malda の Radhikapur を経てネパールにつながるもので、近くネパールより Madhay Kuman 氏を団長とする調査団が東パを訪問、この問題を検討することになっている。

▼ **非核保有国会議、日本が決議案**——非核保有国会議の日本代表団は、原子力平和利用に関する技術・情報の国際交換制度などについて検討することを求めた決議案をまとめ、これを一両日中に第2委員会に正式に提出するもようである。

同案の内容は、11日の第2委員会で小木曾代表が行なった提案の趣旨を整理したのになるとみられる。

同代表はその際、IAEA（国際原子力機関）が、①一般的な技術・情報の交流はさらに促進する、②特許権などがからむ技術・情報は国際交換制度を設けて交流を図る、③核保有国が押えている特殊な技術情報は、できるだけ解放させる——などについて検討するよう提唱した。

非核保有国会議は16日午後の本会議で、最終文書起草委員会を設置した。同委員会の構成国は地域別にアジア3（日本、インド、パキスタン）アフリカ4（アルジェリア、ガーナ、ナイジェリア、ザンビア）中南米3（アルゼンチン、ブラジル、メキシコ）西欧3（カナダ、イタリア、スイス）東欧2（ポーランド、ルーマニア）となっており、アジアの場合は運営委員会と同じ顔ぶれが加わった。

18日 ▼ **東パ回教連盟の内部対立**——*Pakistan Observer* (9.19) は9月22日、アユブ大統領を迎えて行なわれる予定の東パ回教連盟(ML)役員選挙について、同党内部に深刻な対立があることを明らかにしている。それによると、東パMLは同

党東パ委員長、書記長の人選をめぐる対立する二つの派があるという。その一つは党首流を占めるもので、Khawaja Hasan Askari 氏を委員長に、Amjad Hussain (Khulna) 州教首相を幹事長にする提案をしており、一方反対派は Abdus Sabur Khan 中央運輸相を委員長にし Kazi Kader (前州閣僚=Rangpur) を幹事長とする提案をしている。党首流は党内対立がアユブ大統領を迎えての選挙で表面化することをおそれ、アユブ大統領に党の統一を示すため、役員の選出権を1人の人間に集めることを主張、反対派は役員を選挙するのは評議員であり、1人の人間に役員の選出権を与えるのは正しくないとして反対している。反対派は Rangpur の ML 地区評議員会役員選挙で Kazi Kader 氏が首流派をおさえて勝利したことから勢力をもちかえしはじめている。すでに前商相であった Wahiduz-zaman (Faridpur) も反対派を支持している。

現在のところ党首流の支持をうけた Askari 氏の方が有力であり、反対派を代表する Sabur 運輸相も、個人の安全の問題、党首流を支持するモネム・カーン 東パ知事との対立などを考え、立候補には乗り気ではない。Sabur 氏はこの数年間東パでの権力を失いつつあり、これ以上党首流の反感を買うことはさげたいと考えている。そのため自分は東パ党総裁には立候補せず、その代り幹事長には党首流のおす Amjad Hussain にかえて Kazi Kadar 氏を強力にバックするという方針をとっている。Khulna, Jessore, Kushtia, Rangpur, Faridpur の評議員は Kazi Kader を支持しており、Dacca 評議員の一部もそれに同調している。東パ評議員は約600人、両派とも必死でこれら評議員への働きかけをつづけている。

▼ PIA 機構変る——PIA (パキスタン航空) は8月8日に理事長が更迭されたが、このほど機構も改革され、計画立案、関税、総会調整に関する局が新設され、M. M. Salim 氏, U. S. Koreshi 大尉, Anwar Masud Khan 大尉がそれぞれ局長に任命された。

▼ 東パ財界、商業銀行の金利引上げに反対——東パ財界は商業銀行が当座貸越その他の銀行貸出の金利をこれまでの7~8%から1~2%引き上げると決定したことに對し、これは東パ資本蓄積にとって非常な打撃であるとして強く反対している。またこのような利子引上げは中央銀行の主張にも反しており、中央銀行は商業銀行に対し利子率引上げは経済にマイナスの効果をもたらし、むしろ引き下げるべきだとの考えを示していることが反対のもう一つの理由となっている。この問題についてダッカ商工会議所スポークスマンは、商業銀行の貸付金利はこの数年間急昇しており、預金金利が年2.26%であるものに反し、貸付金利は7.38

％、銀行の利益率は4.69％にもなっている、したがって商業銀行は預金金利を若干引上げ、貸付金利を据置きにしても十分利益がある筈だ、とのべている。またダッカ商工会議所は集会を開き、銀行の貸付金利について以下のように提案している。

50万ルピーまで	中央銀行割引率の2％増	
100万ルピーまで	同	2.5％増
150万ルピーまで	同	2.75％増
200万ルピーまで	同	3％増

▼ **カラチ商工会議所、外国商社の取締りを要請**——カラチ商工会議所は中央政府に対し、パキスタンで登録していない外国商社の活動を取り締まるよう要請する覚え書を提出した。この覚え書の要旨は以下の通りである。

いくつかの外国商社はパで商活動を行なっているのにそれを登録せず、所得税を払っていない。またある商社はパキスタンにある登録外国商社をそのエージェントとして任命し、その利益についての所得税を支払わない。こうした未登録商社活動を取り締めれば、年1千万ルピーの節約になる。

▼ **世銀、6200万ドル借款供与**——世銀は1968/69年度用としてパ政府に6200万ドルの借款供与を決定した。これはM・M・アーマッド計画委副議長がイスラマバードで発表したもので、この借款の条件は10年据置き30年返済で6.5％の利子。この借款の使途は通信設備、東パ揚水ポンプ、西パ・ハイウェー計画、東パWA PDAへのコンサルタントなどのプロジェクトにむけられる。

▼ **National Shipping Corporation 専務理事、北京へ**——NSCのU. A. Saied専務理事は東京で開かれる shipping conference に出席する途上、北京に立ち寄った。北京ではパ・中国の貿易を両国合同による shipping service で行なう問題について話し合う予定。

19日 ▼ **アユブ大統領、東パ訪問**——病気以来初めてアユブ大統領は、東パを訪問した。今回の東パ訪問の予定は7日間で、目的は東パ洪水被害地域の視察と9月22日に予定されている東パ回教連盟評議会出席、および基本的民主主義者会議に出席するためである。ダッカ空港にはアユブ大統領を歓迎する人々がつめかけたが、この人々は“われわれは要求する、アユブ大統領が次期大統領選挙に出ることを”と書いたバッチを胸につけていた。

ダッカ空港でアユブ大統領はパキスタンの発展のためには国民の一層の努力が必要なことを強調し、とくに東西パの関係強化を強く訴えた。

▼ 東パ回教連盟の内部対立深刻化——東パ回教連盟の内部対立は一層深刻化し、3派対立という形となってきた。3派とは党首流派の Askari-Amjad コンビ、それに対抗する反対派の Sabur-Kazi Kader コンビ、そしてその中間をいく Fakir Abdul Mannan（現党東パ総裁）と Fazlul Bari（現東パ保健相）とのコンビの三つである。すなわち前2派の対立が解決しそうもなく、反対派の Sabur 運輸相が立候補の決意を固めたことから、内部対立を表面化させないために、とりあえず現東パ総裁が留任し、幹事長は Fazlul 氏に変えようという動きがでてきたため、この動きは反対派に対するよりも評議員の支持をうけ易いとみられている。しかし反対派は「個人的支配は党を強化しただけでなく、党を弱くさせざる」として独自の動きを示している、しかし *Pakistan Observer* の特派員は反対派は中央あるいは州閣僚ポストなどを材料に党首流との交渉に応ずるのではないかとみている。

▼ ジュート価格安定のため緩衝在庫を要求——パキスタン・ジュート・ボードの A. Rab 局長はローマで開かれた FAO の第6回 Consultative Committee, 第4回ジュート・ケナフ調査グループ会議に出席して帰国、ダッカで記者会見してジュート価格安定の必要性を強調し、その安定のため緩衝在庫を行なう必要があるとして、要旨以下のようにのべた。

① パキスタンはそのジュート生産高の96%近くを原ジュート、加工ジュートの形で輸出していること、ジュートの大量消費国はジュートを持っておらず外国のジュートに依存しなければならないこと、外国のジュート工業の規模はイギリスの Dundee ジュート工業を除けば皆小規模であること、などから考えれば、パキスタンがジュート価格を安定させることは非常に重要である。

② そのためには国際的な緩衝在庫制度を導入しなければならない。この制度の内容となるものとしては以下のようなものが考えられよう。(a)パキスタンが市場に出すジュートの10%を緩衝在庫とする、(b)在庫数は70万バール（長ジュート55万バール、カットしたもの15万バール）までとする、(c)年々の在庫数は、Consultative Committee がきめる、(d)在庫の中には pucca ジュートを含める、(e)在庫のジュートはパキスタン長繊維ジュートC・D級およびカットしたの中級に限る、(f)パキスタン・ジュート・ボードは緩衝在庫の調達および貯蔵に責任をもつ、同ボードはまたジュート販売公社、小運船公社、小ジュート運船公社などと協議する、(g)在庫に必要な費用はパキスタンと輸入国とが折半する、(h)在庫ジュートの引出しはジュート不足の年に Consultative Commit-

tee が決める。

▼ 1967/68西パ成長率は8%——西パ計画開発局の発表によれば、西パのGNP成長率は8%に達するという。この主な要因は食糧の増産で、1967/68の増加率は前年比11%増、1966/67の6.1%にくらべ非常に好転している。生産目標は小麦で540万トンであったが、1967/68は少なく見積っても600万トン以上の生産が見込まれている。食糧増産のために政府のとった方策は、①小麦作付面積の拡大、②改良品種の利用、③肥料の大量利用、④水利の改善などである。一方大規模工業の成長率は第3次計画3年間低調であったこれは原料が不足したためである。

▼ パキスタン政府、IMFに7500万ドルのスタンド・バイ・クレジット要求——パ政府はIMFに対し、7500万ドルのスタンド・バイ・クレジットを供与するよう要請した。この要請が認められれば7500万ドルを1998/69年度中にパキスタンが必要なとき、いつでも引き出せることになる。パキスタンがスタンド・バイ・クレジットを要請したのは、最近の経済援助見通しが暗くなっていることから、いかなる事態にも応じうるよう準備するためと発表されている。

▼ 米、インダス河流域開発基金への援助を1200万ドル削減か——アメリカの対外援助総額が、上院および外国援助小委員会が削減され、15億ドル（ジョンソン大統領の要請額29億ドルより14億ドル少ない）になったため、インダス河開発基金に対するアメリカの援助額も1200万ドル削減される見通しが濃くなっているという。インダス河開発基金からタルベラ・ダムへの繰越金3億2400万ドルのうちアメリカの分担金は贈与1億2200万ドル、借款5100万ドルであったが、アメリカは輸出入銀行を通して5000万ドルを約束しただけで、残金は削減されるかもしれない。

▼ 訪中代表団決まる——10月1日の中国国慶節参加パ代表団11人が決まった。代表団一行は28日に出発する予定。団長はFida Hasan 大統領顧問で、随員は同夫人、Junejo 西パ運輸相、A. H. Chowdhury 東パ法相、S. Azizur Rahman 国会野党副指導者、P. A. Asghar Shar 情報政務次官、同夫人、Nurul Islam Sikdar 大蔵政務次官、Rafique Saigol 運輸政務次官、Aisha Sardar 夫人（国会議員・東パ）、A. A. Khan 西パ農業局長。パキスタン1963年以來毎年国慶節に参加しており、1963年はNAPのパシャーニ委員長、1964年はKhan A. Sabur 運輸相、1967年はファルーク商相（現在辞任）、1966年は東パ知事、1967年はシャハブuddin情報相がそれぞれ団長として出席している。

▼ カッチ裁定履行問題につき、パ・イ合意成立——カッチ裁定履行についてパ・

## パキスタン（9月）

イ両国はイスラマバードで話し合いを行なっていたが、このほど合意に達した。それによるとカッチ地方の国境画定作業は10月末より始め、300マイルの国境にうつ標柱1200本はパ・イが600本ずつ分担する。

▼ムーサ西パ知事、モスクワ着——ムーサ西パ知事はタシケントよりモスクワに到着、Novikov 副首相と会見した。

20日 ▼アユブ大統領、基本的民主主義者全国代表者会議で演説——アユブ大統領はダッカで開かれた基本的民主主義者全国代表者会議 National Convention of Basic Democracies で演説、基本的民主主義 (BD) 制に対するいかなる変更も国そのものの存在を脅かすものであり、国民は長い紛争と大きな犠牲のもとに獲得した自由を再び失うことになるだろうとのべた。この全国代表者会議には東西パキスタンから BD の代表者多数が出席している。

▼東パ基本的民主主義者 (BD)、アユブ大統領の再出馬要請の決議——東パ BD はダッカで開かれた全国代表者会議でアユブ大統領に対し、再出馬をするよう要請する決議を行なった。これは Bogra 地区評議会 Abdul Alim 副議長が提案したもので、決議では「われわれ東パ BD は、アユブ大統領が果たしたパの安定、名誉、統一、権威を高く評価し、同大統領が次期大統領に出馬し、もう一期大統領を勤めるよう要請する。これは国民の代表者の要請であり、大統領がこの要請に答えてくれることを心から希望する」とのべている。

▼チッタゴン市委員会、アユブ大統領再出馬を要請——チッタゴン市 ML 委員会はアユブ大統領に対し、次期大統領選挙に再出馬を要請する決議を採択した。

▼PDM、10月6日を“民主主義の日”ときめる——PDM 書記長 Mahmud Ali はラホールで記者会見、「PDM 全国執行委は9月19・20日ラホールで執行委を開き、10月6日を“民主主義の日 Democracy Day”とすることにきめた。この日 PDM の指導のもとにパ全国で大衆集会を開き、あるいはセミナーを開くなどして民主主義達成のための闘いを行なう」と発表した。

▼ムーサ西パ知事、コスイギン首相と会見——ムーサ西パ知事はコスイギン首相と会見した。

▼パ、世銀に4千万ドル借款を要請か——パ政府は世銀に対し工業用資材輸入のため4千万ドルの借款を要請したといわれる。世銀はこれに対し2500万ドルまでの供与を考えているもようで、近く行なわれる両者の交渉が注目されている。

21日 ▼アユブ大統領、チッタゴン訪問——アユブ大統領はダッカより空路チッタゴンを訪問、10時間滞在した。チッタゴンで大統領は農業開発の重要性を強調、パ

キスタンは外国援助に依存しなくてもよいよう、農業の面でも工業の面でも国内資源を十分に利用できるようにしなければならない、とのべた。大統領の乗った特別機はチッタゴンへの途上、Anwara, Baushkali, Comilla, Fevi など洪水地域を飛び、洪水状況を空から視察した。

▼ ラワールピンジに刑法144条で集会禁止令、2ヵ月。

▼ ジュート貿易公社の活動——ガファール・カーン商相はジュート貿易公社 Jute Trading Corporation の活動について、同公社は1967年12月、8買付センターで出発したが、現在では買付センターの数は60ヵ所となり、この中には価格支持センターを11含んでいるとのべ、同公社は今後5年間にその買付センターを256に増加させるだろうとのべた。この公社は買付けたジュートを主として輸出にまわしており、今年度は250万マウンドのジュートを買付ける予定。すでに、7・8の2ヵ月間に130万マウンドのジュートを買い付けている。

なお1968/69のジュート輸出目標15億ルピー（原ジュート9億ルピー、製品6億ルピー） $\frac{1}{3}$ にあたる4億9000万ルピー相当のジュートがすでに輸出されている（このうち3億7000万ルピーは原ジュート、1億2000万ルピーはジュート製品）。

▼ RCD 石油化学委員会終る——RCD 石油化学委員会は2日間にわたりイスラマバードで会議を開き、トルコに予定されている Izmir Oil Refinery, イランに予定されているカーボン・ブラック, Caprolactam, 合成ゴム計画, パに予定されている polyaster fibre, 合成ゴム計画等について合弁企業設立に関する話し合いを行なった。

▼ 非核保有国会議、安全保障決議一本化に失敗——閉会を1週間後に控えた非核保有国会議は、第1（安全保障・軍縮）第2（平和利用）両委員会ともそれぞれ10本以上の決議案の乱立状態となり、調整工作を進めている。21日に開かれたアジア・アフリカ(AA)グループ会議では、第1委あて非核保有国の安全保障に関する決議案を2週間以上にわたり一本化すべく話し合ってきたが、会議議長国パキスタンが強硬論を主張して日本を含む穏健派と折り合わず、結局パキスタンはじめナイジェリア、ガーナなど数ヵ国で別個に決議案を提出することになり、この問題ではAAグループとしての決議案は出さず、一本化の努力は失敗に終わった。

消息筋によると、パキスタン案は、①非核保有国に対し核保有国は核兵器を使わない、②非核保有国の安全を核保有国が保障する約束を明確にし、拒否権行使も自制する、③核攻撃をうけた非核保有国に対し、フランス、中国を含めた核保

## パキスタン（9月）

有国が救助することを義務化する——などを内容としており、日本を含む穏健派が安保理事会決議を若干補強する程度の線で押えようとしていたが、パキスタンが最後まで引かなかったといわれる。

一方、第2委員会では、決議案を内容によって四つのグループに分けてまとめることになり、さきに決議案を提出している日本は、スウェーデンなどの北欧諸国およびスイスと合同し、日本案を土台にして一本化することに話し合いがまとまったようである。

22日 ▼ 東パ PDM 活動者会議開く——東パ PDM 活動者会議がダッカで開かれ、スールル・アミン国会野党指導者が演説、要旨以下のようによべた。なお会議には東パ各地の活動者、N・N・カーン PDM 委員長など役員が参加している。

① もし政治勢力が統一せず分散していれば、民主主義復活は望むべくもない。すべての政治勢力は共通の最少限要求で団結しなければならない、わたしはすべての野党に対し民主主義のための闘争に結果するよう訴える。

② 1962年憲法は民主的なものではない。この憲法には国民の声が反映されていないのだ。現在国民は刑訴法 144 条、パ国防法などの規制をうけ自由にものがいえない状態にある。

③ 政府は1958年以降の10年をアユブ政権の成果だとしている。しかし現在の発展の基礎はすべてアユブ政権以前に形づくられたのである。発展の基本的指針は第1次5ヵ年計画に盛られており、その後の計画は第1次計画による基本的指針にしたがっているにすぎない。

④ 政府は開発資金のあまりに多くを外国からの借款に依存している。そのためパキスタンは非常に多くの利子を支払わなくてはならない。しかもこの外国借款の使用方法にも問題がある。政府は外国借款の多くを西パキスタンに投資し、東パ人民はその返済・利子支払の重い負担だけを課せられている。

⑤ 現体制のもとでは政府が平和的に変る可能性はない。今度の選挙は公正ではありえない。独裁者が権力をもっている国ではどこでも、誰がその独裁者を継ぐか見通すことはできない。ポルトガルではサラザールの後継者が問題になると同様、パキスタンでもアフター・アユブが問題となる。

⑥ PDM 活動家は選挙人団選挙で PDM 候補者が勝利する基盤を準備すべきである。もしわれわれが、選挙人団選挙で勝利を占めれば、それは第1段階での勝利を意味する。

なお PDM 活動者会議では1969年秋に予定されている選挙人団選挙に参加すべ



きかどうかについても検討されたが、結論は出なかったもようである。M. A. Rashid Tarkabagish 氏のように現体制のもとでは選挙によって体制をたおすこれは不可能であり、勝利はむずかしく、選挙をボイコットした方がよいとの考えをもつ人もいる。

▼ 東パ回教連盟評議員会開く——ダッカで東パ回教連盟評議員会が開かれ、新たに選出された評議員約700人と国会議長 Abdul Jabbar Khan, 副議長2人, モネム・カーン東パ知事, 中央・地方閣僚, 西パ回教連盟代表など多数が出席した。この評議員会でアユブ大統領・回教連盟総裁が演説、東西パキスタン統一のため4の項目プランを発表した。4項目プランとは、①パキスタン運動の遺産を守ること、②イスラム理念をわれわれの運命の基礎とすることを確認する、③強力な中央政府の緊急性と重要性を認める、④統一を破壊する勢力に対抗する common front をあらゆるところにつくる、などである。アユブ大統領はまた「もしある人が東パの人々をせん動して西パに対する憎しみ、疑惑の種子をまき、西パに対立させようとするとき、こうした反国家的行動を止めさせるのが国民の義務である」とのべた。

▼ 東パ回教連盟役員改選——東パ回教連盟評議員会は同党役員改選の投票を行なった結果、Nawab Khwaja Hasan Askari (ダッカ) を東パ・回教連盟総裁に Fakhruddin Ahmad 東パ歳入相を幹事長に満場一致で選出した。副委員長および幹事(数人)の選出については小委員会をつくって候補者を選ぶことになっている。

▼ 東パ回教連盟評議会、アユブ大統領の再出馬を決議——東パ回教連盟評議員会はアユブ大統領に対し次期大統領選に出馬するよう要請する決議を採択した。

▼ ウカイリ蔵相、英連邦蔵相会議出席のためロンドンにむけ出発——ウカイリ蔵相は M. Raschid 中央銀行総裁とともに英連邦蔵相会議出席のためロンドンにむけ出発した。ロンドンからの帰路2人はワシントンを訪問、世銀および IMF 総裁と会見する予定。Raschid 中央銀行総裁はワシントンよりパリに飛び、フランス中央銀行総裁とも会見する。

23日 ▼ ウカイリ蔵相、ロンドン空港で記者会見、先進国の援助を要請——英連邦蔵相会議出席のためロンドンに到着したウカイリ蔵相は空港で記者会見、先進国の援助を要請して要旨以下のようにのべた。

先進国は低開発国への援助を促進しなければならない。わたしはこの問題を英連邦蔵相会議に提出し、具体的な提案をしたいと思う。英連邦蔵相会議は世

界の経済・金融事情を検討し、それをワシントンで開かれる世銀および IMF 年次大会に出すべきである。英連邦は一つのグループとして先進国の援助の増加とその条件の緩和とを要求するべきである。わたしは最近のバーゼル協定を歓迎する。この協定はスターリングを強化する。現在のところ、近い将来にスターリング・クラブの解散の可能性はないと思っている。パキスタンもスターリング・クラブの一員である以上、その役割を果たすつもりであり、スターリングの強化につくしたいと思っている。

▼ 東パ物価事情——*Pakistan Observer* 特派員は東パ各地で物価上昇がづづいてると報告している。同紙によれば、東パの多くの地方や町で一般的に物価上昇が著しく、Pirojpur からの報告では Aman 米は数週間前 1 マウンド 42 ルピーであったものが 50 ルピーにはね上り、Aus 米も 39 ルピーから 41 ルピーになっている。魚価も上昇し、魚はもう庶民にとってぜいたく品となった。卵も値上り、4 個で 62 パイサにもなっている。野菜も不足がちで、価格が上昇している。中でも一般に使われる玉ネギは 1 シーア 当り 1.25 ルピーになり、数カ月前の 1 シーア 25 パイサに比べ 5 倍値上りした。その他からし油、ココナツ油などの食用油の値上りも激しく、からし油は 1 シーア 3.5~4 ルピー（数日前は 3 ルピー）、ココナツ油は 4 ルピー、ghee は 10~12 ルピーになった。ケロシンの価格も上昇をつづけ、1 シーア 9.50 ルピーである（以前は 7.5 ルピー）。砂糖価格は 1 シーア 2~2.25 ルピー（数カ月前は 1.75~1.87 ルピー）。

Naogaon からの報告も同様に物価上昇を伝えており、米価は上質米で 1 マウンド 60 ルピー、新 Aus 米は同 35 ルピーである。Aman のモミ米は 26 ルピー、Aus のそれは 20 ルピーとなっている。ジュートの価格は若干上昇して 1 マウンド 34~38 ルピーとなっている。Mymensingh でも米価が値上りし、Aman 米（ボイルしたもの）でマウンド 50~56 ルピー、Aus 米（同）で 1 マウンド 44 ルピーとなった。但しこの米価は昨年同期に比べると若干低い。

▼ パ、石油および炭化水素研究所設立——パキスタンは French Petroleum Institute の援助で石油および炭化水素研究所 Pakistan Petroleum and Hydrocarbon Institute を設立する旨決定した。これは Jafri 工業次官が発表したもので、同研究所はパの石油工業発展のためそれに必要な化学面、工業面、技術面、財政面での調査研究を行なう。研究所設立費用は 2500 万ルピー、4 年間で完成する予定。初め研究所は基礎研究グループ、技術・経済グループ、実験室および資料センターから構成される。政府はこれまで石油開発の努力をつづけており、19

61年以降、東パに15本、西パに58本、計73本の試掘をしている。

24日 ▼中央銀行、4商業銀行に対し移動銀行の設置を指示——中央銀行はアユブ大統領の指示にもとづき、4商業銀行に対し、1968年10月末までに農村地域への移動銀行を54カ所に設置するよう指示した。4銀行とは Habib Bank, United Bank, National Bank of Pakistan, Muslim Commercial Bank の4行。政府は農村における銀行活動を活発にするため、次の三つのタイプの銀行の設立を指示している。1) 地方支店 permanent branch, 2) 衛星支店 satellite branch, 3) 移動銀行 mobile bank。このうちの mobile bank を設立する理由は、1) 農民の資金需要を満すこと、2) 農村の高利貸による独占的金貸しをやめさせること、3) 農民の追加収入を貯蓄にまわすこと、の三つである。人口1万人をこえる村のうち東パキスタンでは222カ村、西パでは55カ村は銀行活動が全くない状態にある。

▼東パに高等裁判所建物新築、アユブ大統領開所式に出席——東パ、ダッカに高等裁判所の建物が新築され、アユブ大統領がその開所式に出席、パキスタンにおいて司法は完全に独立しており、この分野に干渉するいかなる試みもないとのべた。

▼世銀 IBRD、パに1億8650万ドル援助政策——M・M・アーマッド計画委副議長の伝えるところによれば、世銀 IBRD はパに対し1968/69年度中に総額1億8650万ドルをプロジェクト援助として供与する協定に調印した。この中には ID Aが東パへのコンサルテーションのための資金200万ドルを含んでいる。このほか IFC も Dawood-Hercules プロジェクト（肥料）および Admjee-American Cynamide Plant（肥料）に各390万ドル、400万ドルを供与するものとみられている。上記1億8650万ドルのほか、すでに6250万ドルのプロジェクト援助を供与する約束をしており（9.18）、合計すると2億5900万ドルとなる。

パはすでに世銀とこれら援助使用協定をいくつか結んでいる。その一つは1968年7月10日のもので、Dawood-Hercules 肥料工場に3200万ドル、二つはタルベラ・ダムに2500万ドル、三つは Adamjee-American Cynamide 肥料工場に2800万ドル、Sui-Northern Gas Pipeline に1200万ドル、PICICへ2500万ドルで、合計1億2200万ドルとなる。

▼インド、ファラッカ問題で次官級会談申し入れ——インド政府はファラッカ問題でパ・イ両国の次官級の会談を近く申し入れるという。この提案はパキスタンの閣僚会議提案にくらべまだ弱いとはいえ、話合いを拒否していたインドからみれば一歩前進である。

25日 ▼ NAP Bhasani 派東パ支部、体制建直し——NAP の Bhasani 派東パ支部はその党体制の建直しに着手したようである。そのためいかなる形であれ現体制に協力したことのある者を除くことを決定、2人いる書記の1人、Anwar Zahid 氏は党執行部から外されたと伝えられている。Anwar Zahid 氏と執行部とはムジブル・ラーマン (AL) に対する態度、組織問題、財政問題等で対立しているという。NAP 東パ執行委は10月5日に執行委員会を開き、もう1人の書記 Nurul Huda Kader Buksh 氏に対しても、以前政府の Pakistan Features Syndicate に入っていたことについて釈明を求めるといふ。

▼ Azad Kashmir 選挙制度について——Azad Jammu and Kashmir 州評議員会の選挙が以下のように行なわれる。これは Azad Jammu and Kashmir State Council (Elections) Rules 1968 によるものである。

① Azad Kashmir を三つの選挙区に分け、Mazaffarabad, Poonch, Mirpur とする。この3選挙区から2, 3, 3人の評議員、計8人を選挙する。その他4人はパキスタンに住むカシミール避難民から任命され、結局評議員数は12人とする。

② この評議員はその中から議長を選出する。議長は Azad Kashmir の大統領ともなる。

③ 州評議員立候補者は250ルピーを保証金として提供する。

▼ 英連邦蔵相会議、ロンドンで開く——英連邦蔵相会議がロンドンで開かれ、パキスタンからウカイリ蔵相、Rashid 中央銀行総裁等が出席した。この会議はイギリスがポンド切下げで以来初めて開かれるもので、スターリング地域の支払状況、援助、IMF 総会、スターリングの将来等について話し合いがなされる。ウカイリ蔵相は援助の問題および IMF からの特別引出し権の問題について演説する予定。蔵相はすでに24日、英国海外援助担当相 Reginald Prentice 氏と会談英国の援助増加を依頼している。

▼ ウカイリ蔵相、英連邦蔵相会議で演説——ウカイリ蔵相は英連邦蔵相会議で演説、要旨以下のように述べた。

① パキスタンの外国援助は第3次計画3年間1965/60~1967/68に計画目標より22%少ない。しかし残り2ヵ年間にこの不足分は補われると期待している。

② 英・米などで国際収支悪化を防ぐ諸方策がとられ、ある程度成功している。しかしこれは新たな問題を惹起することになっている。それは世界貿易の

伸びなやみという問題である。

③ いくつかの先進国はきびしい財政金融政策をとっている。この政策は先進国の輸入需要を削減し、後進国の輸出に直接大きな影響を与えることになる。

▼ **保険業の現状**——*Dawn* 紙は保険業の現状について要旨以下のように論評している。

パの保険業はこの10年間に非常に発展した。保険会社数も非常に増加した。1958年の保険会社の年附加価値は6000万ルピーであったが、1967年には2億1600万ルピーへと3.5約倍に達している。1958年の生命保険掛金総額は2億ルピーであったが、1967年には12億5000万ルピーと6倍になっている。またパの保険業の約80%はパの保険会社によって行なわれている。これは1958年の41%に比べ大幅な改善である。

しかし、パキスタンでは保険に加入している人口は全体の1%にしかすぎない。田舎に住む80%の国民、あるいは都市に住む20%のうちの大多数が保険とは関係のない生活をしている。この理由は、①工業が殆ど繰越金をもたないこと、②保険制度の改善がまだ行なわれていないこと、③保険会社はまだ農村での活動に着手しえないでいること、などがあげられる。政府・民間ともこれら問題の解決に努力する必要がある。

▼ **ムーサ西パ知事、ペイルート着**——ソ連を訪問していたムーサ西パ知事は1週間の予定を終えてペイルートに到着した。

26日 ▼ **東パ与党内部対立つづく**——東パ与党の回教連盟内部対立は、アユブ大統領を迎えての選挙で一時休戦状況であったが、対立はつづいている。アユブ大統領の指示のもとに開かれた両派の首脳和平会談が26日夜短時間で終わったことは、アユブ大統領が西パに帰った後の同党内部の対立が激しくなったためと見るむきもある。この和平会談には主流派からは新執行部総裁 Askari 同幹事長 F. Ahmed が出席、反対派からはマイメンシンの Hashimuddin Ahmed（中央・地方の党執行委・前党幹事長）が出席、現党幹事長 Sardar Mohmmad Aslam 氏も仲裁役として参加した。

和平会談では党役員のうちまだきまっていない副総裁、執行委員および中央評議員会へのメンバーなどを選ぶ問題などについて話し合われたもよう。主流派は反対派懐柔のため副総裁を5人から7人に増やし、書記 joint secretary も2人を7人にし、執行委員人数も30人から50人に増加させている。反対派はこの動きに対し、副総裁、書記、執行委の人数を折半にするよう要求、主流派はこれに反対

している。

▼ **アユブ大統領、ナラヤンガンジ訪問**——アユブ大統領はナラヤンガンジを訪問、同地より船で Sitalakhya 河を下り、洪水地帯を視察した。

▼ **ブット氏、警察の取調べをうける**——人民党委員長ブット氏はカラチで1時間に亘り警察の取調べをうけた。この原因は明らかにされていないが、氏が外相のとき政府のトラクターを安い値段で自分の土地で使ったことに関するものとみられている。ブット氏は警察からの帰り記者に対し、これは来るべき総選挙にむけての政府与党の作戦であるとのべている。

▼ **英連邦蔵相会議、共同コミュニケ発表**——9月25、26日ロンドンで開かれた英連邦蔵相会議は要旨以下のような共同コミュニケを発表して終了した。

① 英連邦蔵相会議は世界経済の最近の動きについて話し合った。最近の動向で特徴的なことは世界の貿易量が1966年後半および1967年前半にかけて非常に減少したことである。これは1968年前半までの1年間に若干回復してきている。しかし後進国の1967年の輸出収入は世界の50%以下である。これは後進国の貿易がまだ回復していないことを示している。とくに一次産品輸出が伸びなやんでいる。

② もう一つの特徴はドル・ポンドなどを発行する国の国際収支悪化の問題である。蔵相会議はこれら諸国が正しい国際収支政策をとり、それが低開発国の金融事情に悪い効果を与えないよう希望している。英連邦諸国はとくにイギリスの国際収支に重大な関心をもち、スターリングの安定に努めることを希望している。

▼ **商相、貿易相手国の多様化を主張**——ガファール・カーン商相はペシャワールで Sarhad 商工会議所主催の昼食会に出席、政府が貿易相手国の多様化に努力した結果が商品の新市場が増えているとのべ、とくにパの対共産圏貿易が1958年の7千万ルピー輸出から1966/67の3億ルピーへと、約4倍になっていること、その中でも東欧諸国がパの原材料の輸出国として重要であること、などについてのべた。

▼ **パの鉄鉱石埋蔵量は5億トン**——パ地質調査局長 Mohsnul Haq 氏は NIPA 研修所でパ資源について触れ、パキスタンの鉄鉱石埋蔵量は約5億トン、主な埋蔵地は Chichali, Kalabagh 地方であるとのべた。また石炭埋蔵量は10億5千万トンで、Rajshahi-Bogra 地方に7億トンが埋蔵され、西パではシンド地方の Lakhra に1億7千万トンの埋蔵量もつ鉱床が発見されているとのべた。

▼ 非核保有国会議本会議，第2委員会からの決議案を採択——非核保有国会議は26日から本会議を開き，第2委員会から送られた原子力平和利用関係の決議案を討議，表決した結果，うち7案を採択，1案を否決した。成立した7決議案はそのほとんどが，核時代の到来を迎えて原子力平和利用の無限の恩恵からとり残されたくないという非核保有国，特に開発途上国の強い要求を反映したものである。

会議はこれで平和利用関係の審議をすべて終り，27日の本会議から第1委員会（安全保障，軍縮）を通った7決議案のほか会議宣言などを審議する。

否決されたのは「核兵器を放棄した国のため，国際原子力機関（IAEA）の中に平和核爆発専門機関の設置を検討する特別会議を招集するよう国連事務総長に要請する」決議案（中南米14ヵ国提出）であった。

日本にも反対投票の強い要請があったが，棄権を選んだ。この否決劇は同じ非核保有国の中でも「持てる国と持たざる国の利害対立」の存在をさらけ出したものといえる。

26日の非核保有国会議本会議で成立した平和利用関係決議案は次の通り。（カッコ内は提案国）

1. 平和利用と開発途上国の問題について，専門家グループによる研究報告書の作成を国連事務総長に求める。（中南米16ヵ国）

2. 核技術の情報交換，開発途上国に対する援助，平和核爆発の効用などについて，IAEAの検討を求める。（日本，北欧，スイスなど7ヵ国）

3. 非核保有国，とくに開発途上国における原子力平和開発を財政的に援助するため「特別核基金」の創設を検討するようIAEAに勧告する。（パキスタン）

4. 開発途上国のため，①国連開発計画（UNDP）のなかに「核技術研究開発計画を立案するよう国連総会に要請する，②経済開発計画のなかに「核エネルギー利用計画」を立案するよう世界銀行に要請する，③以上の二つの計画のおもな財源を核保有国に求める，④「特殊核分裂物質金庫」の設置を考慮するようIAEAに求める，⑤同金庫に合理的な価格で特殊核分裂物質を供給するよう核保有国に求める。（中南米16ヵ国）

5. 開発途上国の見解をもっと反映するようIAEA理事会の構成国増加をIAEAに勧告する。（アフリカ7ヵ国）

6. 平和核爆発は全面核実験停止と密接につながる問題であることを承認す

パキスタン（9月）

る。（スウェーデン）

7. 平和利用のため学生や科学者の教育，訓練を引き受けるようすべての核保有国および有力潜在核保有国に要請する。（パキスタン）

27日 ▼ **アユブ大統領，東パ訪問終え，ラホール着**——アユブ大統領は8日間に亘る東パ訪問を終え，ラホールに到着した。アユブ大統領の同行者はシャハブッディン情報相，A. Ali Chowdhury 工業相，S. Mohammad Aslam 回教連盟幹事長，Chaudhari Fazal Elahi 副議長，Altaf Ganhar 情報省次官である。ラホールに到着したアユブ大統領は空港で東パ訪問についてのべ，今回の東パ訪問に満足している，東パは工業・農業の両部間において非常な発展をとげたが，とくに農業面における発展は著しいとのべた。

▼ **東パ回教連盟副総裁，書記決る**——東パ回教連盟の副総裁・幹事が決まった。

副総裁 Abdul Basit（東パ商工相＝シルエット）

Paniruddin Ahmed（国会議員＝ラングプール）

Ahmed Ali Sardar（国会議員＝ジェッソール）

A. Rauf Khan（国会議員＝ダッカ）

Habibur Rahman（国会議員＝ボグラ）

Muzaffar Rehman（ラジシャーイー）

Serajul Islam（国会議員＝チッタゴン）

IHabibur Rahman（前閣僚，前大使＝ボグラ）

幹事 S. M. Amjad Hussain（東パ教育相＝クールナ）

Adeluddin Howladar（国会議員＝ファリドプール）

Abdul Alim（東パ議員＝ボグラ）

Abdul Hannan（東パ議員＝マイメンシン）

Asaduddowla Seraji（セラジガンジ）

Abdul Rahman Biswas（東パ議員＝バリサル）

Sajedul Hoque（国会議員＝コミラ）

Nuruzzaman（ファリドプール）

Asaduzzaman（東パ議員＝ラングプール）

Afluddin（東パ議員＝クールナ）

会計 M. N. Huda（東パ蔵相）

これら役員は9月22日評議員会の決定にもとづき東パ知事，中央情報相，パ回教連盟幹事長，東パ回教連盟総裁，同幹事長で構成する委員会によって任命され



たものである。東パ回教連盟内の対立は未解決のままのため、結局執行委員および中央党大会への出席評議員の決定はまだなされていない。反対派はこれら役員19人のうち6人は反対派に属するとのべている。

▼ **パ政府、12月に Radio Corporation 設置**——シャハブッディン情報相は政府が12月末にRadio Corporation を設置すると発表した。これは TV Corporation と同じ越旨で、この公社総裁には情報省次官が就任する見込だという。

▼ **情報相、Jamaat 党の中国批判を非難**——シャハブッディン情報相はラホール空港で記者会見、Jamaat 党がパンフレットの中で中国を批判していることについて触れ、パキスタンと中国の関係は基本的利益であり、Jamaat 党のようなパの外交政策に対する批判には充分注意する必要がある、とのべた。

▼ **ブット人民党首、分派より批判さる**——ブット人民党首は人民党を分離して作った Progressive People's Party の Basharat Ali 議長によって以下のように批判されている。

ブット氏が人民党を結成する以前われわれは NAP のバジャーニ党首の支持者であった。しかし NAP に入ることは満足していなかった。そこでわれわれは反帝国主義のポーズをとり、社会主義実現のために闘うと主張したブット氏の党に入ったのである。はじめブット氏はわれわれとの接触を深める中でブット氏が外相のときブット氏を通してバジャーニ氏が政府から多額の金を受け取ったといった。われわれはその話にショックをうけバジャーニ氏からはなれていったのである。最近ブット氏はバジャーニ氏と同意に達したと発表した。しかしこのブット氏のバジャーニ氏に対する陰謀は失敗した。バジャーニ氏がブット氏のようなアメリカと取引しているような人と協力関係をもつ筈がない。ブット氏は夫人とともに最近アメリカ、ヨーロッパを訪問したが、この旅行資金がアメリカ政府支援のスタンレー基金から出ていることは疑いない。ブット氏がこの基金で旅行する前、アメリカ首脳 top American leader からの手紙をジャーナリストや党指導部にみせている。この手紙はパキスタンをアメリカの影響力の下におくことに援助して欲しいと要請したものであった。ブット氏はこの手紙を受け取ってすぐヨーロッパに旅行したのである。われわれはこの事実でショックをうけ、ブット氏と別かれて他の政党をつくることに踏みきった。バジャーニ氏はこの点をよく考え、ブット氏との協力関係を拒絶し、進歩的なポーズをとりながら反動・帝国主義の役割を果しているブット氏に近づくべきではない。

▼ **クールナに集会禁止令**——クールナに刑法144条による集会禁止令が出された。これはクールナにある Afil Jute Mill が26日からストに入っているため。

▼ **マクナマラ11月に訪パ**——パ政府筋の情報によるとマクナマラ世銀総裁は11月初めパキスタンを訪問する予定。

▼ **インド、カシミール問題へのソ連の政策変更を危惧**——インドの非核保有国会議代表はソ連がカシミール問題でその政策変更をするのではないかと恐れている。ソ連はカシミール問題でインドを支持すると約束することを拒否したといわれる。*International Herald Tribune* 9月27日は「インドはパキスタンが国連安保理からインドが脱げる1969年初めに安保理にカシミール問題を提出するとみており、それまでにこの問題についてのソ連の立場を明確にさせておきたいのだ」とのべている。

▼ **非核保有国会議本会議、第1委員会からの7決議案を採択**——非核保有国会議は27日の本会議で、第1委員会から送付された非核保有国の安全保障と核軍縮、核拡散防止などに関する7決議案の討論、採決を行なった結果、このうち西独提出の安全保障決議案など6決議案をいずれも賛成多数で採択した。日本代表はこの6決議案すべてに賛成した。

しかし、中南米14カ国が提出した安全保障に関する決議案は賛成39（日本を含む）、反対20、棄権25とわずか1票の差で不採択（本会議での採択には3分の2以上賛成が必要）となった。

同決議案は、核保有国が非核保有国の安全保障措置を約束する多角的取決めを結ぶため、国連加盟国と国際原子力機関（IAEA）などの特殊機関およびすべての核保有国による会議を、できるだけすみやかに招集することを、国連総会に勧告するよう提案したものである。

この中南米14カ国案が不採択となったことにより、今度の会議の最重要課題とされていた非核保有国の安全保障に関する決議案で採択されたのは、核保有国に対し国連憲章にかかげられた武力不行使、主権平等、領土保全の権利、内政不干渉などの諸原則の再確認を要請した西独案だけとなった。

28日 ▼ **NAP 北京派、内部対立の噂を否定**——NAP 北京派は声明を発表、党内部に対立があるとの一部の新聞報道を否定した。声明要旨は以下の通りである。

NAP、バジャーニ委員長、その他党指導部に対し悪どい中傷が一部から出ている。ある新聞はわれわれがあるメンバーを除名したといている。われわれの党のどのメンバーも除名されていないし、そんな動きもないということを

絶対に明らかにしたいと思う。NAPの中には、いわれているような hard core も soft core もない。現在パキスタンは政治的な危機の段階にある。現在、すべての民主勢力は統一し、団結して民主主義、州自治、人民の経済的権利を守るために闘うときである。いまわが党およびその指導者にいわれなき中傷を加えることは人民の利益にならぬだけでなく、こうした動きの背後にいる人々のかくされた野望を助けることになる。NAP のすべての党員は団結してこうした反 NAP キャンペーンに対処しなければならない。

なおこの声明に署名している2人は、Haji Mohammad Danish NAP 副委員長、Abdul Jalil ダッカ市 NAP 委員長、Mohammad Sultan 同書記長など10名。

▼ PIA パイロット、スト——PIA パイロットおよび整備員たちは11時から無期限ストに入った。ストの原因は PIA 当局が整備が完全でない飛行機の運行を求めたのに対しジェット・パイロットたちが安全性に問題があるとして反対し、またすでにこうして飛行機の運行を拒否して退職させられた M. M. Salehjee パイロットの復職を要求するため。

▼ ガファール商相、回教連盟のアユブ大統領の再出馬要請を支持——ガファール商相はペシャワールを訪問、回教連盟ペシャワール支部および同支部主催の大衆集会はいずれもアユブ大統領の再出馬を要請しているとのべた。

▼ ガファール商相、砂糖価格下げを指示——ガファール商相は砂糖の価格が異常に高くなっていることについて警告、生産者、取引業者に対し砂糖価格を合理的水準である1マウンド65~67ルピーにまで引き下げよう指示、もし価格が下らなければ、政府はドラスチックな手段をとるだろうとのべた。また価格上昇の原因として砂糖生産者、取引業者が引き上げているとのべ、政府が貿易公社などを通し外国から輸入しているにもかかわらず、価格が下らないならば、パの砂糖工場に対し生産統制という手段をとることをほのめかした。

▼ 1966/67民間投資、40億ルピー——政府発表によれば1966/67の民間投資は40億ルピーである。1964/65から1966/67までの3年間の民間投資は、107億9100万ルピーで、その内訳は農業9億3600万ルピー、鉱業4800万ルピー、大規模工業48億1600万ルピー、小規模工業6億6800万ルピー、建設21億1170万ルピー、電気・ガス5億5500万ルピー、運輸通信9億7600万ルピー、保険・銀行1億3000万ルピー、その他5億4500万ルピーとなっている。

▼ 援助の見通し暗い——ウカイリ蔵相は英連邦蔵相会議のためロンドン滞在中であるが、このほどロンドンで記者会見、経済援助の見通しについて要旨以下の

パキスタン（9月）

ようにのべた。

今後の援助見通しは、米英など大口援助国が国際収支問題をかかえており非常に暗いといえる。しかしイギリスはパがこれまでうけていたと同額の援助を約束している。一方アメリカの外国援助削減は大きく、カナダやオーストラリアが援助増加を約束しているが、アメリカの削減分を埋め合わせることはできないだろう。

▼ 訪中代表团、北京着——フィダ・ハッサン大統領顧問を団長とする中国国慶節参加代表团11人は27日パキスタンを出発、上海を経て北京に到着した。空港には陳外相をはじめ毛思想学習班、中国人民解放軍、北京革命的人民などの代表2千人が出迎えた。その他メンバーは M. K. Junejeo 西バ運輸相、A. H. Choudhury 東バ法相、Shar Azizur Rahman 国会野党代表、S. A. Ali Shah 国会書記、Rafiq Saigol, Nurul Islam Sikdar, Begum Ayesha Sardar（いずれも州議会議員）、フィダ・ハッサン夫人、Amir Ahmed Khan 西バ食糧次官。

▼ 非核保有国会議終る——先月29日にジュネーブのパレデナシオンで開会した非核保有国会議は、1ヵ月の会期を終え28日に閉幕した。会期は本来28日いっぱいだったが、27日午後の会議でギニアなど数ヵ国から同日中の閉会を希望する発言があり、結局、深夜まで会議を続行して閉幕にこぎつけたもの。

午後再開された本会議では、非核保有国会議の定期開催案を取り下げたイタリアが、非核保有国安全保障会議開催案を本会議で否決された中南米14ヵ国とともに、非核保有国会議の定期開催をむし返した決議案を審議したが、採決見通し難のためいったん休憩し、関係国の協議ののち、ブラジルが大幅に修正した案を提出して採択された。

修正案は定期開催には直接ふれず「現在の国連総会で、今回の非核保有国会議の決定事項を実施し、その作業を継続する最良の方法を、また、今会期以降の総会で、第2回非核保有国会議の開催問題を検討するよう国連総会に求める」という趣旨のもので、原案からみると、ほとんど骨抜き形となったが、満場一致で採択された。この表決でルーマニアを除く東欧の5ヵ国が「居ながらの欠席」戦術をとったのが目をひいた。

このあとインド、ユーゴ、アラブ連合など7ヵ国提出の会議宣言案、会議最終文書などが採択され、フセイン議長はじめ会議運営関係者に日本などから謝辞が述べられて閉幕となった。

会議宣言は、国連憲章の精神にのっとって武力の行使を全面的になくすこと以

外に人類の将来は保証されないことを強調したあと、①国連憲章の尊重、②軍拡競争の中止と核軍縮さらに全面完全軍縮の促進、③核防条約の意義、④非核地帯の設置の重要性、⑤核エネルギーの平和利用の可能性の増大と国際協力の必要性などをうたっている。

今回の会議で採択された決議案は非核保有国の安全保障、軍縮、査察、核の平和利用にわたり、合計14本にのぼった。会議の成果については、各国代表団筋の間でも当初の期待の大きさや非核保有国の“実力”についての評価の仕方で大きく分かれており、即断は避けるべきであろうが、この会議が核時代に生きる人類の課題について、これまでに例のない包括的な議題と広範囲な参加国を得て開かれたことの意義は率直に認めるべきであろう。

26日 ▼ ソ連など4カ国、アルシャド・フセイン外相を招請——ソ連はフセイン外相に対しソ連を訪問するよう招請した、またポーランド、西独、オーストリアも同様の招請を行なっている。

▼ パの米生産量、世界第2位——Commonwealth secretariat monthly reportによれば、パキスタンの米の生産量は中国を除いて世界第2位である。1967/68の世界の米総生産量はモミで1億8000万トン、このうち第1位はインドで5600万トン（前年度4491万6000トン）、第2位はパキスタンで1869万3000トン（同1614万トン）、第3位日本1380万8000トン（同1568万トン）、第4位以下はビルマ792万5000トン、フィリピン427万2000トン（408万2000トン）、アメリカ400万2000トン（379万8000トン）、南ベトナム461万4000トン（426万8000トン）、エジプト226万4000トン（196万8000トン）、マレーシア144万1000トン（73万7800トン）、イタリア71万8000トン（60万6000トン）、メキシコ40万4000トン（38万3000トン）、アルゼンチン27万7000トン（21万4000トン）。

30日 ▼ 確定選挙区、印刷して発表さる——選挙区が8万から12万に増加するに伴い行なわれた選挙区の改定はすでにその作業を終り、今日全国で一斉に発表された。これで1969年秋の選挙人団選挙の第1段階は終わったことになる。1選挙区の平均人口は東パ1070人、西パ940人となっている。選挙管理委員会は1968年2月末の人口を1億2063万7千人と推計しており、このうち東パ人口は6423万3千人である。

▼ PIAパイロット、スト中止——PIAパイロット連合、航空整備員・操縦員連合は30日午後11時スト中止指令を出した。これは両連合代表とS. U. Durrani PIA公社総裁、内務次官補との間の話し合いの結果中止ときまったもので、問題の

## パキスタン（9月）

解決そのものは後に残され、公社側が実態調査を約束したにとどまっている。

▼ **大統領、中国周恩来首相にメッセージ**——アユブ大統領は10月1日国慶節によせて、周恩来首相にメッセージを送り、中国とパキスタンの友好関係の一層の発展を約した。アルシャド・フセイン外相も同様のメッセージを陳外相に送った。

▼ **北鮮商品見本市、カラチ開催**——北鮮商品見本市がカラチで開催された。北鮮の見本市がパキスタンで開かれるのは始めてで、出品される商品は機械など3千品目、10月14日まで行なう。

▼ **8月の輸出**——8月の輸出収入は2億3900万ルピー、7月の2億3790万ルピー、前年同期の2億0340万ルピーに比べ増加している。

▼ **ブルガリア、パに1千万ドル援助**——ブルガリアはパの食糧加工缶詰工業建設のため1千万ドルを援助する申し入れを行なった

▼ **パ・マレーシア経済協力**——マレーシアはパの S. M. Yusuf 外務次官のマレーシアに際し、パキスタンにマレーシアの援助でゴム栽培を行ない、一方マレーシアにはパキスタンの援助でジュート工場を建設するという経済協力関係に同意したもようである。

## 日誌追加

- 14日 ▼ **駐英大使など更迭か**——*Pakistan Observer*によれば、カラチの政府情報筋には現駐英大使 S. K. Dehlavi が更迭され、Mahmood Haroon 氏が駐英大使となり、Dehlavi 氏は駐中国大使、現中口大使 Sultan Mohammad Khan 氏は外務次官、現次官の Yusuf 氏は他省に移るのではないかとの噂が流れている。また Mahmood Haroon 氏がムーサ知事に代って西パ知事となり、ムーサ知事は駐英大使になるとの噂も流れている。Mohmood Haroon 氏 (*Dawn* 紙社主) は1966年、カラチ国会議員補欠選挙で大統領と対立し、以来、政界から退いていたのであるが、次期大統領選挙に Haroon 家 (カラチの大地主でカラチでの支配力が強い) の援助なしにカラチをおさえることはできないとの判断から、最近、大統領と Haroon 家が接近している。

## 資 料

## I パキスタン中央銀行年次報告要旨 1967/68 (Dawn 9. 16)

## 一般経済概況

1967/68年度の国民総生産予備推計額は前年度の増加率5%を上回る8.3%の増加を示した。経済成長率の急速な伸びは主として農業が増産であったことによる。暫定推計に基づく1966/67年度に123であった農業生産指数は1967/68年度には143に増加し、したがってこの増加は0.8%の減少を示した前年度の増加と比較すれば実質上16.3%の増加を意味する。農業増産は主作物全種目に共通した現象であった。1967/68年度の工業生産増加率は1966/67年度の10.5%に比し10.0%と推計された。通貨供給量は前年度の増加額5億4070万ルピーに比し3億7460万ルピーで、総流通量は107億5820万ルピーに達した。卸売物価一般指数平均（1959/60年を100とする）は1966/67年度には13.9%の増加を示したに反し1967/68年度には4%の下落を示した。株式市場は1967/68年には不況から立ち直って好況の徴候を示し始めた。国際収支は1967年3月現在で3億0540万ルピーの総合赤字であったがこの赤字は1967年7月～1968年3月には3970万ルピーに激減した。

## 食糧事情

食糧供給事情の可否を決定する小麦収量は1967年5月現在で432万4000トン、つまり前年収量に比し11.2%増であった。1967/68年度の米の生産量は1247万トンで前年度米の生産量に比し15.8%増である。西パキスタンの小麦相場は供給事情好転のため1967/68年度の大半を通じて下落した。東パキスタンの米価は1967/68年度前半期には下落したが後半期には上昇し始めた。

## 商品市場

1967/68年度を通じて商品市場では好況と不況とが交替した。ナラヤンガンジのジュート市場は年度の大半を通じて変動を示さなかった。カラチ棉花市場は年度初めには安定していたがその後年度末まで著しい変動を示した。茶相場も1967/68年度を通じて変動が著しかった。羊毛相場と皮革相場とでは買占め傾向が目立った。

## 工場生産指数（1959/60=100）

工業生産指数は前年度には10.5%増であったが1967/68年度には10.0%増であったため258.7となった。工業の増産は製造工業部門と採鉱部門との増産による。1967年を通じて増産の目立った製造品目は、海塩（115.2%増）、ソーダ灰（53.1%増）、苛性

## パキスタン（9月）

ソーダ（39.6%増）、人絹とレーヨン（暫定増産率26.5%）、尿素（23.6%増）であった。以上列記した品目とは別に1967/68年度に増産された品目としてはアルコール、紙巻煙草、タイヤ・チューブ、セメント、硫酸アンモニア、綿布、綿糸、茶、紙、木板があった。これに反して減産した製造品目は砂糖、マッチ、過燐酸塩であった。総合工業投資計画に基づき1968年6月までに認可された投資総額の内訳は工場新設費として37億9630万ルピー、操業工場改善刷新費として2億8440万ルピーである。

### 株式取引

1967/68年度を通じてカラチ株式取引所では大半の株価が安定し銘柄株の相場は落ち着きを示した。

株式市場は1967/68年度には景気回復の徴候を示した。中央銀行発表の株価一般指数（1959/60年度を100とする）は1967年7月～9月には4.56増で109.27に上昇した。だが12月末には105.47に微落した。その後指数はかなり上昇し、1968年6月には120.48台に達し、結局年間純増加率は15.77に落ち着いた。

### 通貨供給と金融事情

通貨供給高増加は1966/67年度には5億4070万ルピーであったが1967/68年度には3億7460万ルピーに減少した。このように減少した主因は民間部門に対する銀行貸付高と銀行の証券買入高との増加が前年度の19億3590万ルピーに比し僅か7億1610万ルピーだったことである。国庫支出増のため通貨増発率は（見返資金や諸他を計算に入れて）6億8070万ルピーに達したが、これは1966年の増発額5230万ルピーに比較すれば著しい増発振りである。このように増発が著しかった主なる理由は政府が食糧調達と肥料配給に必要な資金を大量支出したためである。対外資金支払高は前年度には4億9310万ルピー減であったが1967/68年度には、1億7280万ルピー増となった。

銀行貸出総額は1967/68年度には前年度分に比し10億9710万ルピー増の94億0220万ルピーとなった。融資先を部門別に見ると民間部門に対する貸出高は6億9310万ルピー、政府に対する貸出高は4億0400万ルピーである。指定銀行の投資額は1967/68年度には2億5310万ルピー増であった。同年度には銀行界の手持資金は著増し、そのため指定銀行の国立銀行からの借入高は累計して8610万ルピー減となり、現行借入高は合計16億9800万ルピーである。

### 融資統制措置の緩和

1967/68年度には融資統制措置が下記の通り著しく緩和された。

- (1) 食用油（精製品、未精製品、含水油）と油料作物種子とを担保とする銀行融資の法定担保率が50%から25%に引き下げとなった。



(2) 業務用運搬車の月賦買入れに必要な資金の融資制限解除。

(3) 1967年施行の（担保権と抵当権との設定された在庫品の取得に関する）西パキスタン小麦統制令に基づく、小麦と米とを担保物件とする銀行融資禁止規定の廃止。銀行は今後これら品目を担保物件として市価の40%を限度として融資することが出来る。

ただし銀行は製糖業者と砂糖取引業者とに糖価の50%を超える資金を融通してはならないとの指令を受けた。

1968年1月19日以降から各指定銀行の法定現金保有率は6.25%から5%に引下げとなった。

### 年間融資予算制度

国立銀行は基本経済部門とに円滑に融資するためと不要不急部門と投機性部門とに対する融資を抑制するため、金融機関に適用される年間融資予算制度を1967/68年度に創設した。

### 資本供給

1967年6月に各銀行は中央銀行と事前に協議しない限り株券資本または貸付金資本に今後投資してはならないとの指令を受けた。この融資制限は1968年2月以降に緩和され、融資する銀行別に中央銀行が定める限度内で各銀行は国立銀行と事前に協議せずとも資本供給をかなり自由に行なうことが出来ることとなった。さらにまた、中央銀行は商業銀行の資金供給を援助するため、工業投資計画に包含されている現行プロジェクトと新規プロジェクトとの資金需要を賄うため商業銀行が融通する定期貸付金を担保として商業銀行に再融資する手配を整えた。

### 物価事情

1967/68年度物価事情の特色は変動が著しかったことである。食用穀類価格は下落したが工業製品は上昇し続けた。卸売物価一般指数平均（1959/60年100をとする）は1966/67年度には13.9%増であったが1967/68年度には4%減となった。この物価下落は主として食糧価格と原材料価格とが下落したためである。しかし工業製品、燃料、照明用品、減摩油の価格は上昇した。工業労働者の消費者物価指数はあらゆる主要都市で増加した、だが増加率は前年度増加率に比し著しく低位であった。

### 国際収支

1967年7月～1968年3月の国際収支面に生じた赤字は3970万ルピーであった、だがこれは前年度同一期間に生じた3億0540万ルピーに比せば著しい減少振りを示す。このように赤字が減少した理由は、商品サービス勘定での赤字が8820万ルピーであった

## パキスタン（9月）

にもかかわらず、繰越支払項目で収入が増加したためと資金流入高が増加したためとである。繰越支払項目での純収入は1966年7月～1967年3月には7億5660万ルピーであったがこれは1967年7月～1968年3月には10億6200万ルピーに増加し、他方では純資本流入高は12億1670万ルピーから12億6530万ルピーに増加した。中央銀行が保有管理する金保有高、ドル価保有高、ポンド価保有高は1967/68年度の第1月から第9月までの期間に2320万ルピー増となり、1968年3月末現在で8億1640万ルピーに達した。援助資金で賄った輸入品価格を含めて輸入費用（F. O. B.）は1966年7月～1967年3月には36億4770万ルピーであったが1967年7月～1968年3月には38億5230万ルピーに増加した。輸出収入（輸出収入総額は一括してF. O. B. 価格に基づき推計され、個別輸出品目はF. O. B. 価格に基づかない金額をあわせ含む）は1966年7月～1967年3月には20億0790万ルピーであったが1967/68年度の同一期間には20億6940万ルピーに増加した。輸出収入の増加は原棉、綿製品、魚類、皮革の輸出収入増加による、ただしこの増加分は未加工ジュート、ジュート製品、米、原羊毛、諸他輸出品目の輸出収入減のため一部相殺された。

### 援助資金と借款

パキスタンは債権国会議加盟諸国に、1967/68年度分として6億5000万ドルの援助資金供与の約定を要請した。会議加盟諸国が供与を約定した援助資金の額は5億1610万ドルで、この額のうち5億0480万ドルは会議加盟諸国が供与を約定した額で、1130万ドルは債権国会議を経由せず供与される額である。非加盟諸国の供与約定額は1億ドルである。したがって1967/68年度の援助資金総額は非加盟諸国の提供する借款を含めて6億1610万ドルに達する。援助資金受取額は1966/67年度は4億5100万ドルであったが1967/68年度には5億1500万ドルとなる見込である。

### 銀行業の発展状況

指定銀行が新規に開設した営業所の数は1967/68年度には前年度分の313カ所に比し257カ所であった。支店、出張所、出納所を含めて指定銀行の営業所総数は1967/68年度には前年度の2285に比し2511である。農家の節約費を動員するために農村貯蓄制度が実施されたことは注目すべきである。学童貯蓄制度に基づき学童貯蓄を実行中の学校数は1967年4月現在では2713校であったが1968年3月現在では3089校に増加した。学童貯蓄累計額は1967/68年度には98万6000ルピーの純増加を示し、1968年3月現在で647万4000ルピーに達した。労働者貯蓄制度に基づく労働者預金額は1968年3月現在で累計430万3000ルピーに達し、1人当たり平均預金額は約127ルピーで、これに比し累計額が366万5000ルピーであった1967年3月現在の1人当たり預金額は約

107ルピーであった。

### 農業金融

農業金融の総元締である国立銀行は農繁期の農事作業費と農業開発費とを賄うに必要な農業資金を5億ルピーの貸付限度まで農業開発銀行と各農業協同組合とに低利で貸付けた。国立銀行が農業開発銀行に貸付けた資金の利率は1967年12月1日以降3½%から3%に引下げとなった。

### 工業融資

1967/68年度には工業に対する金融機関の融資額は増加した。国立銀行は中期貸付と長期貸付とを協同銀行と工業信用組合とに行なうため工業貸付基金を創設した。

### 国立銀行年間収支

1967/68年度の国立銀行年間収支では1億2180万ルピーの純益が生じた。株主に対する年間6%の配当金を控除しかつまた農業貸付基金勘定に2500万ルピー、工業貸付基金勘定に2000万ルピーをそれぞれ繰り入れるとしても、差引残額7500万ルピーが国庫収入となるはずである。

## II 輸出ボーナス制とその経済に及ぼす影響

(Pakistan Observer 1968. 9. 3)

パキスタン政府は貿易政策として1959年輸出ボーナス制を試験的にとり入れ1965年までには完全にこの制度のもとにおかれるようになった。このボーナス制の導入以来総輸出額に占めるボーナス輸出金額は急増した。1959年から1967年までの9年間の総輸出額は186億5400万ルピー、一方ボーナス制のもとでの輸出額はこのうち86億5300万ルピーを占め、46.4%に達している。

ボーナス輸出金額		ボーナス輸出金額		(単位 1000万ルピー)		
1959	55.16	1962	77.59	1965	107.83	
1960	66.52	1963	88.94	1966	143.19	
1961	72.47	1964	100.79	1967	149.83	
					計	865.30

ボーナス制の特徴は一定の商品（一部の原材料および製品）輸出に際しその輸出額の20~40%のボーナス債券が与えられ、この債券で中央銀行から外貨を買うことができ、あるいは証券市場で売却することができるというものである。この制度のもとでは輸出業者はボーナス債権を売ることにより額面にプレミアム（通常160~170%）がついた額を手に入れることができ、輸入業者は輸入に必要なボーナスを入手するため

額面にプレミアムつきの金額を支払うことになる。たとえば輸出業者がボーナス制のもとで100ルピーの輸出をしたとしよう。業者はこの輸出により30%のボーナス債券を得たとする。すなわち30ルピーの債券を得たのである。彼はこの債券を証券市場で170%のプレミアムつきで売ることになる。とすれば彼の利得は30ルピーの170%、すなわち51ルピーとなる。100ルピーの商品をうって151ルピーが入ってくる。一方輸入業者の方は30ルピーの商品を輸入するために、外貨割当権をもつボーナス債券（額面30ルピー）を市場で51ルピー支払って買わねばならない。輸入業者は30ルピーの商品を輸入するのに30+51ルピーの81ルピーの支払いをしなければならぬのである。

ボーナス債券の与えられる輸出品はジュート、原綿、原皮革、茶を除くすべての品物で、債券供与率は20~40%、これは年々変っている。ボーナス債券を使って輸入される商品を分析してみると以下の表ようになる。（単位、10万ルピー）

	消費財	工業用原材料	機械・部品
1963	471	864	693
1964	864	982	794
1965	1,184	887	674
1966	1,749	1,788	464
1967	2,557	1,392	366
計	6,825(44%)	5,913(40%)	2,991(16%)

この表にもみられる通りボーナス債券を使っての輸入の約44%は消費財の輸入である。このため輸入消費財価格はどうしても上昇し、ここにインフレの危険があるといえるだろう。結局このボーナス制で最も利益をうけているのは幸運な若干の輸出業者だけである。負担はすべて一般消費者の肩の上になることになる。

すなわちボーナス制は輸出拡大を目的とし短期的には効果がある。しかし長期的にみると非常に大きな影響をもたらすであろう。

### III 1967/68輸出事情 (Dawn 1968. 9. 16)

中央銀行発行の *Year Book* "Export Receipts-1967/68" によれば、1967/68の輸出は以下の通りである。

① 1967/68の輸出額は前年度より4%強増加し、29億5千万ルピー（6億2千万ドル）に達した。1966/67のそれは28億2640万ルピー（5億9500万ドル）であった。この輸出拡大は、ポンド切下げ、スエズ運河閉鎖と運賃上昇という事態を考えれば、非常に大きな成果である。

② 輸出総額のうち主要24品目がその95%を占め、全149カ国のうち48カ国でその輸出総額の95%を占めている。

③ 輸出相手国はイギリス(15.28%)、アメリカ(9.07%)、日本(8.11%)、香港(6.64%)、ベルギー(4.06%)、中国(3.74%)、西独(3.66%)、フランス(3.31%)、ソ連(2.86%)などの順である。

④ 輸出品目は ジュート(27.07%)、ジュート製品(19.99%)、原綿(14.20%)、綿糸(6.67%)、綿織物(6.67%)、なめし皮(3.82%)、米(3.81%)。

⑤ 輸出地域ではスターリング地域が11億6820万ルピー(39.54%)を占め、前年度の10億9910万ルピー(38.89%)に比べ伸びている。非スターリング地域では17億8380万ルピー(61.11%)となっている。

⑥ パキスタンの輸出のうち先進国むけの輸出は1967/68で17億3760万ルピー、58.9%となり、前年度の15億2900万ルピー、54.1%にくらべ増加している。これは逆に社会主義国を含めた低開発国むけのそれが減少していることを示す。RCD諸国むけの輸出は1966/67の4020万ルピーから1967/68には6470万ルピー(トルコ4940万ルピー、イラン1530万ルピー)となっている。その他中近東は1967/68で2371万ルピー、東南ア7064万ルピー、EEC4億6170万ルピー、EFTA5億2320万ルピー、その他西欧1083万ルピー、東欧諸国2億5140万ルピー、南米3450万ルピーとなっている。

⑦ イギリスへの主な輸出品はジュート(1億6710万ルピー)、綿製品(5860万ルピー)が主で、総額4億5070万ルピーの50%を占め、その他原綿(3590万ルピー)、ジュート製品3480万ルピー)、なめし皮(2270万ルピー)がある。次いでアメリカにはジュート製品が第1位(1億4150万ルピー)で、総額2億6760万ルピーの52.9%を占める。その他ジュート(2610万ルピー)、綿製品(2320万ルピー)がある。

⑧ 日本への主な輸出品は原綿(7450万ルピー)、綿糸・綿布(6080万ルピー)、ジュート(3270万ルピー)で、総輸出額2億3840万ルピーの70.4%を占める。その他魚(1450万ルピー)、ジュート製品(1160万ルピー)、なめし皮(1050万ルピー)となっている。



# パキスタン

## 10月の動向

### “革命”10周年を迎える

パキスタンは10月27日、アユブ・カーン大統領の“革命”10周年を迎えた。政府はこの日、“繁栄の10年”として全国的なキャンペーンを行ない、1958年10月の“革命”に先だつ10年間に比較し、最近10年間、パキスタんがいかに発展したかを誇示している。

こうしたキャンペーンは、一方で与党内部の体制固めであると同時に、他方1958年以前に政権を握っていた人々の多くが現在野党の指導者になっていることから、野党への批判にもなるという両面効果をねらったものである。そしてこれらは、1969年9月の選挙人団選挙、1970年1月の大統領選挙を考慮に入れていることはいうまでもない。与党であるパ回教連盟は着々と選挙準備を整え、内部を固めている。一方野党の側は、全国人民党（バジャーニ派）から野党統一行動の呼びかけがなされ、あるいはパ民主主義運動 PDM からの野党統一のための試みも出てきてはいるが、これらはまだ何ら効果をあげていない。政府は、分断状態にある野党の統一を妨げるべく、東パキスタン中心の人民連盟 AL（6項目要求派）、西パキスタン中心のパ人民党 PPP（ブット委員長）などには激しい弾圧を加え、その他野党に対しては一部中央行政権の地方政府への権限移譲という形（10.31）で妥協を示している。とくに10月後半には、西パキスタンを中心に活動するブット氏の人民党に対する批判はきびしさを増し、閣僚時代の汚職を理由に取調べを行なうなど激しい攻撃をかけている。野党側は、こうした政府の分断政策に対し、まだ有効に対応しえないのが現状のようである。

さて政府は最近10年を“繁栄の10年”と規定した。たしかに国民総生産は1960/61から1967/68の8年間に55%、農業生産は40%、工業生産は160%ものび、一定の前進はある。しかし問題となる1人当たり所得の東西格差はいまだに是正されず、1960/61年度の格差は88ルピー（西パ366ルピー、東パ

パキスタン (10月)

278ルピー)であったものが1966/67には150ルピー(西パ436ルピー, 東パ313ルピー)にもなっている。野党が“繁栄したのは西パキスタンの財閥だけである”と批判するのも由なしとしない。しかも, こうした繁栄が, 一方で外国援助への依存を強めた結果であり, したがってその負債返済額が巨額に達し, パキスタン経済の重荷になってきていることは注目しなくてはならないであろう。

政府の発表によれば, パ対外債務の年返済額・利子支払額は1967/68で1億0300万ドル, その外貨収入に対する割合は13%になるという。1960/61の元利返済額が1715万ドルであったことに比べれば, この金額がいかにも“高度成長”をとげたかはっきりするであろう。世銀は年返済額・利子支払額の外貨収入に占める割合が20%以内である限り, 健全であるとの判断を下している。この基準で見るとパキスタンの現状はまだ“健全”といえるだろう。しかし第3次計画公共投資の45%を外国援助に期待していることから解る通り, 計画の実現のためには外国援助を求めざるをえないのが現情である。しかも援助条件は, 低開発国の希望にもかかわらず, きびしくなる一方である。世界銀行がその金利を6%から6.5%に引き上げたことはその一つの例である。とすれば債務の累増はさげられないといえるであろう。輸出についても, 増加見通しは決して明るくない。その結果, 債務の累増は一方で外貨準備の不足を深刻化し, 他方で外貨収入に対する返済・利子金額の割合が20%の危険線を突破し, 債務返済・利子支払のために更に外国援助を求め, あるいは支払の猶予を求めるという事態にもなりかねない。政府のいう“繁栄の10年”の決算がこういう形で表面化する危険がある。

政府は1970年までに食糧の自給を達成し, 消費財輸入をおさえ, 輸出を伸ばして経済の自力更生を達成, 外国援助への依存を少なくするとの方針を出している。しかし過去の援助資金返済増, 輸出の伸び悩み, 輸入増等々を考えるならば, 現実はこの方針とは逆の方向にすすむことを余儀なくされるように思われる。世銀の“優等生”といわれるパキスタンの抱える苦悩は大きい。



特記事項

◆対外債務について (*Pakistan Observer* 10. 14)

低開発国が経済開発をすすめる場合、国内資源に乏しいため、どうしても外国援助に依存せざるをえない。パキスタンもその例外ではなく、パ債権国会議を通し、多額の援助をうけている。パの外国援助受取額は第2次計画期(1960/61~1964/65)に急増した。外国援助の国内貯蓄に占める割合はこの期間中に50%から38%に低下したとはいえ、その重要性は失なわれていない。外国援助額のGNPに占める割合は1949/50年度に0.2%であったものが1954/55年度には1.3%となり、1959/60年度には4.7%、1964/65年度には6.5%に達している。

また投資総額に対する経済援助の割合は、1949/50年度の3.2%から1954/55年度には14.9%になり、さらに1959/60年度には44.1%に達した。1950年~1960年の間の外国援助は贈与およびルピー貨返済の借款がかなりあったが、1960年以降にはPL480を除き、殆どの外国援助は外貨返済のものになってきている。第2次計画以前の経済援助の使用は7億5947万ドル(贈与4億3200万ドル、借款3億2700万ドル)である。

経済援助がますます多く借款の形で供与されるようになるにつれ、対外債務負担が非常に大きくなってくる。1967年12月末日までの援助供与状況ならびに債務負担の外貨収入に対する割合は下表の通りである。

表I 1967年12月31日までの経済援助状況

	(1,000ドル)		
	外貨払借款	ルピー貨払借款	計
援助契約額	3,372,038	304,296	3,676,334
” 受取額	2,323,976	303,975	2,627,951
返済額	419,809	54,332	474,141
援助未返済額	1,880,476	249,643	2,130,119
” 未収額	1,040,997	321	1,041,318
利子支払額	189,219	63,474	252,693

表II 対外債務の外貨収入に占める割合

	(1,000ドル)		
	外貨収入	対外債務返済	債務返済の外貨収入に占める割合(%)
1960/61	475,587	17,157	3.6

パキスタン (10月)

1961/62	497,322	30,618	6.2
1962/63	576,807	47,886	8.2
1963/64	576,198	61,509	10.7
1964/65	629,139	62,223	9.9
1965/66	686,784	73,689	10.7
1966/67	729,981	95,718	13.1
1967/68	800,562	103,000	13.0

表Ⅱによれば、対外負債に関するパキスタンの地位はまだ健全であるといえる。しかし、長期的に見た場合、こうして対外債務を重ねることが経済に利益になるか？ 経済援助が効果をあげるためには、①政府・国民がその資源を充分利用することができ、②経済成長が国策の第1であり、③外国援助額があまりに多くない場合に限られる。われわれとしては外国援助を求めるよりも、国内資源開発により重点をおかねばならない。対外債務はパキスタンにとってすでに足かせになっているのであり、もし正しい方策がとられないならば、状況はますます悪化していくであろう。

◆東パキスタンにおける資本蓄積 (*Pakistan Observer* 10. 30)

国の生産高を増加させるための最も重要な要素は、投資額あるいは資本蓄積額である。東パにおいては工業化に必要なこうした資本蓄積は非常におくれている。また生産を目的とする資本への需要の不足が、資本不足と同様に大きな問題である。それは資金の大部分が非生産的目的のために使われてしまうことを意味する。

ところで資本の増加率は国内貯蓄額に結びついており、それは国民所得の大きさに依存している。1947年から1967年までのパキスタンにおける資本投下額は以下の通りである。

この表からもはっきりする通り東パキスタンは西パにくらべ資本蓄積において非常におくれ、1948～57年で全体の19.7%にすぎず、1958～67年にはようやく28.4%になっている。これはパキスタン経済が地域的バランスを失っていることを示すものといえる。

表 I 東西州別資本投下額

(1,000万ルピー)

	東 パ (%)	西 パ (%)	計
1947(8月から)	2.0500(36.2)	3.6300(63.8)	5.6800
1948	4.8625(24.6)	14.9041(75.4)	19.7666
1949	2.2605(20.4)	8.8260(79.6)	11.0865
1950	1.1715(15.5)	6.5180(84.5)	7.6895
1951	1.7691(12.9)	11.8984(87.1)	13.6675
1952	10.0641(30.8)	22.4537(69.2)	32.5178
1953	7.8543(26.9)	21.2993(73.1)	29.1536
1954	2.6775(9.2)	26.9256(90.8)	29.6031
1955	7.2772(20.4)	28.1478(79.6)	35.4250
1956	5.5145(14.8)	31.8065(85.2)	37.3210
1957	2.5525(11.9)	18.6665(88.1)	21.2190
〔I〕 計	48.0537(19.3)	195.0759(80.7)	243.1296
1958	9.0435(28.9)	22.2196(71.1)	31.2631
1959	23.1531(30.9)	51.5320(69.1)	74.6851
1960	4.8148(12.3)	34.3888(87.7)	39.2036
1961	18.9900(36.3)	33.1223(63.7)	52.1123
1962	5.6525(7.9)	65.5490(92.1)	71.2015
1963	14.2081(28.9)	34.8829(71.1)	49.0910
1964	35.5622(35.5)	65.1887(64.5)	100.7509
1965	15.0726(21.7)	54.5500(78.3)	69.6226
1966	47.5371(38.2)	76.6797(61.8)	124.2168
1967(3月まで)	6.5841(27.1)	17.7058(72.9)	24.2899
〔II〕 計	180.6180(28.4)	455.8188(71.6)	636.4368
合 計	228.6717(26.1)	650.8947(73.9)	879.5664

表 II 工業投資表のもとでの東西投資 (民間投資)

(1,000万ルピー)

	東 パ (%)	西 パ (%)	計 (%)
1965/66	33.6(30)	76.8(70)	110.4(100)
1966/67	51.6(34)	98.7(66)	150.3(100)
計	85.2(33)	175.5(67)	260.7(100)

日 誌

1 日 ▼ **アユブ大統領月次放送**——アユブ大統領の月次放送要旨は以下の通り。

① 9月の東パ訪問は非常に有意義であった。東パはあらゆる分野で発展をつづけている。洪水に対してもその回復のための官民の努力がつづけられている。東パ農業生産のカギは灌漑にある。政府は冬作の拡大のため大量に揚水ポンプを準備している。

② 東パでうけたもう一つの強い印象は、東パの人々が非常に現実的な考え方をしていることである。多くの人々は分裂主義者の動きについて行かないでいる。彼等はパの両州はそれぞれ独自の文化、言語、生活様式をもち、食事の種類も違うと主張している。こうした考えはカースト制の考え方に影響されているのであって、イスラムの考え方とは異なっている。

③ 基本的な考え方はイスラムである。言語の相違、衣服の相違は表面的な違いにすぎない。詩聖イクバルはウルドゥ語で話した。しかし底に流れる思想はイスラムであり、この思想はベンガル語で語った Nazrul Islam の中にも見出される。

▼ **パ外相、ラスク長官と会談**——アルシャド・フセイン外相はニューヨークでラスク國務長官と1時間にわたって会談、カシミール問題、中近東問題、アメリカの経済援助、パ国防の必要性等について話し合った。しかしベトナム問題、チェコ問題およびソ連の対パ軍事援助問題についての話し合いはなされなかった。

▼ **パ、アメリカより小麦20万トン輸入**——パはアメリカより小麦20万トン(740万ブッシェル)を購入して輸入する予定。

▼ **パ・中友好協会、ラワールピンジで国慶節祝賀会**——パ・中友好協会はラワールピンジで国慶節祝賀会が開かれ、Khan A. Sabur 運輸相が出席、「パ・中友好関係は時を経るにつれますます強化され、いかなる外的圧力もこの関係をさまたげることとはできない、パは中国の国連加盟を支持している。中国は国連に加盟する権利をもっている」とのべた。また駐パ中国大使 Hsu Ying氏も演説「中・パは友好的密接な隣国であり、中国は国の独立を守り、外国の侵略に対して闘うパ国民・パ政府を常に心から支持するであろう。また中国はカシミールの民族自決権を強く支持している」とのべた。

駐パ中国大使はまた、1日夜大使館で夕食会を催し第19回国慶節を祝賀した。

この祝賀会にはA・R・カーン国防相, A・ガファール・カーン商相, ヤーヤ・カーン陸軍最高指令官をはじめ, 官吏, 軍首脳部が出席した。

ラホールではパ・中友好協会主催の大衆集会が開かれ, 文化担当官 Lee Chen 氏が演説, パ側は西バ高裁 Anwarul Haque 判事が挨拶した。

ダッカでも中国総領事代理 Tsung Shou-ching 主催のレセプションが開かれ, 東バ高裁 B. A. Siddiky 判事長が挨拶した。

▼自由カシミール大統領, 中国のカシミール人民の闘争支持に感謝——自由カシミールの Abdul Hamid 大統領は国慶節にあたり中国にメッセージを送り, 中国がカシミール人民の闘争を支持していることについて深い感謝の意を示した。

▼ムーサ西バ知事, イラン首相と会談——ムーサ西バ知事はソ連訪問の帰路イランに立ち寄り, Amir Abbas Hoveyda 首相と会談した。

▼インド政府, パ側カシミール代表の入国を許可せず——インド政府はシェイク・アブドラの要請によりパキスタンおよびパ側カシミールからのカシミール代表がインド側カシミールを訪問することに対し, インド入国を許可しない旨決定した。このことについて, アブドラに近い Pir Maqbool Shah Gilani, Khwaja Ghulam Din Wani, Sauaullah Shamim (いずれもパ側カシミール前閣僚) は共同声明を発表, 「このインド政府の決定は政府がいかにカシミール人民の団結をおそれているかを示すものである」とのべている。

2 日 ▼西バ回教連盟 WPML, 地方遊税計画——西バ回教連盟 WPML は10月16日より西バ各地方に遊説に出かける計画をたてている。これは Sardar Khizar Hayat Khan WPML 幹事長が発表したもので, この運動を “mass contact movement” と呼んでいる。

▼政府, ブット前外相の不正暴露——Fazlullah 西バ内相は非公式に記者団に対し, ブット前外相 (現人民党委員長) の農地購入およびその不正なる所有に関して, 十分な証拠が揃っており, 近く証拠しらばは完了するだろうとのべた。同内相によるとブット氏は外相時代, Rahuja Taluka Rato Dero の1500エーカー以上の農地 (国有地) を書きかえて私用にし, また同氏所有の284エーカーの土地を不正に境界線をかきかえて300エーカーにふやしたという。

▼フィダ・ハッサン大統領顧問, 北京で毛主席, 林国防相と会見——フィダ・ハッサン大統領顧問を団長とするパ代表団一行は北京で毛主席および林国防相と会見, ハッサン代表は毛主席に対し, アユブ大統領のメッセージを渡した。

▼北京でパ代表の送別会——北京でパ代表の送別会が開かれ, フィダ・ハッサ

ン大統領顧問、陳毅外相が演説した。ハッサン団長の演説は、パ・中両国の友好関係を讃え、この友好関係が人類の正義、平和、発展、繁栄のためにますます強化されるよう訴えた。一方陳外相も政府の自主的外交政策、独立・主権を守る闘争、外国侵略への反抗などを高く評価し、中国人民・政府はパキスタンのこの正義の闘いを断固支持し、常にパ人民の友であることを誓うとのべた。送別会には周恩来総理、Kuo Mo Jo パ中友好協会代表など多数が出席した。

▼ **西独、パに3750万ドル援助**——西独はパキスタンに対し1968/69年度分として3750万ドルの援助を供与する協定に調印した。これは債権国会議を通して供与される。3750万ドルの内訳は500万ドルをPICIC、IDBPにより商品輸入に使用、残りはプロジェクト援助となる。協定に調印したのはI・A・カーン経済局長とKohler西独大使。

▼ **EEC への綿製品輸出割当**——輸出促進局はプレス・ノートを発表、パの1968/69年度対EEC綿製品輸出割当は99万1352トン(メートル・トン)であると発表した。この内訳はイタリーとフランス・ベネルックスへの綿製品輸出は1968年10月1日から1969年9月30日までの間にそれぞれ99万0495トン、407トンで、西独へのそれは1969年1月1日から12月31日までの間に450トンである。

▼ **閣議、1968/69西パ米買上げ政策決定**——閣議は1968/69西パ米買上げ政策を検討し、これまでの政府買上げ価格1マウンド19ルピーを引き上げることに決定した。この政府買上げは西パ中央部では強制買上げ制をとり、南部では任意買上げ制となっている。

▼ **新油田、Campbellpur で発見**——Pakistan Oil Fields Ltd. の子会社であるAttock Oil CompanyはCampbellpurのPind Ghebの近くで試験採掘を行なった結果、同地域に新油田のあることを発見した。油田は地表より1万2405フィートの深さのところにあるとみられ、埋蔵量は確定していないが、日産250~500バレルの生産が可能と推定されている。

- 3日 ▼ **NAP (モスクワ派)、近くPDM加盟か**——全国人民党NAP(モスクワ派)西パ委員長Mahmud Ali Kasuriは同党が近くパ民主主義運動PDMに加盟するかもしれないと暗示した。同氏によるとNAP(モスクワ派)とPDMとの交渉が近く始められるという。この交渉にはNAP委員長Khan Wali Muhammad Khanが当たる予定。Kasuri西パ委員長はさらにNAPのすべての党員が他の野党と統一して議会制、直接普通選挙、出版結社の自由などを回復し、社会主義社会成立のために闘うよう訴えている。

▼ Yusuf外務次官帰国——Yusuf 外務次官は9月3日から10月にわたり北鮮、中国、香港、日本、インドネシア、シンガポール、マレーシアを歴訪、ダッカに帰国した。

▼ アルシャド・フセイン外相、ウ・タント事務総長と会見——フセイン外相はワシントンでウ・タント事務総長と会見、軍縮問題、非核保有国会議の問題、中近東、とくにエルサレムの侵略問題、等について話し合った。フセイン外相はまたソ連のグロムイコ外相、インドネシアのマリク外相等とも会見している。

▼ ウカイリ蔵相、世銀・IMF 理事会で演説——ウカイリ蔵相は世銀・IMF 理事会で演説、先進国の対後進国経済援助を質的にも量的にも向上させるよう要請、「もし経済援助が継続的に供与されないならばその効果は半減するだろう。また経済援助が不確定では有効な計画立案も不可能になる。世銀がその貸付金を2倍にし、返済期間を長くするという計画は非常に喜ばしいことである。後進国の負債負担は年々重くなっているからである」とのべた。また IMF の Charter について、「この Charter は最近の援助不振などを考えれば再検討の必要があるだろう。財政難に苦しむ後進国に対する貸付金の条件を緩和することは検討すべき問題である」とのべた。

▼ パ、ファラッカ問題に関するインド提案を検討中——パ外務省は9月25日付インド政府のファラッカ問題に関する提案を検討中である。この提案はインドがパ政府との話し合いの前に両国の情報・データの交換が必要であるとの内容を含んでいるという。パキスタン側は、データの交換はすでに5月の専門家会議で終っており、政治レベルでの話し合いの時期である、したがって閣僚級会談が必要であるとの態度をとっている。

▼ 過去10年間のGNP、62.1%増——中央統計局発表によると1958/59から1967/68までのGNPは301億4400万ルピーから488億6700万ルピーへ62.1%の増加を見せ、これは1948/49から1957/58までの24.7%増を大きく上回っている。これを年間増加率にすると前10年は年平均GNP成長率は2.5%、人口増加率は2.3%であったが、後10年のそれは5.5%で、人口増加率の2.6%をはるかに越えている。1人当たり所得にすると、1948/49のそれは309ルピー、これは1957/58には315ルピー、1967/68には401ルピーになっている。これはこの10年間に28.5%（年平均2.9%）増加したことを示すものであり、前10年の1.9%（年平均0.2%）を大きく上廻っている。

4日 ▼ ヌル・カーン空軍最高司令官、米軍首脳と会見——訪米中のヌル・カーン空

軍最高指令官はワシントンで J・C・マッコネル米空軍最高指令官、国防省首脳、上院議員 H. W. Cannon, B. Russell 両米軍委員会など米軍首脳および上院議員と会見した。ヌル・カーン指令官は9月29日よりアメリカを訪問しておりすでにフロリダの MacDill 空軍基地、Langley 空軍基地などを歴訪している。

▼ **アルシャド・フセイン外相、国連総会で演説**——アルシャド・フセイン外相は国連総会でパキスタンを代表して演説、カシミールの民族自決権問題、ファラッカ問題についてインドを非難、中近東問題ではアラブ諸国を支持してイスラエルの撤退を要求、中国問題では国連が中共を承認しその加盟を支持するよう訴えた。

▼ **西パ、新米価政策発表**——西パ政府は1968/69の新米価政策を発表した。要旨は以下の通り。

① 米の政府買上げ価格は品質に応じ1マウンド38ルピーから18.50ルピーにする。その内訳は、上質米 (Basmati) が38ルピー、中級米 (permal, mushkin, hansraj, bara, begmi) が20ルピー、Irri 米 (Irri-Pak 白45FAQ は19ルピー、Irri-Pak 白30FAQ は20.25ルピー、同 Irri-Pak 白25 well-milled が21ルピー)、下級米 (Kangni) 19ルピー、同 (joshi) 18.50ルピーとなる。

② 西パ全域を四つのブロックに分ける。(a)中央部統制地域 (Gujranwala, Sheikhpura, Sialkot, Lahore, Gujrat, Sargodha, Lyallpur, Jhang, Sahiwal), (b)米地域 rice area (Jacobabad, Larkana, Sukkur, Dadu, Hyderabad, Thatta), (c)中央部モミ地域 padding area (Jhelum, Mianwali, Huzaffargarh, Multan, D. I. Khan, Bahawalpur, Bahawalnagar), (d)自由地域 free area。

③ 上質米、中級米 (permal, begmi, irri) などは統制地域(a)で独占的に栽培され、米・モミのこの地域からの運び出しを禁止する。供出は強制。米地域(b)では Hyderabad, Khairpur, Karachi, Quetta, Kalat では米の流通は自由であるが他は禁止される。モミ地域(c)では Irri 白45-FAU に限り任意供出する。米の移動は国境地域を除き自由である。モミ地域からの米の流出は米の運送が鉄道で行なわれ、統制地域を通らず、政府の許可をえた場合に認められる。

▼ **カラチ製鋼所の敷地検討中**——鉄鋼社の Jafri 総裁はカラチ製鋼所の敷地として534エーカーの敷地をカラチの Mauripur 地域に指定し、検討中であると発表した。同公社は米、英、仏、西独、伊、スイス、チェコ等に製鋼所建設プロジェクトの立案を要請しているという。Jafri 総裁はまたこの計画の資金供与について、仏、西独、日本等のいくつかのグループから申し込みがある旨明らかにし



た。

▼ **Burmah Shell, 株式の51%をパキスタンに**——政府は **Burmah Shell** 会社に対し、その株式の51%をパキスタン人がもつようにすることを許可した。49%の株式は外国人が所有する。

▼ **東パの電線生産, 1969年3月から開始**——EPIDC がチッタゴンに建設している電線 electrical wires and cable 工場は、1969年3月から生産を開始する。この工場は西独援助によって建設されているもので、年生産能力は PVC 電線6千トン。これが生産を開始すると東パの電線需要を100%満すだけでなく、輸出も可能になる。

5 日 ▼ **NAP (北京派), 東パ執行委ダッカで開く**——NAP (北京派) の東パ執行委員会がダッカで開かれ、東パの政治情勢、洪水状況、組織問題等について討議がなされた。執行委は、①洪水地域を災害地域に指定すること、②安い価格での食糧の配給、③直接普通成人選挙、④政治犯の釈放などを要求する決議を行なった。

▼ **NAP, PDM・AL と合同会議か**——NAP (北京派) のバシャーニ委員長は同党東パ執行委の後記者会見、NAP はパ民主主義運動 PDM および人民連盟 AL (6項目派) に対し10月11日三者会談を開くよう申し入れた旨明らかにした。バシャーニ委員長はもしこの三者会談により統一行動をとることに合意が成立すれば、西パに行つて Daulatana MLC 委員長、Nasrullah など西パ指導者とも話し合う予定だという。

バシャーニ委員長はまた、西パの一部勢力がウルドゥ語を唯一の国語にしようとしている動きを非難、政府に対し「ベンガル語問題で危険な遊びはしないように」と警告した。

▼ **1969年選挙について**——選挙管理委員長 N. A. Faruqui は1969年秋の総選挙について、記者団に次のように述べた。

① 1969年9月21日より始まる総選挙では約6000万人の人が有権者として投票するだろう。1964年のそれは4791万8500万人であった。選挙管理委の推計した人口は1968年3月現在で1億2063万7000人、東パは6423万3000人、西パは5640万4000人である。

② 1選挙区の平均人口は東パで1070人、西パで940人となる(1964年のときはそれぞれ1275人、1172人であった)。

③ 選挙のための準備は着々とすすんでいる。すでにこの9月30日には選挙区(1万2000)の確定作業が終り、選挙の第1段階は終了した。第2段階であ

る選挙人名簿の作成は11月初より開始され、1968年10月1日までに21才に達した人は選挙人名簿に記載される。選挙人名簿は12月15日に発表される。その後一般公開、苦情受付などを経て、1969年5月20日には確定する。

▼ ラワールピンジに刑法法 144 条により 2 カ月の集会禁止令

▼ 訪中代表団帰国——フィダ・ハッサン大統領顧問を団長とする訪中代表団一行10名は、毛沢東主席のアユブ大統領宛メッセージをもって、ダッカに到着した。フィダ・ハッサン団長は空港で、同氏がアユブ大統領の代理として、周恩来首相、陳毅外相にパキスタンを訪問するよう招請、両氏とも可能なときにパキスタンを訪問するよう約束した、とのべた。

▼ カシミール人民投票戦線、第3回大会開く——カシミール人民投票戦線 Jammu and Kashmir Plebiscite Front は Mirpur (パ側カシミール) で第3回大会を開き、カシミール民族自決権の闘争をどのようにすすめるかについて検討、次いで役員改選を行なった。大会ではシェイク・アブドラの指導のもとでの民族自決権獲得闘争を完全に支持することを明らかにし、同時にその闘争をすすめるにあたって、平和的方法が失敗した場合には武力反攻も含むあらゆる方法で闘うことを明らかにした。なお同戦線の役員は以下の通り。

委員長	Abdul Khaliq Ansari
書記長	Amanullah Khan
副委員長	Khwaja Ghulan Nabi Gilkar
	Ghulam Ahmed Jarrah

▼ パ、ナガ問題でインドの非難を拒否——パ外務省スポークスマンはインド政府が「パキスタンはミゾ・ナガ族に武器供与あるいは訓練をしてインドへの反政府活動を行なわせている」と非難していることについて、そうした事実は全くないとして拒否した。

▼ IDBP 年次報告——パ工業開発銀行 IDBP の第7回年次報告要旨以下の通り。

① IDBP の貸付金は1967/68で1億8130万ルピーである。このうち外貨分は1億6010万ルピー。1966/67のそれは3億2400万ルピー(外貨分は2億9060万ルピー)であり、1967/68はかなり減少している。

② 一方IDBPの年間利潤は1550万ルピーで、前年度1440万ルピーとなっている。貸付金利は年7.5%(前年度6%)。

③ 1967/68の貸付金額が減少した原因は外国援助が不足して外貨が少なくなったことがあげられる。

▼ 東パ米作付面積減少——洪水被害のため東パの Aus, Aman 米の作付面積は 1968/69に709万2000エーカーに減少している。前年度822万1000エーカーにくらべ13万エーカーの減である。

6 日 ▼ PDM, “民主主義の日”で大衆集会——PDMは10月6日を“民主主義の日”と決めていたが、この日ダッカの Paltan Maidan で大衆集会を開き、国民の民主的権利の回復を要求する決議を行なった。大衆集会は、①普通成人選挙、②直接選挙、③連邦政府、④基本的人権、⑤出版の自由、⑥ Press Trust の廃止、⑦大衆集会禁止の廃止、⑧政治犯の釈放などを要求する決議を採択した。集会ではヌールル・アミン野党指導者が演説、要旨以下のよにのべている。

① 東パ洪水の責任はすべて中央政府にある。

② 10月6日はパキスタンの民主運動の歴史にとって、忘れられない日である。1958年10月6日、非常事態が宣言されて以来、パキスタンで民主主義は死滅してしまったのだ。

③ 政府は1958年以来の年を“繁栄の10年”という。しかし1958年以前にはインドはパキスタンに攻めてきたことはない。軍最高指令官が大統領になってからインドが戦争をしかけてきたのだ。それ以来国民は増税による重い負担に苦しみ、国防過徴金に苦しんでいる。

④ この繁栄の10年に達成されたのは生活の向上ではなく、汚職の増加と外国援助負担の急増である。1958年の経済援助受入額は5億2000万ルピーにすぎなかったのに、1968年には200億ルピーへと40倍にもなっている。しかもこの経済援助の殆どは西パに利用され、東パの人々はその返済の負担を背負わされるにすぎない。

⑤ 言語問題についていえば、最近再びウルドゥ語をパ唯一の国語にするとの動きが目立っているが、こうした動きは、過去の言語運動を無視するものである。Khawaja Shahib 情報相の兄である K. Nazimuddin 氏はウルドゥ語を唯一の国語にするとの考え方に賛成していた。

PDM 主催の大衆集会はダッカだけでなく、クールナ、ラジシャーイ、タンガイル、ナルシンティ等東パ各地で開かれ、クールナではとくに言語問題に攻撃が集中した。

またチッタゴンでは、同市に刑法144条が適用されているため30マイルはなれた Patiya で集会が開かれた。この集会でもとくに言語問題に議論が集中し、ウルドゥ語を唯一の国語にしようとの動きを非難する声が高かった。

▼ PDM, 経済3政策を発表——PDM はパ経済の自立更生をはかるため、①国の資源の最大・有効な利用、②国民の基本的必要品の供給、③富の正当な配分の3基本政策を発表した。これは Nizam-i-Islam 党の Chaudhri Muhammad Ali 委員長が発表したもので、同氏はこの発表にあたり、「国の経済の自立更生が達成できない限り独立した外交政策はありえない。外国に援助をねだりつづける国が、援助供与国の影響を全くうけないとは考えられない」とのべ、さらに PDM の政策第3項については、PDM はカルテル、独占、富の集中に反対しているが不幸なことに現在のパ経済は、国富の80%が20家族の手に支配されている状態である、とのべた。

▼ 東パ回教連盟の内部対立——東パ回教連盟 ML の内部対立は依然として続き、クールナでは Amjad Hossain 教育相・東パ ML 幹事の訪問に際し予定されていたレセプションには、反主流派で Sabur 運輸相を東パ ML 総裁に推したグループがボイコットをした。Sabur 氏も Amjad 氏もクールナの出身である。ボイコット組の1人は、Amjad 氏はクールナ市委員会の決定に反して9月の東パ党評議員会で立候補したことに怒っているとのべている。レセプションはボイコットにより意味を失ったが、しかし Amjad 氏の力はクールナで無冠の王といわれた Sabur 運輸相をしのぐものがある。かつて一度は Sabur 運輸相を支持した党员の中から Amjad 氏支持に態度をかえた人が多くでてゐる。しかし、クールナの関心事は故 Abdul Majid 氏の後の補欠選挙 (11月初に実施される予定) に集まっている。というのはこの選挙で Amjad 氏と Sabur 氏の力関係ははっきりするからである。

▼ Gohar Ayub, カラチで演説——Gohar Ayub 大尉 (国会議員, 大統領子息, カラチ市 ML 調整委員長) はカラチ市 ML 主催の大衆集会で演説、野党を激しく非難して、「野党指導者を国民を誤った方向に導いている。彼等が1958年以前に政権をとっていたとき総選挙も実施せず、民主的権利も認めなかった。野党指導者の多くは、現政府の中に若干のポストが与えられれば喜んで政府の側につく人たちである」とのべた。

▼ ムーサ西パ知事, ソ連・イランより帰国——ムーサ西パ知事は19日間にわたりソ連およびイランを訪問した後、カラチ経由ラホールに帰国した。カラチ空港に到着したムーサ知事は、「ソ連・イラン旅行は非常に有効であった。ソ連・パキスタンの関係は今後ますます深化されるだろう」とのべた。

7 日 ▼ PDM 書記長, バンシャーニ NAP 委員長に返信——PDM の Mahmud Ali 書記

長はバシャーニ NAP 委員長が NAP, PDM, AL の三者会談を呼びかけたことに対し返信を送り、会談の場所を Santosh からダッカに移すことを要請、同時にバシャーニ委員長が健康診断のためロンドンに行く日程をおくらせ11月中以降にするよう要請した(バシャーニ氏の訪英は10月12日の予定であった)。

▼ フィダ・ハッサン大統領顧問、記者会見——フィダ・ハッサン大統領顧問は中国から帰国、ラワールピンジで記者会見してパ・中友好をたたえ、今後のパ・中関係の一層の発展を要請するとのべた。同氏は中国首脳訪パについて、周恩来首相・陳毅外相は可能になればできるだけ早い時期に、喜んでパキスタンを訪問するだろうとのべた。ハッサン大統領顧問は、毛沢東主席および周首相、陳外相からアユブ大統領宛のメッセージを委託されている。

▼ ナガ・ミゾ反乱軍、パの関与を否定——ナガ・ミゾ反乱軍指導者はインドが「ナガ・ミゾ族はパキスタンで訓練をうけ、武器供与をうけている」と非難しているのに対し、そうした事実は全くないとして否定した。

- 8 日 ▼ AL 6 項目派執行委、NAP 委員長の野党三者会談呼びかけを拒否——AL 6 項目派は6日から3日間、ダッカで執行委を開き、NAP 北京派バシャーニ委員長の NAP—AL—PDM 三者会談の呼びかけを拒否する旨決定した。会談は10月11日の予定で、全野党の統一行動の可能性について話し合いが行なわれることになっていた。

なお AL 6 項目派執行委は国語問題に触れ、ベンガル語を国語から外すことはすべてのベンガル語を話す人々からの強い反撃をうけるだろうとの決議を採択した。

▼ NAP バシャーニ派、ムジブル・ラーマンの釈放を要求——NAP バシャーニ派は執行委を開き、アユブ大統領にムジブル・ラーマンの釈放を要求すると共に、言語問題ではアユブ大統領の混合外国語 lingua franca の評価についての声明および西パ・ウルドゥ語協会のウルドゥ語を唯一の国語にする要求などについて、これらを強く非難し、こうした動きはパ国内に非常な混乱を惹起するだろうとのべた。

▼ NAP (モスクワ派) の大衆行動は失敗——*Dawn* 紙によれば NAP (モスクワ派) は10月3日、カラチから西パ全域における大衆との接触を深める運動をすすめていたが、この運動はあまり成功とはいえないようだという。これはカラチ市 ML 調整委員会 Khan Mohammad 書記が発表したもので、同氏によればカラチ市民の中での NAP (モスクワ派) および Khan Wali Khan 委員長の人気

は全く悪く、カラチ駅に出迎えた人はわずか300人、Hazara Colonyでの集会参加者は200人に満たなかったという。集会には黒い旗をもった人々が口々に反NAP、反Wali Khan、反Ghaffar Khanのスローガンを叫んだ。カラチの人口のうち3500万人はパタン族である。

▼ 進歩人民党 (PPD), NAP 非難——バ進歩人民党 (PPP) は記者会見を行ない、NAP (モスクワ派) を強く非難した。また人民党委員長であるブット氏も非難、反人民、反民主、反憲法、反社会主義的行動をとっているとしている。

▼ PML, 東パ国会議員補欠選挙のための委員会設置——PML 総裁であるアユブ大統領は東パのシルエット2区、クールナ2区の国会議員補欠選挙のため委員会を設置、PML 幹事長 Aslam Khan, 東パ ML 総裁 N. H. Askari, 同幹事長 Fakhruddin Ahmad の3人を任命した。

▼ アルシャド・フセイン外相, 訪米——国連総会に出席した後フセイン外相はワシントンに飛び、米國務省でカツェンバック國務次官およびその他高官と6時間にわたって会談した。会談ではカシミール問題、ファラッカ問題、対パ米軍事援助問題その他両国関係の諸問題が話されたもよう。フセイン—カツェンバック会談は4時間にわたっている。会談後記者会見したフセイン外相は質問に答え、パキスタンは中国の核の脅威をうけていないのであり、この点での米の援助は不要なこと、パシヤワール近くの米軍通信基地に対するパ政府の態度は変わっていないこと、アメリカに対し軍事援助を申し入れているが、今のところ回答はないこと、などを明らかにした。なお國務省スポークスマンはフセイン外相とカツェンバック次官との会談を、数週間前に行なわれた同次官とインド政府との会談と結びつけて考えるのは正しくないとのべた。

▼ 世銀年報1967/68, パの負債負担増を懸念——世銀年報1967/68は援助供与国の援助条件が年々きびしくなっていることに触れ、こうしたことはパキスタンなど後進国にとって負債負担条件の悪化をもたらしているとのべている。世銀報告のうちパキスタンに関係する部分の要旨は以下の通り。

① パキスタンのように経済成長率が比較的高い国では供与される援助額の不足はその返済すべき金利・元本などの負債負担をますます困難にする。

② パの輸出は1960～67の間に年平均6%の割合で増加している。一方負債返済金額は利子ともで、1965～67の間に50%も急増している。この急増は1960年代初めにパが借り入れた短期負担のためである。

③ 現在のところ負債返済金がパの国際収支およびパの予算にそれほど大き

な負担とはなっていない。しかし今後の見通しは必ずしも明るいものではない。過去数年間の外国援助条件は年々悪化してきており、1970年までには負債返済金額の外貨収入に占める割合は20%に近づくものと見られている。

④ もし年間の援助供与額が年平均6億5000万ドルで、輸出拡大額が年平均7%になったとすれば、負債返済金額の外貨収入に占める割合はさらに一層増大するだろう。この割合を合理的水準に保つためには輸出拡大と援助条件の緩和に努力しなければならない。

▼ **砂糖輸入増加**——政府は国内の砂糖価格が品不足から急騰していることをおさえるため、砂糖輸入量を増加させることを決め、ボーナス輸入ライセンスの発給をスピード・アップすることにした。

9日 ▼ **Sabur 運輸相、東パ訪問**——Abdus Sabur Khan 運輸相はラワールピンジよりダッカに到着、東パ与党内部対立の噂についてこれを強く否定、パキスタン回教連盟はアユブ大統領の指導のもとに一致団結しているとのべ、さらに「われわれは敵がわが党を分裂させようとしていることに注目しなくてはならない。十人十色というように党の運営・組織などの問題に対してはいろいろなアプローチのしかたがあり、考え方も少し違うだろう。しかし基本的問題については意見の相違は全くない」とのべた。

▼ **1967/68小麦生産最終推計発表、47%増産**——1967/68の西パ小麦生産の最終推計が発表された。それによると1967/68の生産量は637万5千トンで、前年度432万4千トンに比べ47.4%増となっている。このうち西パキスタンは631万7千トン、東パは5万8千トンであり、西パは前年度426万6千トンより48.1%増となっている。こうした増産の原因の一つはメキシコ種小麦の導入で、メキシコ種は1エーカー当り25.3マウンドの生産をあげる（在来種は1エーカー9.10マウンド）。小麦作付面積は1967/68で1497万7000エーカー、前年度1338万5009エーカーに比べ11.9%増加している。このうち東パは19万2千エーカー（前年度18万エーカーの6.7%増）、西パは1478万5千エーカー（前年度1320万5千エーカーの12%増）である。

10日 ▼ **アユブ大統領、赤シャツ党を非難**——アユブ大統領はペシャワールのMardanで演説、パタン族を中心とした赤シャツ党とその指導者 Khan Abdul Ghaffar Khan を非難、彼等は反国家的活動をつづけており、パキスタンの建国そのものにも反対してきている、パのいくつかの政党も赤シャツ党と組んでパキスタンの統一を破壊しようとしているとのべた。

▼ 回教連盟評議会派MLCの指導者、ベンガル語のアラビア文字使用に賛成——MLCの指導者である Z. H. Lari は最近国語問題が再び大きな問題になってきていることについて、記者団に対し、パキスタンの統一を実現するためには、共通の文字が必要であり、ベンガル語にアラビア文字を使用するようにすべきであるとのべ注目されている。一方同じ MLC の東パ書記長は公用語問題のむしかえしは断じて許さないとの強い態度を示している。

▼ NAP 委員長、三者会談の日を延期——NAP (バシャーニ派) 東パ執行委はバシャーニ委員長が NAP—PDM—AL の三者会談を10月11日に開くよう提案していたが、この日程を延期すると発表した。これは東パNAPの Mohammad Toaha 書記長が発表したもので、延期は PDM の Mahmud Ali 書記長の要請による。バシャーニ氏はこのためそのロンドン訪問をのぼす。会談の日は野党3者が協議して決定する。

▼ カシミール革命評議会、ゲリラ戦を呼びかけ——Sada-i-Kashmir (自由カシミール) 放送によれば、カシミール革命評議会はインドのくびきからカシミールを解放するためには、ゲリラ戦争が唯一の方法であると規定し、インド側カシミール人民に対し、村々や mohallah でグループをつくり、インド軍に対し hit-and-run で攻撃し、インド軍を混乱におとし入れるよう指示した。また同放送は学生に対しようした闘争の中で前衛部隊をつくり、武器・弾薬は敵から奪い、それを使って解放闘争を行なうよう訴えている。また10日夜おそくクエッタで傍受した放送によると、10日開かれたカシミール人民会議をカシミール解放闘争の画期的事件として高く評価、今後はカシミールの独立のために一層の前進を呼びかけ、そのためには全面的武装闘争しかない、としている。(注、Sada-i-Kashmir 放送がパキスタンの新聞で紹介されたのは、1965年の戦争時以来初めてのことである。)

▼ カシミール人民会議開く——インド側カシミールのスリナガルでカシミール人民会議が開かれ、シェイク・アブドラが開会の挨拶を行なった。その中でアブドラ氏はカシミールの人民投票を強く要求した。なお会議にはパキスタン側カシミールへの難民代表その他カシミール人代表も出席する予定であったが、インド政府がビザを発給しないため出席できなかった。インドからはナラヤン氏が出席したが、ナラヤン氏はカシミールをインドの一部であるとの考え方に同調している。なお会議は1週間つづけられる。

▼ フセイン外相、ロストウ・マクナマラと会見——フセイン外相はワシントン



滞在中ロストウ外交問題顧問およびマクナマラ世銀総裁と会見した。ロストウ氏とはアメリカの経済援助について話し合い、ロストウ氏はアメリカがパキスタンに関心をもちつつけていくことを約束した。マクナマラ総裁は近くパキスタンを訪問、その発展を視察したいとのべた。世銀は1968/69年度に1億3千万～4千万ドルを供与するものとみられている。

▼ 西独援助——西独は1968/69援助を3750万ドル約束していたが、このうち1千万ドルについては、東パ水力開発局のディーゼル・スチーム・水力発電プラントの部品輸入、西パ水力開発局のムルタン・天然ガス発電所用ボイラー、揚水ポンプ、冷却塔などの部品輸入に利用することで合意した。残り2750万ドルのうち、1500万ドルはプロジェクト援助、500万ドルはPICICとIDBPに、750万ドルは延ばいに利用される予定。

▼ ハンガリーより貿易使節団訪パ——ハンガリーより貿易使節団(団長 V. Waldika)一行15人がカラチに到着した。Waldika 団長はカラチで記者会見、ハンガリーはパキスタンとの貿易関係を深める一方、合弁企業もつくりたいとのべた。

11日 ▼ EPIDC, 10企業を近く払下げ——EPIDCは砂糖工場、ジュート工場、落花生油工場など10企業を民間に払い下げるよう決定したという。これはEPIDCの今年2度目の払下げで、Kaliganj Cotton Mills, Rajshahi Sugar Mills, Platinum Jubilee Jute Mill など10企業である。

12日 ▼ アブドラ, カシミールの解放を要求——シェイク・アブドラはスリナガルで開かれた大衆集会で演説、カシミールの解放, freedom を強く要求して要旨以下のようにのべた。

① カシミール人民は年令、性に関係なく、カシミールの解放のために自らの血を犠牲にしている。人民会議のスローガンは、“われわれは自由を欲する” “インド政府打倒” “パキスタン万才” である。

② われわれはJ・ナラヤン氏の提案(カシミールをインド連邦内部の特別地区 special status とする)を拒否する。われわれはカシミールの完全な解放を要求しているのだ。

③ 20年間未解決のままのカシミール問題は早急に解決されねばならない。そのためにはインド、パキスタン、カシミールの三者会談が必要なのである。われわれは反インド勢力をつくりたいのでも、パキスタン・ロビーを作りたいのでもない。地理的にいえばカシミールはインド亜大陸と結びついているので

パキスタン (10月)

あり、したがってパ・イ両国の友好関係の樹立はわれわれにとって死活問題である。

④ カシミール人民会議にはサディク・カシミール「首相」はじめ70人のインド人に招請状を送ったが、多くの人は出席を拒否した。

▼ 訪パ中国専門家チーム、プロジェクトの検討——中国の無利子援助4千万ドルの使途について話し合うため、訪パしている中国専門家チーム(団長 Chane Ta Vie 氏)は7プロジェクトについて検討中である。このうち西パは4プロジェクトで、繊維機械製造プラント、Swat の China-clay を使う磁器工場プラント、煉瓦プラント、鉱山用設備である。残り3プロジェクトは東パで鉄鋼プラント、ジュート・繊維機械製造プラント、天然ガス・パイプライン・プロジェクトである。

▼ インド、ファラッカで次官級会議を申し入れ——インド政府はファラッカ問題で次官級の会談をするよう申し入れた。これは工業相 Ajmal Ali Choudhry が発表したもので、これまでインドは技術者段階での話し合いを強く主張しており、今度の提案は前進とみられている。

13日 ▼ パ物価上昇——最近、再び物価水準が上昇している。*Pakistan Observer* 紙はこの物価上昇が以前のように通貨供給高の増加によるものではなく、政府の増税によるものであるとして、以下のようにのべている。

① 最近2～3年の物価上昇の原因は、主として増税による負担増および輸入品の多くがボーナス輸入あるいは現金・ボーナス輸入品目となったことからくるコスト増にある。

② 増税については関税・消費税の増加が著しく、1967/68の以前と以降を比較すると以下ようになる。

〔関 税〕		〔消費税〕	
	1967/68 以前	1967/68 以降	
冷 藏 庫	30%	50%	綿布(最上級) 1ヤード当り 47パイサ
自 動 車 (5500ルピー以下)	25	40	" (上 級) " 28 " 65
自 動 車 (5500ルピー以上)	75	100	" (中 級) " 17 " 40 "
マイクロ・バス、 ジープ	25	30	" (普 通) " 6 " 15 "
スクーター・ 自転車			綿糸(普 通) 1ポンド当り 10パイサ
(a) 輸入後組立	25	30	" (中 級) " 50 " 1ルピー

(b) 完成品	15	20	綿糸(上級)	1ポンド当り 1ルピー	1.75ルピー
半製品 (鉄鋼・非鉄金属)	20	35	" (最上級)	" 1.50 "	2.80 "
化学製品	30	40			

③ 多くの工業は原料を輸入に依存している。しかし関税が高くなり、そのため生産コストを引き上げ、ある場合には採算不可能にさえている。この関税増加はポンド切下げの対抗措置としてとられたのであるが、今やその正当性を失っている。

14日 ▼ アガルタラ陰謀事件公判再開さる——9月13日以来閉廷となっていたアガルタラ陰謀事件特別法廷が1ヵ月ぶりに再開された。これまで検察側証人7人が証言を終えている。

▼ カシミール人民会議、3日目——スリナガルで開かれているカシミール人民会議は3日目を迎え、種々の組織代表が演説した。Plebiscite Frontの委員長Mirza Afzal Begは、「われわれは過去20年間カシミールの解決を望んできた。しかしインド政府のしたことは、カシミール人を奴隷にしたことだけである。われわれはインドから民族自決権を獲得するため闘うだろう。わたしはシェイク・アブドラが「カシミール人民はその血をもって自決権のために闘うべきである。さもなければ地上から消されるだろう」とのべたことを支持する」とのべた。

人民行動委員会 Awami Action Committee の H. M Farooq 委員長は「カシミール人民はカシミールをインド連邦内部の特別地区 special status とするとうナラヤン氏の提案を拒否する。われわれは Plebiscite Front とともに、もしインドが合理的かつ名誉ある解決を提示するならば、人民投票の要求をとり下げる用意がある。解決が名誉あるものであれば、パキスタンがどうして反対する理由があろうか」とのべた。

また Holy Relic Action Committee 前委員 Abdul Jamal は「いかなる国も他の国を力で支配することはできない。今やインドがカシミールから出ていくべきときである。おくれればおくれるほど深刻な事態となるだろう」とのべた。

▼ AID パモスタン事務所、人員整理——AID パキスタン事務所は米国援助法案の大幅削減のため、人員の35%を整理すると発表した。AID は外国人 250人、パキスタン人 500人を雇用し、イスラマバード、ラホール、カラチ、ダッカに事務所をもっていた。

▼ 対インド貿易禁止の再検討が必要——Pakistan Observer 紙はインドとの貿

易が禁止されているにもかかわらず第3国を通しての貿易が事実上行なわれていることから、その再検討が必要であるとのべている。要旨以下の通り。

① インドはパキスタンのジュートをシンガポール経由で年30万バールも買っている。1968年にはこの数字は70万バールにも達しようとしている。シンガポールの船はチャッタゴンでジュートを積荷し、シンガポールにもって行かずカルカッタに陸揚げしているのである。こうした方法を取り締まるべきはない。

② またシンガポールの商人の中にはインドの石炭を同じようにしてパキスタンに売りたいという商人もいる。パの石炭需要は140万トン。このうち年35万トンは中国からの輸入で充当できる(中国はパに1968年、1969年の両年に70万トンの石炭を約束している)。この石炭価格は cif でトン当たり100ルピーとなる。ポーランドからの石炭も cif 価格140ルピーとなる。一方インドからの陸路輸入によれば、トン当たり50インド・ルピー(27パキスタン・ルピー)でしかない。したがって、たとえインドの石炭が品質が悪く、量目不足があったにしても、なおパキスタンにとって利益がある。

③ インドは以前東パから魚類を年4~5千万ルピー買っていた。もし再開されればこれも東パにとって利益となることだ。下級ジュートもインドが買いたい品目であり、現実には買われている。

④ インドは綿花を輸入し、その代りに石炭、鉄鋼などを輸出したいと考えている。今年、パキスタンはアメリカの商品援助が不調のため深刻な鉄鋼不足に直面するだろう。パは北鮮から若干の鋼片を輸入しているにすぎず、我々の鉄鋼需要を満すためには、アメリカの選挙が終り、新大統領がその対外援助額および内容を決めるのを待つしかない。しかも価格はかなり割高となる。もしインドからそれを輸入するとなると、価格は安くなるだろう。こうしたことから考えれば、インドとの貿易禁止は再検討されるべきであろう。

15日 ▼ カシミール人民会議、4日目——カシミール人民会議は4日目を迎え、人民投票およびインド、カシミール、パキスタンの三者円卓会議の問題を中心に議論がなされた。また14日の *Times* の発表によると、シエイク・アブドラ氏は14日の演説で「行動か死か」とのスローガンのもとに人民投票、民族自決の必要性を強調した。

16日 ▼ カラチの教育機関、10月31日まで閉鎖——カラチ市当局はカラチの全教育機関(公立・私立とも)を、10月31日まで閉鎖するよう指示した。これはカラチの学生が警察と衝突、死者を出した事件が発生したためである。学生問題解決のため

め、ムーサ西パ知事はカラチの学生と会見することを約束している。全パ学生連盟(APSF)は緊急会議を開き Mahfooz Yar Khan 委員長は全学生に対し、学生の要求のための闘争を平和的かつ姿勢を正して行なうよう呼びかけ、今度の事件はカラチの学生を中傷するために、あるグループが起したものだとのべた。

▼ フランス、1500万ドル援助——フランスはパ政府に対し1968/69年度分として1500万ドルの経済援助を供与する協定に調印した。このうち300万ドルは商品援助。返済は7年で金利は年4.75%、分割払の頭金は10%で、借款から差し引かれる。このフランスの条件は現在のもの(返済10年、金利年5.25%、分割払の頭金13%)より改善されている。

▼ ウカイリ蔵相帰国、世銀の対パ援助増加の見通し明るいと語る——ウカイリ蔵相は英連邦蔵相会議、世銀・IMF年次大会に出席して帰国、カラチでの記者会見で要旨以下のようにのべた。

① 世銀は経済的に妥当なプロジェクトに対しパキスタンを援助する約束をしている。アメリカの対パ援助はかなり大幅に削減されるだろう。パが昨年えた1億4千万ドルの商品援助額もまた、大幅な削減を余儀なくされよう。プロジェクト援助についてはたとえ削減されても、世銀がその援助増加を計画しているから安心できる。

② パキスタンは外国負債の返済について支払停止を求めつもりはない。パキスタンは返済能力をもっている。援助の削減、負債返済金額の増加がパキスタンにとって大きな問題となっている。

③ 1968/69については援助の不足はIrri米を含む輸出拡大およびIMFからの7500万ドルのスタン・バイ・クレジットで補われるだろう。Irri米輸出についてもアメリカ政府の許可をとっている。

④ マクナマラ世銀総裁は11月第3週に訪パしよう。

17日 ▼ カシミール人民会議終る——10日からスリナガルで開かれていたカシミール人民会議はきょうその幕を閉じた。閉会にあたりシェイク・アブドラは会議席上で演説、まざインドの国連代表が国連総会で、カシミールはインドの一部でありこれは不変のものであるとのべたことを批判、次いでインド政府がパキスタンおよびパ側カシミールの人々がこの人民会議出席を拒否したことに触れ、これはインド政府がジャム・カシミールで何が起っているかを世界の人々に知られることを恐れているためであるとのべた。またアブドラは訪問中の記者団に対し、カシミール人民会議はカシミール人民がインドからの束縛をのがれ自由になるための

闘争をつづけることを決めた、この会議はそのための闘争の第1歩であるとのべた。

▼ **カラチに刑法144条**——政府はカラチ市に対し、刑法144条により集会禁止令を出した。期間は2ヵ月。

▼ **砂糖価格引下げのための8項目政策発表**——ガファール商相は砂糖価格引下げのため以下の8項目政策を発表した。

① 卸売業者、小売業者の砂糖在庫は2日以内に西パ政府の指定する役所に申請すること。

② 卸売業者は100袋以上、小売業者は10袋以上在庫できない(1袋は2.5マウンド)。

③ 砂糖の卸売価格は1マウンド65ルピーをこえてはならず、小売価格は1マウンド70ルピーあるいは1シーア1.75ルピーをこえてはならない。

④ 規定以上の在庫をもっている者はきょうから15日以内の間上記価格で売ることとはできない。彼等は西パ政府にその在庫品をうらねばならない。政府は彼らから前記価格で買う。

⑤ 輸入業者は、外国に砂糖の注文をし、まだ到着していない場合、カラチ到着と同時にその砂糖を政府貿易公社に売らねばならない。価格は費用プラス6%の利益で計算された額をこえない。

⑥ 砂糖在庫のために貸付けられる銀行の貸付手数料は50%から75%に引き上げられる。

⑦ 政府貿易公社は輸入砂糖の配分を行なう。

⑧ 砂糖輸入は今後貿易公社が独占的に行なう。

なおこの指令に反したものは3年以内の刑あるいは罰金を払う。

ガファール商相はこの指示を発表するに当り記者会見、砂糖事情について以下のようにのべている。

西パの白砂糖生産高は1967/68で24万3千トンであった。これは1966/67の31万8千トンにくらべ非常に少なかった。原因は生産の不足にある。一方1967/68の白砂糖需要量は32万トンであり、8万トンが不足する。政府は貿易公社TCPを通して3万トンの砂糖を輸入、民間企業も10月5日までに16万6千トンの砂糖(総額5200万ルピー)を輸入するよう申請し、8~9月中にすでに11万トンが陸揚げされている。不足分は8万トンであるのに19万6千トンが輸入されるのである。したがって砂糖の異常な値上りは、人為的な操作によると考える以

外にない。TCP はソ連およびポーランドからトン当たり20~28ポンドで輸入、輸入税、ボーナス・プレミアム、陸揚げ料などを加え、1マウンド当たり67.25~78ルピーで民間業者に払下げている。

▼ IMF、パのスタンド・バイ・クレジット要請を承認——IMF はパキスタンのスタンド・バイ・クレジット要請 (7500万ドル) を承認すると発表した。この金額は11月以降12ヵ月間に引き出すことができる。パキスタンの IMF 出資金は1億8800万ドル、これまでの引出金額は4520万ドルである。

18日 ▼ ダッカ大学、授業ボイコット——ダッカ大学学生は15日、S. M. ホールでの事件で学生5人が暴行をうけた事件に抗議して授業をボイコット、ダッカ大学の Vice-Chancellor である M. O. Ghani 博士が“東パ大学教育の発展”という題で講演している場所におしかけ、講演を妨害した。これは National Students Federation (NSF) が指導したもので、同委員長 Safullah Chowdhury、書記長 Jamir Ali の2人が演壇にかけ上り、“NSF 万歳”を叫び暴行を加えたものの摘発を学校側に迫った。またこの事件について、これは中国派学生によってなされたことであり、大学は中国派学生すべてを追放すべきだとの要求した。

Vice-Chancellor は15日の事件について遺憾の意を示し、大学の教授も同様に思っているだろうとのべ、大学側は調査した後報告書を発表することを約束、その後同氏の講演が続けられた。

ダッカ大学教師連盟も執行委を開き外部のものがダッカ大学学生に暴行を加えたことを非難、大学当局がこのような不幸な事件が再び起らないよう、十分な対策を講ずるよう要求した。

▼ カシミール革命評議会、カシミール解放のための人民戦争、武装闘争の訴え——カラチで開いたカシミール自由放送 (Sada-i-Kashmir) によれば、カシミール革命評議会はスリナガルで開かれた第1回人民会議は、カシミール解放に新たな一章を加えたと評価し、さらにカシミールをインドの支配から解放するためには人民戦争以外にないとして、すべてのカシミール人民、青年学生、愛国者に対し人民戦争の準備をするよう訴え、カシミール解放の必要を満すため武装し、ゲリラ戦争を始めねばならない、と訴えている。またこうしたことこそがナガ・ミゾ族、シーク教徒の自由のための闘いを真に理解することになるとのべている。

19日 ▼ AL 6項目派、評議員会開く——AL 6項目派は2日間の予定でダッカにおいて評議員会を開いた。評議員会では、①他の政党との統一行動の問題、②来るべき選挙に参加するか否か、等について討議し、最後に役員改選を行なう予定。

評議員会には NAP (モスクワ派) から Mohiuddin Ahmed (Barizal), P. H. Rah-man (Sylhet) の 2 人が特別に招待されて参加している。

第 1 回の討議の中で具体的方針は検討されなかった。党執行委から他の野党との交渉を一任されている Syed Nazrul Islam AL 委員長代理は“交渉は継続中である”とのべ、また AL の再統一について交渉している Mizanur Rahman 書記長代理は“交渉は有意義である”とのべている。NAP (バシャーニ派) からの統一の呼びかけを AL が拒否した理由として、Rahman 書記長代理は「NAP (モスクワ派) を含まない野党の統一は効果がないため」とのべた。また選挙については、多くの議員はその参加に否定的な考えをもっているとのべている。

Islam 委員長代理はその他パキスタン国内の政治・経済事情および AL の政策について要旨以下のようにのべている。

① パの現状を一言でいえば、官僚主義がすべてを支配していることである。経済の面では 20 家族が国の富の殆どをその手中に集めていることである。

② AL の 6 項目要求はパキスタンを弱めるものではない。われわれの要求は連邦制であって、中央の権力を弱め、パキスタンを強化しようとするにある。また AL の 6 項目要求の中には労働者・農民の要求が入っていないといわれる。しかし 6 項目要求は AL の綱領の一部であり、綱領の中で AL は社会主義的経済の建設をうたっている。しかし AL の社会主義は外国から借りてきたものではない。

③ AL の外交政策は非同盟中立政策であり、SEATO, CENTO からの脱退である。

④ AL は“統一”の名のもとに再び言語問題をむしかえすことには反対である。われわれは血の犠牲のもとにわれわれの権利であるベンガル語の公用語をかちとったのであり、ベンガル語に対するあらゆる攻撃には反撃を加える。

▼ 西バ政府、砂糖への統制強化——西バ政府は砂糖を不当に多量に買い占めている卸売業者、小売業者を摘発するため、多くの州政府職員に対し彼等の家屋、輸送用自動車などの立入調査を行なうよう指示した。政府職員といっても Naib Tehsildar の階位以上の Food Department, District Magistrate, Revenue Officer などで、警察の場合には Assistant Sub-inspector, Assistant Food Controller, Assistant Ward Rationing Officer などの階位以上。

▼ ペシャワールで砂糖を配給制に——ペシャワール District Administration は砂糖価格の急騰をおさえるため同地区に砂糖配給制を導入した。1 人 1 ヶ月当り



8シーアが配給される。なお18日に出された指示により砂糖業者の在庫申告が行なわれているが、19日夕方までにペシャワール地区で6人の業者が不正行為を理由に逮捕されている。ペシャワール全体で3429袋の砂糖申告がなされたが、このうち2036袋はペシャワール市である。

▼ **カラチ商工会議所、政府の貿易公社を批判**——カラチ商工会議所は政府に覚書を送り、貿易公社（TCP）を通しての輸入は高価なうえ輸入商品入手も期限通りでなく不安定であるとして、TCPの活動を批判、その無用を主張している。

▼ **ジュート袋生産を減らす方針**——パ・ジュート工業連合 Y. A. Bawany 委員長は、ジュート袋価格がパでの増産および外国市場での伸びなやみのため低下していることを理由に、ジュート袋生産量を減少させ、袋のための loomage の数を1500台から2000台に減少させ、その分をジュート布の生産にあてること、ジュート布とジュート袋の比率を1969年3月までに70:30にするよう指示し、さらに具体的には、250 loom 以下を所有している工場は、その袋用 loom の10%をジュート布にかえ、250 loom 以上の工場では袋用 loom の20%を布用にかえるよう指示した。同氏によると、この措置によりこの2ヵ年間にトン当たり1650ルピーから今では970トンに下っているジュート袋価格を引き上げられないまでも値下げをおさえるだけの効果はあるだろうとのべている。一方ジュート布価格はトン当たり1900ルピー。

▼ **ルーマニアと近く貿易協定**——ルーマニア貿易使節団（団長 Ion Marcu 氏）一行4名は19日カラチに到着、団長は空港での記者会見で、ルーマニアはパキスタンのバーター取引の金額を前年より20%増にしたいと語った。代表団は訪中に1969年、1970年のバーター取引金額、商品内容等を決める予定である。

20日 ▼ **AL（6項目派）評議員会終る**——AL（6項目派）評議員会が2日間で終り、役員選挙、決議決定などを行なった。

第1に来るべき選挙への参加をめぐる議論では、BD制がある限り現在の反動政権をたおすことはできないとの考えから、この会議ではボイコットを決めようというグループと、この会議ではきめず他の野党の動きを見てから参加かボイコットかを決めればよいとのグループが対立したが、前者が少数のためおしきられ、結局この問題は決定されなかった。この問題の決定はAL執行委が1969年1月までに決める。なお前者（少数者）の意見を代表するのは前東パ書記長代理の Amena 夫人で、同夫人は役員改選においても多数派と衝突、破れている。

第2に他の野党との統一行動については、評議員会はこれまでの執行委の「ケ

ースに応じて統一行動をする」との方針を継続することを確認しただけで、何らの決定もしていない。この点について Abdul Malek 東パ州議会野党指導者は、「AL は反動の人々、とくに AL の 6 項目要求を攻撃した人とは統一行動をするわけにはいかない」としている。

以上二つの重要な問題について評議員会は何らの決定もしえなかったわけである。評議員会の中で少数派である前東パ書記長代理の Amena 夫人の演説要旨は以下の通りである。

① 統一行動をおこすに当って他の野党が行なうのを待つのは正しくない。AL は必要であればその行動を独自に単独でおこすべきである。

② AL はその 6 項目要求を犠牲にするいかなる連合にも参加できない。

③ AL の再統一について、過去の交渉の経験から考えると、Ataur Rahman Khan, Mojibur Rahman Khan (Rajshahi), Moshium Rahman (Jessore) などの古い AL 党員は党の再統一を望み、AL (6 項目派) にもどることを望んでいる。しかしその決定を下せないでいるのである。

④ 現在の AL 執行部は 1966 年 8 月の新体制になって以来何らの運動もしていない、わたしは党が全く活動していないことに失望している。

▼ AL (6 項目派) 評議員会、同党役員選挙——AL (6 項目派) の役員はすべて再選された。主な役員は以下の通り。

委員長	Sheikh Mujibur Rahman
(委員長代理)	Syed Nazrul Islam)
書記長	Tajuddin Ahmed
(書記長代理)	Mizanur Rahman Chowdhury)
副委員長	Syed Nayrul Islam
組織部長	Mizanur Rahman Chowdhury

組織部長には Amena 夫人をおす声も強かった。

▼ AL (6 項目派) 決議——決議項目は以下の通り。

①全政治犯の釈放、②洪水地域の救援および抜本的洪水対策、③非常事態宣言の廃止と刑法 144 条の乱用禁止、出版・結社の自由の保障、④公社の払下げ反対、⑤ジャート政策を農民の利益となるように変える、⑥教育政策に反対、⑦言語問題再燃反対、⑧アメリカのベトナム侵略反対、イスラエルの中東攻撃反対。

▼ 東パでチタニウム発見——パ原子力委員会のウスマニ委員長は東パの Cox's

Bazar 海岸にチタニウム、ジルコニウムが発見されたことを明らかにし、これら原子力開発に重要な金属の発見は、パの原子力開発の見通しを明るくするだろうとのべた。すでにウラニウムは西パの Dera Ghazi Khan 地方のインダス河岸で発見されており、英、スペイン、カナダ、オーストラリアなどの国々と合弁でその開発を行なう予定であるという。なおこのウラニウムはカラチ原子力発電所 (137MW) に必要な量よりもはるかに多いという。

▼ **パ政府、ファラッカ問題でインドに返書**——パ政府はファラッカ問題でインドの9月25日付次官級会談の提案に対し、返書を送った。返書の内容は発表されていない。

▼ **米、パにパットン・タンク 200 台供与か**——ニューデリーからのニュースによると、アメリカはパキスタンにパットン・タンク 200 台を供与するという。インドは過去数回、パキスタンが第3国を通じてアメリカからタンクを購入したと非難している。

21日 ▼ **カシミール紛争 5カ年間凍結案**——人民投票戦線 (Plebiscite Front) Mujahid 書記長は *Times of India* の記者に対し、人民投票こそカシミール紛争解決の唯一の道であることを強調し、同時に「カシミール紛争を5カ年間凍結し、この間シェイク・アブドラ氏が自由にインド・パキスタンを訪問、人民投票の方法について検討する」という案をのべた。この5カ年間は国連の支配のもとにおくという。

▼ **最高裁判長に Homoodur Rahman 氏任命**——最高裁判長に Fazala Akbar の退職のあとをうけて現最高裁判事である Homoodur Rahman 氏が任命された。なお最高裁判事には現東パ高等裁判所判事の M. R. Khan 氏が任命されている。

▼ **ダッカ大学無期閉鎖**——学生の派閥争いで数人が負傷する事件のつづくダッカ大学は、その收拾のため無期閉鎖を行なった。事件が発生したのは15日で、この日、3人の学生がナイフで刺され、あるいはなぐられたことから始まっている。同日夜も学生4人がなぐられ、事件はますます発展したためこれ以上混乱することを防ぐため無期閉鎖にふみきったものとみられる。

16日 ▼ **カラチに砂糖配給制導入**——カラチ市当局は同市に砂糖配給制を導入した。配給は1人1週間当たり 2 chattak で、価格は1シーア当たり 1.75ルピー。すでにイスラマバード、ラワールピンジでも配給制になっており、その他の都市でも配給制導入の準備がすすめられている。政府は配給制導入に必要な砂糖を、規定以上にもっている業者からの買上げでまかなうと同時に輸入にも力を入れ、貿易公社

パキスタン (10月)

TCP は1両日中に1400トンの砂糖を台湾から輸入することになっている。また11月7日にはルーマニア、台湾などから2万9000トン、11月末にポーランドから2万3500トンがカラチに入港する予定である。

▼ **東パに兵器工場**——ダッカ県 Joydevpur 近くに建設中の兵器工場は1969年4月から生産を開始する。これはカーン東パ知事が同工場を視察した際明らかにされた。知事はさらに Ghazipur の東パ機械工場 (Machine Tools Factory) を視察した。この工場は EPIDC が2億3067万ルピーをかけて建設中のもので、1969年1月から生産を開始する。初めは東パで必要な機械の部品を生産し、1972年以降中規模の機械の生産に入る。

▼ **ソ連、パに "nan" bakery プラント2基供与**——WPIDC の A. M. K. Mazari 総裁はソ連を訪問して帰国、カラチでソ連がパに "nan" bakery プラント2基を供与する約束をしたとのべた。価格は60万ルピー。

▼ **パ・南朝鮮貿易協定に調印**——パ・南朝鮮両国代表はソウルで2カ年間の貿易協定に調印した。交易品目は綿花、米、扇風機、皮製品などを含む77品目 (パ→南朝鮮)、および石油製品、繊維製品、ゴム製品、農機具などを含む53品目 (南朝鮮→パ) である。

22日 ▼ **ダッカ弁護士協会、政府の“法の発展”に関する集会をボイコット**——ダッカ弁護士協会は政府主催の“法の発展”に関する集会をボイコットする旨決定した。これは政府が1958年から1968年の10年を繁栄の10年とし、1968年10月27日の革命記念日の行事の一環として“法の発展”に関する集会を決めたもので、ラホールの弁護士協会も10月11日にこの集会のボイコットを決めている。

▼ **写真付身分証明書携帯案、否決さる**——選挙管理委員会は投票人が投票に当って、写真付身分証明書を携帯するという案を費用がかさむこと、女性の場合写真をとることが困難なこと、農村で全投票者に写真をとることは不可能に近いことなどを理由に否決した。

23日 ▼ **パ軍事代表团、11月に中国訪問**——ヤーヤ・カーン陸軍最高指令官を団長とする軍事使節団一行は11月の第1週に中国を訪問する。随員は Mohammad Akbar Khan (陸軍少将)、Mohammad Akram (陸軍代将)、Mohammad Shaiff (海軍代将)、M. Z. Masud (空軍代将) など。この1年間に多くの政府高官が中国を訪問している (アルシャド・フセイン外相、Yusuf 外務次官、Ahmad 計画委副委員長、Fida Hassan 大統領顧問) が、軍事使節団の訪中は始めて。

24日 ▼ **Azad Kashmir 創立記念日**——Azad Kashmir 政府第21回創立記念日が Azad

Kashmir で祝賀された。

▼ Nawabshah 地区回教連盟評議会、アユブ大統領の再出馬要請。

▼ **パ経済発展状況**——大蔵省はこのほど“パキスタン経済1948～68”を発表、**独立以降の経済発展状況を要旨以下のように分析している。**

① 1人当り国民所得は過去20年間に28.5%増加したが、過去10年間のそれは年2.5%増であり、1958年以前10年間の国民所得の伸びは3.5%にすぎない。すなわち1949/50から1958/59の間の1人当り所得は311ルピーと312ルピーの間である。しかし1967/68にはそれは401ルピーにも達している。

② GNP でみれば、1949/50から1958/59の10年間の増加率は実質23.2%、年間平均2.3%である。しかし1959/60から1967/68までのGNPの増加率は62.1%、年平均5.5%となっている。

③ パキスタンはアジア・極東の中で最も成長率の高いグループに入っている。

④ 年間食糧平均生産量は最近10年に1290万トンから1620万トンに上昇したが、その前は26%増にすぎなかった。

▼ **東パ産業開発公社 EPIDC、政府の貿易政策批判**——東パ産業開発公社 EPIDC 総裁 A. K. M. Musa 氏は工業発展セミナーで演説、政府の財政政策、税制、輸入政策が余りに度々変るためこれが東パの経済発展をおくらせており、また原料、機械等の部品の輸入が現金・ボーナス制のもとにおかれたためこれら物資の輸入価格が上昇して、東パの経済発展を阻害しているとのべた。

▼ **西パ全域に砂糖の配給制導入**——ガファール商相は砂糖の値上りに対処するための一つの方策として、11月15日から西パ全域に砂糖の配給制を導入すると発表した。配給価格は1シーア当り1.75ルピー。配給に関する細目は追って西パ政府により発表される。

▼ **フセイン外相、1969年2月に訪ソ**——フセイン外相は1969年2月末か3月にソ連を訪問する。これはソ連側の招請によるもので、パ側はカシミール問題解決のため、ソ連の支持を要請するものとみられている。

25日 ▼ **ファラッカ問題で近くパ・イ次官級会談**——パ・イ両国は近く次官級の会談を開くものとみられている。これはパキスタン側がインド提案をのんだことを示す。なおインド専門家も近く東パを訪問し、Ganges-Kobadak 計画を視察する予定。

26日 ▼ **アユブ大統領、テレビ放送でインドとの条件付不戦条約締結を示唆**——アユブ大統領は27日の革命記念日を前にテレビ放送で55分に亘って演説、インドとの

不戦条約締結を示唆した。この問題に関する演説要旨は以下の通りである。

国家安全の問題に関していえば、インドの態度が最も重要である。インドは最大の隣国であり、われわれに敵対している。これまでインドはパとの平和を望んでいない。インドはパを第1の敵としており、われわれに対して使うための軍備増強をしている。これまでインドはパの平和共存の希望に対し好ましい反応をしなかった。インドが行なった最も好ましい反応はパとの不戦条約の締結の提案である。われわれはインドとの不戦条件を結ぶことを最も望んでいる。と同時にパはもう一つの条約を結ばなければならないと考えている。その条約は、インドとパキスタンが現在ある、そしてまた将来生じうる諸問題をいかに解決するかについて決める取決めを含まねばならない。もしインドがこのような取決めの内容について、われわれと合意に達することができれば非常に喜ばしいことである。しかし残念なことにこれまでインドとは何らの合意にも達していない。そればかりか、インドは軍事力増強をつづけている。

われわれはいかなる攻撃にも効果的に対抗しうる防衛的軍事力をもたねばならない。これはとくに経済発展途上にある国にとって負担の多いことである。

▼ Azad Kashmir 評議員選挙——Azad Kashmir の基本的民主主義者 (1200人) は同 State Council のメンバー (8人) の投票を行なった。State Council の全メンバーは12人で、残り4人はパキスタンに居住するカシミール難民の中から選出される。現大統領 Abdul Hamid Khan はムザファバードから選出された。Poonch 地区からは元大統領 Sardar Mohammad Ibrahim Khan 氏と前大統領 Sardar Abdul Qayyum Khan が選出されている。公式結果は10月31日までに発表される。その後評議員の選挙により大統領が選挙される。

▼ 駐英大使に Mahmoud Haroon 氏任命——政府は新駐英大使に Mahmoud Haroon 氏 (カラチ) 48才を任命した。現駐英大使 S. K. Dehlavi 氏は駐仏大使になる。

(注) Mahmoud Haroon 氏は1920年カラチに生る。Sind College. S. C. Shahani Law College を卒業後政界に入り、PML 加入。1944年にはカラチの Provincial Muslim League 委員長となる。1945~50までシンド州議会議員、1954~58まで西バ州議員、1965年には国会議員となり、西バ労働・協力相となる。氏は Pakistan Herald Ltd., Haroon Industries Ltd., Haroon Sons Ltd. の会長。

▼ 世銀、利子率を0.5%引き上げ、6.5%に——パ通信社 (PPI) によれば世銀は利子率を0.5%引き上げ、6%から6.5%にするもよう。これは1968年8月1

日以降の契約において適用される。この新利率はすべての援助国に対して適用される。なお情報筋によると利率だけに限らず、その他条件の改正も考えているという。利率引上げの原因は世銀の資金不足にある。しかしこうした引上げは低開発国の負担をますます重くするとみられている。パキスタンの対外負債は1965年から1967の間に50%も急増したが、この原因は1960年初めに世銀が利率を0.5%引き上げ、返済期限を短縮したためである。現在のところ対外負債はパ経済にとって余りに重すぎるところまでいっていない。しかし、それも1970年までには対外負債の返済・利子額が外貨収入の20%の水準にまで達するのではないかと見られているのである。

▼ 東バ経済事情——国家経済会議 NEC は1968/69年度から5ヵ年計画のワク内での年度計画を発表した。本年5ヵ年計画というのは公共投資については投資目標ではあっても、民間部門においてはガイドラインを示すという性格が強い。1968/69年度計画のうち東パキスタンでの目標は、① GNP の6%増、② 公共投資29億6千万ルピー、③ 民間投資20億ルピー、④ 民間部門での固定資本蓄積10億ルピー、⑤ 固定資本部分の州所得に対する割合を少なくとも0.105にすること、などである。

GNP の成長率を6%とすれば、東パの GNP は300億ルピーとなる。もし投資の所得に対する割合を0.105とするならば、投資額は31億5千万ルピーでなければならない。公共部門の固定資本投資は21億5千万ルピー、したがって民間部門の固定資本投資として10億ルピーが必要になってくる。ところで1968/69年度の民間投資は大規模工業5億4千万ルピー、小工業1億ルピー、建設2億5千万ルピー、その他1億1千万ルピーとなっている。問題はこれらの民間投資が可能かどうかにかかっている。

民間部門の資金源は以下の通りである (1968/69)。(単位 万ルピー)

I DBP	17,750	合弁企業投資	2,700
PICIC	9,000	協同組合貯蓄	35,000
ICP (パ投資公社)	7,000	国内貯蓄	30,000
NIT (全国投資 トラスト)	2,000	合計	200,000
A DBP	12,000		
H BFC	2,250		
共同組合	7,300		
銀行	75,000		

## パキスタン (10月)

以上の20億ルピーのうち固定資本に投下されるものが10億ルピーなくてはならないのであるが、現実にはこれら20億ルピーの投資が可能かどうかが大きな問題となる。とくに資金源となる各種公社および商業銀行の投資がどのくらいになるかによって大きく左右される。この見通しは現在のところ非常にくらく、したがって年度同計画の実現見通しもかなり暗いといわざるをえない。

27日 ▼ **パ革命記念日**——1958年10月27日アユブ・カーン陸軍大将によるクーデター以来、10年経ち、きょう第10回革命記念日を迎えた。大統領はこの10年間を“繁栄の10年”であるとして、全国で盛大に行事を行なう一方、新聞・雑誌を通じて各分野での繁栄ぶりを誇示し、キャンペーンを行なっている。

28日 ▼ **クールナの国会議員補欠選挙、与党無競争当選**——アユブ大統領はクールナの国会議員補欠選挙で与党から出馬した Ghulam Sarwar Mollah 氏が無競争で当選したことにつき、同地を訪れているサブール・カーン運輸相に祝電を送り、同運輸相の努力に感謝すると述べた。

(注) クールナの国会議員補欠選挙では与党内部対立のため、与党から候補者が出て選挙戦を行なうのではないかとみられていた。東パMLの反対派に属するサブール・カーン運輸相が、その仲介として大統領からクールナに送られ、自派の立候補を断念させたのではないかとみられる。

▼ **大統領の“不戦条約”提案に対するインドの対応**——アユブ大統領が条件づきでインドとの“不戦条約”締結を提案したことに対し、インドでは“おそまきでも、しないよりはまし”という態度を示している。しかし不戦条約と同時に紛争解決の方法を取り決める条約の締結を提案しているが、これは非常識な提案であり、インドは一步一步両国の関係改善を主張しているとの態度をとっている。

▼ **EPIDC, 1968/69の払下げ価格総額1億3740万ルピー**——EPIDCが1968/69年度中に払下げた価格総額は1億3740万ルピーに達する。これはA. K. Musa EP IDC 総裁が発表したもので、払下げ企業は砂糖工場2 (Thankurgaon 砂糖工場2410万ルピー, Rangpur 砂糖工場2550万ルピー), DDT 工場 (チッタゴン, 1950万ルピー), Hard Board 工場 (クールナ, 1740万ルピー), ジュート工場7 (Dacca, Amin, Chittagong, Star, Pak., Karim, Latif Bawany 各ジュート工場の公社持株分——いずれも公社は少数株主), 2460万ルピー, Associate ジュート工場1530万ルピー, Eastern Cables 工場2250万ルピーなどが払い下げられ、あるいは払下げを予定されている。

29日 ▼ **パ革命記念日にコスイギン首相よりメッセージ**——コスイギン首相は27日の



バ革命記念日を祝賀してアユブ大統領にメッセージを送り、両国の友好関係が一層深まり、広まることを希望するとのべ、アユブ大統領による業績をたたえた。

▼ **インド、パの不戦条約提案に冷淡**——*Financial Times* の伝えるところによれば、インドはアユブ大統領の条件つき不戦条約提案についてせまい範囲で歓迎を示しているという。すなわちインドはカシミール問題、フェラッカ問題について相互の話合いにしる、あるいは第3者の仲介のもとにしる、解決する意図はないのであり、したがってパの条件は認めるわけにはいかず、非常に冷淡な態度をとっているという。

▼ **インド法務次官、シェイク・アブドラと会見**——インドの法務次官 Yunus Saleem はスリナガルにシェイク・アブドラを訪ね、話し合った。これはアブドラが釈放されスリナガルに戻って以来始めて行なわれた政府高官とアブドラとの会見であり、カシミール人民会議以降インド政府とアブドラの対話が再び始まる動きとして注目されている。

▼ **国家経済会議幹事会開く**——国家経済会議 NEC の幹事会がラワールピンジで開かれ、一般経済情況について検討し、いくつかのプロジェクトの承認を行なった。今回の中心となるプロジェクトは道路・橋などの建設プロジェクトと港湾設備、TV 網の整備などである。主なプロジェクトは次の通り。

① TV 網の整備——1億4千万ルピー。1970年までに4TVステーション、5中継ステーションの建設、1975年までに8中継ステーションを建設して8200万人がテレビを見られるようにする。

② 運輸・通信——東パの内水輸送局に5300万ルピーを供与し、クールナの Mongla-Chasikhali キャンナル、クールナ・ダッカ間全天候道路50マイル、Rupsa-Mongla 間鉄道および Pupsa 橋架設、その他5道路建設、チッタゴン港に5埠頭増設。

▼ **税負担増加**——中央歳入局の発表した“Central Taxes in Pakistan”によれば、中央政府の税収入は過去10年間、年14%の割合で増加している。これは1948年からの10年間の年8.2%より急激に税負担が増えたことを示しているという。上記報告の要旨は以下の通り。

① 1958年以前10年の中央政府税収は114億1880万ルピーだったが、後10年のそれは352億6680万ルピーになっている。

② 各種税金の年増加率は以下の通り。

	1948~57の年 増加率 (%)	1958~67の年 増加率 (%)
関 税 率	Nil	9.7
中央消費税	14.6	24.3
所得税	11.9	10.3
販売税	8.3	9.9

▼ 砂糖配給量引上げ——西バ政府は11月1日からの砂糖配給量をこれまでの1人2週間4 chattak を5 chattak に増やすと発表した。一般家庭ではなく、砂糖を大量に使用する工業、菓子屋、製菓会社、ホテル、レストランなどは今後の砂糖需要を工業省に申告しなければならない。

▼ パ・ルーマニア、年4900万ルピーの貿易協定に調印——パ・ルーマニア両国は1970年12月末まで有効で年4900万ルピーの貿易協定に調印した。これによると、パのルーマニア輸出品目は綿花、ジュート、羊毛、ジュート・カーペット、皮革商品、綿糸、マット、その他製造品等で、輸出品目は潤滑油を含む石油製品、建築用資材、カーボン、薬品、ドリル、化学製品、ブルドーザー・穿鑿機、スクラップ・道路用ローラー・粉砕機などの道路建設用機器、ベアリング、コンダクターなどである。協定はこの21日以来訪パ中のルーマニア代表団長 Ion Marcu 貿易省長官と V. A. Jafarey 商務次官が調印した。

30日 ▼ ブット氏、BD 制に不賛成——ブット人民党委員長(前外相)は Abbotabad での大衆集会で演説、BD が選挙人団としての機能を果たすことには賛成できないとのべ、BD は社会・経済発展計画実施のための機構にすべきだとのべた。またカシミール問題については、ブット氏が閣僚を去ってからバ政府はこの問題を凍結してしまっているとのべた。AL の6項目要求については、問題の政治的解決が必要であり、力でおさえるべきではないとのべた。

▼ パ、ファラッカ問題についての次官級会談を承認——外務省はパキスタン政府がインドに返書を送り、ファラッカ問題について次官級の会談を行なうことを承認したことを明らかにし、さらに日程については11月中旬を希望したとのべた。これはパキスタン側の譲歩である。

31日 ▼ 知事会議開く——知事会議がラワールピンジで開かれ、行政権を徐々に地方政府に移すことについて検討がなされた。その結果、地方政府がより一層の責任をもって行政を行なうよう地方政府を強化し、中央行政を de-centralise するという大統領の政策を実行に移すため、財政措置を検討する委員会が任命されることになった。委員会は中央閣僚、BD・大蔵・計画担当の地方政府閣僚で構

成され新課税なしに中央政府歳入の中から地方政府への交付金を増やす措置を検討する。

知事会議出席者は大統領、東西両州知事、中央閣僚、両州大蔵相、西バ食糧農業相、同教育相、同 BD 担当相。

▼ **ブット批判**——Syed Ali Asghar Shah 情報省次官は声明を発表、ブット氏を批判して以下のようにのべている。

① ブット氏は外相時代国防上の秘密をもらしパの利益に反対した。

② ブット氏は自分だけが中国との友好関係に努力しその援助をとりつけたと主張している。もしそうなら、パ・中関係はブット氏なきあと冷却するだろう。しかし両国関係はますます深まっている。

③ ブット氏は前のイスカンドル・ミルザ大統領により、個人的関係から国連代表メンバーに加えられたにすぎない。それまでブット氏は無名の人であった。ミルザ氏は今や全国民から非難されているのだ。しかもブット氏は現在、国の統一に反対する人々と手をにぎっている。例えば NWFP の Abdul Ghaffar Khan, その息子の Wali Khan など手をにぎっている。

▼ **AL 統一の動き**——AL のパ民主主義運動 (PDM) 賛成派 Mujibur Rahman はダッカで声明を発表、AL の旗のもとに全組織の統合をはかろうとの呼びかけを行なった。これは AL の PDM 派、6 項目派、AL 党復活反対派 (主として NDF に入っている) の三者に対して呼びかけたもので、11月3日に Ataur Rahman Khan 氏宅で第1回の会議を開くよう提案している。こうした広範な AL 統一の動きは初めてのことで、AL のこれら3派に属する70人の指導者に招待状が送られたという。

▼ **パ側カシミール州評議員8名、選挙さる**——パ側カシミール州評議員8名が BD により選挙された。評議員は全部で12名であるが、残り4名はパに住むカシミール難民の中から任命される。主な評議員は以下の通り。

Hamid Khan (現大統領)	Chaudhry Sohbat Ali
Haji Mohammad Usman	Fateh M. Karelvi
Ghazi Mohammad Amir	Chaudhry Nagar Hussain
Sardar M. Ibrahim Khan (元大統領)	
Sardar Abdul Qayyum Khan (元大統領)	

▼ **中国との陸路交易再開について**——中国との陸路交易を再開するに当り、11月3日から8日までパ代表が中国の Kashgar を訪問する。団長はギルギット長

官 Habibur Rahman 准将で随員は3名。

▼ インド政府、アブドラの訪パ要請を拒否——インド政府はナラヤン氏がアブドラにパキスタンを訪問させパ政府とカシミール問題について検討させるよう要請したことに対し、シェイク・アブドラの訪パは認めないとの態度を示している。

## 資 料

### パキスタン食糧自給事情 (Pakistan Observer 10. 23)

食糧はパキスタン経済の根本問題である。それはパキスタンが主食と蛋白質品との深刻な不足に悩んでいるからである。そのため中央政府は1970年まで食糧自給体制を整える計画を作成した。パキスタンの人口は急増し続けており、如何に食糧増産に努めるにせよ、年間に2.2%の割合で増加する人口の食糧を賄うことは不可能である。食糧増産とは別に、国民の食糧消費の型も問題となってくる。パキスタン国民の食糧消費は最低限度以下にあり、従って食糧が増産されるならばそれに伴って消費が増加するのは必至である。さらにまた、従来の食糧消費の型は食糧事情の変更に歩調を合わせることが出来ず、従って代用食の使用は著しく制限されるものといえる。食糧生産部門に投入される所要経費は漸増している。だがそれにもかかわらず食糧事情は悪化の一途をたどっている。食糧生産は絶対値としては増加している。だが食糧需要増との相対関係では減少している。数字を掲げて見ると、1947~66年の間の人口増加率は約53%であった。しかるにこれに対して食糧増産率は1947/48と1966/67との間にあって僅か39%であった。1964/65にくらべれば1965/66には食糧生産は3.3%減、1966/67は7.4%減であった。このように最近数年間は人口が急増し、食糧は減産するという現われている。パキスタンの食糧輸入費用は1965/66には4億6930万ルピーであったが1966/67には8億9710万ルピーに増加した。

東パキスタンでは飯米の不足は深刻で、そのため大量の外米を輸入して住民に配給せねばならず、外米輸入費用は1965/66年度には3260万ルピー、1966/67年度には6920万ルピー、1967年7月~1968年3月の9ヵ月間には4430万ルピーであった。本年は水害が発生し作物収量が減少したため従来通り外米を輸入せねばならない。このように東パキスタンの外米輸入量が尨大であるのは同州の食糧事情が危機に瀕していることを証明する。

食糧の生産と需要との格差が拡大し続けることは食糧価格高騰の原因である。東パキスタンの食糧の卸売物価指数は 1956/57 年度から 1966/67 年度にかけて 48% の上昇率を示し、最近 3 年間、すなわち 1964/65 ~ 1966/67 の間だけで 33% の上昇率を示している。その結果人口 1 人当りの食糧消費量は減少傾向を示している。

東パキスタンはこのように深刻な食糧不足に悩んでいる。だが同州に対する農業部門資金と諸他部門資金との配分はこの厳然たる事実を無視して行なわれて来た。詳言すれば、1960 ~ 70 年間に農業部門に割り当てられた総投資額 57 億 7500 万ルピーのうち東パキスタンに配分された額は 26 億 6700 万ルピー (40%) だけであった。東パキスタンの住民の 35% 以上が食糧難に悩み、餓死寸前または栄養失調の状態にあるとの事実を全く無視して、西パキスタン配分額にくらべ非常に少ない農業資金しか配分されていないことは遺憾なことである。

灌漑、発電、水害防備、開墾、排水、その他を含む水利発電部門に割り当てられる投資額は農業生産に直接役立つ。しかしこの部門に対する資金配分でも西パキスタンの偏重・東パキスタン軽視の傾向は明瞭に認められる。すなわち第 1 次 5 ヵ年計画実施期間を通じてこの部門の経費を見ると西パキスタンの 14 億 3 千万ルピーに比し東パキスタンに対する割当額は 3 億 5 千万ルピーに過ぎなかった。第 2 次 5 ヵ年計画実施期間を通じて灌漑・水害防備・発電部門に割り当てられた経費の州別内訳では、西パキスタンの 10 億ルピーに比し東パキスタンは 6 億 1400 万ルピーだけであった。第 3 次 5 ヵ年計画でも東パキスタンに対する配分額は西パキスタンに対する配分額に比して少なく、前者は 36 億 6000 万ルピー、後者は 43 億 7700 万ルピーであった。

交通運輸、環境整備計画と住宅建設、水利、発電、保健、家族計画、教育、社会福祉、その他の主要計画部門は農業に直接間接を問わず寄与することが出来る。さて第 3 次 5 ヵ年計画においてこれら主要部門に割り当てられた経費累計額 209 億 6000 万ルピーのうち東パキスタンは 40% 相当の 86 億 6500 万ルピーが交付されただけである。これに反し西パキスタンにはダム建設、灌漑工事、道路建設、交通網整備に要する経費が多額に交付され、従って食糧増産に役立っている。もし西パキスタンに交付された額と同一程度の額が、東パキスタンに交付されたならば同州は食糧事情を著しく改善出来たであろう。

農機具を製作出来ないパキスタンは外国製農機具に依存せねばならない。さて 1965/66 年度を見ると西パキスタンは 8530 万ルピーの農機具を輸入したがこれに比し東パキスタンの農機具輸入費用は 1120 万ルピーだけであった。1966/67 年度にも西パキスタンは 1 億 4930 万ルピーの農機具を輸入したが東パキスタンは 980 万ルピー程度の農

機具を輸入したに過ぎなかった。さらに1967年7月以降1968年3月までの間に西パキスタンの支出した農機具輸入費用は6750万ルピー、東パキスタンの輸入費用は980万ルピーだけであった。以上のように農機具輸入事情を一見しただけでも、農機具利用による農業機械化が東パキスタンで遅々として進捗しない理由が充分理解出来る。

農業機械化の順調な普及を妨げる事情としては保有農地の分散と細分とがあるが、これにかかわる問題は東パキスタンでは未解決である。第1次と第2次との5ヵ年計画実施期間を通じて全国耕地総面積のうち保有地の一括統合が実施された面積は僅か12%で、しかもこの一括統合された面積は主として西パキスタンの分である。第3次計画実施費に計上された農地改革費のうち西パキスタンは1150万ルピー(81%)を交付されたが東パキスタンは240万ルピー(19%)を配分されただけである。ボグラ制度(耕作農家の地主所有地賃借制度)は廃止されなければならない。

農業金融事情は東パキスタンでは非常に不振で、融資額は微々たるものである。数字を掲げると東パキスタンでの農業金融総額は1964/65年度は1億1492万ルピー、1965/66年度は9260万ルピー、1966/67年度は8933万ルピーであった。

遅々たる食糧増産速度、食糧の大量輸入、食糧価格の高騰、地域別資金配分の不均等などを考えると、1970年に食糧自給の目標に到達することは疑問である。5ヵ年計画委員会が1970年までに食糧自給体制を確立するため履行せねばならない要件と認めた肥料と改良種子との配給、農業金融機関と農産物出荷施設との完備、最低食用穀類価格の堅持はどれひとつとして完全に実施されなかった。このこととは別に、西パキスタン偏重の資金配分も東パキスタンでの食糧自給体制の確立を妨げている。要するに、以上述べた諸種悪条件のため東パキスタンの総合食糧事情は最近とみに悪化した。

第3次5ヵ年計画実施当初に農業が非生産性であるとの理由で軽視されたことは否定すべくもない。それと言うのも第2次5ヵ年計画実施期間を通じて工業成長率が9%に達したのにくらべ農業成長率が3.5%に過ぎなかったからである。このように工業成長率と農業成長率との間に大きな開きが生じた理由は農業への配分資金が少なく非農業諸部門に配分された資金が多かったためである。その証拠としては第3次計画実施期間を通じて農業に配分された資金が配分総額の13.2%だけであったことを指摘すれば充分であろう。

工業部門の計画には13.3%の実施費が割り当てられ、この計画実施は割当資金総額の70%を割り当てられる水利、環境整備計画、交通運輸の諸部門によって非常に促進される。だがそれにもかかわらずこれら配分資金は農業を充分に振興させるには不足である。工業製品のうち12.5%だけが金肥を主とする農業資材である。工業製品には

農機具は少しも含まれておらず、残りの87.5%は直接間接を問わず食糧問題の解決には少しも役立っていない。

中央政府は食糧自給体制の確立を鳴物入りで宣伝している。だが以上の分析の結果を見ると、現状のままでは宣伝通り自給体制を確立することが不可能なことは一目瞭然である。東パキスタンに有利な資金配分という断乎たる措置を採らない限り現在の食糧事情を改善することは不可能である。





# パキスタン

## 11月の動向

### 危機にたつアユブ政権

パキスタン政府は11月13日、人民党委員長・前外相Z・A・ブットおよび全国人民党(NAP)-モスクワ派委員長ワリ・カーンを含む野党指導者15人(人民党7人、NAP-モスクワ派5人、回教連盟2人、その他1人)をパ国防法違反により逮捕、翌14日には、同じく全国人民党(NAP)-モスクワ派書記長M・H・ウスマニを含む10人(NAP-モスクワ派7人、学生1人、その他2人)を治安維持法で逮捕した。これら野党指導者の逮捕は、11月初めからブット人民党委員長が北西辺境区(NWFP)を中心に遊説に出かけたのに対し、政府が人民党主催の大衆集会を許可せず、その訪問地に刑法144条による集会禁止令を發布、それに抗議する学生・人民党員が激しいデモを行なったことに端を発している。この学生デモはD・I・カーン市(11.2)、ペシャワール市(11.4、5)で警官と衝突、さらにラワールピンジ市では11月7日、ブット人民党委員長の歓迎集会のために集まった学生と警官とが衝突、警官の発砲で学生1人が死亡する事件となった。8日には、この警官の暴挙に抗議する学生・人民党その他野党の党員が市内の各地でデモを行ない警官と衝突したため、ついに政府は軍隊を出動、夜間外出禁止令を出すとともに、大学その他すべての学校の閉鎖を命ずる事態にまで発展した。そして10日には、ペシャワールの大衆集会で演説するアユブ大統領が、演説直前にそ撃されるといふ暗殺未遂事件が発生、ついにブット人民党委員長など野党指導者25人の逮捕にいたったのである。

政府のきびしい弾圧に反対する抗議デモは、初め、学生、人民党、全国人民党などを中心に行なわれていたが、次第にその他の野党も参加、11月25日にはパキスタン民主主義運動(PDM)主催の抗議集会が東・西両州で行なわれ、各地で警官と衝突、多数の逮捕者を出した。28日には人民党、全国人民党主催の抗議デモが行なわれ、29日には西パ弁護士協会の呼びかけにより、

全国で弁護士、ジャーナリストの抗議デモが行なわれた。このデモは、西パキスタンだけでなく、東パキスタンにも波及している。抗議デモの規模が大きくなり、広範な地域で行なわれるようになるにつれ、デモの性格はますます反政府色を濃厚にし、デモ隊の要求はアユブ政権打倒を明確にうち出している。

### 反政府運動の背景

こうした反政府運動が急速に盛り上った背景は何か。

アユブ大統領が政権を掌握して10年、アユブ政権は軍の強力な背景のもとに反政府勢力を強権で弾圧、言論・出版の自由を制限、基本的民主主義制度という政府にとって都合な選挙制度・行政制度で国民の民主的権利を奪ってきた。経済的には、20家族と呼ばれる財閥系資本に依拠し、この財閥系資本が「総工業資本の66%、保険資本の79%、銀行資本の80%を支配」(11.10)することを許してきた。しかも、最近では官吏の汚職、贈収賄、不正行為など政権の腐敗が目立ってきている。今回の反政府運動は以上のようなアユブ政権の政策に対する全面的批判であり、したがって、学生・インテリ階層だけでなく、財閥系資本と対立する小規模資本家層も反アユブ政権の運動に結集しうる地盤があるといえるだろう。

さらに、西パキスタンでは旧4州(パンジャブ、NWFP、シンド、バルチスタン)の対立がある。とくにNWFPでは、プシュト語を話す人々によるパクトニスタン運動がある。全国人民党(NAP)-モスクワ派委員長ワリ・カーンの逮捕はこの運動との関連であろう。また、シンド、バルチスタンの人人はパンジャブ出身者の多い官僚に反感をもっていて、それが反アユブ運動に結びついている。東パキスタンは、よく知られているように、東西パキスタンの経済格差、西パキスタン中心の経済政策、官僚、軍、警察などの主要ポストを西パの人によって占められていることへの不満などから、もともと反政府感情が強い。

したがって、今回の反政府運動の高まりは、以上のべた地域主義による反政府闘争と都市の学生・インテリ階層による民主化闘争、即ち、反政府闘争とが重なり合い、アユブ政権を最も先鋭的に批判していたブット人民党委員長への弾圧・逮捕を契機に、一挙に爆発したと考えられる。

## 新しい展開

今回の反政府運動は、地域主義的色彩をもちながらも、東西両州が同時に闘争に立ち上ったこと、民主的権利要求の闘争が前面に出てきているなどの点で、過去幾度か政府を脅かした反政府運動とは性格を異にしている。この新たな性格が一層明確になったのは、11月17日、前空軍最高司令官、1965年パ・印戦争時の国民的英雄であるアスガル・カーン空軍中將<sup>(注1)</sup>がアユブ政権を批判し、政界入りを発表してからである。同氏は声明の中でアユブ政権の腐敗、その弾圧政策を非難した後、「現在の情況は政府が国民の信頼をうける人にその席をゆずらなければならないことを示している」、しかし、現政権が席をゆずることは考えられない以上、「われわれは国民に対し、組織され、訓練された方法で国民が自己の主張する権利を行使するよう広く訴える外に方法はない。弾圧と独裁に対決する闘いの中では、すべての人々が統一し、自由で進歩的な社会建設のために働かなければならない」とのべ、アユブ政権の打倒を政治目標にかかげたのである。アスガル・カーン前空軍最高司令官はラホールでのこの声明発表後、ラワールピンジ、ペシャワールを訪ね、これら地域の弁護士協会に演説、アユブ政権批判を強める一方、陸軍大将・前東パ知事アザム・カーン<sup>(注2)</sup>との接触を深めその他野党との話合いも行なっている。さらに、東パキスタンでは前東パ高等裁判所長官S・M・ムルシェッド氏（アユブ大統領と対立して辞任）が11月26日、同様にアユブ政権政策を批判、政界入りを明らかにした。

## 今後の展開

反政府運動の高まりの中で、アユブ政府は強権を発動、野党指導者はじめデモの学生などを大量に逮捕、その数は11月13日から16日までの4日間に、西パ各地で300人を越えた。しかし、こうした弾圧を加える一方、大学法の改正など学生の要求をある程度うけ入れる態度を示してきている。アユブ政権としては、運動の急先鋒である学生に若干の譲歩を示し、野党にも話合いを呼びかけるなどしてこの危機的な段階を乗りきり、来年1月に予定されている与党の回教連盟党大会で次期大統領候補にもなる党総裁の指名をうけ、大統領選に再出馬することをねらっている。しかし、この目論見が成功するかどうかについては、多くの問題がある。

第1は軍内部の問題。アスガル・カーン前空軍最高司令官の政界入りは、空軍の若手将校に大きな影響を与えることが予想されている。また、アザム・カーン陸軍大将がアスガル・カーン氏を支持していることは、アユブ支持で固まっている陸軍内部にも微妙な影響を与えるだろう。空軍・陸軍の間には対立もあるといわれており、軍が今後どのように動くかにより、パキスタン政治も大きく変わるであろう。少なくとも、これまでアユブ支持で固まっていた軍が内部で対立しているとすれば、アユブ政権としても政策の選択範囲はかなり狭いものになるだろう。

第2は与党内部の問題。これは、特に東パキスタンで与党内部の対立が伝えられ、9月の党役員選挙において表面化した。選挙人団選挙では、党公認候補をめぐる再び対立が激化することが予想されている。

第3は野党の統一戦線の問題。これまでの政治で手の汚れていないアスガル・カーン、ムルシェッド両氏が政界に登場してきたことは、1970年初の大統領選挙を当然考慮に入れてのことである。野党はこれまで何度か統一戦線結成に失敗してきた。しかし、最近の政情は、野党に対しその統一戦線結成を迫るであろう。その統一大統領候補者にはアスガル・カーン氏が選ばれることが予想されている。これは、アユブ政権にとって十分な脅威である。

第4は財界の問題。アユブ政権はこれまで財閥系資本を保護し、その支持をとりつけてきた。1966年、ブット氏の外相辞任も、その親中国政策に不安をもつ財界が、アメリカと共にアユブ政権に圧力をかけたためと見られている。財界はアユブ政権が危険だと判断すれば、当然その支持をかえるであろう。

このように見てくると、アユブ政権が現在の政治危機をのりきることができかどうかには大きな疑問があるといわざるをえない。しかも、政治危機に直面する度に使ってきた“インドの脅威”という切り札は、“インドとの協調”を主張するアメリカ・ソ連などの圧力もあって、もう使えなくなっているのである。この政治危機をのりきるために、アユブ政権は軍および財界に一層頼らざるをえなくなるだろう。これはソ連・アメリカへの一層の接近を余儀なくされるかもしれない。とすれば、対外的に米・ソ・中との三面外交も危機に面するであろう。もしアユブ政権が危機の收拾に失敗すれば、

軍のクーデターという可能性もある。今や、アユブ政権は重大な局面に立たされているようである。

(注1) アスガル・カーン——ロンドンの Imperial Defence College を卒業、1957年7月、パキスタン人として初めて空軍最高司令官に任命さる。1960年空軍中將となり、1965年7月退役。1965年9月のパ・印戦争時にはヌル・カーン空軍最高司令官のアドバイザーとして軍に復帰、のち退いて1968年5月までPIA理事長。

(注2) アザム・カーン——3人しかいないパキスタンの陸軍大将の1人。アユブ・カーンのクーデターに協力、後、東パキスタン知事になったが、アユブ大統領と意見が対立して辞任。東パキスタンで絶対的人気があり、1965年の大統領選挙では野党の統一候補ジンナー女史を後援。

## 日 誌

1 日 ▼ **アユブ月初放送**——アユブ大統領の月初放送要旨は以下の通り。

(1) 10月27日パキスタンは革命10周年を迎えた。この10年間、パ経済は非常に成長した。1958年と1968年とを比較すると、GNPの成長率は年4.2%、8.3%、年輸出入は16億7千万ルピー、38億ルピー、工業生産から生ずる所得は26億8千万ルピー、57億6千万ルピー、輸出のうち工業製品の割合は10%、45%となり、いずれも非常な発展を示している。

(2) この発展をつづけるため、もう第4次5ヵ年計画を検討する時期に来ている。第4次計画目的は、①人的・物的資源を最大限有効に利用して開発のテンポを持続すること、②基本産業の自給度を高める、③経済成長と社会正義の調和を保つ、④経済・社会発展の力を正義の社会建設の方向にむけること、の4点である。これらの点について国民が十分考え、政府の計画立案にその意見を反映させて欲しい。

▼ **知事会議終る**——2日間にわたって開かれた知事会議は、1日、食糧問題等に関する話し合いを行なった後閉会した。食糧問題についての話し合い内容は以下の通りである。

(1) 西パは1968/69に、小麦50万トン、Irri米50万トン、ジョシ米10万トン

が余剰となる。

(2) 東パでは食糧不足で、すでに75万トンの小麦を外国から輸入、さらに20万トンが不足している。この20万トンについては、西パから小麦10万トン、ジョシ米10万トンを輸入してまかなう。また、碎米の西パから東パへの移動は自由とする。

(3) 砂糖については、貿易公社が砂糖の大量輸入により価格は徐々に低落しよう。

▼ 西パD・I・カーンでブット反対デモおよび歓迎デモ——西パD・I・カーンでは、31日、ブット人民党委員長の訪問に反対するデモが行なわれた。これは与党である回教連盟MLの主催によるもので、デモ隊の人々は黒い旗やプラカードを持って街の中心をデモ行進した。ブット氏は、このため31日の訪問をとりやめることを決め、1日にD・I・カーンを訪問した。D・I・カーン駅についたブット氏は、直接 Toopanwalla Bazaar 近くの人民党事務所に行き、そこでブット氏を歓迎するために集ってきた人々（多くは学生）にむかい、バルコニーから演説、「わたしは現政権が成立したことに責任がある。だから、この政権を崩壊させなければならない」とのべた。同地には刑訟訴法144条で集会禁止令がひかれているため、警察がこの集会の散会を命じ、応じないため催涙ガスを使って散会させた。

▼ ブット氏、起訴さる——Larkana 警察はブット氏が閣僚であった1962年から65年の間に公職を利用した汚職を行なったことを理由に、スツクールにある汚職関係の特別法廷に起訴状を提出した。

▼ 北部ベンガルで物価上昇——Dinajpur, Rangpur, Bogra など北部ベンガルの米作地帯は今年2度も洪水におそわれ、Aman米が大きな被害をうけている。そのため、同地域の米価はもちろんのこと、その他物価も上昇をつづけ、一般の人々の生活を圧迫している。野菜も不作で、玉ネギなどは1シーア1.75～2ルピーにもなっている（わずかに数週間前は1マウンド15～20ルピーであった）。ケロシン不足も深刻で、1ビン当り37パイサになっている。肉・魚・卵類も20～30%の値上りを示している。

▼ 9月の輸出——9月の輸出は2億2710万ルピー、前月の2億3900万ルピー、前年同月の2億3889万ルピーにくらべ減少傾向を示している。しかし、1968年7月～9月の3ヵ月間の輸出総額は7億0400万ルピーで、前年同期の6億7760万ルピーにくらべ好調であるといえるだろう。最近6ヵ年の第3四半期輸出は以下の

通りである。

(単位 1000万ルピー)

	総額	月平均	総額	月平均
1963年7～9月	47.92	15.97	1966年7～9月	57.15 19.05
1964年 "	56.15	18.72	1967年 "	67.76 22.59
1965年 "	50.01	16.67	1968年 "	70.40 23.47

9月の主な輸出品目は、ジュート(22.63%)、ジュート製品(8.54%)、綿布(7.11%)、綿糸(2.21%)、なめし皮(5.92%)、綿花(5.84%)、上質米(4.12%)等である。

2 日 ▼ 全国人民党NAP委員長、パクトニスタン問題で記者会見——全国人民党NAP

(モスクワ派) 委員長 Khan Abdul Wali Khan は、ラホールの西パ NAP 委員長 M. Ali Kasuri 宅で記者会見、同氏の父で赤シャツ党委員長であった Khan Abdul Ghaffar Khan 氏(現在、カプール在住)のパクトニスタン運動について説明、「父 Ghaffar Khan の“パクトニスタン”の概念は、アフガニスタンの立場とはことなつて、NWFP と少数民族地域でプシュト語を話す人々の州をつくり、その州がパキスタンの他の州と同じように自治権をもつという形を考えていたのであり、アフガニスタンの立場は、独立したパクトニスタン国を建設するという形を考えている。前者をわれわれは Utman Zaibrand とも呼んでいるが、われわれは父の立場である前者を支持しているのであり、これこそ、われわれが西パ統一州の考え方に反対する理由だ」とのべた。

また、野党統一行動については、同党がパ民主主義運動 PDM に対し無条件の統一行動を申し入れたことを明らかにした。

▼ PIA の管轄は国防省に——政府はヌル・カーン空軍指令官の勧告をうけ、Civil Aviation & Tourism の管轄を国防省に移し、これまでの Chief Administrator を廃止した。国防省には新たに次官を任命し、この Civil Aviation & Tourism の所轄に当る。次官には A. Qadir Air Commodore が当るものとみられている。

▼ ヌル・カーン空軍最高指令官、米・英・メキシコの旅より帰国

▼ パ外相、北爆全面停止歓迎——アルシャド・フセイン外相は声明を発表、アメリカの北ベトナム爆撃全面停止は平和のための必要な前進であり、和平会談で政治的解決がつくよう希望するとのべた。

▼ パ外相、パ・中関係について語る——フセイン外相はラホールの Pakistan Institute of International Affairs で開かれた夕食会で演説、パの外交政策、とくにパ・中関係について、要旨以下のようにのべた。

## パキスタン (11月)

(1) パの対中国接近は、パの短期的・長期的利益を十分に考慮に入れて行なわれている。中国はパの相互尊重の立場を十分理解し、パ・中関係が他の国とパキスタンとの関係を妨げない方法で維持されることにも同意している。

(2) パキスタンは大国のグローバルな戦略、イデオロギー上の対立にまきこまれたくないと考えている。このパの立場は、中国その他すべての友好国が認めていることである。

(3) 中国を訪問したとき、パ・中関係がいかに固いものであるかに気がついた。中国の人々は今日のパ・中関係を築いた人はアユブ大統領であることを認め、同大統領を偉大な指導者だと考えている。

▼ソ連革命51周年を記念して集会——パ・ソ友好協会はソ連革命51周年記念日を前にラワールピンジで記念式典を挙行、パキスタンから Ghaffar Khan 商相が挨拶し、パ・ソ関係は今後ますます発展しようとのべ、両国の貿易は1958/59には3千万ルピーだったものが、1967/68には2億4千万ルピーにもなっているとのべた。ソ連側は M. V. Degtyr 駐パ大使が演説した。

▼第4次5ヵ年計画の基本目標発表——M・M・アーマッド計画委副議長はイスラマバードで記者会見、第4次計画の基本目標を発表した。政府はこの基本目標について、国民各層が充分検討するよう希望している。要旨は以下の通り。

### 計画目的

- (1) 国内の人的・物的資源を最も有効に利用し、経済発展を最大限のテンポで行なう。
- (2) 東西パキスタンの経済格差、地域間格差をなくす。
- (3) 経済の基幹部門で自給自足体制を確保する。食糧の自給を達成し輸出余力をつける。
- (4) 現実的政策に従い、経済成長と社会正義の調和をはかる。
- (5) 経済的・社会的変革の力を正しい社会建設にむける。

### 計画目標

- (1) 1人当り所得水準を1ヵ月40ルピーの段階から大幅に引き上げる。
- (2) 農業の機械化を進め、小規模農家も農業技術、機械化をとり入れるよう指導する。農業開発計画の資金は PL-480 見返資金から国内資金に切替える。
- (3) 工業の生産性を高め国際競争力をつける。工業は鉄鋼、機械、化学、肥料、天然ガス、鉱業、食品加工、輸出品製造工業に重点をおき、1975年ま



では資本財，中間財の50%を自給できるようにする。国防産業も発展させる。

- (4) 1970~75年の間に700万人の雇用口をつくる。そのため、年々150万人の新雇用を確保する。
- (5) 1975年までに開発資金の80%を国内資源にする。
- (6) 所得・富の合理的配分をもたらす財政措置をとる。
- (7) 社会福祉，医療設備を完備し，家族計画を広め，都市中産階級，貧しい人々のために都市開発計画を導入する。

▼ 1968/69ジュート作付面積推計——農業省発表の1968/69ジュート作付面積推計によると，作付面積は205万2千エーカー，洪水により完全に収穫できない土地は8万5850エーカーである。これは昨年作付面積235万4千エーカーにくらべ12.8%減となっている。

- 3 日 ▼ NAP (バシャーニ派)，ダッカで集会——全国人民党 NAP (バシャーニ派) はダッカで大衆集会を開いた。バシャーニ委員長はこの集会で，人民の基本的権利は大衆行動を通してのみ実現するものであり，“6項目”，“9項目”などを通して実現するものではないとのべ，バシャーニ氏が政府の手先であるとの非難については，わたしは28年間を牢獄ですごしたが，まだ牢に入る用意はあるとのべた。また，NAP 委員長は Jamaat 党の役割を強く非難した。

大衆集会では以下のような決議が可決されている。

- (1) 東パの完全自治，洪水の抜本的対策。
- (2) 洪水被害により，今年は東パの人々に地代徴収や課税をせず，州全域に配給制を導入すること。
- (3) 全政治犯の釈放とダッカ大学その他教育機関の即時再開。
- (4) 労働者に最低賃金支払，非民主勢力との統一的闘争を行なう。

▼ 人民連盟 AL 統一の動きは失敗——人民連盟の AL の3派統一のための話合いが Ataur Rahman Khan 氏宅で開かれたが，ALの6項目要求派の人々は出席せず，この統一の動きは失敗に終わった。会合には AL のうちパ民主主義運動 PDM 参加のグループと AL の復活に賛成せず，民族民主戦線 NDF に残っているグループだけが参加した。3派統一の話合いは1度失敗したものの，今後も AL (6項目派) に呼びかけていくという。

▼ D・I・カーン地区回教連盟委員長，ブット氏批判——D・I・カーン地区の回教連盟 ML 委員長 Sardar M. Hayat は，ブット人民党委員長が D・I・カーンで行なった強引な演説について批判，ブット氏は暴動をおこし，無法状態にして

権力を得ようとしているとのべ、さらに、もしブット氏がD・I・カーンでもう1度演説しようとするれば、ML 党員は刑訴訟法144条にとらわれずに行動を起し、ブット氏を追い出すだろうとのべた。

▼ 砂糖工場への監視強化——ムーサ西パ知事は西パ国境警備隊、警察隊に対し、各地の砂糖工場への監視を強め、食糧省の許可なしに工場が砂糖を移動させるのを防ぐよう指示した。また、工場の倉庫にある砂糖のストックについても不正に流されないよう監視をきびしくするよう指示した。また、砂糖の密輸もきびしく取り締まるよう指示している。

▼ 中国との陸路交易再開は1969年夏——中国との陸路交易路—シルク・ロード—再開の話し合いのためパキスタン代表4名が中国にむけ出発した。陸路交易再開は1969年夏の予定で、初め伝統的なキャラバン交易を行ない、順次自動車の通れる道路をつくって行く方針である。

4 日 ▼ ブット人民党委員長、パシャワールで学生代表と会見——ブット人民党委員長はD・I・カーンからパシャワールに到着、同地で学生の Sarhad 連合代表と会見、次のようにのべた。

(1) 政府の Universities Ordinance は正しくない。この法のため、大学はその自治・独立を失い、いまや牢獄になってしまった。また、教育委員会も学生の権利を奪ってしまったのである。

(2) 大統領制がパキスタンに合っているのか、あるいは議会制が合っているのかを決めるのは人民である。これらの問題解決のためには民主主義の復活こそ最も重要である。パキスタンを強化するには民主主義以外にない。

(3) パのどの州も他の州を搾取していない。現在の経済体制そのものが両州の人民を搾取しているのである。

(4) Larkana 警察の告発は私に対するいやがらせである。しかし、そのために政治活動を中止するつもりはない。

▼ 東パで補欠選挙をめぐる野党の内紛——東パのクールナ、シルエットで国会議員補欠選挙があり、いずれも与党が勝利したが、この補欠選挙で野党の内部対立が目立っている。クールナでは野党の統一候補として NAP (バシャーニ派) の S. Razzaque Ali 氏が立候補していたが、投票の11時間前に突然立候補をとりやめ、与党候補者が無競争当選しており、このことについて NAP (バシャーニ派) は他の野党から激しい非難をうけ、“公然たる裏切りである”といわれている。また、シルエットの方では PDM が Shahid Ali シルエット PDM 副委員長

を立候補させたが、PDMのAbdus Salam Khan氏が東パPDM州執行委を代表するとの名目で声明を発表、Shahid Ali氏の立候補はPDMと全く関係がないとのべている。これに対しPDMのSyed Khwaja Khairuddin副委員長、M. Ali書記長が声明を発表、S. Ali氏立候補はPDMの決定したことであり、PDMは現体制のもとでは、選挙を民主主義復活のための運動の一環として利用するという態度をとっているとのべている。シルエットの補欠選挙をめぐり、PDM部の対立も表面に出てきている。

▼ **砂糖の配給割当増加**——政府は近く砂糖の配給量を、11月15日から1人1ヵ月2シーアにするもよう。このうち1ヵ月1シーア分は、11日第3週から始まるラマダーンの月だけの特別配給で、その後は1ヵ月1シーアとなる。これまでは0.5シーアであった。しかし、Shab-i-Baratの祝日には砂糖の増配はない。これは食糧省に十分な砂糖ストックがないためである。

▼ **タルベラ・ダム起工式**——世界最大のダム、タルベラ・ダムの起工式がアユブ大統領、世銀代表等を迎えて行なわれた。

タルベラ・ダムはインダス河流域開発計画の一部で、高さ485フィート、長さ9千フィートのrockfillダム。

- 5 日 ▼ **砂糖価格上昇**——政府が砂糖の不足はないとの声明を数回にわたって出しているにもかかわらず、東パ各地での砂糖価格はひきつづき上昇している。ダッカでは1シーア当り2.50ルピー、Pabnaでは3～4ルピー、シルエットでは3～3.5ルピーで売られている。価格が上昇するにつれ、配給所からの砂糖はますます少なくなり、ダッカでは多くの人々が配給カードをもって配給所に行き、むなしく帰ってくる日がつづいている。これは配給所が砂糖を横流しするためと、町の人々が「砂糖は西パキスタンに送られてしまう」との噂のため買占め、売りおしみがあるためである。

▼ **10月の輸出入状況**——10月の輸出額は2億6410万ルピーで、9月の2億7570万ルピーに比べ4.22%減少したが、前年同月の2億2800万ルピーにくらべると増加している。一方、10月の輸入額は4億4260万ルピーで、9月より0.39%増となっている。このうち、西パへの輸入は2億4490万ルピー、東パへのそれは1億9790万ルピー。

▼ **中国、Taxilaの鋳物工場建設に援助申し入れ**——中国はTaxilaに鋳物工場(Heavy Foundry & Forge)を建設する計画に対し、安い費用で生産性の高いプラントを輸出したいと申し入れ、さらにこの計画に資金援助の用意があるとの申

## パキスタン (11月)

し入れを行なった。この計画は西独の会社の調査によれば、1億3500万ルピー（内外貨7900万ルピー）の費用が必要だといわれていたもので、中国側の調査では1億1千万ルピー（内外貨5300万ルピー）の費用で建設可能であるとしている。

この鋳物工場はWPIDCとしても初めてのもので、年生産能力は、鋼鉄6万トン、銑鉄5千トンの鋳造を行なう。

### ▼ ペシャワールのパ・ソ友好協会、革命51周年記念祝賀会開催

### ▼ ダッカに集会禁止令、6日間

- 6日 ▼ アユブ大統領、ニクソン次期大統領に祝電——アユブ大統領はニクソン氏が大統領選挙に勝利を収めたことに対し祝電を送り、昔からの友人であるニクソン氏の次期大統領当選を祝した。また、アルシャド・フセイン外相は声明を発表、「われわれパキスタン人はニクソン氏の勝利を歓迎する。ニクソン氏はパキスタンをよく知っており、アユブ大統領の昔からの友人である。ニクソン氏はこれまで数回パキスタンを訪ねており、同地の問題についてよく知っている。われわれはパ・米の友好関係が今後もつづくよう希望する」とのべている。

- 7日 ▼ ラワールピンジで警官と学生が衝突、1人死亡、大学封鎖——ラワールピンジで警官と学生が衝突、学生は警官隊、政府建物、ネオンサイン、信号、商店、バス、自動車などに石を投げ、二階建バス1台を燃やした。警官は学生に対し、警棒で追いはらい、あるいは催涙ガスを発射し、また、発砲により、学生1人が死亡した。この事件はラワールピンジのGorden Collegeでペシャワールでの警察の暴挙に抗議する集会が開かれ、午後はペシャワールから到着したブット人民党委員長にあらためにインター・コンチネンタル・ホテルにむかおうとして、それをとめる警察と衝突したもの。大学当局は、このため、大学・カレッジとも無期限閉鎖すると発表した。

▼ カラチで4学生逮捕——カラチで全学生行動委員会 (All-Parties Students Action Committee) が5日、会議を開き、学校当局に対し、11月7日までに学生の要求を認めないときにはストライキに入る旨決定と発表した。これは、全国学生連盟 National Students Federation (Kazmi 派) の Amir Hayder Kazmi 委員長が発表したもので、同委員長はさらに、Sind の学生を完全に支持するとのべている。その後、当局は学生の要求を認めず、7日、ストに突入、警察はストをせんだしたことを理由に学生運動の指導者5人を、治安維持法 Maintenance of Public Order Ordinance 1960 で逮捕したもの。逮捕された学生は Mairaj Muhammad Khan (全国学生連盟前委員長、人民黨員)、Rashid Husain Khan

(全国学生連盟 NSF Rashid グループ委員長), Mohammad Ziaullah (ジンナー大学前 NSF 委員長), Ali Yeawar (Govt. 大学ユニオン委員長), Mubashir Alam.

▼ **ハイデラバードでも学生3人逮捕**——ハイデラバードでも学生3人が治安維持法により逮捕され、30日間拘禁されることになった。これは11月4日、学生たちがシンド大学の Vice-Chancellor の事務所に集り、家具を破壊し、国の指導者の写真をもやした事件に関連している。

▼ **ブット氏、11月15日までにスッコールの法廷に出頭を命ぜらる**——ブット氏は11月15日までにスッコールの法廷に出頭し、大臣在職中の汚職問題で釈明するよう命ぜられた。

▼ **第2回カシミール人民会議は1969年5月に**——シェイク・アブドラは第2回カシミール人民会議を1969年5月に行なう旨発表、インド首相に対し、パキスタンおよびパ側カシミールに住む人々に入国の許可を与えるよう要求した。

▼ **パ軍事使節団、中国訪問**——パ軍事使節団(団長ヤーヤ・カーン陸軍最高指令官)はPIAで上海にむけ出発した。駐パ中共軍アタッシュェ Yu Kang 氏も同行している。この中国訪問は、中国解放軍 Chief of Staff の Huang Jung-sheng の招請による。中国には10日間滞在の予定。

▼ **カラチに新肥料工場**——カラチに過磷酸肥料工場が建設される計画が発表された。この工場の費用は1150万ドル、年生産能力は15万トン。建設は1969年初に着手され、1970年末に完成する予定。同工場建設に要する外貨分は550万ドルで、西独援助分で充当される。原料はヨルダン、モロッコ、イラン、クェート、サウジ・アラビア等から輸入する予定。

8 日 ▼ **ラワールピンジに夜間外出禁止令、軍隊出動**——ブット人民党委員長を迎えでの集会を禁止されたことに端を発したラワールピンジの反政府デモは、7日夜には警官の発砲で学生1人が死亡する事件となり、さらに、この警官の暴挙に抗議して8日朝からラワールピンジ各地で学生と警官が衝突、ついに市当局は軍隊を出動させて治安を守らせる一方、夜間外出禁止令を出した。期間は無期限。同市の Ahmad Raza Khan Commissioner はこの日記者会見、「暴動の指導者たちは子供まで動員、さらに下層民もこの暴動に加わっている。彼等はごろつきのようなものだ」とのべている。

▼ **ハイデラバードで学生さらに2名逮捕さる**——ハイデラバードでは治安維持法により学生2名が逮捕され、これで逮捕されたのは6名となる。

▼ **ペシャワール・ムルタンでデモ**——ペシャワール・ムルタンでは、7日、ラ

パキスタン (11月)

ワールピンジで発生した警官と学生の衝突で学生1人が射殺されたことについて、警官の行為に反対するデモが行なわれた。ペシャワールでは、工業大学と Edward 大学が中心となってデモが行なわれている。ムルタンでは Okara の Municipal Degree College が中心となっている。

▼ NAP (モスクワ派)、西パ PDM、ラワールピンジでの警官発砲、1人死亡という事件について、警官の行動を強く批判する声明を発表した。

▼ 西パ NAP (モスクワ派) 委員長、リアルプール地区弁護士協会で演説——西パ NAP (モスクワ派) の M. Ali Qasuri 委員長はリアルプールを訪ね、同地区の弁護士協会で演説、NAP は人民の主権獲得のために闘うことを誓うとのべた後、同党委員長 Wali Khan 氏について、「NAP (モスクワ派) は前の赤シャツ党指導者とは何の関係もないし、赤シャツ党委員長 Abdul Ghaffar Khan—Wali Khan 氏の父—とも何の関係もない。Wali Khan 氏の主張するパクトニスタンは独立国ではなく、パキスタン内部の自治州として NWFP と少数民族地区とを合わせたもので州をつくり、その名前をパクトニスタンにしたいと考えているだけである」とのべた。

▼ ブット氏批判さる——ブット前外相、人民党委員長は最近、政府与党の激しい批判を浴びているが、8日にはペシャワールで北西辺境区 NWFP の回教連盟指導者たちから、また、ラワールピンジでは Aslam 同党幹事長から、それぞれパクトニスタン問題について、あるいは基本的民主主義 BD 制について、ブット氏の主張を批判した。

▼ ブット氏、政府批判——ブット人民党委員長はラワールピンジの弁護士協会で演説、政府を批判して以下のようにのべた。

- (1) 基本的民主主義制度 (BD 制度) は人民がその基本的権利を失う制度に外ならない。
- (2) 現体制下では官僚は体制の個人的奴隷になってしまう。
- (3) パでは大きな事業は外貨獲得のいかんによって左右される。外国は外貨をパに貸すことにより、パにおける大企業の「見えざるパートナー」となり、彼等はその貸付金が自分の利益に反しないよういつもみている。
- (4) 6項目要求は AL との話し合いで解決される。
- (5) D・I・カーン、ラワールピンジ、カラチの学生の行動は理解できる。パが SEATO、CENTO のメンバーであることはおかしなことだ。

▼ 西パ各地で大学閉鎖——西パ各地で大学閉鎖が発表されている。ラホールか

らのニュースでは、パンジャブ大学はじめ、すべての大学(公立・私立とも)は9日から閉鎖されることになった。ペシャワールではペシャワール大学はじめ、工芸大学、Edward 大学も閉鎖され、カラチでは8日、約60人の学生・労働者が逮捕され、大学・学校とも全面閉鎖となっている。逮捕された学生の主な人は、M. Mohammad Khan NSF (Rashid 派) 前委員長、Rashid Hasan Khan NSF (Rashid 派) 委員長、M. Fiazullah ジンナー大学前委員長、Ali Awar Govt. 大学委員長、Muhashir Alam ジンナー大学委員長。マイメンシンでは農業大学学生が農業の diploma コース再開停止を要求してストに入っている。

▼ **カラチの学校、閉鎖**——カラチの学校・大学はすべて閉鎖された。これは7日の学生と警察の衝突のためで、学生は11月4日からの1週間を Demands Week として、University Ordinance に反対、試験制度の改革などを要求している。

▼ **カラチ工芸大学、11日からスト**——カラチ工芸大学学生の活動者会議は、学生の要求が容れられない場合、11日からストに入ることを決めた。

▼ **警官の発砲で死亡した学生の葬式に、プット人民党委員長出席。**

▼ **北ベトナム婦人連盟副議長訪パ**——Lethi Zuyen 北ベトナム婦人連盟副議長はPhan Thi An 同連盟委員と共にパキスタンを訪問、ラホールで記者会見して、北ベトナム人民に対して与えられたパキスタン人民の支持と同情に感謝しているとのべた。

▼ **西パ砂糖配給について**——西パ食糧相 M. Khuda Bakhsh はラホールで記者会見、砂糖の配給制導入について、要旨以下のようにのべている。

(1) 政府は砂糖価格上昇の機を利用して個人的利益を追求しようとする動きには断固取り締るつもりでいる。砂糖工場はしばしば利益をあげるため、人工的に砂糖価格をつり上げていると非難されるが、政府はそうしたことのないよう監視している。

(2) 砂糖不足の原因は、パの砂糖キビの砂糖含有量の少ないこと、砂糖キビ生産の減少、砂糖消費量の急増、輸入砂糖の到着のおくれ等々であり、こうした事情を利用してヤミ市場での砂糖価格つり上げが行なわれたのである。

(3) 西パの砂糖需要は年34~40万トン、供給は26.4万トン近くで、不足分は輸入している。

(4) 政府は砂糖工場からその生産する砂糖を1マウンド26.50ルピーで全部買い上げ、それに輸入砂糖を加え西パ各地域に配分する。輸入は政府貿易公社 PTC が行なうが、民間企業がすでに輸入したものに対しては PTC は輸入価格

## パキスタン (10月)

に6%の利潤を加えた価格で買い上げる。したがって砂糖の自由売買はなくなることになる。

(5) 配給量は大都市(11市)で1人1ヵ月1シーア、中都市(36市町)で1人1ヵ月12 chhatak, その他の町では1人1ヵ月10 chhatak, 農村では1人1ヵ月4 chhatak。配給は配給店かあるいは Union Council で行なう。その他、結婚式とか葬式などでは特別配給があり、ラマダーン、Fid の祝祭日などにも特別配給がある。工業用消費については工業省から割当をうける。

(6) 毎月の配給に必要な砂糖は約2万2千トン。このうち2万トンは西パの砂糖工場で生産される。その他4万トンが輸入される。11月以降は砂糖生産が増加する月で、月5~6万トンが生産しうる予定であり、輸入砂糖を考えると、西パの砂糖不足は解消したといえる。

▼ **ダッカ商工会議所役員選挙**——ダッカ商工会議所役員選挙が行なわれた。この選挙には United Party と Progressive Group の2派がそれぞれ立候補をたてている。今回の選挙は役員6人(4人は一般会員の中から、2人は賛助会員(注)の中から)が選出される。2派とも各6人の候補者をたてている。

(注) 一般会員は年出資金が500ルピーの人、賛助会員は同200ルピーの人をいう。

9日 ▼ **アユブ大統領、ペシャワール着**——アユブ大統領は3日間の予定でペシャワールを訪問するため同地に到着した。

▼ **西パ各地での紛争続く**——西パ各地での学生・警官の衝突を中心とする紛争が続いている。主な地域の状況は以下の通り。

ラワールピンジでは、朝8時半頃より Shahrah-i-Pahlevi 通りに群衆が集まり、市当局がその解散を命じたにもかかわらず解散しなかったため発砲、2人が死亡した。また、政治家、学生などを含む30人が8日から9日朝までに逮捕され、9日中にも大量の逮捕者を出し、警察当局は正確な逮捕者の数を数えていないという。逮捕された人の中には、パ人民党の Khurshid Hassan Mir 氏が含まれている。ラワールピンジは軍隊が出動して要所を固めており、集会禁止令はもちろんのこと、夜間外出禁止令も出されている。この禁止令は1週間つづく。学生および群衆は政府・市の車に火をつけ、あるいは自家用車やバスにも火をつけるなどしてデモンストレーションをしているという(政府発表による)。

ペシャワールでは、学生と警官が数回衝突したが、アユブ大統領を迎えてき



びしい警戒体制にあるため、学生は追い払われている。ペシャワールの教育機関はすべて11月12日まで閉鎖される。Government College では約 200 人の学生が大学構内で集会を開き、ラワールピンジで学生 1 名が射殺された事件で政府を非難、その他試験の標準化などを含む要求を決議した。その後、警察の阻止にもかかわらず街にくり出し、デモを行ない、各所で警察と衝突した。また Government High School の学生 200 人も道路横に集まり、通過する車に石を投げ、かけつけた警官にも投石して対抗した。

カラチでは、学生指導者 3 人が治安維持法によって逮捕された。それは、Amir Hyder Kazmi NSF (Kazmi 派) 委員長, Shaikh Tanveer, Qutubuddin (いずれも Inter-College Body の委員長・副委員長) の 3 人。

ラホールでは、学生がブット人民党委員長のラホール訪問を迎えるため各所からラホール駅に集合した。駅では VIP ルーム、その他の窓を石で割るなどしている。ラホールの全学校は 11 日から 16 日まで閉鎖されることになっているが、9 日も閉鎖された。

その他グジャランワラでは、学生がブット氏の乗った汽車の到着を待って駅で集会を開いている。また、シアルコット、マルダン、バハワルプール、ナワブシロー、ハイデラバード、サルゴダ、ノウシャー、D・I・カーン、リアルプールでも学生がラワールピンジでの警官の発砲に抗議し、あるいは学生の逮捕に抗議して学生が集会・デモを行ない、警察官と衝突しており、これら地域の大学はすべて閉鎖されている。

▼ ラワールピンジで学生のための弁護団結成——ラワールピンジの弁護士 12 人は、逮捕された学生支援のための弁護団を結成した。

▼ NAP, PDM, AL とともに政府非難——NAP (モスクワ派) の西パ委員長 Ali Qasuri, PDM 西パ副委員長 K. M. Rafiq 両氏は、ともにラワールピンジでの警察の暴挙に断固反対するとして、政府を非難した。また、ダッカでは AL の前書記長 Amena 夫人も警官の発砲に抗議、公正な調査を行なうよう要求した。

▼ ブット氏、警官の発砲非難——ブット氏はラワールピンジからラホールに向う途中 Lalamura 駅で演説、ラワールピンジでの発砲事件で政府を非難、国民が統一して、現体制を変えるため自分に協力して欲しいと訴えた。また選挙法改正の時間的余裕がない以上、次の選挙は現在の BD 制をもとに行なわれるだろうとのべ、次の選挙では本当に国民の正義を代表する人を選んで欲しいと訴えた。また、ラホール駅では汽車が 2 時間半もおくられて到着したにもかかわらず、学生を

中心とするブット歓迎の人々が多数集り、建国の父アリ・ジンナーとブット氏の肖像をかかげてブット氏を迎えた。しかし、ブット氏は駅では演説せず、車でホテルに向った。同氏はラホールに3日滞在する。なお、ブット氏は Jhelum 駅で NAP の Abdul Wali Khan 氏と会見している。

▼ 西バ法相、ブット氏批判——西バ法相 A. G. Akhund は、ブット氏が学生をせん動して無法状態を惹起しているとのべ、ブット氏の行くところ、どこでも学生の暴動が起っているが、これは、学生暴動の背後にブット氏のいることを示しているとのべた。

▼ カラチの大学学長、緊急会議開く——カラチの単科大学学長緊急会議が開かれ、学生紛争について検討した。その結果、①すべての逮捕学生の即時釈放を要求し、②学生に対してはその要求を平和的に追求するよう呼びかける決議を採択した。また、この決議の中で、警官が大学内に入っていることに抗議、即時撤退するよう要求している。

▼ ジョンソン大統領、「革命」10周年記念でアユブ大統領に祝詞——ジョンソン大統領は10月27日の「革命」10周年記念を祝してアユブ大統領にメッセージを送り、パキスタンはダイナミックな発展を遂げたモデルであり、米・パの間にあ  
る深い友情と協力関係を誇りにしている、とのべた。これに対しアユブ大統領は返書を送り、アメリカの対パ援助に満足し、パの発展はアメリカの援助とジョンソン大統領の心からの理解と支持に負うところが大きいとして、感謝の意を表した。

▼ インドからファラッカ問題についての代表団訪パ——インドからファラッカ問題についての代表団6人がカトマンズ経由でダッカに到着した。団長は Daleshwar Nath, Ex-officio Joint Secretary で、東パのガンジス河地域の灌漑、築堤等について視察する。

▼ 訪中軍事使節団、中国解放軍総参謀長と会見——ヤーヤ・カーン陸軍最高司令官を団長とする訪中軍事使節団は、北京で中国解放軍総参謀長 Huang Yung Sheng と会見した。Huang 参謀長はその席上、中国人民はパキスタン人民の外国侵略に対する闘争およびカシミールの民族自決権のための闘争を完全に支持するとのべた。

10日 ▼ アユブ大統領、狙撃される——アユブ大統領はペンシャールで回教連盟主催のもとに開かれた大衆集会に出席、演説にたつ直前狙撃された。銃声は2発で、い  
ずれも大統領にはあたらなかった。犯人はその場で捕えられた。捕えたのは犯人

の近くに坐っていた Shinwari 氏で、犯人が群衆のリンチをうけないようすぐ警察に引き渡したという。犯人は Hashim という22才の学生 (工芸大学) で、Char-sadda に住み、使ったピストルはドイツ製 Luger (9ミリ)。

▼ **アユブ大統領、ペシャワールで演説**——アユブ大統領は狙撃事件のあった後、予定通りペシャワール大衆集会で集った30万の人々に演説、国民は統一してインドの脅威に対決する準備をしなくてはならぬとのべ、さらに、「1965年、国民は一致団結して強力な敵と対決し、それをうち破った。このことはパキスタンの敵をより活発にし、彼等はパキスタンそのものを破壊しようとしている。彼等は国民の友ではなく、自分の利己的目的の友である。国民は彼等が何を考え、何を望んでいるか知らないだろう。しかし、わたしはよく知っている。何故なら、彼等のある者は、かつてしばらくの間、私に非常に近い所にいたのだから」とのべた。(注、これは、とくにブット前外相とインドの脅威とを結びつけて非難したものとみられている)

なお、アユブ大統領は狙撃事件について、“心配することはない。これも人生の一部だ”とのべた。

▼ **ラワールピンジから軍撤退**——学生デモ鎮圧のためラワールピンジに入っていた軍隊は、状況が平常に戻ったため、10日夜撤退した。また、夜間外出禁止令も日没から夜明けまでというものから、午後10時～午前4時に変更になった。この夜間外出禁止令は、外交官の車、商品運搬車、バス、身分証明書をもった市民・官吏の乗用車には適用せず、PIA、汽車などで10時以降着いた客に対しても適用しない。

市当局の発表によれば、このデモ騒ぎでの損害は200万ルピー、これまで少なくとも37人が逮捕されている。

▼ **ペシャワールに集会禁止令。**

▼ **全パ労働組合評議会、学生の立場支持**——全パ労働組合評議会 Mahmood Fareedoon 議長はラホールで記者会見、同評議会は学生の要求を支持し、その闘争に団結の意を表すとのべ、時期がくればわれわれ労働者が学生の背後に立ち上り、学生の闘争を分担することを誓うとのべた。

▼ **パ各地の学校、閉鎖のまま**——パキスタン各地の大学・高校の多くは閉鎖されたままになっている。ペシャワール大学は無期限閉鎖、スクールではすべての学校が11日から16日まで閉鎖、ナワブシャーでもすべての学校が無期閉鎖、パハワルプールでも19日まで、すべての学校が閉鎖された。

▼ 学生などの逮捕つづく——ハイデラバードでは学生指導者 Jam Saqi および農科大学の学生3名が逮捕され、ラワールピンジでは人民党の Convener である Khurshid Hasan が逮捕されている。

▼ シルエットで与党内部対立——シルエット地区回教連盟副委員長 Ahmad Ali は、同地区国会議員補欠選挙で党公認候補 Abdus Salam 氏に反対、党の反対にもかかわらず立候補したため、党から除名された。また、回教連盟党員であるにもかかわらず無所属から立候補した Mostaquim Ali 氏も党から除名された。これは、東パ歳入相・回教連盟東パ書記長が発表したもの。

▼ 訪中軍事使節団、毛主席と会見——ヤーヤ・カーン陸軍最高司令官を団長とする訪中軍事使節団は、北京で毛主席と会見した。中国側は毛主席の外、周首相、康生、Yung Sheng, Wu Fa-hsien が出席、パ側からは Mohammad Akbar Khan 少将、Mohammad Akram 准将、M. K. Shariff 海軍代将、M. Z. Masud 空軍代将、S. M. Khan 駐中大使が出席した。

▼ パ・中、陸路交易で合意——パ・中両国は、中国の新疆とパの Hunza を結ぶむかしからのキャラバン道路を再開、ここを通過して交易を行なうことに合意した。

▼ 資本蓄積政策の誤り——政府は東パの資本蓄積の重要性を説く。しかし、政府の実施している政策が、本当に東パの資本蓄積に役立っているかどうか。この点につき、インド・イギリス人の残した資産の売却、EPIDC の払下げの二つの面から検討してみよう。

最近の調査では、パの財閥20家族が総工業資産の66%、保険基金の79%、銀行資産の80%を支配しているという。こうした不健全な富の配分を是正するためには、遅れた地域の資本蓄積が急務なのである。

まず、残された資産の売却についてみよう。この資産には綿工場、茶園、砂糖工場、製油工場、ガラス工場、製米場、ジュート用倉庫、ジュート圧搾工場、映画館などがある。これまですでに15の資産が売却されている。さて、この売却に当って政府は、入札価格が高く、しかも外貨で払うことのできる者という条件をつけている。こうした条件を満たしうる者は東パの企業家ではなく、資金豊富な財閥系資本家であろう。政府はこの売却を東パの企業にしたいのならば、これら資金を帳簿価格で、しかも15~20年返済という長期資金供与をつけて売却すべきであろう。

第2に、EPIDC の払下げについてであるが、EPIDC 総裁は、1968年に1億

3740万ルピー相当のプロジェクトを払い下げたいと希望している（前年のそれは5千万ルピーであった）。EPIDCが新企業を設立するためには、その公企業の払下げにより資金をつくらねばならぬ。過去 EPIDC は、価値のある、したがって利潤も多い企業をいくつか財閥に払い下げている。EPIDC はその払下げに当り、東パ企業に優先権を与えると述べている。しかし、払下げの資金がなくては意味がない。したがって、払下げのときには同時に銀行あるいは保険会社の援助を必要としよう。政府が基金あるいはトラストを作り、東パの人々の資金需要にするようすべきであろう（*Pakistan Observer*, 11. 11）。

11日 ▼ **ブット氏、学生の主張を支持**——ブット人民党委員長はラホール弁護士協会で演説、ラワールピンジでの事件は政治の失敗を示すものであるとのべた後、学生の主張を強く支持すると述べ、さらにカシミール問題について、「バ政府のカシミール政策は強力でないし、非妥協的なものでもない。政府はカシミール問題をすぐ国連安全保障理事会にもち出すべきである」とのべた。

▼ **野党、政府の弾圧反対**——東西パの野党はラワールピンジでの警官の発砲に象徴される政府の弾圧に強く抗議する声明を発表している。ダッカでは NDF, PDM, AL（6項目派）などが抗議声明を発表した。

▼ **パ回教学生連合、学生その他の反社会的活動を非難**——パ回教学生連合 Pakistan Muslim Students Federation はラホールで記者会見、学生がその要求のために大衆行動を行なうことに反対、学生がその要求について学校当局と話し合うためには、自由で民主的な雰囲気が必要であり、学外の反社会的勢力が学生を利用して混乱をひきおこすのはさげねばならないとのべた。また、学生の要求の中心について、大学法の改正と Hamood-ur-Rehman レポート反対にあるとのべている。

▼ **全国学生連合 (NSF)、逮捕学生の釈放と学校再開を要求**——全国学生連合 NSF (Rashid 派) は集会を開き、逮捕学生の釈放および学校の再開を要求、さらに、学生の諸要求を認めるよう主張する決議を採択した。一方、NSF (Kazmi 派) も集会を開き、Mohammad Ahmad 氏を委員長代理（委員長逮捕のため）に選出し、逮捕者の釈放、学校の再開を要求した。

▼ **ラホールで学生と警官衝突**——ラホールで警官が学生の集会を解散させようとして学生と警官が衝突した。集会はブット氏が演説している弁護士協会の前で行なわれた。

その他、リアルプール、スッコールでも学生がデモを行ない、警官と衝突して

いる。また、Tharparkar, Shaiwal, Okara に集会禁止令が出されている。

▼ **ダッカ大学再開はラマダーン明け**——ダッカ大学当局は、ラマダーン明けまで同大学を再開しないと決定した (ダッカ大学は10月4日から閉鎖されている)。

▼ **ラワールピンジの夜間外出禁止令、解除。**

12日 ▼ **西パ各地の学生デモ続く**——西パ各地の学生デモは変わらずつづいており、サルゴダでは学生が延々1マイルにわたってデモを行なった。デモの学生は反政府スローガンを叫び、警察、家族計画事務所、駅、回教連盟地区委員長の邸宅、等に石を投げ、あるいは書類をやいたりした。警官は鉄カブトをかぶり、警棒をもって治安に当たっている。キャンプベルプールでも同様で、学生と警官が衝突、催涙弾が発射された。

▼ **ブット氏、CENTO, SEATO からの脱退を要求**——ブット人民党委員長はラホールのレストランでの青年弁護士会議に出席、西パ各地での反政府デモについて、西パの人々がこうして立ち上ったのは、通常の方法ではその要求を主張できないためであり、わたしはこの闘いで常に彼等の側に立つとのべた。また、外交政策についてはパキスタンはRCDを除くすべての条約・機構、すなわち、CENTO, SEATO, 世銀、債権国会議などから脱退すべきであると主張している。

▼ **Azad Kashmir 大統領, Abdul Hamid Khan に**——パ側カシミール (Azad Kashmir) は全基本的民主主義者BDによって選出された評議員8人、パキスタンに住むカシミール人の中から任命された評議員4人の12人で構成する国家評議員会 State Council をもつが、この評議員の中から互選で Abdul Hamid Khan 氏が次期議長兼大統領に選出された。選挙は9対0で選出メンバー3名は投票に参加していない。Abdul Hamid Khan 氏の大統領就任は2期目で、パキスタン政府の信任が厚いといわれる。

▼ **トルコ、パに戦車200台供与の噂を否定**——トルコ政府は、トルコがアメリカの要請によりM47戦車200台をパキスタンに供与するとの噂を否定、M47戦車はアメリカがトルコに軍事援助として供与したものであり、トルコ軍がM48の戦車の代りに使うものであるとのべた。

13日 ▼ **ブット人民党委員長など15人逮捕**——政府はパ国防法32条違反を理由にアリ・ブット人民党委員長、カーン・ワリ・カーン NAP (モスクワ派) 委員長など15人を逮捕した。このうち7人は人民党員、5人はNAP (モスクワ派) 党員、2人は与党の回教連盟 (いずれもブット氏のいところ)、1人が無党派となっている。ブット、ワリ・カーン、M・A・ブット (国会議員、ブット委員長のいところ)、

G・ムスターファ・カーン(国会議員)はA級の監獄、残り11人(Arbab S. Khan, M. R. B. Talpur, M. Hasan, A. Khattak, S. Ayaz, M. A. Hayat, Arbab M. Hayat, S. Lodhi, M. Sharif, Amanullah Khan, A. Raza Khan)はB級。

政府はこの措置をとった理由として、治安を維持し、平和を保ち、国民の安全と利益を守るための予防措置であるとのべている。

▼各地でブット委員長逮捕に抗議——ブット委員長逮捕のニュースがダッカに伝わるや、ダッカの政治家筋にきびしい政府批判が出ている。Hamidul Huq Chowdhury PDM 指導者は声明を発表、弾圧によって問題を解決することはできないとして政府の措置を批判、Abdus Salam Khan PDM 東パ執行委員長も、弾圧するのではなく人民の問題を解決しようとするべきであるとして今回の措置を非難している。

▼NAP 指導者2人逮捕——西パ治安維持法によりシンド NAP 委員長 Baqar Ali Shah 氏が逮捕された。30日間拘禁される。ハイデラバードでは同じく NAP ハイデラバード地区書記長 Hafeez Qureshi が逮捕されている。

▼ラホール、ムルタンに集会禁止令——ブット氏がラホールからムルタンに汽車で行く予定であったため、ラホール駅に朝、250人の学生が集まり、ブット氏が姿を表わさないうえに駅の信号機・バスなどに投石し、警官に追い払われた。また、午後にはラホール弁護士協会の M. Aslam Hayat 氏がブット氏と共に逮捕されたことに抗議して、弁護士50人が集会を開いたが、これも解散させられ、ラホールだけで5人が逮捕され、午後には刑事訴訟法144条で集会禁止令が出された。ムルタンではブット氏歓迎のため駅に集った学生など1500~2000人が、ブット氏が汽車にのっていないことを知ってあばれ出し、警官と衝突、ラホールと同じく集会禁止令が出された。

▼ムーサ西パ知事、ラジオ放送——ムーサ西パ知事は13日早朝、ブット委員長ら15人が逮捕されたことについてスケジュール外のラジオ放送を行ない、もしわれわれがこうした措置をとらなければ、西パ全体が混乱するだろうとのべ、さらに、もし逮捕された人々の支持者や仲間が法を破ろうとすれば、政府は彼等にきびしい措置をとるだろうとのべた。

▼シルク・ロード、1969年6月より再開——パキスタン政府は中国との協定のもとに、中国の新疆とパのギルギットを結ぶ道路を1969年6月から再開すると発表した。この道路はむかしシルク・ロードと呼ばれていたもので、初めの夏は両

パキスタン (11月)

国がそれぞれキャラバン (隊商) をくみ、荷物運搬用動物に荷物を運搬させる。この道路を自動車用道路にするのは後のことである。

14日 ▼カラチでNAP (モスクワ派) 書記長など10人逮捕——西バ政府は治安維持法1960により、カラチでM・ハク・ウスmani NAP (モスクワ派) 書記長, Lal Buksh Rind カラチ NAP 地区副委員長, A. Hshmi 西バ NAP 書記長代理, Altaf Azad カラチ NAP 地区出版委員, Nawaz Bhutto, Amir Faisal Durrani, S. M. Manzar (いずれも NAP のワリ・カーン派), Zainuddin Khan カラチ NAP (パシャニ派) 委員長, Azhar Abbas (Kishan Mazdoor グループ), Zahid Ali Khan カラチ大学学生の10人を逮捕した。

▼ハイデラバード, ムルタン, その他で野党指導者など大量逮捕——ハイデラバードでは NAP 同地区前委員長 Rasool Box 氏が治安維持法で逮捕され, NAP 指導者 Hafee Qureshi, M. Baqar 氏も逮捕された。ムルタンでは刑法144条違反を理由に12人が逮捕され, ペシャワール市で3人, Charsadda 警察区で4人, Nowshera 警察区で6人, Hazara 地区で14人, Abbottabad で14人が逮捕された。

▼ブット氏逮捕無効の訴え——ブット委員長逮捕を違法であるとして, 同氏の妻 Nusrat Bhutto 女史が西バ高等裁判所に嘆願書を提出した。また, Mubbashar Hassan, M. Khurshid Hasan, Arbab Sikander Khan (NAP Sarhad の委員長), Hayat M. Khan (パ人民党ペシャワール委員長) 等々も西バ高裁に無効の訴えを行なっている。

▼ブット氏ら逮捕への批判高まる——ブット氏ら15人が13日未明逮捕されたことについて, パ各地で政府への批判が高まっている。野党指導者ヌールル・アミン氏は声明を発表, 西バの人々の要求は警察や軍の力による弾圧によってではなく政治的に解決すべきであり, まして素手の学生に発砲し, 野党指導者を国防法で逮捕するなどもっての外である, 直ちに逮捕した政治犯をすべて釈放せよと要求した。Mahmud Ali PDM 書記長も声明を発表, 最近の西バでの政府の弾圧政策は現政府が人民から全く孤立してしまい, ぐらついていることの証拠である。西バで起ったことは東バで起ったことと同じであり, 両州の民主勢力は肩を並べて失われた権利を獲得するために闘わねばならない, とのべている。その他, Asaduzzaman Khan (東バ議会野党代表), Mukhlesuzzaman Khan (国会議員), Aleem al-Razee (国会議員), M. A. Samad (NDF 東バ支部書記長), Shafiqul Islam (東バ MLC 書記長), S. M. Ali (Jamaat 党書記長) 等がそれぞれ声明を発表, 政府を批判している。また, 東バ学生連盟 (EPSL), 東バ学生連合 (EPSU-



Menon 派), 同 (EPSU-Motia 派) の委員長, 書記長は合同集会を開き, 政府に全政治犯の釈放および大学の再開を要求するとともに, 11月19日を“抗議の日”として政府運動を盛り上げていくことをきめた。

▼ **マクナマラ世銀総裁, 訪パ**——マクナマラ世銀総裁は夫人および I. M. P. Cargill パ債権国会議議長, C. G. Melmoth 世銀パキスタン課長など 3人と共に, アフガニスタンからカイバル峠を越え, 陸路ペシャワールに到着した。パキスタンには 4日間滞在し, インドにむかう予定。

15日 ▼ **パ各地で小ぜり合い**——パ各地で政府の野党指導者逮捕反対の動きが出ている。西パでは主要都市に刑法 144 条による集会禁止令が出されているにもかかわらず, 各地でデモが行なわれ, それを解散させようとする警官との小ぜり合いが起っている。ペシャワールではパ人民党事務所前でデモを行ない, 7人が逮捕され, 弁護士など法律関係者 80人が 2~3 グループに分かれてデモ行進を行なった。ラホールでも 300~400人の lawyer がデモを行なっている。ラホールで治安維持法により逮捕されたものは 35人に達している。カラチでは NAP 主催の集会が開かれたが, 150人(主として学生)が集まり, 26人が逮捕された。ムルタンでも lawyer が抗議デモを行なった。ムルタンでの逮捕者は 78人に達したが, その逮捕理由は集会禁止令違反によるもの 17人, 鉄道駅破損によるもの 30人, M. S. Husain 国会議員氏宅への投石によるもの 6人, G. Q. Khakwani 西パ議員宅への投石によるもの 14人, 郵便局への投石など 11人となっている。

▼ **マクナマラ総裁, ウカイリ蔵相らと会見**——訪パ中のマクナマラ世銀総裁はイスラマバードでウカイリ蔵相, アーマッド計画委副議長と会見, パキスタンの経済成長の実態およびそれに対する外国援助の必要性について話し合った。会見後 M・M・アーマッド計画委副議長は, 今後 5 年世銀はその対パ援助を急増させるだろうとのべている。会見には, 世銀側から I. P. M. Cargill 世銀南アジア局長, C. G. Melmoth, Torgier Finssas, Steckhan 氏らが出席, パ側から ユサフ外務次官, S・S・ジャフリ工業次官, G. Ishaque 大蔵次官, Q. Islam 計画局長, I・A・カーン経済問題担当官, M. Haq, S. Aziz 計画委員らが出席した。

▼ **1968. 4~6月の国際収支**——1968年 4~6月の総合国際収支は 860万ルピーの黒字で 1968年 1~3月の 1億 5180万ルピーの黒字に比較し, 黒字幅が減少しているものの, 前年同期の 6750万ルピーの赤字にくらべ好転している。これは, 貿易・サービス赤字 7億 3870万ルピーに対し, 振替収支で 3億 1750万ルピー, 資本収入で 4億 2980万ルピーの黒字のためである。このため, パ中央銀行所有の金・

パキスタン（11月）

ドル外貨保有高は4790万ルピー増え、8億1640万ルピーから8億6430万ルピー（1億8100万ドル）になっている。また、この3ヵ月間にパはIMFに対し貸付金返済として1380万ルピー、その手数料として150万ルピー支払っている。民間の直接投資は長期資金で4210万ルピー、短期資金で820万ルピーである。

16日 ▼西バ各地で反政府デモつづく——西バ各地で反政府デモがつづいている。ラワールピンジでは弁護士など法律家が政府の弾圧政策に反対、4人ずつのグループに分かれ、グループの間に適当にあげ、プラカード（政治犯の釈放、自由の回復、暗黒法の廃止、非常事態宣言の廃止などを要求している）を持って抗議のデモを行なった。ベシヤワールでは学生などのデモがあり、7人が逮捕され、Mardanでも500人を集めた集会が開かれ、1人が逮捕された。カラチでは全国学生連盟NSF（Kazmi派）、Baloch学生組織主催の集会に学生など300人が集り、14人が逮捕されている。ムルタンでも学生59人が逮捕された。

▼ガファール・アユブ、学生に平静を呼びかけ——ガファール・アユブ（大統領の息子、国会議員）はカラチ回教連盟主催の集会で演説、学生の純粋な要求は心から支持するし、あらゆる方法でその要求が容れられるよう努力することを約束するが、学生はその要求を平和的方法で、しかも学校の中で解決するようにしなければならない、とのべた。

▼パ回教連盟全国評議員会は1969年1月開催——パ回教連盟幹事長Sardar M. Aslamは同連盟全国評議員会を1969年1月にダッカで開くことになるとのべ、さらに全国評議員会では次期総裁・大統領候補の決定を行なうが、アユブ現大統領の再選は全国回教連盟員の希望である、とのべている。

▼マクナマラ総裁、アユブ大統領と会見——マクナマラ総裁はイスラマバードにアユブ大統領を訪ね、2時間に亘って会談した。会談後、同総裁は昼食会に出席、大統領のほかウカイリ蔵相、アルシャド・フセイン外相、フィダ・ハッサン大統領顧問、M・M・アーマッド計画委副議長、Oehlert駐パ米大使、P. Cargill世銀南アジア局長、マクナマラ夫人などが同席した。同総裁一行は昼食後カラチに飛び、M・ラシッド・パ中央銀行総裁、Waheedパ商工会議総裁、その他銀行家、財界人と会談した。

▼パ・ソ両国、ループール原子力発電所建設についての報告書作成議定書に調印——パ・ソ両国は、モスクワで東パ・ループール原子力発電所建設についての報告書作成議定書に調印した。これは、ソ連専門家チームが最近行なったループール原子力発電所建設計画調査の報告書で、パキスタン側からウスマニ原子力委

員長など3名が10日間ソ連を訪問した結果、調印に至ったもの。

17日 ▼ アスガル・カーン前空軍最高司令官、アユブ政権批判——アスガル・カーン前空軍最高司令官・前PIA総裁はラホールのインター・コンチネンタル・ホテルで記者会見、アユブ政権を強く批判した1ページの声明を発表した。しかし、この声明はどの新聞にも出ていない。この記者会見でアスガル・カーン氏は現政権批判のため政界に入ることを明らかにしたが、どこかの政党に入るのか、あるいは独自の政党をつくるのかについては明言していない。この点について同氏は「もし必要ならわたしは政党に加入するだろう。しかし、今のところそうした計画はない」とのべている。また、同氏は「すべての良識ある人々が自由かつ進歩的社会的建設のために統一するよう訴える」とのべ、そのため全国を旅して多くの国民に逢い、大衆集会で発言したいとのべている。アスガル・カーン氏は1957年、英軍人 MacDonald の後を次ぎ、パキスタン人として初めて空軍最高司令官になった人で、1965年6月に退役、後PIA総裁に任命されたが、1968年辞任していた。

なお、アスガル・カーン氏の記者会見については、*Dawn* 紙では触れられていないし、*Pakistan Observer* 紙も19日の新聞に発表された（声明は22日付新聞に発表されている）。西パではイムローズ、*Pakistan Times* が若干触れているにすぎない。*Nawai Waqt* 紙はアスガル・カーン氏の声明・質疑応答などを発表、10万部発行したが引っぱりだこで、ヤミ市場では、1部1ルピーもしているという。*Jung* はこの記者会見との関連で、MLCのMian Manzar Bashir 主催の昼食会にプット氏夫人、アスガル・カーン、J. A. Rahim, Sardar Shankat Hayat, Javed Iqbal, Mian Bashir Ahmed らが出席したと報じている。

なお、*Nawai Waqt* 紙（ラホール・ラワールピンジ）は反政府系の新聞で、政府は公社・準会社の広告を同紙には配給せず、また、同紙の学校、大学、補助金機関、図書館、軍への配達を許可していない。

▼ アスガル・カーン空軍中將・前空軍最高司令官の声明——アスガル・カーン空軍中將・前空軍最高司令官はラホールで記者会見、アユブ政権を批判して政界入りを表明したが、席上、以下の声明を読み上げた。

「わたしは長い間パキスタンの政治・社会・経済状況をみつめてきた。パキスタンでは汚職、身内びいき、贈賄、行政的無能が人々の生活と幸福を傷つけてきた。不平等、経済的格差が貧富の差をますます拡大してきている。こうした結果、多くの人々は政府の責任ある行政に対する信頼を失っている。法律や

法令も、不可避免的に悪影響をうけている。教育機関の混乱状態も、われわれの青年、国家の未来に悪い影響を与えている。言論の自由、出版の自由もおさえられ、世論の正常な発表さえ困難になっている。パキスタンの現状は、政府が権力を維持するためには力による弾圧によらなければならない程になっている。民主国家においては、現在の状況は政府が国民の信頼をうけている人にその席をゆずらなければならないことを示している。しかし、現在の政府機構、その哲学から考えて、こうしたことは起りそうもない。

このような状況のもとでは、国民に対し、組織され、訓練された方法で国民が自己の主張する権利を行使するよう広く訴える外に方法はない。弾圧と独裁者との対決の闘いの中では、すべての善意の人々は統一し、自由で進歩的社会建設のために働かなければならない。

わたしは充分慎重に考えた結果、われわれがもしわが国の直面している諸問題の解決のために世論をまとめることに努力しないならば、われわれは市民としての義務を尽していないことになる、との結論に達した。わたしはすべての愛国的パキスタン人に訴える。パキスタンが建国され、しかも、かくも露骨に無視されてきた理想の国のために、統一され、訓練され、かつ利己的でない方法で闘うようにと。(Pakistan Observer 1968. 11. 22)

▼ **ダッカで NAP 主催の大衆集会**——ダッカで NAP (モスクワ派) 主催の大衆集会が開かれ、学生など非常に多数が参加した。集会では NAP (モスクワ派) 西パ委員長 Mahmud Ali Kasuri が演説、西パの人民は現体制に反対し、現在の大統領体制をかえて民主制にすることを望んでいる、独裁者は出て行かねばならぬ、人民の主権が回復されねばならぬ、とのべた。さらに、西パの問題に触れ、全西パで反政府デモが行なわれている、学生・市民は民主的方法でデモンストレーションをしている、われわれは民主主義を信じており、力を欲してはいない、とのべている。集会は NAP 東パ委員長 Muzaffar Ahmed 議長の下に行なわれ、NAP 執行部からの挨拶があった。

M. Ahmed 委員長は野党組織の統一の急務を訴え、とくに、その第1歩として NAP (モスクワ派) と AL (6項目派) の統一の必要性を強調した。

集会の決議は以下の通り。

①東西経済格差の是正、②ブット氏、ワリ・カーン氏などを含む政治犯の釈放、③全野党の最少限綱領による統一、④議会民主主義および普通成人選挙の復活、⑤東パの完全自治、西パ1州の打破、⑥非常事態宣言およびパ国防法の

廃止, ⑦ SEATO, CENTO からの脱退, パ・米条約の廃止, 独立・中立外交政策, ⑧ 東パへの効果的洪水対策, ⑨ ダッカ大学の再開。

▼ **ラワールピンジの学校全面閉鎖つづく**——政府は、ラワールピンジの全学校(私立・公立とも)の閉鎖を継続すると発表した。スクールでは小学校だけ18日から再開, 高校・大学は閉鎖のまま。グジャラートには2ヵ月の集会禁止令が出されている。ペシャワールでは集会禁止令違反で6人が逮捕され, マルダン, ラルカナでも500人の学生および人民党が集会を開き, ジェラム地区には集会禁止令が出された。

▼ **周恩来首相, アユブ大統領に書簡**——周恩来首相はパの中国大使館を通じてアユブ大統領に書簡を送り, ペシャワールでの同大統領狙撃失敗に対して祝辞をのべた。また, 最近の西パキスタンの騒乱およびこの暗殺事件について, これは反動勢力がつくり上げたものであるとの評価をしている。(但し *Dawn* 紙のみ)。

▼ **ウカイリ蔵相, 世銀援助増額を楽観視**——ウカイリ蔵相はカラチで記者会見, マクナマラ世銀総裁の訪パについて, 要旨以下のようにのべている。

① アユブ大統領がマクナマラ総裁と会見したとき, 大統領は世銀に対し東パ洪水対策に対する援助を要請した。援助の内容は具体的対策の前の調査実施についてであるが, 同総裁はこの援助を実現するよう努力すると思う。

② 世銀は今後もパキスタンに対し年々増加する規模での援助をつづけると思う。世銀総裁はパ側と話し合った際, このことを保証している。

③ 総裁はまた, IDA資金の援助も増加させることを保証している。

④ こうした世銀援助増加の理由はパキスタンが援助資金を最も有効に使っているからである。世銀は農業, 家族計画, 教育とくに技術教育の分野への援助に関心をもっている。

▼ **マクナマラ世銀総裁, インドのデリー着。**

▼ **世銀の対パ援助**——世銀は1961年8月以来, 1968年6月末までに16億3千万ルピーの借款を供与, 3千万ルピーのパキスタン・ルピー借款および3億3千万ルピーの外国借款の保証をしている。借款の供与先は種々で, 綿織物, ジュート製品加工, 運輸, 農産物加工, 化学工業, 工作機械, 皮革加工, ホテル, 映画館など多岐に亘っている。

▼ **ループール原子力発電所建設費用に関するソ連との話合いは来年2月**——ウスマニ原子力委員長はソ連から帰国してカラチで記者会見, 東パのループール原子力発電所建設費用およびその援助に関するソ連との話合いは, 1969年2月から

開始されるだろうとのべた。また、3月には原子力の平和利用についての話し合いがはじめられる予定で、その前にパキスタン側から原子力関係の技術者2名をソ連に派遣することになっているとのべた。ルーポール原子力発電所は400 MWの大型発電所で、東パ WAPDA が担当する。

- 18日 ▼ **ダッカ、クールナで弁護士など抗議デモ**——ダッカ弁護士会主催の抗議デモが行なわれ、弁護士など法律関係者多数が、「政治犯の釈放」「弾圧反対」「非常事態宣言、パ国防法廃止」「議会民主主義復活」「われわれに自治を与えよ」「洪水問題解決」「独裁打倒」等々のプラカードを手に、市の中心をデモ行進した。デモにはダッカ弁護士会の Syed Azizul Huq 会長が先頭にたち、その他、Abdus Salam Khan 東パ PDM 委員長、Azizul Rahman 国会野党副指導者、Abdul Huq ダッカ弁護士会書記らも出席した。デモの後、S. A. Huq 会長が演説、「われわれ弁護士は民主主義が復活、普通成人直接選挙の確立、非常事態宣言の廃止をめざして闘う。また、すべての政治犯、最近西パで逮捕された人々を直ちに釈放するよう要求する」とのべた。

クールナ、バリサルでも同じく弁護士会主催の抗議デモ集会が開かれ、ブット氏、ワリ・カーン氏などの釈放を要求した。

▼ **野党の政府批判**——西パでの野党弾圧に抗議して野党の政府批判がつついている。16日には PDM の緊急中央執行委が開かれ、Jamaat 党も中央執行委を開いて逮捕者の釈放を要求し、NAP も委員長・書記長などを逮捕され、その釈放を要求する決議を発表している。また、18日にラホールでは MLC の委員長 Daultana, Sardar S. Hyat Khan PDM 執行委、C. M. Hussain Ghatha, K. M. Safdar 西パ議会野党指導者、S. M. Zafrullah, M. A. Khalique が連名で抗議文を発表、政府がこのような野党の発言をおそれるのは、現在の独裁政治が全く不人気であることを知っているからであるとのべている。

一方、学生側も政府への不信・批判を強めている。ラワールピンジではすべての学校が無期限に閉鎖され、学生寮も閉鎖された、このため寮に入っていた殆どの学生は行く場所を失ってしまった。学校側による無期限の学校・学生寮の閉鎖、学生組織が反社会的行動はとらないから学校を再開して欲しいとの要求に対する政府の無視、等々は、学生の政府への不信感を深め、政府が学生の要求を同情的に見ているといっても、学生側はそれを本当とは受け取っていない。

▼ **東パ人民党書記長、野党統一を訴え**——東パ人民党 Moulana Nuruzzaman 書記長は西パでの野党弾圧に抗議し、全野党、民主勢力に対し、憲法に保証され

た行動を通じ、全勢力が統一して行動を起そうと訴えた。

▼ **クエッタ学生、暴力排除決議**——クエッタの9学生連合は合同集会を開き、学生の一部が暴力を使ってその主張を通して非難、全学生に対し、要求を平和的方法で行なうよう要請、さらに、公共・私有財産を傷つけるような行動はさげ、外部勢力に利用されないようにするよう訴えた。こうした学生の動きはすでにラワールピンジにも出ており、ラワールピンジでは5大学の学生指導者が Students Action Committee を結成、全学生に対し暴力排除を決議している。

▼ **パ外相、カシミール問題での立場を明示**——フセイン外相はカシミール問題に対する政府の立場について国際問題研究所で演説、要旨以下のように述べた。

(1) パキスタン政府はこれまで同様、カシミール人民の民族自決権を支持しており、条件があれば国連安保理に提出するつもりである。カシミールの民族解放の闘いは強化されねばならない。野党のある人はパ政府のカシミール問題についての態度を非難しているが、これは民族解放の闘いを弱めるものである。

(2) インドはジャム・カシミール問題を凍結し、忘れさせようとしている。インド政府の“不戦条約”提案も同じ趣旨から出ている。しかし、この試みは成功しないだろう。アユブ大統領は不戦条約の提案について、両国の紛争の解決を条件としている。アユブ大統領は両国の紛争解決のイニシアチブをとろうとしている。しかし、パキスタンの利益を取引の材料にしていない。

(3) パの外交政策の基本は“相互主義”であり、すべての国とバランスのとれた関係を持つことにある。中国、ソ連との関係もこの相互主義によっているのであり、アメリカとの関係もそうである。

(4) アフガニスタンは最近、再び反パキスタン・キャンペーンをしている。しかし、われわれのパタン族をアフガニスタンに引きつけようとする試みは失敗するだろう。

▼ **北鮮にカラチ商工会議所総裁訪問**——カラチ商工会議所総裁 Yusuf H. Shirazi 氏は北鮮を訪問、パ・北鮮両国の貿易拡大について話し合った。北鮮代表は Bak Chang Ho 商務相で、同氏はパキスタンから岩塩、クロム鉱、原綿、ジュート、綿・ジュート製品、スポーツ用品、医薬品、外科用器械、運輸用資材、小銃等々を輸入し、鉄鋼、鋼製品、金属・鉱物、肥料、化学製品、機械類、等々を輸出したいとのべている。

▼ **ポーランドからなめし加工専門家訪パ**——ポーランドから皮のなめし加工専門家がダッカに到着した。これはポーランドが東パの近代的なめし加工工業建設

パキスタン (11月)

に関する技術援助の可能性をさぐるため、東パ商相 Dewan Abdul Basith と会見している。ポーランド代表はなめし加工に関する話合いのほか、余剰糖蜜の利用等についても話し合った。

19日 ▼ アスガル・カーン、西パ高裁弁護士団と会談——アスガル・カーン前空軍最高司令官はラホールで西パ高裁弁護士団と会談した。同氏は、現在のパキスタンの状況は非常に重大な危機にあり、ドラスチックな行動が必要であるとのべた。また、非常事態宣言がつづいていることについて、「この宣言は対外的に重大な脅威があるとき、あるいは対内的に重大な事態になったときに適用される。現在パキスタンが対外的に重大な脅威をうけているか、私は適切な情報をもっていないのははっきりいえない。しかし、もし重大な脅威があるとするならば、政府はそれに対処するため手を打たねばならないだろう。もし脅威ありというのなら市民軍の結成を提案する。国内政治についていえば、最近の西パの状況は、政府が自らの政権を維持するために自ら作り出したものである」とのべた。さらに、同氏は「今年春、大統領病気のとき、憲法は完全に無視された。大統領の病気という状況でとるべき措置は憲法上規定されているにもかかわらず、この措置は払いのけられたのである。わたしは閣僚の誰1人としてこうしたやり方に反対し辞任しなかったことを残念に思っている」「政府は最近10年を繁栄の10年としている。しかし、非常事態宣言はつづき、責任ある人々が牢につながれ、基本的人権は制限され、パクトニスタン運動もなくなっていない。こうした現状では、この10年は何ら誇りうるべきものでもないし、このまま10年もすれば、パキスタンはなくなるだろう。わたしは1昨日記者会見した。会見の席上には記者30人が出席したが、そのうち、新聞にその内容を発表したのは1紙だけだ」とのべた。また、弁護士会長はアスガル・カーン氏が基本的人権回復のための闘いに参加することを歓迎するとのべた。

なお、アスガル・カーン氏はラホールに Azam Khan 大将を訪ね、あるいは数人の野党指導者と会見、BBC とのインタビューにも応じている。同氏のホーム・タウンは Hazara。

▼ カラチで法律家のデモ——カラチで約400人の弁護士など法律関係者が抗議デモを行なった。カラチは集会禁止令が出ているため、デモは4人1組となってプラカードをもち、組と組の間を十分にとって行なわれた。ラワールピンジでは人民党員約30人が市内をデモを行なった。デモはトラック、ジープあるいは徒歩で、警官多数がこのデモをはさみうちした。パリサルでも同様法律家のデモが行



なわれた。

▼ 東パ学生 “抗議の日” ——東パ学生組織主催の“抗議の日”のきょう、東パ学生連合 EPSU (2グループとも)、東パ学生連盟 EPLS (委員長 Mafizur Rahman), Pakistan Islami Chhatra Shangha などの主催による抗議集会、デモが行なわれた。

▼ ダッカ大学学生連合選挙——ダッカ大学学生は21人のクラス代表を選挙したが、このうち19人は東パ学生連盟 (EPLS) に属し、1人は独立、他の1人が東パ学生連合 (EPSU) の二派で争われた結果選出された。ダッカ大学学生連合の役員は、副委員長 Abu Zahed Selim, 書記長 Shahed Reza, 書記 Abud Hossain, R. Hassain, Abbas Ali Sikder, M. Huq, A. Quayum, H. Rashid。

▼ シャハブッディン情報相、野党非難——シャハブッディン情報相はペシャワールで記者会見、最近の学生デモおよびその背後で学生を利用している野党勢力を非難、政治的混乱は政治問題解決にとって何ら有効な解決にはならないとのべ、さらに「国民は学生を自分の子供達だと思っている。彼等が利己的目的を追求する野党によって利用されることは非常に悲しいことだ」とのべた。

▼ カラチ行政・都市委員会設立——西パ知事はアユブ大統領の承認のもとにカラチ行政・都市委員会 Karachi Administration and Metropolitan Committee を設立、委員長に Akhtar Husain 元西パ知事、事務長に Husain Haider 西パ政府次官補が任命され、Habib Ibrahim Rahimtoola 氏ら6名の委員も任命された。委員会の任務は以下の通り。

- ① 難民およびスラムに住む人々の問題を検討し、その居住改善の方法を勧告する。
- ② 行政合理化の方向・方法を勧告する。
- ③ 地方行政長官の地位、機能、権力についての勧告。
- ④ 必要に応じ、地方行政の、地方長官、地区行政官、警察、SSP、市長等への権限の移譲についての勧告。
- ⑤ 地区 (Sub-Division) の警察区・市行政区への再編についての勧告。
- ⑥ 必要に応じ、警察官、市長の権限の拡大についての勧告。
- ⑦ 地方行政長官と公社、準公社との関係 (市の発展、保健・衛生、水、運輸等) についての勧告。
- ⑧ 政府役人に対する住居の確保についての勧告。

▼ 中国、パに船賃引上げを申し入れ——中国はチャッタゴン、カラチ等からのパ

パキスタン (11月)

船舶による中国むけ荷物の船賃を、カラチからの場合トン当り40シリング引き上げ、トン当り90シリングを130シリングに、チッタゴンからの場合トン当り46シリング引き上げ、トン当り70シリングを116シリングにするよう申し入れた。この申し入れと同時に、両国が共同で船を運行し相互に利益をあげるよう提案している。そしてパ・中両国間の船の就航を毎月定期的に行なうよう提案している。

20日 ▼ **パ代表、国連総会で中国の加盟支持**——パ代表アガ・シャーヒ氏は国連総会で演説、中華人民共和国の権利を回復することを強調、国連総会が決めるべきことは、7億の人口をもつ中国が国連でその権利を行使するかどうかにかんして決定を下すことだけであるとのべた。また、“二つの中国”については、パキスタンはこの考え方を不法、不正、非現実かつ国際平和にとって危険でさえあると考える、とのべた。

▼ **ヤーヤ・カーン訪中軍事使節団帰国**——ヤーヤ・カーン陸軍最高司令官を団長とする訪中軍事使節団は、14日間に亘る中国訪問を終え、帰国した。

▼ **インド、米政府に釈明要請**——インド政府は米政府に対し、アメリカがトルコを通じて、パキスタンに戦車を売却したという情報について、その真偽を釈明するよう要求した。アメリカの新聞は、ワシントンが戦車売却を許可したと報じている。

▼ **チェコから発電機2基**——西パ水力開発局はマンガラ・ダム発電所のため、チェコからタービン発電機2基（いずれも100MW）を購入する契約に調印した。資金は2千万ルピーで、チェコの援助資金でまかなわれる。マンガラ発電所は1千MWまでの発電を行なう計画で、すでに100MWの発電機3基が稼動し、1基が据付工事中であり、チェコからの2基が稼動を始める1971年には600MWとなる。チェコ側の契約者はSkodaexport。

▼ **パ初の機械工場、操業開始**——パキスタン初の機械工場 Pakistan Machine Tool Factory が、ムーサ西パ知事を迎えて開所式を行なった。この機械工場はWPIDCが資本投下して行なったもので、総費用11億6600万ルピー、カラチから17マイルはなれたLandhiにある。これはWPIDCの重工業部門で2番目に大きいものであり、資本財工業としては4番目のものである。機械工場の設備は、一部分フランス・スイス・イタリアから、また、一部分はソ連・中国から購入している。生産物は工作機械、トラクター・ジープなどのギア・ボックスおよびアクセルなど。年生産目標額は1億1620万ルピーで、5千万ルピーの輸出を見込んでいる。工場が使用する原料は輸入（年4千万ルピーの見込）で、原料のうちタン

グステン・カーバイド・チップはトルコから輸入する。

21日 ▼ アスガル・カーン、BBC記者を会見——アスガル・カーン空軍中將はラホールでBBC記者と会見、質問に答え、要旨以下のようにのべた。

(1) (次期大統領選に出馬するかどうかの質問に答え) 野党の大統領候補者は野党自身によって選ばれねばならない。私自身に関してはまだ何も決めていない。

(2) 私が政治活動に入ったのは世論を動かしてすべての政党が自由に活動できる政治情勢をつくるためである。パの国内情勢はますます悪くなっており、政府は国民に十分な食糧も供給できず、国民の信頼を失っている。野党指導者の大量逮捕は事態を悪化させるにすぎない。私はいまのところどこかの政党に入るつもりはない。今は情勢を見ている。

(3) (パの外交政策についての質問に答え) 外交政策はその国内政治によって支配される。国内問題が解決されぬ前に外交政策についてというのは正しくない。

(4) 私は大衆に語りかけたいと思う。私は弁護士会や刑法144条の出ているところでの大衆集会で演説するつもりだ。

▼ NAP (モスクワ派) から党員50人脱退——NAP (モスクワ派) の Wazirabad 支部では党員50人が脱退、一部はMLCに加入、一部はPMLに加入するという。すでに同支部の役員 Sheikh M. W. Jaali, M. Ishrat が脱退、Jaali氏はMLCに加入する予定。

▼ パ・イ次官級会談について——インド放送によれば、インド政府がパ政府に送ったという書簡の中で、インドはファラッカ問題に関するパ・イ次官級会談を12月9日からニュー・デリーで開きたいと提案している。パキスタン側はこの次官級会談が政治段階での話し合いに通ずると解釈している。世銀総裁もまた、パキスタンの立場を支持しているという。

▼ 東パ物価上昇——最近、再び東パ各地での物価上昇が目立っている。ダッカ市場での玉ネギの価格は非常に高くなり、1シーア1.75~1.62ルピーにもなっている(この5月には62パイサであった)。ジャガイモも値上りし、1シーア2~25ルピー、バナナも4本で50~62パイサ(5月には25~37パイサ)となり、クロシンも値上り、上質のもので1缶9.75ルピーにも達している。

22日 ▼ アスガル・カーン、ラワールピンジ弁護士会で演説——アスガル・カーン前空軍最高司令官はラワールピンジ弁護士会で演説、要旨以下のようにのべている。

あのイギリスでさえ平和的運動によって追い出されたのだ。まして、今のパキスタンで、大衆の運動により、現政府をかえられないという理由はない。わたしはそれが長くかからないことを希望している。現政府は国民の運命に殆ど関心をもっていない。パキスタンの人々は弾圧と不正と階級差別と富の分配の不平等によって苦しめられ、欲求不満で変革を求めている。もし種々の考え方をする人や異った政党が統一しなければ、満足すべき結果は生じないだろう。政府は出版の自由をおさえ、しばしば刑法144条による集会禁止令を出して反対勢力の活動を禁止している。今度の選挙には自由な選挙活動ができるよう要求する。わたしはパ国民、とくに法律家に対し、彼らの闘争を組織、政府に対し規律ある、合法的方法で圧力をかけるよう訴える。

カシミール問題については、パキスタンの安全を脅かすことなしに解決することができる。その第1歩はパ側カシミールに完全な民主主義を復活することである。これはインド側カシミールの人々を勇気づけるだろう。パ政府はその声明にもかかわらず、カシミール問題を真陰に取り上げるつもりはないのだ。パクトニスタン、シンディ、バルチ、東パキスタンなどの地域の問題は、政府の慎重な新聞統制にもかかわらず、もう一般に広がっている。

▼ **西パ政府、常設労働委員任命**——西パ政府は労働に関する法令の改定・立案のため、12人からなる常設労働委員会 (Standing Labour Committee) を設置、そのメンバーを任命した。メンバーは雇用主、労働者、政府の3者からなる。労働者代表は M. A. Khatib 全パ労働組合全国連盟 (APNFTU) 委員長, M. Sharif 全国労働組合連盟 (NFTU) 委員長, S. Mueenuddin パ運輸労働者連合 (PTWU) 委員長, M. Siddiqi 西パ労働連盟 (WPFL) 書記長の4人。雇用主代表、政府代表とも各4人。

▼ **パシヤワールの米軍基地撤退は1969年1月から**——駐パ・アメリカ大使 Oehlert 氏は訪パ米ジャーナリストの質問に答え、ラワールピンジで「パシヤワールのバダバル米軍通信基地撤退は1969年1月から開始する」とのべた。同基地は1969年7月17日付で契約期限がきれ、パ政府は契約更新あるいは期間延長をしないと発表している。

▼ **パ、ドル・ポンド以外の外貨交換停止**——パ政府はドル・ポンド以外の外貨のパキスタン・ルピーとの交換を停止した。これはヨーロッパの金融危機に関連してとられた措置である。パキスタンはヨーロッパでの危機を慎重に検討し、フランの切下げ、マルクの切上げという事態が起った場合、パキスタン経済にどの

ような影響が生ずるかについても検討している。カラチの金融筋はフラン切下げの可能性については意見が2分している。というのは、もしフランが切り下げられればポンドも追従せざるをえまいし、それはドル危機を深刻なものにするという見方があるからである。しかし、フラン切下げがポンド・ドルに波及しない限りパキスタン経済に悪影響はないというのが一致した見方である。

- 23日 ▼ **アスガル・カーン、PDM 加入の噂否定**——アスガル・カーン前空軍司令官はラワールピンジで記者会見、一部の新聞がアスガル・カーン氏はPDMに加入したとの噂を否定、同時に、近い将来、ブット氏の人民党やその他野党に加入するつもりはないとのべた。また、アスガル・カーン氏は政界入りを発表する約15日前にブット氏と逢い、最近、アザム・カーン將軍にも逢ったが、政治については話し合わなかった、とのべた。今後の行動については24日から西パ各地を訪ね、集会禁止令の出されていない所では大衆集会の席で演説するつもりであるとのべた。東パには12月10日以降訪問の予定で、東パの人々の不満の原因は、西パからの人々が過去10年間この国を支配し、東パの人々がそれに替れる希望は全くないことだとのべ、次期選挙で、もし野党が選挙の不正を理由にそのボイコットを決めたらどうするか、との質問については、回答をさけた。

▼ **PDM、12月2日から西パ一斉に抗議デモ**——PDMは12月2日から始まる1週間に、西パ各地で一斉に抗議デモを行なうことに決定した。デモを行なう所はペシャワール、ハイデラバード、ラワールピンジ、ムルタン、ラホール、カラチなど34市。

▼ **法律家行動委員会、29日を抗議の日と決める**——ラホールの法律家行動委員会は11月29日を抗議の日と決め、全国の弁護士会に対しその準備を進めるよう要請した。

▼ **ラホールで抗議デモ**——パ人民党主催の抗議デモがラホールで行なわれ、約200人の党員が参加した。中にはブルカをかぶった女性数人もまじっている。1人の女性は「ブット委員長逮捕はアメリカの陰謀であり、政府が米帝国主義に屈服したと同じである」とのべた。Wazirabadでも人民党員・学生などの抗議デモが行なわれ、東パではラングプール、ボグラでも弁護士会を中心に抗議デモが行なわれた。

▼ **東パの輸出、輸送に悩む**——東パの食品工場は数カ月前、中近東からビスケットの注文をうけ、生産して輸出できる体制にあるが、船腹不足のためチッタゴン港からの積出しができず困っている。そのため、製造工場はカラチまで輸出品

パキスタン (11月)

を送り、カラチで大型船に積み替えざるをえなくなっている。しかしこうした方法では船賃が高くつくだけでなく、荷揚げ、荷おろし、通関手数料をとられることになり、非常に不利になるといふ。また、セイロンとの貿易の場合、チッタゴン・コロomboの距離はカラチ・コロomboより短いにもかかわらず、船賃は前者の方が高きめられている。東パ貿易業者は、これまでしばしばチッタゴン・コロombo間の船賃引下げ、チッタゴンから東アフリカ、中近東への定期的船便の開設を要求している。

▼ 世銀、東パ洪水対策計画に援助か——東パを訪問中の世銀東南アジア局長 I. P. M. Cargill は東パ M. N. Huda 蔵相と会談、世銀は原則的にはパ政府の洪水対策計画を承認しているとのべた。

24 日 ▼ NAP (バシャーニ派) 執行委開く——NAP (バシャーニ派) 執行委が開かれ、政府の弾圧政策に反対するため野党の統一行動を行う可能性について話し合い、PDM, NAP (モスクワ派), AL (6項目派), 人民党と NAP (バシャーニ派) が統一行動を行なうための話し合いを始めることに決めた。

▼ 石油採掘にソ連援助継続——ソ連・パの石油採掘援助協定はこの12月末で期限がきれるが、この協定を継続することに合意した。ソ連の援助により、すでにソ連の技術者 150 人がパキスタンでの石油採掘に従事し、東パで 3、西パで 4、計 7 カ所での石油開発を行なっている。

▼ 世銀、利率を 6.5% から 7.5% に引上げか——*Dawn* 紙の伝えるところによれば、世銀は貸付金利率を現行の 6.5% から 7.5% に引き上げるよう検討中である。これはマクナマラ総裁とパキスタン政府との話し合いの中で示唆されたもの。世銀は今年に入ってから 2 度も利率を引き上げている。初めは 6% から 6.25% に次いで 8 月には 6.5% になっている。これは世銀が先進国から年 5.5% の金利で資金を集めなければならないためで、この 5.5% にさらに手数料 1%、手持基金のための 1% を加え、7.5% の金利をとらないと世銀は資金を貸し付けられなくなるという。しかも、国際金融市場での金利は上昇傾向をたどり、5.5% の金利でも困難になってきており、したがって援助資金は少なく、援助条件はきびしく、という状況になりつつあるという。これはパキスタン経済にとっても非常な問題で、年々の返済額は 1 億 3 千万ドル、1968/69 には 1 億 5 千万ドルとなり、その外貨収入に占める割合は 16% になるとみられている。

25 日 ▼ PDM 主催 “抗議の日”、西パ各地で大規模なデモ——PDM 主催 “抗議の日” の 25 日、西パ各地で反政府デモが行なわれた。

ラホール：5万人以上が抗議集会に参加，PDMのN・N・カーン委員長，C・M・アリ Nizam 党委員長，ダウルタナ MLC 委員長，M. M. Tufaiat Jamaat 党委員長，K. M. Rafiq AL 代表，S. M. Sabir Jafry 西パ PDM 書記長などが演説した。集会後，PDM は街の中心をデモ行進したが，集会禁止令が出されているため，3～4人1組となり，2～3メートルの間隔をおいて整然としたデモを行なった。しかし，デモ行進をする人々と見物の人々とが入りまじり，あるいはPDM 指導者の意図に返して，街の中心ではデモをしている人々が大声でスローガンを叫び，デモ参加者も PDM 参加党员と決められているにもかかわらず，人民党，NAP の党员・支持者・学生などもデモに参加，混乱を見せた。デモ隊の一部は2台のバスに火をつけたため，市当局は市内のバス運行を中止した。

カラチ：カラチでも集会禁止令が出ているため，3人1組になり，プラカードをもち，2～3メートル間隔でデモ行進を行なった。デモは延々1マイル半にも亘り，主催者の注意にもかかわらず，“民主主義の復活”“大学法廃止”“政治犯釈放”“学生の要求を認めよ”“大学の再開”などのスローガンを叫んで氣勢をあげた。鉄かぶとに身を固めた警察官が要所を固めていた。

その他，ラワールピンジ，ジャコババード，ハイデラバード，スックール，バハワルナガル，リアルプール，シアルコット，ムルタンなどでも PDM 主催のデモが行なわれた。パトワルナガルでは学生など2千人がデモを行ない，駅に入って窓などをこわしたため，警官隊が催涙弾を発射，デモを解散させた（同地には集会禁止令が出されていない）。

▼ NAP, 29日に抗議デモ——西パ NAP（モスクワ派）はラホールで緊急執行委を開き，11月29日に NAP 主催の抗議集会・デモを行なうことに決定すると共に，以下のような決議を行なった。

(1) 学生に対する政府の弾圧政策は不正であり，逮捕した学生の即時釈放を要求する。

(2) ワリ・カーン，ブット，ウスマニなどの，逮捕した野党指導者その他政治犯の釈放を要求する。

(3) アスガル・カーン前空軍最高司令官の政界入りは歓迎すべき動きであり，民主主義復活の闘いのためにすべての退役軍人がアスガル・カーンに従うよう呼びかける。

(4) NAP は PDM はじめ他の野党と統一し，現政権への反対闘争をすすめる準備がある。というのは，個々の政党の活動だけでは反政府運動は効果的な

結果を生まないからである。

▼ **パ人民党員、逮捕**——スックールのパ人民党員 M. Ali Bhutto は、西パ治安維持法で逮捕された。

▼ **教育相、大学法改定を示唆**——K. A. Haque 教育相はラワールピンジで記者会見、Hamoodur Rehman 委員会の勧告に従い学位失効を決めた大学法の改定を示唆した。

26日 ▼ **東パ前高等裁判所長官、アユブ政権批判**——東パ前高等裁判所長官 S. M. Murshed はダッカで声明を発表、アユブ政権の政策を批判し、今後は政界で活躍するとのべ、さらに、現在のところ、政党に入るつもりも新しくつくるつもりもないとのべた。同氏はまた、政府に対し、すべての政治犯を釈放し、地方自治を確立し、直接普通選挙を実現し、表現の自由・出版の自由を確保し、教育機関の閉鎖を解くよう要求するとともに、国民に対しては統一して悪に対して闘うよう訴えた。

▼ **アスガル・カーン、ペシャワール着**——アスガル・カーン前空軍最高司令官は、3日間に亘り北西辺境区を訪問するためペシャワールに到着した。ペシャワールでは野党、学生、婦人など多数がアスガル・カーン氏の訪問を歓迎した。同氏は Neelah ホテルでの歓迎会で演説、全野党が統一して共通の目的のための闘いをすすめるよう訴え、さらに、学生に対しては統一し組織して闘争をつづけ、政府が政策をかえるよう圧力をかけるべきだとのべた。

▼ **AL, NAP (バシャーニ派) と統一について会見**——AL (6項目派) 書記長代理 Mizanur Rahman はダッカに NAP バシャーニ委員長を訪ね、現政権への反対運動を統一して行なうこと、来るべき選挙に対する態度などについて話し合った。NAP (バシャーニ派) の東パ書記長 M. Toaha は同日記者会見、NAP は東パ農民組合 Krishak Samity、東パ労働連盟 Sramik Federation と共に東パ全域で反政府運動を盛り上げると発表した。

▼ **スチュアート英外相、訪パ**——スチュアート英外相は夫人および随員20名と共に、6日間の公式訪問のためカラチに到着、カラチ空港で記者会見、今度の訪パはパキスタン国籍をもつ人の移民問題およびその他重要な国際問題、貿易問題等について、アユブ大統領はじめ政府首脳と話し合うためであるとのべた。

27日 ▼ **Qaiyum Khan, MLC より脱党**——回教連盟評議会派 MLC 指導者で前 NWFP 首相の K. A. Qaiyum Khan 氏はペシャワールで開かれたアスガル・カーン空軍中將の歓迎会で、MLC から脱退することを発表、アスガル・カーン氏の政界



入りを強く支持、現在のように野党がいくつにも分かれていることはよくないの  
であり、わたしはアスガル・カーンと共に、野党が統一して闘争できるまで待つ  
だろうとのべた。また、われわれは野党が個人的活動をやめ、混乱とアナーキー  
にならぬよう統一行動をとる必要がある、とのべた。

▼ **バハワルプールで、デモ隊が与党事務所をしゅう撃**——バハワルプールで学  
生など2千人が反政府デモを行ない、政府与党の回教連盟事務所をしゅう撃、建  
物に火をつけた。この事件で数人が逮捕された。

▼ **ペシャワールで学生と警官衝突**——ペシャワールで学生（主として高校生）  
が抗議集会・デモを行ない、一部学生が信号機に石を投げてこわし、あるいは郵  
便ポストを壊し、家族計画の広告ネオンを破壊するなどしたため、警官と衝突、  
警棒で打たれて多数が負傷した。ラワールピンジでも学生デモがあり、警官多数  
がアメリカ文化センターを護衛した。

▼ **アユブ・スチュアート会談**——訪パ中のスチュアート英外相はラワールピン  
ジにアユブ大統領を訪ね、約1時間に亘って英連邦の将来、最近の金融危機、ロ  
ーデシア問題等について会談した。パキスタン側の出席者はアルシャド・フセイン  
外相、Yusuf 外務次官、英側は D. J. D. Maitland 秘書および駐パ英大使 Cyril  
Pickard である。なお、スチュアート英外相はアユブ大統領との会見に先だって  
フセイン外相とも会見している。この会見には Yusuf 外務次官のほか、外務省  
から Farooq, S. M. Qureshi, I. Husain の3局長、英国担当局長が出席した。

▼ **世銀、西パ道路建設に3500万ドル援助**——世銀は西パ道路建設のため3500万  
ドルの援助を供与するだろうと発表した。これは、西パに2ハイウエー、3カ年  
修理計画、西パ・ハイウエー部門スタッフの機構改革および訓練などに使用され  
る。ハイウエーはラホール＝リアルプール、ラホール＝サルゴダの2本。世銀の  
条件は10年据置き30年返済、利率は6.5%。

▼ **中国貿易代表团、12月末に訪パ**——ガファール・カーン商相は、中国貿易代  
表団が12月末にパキスタンを訪問しようとのべた。団長は外国貿易副大臣になる  
という。

28日 ▼ **人民党、NAP 主催“抗議の日”**——人民党および NAP 主催“抗議の日”の  
きょう、西パ各地で抗議集会・デモが行なわれた。集会・デモには Ulema や勞  
働組合員も参加した。ラホールではデモの通る道の店はすべて閉められ、デモ隊  
は3～4人で1グループとなり、手にプラカード、旗などをもって行進したが、  
次第に道の両側を埋めた群衆と入りみだれ、デモ隊の数は1万人以上になった。

## パキスタン (11月)

デモが終わってから、一部が通行中のトラックに石を投げ、あるいは警察車にも石を投げたため、ヘルメット姿の警官が警棒をふるい、12人を逮捕した。28日にはラホールラホールの西パ高裁弁護士会メンバーも抗議デモを行なった。Campbellpur では学生80人が街をデモ、カラチ、ハイデラバードでも人民党、NAPの党員・学生などがデモを行なった。

▼ ペシャワールでデモ隊、アメリカ文化センターを襲撃——ペシャワールで学生デモがアメリカ文化センター図書館を襲撃、火をつけた。

▼ NAP (バシャーニ派)、12月6日に抗議集会——NAP (バシャーニ派) 東パ書記長 Mohammed Toaha、東パ Krishak Samity 書記長、東パ Sramic Federation 書記 Abdul Huq は共同声明を発表、12月6日を弾圧反対の日と決め、パ各地で大規模な抗議デモを行なう旨明らかにした。

▼ アスガル・カーン、合法・平和的闘争を呼びかけ——アスガル・カーン前空軍最高司令官はペシャワール、Mardan の弁護士会で演説、反政府運動は統一した力を背景に、合法かつ平和的手段で行なわなければならないとのべ、さらに、「ある人々は公共の施設を破壊している。これらの人々は意識するにしろ、しないにしろ、国民の闘争に傷をつけている。これはわれわれ自身の破滅である」とのべた。同氏は学生に対し、その要求を平和的方法で実現するよう訴えた。

▼ PDM、憲法第2条、第98条の改正に反対——PDM は声明を発表、政府が憲法第2条、第98条の改正を計画しているとのニュースについて、もし政府がこうした改正を行なうならば、戒厳令の発布よりも悪いことになるとして反対を表明した。

▼ 西パ知事、ラジオ放送で市民の協力要請——ムーサ西パ知事はスケジュール外のラジオ放送を行ない、市民に対し、西パ州が平静をとり戻すため政府に協力するよう呼びかけた。

▼ スチュアート外相、カシミール紛争解決の仲介——スチュアート外相はラワールピンジで記者会見、英国はもしパ・イ両国が希望するなら、よろこんでカシミール紛争解決の仲介をしようとのべ、われわれの関心はインドとパキスタンの関係が平和で安定的になることに集っている、とのべた。

29日 ▼ 法律家主権のデモ、全国で——法律家主権の抗議集会・デモがパキスタン全国各地で行なわれた。

ラワールピンジ：街の中心は商店がすべて店を閉め、ハルタルが行なわれる中で法律家のデモが行なわれた。このデモとは別に、女子学生を含む学生もデモを

行ない、各所で警察と衝突した。学生デモ隊は警察が警棒をふるい、あるいは催涙ガスを投げつけると解散し、再び違う場所に集ってデモを行なうなど、警察と数度に亘って衝突した。学生が法律家主催の抗議集会に参加するのは警察によって阻止された。

ラホール：約1千人の法律家が主要街をデモ行進、政治犯釈放、大学法改正、非常事態宣言廃止、民主主義復活、司法権の独立、汚職反対、少数者の手への富の集中反対などのスローガンを叫んだ。このデモを見に来た人々が2マイルに亘って両側に集まり、多くの人々はデモ隊と一緒に行進した。また、学生もヘルメットに身をかためた警察に両側を固められながらデモを行なった。

カラチ：約400人の法律家がデモを行なった。

ハイデラバードでは約82人、リアルプール、D・I・カーンでも法律関係者多数がデモを行ない、パシャワールでは18人（主に学生）が逮捕されている。

▼ 東パ各地で法律関係者のデモ——東パ各地でも法律関係者のデモが行なわれた。

ダッカ：東パ高裁弁護士協会議長 Mofakkar 氏を先頭に、弁護士など法律関係者多数がデモに参加、野党の統一および東パ・西パ人民が現体制打倒のために統一して闘うことを確認した。

その他、ナラヤンガンジ、チッタゴン、ラージシャーイー、ナオカリ、バイサール、ファリドプール、ラングプール、ボグラ等でも法律関係者のデモが行なわれている。

▼ ゴハール・アユブ、ガンダーラ工業を辞任——ゴハール・アユブ（アユブ大統領の息子）はガンダーラ工業を辞任、その持株を National Investment Trust に売ったという。また、経営代理会社の Gohar Habib Ltd. の持株も、義父の Habibullah Khan に売っている。ガンダーラ工業の代表でもあるこの H. Khan 氏は、「ガンダーラ工業は政府から“Bedford”トラック・バスの製造を認可されており、1972年にはパキスタンのトラック・バスの50%を製造することになる。ガンダーラはまた、WPIDC とともにギア・ボックス、アクセルなどを製造する機械工場を建設することに合意している。東パキスタンにもガンダーラ工業は近代的なバス・トラック製造工場をもっている」とのべている。

▼ スチュアート外相、ラホールで記者会見、スチュアート英外相はラホールで記者会見、英国がカシミールの人民投票を認めたという報道を否定、英国はカシミールが係争問題であることは認めるが、これはパ・イ両国が話し合って解決す

パキスタン (11月)

る問題だとのべた。また、英国がこの問題解決に仲介をとることはできないとのべた。

▼ 英国の輸入課徴金の反響——英国は原料・食糧を除く輸入品に対し4%の輸入課徴金を課すことに決定、さらに、輸入業者に対しては輸入価格の50%を6ヵ月間供託金として課すことに決めた。このため、パキスタンの輸出品のうち綿織物、スポーツ用品、皮製品の輸出はかなりの打撃をうけることが予想されている。

30日 ▼ D・I・カーンでハルタル——D・I・カーンではパ人民党支部長 Sardar Haq Nawaz の逮捕に抗議し、1時間のハルタルが行なわれた。リアルプールでは、抗議デモが行なわれ、NAP 党員3人、MLC 党員1人の計4人が逮捕されている。

▼ 東パ開発予算、31%削減か——東パ政府はその開発予算(1968/69)の31%の削減をきめたとみられている。この削減により、教育、工業、家屋、保健、運輸通信等が打撃をうけるもよう。1968/69の開発予算は29億6千万ルピー、31%削減されると20億4千万ルピーとなる(1966/67の予算は24億5千万ルピーであった)。すでに第3次計画も3年半、今度の削減で第3次計画の目標達成はますます困難になったとみられている。

▼ スチュアート外相、ダッカ訪問——スチュアート外相はラホールからダッカに到着、モネム・カーン東パ知事と会見した。同外相はダッカ空港で記者会見、「英国は中近東事情からCENTO, SEATOの強化を必要とするとは考えていない。フェアッカ問題についていえば、もしパ・イ両国が英国に何かするようにと希望するならば、英国は喜んでするだろう。わたしはまだインドを訪ねていないので、今のところこの問題については何もいえない」とのべた。

▼ パ貿易代表団訪ソ——パ・ソ貿易協定改定の話合いのため、パ貿易代表団一行3名がソ連を訪問した。代表団長はV・A・ジャフリ商務省 Joint Secretary。代表団はこの12月に期限ぎれとなるパ・ソ貿易協定を改定すること、アフガニスタン経由でパ・ソ陸路交易を行なうこと、貿易量を拡大することなどについて話し合う。帰国は12月18日。

## 資 料

## ジョンソン声明の反響

(Dawn, 1968. 11. 3)

## 劇的な決定

ジョンソン大統領は北爆の全面停止という劇的な決定を行なった。この決定の影響は、たとえベトナム紛争の全関係国の期待にそったものではないにしても、非常に大きいといわねばなるまい。第1の影響は、11月5日に行なわれるアメリカの大統領選挙に対してであろう。アメリカの複雑な政治情況、突然の事件の展開に対する投票者の反応の予想のむずかしさ、などを考えると、この決定がどの候補者に好運であるのか予測することはむずかしい。ジョンソンのこの決定が、ニクソン候補を追い上げているハンフリー候補を支援するためだと多くの人はいつている。マッカーシーのハンフリー支持表明も同様であるといわれる。もしこれが正しければ、ハンフリー候補は辛うじて勝利を取めるかもしれない。しかし、最も慎重な見方をすれば、この決定は選挙に影響を及ぼすには余りにおそすぎたといえるだろう。現在、アメリカで吹いている“変化の風” wind of change はニクソンに味方しているようである。ジョンソン大統領が選挙直前にこうした決定をしたことは、北爆全面停止が選挙に及ぼす影響を最少限にしたという考えを示しているのかもしれない。

もう一つの問題は、北爆全面停止がベトナムの政治的解決にどのような影響をもつかという点である。この決定が長い、忍耐強い交渉の結果であることは疑問の余地がない。最初の進展は7月、ハリマン米代表がスアン・トイ北ベトナム代表との会談の中で、情勢は風の中のワラが動いているように少しずつ動いていると発言したことに示された。その後、ウ・タント国連事務総長、ローマ法王などが北爆停止を訴え、マクナマラ前国防長官が「北爆は北ベトナムからの武器・人間の移動を妨げられない」と発言、ランド・コーポレーションも、「北爆を強化しつづけることにより得られるものが停止によって得られるものより大きいと考えるのはますます疑問になってきている」と結論している。こうしたすべての要素がジョンソン大統領の決定に影響を与えている。ジョンソン大統領はこの決定が、パリ会談の発展にもとづいたとのおべている。したがって、たとえパリ会談がサイゴン政府とベトナム解放民族戦線を含めた4者で開かれたとしても、すぐにベトナム問題解決のための有意義な話し合いができると考えるわけにはいかない。

パキスタン（11月）

もし熟練した外交官がその貴重な時間を浪費するだけで終ったり、あるいは数ヵ月も迷想の犠牲になることにでもなれば、それは不幸なことである。

## パキスタン

### 日誌

1 日 ▼ アユブ、月初放送で学生に譲歩——アユブ大統領は月初放送で、11月初からの学生デモに触れ、若干の譲歩を示した。月初放送要旨は以下の通りである。

① 11月に西パで起った事件は不幸なことであった。一部の不満分子による騒動は西パ全域に広がり、種々の階層の人々をその中にまき込み、集会は必ず無秩序になり暴力となった。こうした無法は許されない。

② 混乱の原因は何か。政府に反対する人々は、汚職とか、国民が変化を望んでいるとか、学生デモに対しては世界的傾向だとかいう。汚職は政府の努力にもかかわらずなくなっていないが、これは、どこの国にもある不治の病のようなものである。変化を望んでいるというのなら、どんな変化が好ましい変化なのかははっきり示すべきである。学生デモについては、先進国で許されているとしてもパキスタンでは許されない。

③ 学生はわれわれの希望であり、国民は大きな犠牲を払って学校の設備を整えている。政府は1日も早く、学生が正常な授業をうけるようにしたいと考え、以下の政策を指示している。すなわち、1) 学生・教師の不満となっている大学法を改正、学位取消しに関する条項をなくす、2) Third divisioner への上級進学禁止を解く、3) 追試制度を再び導入する、4) Second division を決める基準を全国統一し、45%から50%にする、5) 工芸大学については、試験制度を改め、半年毎の学期制にする、6) 学生のバス・鉄道・飛行機旅行については、特別の便宜をはかる。これら政策実施のために、内務大臣・文部大臣を中心とする委員会を設置する。

④ 選挙も近いが、野党がその見解をのべるのは自由であり、何の制限もない。しかし、政治的な意見の相違を不法行為で表明することは許されない。国民はもし希望するなら、憲法上の手続きを通して政府を変えることができる。

⑤ 国内が混乱しているときには外国の介入が増加する危険がある。パキスタンの存在を認めようとせず、パの統一を弱めようとする大国があるのは不幸なことである。

▼ **大学当局、アユブの学生対策を支持**——カラチの大学当局は、アユブ大統領の学生対策を支持することを明らかにした。カラチ大学副総長 I. H. Qureshi はこの大統領の発表を歓迎し、学生もこの発表を歓迎するよう希望するとのべた。その他、大学の教授の中にも歓迎の声があがっている。

▼ **ジャーナリストもデモ**——東パ・ジャーナリスト連合 EPUJ 主催により、ダッカで政府の新聞に対する規制に反対する集会が開かれ、デモが行なわれた。集会には *Ittefaq* 紙の編集長 Tofazzal Hossain 氏が演説、新聞の自由のため最後まで闘うよう呼びかけ、そうすることによって、基本的人権、民主主義復活のために闘う国民と統一することができる、とのべた。

▼ **NAP (バシャーニ派)、抗議集会・デモ**——NAP (バシャーニ派) はダッカ市で抗議集会・デモを行なった。バシャーニ委員長は集会で政府の政治家弾圧を強く非難、すべての民主勢力に対し、民主主義復活のために統一して闘うよう訴えた。また、東パ人民党委員長 Maulana Nuruzzaman はバシャーニ委員長を訪問、NAP との共闘を申し入れた。

▼ **AL (6項目派) 執行委、他の野党と共闘決定**——AL (6項目派) は執行委を開き、12月13日を弾圧反対の日ときめると共に、他の野党と共闘を組むため5人からなる委員を任命した。AL (6項目派) は、これまで他の野党との共闘を拒否してきたのであり、方針の転換として注目されている。委員会は PDM, NAP (バシャーニ派) の指導者と近く会見する。AL (6項目派) の決議は以下の通り。

- ①全政治犯の釈放、②ムジブル・ラーマン、ブット、ワリ・カーンの釈放、
- ③逮捕されている学生、労働者の即時釈放、④出版法の廃止、⑤ New Nation Printing Press に対する弾圧停止、⑥大学法を含む暗黒法廃止、⑦全教育機関の即時再開、⑧非常事態宣言の廃止、⑨完全なる州の自治、⑩西パ1州の廃止、旧4州の復活、⑪基本的人権の復活、⑫直接普通成人選挙、⑬東パの洪水対策、⑭価格上昇をおさえる。

なお、同党書記長 Tajuddin Ahmed 氏逮捕のため、Muzanur Rahman が書記長代理に選出された。

▼ **アスガル・カーン、暴力行為を批判**——アスガル・カーンはグジャランワラ弁護士会で演説、最近の政治的運動の高まりを支持すると共に、暴力行為や公共施設破壊行為についてはこれを批判した。

2 日 ▼ **与党、緊急執行委開く**——与党である回教連盟 PML はアユブ大統領議長のもとに緊急特別執行委員会を開き、最近の政治・経済情勢について6時間にわた



り話し合った。この会議には PML 執行委員のほか Jabbar Khan 国会議長、西州知事、中央政府閣僚、その他招待された人々が出席している。同委員会はまた、回教連盟評議員を選出するため、東西州に二つの委員会を設立、東パ委員会メンバーに東パ ML 委員長、幹事長、Kazina Kader, Wahiduzzaman, N. Mahmood の 5 人を任命、西パ委員会メンバーには Kirmani 西パ ML 委員長を任命した。残りのメンバーは近く発表される。

▼ **公務員法改正を決定**——政府は役人の汚職取締強化のため、公務員法改正を決定した。改正されるのは Govt. Servants (Conduct) Rules 1964, Govt. Servant, (Efficiency and Discipline) Rules 1960 で、改正法のもとでは、すべての公務員は株式、公社債、保険証書、妻の宝石などの動産の合計が 5 千ルピーを越えるときは、必ず申告することが義務づけられた。宝石については、1 件 5 千ルピーを越える場合、別個に申告する。また、12月に、持っている資産からの収入、資産の増減についても申告する（現行法では公務員は不動産だけを申告していた）。また、役人が建物をたてる場合、それが自宅であるかあるいは商業活動のためであるかを問わず、その資金調達先とともに申告する。

▼ **西パ各地で反政府デモ**——西パ各地で反政府デモがつづいている。ペシャワールでは PDM 主催の反政府デモが行なわれ、人民党は“ブットの日”として抗議デモを行なった。このデモにはブルカをかぶった婦人 25 人も参加した。シアルコットでも学生によるデモが行なわれた。その他、コハト（人民党員 150 人による“ブットの日”デモ）、カラチ（学生によるデモ）、チャックワル（学生デモ）、サルゴダ（Jamaat 党と MLC）、ハイデラバード（学生 300 人）、D・I・カーン、ムルタン（NAP、学生などのデモ）等でも反政府デモがつづいている。

▼ **アスガル・カーン、大企業の国有化主張**——アスガル・カーン前空軍最高司令官はムルタン弁護士会で演説、質問に答え、若干の大企業は国有化されるべきだとのべた。質疑応答内容は以下の通り。

- ① 直接選挙を支持するか：この問題については、東西パの遊説を終えてから意見をのべたい。
- ② 東パの人でも大統領候補として支持するか：現在の状況の下では選挙が行なわれるとは思えない。しかし、もしその人が適切な人なら喜んで支持する。
- ③ 経済格差から国民は大企業、銀行、保険、運輸等の国有化を主張しているが、支持するか：わたしは若干の大企業は国有化すべきだと思う。しかし、この点についてはまだ十分考えていないので、どの企業を国有化すべきかにつ

いてはいえない。

④ 氏の政治・経済綱領は何か：全パを歴訪してみて、政党に加入する必要があると思えば入るだろう。わたしは自分自身の考えをもっているが、しかし現在はまだいえない。

⑤ いかなる社会・経済体制が現状で好ましいと考えるか：現在の社会・経済体制が全く悪いということとはできない。現体制も初めはよかったが、政府が実現に失敗したにすぎない。現憲法に今コメントしたくない。しかし、憲法と社会・経済体制は別の問題だと考えている。

⑥ 東西パ遊説は PDM によって準備されているが、PDM の政治綱領を支持しているためか：わたしはどの野党にもコミットしていない。わたしはブット氏、C. M. Ali 氏 (Nizam 党)、ダウルタナ氏 (MLC)、J・A・ラヒム氏を含む野党指導者と会っている。

⑦ CENTO, SEATO はパにとって利益があると考えるか：もし、今わたしが外交政策や軍事条約についての意見をいえば曲解されるだろう。

▼ 前国会議長、政府批判——Fazlul Qader Chowdhury 前国会議長は現体制を強く批判、要旨以下のようにのべた。

現政府の政策は民主国家では許されぬことだ。民主国家では、国民は基本的権利を認められているが、パでは成人普通選挙、弾圧からの自由、表現・出版の自由などの基本権利は認められていないのだ。大統領は選挙を通して政権の変更をせよという。しかし、現在の基本的民主主義者が選挙人団となる制度のもとでは、地方の官吏が投票人に与党への投票をさせることができ、あるいは投票を買うために公然と金が流れ、結局、選挙は二義的なものになり、権力にある者がいすわることができるのである。わたしは大統領に対し、国民が恐怖を感じることをなしにその意見を表明させ、すべての政治犯を釈放し、出版への制限を廃し、非常事態宣言を廃止し、州の完全な自治を与えるよう要求する。

▼ 西パ高裁、政治犯 2 人の釈放を要求——西パ高裁 (判事：Mushtaq Hussain, M. Gul) は 11 月 13 日、パ国防法によりブット人民党委員長とともに逮捕された Ghulam M. Khan, A. Raza Khan の釈放を要求した。法廷にはピルザダ検事総長も出席した。

▼ パ人民党、アスガル・カーン、NAP (パシャーニ派) と共闘——パ人民党委員長代理 J. A. Rahim はカラチで記者会見、アスガル・カーン前空軍最高司令官および NAP (パシャーニ派) の両者と“民主主義復活”のため一定の範囲内

で共闘をくむことに決定したとのべた。

▼ PDM 東パ執行委開く——PDM 東パ執行委がダッカで開かれ、12月5日を統一行動の日と定めると共に、すべての野党勢力に対し、この統一行動に参加するよう呼びかけた。

▼ スチュアート英外相、ニュー・デリーへ——スチュアート英外相は6日間の訪パを終え、ダッカからニュー・デリーにむけ出発した。

▼ 外相、カシミール問題で野党批判——アルシャド・フセイン外相はPDMの指導者5人が11月29日、政府のカシミール政策を批判したことについて、「カシミール問題は全国民の問題であり、超党派で解決しなければならない。それがカシミールで闘う人々を支援することなのである。野党のこうした批判は否定的かつ非建設的な動きである」とのべた。

- 3 日 ▼ ラワールピンジの学生、闘争の継続を決定——ラワールピンジの学生行動委員会 Stuednts' Action Committee は大統領の譲歩を歓迎しながらも、これだけでは真の問題解決にはならないとして、要求貫徹のため闘争を継続する旨決定した。また、同委員会の一部の学生が政党と共に活動していることを非難、委員会としては政党とは関係をもたないとのべている。

▼ 西パ、東パむけセメント価格上げ——西パのセメント製造業者は、11月20日から東パむけセメント価格を、チッタゴン港、チャルナ港渡しでトン当り151ルピーから166ルピーに引き上げると発表、東パのセメント輸入業者は大きな打撃をうけている。この価格上昇はパ政府、西パ業者、東パ政府の話し合いできめられたもので、このセメント価格上昇は東パの工業化に重大な影響を及ぼすとみられる。こうした値上りのため西パからのセメント輸入価格は、チッタゴンでの荷揚げ料トン当り9ルピーを加え、外国からの輸入（輸入税トン当り15ルピー、販売税1袋当り7ルピー、荷揚げ料トン当り9ルピー）よりも高くなると見られている。そこで、東パのセメント取引業者、輸入業者は政府に対し、この突然の値上げに抗議することを決めた。

▼ 西パ政府、小麦の払下げ価格引下げ——西パ政府は、製粉所に払い下げる価格を1マウンド入袋当り1.6ルピー引き下げ、18.6ルピーを17ルピーにすることを決定した。小麦粉の製粉工場前渡し価格は1マウンド18.15ルピー（袋つき）、製粉工場のある町の駅渡し価格は1マウンド18.37ルピー（袋なし）、近代的な機械による製粉工場については、その工場前渡し価格は1マウンド20ルピー（袋つき）、20シーア入袋入り10.25ルピーで、その小売価格は1マウンド20.62ルピー

一、20シーア当り10.62ルピーである。

▼ **ダウッド、銀行業に投資**——S・A・ダウッド(ダウッド財閥)は石油精製業に手を出すと共に、銀行もその手中に入れようとしている。ダウッドの買占めた銀行は Pak Bank Ltd. (ラワールピンジ、グシャルカーンに店をもつ)で、同銀行は大蔵省に対し、指定銀行にするよう認可を申し出ている。これまで政府はダウッドに対し、銀行業に投資することを抑えてきた。それは、財閥系21社が工業資本の66%をおさえ、銀行貸付金の60%を支配していることから、最大の財閥であるダウッドが銀行を握れば、保険・金融会社をおさえ、健全な経済にとって余りに大きなカルテルになるとのおそれからであった。しかし、ダウッド氏は、「Nasir Sheikh 財閥はオーストラリアシア銀行を、ハビブ財閥はハビブ銀行を、サイゴール財閥は United 銀行を、アダムジー財閥は Muslim Commercial 銀行を、Pir Mohfooz 財閥(21家族に入っていない)でさえ銀行をもっているのに、どうしてダウッド財閥だけが銀行をもてはいけないのか」として、いかなる障害があっても銀行をもつ必要があるとのべ、今回、待望の銀行をもったのである。

4 日 ▼ **アユブ大統領、野党指導者と話し合う準備ありと語る**——アユブ大統領はラホールで記者会見、もし野党指導者が建設的な提案をするのなら話し合う準備があるとのべた。また、刑法144条の廃止については、政治情勢の発展によるとのべている。大統領はさらに憲法98条の改定の噂に触れ、そうした計画はないとのべた。

▼ **大学副総長会議開く**——ラワールピンジで西パの各大学の副総長会議 Inter-University Vice-Chancellors' Board が開かれた。

▼ **政府、大規模工場に公定価格店設置を提案**——ウカイリ蔵相は、同相を訪ねた工業資本家に対し、労働者250人以上の大規模工場は其中に公定価格店 Fair Price Shop を設置し、労働者に卸売価格で日用品を供給するよう提案した。

5 日 ▼ **アユブ大統領、東パ訪問**——アユブ大統領は8日間にわたり東パ各地を訪問するためダッカに到着した。ダッカ空港で同大統領は歓迎の人々に挨拶、政府はパの安全と主権を守ることを第1と考えており、これを国内外の危険から守ることが義務だと考えている、とのべた。

▼ **PML 東パ支部内紛で、主流派譲歩か**——1969年1月にダッカで開かれる予定の PML 全国大会を前に、PML 東パ支部の内紛をおさめるため、主流派が譲歩をしたという見方がされている。反主流派に属する人々は10月に開かれた支部の

大会で「現在の州政治に協力することはできない」と明言し、最近のダッカ大学の事件もこの反主流派がやったことだといわれているなど、両派の対立は非常に深いものがあつた。しかし、シャハブッデイン情報相を中心とする4人の調停委員会の努力から、主流派が譲歩を示す形で、両派の歩み寄りへの基礎をつくっている。その例の一つは、中央大会出席の評議員の選出メンバーに反主流派から Wahiduzzaman, K. Abdul Kader の2人を入れたこと、その2は、州執行委メンバーを30人から50人に増やし、反主流派の人々を入れたことである。執行委はこれまで、主流28人、反主流2人の割合であつた。しかし、反主流派が要求した州政策の転換については、主導権の問題もあつて、明確な答えはだされていない。反主流派の指導者は Abdul Kashem。

▼ PDM 主催“抗議の日”，各地で集会・デモ——PDM は政府の弾圧に反対し、5日から11日間、東パ各地で抗議集会を開き、黒い旗を各地で一斉に持ってデモをする計画であるが、5日のきょう、ダッカをはじめ東パ各地で黒旗による抗議集会・デモが行なわれた。ダッカでは多数が大きな黒旗をもってデモ、「東パの自治」「東パに海軍参謀本部を」「自主的外交政策」「政治犯釈放」「州格差廃止」などのスローガンを叫んだ。デモ隊は5マイルにもわたり、ダッカ市中心部をうめつくした。

クールナでも同様、PDM 主催のデモが行なわれた。

6 日 ▼ 国会開く——国会冬期会期がダッカで開催された。

▼ アユブ大統領，ダッカで演説，強力な中央政府を主張——アユブ大統領はダッカの大衆集会で演説、パキスタンの存続は安定と強力な中央政府にかかっている。国民は現在の政府の行政制度を守り、統一を保持しなければならないとのべた。

▼ アザム・カーン陸軍中将，アユブ政府批判——アザム・カーン陸軍中将・前東パ知事はラホールで記者会見、反政府運動への支持を集めるため東西パキスタンの各地を訪問する予定であるとのべ、さらに「現政府は国民の真の代表ではない。したがって、彼等は国民の信頼を得ることに失敗した」とのべている。

(*Pakistan Observer*, 12. 10)

▼ NAP (バシャーニ派)，ダッカで抗議デモ——NAP (バシャーニ派) は東パ Krishak Samity, Sramik Federation と共に、ダッカの Paltan Maidan で大衆集会を開いた。集会では、バシャーニ委員長が演説、現体制を大衆行動によって変えようと訴え、さらに、もし政府が国民の要求を認めないならば、東パキスタン

は分難し、独立するかもしれないとのべ、アユブ大統領に対しては引退するよう呼びかけた。

▼ **ラワールピンジで警官とデモ隊再び衝突**——ラワールピンジで警官とデモ隊(学生)が再び衝突、催涙ガスを発射し、負傷者多数を出した。警官の方も学生の投石により多数が負傷したもよう。

その他カラチ、クエッタ、ラホール、リアルプールなどでも学生によるデモが行なわれ、大学法の全面廃止、逮捕された学生、政治家の釈放などを要求した。

▼ **大蔵省、政府資金の商業銀行からの引揚げ指示**——大蔵省はすべての政府資金を商業銀行から引揚げ、政府会計 Government Account に預金するよう指示した。このため、政府省庁をはじめ公社、その他準公社とも、預金は National Bank かあるいは国立銀行の支店に行なわねばならない。

7 日 ▼ **アユブ大統領、回教連盟東パ支部で演説**——アユブ大統領はダッカで、東パ各地から回教連盟指導者を集めた会議で演説、野党の行動は国を分割するものであると非難、同時に、政府は野党によるデモや集会によって動揺させられることはないとのべた。また、現在は回教連盟にとって試練のときであり、全党員は党の綱領にしたがって行動しなくてはならないとのべた。この回教連盟地方支部長会議は、満場一致してアユブ大統領に対し、次期大統領に立候補するよう要請する決議を採択した。なお、この会議の出席者は全員「アユブ大統領が次期も大統領になるように」と書いたバッチを胸につけていた。

▼ **ダッカで警官が発砲、2人死亡**——NAP (バシャーニ派) の呼びかけにより、バス、人力車、タクシーなどのストライキおよび商店のハルタルが行なわれた。この日、街のあちこちで NAP 党員その他大衆が街に入る自動車を止めようとし、あるいは店を閉めさせようとしているのに対し、それに反対する警官隊が各所で衝突、警棒を使い、催涙ガスを発射し、ついには発砲までして2人を射殺、重傷6人を含む16人に負傷を負わせた。警察はこの発砲について、群衆が警察のジープ、自動三輪車、市バスなどに火をつけ、損害を与えたため、やむなくとった措置だとしている。逮捕者は150人に達するという。

ダッカで開催中の国会では、野党議員がこの発砲事件に抗議、国会での討議を要求したが容れられなかったため、審議をボイコットした。

また、7日夜おそく、PDM、NAP (モスクワ派)、AL (6項目派)、パ人民党は共同声明を発表、8日に抗議集会を開くことを決定、商店に対してはハルタルをもって抗議集会に結集するよう呼びかけた。また、12月13日は AL (6項目

派)の行動日であり、これを全野党が支援して、全国的規模でのデモ・スト・ハルタルを行なうよう呼びかけることに決定した。

さらに、NAP (バジャーニ派)のバジャーニ委員長も、8日には警官の暴挙に抗議するため、全市民が完全にハルタルを実施するよう呼びかけた。

▼ ジャーナリスト、射たる——ラワールピンジで取材中のジャーナリスト (*Daily Tameer* の記者) が射たれるという事件が起きた。事件は、学生を中心とするデモ隊が回教連盟の指導者である Malik Sher Bahadur (Union Committee 議長) の家の前におしかけ、これを取材中、突然銃をもって現われた同氏によって頭を射たれたもの。この発砲でその他2人が負傷している。なお、Bahadur氏は逮捕された。

▼ RCD 閣僚会議の結果——RCD 閣僚会議は5、6日アンカラで開かれ、パキスタンからフセイン外相およびM・アーマッド計画委副委員長が出席した。この会議から帰ったアーマッド氏は、会議の結果について以下のように説明した。

① 閣僚会議はRCDの今後の発展を、以下の四つに重点をおきながらすすめる。すなわち、1) 運輸通信の発展、2) 貿易の拡大、3) 合弁工場の拡充、4) 技術・文化面での協力、である。

② 貿易の拡大については、域内貿易を一層すすめるために関税障壁を同じにするよう努める。

③ 合弁企業については、すでに54プロジェクトが承認をうけており、うち14プロジェクトは建設中である。

8日 ▼ ダッカで抗議集会、デモ——ダッカはPDM、AL (6項目派)、NAP (2派とも)が、初めて共闘した形で一斉ハルタル、抗議集会、デモが行なわれた。この日は日曜であるが、断食明けの祭りのため商店は開くことになっていた。しかし、これら政党の呼びかけにより、ほとんどの商店が店を閉め、自動三輪車、バスなども街から姿を消した。時々自家用車あるいは人力車が通るだけであった。こうした中で、刑訴法144条違反にならないよう2~3人でグループをつくったデモ参加者がジンナー通りに集まり、各地で警官と衝突して65人が逮捕された。

チッタゴンでも、ダッカでの警官の発砲に抗議する集会が開かれ、クールナでも同様、PDM主催により抗議集会が開かれている。

▼ アスガル・カーン、アユブ大統領に引退を要求——アスガル・カーン前空軍最高司令官はラホールでの大衆集会で演説、全国民は統一して現政府打倒のために闘うよう訴えと共に、アユブ大統領および東西両州知事に対し、直ちに引退

して後進に路を開くよう要求した。また、同氏は、シアルコットで学生に対し、学生問題の解決は政治家にまかせ、学生は学校に戻って学業をつづけるようにとのべている。

▼西パ各地のジャーナリスト協会、ストを決議——ラワールピンジで取材中の記者が射たれた事件に抗議するため、西パ各地のジャーナリスト協会がストを決議、ジャーナリスト協会連合会に対し統一ストを行なうよう呼びかけている。ラホールではパンジャブ・ジャーナリスト協会、カラチではカラチ・ジャーナリスト協会、ペシャワールではカイバー・ジャーナリスト協会がそれぞれ決議を行ない、統一ストを呼びかけている。

▼10月の輸出収入——10月の輸出収入は2億9220万ルピーで前月2億2710万ルピー、前年同期2億0200万ルピーにくらべ大幅増となっている。

9日 ▼アユブ大統領、ディナジプールで演説——アユブ大統領は東パのディナジプールの大衆集会で演説、政府はパキスタンが分割されるのを決して許さないと述べ、野党の人々の役割は国の統一を弱め、結局、戦争の道に導くことであると述べた。

▼アスガル・カーン、政府の変更は憲法によるよう指示——アスガル・カーン前空軍司令官はラホールでの弁護士会で演説、現政府の変更は力によるのではなく、憲法の手続きによって行なうべきであるとのべた。

▼パ・ジャーナリスト協会連合 PFUJ、12月10日を全日スト——パ・ジャーナリスト協会連合 PFUJ はラワールピンジでの新聞記者発砲事件に抗議するため、12月10日に全日ストを行なうよう各地方支部に指示した。これは、同連合委員長 Asrar Ahmed が指示したもので、このストはラワールピンジ事件のほか、1965年ラホールで射殺された記者 Zamir Qureshi 氏の抗議の意味も込めるといふ。

▼ファラッカ問題代表団、訪印——ファラッカ問題を討議するためのパ代表団（団長 S・S・ジャフリ工業次官）10人はインドにむけ出発、ニュー・デリーに到着した。

10日 ▼ジャーナリスト、24時間スト——パ・ジャーナリスト協会連合の指令により全国のジャーナリストが一斉に24時間ストに入った。このため、11日付新聞は休刊となっている。この日、各地のジャーナリスト協会は集会を開き、政府の新聞・雑誌などに対する政策を批判する決議を出している。ダッカでは、東パ・ジャーナリスト協会 EPUJ 議長 Shahidulla Kaiser を中心に集会が開かれ、出版の自由を要求する決議を採択した。



▼ **アスガル・カーン、東パ訪問**——アスガル・カーン前空軍司令官は西パ各地の訪問を終え、今度は東パ各地を訪ねるためダッカに到着した。ダッカでは弁護士会図書館に弁護士など法律家グループを集めて演説、大統領・知事は1970年選挙の前に辞任すべきだと、**「東パの野党から大統領候補が選出されるならば、その人は西パの人々の支持をうけるだろう、すでに西パの人は10年間も東パを支配してきたのだから」**とのべた。さらに選挙については、**「野党は来るべき選挙に参加するかどうかを決めるべき時であり、野党指導者は来年初に集ってこの問題を討議すべきである」**とのべている。

▼ **チッタゴンでハルタル**——チッタゴンでは、ダッカでの警官の発砲により2人が死んだ事件に抗議してハルタルが行なわれた。これは、NAP (パシャーニ派)、Shramik Federation, Krishak Samity, 東パ学生連合 (EPSU) などの主催によるもので、ほとんどの商店が店を閉じていた。クールナでも同様ハルタルが行なわれた。

11日 ▼ **アユブ大統領、ダッカで野党非難**——アユブ大統領はダッカで開かれたレセプションで演説、野党を非難して**「野党指導者は国を混乱させ、血を流させようとしている。選挙は完全に平和な状態で行なわれるべきである」**とのべ、全国民に対し、政府に援助の手をさしのべ、野党のチャレンジに対抗するよう訴えた。

▼ **パ国防相、アスガル・カーン批判**——国防相 A・R・カーンはダッカで、**「アスガル・カーン前空軍最高司令官が1965年パ・イ戦争の英雄であったというのは誤りである。アスガル・カーンはこの戦争のときパ空軍に務めていない。この戦争で空軍を勝利に導いたのはヌル・カーン現空軍最高司令官である」**とのべた。

▼ **野党、12月13日をハルタルに指定**——ヌールル・アミンを中心とする野党国会議員20人は声明を発表、12月13日には東パ全域でハルタルを行ない、政府の弾圧政策に抗議しようと呼びかけた。また、東パ議会の野党議員も同様の声明を発表、アスガル・カーン、ムルシェッド前東パ最高裁判長もこれに賛成する声明を発表した。

12日 ▼ **知事会議、最近の政情を検討**——アユブ大統領司会のもとに知事会議がダッカで開かれ、最近の政情について検討、パの平和と安定を維持するため暴力を廃し、必要なあらゆる手段を講ずることに意見の一致を見た。

▼ **国会、野党の東西別貿易政策要求を否決**——国会は野党メンバーであるYusuf Ali氏が東西別貿易政策をたてるよう要求したのに対し、これを否決した。Yusuf

Ali氏はこの提案理由として、「東西両州の経済格差は縮小するどころか、年々拡大している。その理由は投資が少ないこと（1人当たり投資額は第2次計画中、東パ114ルピー、西パ234ルピーであったが、第3次計画中には313ルピー、463ルピー）、PL480も含め外国援助配分が少ないこと（1958～67の10年にえた外国援助255億ルピーのうち、東パにはわずか63億6千万ルピー配分されたにすぎない）などによる」とのべ、この格差を是正するためには、東パの投資を増す必要があり、そのため、東西別個の貿易政策が必要であるとのべている。

▼ **アスガル・カーン、ムジブル・ラーマン (AL) 宅で野党指導者と会見**——アスガル・カーン氏はムジブル・ラーマン氏宅で野党指導者と会見、「東パの人々は政治的にも経済的にも西パの人々と同じ権利をもち、同じ分け前を与えられるべきである。州自治は国の安全を脅かさない限り最大限に与えられるべきである」とのべた。

▼ **野党、13日に統一行動を決定**——国会野党議員の提案をうけ、PDM、AL（6項目派）、NAP（モスクワ派）、パ人民党は共同声明を発表、東パの人々に対し、商店、工場は休業し、官庁・会社は休み、民間・公共とも自動車は特別の場合（医者、消防車・救急車、取材中の記者の車）を除き街の中を走らない、という完全なるハルタルを実施するよう呼びかけた。また、スールル・アミンを中心とする国会議員20人、アスガル・カーン、ムルシェッド、東パ議員、ダッカ高裁弁護士50人、地方裁判所弁護士127人、学生指導者、婦人運動指導者なども、秩序あるハルタルを行なうよう呼びかけている。

なお、NAP（パシャーニ派）も12日、活動者会議を開き、パシャーニ委員長、M. Toaha 書記長の指示により、政府の弾圧に反対するための統一行動に参加することを確認、12月13日のハルタルに対しても、完全に支持するとの決議を行なった。

▼ **第4次計画草案は3月**——M・M・アーマッド計画委副議長はダッカで記者会見、第4次計画のガイドラインは3月に発表、アウトラインの発表は9月になろうとのべた。

▼ **インド、不戦条約締結を拒否**——インディラ・ガンジー首相は議会での質問に答え、アユブ大統領の最近の提案——条件つき不戦条約締結——は、現在のところ困難であるとのべ、さらに、このことはしかし、パキスタンとの話し合いを拒否するものではないとのべた。

13日 ▼ **東パ各地でハルタル**——全野党の呼びかけにより、東パ各地でハルタルが行

なわれた。

**ダッカ** ダッカでは商店、会社事務所、ホテル、レストラン、市場などは閉められ、官吏も姿がまばらで、銀行も一部開いていたがほとんど仕事がなく、すぐ閉められてしまった。バス・自動車、三輪車、人力車も姿を消している。政府側の圧力にもかかわらず、ハルタルはほぼ完全に成功したようである。街を数日前からパトロールしている警官たちも、何もすることがなく、手持ぶさたである。インター・コンチネンタル・ホテルから空港までの道路は20ヤードごとに警官が立って警戒している。

**ナラヤンガンジ** ナラヤンガンジでもハルタルはほぼ完全に行なわれている。Sttalakhyaのフェリーさえ動いていない。しかし、警官は26人を逮捕したが、このうち24人は工場地帯の人である。

**チッタゴン** チッタゴンでもハルタルは完全に行なわれているが、各地で警官との衝突が起り、発砲により14人が負傷している。第1の衝突は7時30分頃、食糧を積んだ汽車がダッカからチッタゴンに入るときピケットしていた人々によって止められたため、鉄道保安官とピケットの人々の間で起ったもので、2人が負傷した。次いで Victoria Jute Mills の近くで警官が発砲、重傷5人を含む12人が負傷している。

**クールナ** クールナでは平静なハルタルが行なわれている。

その他、パブナ、ファリドプール、シルエット、ラングプール、コミラ、チャンドプール等々でもハルタルが行なわれ、政府の発表によれば、東パ全域で703人が逮捕されたという。政府側は東パ各地でハルタルに反対するリーフレット（無署名で“平和を愛する学生”とか“平和を愛する労働者・企業家”とかの名称を使っている）をくばり、あるいはピラをはり、ピラを飛行機からまくなどしてハルタルの中止を呼びかけ、またはハルタルの前に指導者を拘禁したりしたが、こうした試みはほとんど失敗している。

▼ **バシャーニら10人、警察への出頭命ぜらる**——NAP（バシャーニ派）のバシャーニ委員長はじめ10人が、12月10日、刑法144条による集会禁止令違反のことで、12月26日、ダッカの Sub-Divisional Officer に出頭するよう命ぜられた。バシャーニ委員長の外、NAP（バシャーニ派）から2人、NAP（モスクワ派）から3人、AL から2人、MLC, Jamaat 党から各1人となっている。

▼ **アスガル・カーンの秘書、逮捕さる**——アスガル・カーンの私設秘書である Mukhtar Hussain はダッカで逮捕された。

▼ **西バ教育省次官、学生の要求を考慮すると約束**——西バ教育省次官 Malik Abdul Latif は、ラホールの Dyal Singn 大学で同地の学生代表と会談、中央政府に対し、学生の問題を同情をもって考慮すると約束した。学生側はその要求事項を以下のようにまとめている。すなわち、①大学法の即時廃止、②学生の考えは正しくないという大学側の決定に反対し、法廷に訴える権利をもつ、③拘留されている学生の即時無条件釈放、④教育機関再開、⑤大学学生組合の復活、⑥卒業生に対する雇用機会の確保。

次官は話し合いの後、学生に対しデモを行なわないよう要請したが、学生はこれを拒否した。

14日 ▼ **アユブ・カーン大統領、ラワールピンジ着**——東バ訪問を終えたアユブ大統領はダッカをはなれ、ラワールピンジに到着した。

▼ **アスガル・カーン前空軍最高司令官、シルエットで演説**——アスガル・カーン前空軍最高司令官はシルエット弁護士会で演説、「国民に基本的に必要なものを与えられない政府は存在する権利はない。東パの人々は東パを防衛するためにその全力を尽すことを許さるべきである。現政府は“警察国家”を建設しようとしている。ダッカでの警官による激しい弾圧は、わが国が市民の自由からいかに遠のいているかを明確にした」とのべた。また、政府に対し、野党もテレビやラジオを使ってその考えを一般の人々に訴えるよう、取りはからうべきだとのべている。

なお、アスガル・カーン氏にはムルシュッド前東バ高裁判長も同行している。

▼ **イスラマバードで与党党员12人除名さる**——イスラマバードで回教連盟の党员12人が除名された。理由は、これら12人が、これまで度々党の決定に違反し、反対意見を公表したことにある。除名された人は M. Malik, Sheikh M. Rafiq ら12人。

▼ **政府、東西経済格差に関する報告書発表**——政府は憲法145(8)条にもとづき、東西経済格差に関する報告書を国会に提出した。それによると、東西両州の1人当り国民所得の格差は43.8%になり、昨年37.67%よりも拡大したことになる。なお、報告書の主要内容は以下の通り。

① 1967/68の東バ粗国民総生産の成長率は8.1%。これは、主として農業部門の成長率が年9.5%に達した結果である。この結果、1人当り東パの国民所得は5.2%増となった。

② 1958年以来、政府は東パの公共投資を急増させてきた。その結果、発電

能力は1959/60に4億4500万キロワット/時であったものが、1967/68には11億キロワット/時となり、また、高速道路も890マイルから2240マイルに延長した。農業部門ではlow lift pumpが3千から1万4千に増え、肥料使用も6倍となった。少なくとも100万エーカーにIrri米が植えつけられている。

③ 1966/67の外貨収入のうち東パはその56%を占め、西パは44%にすぎなかった。しかし、1967/68には東パの割合は47%に、西パの割合は53%になっている。(詳細は資料参照)

▼ パ商工会議所連盟、商工活動の原則を承認——パ商工会議所連盟の運営委員会は“商工活動の原則”とでもいふべきStatement of the Principlesを承認した。これは同連盟総裁Khalid Waheed氏がCode of Ethicsとして提案したものを名前をかえて認めたもので、内容要旨は以下の通りである。

われわれは以下の目的のために最善の努力を尽す。

- (1) パキスタンを強力かつ繁栄した国に建設すること。
- (2) 富を広く配分し、貧乏、空腹、病気をなくす。
- (3) 高い道徳と社会的正義、機会均等にもとづく社会の建設。
- (4) できる限り迅速に技術革新を国民の利益になるよう実用化する。
- (5) 青年の教育・訓練、社会福祉の面で政府の努力に協力する。

以上の目的達成のため、われわれは積極的に以下のことを行なう。

①すべての活動について最高の水準に達すること、②価格政策をうけ入れ、価格引下げという目的のためにつくす、③コストを引き下げ生産を増し、経営効率を高めるため生産性の向上につくす、④可能な限りすべての生産物に商標をつける。そしてこれら商標を、競争に耐え質的にも最上のものとする、⑤消費者の好みに合うような生産を行ない、生産物の有用性を高める、⑥労働条件を改善し、労働者とその家族が満足しうる生活ができるようにする、⑦健全な組合主義を育てる、⑧国民の生活水準を高め、市場を改善し、繁栄した国をつくる、⑨日々の決定の中で国の法律を守り、取引においても市民生活の面でも高い道徳と正直さを失わない、⑩労働者に雇用機会を与える、⑪責任ある経営を行ない、企業の信用を高め、経営者を育成し、指導性と社会的責任を強くもつようにする、⑫労働者・青年に技術訓練を行ない、彼等がその技術を有効に使い、有用なる市民になる機会を与える、⑬以上のような努力を行ない、健全で文化的、かつ発らつとした国を建設する、⑭教育・社会福祉の発展に協力し援助する。

15日 ▼ カラチでカシミール人もデモ参加——カラチで一部カシミールの人々もデモに参加、インド側カシミール解放のための現実的支援、自由カシミール政府打倒、自由カシミール選挙法廃止などを要求した。これは All Party Kashmir Committee が主催したもので、約400人カシミール人民が参加した。この中には Plebiscite Front の Amaniullah Khan, Muslim Conference の Mumtaz Abbasi, Kashmiri Liberation League の K. G. Hassan が姿を見ている。プラカードの中には「カシミール人民の血を流させるな」「民族自決はカシミール500万人の権利」「カシミール人はタシケント宣言の詳細を要求する」「カシミールは地域紛争ではない」「カシミールはカシミール人のもの」「インドは侵略者」「カシミール人はインド植民地勢力に反対し、ゲリラ戦争を望む」などが見られた。

▼ ラホールの学生デモ、再び警官と衝突——ラホールで各派学生組織共闘による集会がパンジャブ大学で開かれた。集会の後デモ行進に移ろうとする学生に対し、警官多数が正門前に集って警棒を振り、学生は裏口からデモに出発したが、多数の警官と衝突、再び学校内に押しかえされた。警棒の行使による負傷者多数。

▼ アスガル・カーン、PDM主催の抗議集会で演説——アスガル・カーン、ムルシェッド両氏はPDM主催の抗議集会で演説、東パの自治の確立を訴えるときも、東西パキスタンの人民はともに政府の弾圧政策に苦しみ、貧しい生活にあえいでいるのであり、手をとり合って闘わなければならないとのべた。

▼ NAP (バシャーニ派)、民主勢力統一のための基準について語る——NAP (バシャーニ派) C. R. Aslam 西パ党委員長は、同党が民主主義復活のための闘いを継続するとのべた後、同党の基本綱領であるジョギルダールの廃止、独占禁止、中国との友好関係維持等について認められない政党とは、統一行動をくむわけにはいかないとのべた。

▼ ラホールの一部学生、学生の政治活動を非難——ラホールのパキスタン回教学生連合委員長 Kunwar Mohammad Dilshad は同地のホテルで記者会見、アユブ大統領が原則的に学生の要求を受け入れ、各大学校長が要求実現を約している以上、学生は政治活動をやめ、できるだけ早く正常に復して学校に戻るべきであるとのべた。

▼ 危機深まる工業界——パキスタンは輸入原材料の不足により生産能力以下しか生産できないという under-production の危機に直面している。過去数年の間輸出拡大のために建設された工場は、アメリカの商品援助削減およびその到着の不確かさのため非常に打撃をうけているのである。しかも、原材料の輸入は外

貨事情の悪化もあって思うようにならないのだ。カラチ 商工会議所総裁 Yusuf H. Shirazi 氏は、この点について以下のようにのべている。「輸入原料による製造業の生産物輸出は、1967/68に前年度より50%以上減少している。これは政府の輸入政策が変更され、原料輸入が制限されたため、これにより打撃を受けた業種には、ガラス、輸送設備、染料、化学製品、電気製品、機械、プラスチック製品、等々がある」。

▼ 政府資金の商業銀行からの引揚げに関する反響——政府はさきに政府公社、準公社などの資金を商業銀行から引揚げ、中央銀行支店あるいは National Bank of Pakistan に預金するように指示したが、これは、とくに東パの小さな銀行の信用供与に非常な打撃を与えている。政府関係機関の商業銀行への預金は年15億ルピー、商業銀行はこの資金をもとに年60億ルピーの貸付を行なってきたのである。もちろん、この15億ルピーのうち12~13億ルピーは西パの大財閥系銀行に預金され、残り2~3億ルピーだけが東パの小さい銀行や National Bank of Pakistan に預け入れられたにすぎないとはいえ、この資金により東パの小貿易業者、工場主に8~10億ルピーの貸付を行なってきたのであり、この資金がなくなると、それだけでなく資金不足に苦しんでいる東パの中小銀行、中小企業は、一層資金不足に陥ることになる。

▼ 中央銀行の貸付・預金率、東パで16.83%増に——中央銀行の貸付・預金率は東パで1962年12月から1968年6月現在まで16.83%増となった。これは、貸付金が非常に増加したことを示している。中央銀行は政府の東西経済格差是正という政策により東パに多くの貸付を行なうよう指導してきた。銀行預金の方も東パで増加、1962年12月には9億4390万ルピーだったものが、1968年6月には26億3100万ルピー、178.7%の急増である。一方、西パキスタンはこの間、31億7680万ルピーから82億2840万ルピーへと159%増加している。銀行貸付金合計は、東パで同期に9億2840万ルピーから、30億3030万ルピーに、226.4%増であり、西パでは22億4210万ルピーから66億4770万ルピーへと172.2%増であった。かくして、東パの貸付・預金率は98.35%から115.18%へ、16.83%の増加となったのである。一方、西パキスタンのそれは、76.87%から80.79%である。

▼ 西パ小麦・米——政府発表によれば、西パの小麦貯蔵量は100万トンに達し、都市での10ヵ月分の配給がまかなえるという。小麦価格も政府買上げ価格が1マウンド18.6ルピーから17ルピーに引き下げられたため、低落傾向にあるという。また、米については、政府はすでに30万トンのバスマティ米(モミ)、5万トン

の Begomi 米 (同), 6万トンの Irri 米 (同) を西パの政府統制地域から買い上げている。西パでは全体で25万トンの米を東パに送る予定であるが、碎米の東パへの移出は、同地域では政府に米を供出した米取引業者が地方行政官の許可を求めれば自由に行ないうる。なお政府統制地域とは、Gujrat, Gujranwala, Sialkot, Lahore, Lyallpur, Sheikhpura, Sahiwal, Jhang, Sargodha である。

▼ アルシャド・フセイン外相、ファラッカ問題の国連安保理提訴を示唆——フセイン外相はガンジス—コバダク計画を視察するため Kushtia 地方を訪ね、ファラッカ問題についてのインドとの交渉について、以下のようにのべた。「パ政府はファラッカ問題に関しパキスタンの利益を守るための手は打った。われわれはインドとの交渉の結果を待っているが、そう長くいつまでも待つわけにはいかない。われわれは今度のデリーでの会談に期待している。また、パキスタンは次官級会談、閣僚級会談で問題を解決させたいと思っている。もし今度のデリー会談が失敗した場合、われわれはこの問題を安保理あるいは国際司法裁判所に提訴するかもしれない」とのべた。また、外交政策に関する質問に答え、「パキスタンは SEATO, CENTO を文化・経済協力機構と考えている。しかし、もしこれら条約に加盟することがソ連、中国との関係に悪影響をもたらすならば、パはこれら条約から脱退しよう」とのべた。

16日 ▼ 選挙人名簿発表さる——選挙管理委員会は1969年9月に予定されている BD 選挙の選挙人名簿を発表した。この名簿は、都市では市役所、農村では Union Council 事務所におかれ、供覧される。異義の申し立ては12月31日までに行ない、調整した後、最終リストは1969年5月20日までに発表される。

▼ 西パ教育相、学生要求に譲歩——西パ教育相は学生の要求に対し、大学法の改正、奨学金の増額、教科書の配布などを認め、譲歩を行なった。学生・教官の要求は大学の自治であり、大学理事会の任命制を廃して選挙制にすることなどであり、これについても検討を約し、学生の寮の改善についても善処を約束した。

▼ PDM 委員長、次期大統領候補者は東パ出身者にと語る——PDM の N. N. Khan 委員長は西パ訪問中であつたが、カラチで記者会見、PDM は1月にダッカで集会を開き、重要な政治問題について検討すると述べ、この集会にはパ人民党、NAP (モスクワ派)、アスガル・カーン、ムルシエッド、アザム・カーンのような人々をも招請しているとのべた。また、大統領選については、もし PDM が選挙に参加するとすれば、大統領選挙の野党側統一候補者は東パ出身者にすべきであるとのべた。さらに、Kirmani 西パ ML 委員長が野党は工場主から資金を



もらっているという非難について、そうしたことはないと否定した。

▼ **パ・ジャーナリスト協会連合、執行委で新聞の自由のための闘い継続を決議**  
—パ・ジャーナリスト協会連合はカラチで執行委員会を開き、新聞の自由のための闘いを継続するとの決議を採択した。

▼ **商相、チッタゴン製鋼所を批判**—パ商相アブドル・ガファール・カーンはダッカで記者会見、チッタゴン製鋼所は経済的に生存できない (economically not viable) ものであるとのべ、さらに、チッタゴン製鋼所は資本集約的すぎると批判、したがって生産費が高くつき、外国から輸入したものの方が安いとのべた。その拡張計画についても、外貨獲得には有用ではないとのべ、チッタゴン製鋼所はむしろ re-rolling mill となるべきではないかとのべた。

▼ **砂糖委員会、近く設立**—政府は最近の砂糖事情悪化に鑑み、砂糖委員会 Sugar Board を近く設立する計画であるという。この委員会の任務は砂糖輸入において中間業者のマージンを削除することにある。

▼ **パ外相、2月に訪ソ**—フセイン外相はラホールで、翌年2月にグロムイコ外相の招請をうけ、訪ソする予定だとのべた。

17日 ▼ **国会閉会**—12月6日から始った国会冬期会期は17日閉会となった。次期国会もダッカで開く予定という。この国会で審議され、承認された法律は、① Merchant Shipping Bill 1968, ② 銀行 (改正) 法 1968, ③ Capital Development Authorities Bill 1968, ④ Antiquities Bill, ⑤ パ原子力委員会 (改正) 法 1968 の五つ。

▼ **アユブ大統領の英連邦首相会議出席中止**—アユブ大統領は1月7日からロンドンで開かれる英連邦首相会議に出席する予定であったが、その出席を中止する旨公式に発表した。パキスタン代表はアルシャド・フセイン外相となる。また1月初より予定されていた大統領のサウジアラビア訪問も延期された。この中止の理由は国内の政情不安にあるといわれている。

▼ **カラチでジャーナリストのデモ**—カラチ・ジャーナリスト組合 KJU およびパ・ジャーナリスト組合 PFUJ 連合主催により、約500人のジャーナリスト、筆耕者、労働者などが政府の出版の自由侵害に抗議するデモに参加した。デモには多くの婦人ジャーナリストも参加している。

▼ **パ・イ会談再開**—インド代表 K. P. Mathrani 氏病気のため4日間中止されていたパ・イ会談が再開された。この休止期間中、ジャフリ・パ代表は T. N. Kaul インド外務次官と4度にわたって非公式会談を行なって、デッド・ロック

にのり上げた会談の進展をはかっている。また、専門家たちは集めたデータをもとに話し合いをつづけている。

- 18日 ▼ 東パ与党内紛つづく——東パ与党の内紛は党役員の仲介にもかかわらず解決していない。東パ与党内部の主流派と反主流派は、党中央執行部の仲介で会合をもったが、17日夜おそく和解は決裂、仲介は暗しようにのり上げてしまった。この会合は党幹事長 Sardar Mohammad Aslam 氏の仲介で開かれ、反主流派から Abdus Sabur Khan (国会与党代表・運輸相), Wahiduzzaman (前商相), Kazi Abdul Kader (前東パ閣僚), Abdullah Al-Mahmud (前中央政府閣僚), Hashimuddin (前東パ ML 幹事長), Shamsul Huda (前ダッカ市 ML 委員長) らが出席した。会合では党幹事長が「現在の政治情勢からみて、反主流派の人々が東パ政治に協力しないことは党に忠誠ではないことを意味する」とのべたのに反し、反主流派の人々は「東パ政府はその権力を悪用して意見の違う人々を弾圧しているのであり、こうした政府とは手をとり合うわけにはいかない」として協力要請を拒否した。しかし、来るべき選挙については、党幹事長の要請に答え、党の権威をおとすことはしないと約束したもよう。

▼ アスガル・カーン、ダッカ高裁弁護士会で演説——アスガル・カーン前空軍最高司令官はダッカ高裁弁護士会で演説、「政府は国民が自由に選挙できるようにしなければならない。国民は政府が選挙を自由な雰囲気で行なっているとは信じていない」とのべた。また、同氏の政界入りの理由について、「西パキスタンの人民が立上り、その指導者が逮捕され、テロが横行するという状況があり、東パキスタンでは人々は現政権と西パキスタン人とを同一視、反政府・反西パキスタンという考え方をしていた。また、教育の混乱も目をおおうものがあつた。こうした状況のもとでは、政府を変えない限り、真の問題解決はありえないと考えたからであり、そのため政界に入ったのだ」とのべている。

▼ アザム・カーン、選挙の方法について人民投票を——アザム・カーン陸軍中將はラホールよりカラチに到着、カラチで記者会見、普通成人選挙は直接選挙か間接選挙かで人民投票をするのが最もよいとのべた。アザム・カーン大將はこの後東西各地をまわり、国民と話し合う予定という。

▼ パの輸出状況——商相ガファール・カーンは、パの輸出状況について要旨以下のようにのべている。

- ① パのジュート輸出は1968/69の目標が8億5千万ルピーであるのに、すでに6億2千万ルピーを輸出した。1968年のジュートは気候不順のため世界的

に生産が下落している。

② その他の輸出も伸び、1965/66には28億4千万ルピー、1966/67には28億7千万ルピー、1967/68には31億1千万ルピーであり、1968/69はその目標33億ルピーを越えるかもしれない。

③ パキスタンは Basmati 米を16万トン輸出する予定である。ソ連には2万5千トン、ユーゴには1万トン。

19日 ▼ NAP (モスクワ派) など、アスガル・カーンを批判——PDM, NAP (モスクワ派), AL (6項目派), 人民党による統一野党連合 Unitd Opposition Party 主催の活動者会議がダッカで開かれ、その席上 NAP, AL はアスガル・カーン前空軍最高司令官の政治活動を批判した。NAP (モスクワ派) の Muzaffar Ahmed 東パ委員長は、「政治的イデオロギーもなく政党にも関係をもたない人は政治家とはいえない。アスガル・カーンはどこの政党にもコミットしていないが、これは楽観主義だ。現在の状況のもとでは、われわれは氏に従うわけにはいかないし、時間を浪費するわけにもいかない」とのべ、同党の Dewan M. Ali 氏は、「どの政党にも属さず、政治的イデオロギーをもたない人は国民を誤った方向に導くだけだ。諸君は陸軍最高司令官を空軍司令官に変えたいのか？」とのべた。また AL (6項目派) の Kamaruzzaman は、「通常の状態の下では国民はアザム・カーン、アスガル・カーン、ブットなどという、かつて現政権を支持したような人人に頼ることはない。しかし、変革期においては、われわれは彼等がいつていることを聞く準備はある。しかし、彼等が成人普通選挙、地方自治、憲法の問題に本気でとりくまない限り、彼等を指導者にすることはできない」とのべている。

▼ アスガル・カーン、チッタゴン訪問——アスガル・カーン氏は東西両州の旅行を終える前にチッタゴンを訪ね、同地の弁護士会で演説、「ペシャワールからチッタゴンまで、多くの国民は現政府否定で統一している。現政府は人々が考えているよりも早く引退せざるをえないだろう。東パキスタンで大きな運動が始まっている。西パではすでに1946年の独立運動のときよりも大きな運動が始まっている。こうした国民大衆の運動をつづけていくために、すべての政治的勢力は現政権打倒をめざして統一しなければならぬ。野党の分裂を喜ぶのは政府だけである。大統領、知事、閣僚は選挙の2ヵ月前に辞任すべきだ。そして最高裁、高等裁判所の長官を中心とする臨時政府をつくり、選挙を自由かつ公正に行なうようすべきである。現政府が政権をもっている限り、自由公正な選挙は希むべくもない。また、政府は東西両州の権力を2分し、権力の地方分散、州自治の確立に努

力しなければならない」。

▼ **ウスマニ NAP 書記長、釈放さる**——NAP (モスクワ派) のウスマニ書記長は11月14日に逮捕されていたが、きょう西パ知事の命により釈放された。

▼ **NAP (バシャーニ派)、12月29日の「農民の日」支持**——東パ農民組合 Krishak Samity (委員長はバシャーニ NAP 委員長) は12月29日を「農民の日」とし、この日、東パ各地で政府の弾圧反対、地代・税の軽減、洪水対策を要求して集会を開き、デモを行なうことを決めたが、NAP (バシャーニ派) はこの運動を全面的に支持するとのべた。

▼ **パ・イ次官級会談終る**——ファラッカ問題を討議していたパ・イ両国の次官級会談は19日、ニュー・デリーで共同声明を発表して終了した。今回は3月18日、イスラマバードで会談を開き、相互に満足しうる解決のために話し合いをつづける。共同声明は以下のようにのべている。

ファラッカ堰および東部河川の水利用に関する次官級会談は12月9日から19日までニュー・デリーで開かれた。パ代表は Syed Jafri 工業資源省次官以下12人、インド代表は K. P. Mathrani 灌漑・水力省次官以下14人で、会談は友好的雰囲気のもとに行なわれた。両国代表は相互に満足しうる解決方法を見つけるために努力してきた。両国は3月18日から再びイスラマバードで次官級会談を開くことに合意している。

▼ **パ外相、パクトニスタン運動はアフガンとインドの共謀と語る**——フセイン外相はイスラマバードで記者会見、パクトニスタン運動はアフガニスタンの支配者がその利己的な目的のために起したものであって、パキスタン側に住むパタン族の人々の支持は集めていないとのべ、さらにこの運動の指導者 Abdul Ghaffar Khan はカブールに住み、インドに対しパクトニスタン問題の国連提訴、武器供与を要求しているが、これはこの運動の背後にアフガニスタンとインドの共謀があることを示しているとのべた。

20日 ▼ **ラホールで回教学者グループも反政府デモ**——ラホールで回教学者グループである Jamiatul-Ulema-i-Islam 主催の反政府集会、デモが行なわれ、デモ中に警察と衝突、13人が負傷、26人が逮捕された。また、カラチでも同様、回教学者グループのデモが行なわれている。カラチのデモ隊は、反イスラムの法律、例えば回教徒家族法、家族計画法などの廃止、利子にもとづく銀行制度の廃止、酒類輸入禁止、大学法廃止、基本的人権の回復、非常事態宣言の廃止、民主主義の復活、などを要求するプラカードを掲げている。カラチでは NAP (モスクワ派)

もデモ、釈放されたウスマニ書記長も参加した。

▼ **アスガル・カーン、ラワールピンジへ帰る**——アスガル・カーン前空軍最高司令官は10日から20日までの東パ訪問を終え、ダッカからラワールピンジへ帰った。ダッカ空港での記者会見要旨は以下の通り。

憲法を改正し、選挙の2ヵ月前に中央政府、州政府が辞任し、最高裁長官、地方高裁長官がそれぞれ臨時政府をつくるようにすべきである。選挙期間中こうした公正な政府ができない限り、自由な選挙など希むべくもない。

野党側の統一については、1日で出来るものではないにしても、楽観視してよいと考えている。大統領候補者については西パの国民・指導者はその候補者を東パの国民・指導者に選んでもらうようにすべきである。

▼ **PIA 職員組合、アスガル・カーンを支持。**

▼ **アザム・カーン、カラチで演説**——アザム・カーン前東パ知事はカラチでPDM主催の活動者会議で演説、現政府の経済政策、弾圧政策を非難、国民は現政府が政権をとっている限り安心できない、とのべた。

▼ **商船所有の現状**——パキスタンは現在、商船65隻を所有している（うち27隻は国有商船会社）。政府は第3次計画終了までに全部で98隻になるよう船を購入・造船する計画をたてていたが、その計画実現のためには、今後18ヵ月間に33隻を購入・造船しなければならず、実質上計画目標達成は困難との見方がされている。そのため船腹不足は深刻で、パは年1億ドル近くの外貨を船賃として支払わなければならない。1967年7月から第3次計画末までに船賃として支払うと予測される金額は2億7200万ドルにも達するとみられる。一方、船舶の購入については政府が分割払いを認めず、船賃収入についてもその60%は政府が吸い上げてしまうため、なかなか買えないという。

21日 ▼ **西パ知事、大学法改正のための委員会設立**——ムーサ西パ知事は大学法を改正し、西パ議会に提出するため、改正法案をつくる委員会を設立した。委員は西パ閣僚が任命されている。各大学は大学法改正に関する勧告を、12月26日までに政府に提出するよう要請されている。政府は、大学当局のほか、多数の学者、教育者、学生組織に対しても同様の勧告を提出するよう呼びかけている。

また、大学の財政上の問題については、州教育相の下に委員会をつくり、財政上の困難について検討、解決方法を提示するよう要請した。

▼ **西パ回教連盟委員長、ML Volunteer Corp. の設立を表明**——西パ回教連盟委員長キルマニ氏はラホールで記者会見、回教連盟内部にML Volunteer Corp. を

パキスタン (12月)

設立する旨明らかにした。この Volunteer Corp. の任務は、暴力をなくし、パキスタンの平和と団結をもたらすことで、ユニフォームは着ず、グリーンのパッチをつけるという。

▼ 中国から貿易使節団訪パ——中国から貿易使節団が、12日間の公式訪問のためダッカに到着した。団長は Lin Hai-hun 外国貿易相代理、随員4人。同使節団はパ・中貿易関係および2億ルピーの中国クレジット内容について検討する予定。

22日 ▼ Eid-ul-Fitr に各地でデモ——断食明けの祭りである Eid-ul-Fitr (パ2大祭礼の一つ)に、各地で集会・デモが行なわれた。ラワールピンジでは早朝から野党の人々が建物に黒い旗を掲げ、自動車にも黒い旗をつけるよう自動車の持主に要請、祭礼に行く人々には黒い腕章をつけるよう要請した(野党の人々はこの黒い旗や腕章を“民主主義へのパスポート”と呼んでいる)。モスクでは祈禱者が回教社会の繁栄と統一を祈った後、“イスラムの信者に民主主義が回復するように”と祈るところもあり、あるいは学生指導者が祈禱している所で演説、アユブ政府を批判するなど、これまでの Eid の祭りにはなかったことが各地で発生した。またあるモスクでは、祈禱が終了後、回教学者 Ulema と学生が祈禱者に「警察の発砲を非難するよう」要請した。祈禱の後、各地で Ulema や学生が中心となったデモが行なわれ、祈りに来ていた多数の人々もそれに合流して各地で警察と衝突、投石と警棒で多数が負傷、24人が逮捕されている。Kotwali の PS, DSP の事務所、市バスのターミナルはデモ隊の投石で破壊され、デモ隊は警察の手うすなところをねらい、警察隊が到着すると逃げ出すという“鬼ごっこ”をくり返した。

ムルタンでも Ulema による集合があり、また、ジャーナリストも、抗議のため公式の席に出なかった。

23日 ▼ 野党、1月に選挙への対応を決定か——PDM は1月初に執行委員会を開き、次期総選挙への対応を決定するという。Pakistan Observer はこの問題について要旨以下のように論評している。

野党が選挙に参加するかどうかを決めるのはむずかしい選択だといえるだろう。野党の一部の人々(とくに Daultana MLC 委員長に代表される)は選択の基準を統一行動の進展に役立つかどうかにおき、選挙のボイコットが現在の民主運動に有用か、あるいは選挙参加が有用か、全野党が一致してきめられるのか、あるいは決定の過程で分裂が生ずるのか、という問題を中心に考えてい

る。

また、他の一部(とくに PDM 委員長に代表される)は過去の経験から、BD 制のもとでは野党の勝利はむずかしく、与党の圧倒的資金、不正行為で選挙には敗れるとの見通しをもち、もし野党が選挙に敗北すれば、民主運動は後退するとの見方をする。

一方、人民党はすでに野党が選挙に参加すべきだとの考えを明らかにしている。いずれにせよ、野党がボイコットするか否かは、現在の反政府運動にとってプラスなのか否かによってきまるといえるだろう。もし政府の弾圧がきびしさを増し、現在の反政府運動がつづくならば、選挙への参加・ボイコットの選択の余地はない。しかし、もし政府が何らかの妥協をし、反政府運動もつづかないならば、野党の中から民主主義復活のための闘争を有効に行なうために選挙に参加し、議会に代表を送ることが正しいのではないかとの意見がでてくるだろう。

▼ **カラチ商工会議所、砂糖不足で政府の政策批判**——カラチ商工会議所 Y. H. Shirazi 総裁は、最近の砂糖不足について政府の政策を批判、以下のようにのべた。「西パの砂糖生産量が1966/67に31万トンだったものが1967/68には23万7千トンに減少したことは、1968年1月に政府は知っていた筈だ。政府はそれにもかかわらず、6月まで手をうたず、6月に3万トンを輸入したにすぎない。西パの砂糖需要は月3万3千トン、年約40万トンなのである。政府はどうしたわけか、1968年6月には砂糖統制を廃止した。5月頃より上昇傾向の砂糖価格はその後も上昇、1マウンド100ルピー以上にもなり、政府は9月に再び統制し、価格も60～64ルピーに下り、政府価格が65ルピーに固定された。しかし、その後も輸入はおくれ、価格は上昇している。こうしたことはすべて政府の政策が失敗したためである」とのべた。

▼ **中国貿易使節団、ラホールへ**——訪パ中の中国貿易使節団は2日間の東パ訪問を終え、ラホールに到着した。西パはラホールのほか、イスラマバード、ペンジャール、カラチを訪問する。

24日 ▼ **カラチ ML 調整委員会、ゴファール・アユブを委員長から解任**——カラチ ML 調整委員会はゴファール・アユブ委員長(アユブの息子)を解任、新委員長に Begum Zahida Khaliqzaman 西パ保健相を任命、副委員長を新設して Zain Noorani 氏を任命した(これらの決定は20日頃になされたらしいが、発表されたのは24日である)。

▼ヌールル・アミン、野党の統一を訴える——国会野党指導者ヌールル・アミンは、アリ・ジンナーの生誕記念日を25日に控え声明を発表、建国の父アリ・ジンナーの教えに従い、野党はその意見の相違をおさえ、民主主義の復活という共通の目的のため、平和的かつ憲法に従って闘争をつづけるべきであると述べた。

▼中国、パ製品輸入増加を約束——訪パ中の中国貿易使節団一行はラホールからイスラマバードに到着、同地でパ・中国の貿易拡大について中国側はパ製品・半製品の輸入を増加させると約束した。また、パ・中陸路交易について、1964年夏から再開される予定の陸路（むかしのシルク・ロード）交易は両国の交易を一層盛んにするだろうとのべ、最初は年約200万ルピー程度の交易物資が陸路を通るだろうとのべた。

25日 ▼RCD 首脳会議、カラチで開催、イラン、トルコ、パキスタンのRCD 3国首脳会議がカラチで開かれた。会議には、イランのパーレビ国王、トルコのスレイマン・デミレル首相、パのアユブ・カーン大統領が参加し、3国共通の問題、その他重要な問題について話し合われることになっている。26日にはとくにイスラエル問題、キプロス問題、カシミールを含めたパ・イ問題、ペルシャ湾の安全保障問題等について話し合いがなされた。

▼ペシャワールのデモで回教連盟党員発砲——ペシャワールで回教連盟評議員主催のデモで、デモ隊が投石、回教連盟党員が空にむけて発砲した。

▼ラホール・サルゴダで婦人のデモ——ラホール・サルゴダでブルカをかぶった婦人だけのデモが行なわれた。いずれも人民党の主催によるもので、ラホールではブット人民党委員長の釈放、ジョギルダールの廃止、大学授業料引下げ、生活費引下げなどを要求するプラカードを持ち、西パ州議会の前で集会を開いた。

26日 ▼NAP (パシャーニ派)、選挙のための野党統一希望せず——NAP (パシャーニ派) 委員長はクールナで開かれた同党主催の反政府集会、デモに参加、集会で要旨以下のように述べた。

選挙だけを闘うための野党の統一戦線結成は希望しない。現政府は東パの基本的要求を無視し、洪水対策にも本腰を入れないため、東パの人々は毎年洪水で苦しめられている。しかし、西パでは巨額の金がダム建設に使われているのだ。政府はまた、中国が洪水対策のための資金・技術援助の準備ありとしているのにこの援助をうけようとしなない。これは東パの人々の苦しみを知らないからだ。

▼ダッカ大学再開——10月来、学生の内部対立から死傷者まで出したといわれ



閉鎖されてきたダッカ大学は、26日再開された。

▼ ラワールピンジのデモ、警官の発砲で1人死亡——ラワールピンジで反政府デモが行なわれ、警官の発砲により1人が死亡、12人が逮捕された。

▼ パ・中、2億ルピーの借款協定に調印——パ・中両国はラワールピンジで2億ルピーの借款協定に調印した。これには訪パ中国代表団長 Lin Hai-yun 氏と経済局長 A. A. Khan 氏が調印している。この借款は1967年12月、M・M・アーマッド計画委副議長の訪中時にきめられたもので、3分の2はプロジェクト援助、3分の1はノン・プロ援助である。ノン・プロ援助のうち700万ドルは東パむけ石炭輸出。条件は、無利子、10年据置き20年返済。返済はパ商品でよい。

▼ グレチコ国防相、1月末に訪パ——政府はグレチコ・ソ連国防相が1月末に訪パすると発表した。これは1968年7月のヤーヤ・カーン軍事使節団訪ソの返礼で、ソ連の対パ軍事援助について話し合う予定。

27日 ▼ 東パ州議会議長決る——東パ州議会議長 Abdul Hamid Chowdhury の死去に伴い、新議長として Gamiruddin Prohman 現議長代理が無競争で選出された。副議長は Masihul Azam Khan。

▼ RCD 首脳会議、共同声明発表——RCD 首脳会議は25日から3日間、カラチで開催されたが、27日、カラチ、テヘラン、アンカラで同時に共同声明を発表した。次回首脳会議は1970年にトルコで開かれる予定。共同声明要旨は以下の通り。

① イラン・トルコ・パキスタン 3国首脳は会議を開き、国際問題、RCD 地域の発展、3国の協力関係その他について話し合った。会談は相互協力と信頼に満ち、完全に理解し合うことができた。

② 3国首脳は国連憲章を支持し、国際紛争は国連憲章にもとづき平和的に解決すべきことを確認する。この点につき、パリ会談がベトナム紛争の早期解決に導くことを希望する。

③ 中近東の問題については、1967年11月22日の安保理決議に基づき、正義の、また恒久の平和に導かれるよう希望する。またペルシャ湾の安全については、沿岸諸国に責任があることを確認する。

④ アユブ大統領は最近のパ・イ関係および両国紛争解決がすすんでいないことを説明、カシミール問題を含め、両国関係の改善にイラン・トルコの支持を求めた。イラン・トルコはパ・イ紛争が国連決議にもとづいて解決されるよう希望するとのべた。

⑤ 3国首脳は RCD の過去の活動に満足の意を示し、今後も合弁企業、質

易、運輸、通信、文化交流を通して一層の発展をとげるよう希望した。

28日 ▼ブット氏、大統領選挙出馬を発表——ブット人民党委員長は現在拘禁中であるが、同党委員長代理 J. A. Rahim を通して、大統領選挙への出馬を発表した。

▼PDM、1月3日から大会——PDMの N. N. Khan 委員長はダッカ記者会見、1月3日からPDM大会を開くことを明らかにし、さらに、この大会にはNAP（バシャーニ派）のバシャーニ委員長、AL（6項目派）の Syed Nazru Islam 委員長代理、NAP（モスクワ派）、パ人民党委員長代理、Jamiatul-Ulema-e-Islam の指導者、Murshed 前東パ判事、アスガル・カーン前空軍司令官、アザム・カーン前東パ知事などにもその参加を申し入れたことを明らかにした。また、野党の間の統一については民主主義のための闘いにすべての野党が統一する見通しは非常に明るいと述べた。

▼NAP（バシャーニ派）、選挙ボイコットを主張——NAP（バシャーニ派）委員長は Pabna での集会で演説、同党は1969年選挙をボイコットするだろうとのべ、もし他の政党が選挙に参加を決定すれば、その決定を変えさせるための説得をすとのべた。また、同委員長は、他の野党と選挙をボイコットし、人民の権利回復のための大衆行動をつづけるよう統一して闘いをすすめたいとのべ、憲法については、改正するだけでは解決にはならないとして、外交、通貨、国防を除く州の自治、普通成人選挙を含む社会主義的憲法にすることを主張、海軍司令部の東パ移動、軍事同盟からの脱退、独立・中立外交政策の遂行などを要求するとのべた。さらに、1965年のパ・イ戦争のときパキスタンを援助したのは、中国、インドネシア、イランなどであって、米・ソ・英ではないことをのべ、これら3国はわれわれの真の友人ではないとのべた。東パの洪水については、1968年だけで500億ルピーもの損害をうけているのであり、中国からの援助をうけ入れ、直ちに抜本的洪水対策をたてるよう要求するとのべた。

▼MLC（東パ）、選挙人団選挙に参加を決定——MLC（東パ）はダッカで執行委を開き、選挙について、選挙人団選挙（BD選挙）には参加するが、大統領選挙および国会・地方議会選挙には参加しないとの決定を行なった。これは、BDが普通成人選挙であること、また、BDは選挙人ではなく行政機関の末端の役割を果たすと考えるべきであることの二つの理由による。なお、MLC内部には、すべての選挙をボイコットすべきだとの強い声もある。

▼前法務次官、現職大統領の立候補禁止を主張——Shaikh Abdul Hamid 前法務次官はペシャワールで声明を発表、「アスガル・カーン氏は憲法を改正し、現

職大統領が再出馬する場合には、選挙の2ヵ月前に大統領の職を辞任し、その間裁判所長官が臨時大統領になるようにすべきだと主張している。これは、方向としては正しいが実現がむずかしい。わたしはむしろ、現職大統領が立候補できなくするよう、憲法を改正すべきだと考えている」とのべた。

▼ **新輸入政策発表**——政府は1969年1～6月の新輸入政策を発表した。それによると、①輸入自由リストは14品目で変わらず。このリストの品目は外国からの借款輸入、バーター取引による輸入において適用される、②輸入許可リストは16品目で現状のまま、③現金・ボーナス・リストも同様不変で、工業用原材料はこのリストに入る、④ボーナス・リストはwooltopが除かれ、パで生産されないバルブ類、感光紙・板が含まれるようになったことなどで、前期のそれと殆んど基本的変化はない。

▼ **外務次官補に駐中国大使起用**——パ政府は外務次官補に、駐中国大使であった Sultan Mohammad Khan を起用した。

▼ **パ外相、中国の水爆実験成功に祝辞**——アルシャド・フセイン外相は訪パ中国貿易使節団の夕食会で演説、中国が3メガトンの水爆実験に成功したことを祝し、これはアジア諸国の誇りであるとのべた。

▼ **訪パ中国貿易使節団、アユブ大統領と会見。**

▼ **アユブ大統領、アポロ8号成功で祝電。**

29日 ▼ **アユブ大統領、ラホールで大衆行動を批判**——アユブ大統領はラホールで記者会見、最近の大衆行動を批判、こうした大衆行動は市民にとって迷惑であるとのべ、政権の交替は平和的に行なわれねばならないとのべた。

▼ **大統領候補者は東パ人に**——Jamaat 党委員長 Maudoodi はラホールで記者会見、もしPDMが大統領選挙に参加するならば、その候補者は東パ人から選ぶべきであるとのべた。

▼ **MLC、選挙への参加を決定せず**——MLC中央執行委員会がダッカで開かれ、次期選挙への参加については決定しなかった。同委員長 M. Daultana はこの点につき、東パMLCがすでにBDの選挙には参加するとの決定を行なっていることについて触れ、こうした決定は他の野党と接触をもって決めねばならないとのべた。

▼ **ブット氏出馬声明の反響**——ブット氏が大統領選挙に出馬するとの声明について、ダッカでは賛否両論が出ている。しかし、一般に批判的な見方が多い。PDMのN・N・カーン委員長はこの声明について、“不幸なことである”との

べ、しかし、この声明によって野党の統一への努力がそこなわれることはないとのべた。また、AL (6項目派) は、ブット氏のイメージが逮捕されたことによりよくなっているのに、同氏がこうした声明をすることにより、ブット氏は大統領選挙に立候補するために野党側に入ったのであり、現体制に反対しているわけではないのだ、という感じをもたせることになるとして、この声明に批判的な態度を示している。

▼ **アスガル・カーン、ブット氏と会見**——アスガル・カーン前空軍最高司令官はラホールの Shahiwal 刑務所でブット人民党委員長と会見した。

▼ **ラホールの学生組織、学校再開を要求**——全国学生組織 (NSO)、法科学生協議会 (LSA)、パ回教学生連盟 (PMSF)、全パ学生連盟 (APSL) の4委員長は共同声明を発表、政府・学校当局に対し、学生の諸要求をうけいれてすぐ学校を再開するよう要求すると共に、全学生に対しては過激な行動はさげ、平静に学校に帰って学業をつづけるよう訴えた。声明の要旨は以下の通り。

政府は大学法の一部改正に同意、学位取消の条項をとり消した。大学シンジケートのメンバーも拡大され、その中には選挙メンバーを入れ、一層の自治を与えられた。パンジャブ大学連合も復活され、大学授業料値上げも撤回され、むしろ引き下げられた。法科、商科、工科、薬理科の場合、その試験は全大学で統一することになり、追加試験も認められ、大学2年進学は45%の水準まで認められるようになった。学生寮の改善も約束されている。多くの学生は釈放され、訴訟もなされないことになっている。こうしてわれわれの要求が一部認められている。

▼ **新輸入政策の反響**——政府が28日発表した新輸入政策について、東パ商工業界は失望を示している。ダッカ商工会議所 Akhlaq Ahmed 総裁は、同政策が東パの資本形成、工業化に有効であるかどうかには疑問をもっている。ダッカでは、一般に東西別個の貿易政策を要求する声が強い。最も批判の強いのは、多くの品目がボーナス・リストあるいは現金・ボーナス・リストに掲げられていることで、東パのように経済発展がおくれ、資本形成・国民の購買力のおくれている所では、ボーナス・リストにある品目の輸入は非常にむずかしく、しかも価格も高くなる。そのため、ボーナス制の廃止、あるいは東パだけには廃止するよう要求する声が強まっている。

▼ **輸入内容**——V. Ahmed 商務次官は輸入内容の説明の中で、1968/69の輸入のうち、20%はボーナス制によるもの、25%は現金・ボーナス制によるもの、30

％は輸入自由品、25％は要許可品になろうとのべた。

30日 ▼ アユブ大統領、憲法改正の用意ありと発言——アユブ大統領はラホールで開かれた集会で演説、「現憲法は国民の希望に応じてよりよい方向に改正する用意がある」とのべた。

▼ ナラヤンガンジのNAP (バシャーニ派) 主催のデモ、警官と衝突、3人死亡——ナラヤンガンジでNAP (バシャーニ派) 主催の反政府集会・デモが行なわれた。集会後のデモが会場のHatirdia市場を出ようとしたとき、警告なしに警官が発砲、3人死亡、14人が重軽傷を負った。デモの参加者は学生など200人(政府発表)。また、Campbellpurでもデモが行なわれ、約1万人が参加した。LandhiではNAP (モスクワ派) のデモが警察と衝突、5人が負傷した。

▼ ダッカの学生組織、民主的権利回復のため統一行動を訴える——ダッカの各学生組織代表者7名は共同声明を発表、学生・野党に対し、民主的権利回復のため明確なプログラムをもち、統一して闘いをすすめるよう訴えた。声明を行なったのはダッカ大学中央学生連合(DUCSU)副議長Tofail Ahmed、同書記長Nazim Kamran Choudhury、東パ学生連合(EPSU)モティア派委員長S. Ahmed、同書記長Shamsuddoha、東パ学生連盟(EPSL)委員長Abdur Rouf、同書記長Khaled M. Ali、学生連合(SU)メモン派委員長Mostafa Jamal Haiderの7人。

31日 ▼ 野党、統一行動への話し合い進む——1月初にPDM主催で各野党指導者が話し合うという提案がPDMから出され、それに応じて各指導者がダッカに集ってきている。指導者たちは非公式に互いに訪ねて意見を交換しており、全野党、民主勢力が統一して民主主義復活のために闘争をすすめて行くという見通しは増々明るものになってきている。PDM主催の会議では、主として次期選挙に参加するかどうかについての話し合いがなされる予定であったが、国民の民主主義復活の要求が日々高まり、大衆運動が進展してきている現在、選挙に参加するかどうかは余り大きな問題ではなくなっており、この大衆運動をどのように発展させていかがより重要な問題になってきている。そして、この点から考えれば、選挙ボイコットが運動の発展に有効なのか、あるいは参加の方がよいのか、に議論の焦点が集るとみられている。あるPDM指導者(中央執行委員)は*Pakistan Observer*の特派員とのインタビューの中で、「われわれは統一して運動をすすめるなければならない。選挙に関する問題は二義的なものだ。現体制の下での選挙はバカげたことだ。いま重要なことは、全体制を変え、民主主義回復のため、全国的規模でこの反政府運動をすすめることにある」とのべている。また、AL(6

項目派) 指導者は、「われわれは他の野党と統一戦線をくむ用意がある。運動は一つに統一されねばならない」とのべ、NAP (バシャーニ派) 指導者は、「われわれは運動の発展のために統一しなければならない。この問題について他の野党と話し合いたい。われわれは国民を動かすためには、政治問題と共に経済問題をも取り上げなければならないと考えている」とのべている。すでに野党指導者の間の話合いもすすんでいる。N・N・カーン PDM 委員長は Nizam 党のチャードリ委員長、NAP のウスマニ書記長と会い、ウスマニ氏は AL (6 項目派) の委員長代理と会い、カユム・カーン前 MLC 指導者 (現在独立) は MLC の人々と会っている。

▼ ラワールピンジで1月1日を“black day”に——ラワールピンジではバス会社、タクシー運転手組合、トンガー組合、学生などが1月1日を“black day”とし、この日、すべてのバス、タクシー、トンガーの運行を中止すると発表した。このストはラワールピンジ学生行動委員会の呼びかけに応じたもの。

▼ 訪パ中国貿易使節団長、中国のパ綿花輸入継続を約束——訪パ中国貿易使節団 Lin Hai-yun 貿易相代理は、帰国 (1月1日) を前にカラチで綿輸出業者と会見、「中国はたとえ綿花の自給体制が確立したとしても、パキスタンからの綿花輸入をつづけるだろう。これは、両国の永久の友好関係を示すことである」とのべた。また、中国はパから綿花だけでなく、両国貿易関係拡大のため、その他商品の輸入拡大に努力するとのべた。パ・中関係については、「帝国主義・植民勢力が両国関係を弱めようとしているが、そうした試みは失敗しよう」とのべている。

▼ RCD 諸国、近く二重課税防止協定に調印——RCD 商工会議所総裁 Latif Ebrahim Jamal はカラチで記者会見、RCD 商工会議所役員会議 (29, 30日) について発表、その中で RCD 諸国が近く二重課税防止協定に調印するだろうとのべた。この協定は民間企業の合弁企業設立を促進することを目的としている。その他、RCD 合同株式交換所も設立する方向に努力することも認められているという。

## 資 料

## 東西経済格差に関する報告

政府は憲法 145 条にもとづき、毎年 1 度、国会に東西経済格差・地域格差に関する報告書を提出しなければならないが、以下は 1968 年 12 月 14 日、国会に提出された「1967 年 7 月～1968 年 6 月までの経済格差に関する報告書」要旨である。

(1) 報告書の性格—本年の報告書は昨年 12 月国会に提出された報告書を簡潔に、かつ新しい数字を入れたものにしただけであって、あまり大きな変更を加えていない。その理由は、①昨年の報告以来、新たな分析を加えるような大きな変化はないこと、②東パ民間投資不足の問題については、House Committee がすでに報告書をつくり、別に国会に提出される予定であること、③地域格差については、第 4 次 5 ヵ年計画立案に際し十分に検討される問題であり、すでにその作業が始まっていること、などによる。

(2) 東パ粗生産高—東パ粗生産高は中央統計局発表によれば、1967/68 に 8.1% の成長率であった。この高成長率が達成されたのは、農業部門での努力の結果で、農業生産高は 9.5% の成長率を示している。この結果、東パの 1 人当り所得は 5.2% 上昇した。

(3) 格差の相対的縮小—したがって、格差は絶対的縮小にまでは達していないまでも、格差の拡大のテンポは緩慢になっている。すなわち、1959/60 から 1962/63 の間、1 人当り所得は 7.7% の割合で格差が拡大していたが、1962/63 以降はそれが 4.8% 以下になってきている。このように格差拡大が緩慢になってきたのは、政府の東パ開発努力によるところが大きい。1959/60～1967/68 の間の東パの年成長率は年 4.5%、1950 年代の 1.9% にくらべ、非常に高いといえよう。実際、1 人当り所得が増加しはじめたのは 1960 年代に入ってからである。

(4) 政府の資金配分—政府は公共部門開発支出および中央政府からの開発資金配分等の配分において東パに優先的に行なってきた。1967/68 の公共部門の資金配分は東パに 54%、1968/69 の年開発計画でも 54% の資金が東パに配分されることになっている。また、中央政府からの開発資金配分についても、1967/68 には東パに 65%、1968/69 には 57% が予定されている。

(5) 公共部門投資—1960 年代の東パ公共部門開発支出は急速に増加した。1960/

61には6億9千万ルピーであったものが、1968/69には30億5千万ルピーになっている。また、開発資金配分も同じ時期に3億ルピーから11億2千万ルピーになった。東パへのプロジェクト援助契約額も、2300万ドルから1億ドルに増加している。第3次計画の4年間、政府は公共部門投資の54%、開発資金の66%、プロジェクト援助の51%を東パに支出している。

(6) 東パの発展—こうした努力の結果、東パの経済基盤は急速に強化された。例えば、発電能力は1959/60には4億4500万kw/hであったものが、1967/68には11億kw/hとなり、高速道路は890マイルから2240マイルとなった。農業部門での発展も著しく、1960年から1968年の間に low lift pump は3千から1万4千に、肥料使用量は6倍に、Irri 米作付面積は100万エーカーとなっている。

(7) 東パ民間部門のおくれ—政府の努力にもかかわらず、東パ民間部門の投資・生産はおくれ、政府によってとられたいくつかの方策は、東西経済格差は正に期待したような効果が上らなかった。昨年の報告では、民間投資の22%が東パに投資されたにすぎなかったのである。1963/64~1967/68の間の東パ農業部門の成長率は2%で、西パの6%にくらべ非常に低い。パの経済制度の下では、民間部門での生産・雇用増が大きな役割を果すのであり、もしこの民間部門での発展がなければ、経済全体の発展も満足な結果が生じないだろう。

(8) 輸出—1967/68の輸出のうち、東パの占める割合は減少、西パのそれがのびている。外貨収入のうち、東パの占める割合は1966/67で56%、1967/68は47%であった。

(9) 第4次計画—地域間格差を示す資料は全く不十分で、この問題についての意味のある分析はまだできない。しかし、政府は長期の免税期間を認め、あるいは地域毎に開発計画をたてるなどして格差は正に努力している。この問題については、東西格差は正とともに第4次計画立案にあたって十分考慮されよう。

(10) 統計表

表 I 公共部門投資の東西パ州配分

	資金配分金額(100万ルピー)		配分の割合(%)	
	東パ	西パ	東パ	西パ
1960/61	690	1,139	38	62
1961/62	980	1,437	39	61
1962/63	1,273	1,458	54	46
1963/64	1,640	1,676	49	51



1964/65	1,721	1,986	46	54
第2次計画期(年平均)	1,251	1,539	45	55
1965/66 *	1,472	1,641	47	53
1966/67 *	2,190	1,960	53	47
1967/68	2,715	2,285	54	46
1968/69 **	3,055	2,645	54	46
第3次計画期(年平均)	2,358	2,133	53	47

(出所) 計画委員会

(注) \* Mid-plan review of the Third Five Year Plan.

\*\* Annual Development Programme, 1968-69.

表II 中央政府から州政府への開発資金配分

	資金配分金額(100万ルピー)		配分の割合(%)	
	東パ	西パ	東パ	西パ
1960/61	298	335	47	53
1961/62	246	317	44	56
1962/63	431	429	50	50
1963/64	677	682	50	50
1964/65	564	540	51	49
第2次計画(年平均)	477	461	49	51
1965/66	370	154	71	29
1966/67	979	263	79	21
1967/68 (補正予算)	858	468	65	35
1968/69 (予算)	1,123	845	57	43
第3次計画(年平均)	833	433	66	34

(出所) 政府予算。

表III 東西別輸出収入 (100万ルピー)

	東パ	西パ	東パの占める割合		東パ	西パ	東パの占める割合
1960/61	1,259	540	70	1964/65	1,268	1,140	53
1961/62	1,301	543	70	1965/66	1,514	1,204	55
1962/63	1,249	998	55	1966/67	1,565	1,297	55
1963/64	1,224	1,070	54	1967/68	1,480	1,645	47

(出所) Central Statistical Office.

1968年のパキスタン年表

政 治		経 済		対 外 関 係	
1. 6	東パ分離陰謀計画（アガルタラ事件）で28人逮捕			1. 6	パ、アガルタラ事件でインド外交官1人追放。インド報復としてパ外交官1人追放
2. 1	アユブ大統領病気で月初放送中止（病気は2月中つづく）	2. 3	アメリカ経済使節団訪パ（～3.2）	1. 10	チトー・ユーゴ大統領、訪パ
3. 7	PIA 理事長、アスガル・カーンから M. Akhtar 空軍少将に更迭	3. 5	タルベラ・ダム建設は伊・仏グループ落札	2. 19	カッチ紛争に関する裁定発表さる
3. 16	アユブ大統領、通常の職務に復帰	3. 19	第3次計画中間報告発表	3. 5	デサイ副首相、パ新聞記者と会見（ガンジー首相も）
4. 24	ビルザダ外相辞任。後任にフセイン駐インド大使任命	4. 11	政府、小麦買上げ価格を1マウンド17ルピーに決定	4. 17	コスイギン首相、訪パ（～21）
5. 16	選挙区改定草案発表	5. 18	パ・ソ、カラパーク製鋼所建設計画の調査協定に調印	5. 11	ファラッカ堰構築問題をめぐるパ・イ会談一物別れ
5. 20	パ人民党次期選挙への立候補を決定	5. 22	パ債権国会議、ワシントンで開く。5億5千万ドル援助承認	5. 20	パ、米にバダベル基地貸与期間の延長せずと通告
		6. 7	鉄鋼公社総裁にジャフリ工業省次官任命	5. 25	ソ連軍艦2隻、カラチ港に入港（～6.1）
		6. 7	新工業投資計画発表さる	6. 27	パ軍事使節団、訪ソ（～7.8）軍事援助約束取り付ける
7. 14	西パ回教連盟評議員会開催。アユブ大統領の再出馬要請決議	7. 29	パ・ソ、6600万ドルの経済援助協定に調印	7. 23	アユブ大統領、イギリス訪問に出発（～8.10）
8. 23	パ、安保理でチェコ侵入のソ連非難決議に棄権	8. 11	東パ洪水被害甚大	8. 3	フセイン外相訪中（～10）、毛主席と会見（8.5）
8. 27	人民連盟 AL、ソ連軍のチェコ撤退を要求	8. 25	1967/68の米の生産、1247万トンで前年比15%増	8. 15	ガンジー首相、パに不戦条約締結を提案（パ拒否）
				8. 26	国連非核保有国会議開催、フセイン外相議長に（～9.28）
9. 9	選挙区確定作業終る（選挙区の数8万から12万に）	9. 19	パ、IMFに7500万ドルのスタンプバイクレジット要請	9. 2	RCD 閣僚会議開催（RCD 最恵国待遇協定に調印）
9. 22	東パ回教連盟評議員会開催。党役員改選をめぐり同連盟内部対立表面化する。アユブ大統領の再出馬要請決議			9. 13	中国より技術者11人訪パ（4000万ドル援助内容討議）
				9. 17	ムーサ西パ知事、訪ソ（～10.6）
10. 16	カラチの大学、10月31日まで閉鎖（学生運動激化）	10. 8	世銀年次報告（1967/68）パの対外債務増を懸念	10. 8	フセイン外相訪米、カツツェンバック国務次官と会談
10. 21	ダッカ大学、無期限閉鎖（学生内部対立を理由に）12.26再開	10. 9	1967/68の小麦生産、637.5万トンで前年比47.4%増	10. 18	カンミール革命評議会、人民戦争・武装闘争を呼びかける
		10. 17	西パ砂糖不足深刻化し、砂糖政策発表（砂糖の配給制）	10. 26	アユブ大統領、インドに条件付不戦条約締結を提案（インド拒否）
11. 7	ラワールピンジで学生デモ。警官と衝突発砲で1人射殺。以来西パ学生デモ激化。同地に軍出動・夜間外出禁止	11. 2	第4次5カ年計画基本目標発表	11. 3	中国との陸路交易（シルクロード）再開交渉団訪中
11. 10	ベシャワールでアユブ大統領の暗殺未遂事件	11. 20	パ初の機械工場、操業開始	11. 7	パ軍事使節団訪中（～20）団長ヤーヤ・カーン陸軍大将
11. 13	ブット前外相・人民党委員長など15人国防法で逮捕	11. 24	世銀利率を6.5%から7.5%に引上げ、パの対外債務増の問題、深刻化	11. 7	アユブ大統領、ニクソン候補勝利で祝電
11. 14	カラチで全国人民党書記長ら10人、治安維持法で逮捕	11. 29	英の輸入課徴金について、パ財界の反発激化	11. 14	マクナマラ世銀総裁、訪パ（～17）
11. 17	アスガル・カーン前空軍最高司令官、現政権批判			11. 16	パ・ソ、ルーブル原子力発電所建設報告書作成協定
11. 26	ムルシュエド前東パ高裁長官現政権批判（反体制運動に入る）			11. 17	周恩来総理、アユブの暗殺未遂で大統領に見舞の電報
				11. 26	スチュアート英外相、訪パ（～27）
12. 1	アユブ大統領、学生の要求を一部認め、妥協を示す	12. 4	政府、大規模工場に公定価格店設置を指示	12. 9	デリーでファラッカ問題に関するパ・イ次官級会談開く（～19）
12. 7	ダッカで全国人民党主催のデモ、警官と衝突して発砲により2名射殺さる、逮捕150人（東パ反政府運動激化）	12. 28	新輸入政策発表	12. 17	アユブ大統領の英連邦首脳会談出席は中止と発表
12. 10	ジャーナリスト、24時間スト（新聞休刊）			12. 21	中国から貿易使節団訪パ、26日、2億ルピーの借款協定調印
12. 13	全野党統一行動日、東パ各地でハルタル、逮捕703人			12. 25	RCD 首脳会談、カラチで開催（～27）
12. 19	アユブの息子、カラチの党役員のポスト失う			12. 26	ソ連グレチコ国防相、1月に訪パと発表
12. 22	断食明けの祭りで野党、学生によるデモ				
12. 28	ブット人民党委員長、大統領選出馬表明				
12. 28	全国人民党選挙ボイコットを決定				

---

アジアの動向国別シリーズ —1968年—

韓 国	218頁	タ イ	240頁	イ ン ド	334頁
中 国	606頁	マレーシア・ シンガポール	278頁	パキスタン	422頁
インドシナ	772頁	インドネシア	238頁	シベリア開発	414頁
フィリピン	260頁	ビ ル マ	254頁		

各シリーズ共 定価 800円

なお、1964年から1967年までの国別シリーズも在庫がございます。

ご希望のかたは、アジア経済出版会（郵便番号 162 東京都新宿区市ヶ谷本村町42。TEL(代表)353-4231・振替口座東京143692番）に直接お申し込みください。

---

アジアの動向 [パキスタン] 1968

昭和44年2月15日印刷  
昭和44年2月25日発行

© 1969年

定価 800円

発行所 アジア経済研究所  
東京都新宿区市ヶ谷本村町42  
電話東京353局4231(代表)

発売元 アジア経済出版会  
郵便番号 162  
東京都新宿区市ヶ谷本村町42  
電話東京353局4231(代表)

印刷所 株式会社第二印刷所  
製本 株式会社田中製本所

---